

平成 31 年度 一般 会 計 予 算

(平成 31 年度 一般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 198 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成31年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25
乙 号 継 続 費	84
丙 号 繰 越 明 許 費	87
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	117

(参考)

コード番号について	1491
予算書情報について	1494

(添付)

財政法の規定により平成31年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成31年度に発行を予定する公債の償還計画表	331
平成31年度一般会計予算参照書	
平成31年度一般会計歳入予算明細書	333
平成31年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	395

平成 31 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	防 衛 省 主 管	37
甲号歳入歳出予算	25	歳 出	39
歳 入	25	皇 室 費	39
国会 主 管	25	国 会 所 管	39
裁判所 主 管	25	裁 判 所 所 管	39
会計検査院 主 管	26	会 計 検 査 院 所 管	40
内閣 主 管	26	内 閣 所 管	40
内閣府 主 管	27	内 閣 府 所 管	40
総務省 主 管	28	総 務 省 所 管	45
法務省 主 管	28	法 務 省 所 管	47
外務省 主 管	29	外 務 省 所 管	49
財務省 主 管	29	財 務 省 所 管	50
文部科学省 主 管	32	文 部 科 学 省 所 管	52
厚生労働省 主 管	33	厚 生 労 働 省 所 管	56
農林水産省 主 管	34	農 林 水 産 省 所 管	63
経済産業省 主 管	35	経 済 産 業 省 所 管	68
国土交通省 主 管	36	国 土 交 通 省 所 管	71
環境省 主 管	37	環 境 省 所 管	79
		防 衛 省 所 管	81

乙号 継続費	84
防衛省所管	84
丙号 繰越明許費	87
皇室費	87
国会所管	87
裁判所所管	87
会計検査院所管	87
内閣所管	87
内閣府所管	87
総務省所管	90
法務省所管	92
外務省所管	92
財務省所管	93
文部科学省所管	93
厚生労働省所管	96
農林水産省所管	99
経済産業省所管	103
国土交通省所管	105
環境省所管	112
防衛省所管	114

丁号 国庫債務負担行為	117
皇室費	117
国会所管	117
裁判所所管	122
会計検査院所管	123
内閣所管	125
内閣府所管	130
総務省所管	154
法務省所管	174
外務省所管	201
財務省所管	204
文部科学省所管	218
厚生労働省所管	228
農林水産省所管	241
経済産業省所管	255
国土交通省所管	262
環境省所管	302
防衛省所管	311

(添 付)

平成 31 年度一般会計予算参照書目録

平成31年度一般会計歳入予算明細書	333	防 衛 省 主 管	392
歳入予算部款項目別表	335	平成31年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	395
国 会 主 管	344	予定経費要求書主要経費別表	397
裁 判 所 主 管	346	皇 室 費	399
会 計 検 査 院 主 管	348	甲号予定経費要求書	399
内 閣 主 管	349	丙号繰越明許費要求書	401
内 閣 府 主 管	351	丁号国庫債務負担行為要求書	402
総 務 省 主 管	355	国 会 所 管	405
法 務 省 主 管	357	甲号予定経費要求書	405
外 務 省 主 管	359	衆 議 院	405
財 務 省 主 管	361	参 議 院	408
文 部 科 学 省 主 管	370	国立国会図書館	410
厚 生 労 働 省 主 管	373	裁判官訴追委員会	412
農 林 水 産 省 主 管	377	裁判官弾劾裁判所	413
経 済 産 業 省 主 管	382	丙号繰越明許費要求書	414
国 土 交 通 省 主 管	385		
環 境 省 主 管	390		

丁号国庫債務負担行為 要求書	415	予算定員及び俸給額表	471
予算定員及び俸給額表	423	内 閣 府 所 管	477
裁 判 所 所 管	431	甲号予定経費要求書	477
甲号予定経費要求書	431	内 閣 本 府	478
裁 判 所	431	地方創生推進事務局	495
丙号繰越明許費要求書	435	知的財産戦略推進事 務局	497
丁号国庫債務負担行為 要求書	436	宇宙開発戦略推進事 務局	498
予算定員及び俸給額表	439	北 方 対 策 本 部	499
会 計 検 査 院 所 管	445	子 ども ・ 子 育 て 本 部	500
甲号予定経費要求書	445	総合海洋政策推進事 務局	502
会 計 検 査 院	445	国際平和協力本部	504
丙号繰越明許費要求書	448	日 本 学 術 会 議	505
丁号国庫債務負担行為 要求書	449	官民人材交流セン ター	506
予算定員及び俸給額表	453	沖 縄 総 合 事 務 局	507
内 閣 所 管	455	宮 内 庁	512
甲号予定経費要求書	455	公正取引委員会	513
内 閣 官 房	455	警 察 庁	515
内 閣 法 制 局	458	個人情報保護委員会	521
人 事 院	459	カジノ管理委員会	522
丙号繰越明許費要求書	461	金 融 庁	523
丁号国庫債務負担行為 要求書	462	消 費 者 庁	526

丙号繰越明許費要求書	528	公安審査委員会	693
丁号国庫債務負担行為 要求書	536	公安調査庁	694
予算定員及び俸給額表	578	丙号繰越明許費要求書	695
総務省所管	605	丁号国庫債務負担行為 要求書	696
甲号予定経費要求書	605	予算定員及び俸給額表	740
総務本省	605	外務省所管	761
管区行政評価局	619	甲号予定経費要求書	761
総合通信局	621	外務本省	761
公害等調整委員会	623	在外公館	771
消防庁	624	丙号繰越明許費要求書	776
丙号繰越明許費要求書	626	丁号国庫債務負担行為 要求書	777
丁号国庫債務負担行為 要求書	630	予算定員及び俸給額表	784
予算定員及び俸給額表	665	財務省所管	789
法務省所管	673	甲号予定経費要求書	789
甲号予定経費要求書	673	財務本省	790
財務本省	673	財務局	800
法務総合研究所	679	税関	803
検察庁	681	国税庁	805
矯正官署	683	丙号繰越明許費要求書	808
更生保護官署	686	丁号国庫債務負担行為 要求書	810
法務局	688	予算定員及び俸給額表	835
出入国在留管理庁	690	文部科学省所管	847

甲号予定経費要求書	847	農林水産省所管	1023
文部科学本省	848	甲号予定経費要求書	1023
文部科学本省所轄機 関	870	農林水産本省	1024
スポーツ庁	873	農林水産本省検査指 導機関	1043
文化庁	876	農林水産技術会議	1045
丙号繰越明許費要求書	882	地方農政局	1048
丁号国庫債務負担行為 要求書	888	北海道農政事務所	1051
予算定員及び俸給額表	904	林野庁	1052
厚生労働省所管	911	水産庁	1060
甲号予定経費要求書	911	丙号繰越明許費要求書	1068
厚生労働本省	912	丁号国庫債務負担行為 要求書	1077
検疫所	958	予算定員及び俸給額表	1105
国立ハンセン病療養 所	960	経済産業省所管	1119
厚生労働本省試験研 究機関	962	甲号予定経費要求書	1119
国立更生援護機関	965	経済産業本省	1119
地方厚生局	967	経済産業局	1133
都道府県労働局	970	産業保安監督官署	1135
中央労働委員会	974	資源エネルギー庁	1136
丙号繰越明許費要求書	975	中小企業庁	1139
丁号国庫債務負担行為 要求書	982	丙号繰越明許費要求書	1142
予算定員及び俸給額表	1006	丁号国庫債務負担行為 要求書	1147
		予算定員及び俸給額表	1159

国土交通省所管	1165	丙号繰越明許費要求書	1393
甲号予定経費要求書	1165	丁号国庫債務負担行為 要求書	1398
国土交通本省	1166	予算定員及び俸給額表	1414
国土技術政策総合 研究所	1212	防衛省所管	1419
国土地理院	1215	甲号予定経費要求書	1419
海難審判所	1217	防衛本省	1419
地方整備局	1218	地方防衛局	1431
北海道開発局	1224	防衛装備庁	1432
地方運輸局	1230	乙号継続費要求書	1434
地方航空局	1233	丙号繰越明許費要求書	1438
観光庁	1234	丁号国庫債務負担行為 要求書	1443
気象庁	1237	予算定員及び俸給額表	1474
運輸安全委員会	1240		
海上保安庁	1241	(参考)	
丙号繰越明許費要求書	1245	コード番号について	1491
丁号国庫債務負担行為 要求書	1262	予算書情報について	1494
予算定員及び俸給額表	1351		
環境省所管	1375		
甲号予定経費要求書	1375		
環境本省	1375		
地方環境事務所	1388		
原子力規制委員会	1390		

平成 31 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 31 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 31 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 101,457,093,570 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 31 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 31 年度において公債を発行することができる限度額は、6,952,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により平成 31 年度において公債を発行することができる限度額は、25,708,451,922 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 29 年 11 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項	
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費	
		参議院	議院	参議院施設費	
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費	
裁	判	所	所	裁判所施設費	
会	計	検	査	院	会計検査院施設費
内	閣	内閣官房	人事院	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費	
		人事院		人事院施設費	
内	閣	府	府	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	
		地方創生推進事務局		地方創生基盤整備事業推進費	
		沖縄総合事務局		沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費	

所 管	組 織	項
	警 察 庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
	消 防 庁	消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費 在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 国税庁施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省 文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関 ス ポ ー ツ 庁 文 化 庁	文部科学本省施設費、教育政策推進費(放送大学学園施設整備費補助金に限る。)、初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人理化学研究所施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費 文部科学本省所轄研究所施設費 私立学校振興費、スポーツ振興施設費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 文化庁施設費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所 管	組 織	項
厚生労働省	厚生労働本省 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、国産農産物生産・供給体制強化対策費(国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金に限る。)、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費

所 管	組 織	項
	<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>水産庁施設費、国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、船舶建造費、漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p> <p>経 済 産 業 局</p>	<p>経済産業本省施設費、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費、独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費、工業用水道事業費</p> <p>経済産業局施設費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備</p>

所 管	組 織	項
		<p>備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及び都市機能立地支援事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p>

所 管	組 織	項
	国土技術政策総合研究所 国 土 地 理 院 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 気 象 庁 海 上 保 安 庁	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費 国土地理院施設費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 気象官署施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省	廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成31年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
内 閣 府	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入
財 務 省	雑 収 入 前年度剰余金受入	諸 収 入 前年度剰余金受入	東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金 東日本大震災復興前年度剰余金受入
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国 土 交 通 省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

- 2 前項に規定するもののほか、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成 23 年度の一般会計補正予算(第 3 号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。
(損失補償契約等の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 31 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,064,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 7,200
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 11,001
「農業改良資金融通法」第 9 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 112,267
「農業経営基盤強化促進法」の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 20 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 青年等就農資金利子補給金 1,460,053 平成 31 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 担い手育成農地集積資金利子補給金 2,506,523

区 分	限 度 額
「地域再生法」の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 地域再生支援利子補給金 270,900千円 特定地域再生支援利子補給金 41,538
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 270,900
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 288,960
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	平成 31 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 154,350
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 560,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 16,769,677,410
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第 43 条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額 700,000,000

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により平成 31 年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、71,030,000 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 31 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 (1) 国民一般向け業務に関するもの (2) 中小企業者向け業務に関するもの (3) 危機対応円滑化業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項 同 項 同 項	(1) に掲げる社債にあっては額面総額 65,000,000 千円、(2) に掲げる社債にあっては額面総額 55,000,000 千円及び(3) に掲げる社債にあっては額面総額 100,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>2 株式会社国際協力銀行</p> <p>イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p> <p>ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第35条第1項</p>	<p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が1,079,200,000千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が40,000,000千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門</p> <p>国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項	及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 64,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
4 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 70,118,286 千円及びその利息に相当する金額
5 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 6,030,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,389,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額及び元本金額の合計額 520,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条	元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額
9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同 項	額面総額 250,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 200,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては 150,000,000 千円、ロの合計額にあっては 200,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「貿易保険法」第 26 条第 1 項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 1,057,100,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能強化業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第 42 条の 2</p> <p>「預金保険法」第 126 条第 2 項</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>12 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>13 株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「産業競争力強化法」第 119 条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 1,800,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
14 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 借入金に係る債務	「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」第 33 条	元本金額 4,500,000 千円及びその利息に相当する金額
18 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 115,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>20 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構</p> <p>イ 社債及び借入金(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第33条</p> <p>同 条</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 50,060,000 千円並びにその利息に相当する金額</p> <p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 18,500,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
<p>21 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構</p> <p>イ 社債に係る債務</p> <p>ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第33条</p> <p>同 条</p>	<p>額面総額 6,500,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 2,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
<p>22 社会保険診療報酬支払基金</p> <p>次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 退職者医療関係業務に関するもの</p> <p>(2) 介護保険関係業務に関するもの</p>	<p>「国民健康保険法」</p> <p>「介護保険法」</p>	<p>(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあつては額面総額及び元本金額の</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(3) 高齢者医療制度関係業務((4)に掲げるものを除く。)に関するもの (4) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの (5) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「高齢者の医療の確保に関する法律」 同 法 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項	合計額 290,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 260,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 300,000,000 千円、(4)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 570,000,000 千円並びに(5)に掲げる借入金にあっては元本金額 128,600,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
23 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第125条第2項	額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
24 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 3,400,000 千円及びその利息に相当する金額
25 「保険業法」の規定により設立の認可を受けた生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
26 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 650,000,000 千円及びその利息に相当する金額
27 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第 16 条第 1 項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 3 号までの各号、第 7 号から第 9 号までの各号、第 23 号、第 24 号若しくは第 27 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 3 号までの各号、第 5 号から第 7 号までの各号、第 9 号から第 16 号までの各号、第 18 号から第 24 号までの各号及び第 27 号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 13 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第14条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府 地方創生推進事務局	科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 観 光 庁	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費 国際観光旅客税財源観光振興費
環 境 省	環 境 本 省 原 子 力 規 制 委 員 会	地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費)

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農業生産基盤整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤整備事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	<p>イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織</p> <p>ロ 国土交通本省(北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)</p>

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費の各項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項
	水 産 庁	イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 海 上 保 安 庁	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項 船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第 3 表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項 |

(俸給予算等の制限)

第 16 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 17 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房 人 事 院	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府 子 ども ・ 子 育 て 本 部 宮 内 庁 公 正 取 引 委 員 会 金 融 庁	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。) 宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) 金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、地方特例交付金(子ども・子育て支援臨時交付金交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
財 務 省	財 務 本 省 国 税 庁	<p>財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)</p> <p>国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	<p>文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)</p>
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	<p>厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金及び医療提供体制設備整備交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚せい剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医</p>

所 管	組 織	項
	<p>国立更生援護機関</p>	<p>療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金及び医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)</p> <p>国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援療養費及び入所児童食糧費に限る。)</p>
<p>農 林 水 産 省</p>	<p>農 林 水 産 本 省</p> <p>林 野 庁</p>	<p>農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p>	<p>経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>環 境 省</p>	<p>環 境 本 省</p>	<p>環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
<p>防 衛 省</p>	<p>防 衛 本 省</p>	<p>防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,959,124			
				1,929,731			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,928,554			
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,177			
			諸 収 入	29,393			
			弁 償 及 返 納 金	19,226			
			物 品 売 払 収 入	6,944			
			雑 収 入	3,223			
			裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入		1,039,134
							1,039,134
貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,039,134						
雑 収 入	48,924,924						
国 有 財 産 利 用 収 入	790,217						
国 有 財 産 貸 付 収 入	785,744						
国 有 財 産 使 用 収 入	4,473						
納 付 金	49,140						
	49,140						
	法科大学院設置者納付金	49,140					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 収 入		48,085,567	
			許 可 及 手 数 料	1,528,761	
			懲 罰 及 没 収 金	145,092	
			弁 償 及 返 納 金	116,654	
			物 品 売 払 収 入	47,845	
			雑 収 入	46,247,215	
			計	49,964,058	
会 計 検 査 院	雑 収 入			6,007	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,225	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,225	
		諸 収 入		4,782	
			弁 償 及 返 納 金	1,023	
			物 品 売 払 収 入	2,348	
			雑 収 入	1,411	
内 閣	雑 収 入			1,055,582	
		国 有 財 産 利 用 収 入		30,825	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	29,910	
			国 有 財 産 使 用 収 入	915	
		諸 収 入		1,024,757	
			弁 償 及 返 納 金	1,022,190	
			物 品 売 払 収 入	720	
			雑 収 入	1,847	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	病 院 収 入	31,244	
				31,244	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入	回 收 金 等 収 入	15,124,560	
			国 有 財 産 売 払 収 入	499,916	
			回 收 金 等 収 入	14,624,644	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,186,241	
			東日本大震災復興放射性 物質汚染対策緊急除染等 事業費回収金収入	12,438,403	
			雑 収 入	875,095,249	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,907,537	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,061,383	
			国 有 財 産 使 用 収 入	846,154	
			納 付 金	807,357,856	
	諸 収 入	納 付 金	雑 納 付 金	807,357,856	
			諸 収 入	65,829,856	
			特 別 会 計 受 入 金	134,877	
			許 可 及 手 数 料	166,429	
			懲 罰 及 没 収 金	56,816,994	
			弁 償 及 返 納 金	8,435,940	
			物 品 売 払 収 入	207,505	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
総 務 省	雑 収 入		雑 入	68,111	
			計	890,251,053	
				81,336,735	
			国有財産利用収入	155,802	
			国有財産貸付収入	155,802	
			納 付 金	413,979	
			雑 納 付 金	413,979	
			諸 収 入	80,766,954	
			許 可 及 手 数 料	1,287,765	
			弁 償 及 返 納 金	3,826,713	
			物 品 売 払 収 入	14,847	
			電 波 利 用 料 収 入	74,989,656	
			法 務 省	政府資産整理収入	
	128				
国有財産処分収入	128				
国有財産売払収入	128				
雑 収 入	98,633,340				
国有財産利用収入	847,920				
国有財産貸付収入	781,784				
国有財産使用収入	64,800				
利 子 収 入	1,336				
諸 収 入	97,785,420				

主管	部	款	項	金額 (千円)	
外務省	政府資産整理収入		許可及手数料	48,379,302	
			懲罰及没収金	44,215,327	
			弁償及返納金	889,380	
			物品売払収入	94,748	
			矯正官署作業収入	3,844,525	
			雑収入	362,138	
			計	98,633,468	
				205,224	
			国有財産処分収入	205,224	
			国有財産売払収入	205,224	
			雑収入	27,912,814	
			国有財産利用収入	636,621	
			諸収入	27,276,193	
財務省	租税及印紙収入	租	許可及手数料	19,295,883	
			弁償及返納金	7,894,917	
			物品売払収入	44,628	
			雑収入	40,765	
			計	28,118,038	
				62,495,000,000	
			税	61,446,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
			所 得 税	19,934,000,000
			法 人 税	12,858,000,000
			相 続 税	2,232,000,000
			消 費 税	19,392,000,000
			酒 税	1,271,000,000
			た ば こ 税	889,000,000
			揮 発 油 税	2,303,000,000
			石 油 ガ ス 税	7,000,000
			航 空 機 燃 料 税	52,000,000
			石 油 石 炭 税	707,000,000
			電 源 開 発 促 進 税	330,000,000
			自 動 車 重 量 税	376,000,000
			国 際 観 光 旅 客 税	50,000,000
			関 税	1,034,000,000
			と ん 税	11,000,000
		印 紙 収 入		1,049,000,000
			印 紙 収 入	1,049,000,000
	政 府 資 産 整 理 収 入			81,599,925
		国 有 財 産 処 分 収 入		33,971,551
			国 有 財 産 売 払 収 入	29,255,838
			特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	4,715,713
		回 収 金 等 収 入		47,628,374

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			特別会計整理収入	45,105,745	
			引継債権整理収入	24	
			政府出資回収金収入	2,522,605	
	雑 収 入			2,987,847,436	
		国有財産利用収入		98,810,608	
			国有財産貸付収入	37,778,824	
			国有財産使用収入	285	
			利 子 収 入	40,830	
			配 当 金 収 入	60,990,669	
		納 付 金		587,418,863	
			日 本 銀 行 納 付 金	571,800,000	
			独立行政法人造幣局納付金	9,251,080	
			雑 納 付 金	6,367,783	
		諸 収 入		2,301,617,965	
			特別会計受入金	2,224,039,631	
			東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	7,205	
			許 可 及 手 数 料	2,351,595	
			受託調査試験及役務収入	16,361,157	
			懲 罰 及 没 収 金	5,694,428	
			弁 償 及 返 納 金	1,510,135	
			物 品 売 払 収 入	48,682	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			文官恩給費特別会計等負担金	552,052	
			雑 入	51,053,080	
	公 債 金			32,660,451,922	
		公 債 金		32,660,451,922	
			公 債 金	6,952,000,000	
			特 例 公 債 金	25,708,451,922	
	前年度剰余金受入			218,518,674	
		前年度剰余金受入		218,518,674	
			前年度剰余金受入	215,930,871	
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	2,587,803	
			計	98,443,417,957	
文 部 科 学 省	雑 収 入			26,346,592	
		国 有 財 産 利 用 収 入		623,738	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	609,167	
			国 有 財 産 使 用 収 入	14,571	
		納 付 金		7,642,353	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	5,276,311	
			雑 納 付 金	2,366,042	
		諸 収 入		18,080,501	
			許 可 及 手 数 料	24,890	
			弁 償 及 返 納 金	11,386,640	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	物 品 売 払 収 入	24,942	
			雑 収 入	6,644,029	
				836,059	
				836,059	
			病 院 収 入	836,059	
			政 府 資 産 整 理 収 入	2,868,174	
			回 収 金 等 収 入	2,868,174	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	2,868,174	
			雑 収 入	466,768,854	
			国 有 財 産 利 用 収 入	455,333	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	454,507	
			国 有 財 産 使 用 収 入	814	
			利 子 収 入	12	
			納 付 金	943,396	
			雑 納 付 金	943,396	
			諸 収 入	465,370,125	
			特 別 会 計 受 入 金	33,304	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	119,108	
			許 可 及 手 数 料	92,503	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	184,965	
弁 償 及 返 納 金	462,934,998				
物 品 売 払 収 入	816,735				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	雑 入	1,188,512	
			計	470,473,087	
			官 業 収 入	30,370,114	
			国 有 林 野 事 業 収 入	30,370,114	
			政 府 資 産 整 理 収 入	5,309,075	
			国 有 財 産 処 分 収 入	678,400	
			国 有 財 産 売 払 収 入	678,400	
			回 収 金 等 収 入	4,630,675	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	4,630,675	
			雑 収 入	405,612,948	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,113,735	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,106,179	
			国 有 財 産 使 用 収 入	4,397	
			利 子 収 入	3,159	
			納 付 金	315,717,514	
			日 本 中 央 競 馬 会 納 付 金	314,097,358	
			雑 納 付 金	1,620,156	
諸 収 入	88,781,699				
特 別 会 計 受 入 金	5,625,444				
東 日 本 大 震 災 復 興 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 受 入 金	2,353,662				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経済産業省	政府資産整理収入		公共事業費負担金	51,921,684	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	12,587	
			許可及手数料	43,318	
			受託調査試験及役務収入	3,602,533	
			懲罰及没収金	51,080	
			弁償及返納金	22,643,393	
			物品売払収入	166,660	
			雑 入	2,361,338	
			計	441,292,137	
			3,626,552		
			回収金等収入	3,626,552	
			特別会計整理収入	118	
			貸付金等回収金収入	3,626,434	
			雑 収 入	39,681,715	
			国有財産利用収入	233,668	
			国有財産貸付収入	233,668	
			納 付 金	36,650,676	
特定アルコール譲渡者納付金	9,032,230				
雑 納 付 金	27,618,446				
諸 収 入	2,797,371				
許可及手数料	731				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国土交通省	政府資産整理収入		弁償及返納金	1,920,912	
			物品売払収入	186,099	
			雑 入	689,629	
			計	43,308,267	
				70,422,400	
			国有財産処分収入	136,125	
			国有財産売払収入	136,125	
			回収金等収入	70,286,275	
			特別会計整理収入	37,634,889	
			貸付金等回収金収入	32,434,928	
		東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458		
	雑 収 入			744,033,309	
			国有財産利用収入	6,983,561	
			国有財産貸付収入	3,730,951	
			国有財産使用収入	3,223,803	
			利 子 収 入	28,807	
			納 付 金	209,993	
		特定タンカー所有者納付金	209,993		
	諸 収 入	736,839,755			
	公共事業費負担金	588,538,328			
	許 可 及 手 数 料	6,323,314			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入		受託調査試験及役務収入	66,106,698	
			懲 罰 及 没 収 金	35,417	
			弁 償 及 返 納 金	42,533,594	
			物 品 売 払 収 入	2,213,760	
			附 帯 工 事 費 負 担 金	19,435,000	
			雑 収 入	11,653,644	
			計	814,455,709	
				18,384,873	
			国 有 財 産 利 用 収 入	999,206	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	652,530	
			国 有 財 産 使 用 収 入	346,676	
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入		納 付 金	16,376,106	
			雑 納 付 金	16,376,106	
			諸 収 入	1,009,561	
			弁 償 及 返 納 金	953,865	
			物 品 売 払 収 入	54	
			雑 収 入	55,642	
				16,518,383	
			官 業 収 入	16,518,383	
			病 院 収 入	16,518,383	
			政 府 資 産 整 理 収 入	522,308	
			国 有 財 産 処 分 収 入	121,654	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	121,654	
		回収金等収入		400,654	
			貸付金等回収金収入	342,754	
			事故補償費返還金	57,900	
	雑 収 入			31,050,192	
		国有財産利用収入		7,603,401	
			国有財産貸付収入	7,600,488	
			国有財産使用収入	1,300	
			利 子 収 入	1,613	
		納 付 金		41,210	
			雑 納 付 金	41,210	
		諸 収 入		23,405,581	
			授業料及入学検定料	7,872	
			受託調査試験及役務収入	13,294	
			弁 償 及 返 納 金	17,853,358	
			物 品 売 払 収 入	2,566,387	
			雑 収 入	2,964,670	
			計	48,090,883	
	歳 入	総 計		101,457,093,570	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内廷費	324,000
				官廷費	11,149,027
				皇族費	264,232
				計	11,737,259
国	会	衆議院		衆議院	64,404,501
				衆議院施設費	9,162,656
				衆議院予備経費	7,000
				計	73,574,157
		参議院		参議院	40,295,159
				参議院施設費	8,641,870
				参議院予備経費	5,000
				計	48,942,029
		国立国会図書館		国立国会図書館	18,640,985
				国立国会図書館施設費	8,638,018
				計	27,279,003
		裁判官訴追委員会		裁判官訴追委員会	133,372
		裁判官弾劾裁判所		裁判官弾劾裁判所	112,881
		国会所		管合計	150,041,442
裁	判	所		最高裁判所	80,198,012

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	207,825,046	
		検 察 審 査 費	298,471	
		裁 判 費	19,764,433	
		裁 判 所 施 設 費	17,480,346	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	325,574,308	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	17,696,842	
		会 計 検 査 院 施 設 費	23,115	
		計	17,719,957	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	34,624,113	
		内 閣 官 房 施 設 費	1,705,428	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	60,124,479	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	1,950,429	
		計	98,404,449	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,099,748	
	人 事 院	人 事 院	12,276,187	
		人 事 院 施 設 費	38,405	
		計	12,314,592	
	内 閣 所	管 合 計	111,818,789	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	35,196,317	
		内 閣 本 府 施 設 費	2,499,261	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	51,673	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,044,380	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	56,861	
		政 府 広 報 費	8,349,339	
		ア イ ヌ 政 策 推 進 費	1,000,000	
		経 済 財 政 政 策 費	752,907	
		地 方 創 生 支 援 費	1,318,641	
		科学技術・イノベーション政策費	1,133,586	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	34,202,731	
		防 災 政 策 費	8,093,462	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	13,470,000	
		沖 縄 政 策 費	31,317,082	
		沖縄振興交付金事業推進費	109,333,000	
		沖縄振興特定事業推進費	3,000,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	
		沖縄振興推進調査費	50,000	
		沖縄教育振興事業費	7,996,300	
		沖縄保健衛生諸費	2,195	
		沖縄国立大学法人施設整備費	5,882,470	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖 縄 開 発 事 業 費	96,772,968	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共 生 社 会 政 策 費	2,183,219	
		栄 典 行 政 費	2,716,641	
		男女共同参画社会形成促進費	701,961	
		食 品 安 全 政 策 費	322,162	
		公益法人制度適正運営推進費	156,913	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	2,080,463	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,148,624	
		プレミアム付商品券事業助成費	172,263,612	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	16,134,987	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	12,953,000	
		計	635,753,755	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	2,128,224	
		総合特区推進調整費	200,000	
		地 方 創 生 推 進 費	62,509,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,741,000	
		計	104,578,224	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	171,839	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	27,120,808	
	北方対策本部	北方対策本部	367,323	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,321,239	
		計	1,688,562	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,467,847	
		子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,283,799,083	
		計	2,285,266,930	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	149,646	
		有人国境離島政策推進費	5,031,901	
		計	5,181,547	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	613,078	
	日本学術会議	日本学術会議	1,002,832	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	288,876	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,793,569	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,300	
		沖縄治水事業工事諸費	1,909,503	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,446,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	986,762	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	138,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	185,965	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	895,884	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,631	
		計	11,362,614	
	宮 内 庁	宮 内 庁	12,326,528	
	公正取引委員会	公正取引委員会	11,389,747	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	94,907,651	
		警 察 庁 施 設 費	12,286,881	
		生 活 安 全 警 察 費	149,811	
		刑 事 警 察 費	265,690	
		組 織 犯 罪 対 策 費	64,229	
		交 通 警 察 費	19,697,239	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	56,816,994	
		警 備 警 察 費	9,228,245	
		皇 宮 警 察 本 部	8,779,230	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,347,684	
		情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	575,930	
		科 学 警 察 研 究 所	2,133,140	
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	135,832,005	
		計	342,084,729	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,546,721	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
総 務 省	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	2,562,212		
		金融庁	23,534,378		
	金融庁	金融政策費	2,046,445		
		計	25,580,823		
		消費者庁	4,883,900		
	消費者庁	消費者政策費	3,891,196		
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,045,105		
		計	11,820,201		
	内閣府所管合計			3,482,340,026	
	総 務 本 省	総 務 本 省	総務本省共通費	41,889,667	
			総務本省施設費	537,413	
			行政管理実施費	129,945	
			行政評価等実施費	299,438	
			地方行政制度整備費	499,620	
			地域振興費	2,993,328	
			地方財政制度整備費	50,607	
			地方交付税交付金	15,551,003,600	
			地方特例交付金	434,027,679	
			地方税制度整備費	55,073	
			選挙制度等整備費	57,300,509	
	電子政府・電子自治体推進費	76,461,387			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報通信技術研究開発推進費	6,575,281	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	27,096,496	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	99,000	
		情報通信技術高度利活用推進費	5,400,451	
		情報通信技術利用環境整備費	9,080,993	
		電波利用料財源電波監視等実施費	71,221,650	
		情報通信国際戦略推進費	1,507,736	
		郵政行政推進費	536,081	
		一般戦災死没者追悼等事業費	587,259	
		恩 給 費	199,060,142	
		統 計 調 査 費	29,375,882	
		独立行政法人統計センター運営費	8,532,591	
		政 党 助 成 費	31,797,328	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	
		計	16,592,659,156	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	6,602,004	
		行政評価等実施費	828,143	
		計	7,430,147	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
法 務 省	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局 共 通 費	8,484,472			
		情 報 通 信 技 術 高 度 利 活 用 等 推 進 費	52,123			
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	3,508,906			
		計	12,045,501			
		公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	565,202		
			消 防 庁	消 防 庁 共 通 費	2,247,114	
				消 防 庁 施 設 費	110,850	
		消 防 防 災 体 制 等 整 備 費	14,403,811			
		計	16,761,775			
		総 務 省 所 管 合 計	16,629,461,781			
	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	127,951,377			
		基 本 法 制 整 備 費	139,667			
		司 法 制 度 改 革 推 進 費	17,506,419			
		日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	14,901,531			
		再 犯 防 止 等 企 画 調 整 推 進 費	331,995			
検 察 企 画 調 整 費		47,436				
矯 正 企 画 調 整 費		150,257				
更 生 保 護 企 画 調 整 推 進 費		477,099				
債 権 管 理 回 収 業 審 査 監 督 費		10,190				
人 権 擁 護 推 進 費	1,275,259					

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		訟 務 費	1,909,973	
		法 務 省 施 設 費	58,570,958	
		法務行政情報化推進費	3,406,637	
		計	226,678,798	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	1,925,916	
		法 務 調 査 研 究 費	43,249	
		国 際 協 力 推 進 費	312,510	
		計	2,281,675	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	103,432,714	
		検 察 費	5,335,161	
		検 察 運 営 費	3,675,351	
		計	112,443,226	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	170,655,717	
		矯 正 管 理 業 務 費	6,375,828	
		矯 正 収 容 費	43,572,341	
		矯正施設民間開放推進費	18,330,815	
		計	238,934,701	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署 共 通 費	14,209,293	
		更 生 保 護 活 動 費	13,237,708	
		計	27,447,001	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	72,344,650	
		登 記 事 務 処 理 費	52,385,354	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
外 務 省	出 入 国 在 留 管 理 庁	国 籍 等 事 務 处 理 費	4,889,594		
		人 権 擁 護 活 動 費	2,138,050		
		計	131,757,648		
		出 入 国 在 留 管 理 庁 共 通 費	34,669,123		
		出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費	2,670,437		
		出 入 国 管 理 業 務 費	20,927,061		
		計	58,266,621		
		公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	66,874	
		公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁 共 通 費	12,916,185	
			破 壊 的 団 体 等 調 査 費	2,123,072	
		計	15,039,257		
		法 務 省 所 管 合 計	812,915,801		
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	68,793,739		
		外 務 本 省 施 設 費	889,836		
		地 域 別 外 交 費	4,108,287		
		分 野 別 外 交 費	30,289,918		
		広 報 文 化 交 流 及 報 道 対 策 費	6,551,308		
独 立 行 政 法 人 国 際 交 流 基 金 運 営 費		13,322,192			
領 事 政 策 費		13,544,036			
経 済 協 力 費		164,667,009			
	独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構 運 営 費	150,476,059			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
財 務 省	在 外 公 館	独立行政法人国際協力機構施設整備費	523,941	
		国際分担金其他諸費	127,339,587	
		計	580,505,912	
		在外公館共通費	134,353,955	
		在外公館施設費	6,645,995	
		地域別外交費	1,068,551	
		分野別外交費	690,918	
		広報文化交流及報道対策費	1,816,784	
		領事政策費	4,434,797	
		経済協力費	1,104,659	
	計	150,115,659		
	外務省所管合計	730,621,571		
	財 務 本 省	財務本省共通費	161,632,155	
		財務本省施設費	228,012	
		財政健全化推進費	12,730,074	
		税制企画立案費	162,533	
		資産債務管理費	1,559,098	
	国債費	23,508,189,546		
	公務員宿舍施設費	6,995,880		
	特定国有財産整備費	1,030,419		
	特定国有財産整備諸費	61,076		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	16,019,876	
		関税制度等企画立案費	1,452,732	
		経 済 協 力 費	76,802,128	
		政 策 金 融 費	61,666,635	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	68,391,819	
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	184,811,355	
		予 備 費	500,000,000	
		計	24,601,733,338	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	46,765,169	
		財 務 局 施 設 費	262,943	
		財 務 局 業 務 費	13,582,829	
		計	60,610,941	
	税 関	税 関 共 通 費	72,685,980	
		税 関 施 設 費	408,926	
		税 関 業 務 費	32,008,021	
		船 舶 建 造 費	1,045,540	
		計	106,148,467	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	566,224,173	
		国 税 庁 施 設 費	2,571,607	
		税 務 業 務 費	131,300,417	
		国 税 不 服 審 判 所	4,855,927	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	963,113	
		計	705,915,237	
	財 務 省 所 管 合 計		25,474,407,983	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費	104,593,476	
		文部科学本省施設費	93,848	
		教育政策推進費	43,579,011	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,263,255	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,657,656	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	502,202	
		初等中等教育振興費	487,536,435	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,043,129	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	40,212	
		義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	
		高等教育振興費	40,651,176	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,833,569	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,557,527	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	10,194,537	
		育英事業費	124,403,150	
		私立学校振興費	571,943,740	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		科学技術・学術政策推進費	7,066,903	
		研究振興費	304,493,078	
		国立大学法人施設整備費	112,843,834	
		国立大学法人船舶建造費	5,671,490	
		国立大学法人運営費	1,097,054,656	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	26,596,439	
		研究開発推進費	133,733,699	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13,637,272	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	3,837,400	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,139,034	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,511,506	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	1,596,606	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	53,108,857	
		国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	2,593,000	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,583,061	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	3,316,766	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,606,551	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,582,000	
		南極地域観測事業費	4,756,813	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	108,672,022	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	72,978	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	32,069,528	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	115,922,994	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,376,253	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,393,856	
		公立文教施設整備費	161,385,799	
		文化振興費	899,500	
		国際交流・協力推進費	30,431,478	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,132,688	
		計	5,387,011,984	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,131,715	
		科学技術・学術政策研究所	815,200	
		日 本 学 士 院	608,408	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	4,562,978	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	ス ポ ー ツ 庁	ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	1,300,967	
		初等中等教育振興費	25,110	
		私立学校振興費	80,000	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	8,460,435	
		ス ポ ー ツ 振 興 施 設 費	2,540,754	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	17,961,497	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	35,376	
		計	30,404,139	
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	3,052,735	
		文 化 庁 施 設 費	1,698,424	
		文 化 振 興 費	22,257,600	
		文化財保存事業費	44,987,274	
		文化財保存施設整備費	627,634	
		文化振興基盤整備費	2,060,368	
		日 本 芸 術 院	517,894	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,698,005	
		独立行政法人国立美術館運営費	7,392,325	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381,000	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,592,869	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立文化財 機構施設整備費	993,952	
		独立行政法人日本芸術文 化振興会運営費	10,449,388	
		計	106,709,468	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,528,688,569	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	109,083,442	
		厚生労働本省施設費	234,320	
		医療提供体制確保対策費	23,601,494	
		医療従事者等確保対策費	583,629	
		医療従事者資質向上対策 費	515,539	
		医療情報化等推進費	1,649,378	
		医療安全確保推進費	1,396,693	
		独立行政法人国立病院機 構運営費	15,527,771	
		国立研究開発法人国立が ん研究センター運営費	6,538,450	
		国立研究開発法人国立循 環器病研究センター運営 費	3,978,075	
		国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター運営費	3,871,048	
		国立研究開発法人国立精 神・神経医療研究セン ター施設整備費	718,042	
		国立研究開発法人国立国 際医療研究センター運営 費	5,879,389	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	747,580	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,279,246	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	823,196	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,950,855	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	491,758	
		感染症対策費	97,331,479	
		特定疾患等対策費	133,056,777	
		移植医療推進費	3,408,995	
		原爆被爆者等援護対策費	125,192,308	
		医薬品承認審査等推進費	1,291,566	
		医薬品安全対策等推進費	2,247,774	
		医薬品適正使用推進費	349,958	
		血液製剤対策費	635,261	
		医療技術実用化等推進費	1,867,359	
		医療提供体制基盤整備費	139,498,542	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,298,495	
		医療保険給付諸費	10,052,589,735	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,904,162	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		医療費適正化推進費	24,843,543	
		地域保健対策費	3,350,418	
		保健衛生施設整備費	5,146,940	
		健康増進対策費	15,386,862	
		健康危機管理推進費	255,951	
		食品等安全確保対策費	2,352,379	
		水道安全対策費	90,424	
		水道施設整備費	12,045,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	43,200,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	539,252	
		化学物質安全対策費	340,205	
		生活衛生対策費	5,179,206	
		労働条件確保・改善対策費	253,457	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	686,925	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	114,182	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	1,451	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,067	
		男女均等雇用対策費	138,122	
		高齢者等雇用安定・促進費	9,832,158	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	25,980,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	627,741	
		職業能力開発強化費	5,000,524	
		若年者等職業能力開発支援費	57,977	
		障害者等職業能力開発支援費	4,340,714	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	867,964	
		保 育 対 策 費	114,090,243	
		児童虐待等防止対策費	151,221,213	
		母子保健衛生対策費	26,819,253	
		母子家庭等対策費	226,650,121	
		子ども・子育て支援対策費	4,373,012	
		児童福祉施設整備費	15,736,071	
		生活保護等対策費	2,957,859,124	
		自 殺 対 策 費	3,129,224	
		社 会 福 祉 諸 費	36,265,288	
		遺族及留守家族等援護費	8,665,981	
		戦没者慰霊事業費	2,983,586	
		中国残留邦人等支援事業費	1,074,781	
		恩給進達等実施費	218,564	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		障 害 保 健 福 祉 費	1,972,261,897	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,430,405	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,967,182	
		社会福祉施設整備費	21,134,050	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	2,238,889	
		公的年金制度等運営諸費	200,194,027	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,794,790,891	
		私的年金制度整備運営費	3,445,062	
		高齢者日常生活支援等推進費	199,363,415	
		介護保険制度運営推進費	2,983,682,887	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	110,337,507	
		国際機関活動推進費	14,655,546	
		国際協力費	242,488	
		厚生労働調査研究等推進費	56,205,764	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,690,934	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	353,906	
		社会保障・税番号活用推進費	32,113,109	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	356,000	
		計	31,857,133,698	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	8,473,208	
		検 疫 所 施 設 費	103,100	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	1,111,127	
		輸入食品検査業務実施費	1,869,206	
		計	11,556,641	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,759,550	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,506,566	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,253,967	
		計	32,520,083	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,394,955	
		厚生労働本省試験研究所施設費	251,806	
		血清等製造及検定費	456,459	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,461,469	
		計	11,564,689	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,148,655	
		国立更生援護機関施設費	226,405	
		国立児童自立支援施設運営費	143,422	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立更生援護所運営費	1,961,232	
		計	8,479,714	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	14,394,212	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,425,950	
		医師等国家試験実施費	526,906	
		麻薬・覚せい剤等対策費	526,443	
		医療観察等実施費	78,154	
		計	16,951,665	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	88,416,393	
		都道府県労働局施設費	196,370	
		労働条件確保・改善対策費	679,587	
		男女均等雇用対策費	115,255	
		個別労働紛争対策費	63,047	
		職業紹介事業等実施費	34,550	
		高齢者等雇用安定・促進費	5,537,684	
		若年者等職業能力開発支援費	995,795	
		計	96,038,681	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,159,277	
		労使関係等安定形成促進費	347,615	
		計	1,506,892	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生労働省所管合計	32,035,752,063	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	97,720,604	
		農林水産本省施設費	1,552,925	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,514,580	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,997,291	
		国産農産物消費拡大対策費	423,702	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	4,823,976	
		食料安全保障確立対策費	20,581,405	
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	
		担い手育成・確保等対策費	225,294,209	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	3,369,452	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	82,445,850	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	54,230,146	
		農地集積・集約化等対策費	58,072,675	
		農業生産基盤整備推進費	23,170,371	
		海岸事業費	3,645,352	
		農業生産基盤整備事業費	230,406,631	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業生産基盤整備事業費 食料安定供給特別会計へ 繰入	11,447,000	
		国産農産物生産・供給体 制強化対策費	388,775,263	
		牛肉等関税財源国産畜産 物生産・供給体制強化対 策費	38,014,889	
		独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	2,608,337	
		独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	6,662,070	
		独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	151,038	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	933,059	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	1,451,353	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	138,584	
		農業・食品産業強化対策 費	23,241,031	
		農林水産業ロボット技術 活用推進費	96,519	
		農林水産業気候変動・生 物多様性保全等対策費	153,340	
		環境保全型農業生産対策 費	2,500,853	
		農村地域資源維持・継承 等対策費	75,120,282	
		6次産業化市場規模拡大 対策費	1,434,295	
		農山漁村6次産業化対策 費	1,462,906	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農山漁村活性化対策費	20,097,406	
		農山漁村地域整備事業費	80,004,000	
		農林水産統計調査費	9,207,574	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	3,522,535	
		海岸事業調査諸費	3,591	
		農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	
		農業施設災害復旧事業費	7,768,294	
		農業施設災害関連事業費	512,584	
		計	1,579,718,945	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	15,817,637	
		農林水産本省検査指導所施設費	355,770	
		計	16,173,407	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,200,938	
		農林水産技術会議施設費	199,403	
		農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,460,084	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,813,688	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	744,795	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター運 営費	3,492,967	
		国立研究開発法人国際農 林水産業研究センター施 設整備費	73,156	
		計	65,985,031	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	60,418,863	
		地方農政局施設費	638,484	
		海岸事業工事諸費	412,057	
		農業生産基盤整備事業工 事諸費	19,367,859	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	1,674	
		計	80,838,937	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	4,676,119	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	33,315,381	
		林 野 庁 施 設 費	1,051,160	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構運営費	10,058,527	
		国立研究開発法人森林研 究・整備機構施設整備費	223,036	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	5,958,916	
		国有林野産物等売払及管 理処分業務費	16,661,539	
		治 山 事 業 費	69,889,370	
		森 林 整 備 事 業 費	125,875,552	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	2,326,671	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	19,510,818	
		林業振興対策費	5,784,044	
		林産物供給等振興対策費	2,641,479	
		森林整備・林業等振興対 策費	8,673,838	
		治山事業工事諸費	5,658,630	
		森林整備事業工事諸費	7,782,448	
		山林施設災害復旧事業費	5,263,037	
		山林施設災害関連事業費	4,823,892	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	57,071	
		計	325,555,409	
	水 産 庁	水産庁共通費	7,951,910	
		水産庁施設費	49,756	
		食料安全保障確立対策費	631,100	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	16,896,775	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構施設整備費	434,813	
		水産資源回復対策費	29,520,305	
		船舶建造費	3,455,906	
		漁業経営安定対策費	25,353,610	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	17,884,773	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁村振興対策費	8,486,224	
		海岸事業費	1,242,962	
		水産基盤整備費	44,720,287	
		水産業強化対策費	5,364,827	
		海岸事業調査諸費	5,038	
		水産基盤整備事業工事諸費	55,713	
		漁港施設災害復旧事業費	1,126,448	
		漁港施設災害関連事業費	4,000	
		計	163,184,447	
	農林水産省所管	合計	2,236,132,295	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	47,922,733	
		経済産業本省施設費	915,432	
		産業・事業新陳代謝促進費	571,212	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,453,008	
		技術革新促進・環境整備費	1,809,748	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,604	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,342,817	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	5,300,361	
		国立研究開発法人新工ネ儿千一・産業技術総合開発機構運営費	14,166,920	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		基準認証政策推進費	2,860,220	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,284,014	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,620,000	
		経済産業統計調査費	1,267,496	
		ものづくり産業振興費	21,837,355	
		情報技術利活用促進費	9,897,990	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,527,389	
		サービス産業強化費	2,138,257	
		クールジャパン推進費	3,110,724	
		サイバーセキュリティ対策推進費	2,444,021	
		産業保安・危機管理費	4,675,221	
		国際交渉・連携推進費	3,701,596	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	24,962,742	
		海外市場開拓支援費	7,165,820	
		対内投資促進費	34,727	
		貿易管理費	1,317,349	
		地域経済活性化対策費	3,072,452	
		工業用水道事業費	2,985,000	
		環境政策推進費	414,252	
		消費者行政推進費	280,002,046	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		化学物質管理推進費	581,831	
		計	522,400,337	
	経 済 産 業 局	経済産業局共通費	14,680,879	
		経済産業局施設費	113,394	
		経済産業統計調査費	65,366	
		計	14,859,639	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産業保安監督官署共通費	2,758,232	
		産業保安・危機管理費	50,001	
		計	2,808,233	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	4,770,124	
		鉱物資源安定供給確保費	752,914	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,703,836	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	477,979,040	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	140,459,392	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	17,691,608	
		計	645,356,914	
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,421,991	
		経営革新・創業促進費	52,608,350	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,697,736	
		中小企業事業環境整備費	21,578,987	
		経営安定・取引適正化費	4,437,399	
		計	98,744,463	
	経 済 産 業 省 所 管 合 計		1,284,169,586	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	128,576,658	
		国土交通本省施設費	306,855	
		住宅対策事業費	1,600,000	
		住宅対策諸費	37,571,741	
		住宅市場整備推進費	214,077,078	
		総合的バリアフリー推進費	39,715	
		海洋環境対策費	467,180	
		港湾環境整備事業費	1,041,490	
		道路環境等対策費	571,358	
		道路環境改善事業費	120,913,000	
		水資源対策費	121,887	
		水資源開発事業費	11,741,386	
		緑地環境対策費	152,778	
		国営公園等事業費	18,917,941	
		水環境対策費	210,304	
		都市水環境整備事業費	22,389,490	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 水 道 事 業 費	5,115,772	
		地球温暖化防止等対策費	10,271,011	
		災害情報整備推進費	4,246	
		住宅・市街地防災対策費	217,665	
		市街地防災事業費	450,000	
		住宅防災事業費	114,342,000	
		都市公園防災事業費	2,737,000	
		下水道防災事業費	10,407,682	
		水害・土砂災害対策費	312,152	
		河川管理施設整備費	73,848	
		河川整備事業費	567,435,281	
		多目的ダム建設事業費	82,258,038	
		総合流域防災事業費	8,175,576	
		砂 防 事 業 費	131,760,700	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	
		災害対策等緊急事業推進費	13,686,000	
		海 岸 事 業 費	29,116,816	
		公共交通等安全対策費	1,948,847	
		独立行政法人航空大学校 運営費	2,523,171	
		鉄道安全対策事業費	7,867,000	
		道路交通安全対策費	336,527	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路交通安全対策事業費	666,276,450	
		総合の物流体系整備推進費	2,542,737	
		港 湾 事 業 費	217,131,592	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	280,180	
		景 観 形 成 推 進 費	112,037	
		地域連携道路事業費	583,517,550	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,560,980	
		整備新幹線整備事業費	79,192,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	17,112,739	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,880,000	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	233,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	20,760,300	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	16,492,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	2,012,000	
		都市・地域づくり推進費	1,941,097	
		都市再生・地域再生整備事業費	31,529,755	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	388,304	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	20,588,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域公共交通維持・活性化推進費	23,004,318	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	260,528	
		都市・地域交通整備事業費	692,000	
		道路交通円滑化推進費	125,884	
		道路交通円滑化事業費	193,266,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,459,187	
		不動産市場整備等推進費	5,009,728	
		建設市場整備推進費	861,469	
		国土交通統計調査費	615,333	
		国 土 調 査 費	8,457,171	
		自動車運送業市場環境整備推進費	195,369	
		海事産業市場整備等推進費	1,340,150	
		独立行政法人海技教育機構運営費	7,231,694	
		国土形成推進費	531,257	
		社会資本総合整備事業費	2,058,702,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	66,464	
		離 島 振 興 費	5,120,897	
		離 島 振 興 事 業 費	64,248,161	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道総合開発推進費	1,136,619	
		北海道開発事業費	557,260,998	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,525,000	
		技術研究開発推進費	2,676,646	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,630,424	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	569,182	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	1,758,364	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	83,577	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,185,147	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	34,046	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	748,367	
		情報化推進費	2,656,726	
		国際協力費	1,834,020	
		官庁施設保全等推進費	188,555	
		官庁営繕費	21,247,136	
		附帯・受託工事費	83,093,000	
		治水海岸事業調査諸費	147,770	
		水資源開発事業調査諸費	2,007	
		道路整備事業調査諸費	68,528	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港湾事業調査諸費	78,779	
		都市開発事業調査諸費	24,245	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,539	
		住宅建設事業調査諸費	100,259	
		国営公園等事業調査諸費	30,575	
		下水道事業調査諸費	87,546	
		河川等災害復旧事業費	40,593,850	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	910,000	
		河川等災害関連事業費	12,901,799	
		自動車安全特別会計へ繰入	3,720,000	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	287,392	
		北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	17,000	
		離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	
		計	6,333,537,901	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,173,009	
		国土技術政策総合研究所 施設費	610,375	
		技術研究開発推進費	753,695	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		治水海岸事業工事諸費	642,114	
		道路整備事業工事諸費	531,655	
		港湾空港整備事業工事諸費	204,981	
		計	5,915,829	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,496,388	
		国土地理院施設費	265,686	
		災害情報整備推進費	848,631	
		地理空間情報整備・活用等推進費	3,912,000	
		技術研究開発推進費	93,229	
		計	10,615,934	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	944,324	
		海難審判費	25,502	
		計	969,826	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	33,403,951	
		地方整備推進費	1,005,707	
		治水海岸事業工事諸費	93,096,031	
		道路整備事業工事諸費	84,586,817	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,617,778	
		都市環境整備事業工事諸費	9,909,971	
		国営公園等事業工事諸費	1,914,484	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	546,475	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	244,081,214	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	9,215,349	
		北海道開発局施設費	51,652	
		北海道開発行政推進費	251,214	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,595,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	18,994,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,290,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,700,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	127,359	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	10,104,643	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	52,876	
		計	54,382,093	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,498,563	
		地方運輸行政推進費	1,179,876	
		計	21,678,439	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,140,838	
		地方航空行政推進費	43,776	
		計	2,184,614	
	観 光 庁	観光庁共通費	2,074,011	
		観光振興費	8,677,609	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国際観光旅客税財源観光振興費	44,221,297
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	9,048,634
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	4,278,703
		計	68,300,254
	気 象 庁	気象官署共通費	36,536,357
		気象官署施設費	3,009,498
		観測予報等業務費	18,593,211
		気象研究所	2,625,559
		計	60,764,625
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,142,697
	海上保安庁	海上保安官署共通費	105,175,327
		海上保安官署施設費	2,219,961
		船舶交通安全及海上治安対策費	70,130,477
		船舶建造費	30,224,692
		船舶交通安全基盤整備事業費	9,180,931
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	822,069
		計	217,753,457
		国土交通省所管合計	7,022,326,883
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費	13,874,096
		地球温暖化対策推進費	1,438,373

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	140,130,000	
		地球環境保全等試験研究費	214,348	
		地球環境保全費	3,113,167	
		大気・水・土壌環境等保全費	5,972,865	
		廃棄物・リサイクル対策推進費	10,778,370	
		廃棄物処理施設整備費	44,212,318	
		生物多様性保全等推進費	6,057,713	
		環境保全施設整備費	1,403,077	
		自然公園等事業費	10,157,502	
		化学物質対策推進費	2,316,655	
		環境保健対策推進費	15,269,755	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,279,169	
		環境・経済・社会の統合的向上費	780,931	
		環境政策基盤整備費	4,932,809	
		環境調査研修所	1,338,160	
		環境調査研修所施設費	80,575	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,120,371	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,658,697	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328,282
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	209,638
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,682
		自然公園等事業工事諸費	544,498
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000
		計	294,246,051
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	4,421,554
		地方環境対策費	2,349,249
		計	6,770,803
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	4,683,472
		原子力安全確保費	4,948,667
		放射能調査研究費	1,276,257
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入	34,020,024
		計	44,928,420
	環境省	環境省所管合計	345,945,274
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費	777,244,027
		防衛本省施設費	4,466,274
		自衛官給与費	1,423,974,197
		武器車両等整備費	895,240,918

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		艦 船 整 備 費	103,970,727	
		航 空 機 整 備 費	670,155,321	
		平成27年度甲 型警備艦 建造費	19,672,882	
		平成27年度潜水艦建造費	16,072,040	
		平成28年度甲 型警備艦 建造費	38,365,800	
		平成28年度潜水艦建造費	23,012,357	
		平成29年度潜水艦建造費	23,310,315	
		平成30年度甲 型警備艦 建造費	4,771,369	
		平成30年度潜水艦建造費	1,655,928	
		平成31年度甲 型警備艦 建造費	1,617,398	
		平成31年度潜水艦建造費	74,772	
		在日米軍等駐留関連諸費	390,485,021	
		独立行政法人駐留軍等労 働者労務管理機構運営費	3,270,146	
		防衛協力・交流等推進費	642,208	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	685,821,999	
		計	5,083,823,699	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	20,072,636	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,805,876	
		防 衛 装 備 庁 施 設 費	83,564	
		防 衛 力 基 盤 整 備 費	134,654,208	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	153,543,648	
	防 衛 省	所 管 合 計	5,257,439,983	
	歳 出	総 計	101,457,093,570	

乙号 継 続 費												
所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由		
				平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	平成32年度 (千円)			
防 衛 省	防衛本省	平成27年度甲 型警備艦建造費										
		既 定	82,723,280	282,914	9,104,579	20,749,746	32,913,671	19,672,370	-	平成 27 年度甲 型警備艦建造費 については、外国為替相場の変更に 伴いその総額及び年割額を改定する 必要があるため		
		改 定	82,723,792	282,914	9,104,579	20,749,746	32,913,671	19,672,882	-			
		平成27年度潜水 艦建造費										
		既 定	65,907,207	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,923	16,072,026	-			
		改 定	65,907,221	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,923	16,072,040	-		平成 27 年度潜水艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いそ の総額及び年割額を改定する必要が あるため	
		平成28年度甲 型警備艦建造費										
		既 定	85,908,681	-	165,099	8,566,162	16,823,755	38,371,913	21,981,752			
		改 定	85,959,735	-	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	22,038,919		平成 28 年度甲 型警備艦建造費 については、平成 31 年 10 月の消費 税率の引上げ及び外国為替相場の変 更に伴いその総額及び年割額を改定 する必要があるため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額						事由	
			平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	平成32年度 (千円)	平成33年度 (千円)		
	平成28年度潜水艦建造費									
	既定	68,758,436	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,356	15,804,298	-		平成28年度潜水艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	68,768,232	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,357	15,814,093	-		
	平成29年度潜水艦建造費									
	既定	79,958,010	-	252,287	1,362,017	22,990,687	27,321,600	28,031,419		平成29年度潜水艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	81,014,033	-	252,287	1,362,017	23,310,315	27,322,039	28,767,375		
	平成30年度甲型警備艦建造費									
	既定	105,498,441	-	-	343,706	4,771,747	44,520,931	55,862,057		平成30年度甲型警備艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改定	106,428,065	-	-	343,706	4,771,369	44,635,799	56,677,191		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	平成32年度 (千円)	平成33年度 (千円)	平成34年度 (千円)	平成35年度 (千円)		
	平成30年度潜水艦建造費									
	既 定	71,717,961	106,699	1,666,648	20,680,764	26,214,202	23,049,648	-		
	改 定	71,772,545	106,699	1,655,928	20,735,241	26,214,702	23,059,975	-	平成 30 年度潜水艦建造費については、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成31年度甲型警備艦建造費	95,142,103	-	1,617,398	9,493,659	37,264,515	46,766,531	-	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	
	平成31年度潜水艦建造費	69,936,720	-	74,772	1,720,176	16,502,566	27,987,520	23,651,686	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(三の丸尚蔵館整備に 係る監理費に限る。)	内 閣	内 閣 官 房	会 計 検 査 院 施 設 費 (項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			内 閣 官 房 施 設 費 情 報 収 集 衛 星 業 務 費のうち 情 報 収 集 衛 星 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		人 事 院	情 報 収 集 衛 星 施 設 費 (項) 人 事 院のうち 情 報 処 理 業 務 庁 費(人 事・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 保 守・運 用 経 費のうちア プ リ ケー シ ョ ン 改 修 等 経 費 に 限 る。)
裁 判 所	裁 判 所	(項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費 (項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち 社 会 保 障・税 番 号 制 度 シ ス テ ム 開 発 等 委 託 費 内 閣 本 府 施 設 費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費のうち 会 計 検 査 情 報 処 理 業 務 庁 費 (決 算 確 認 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る。)			独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 施 設 整 備 費 ア イ ヌ 政 策 推 進 費 地 方 創 生 支 援 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地方創生支援事業費補助金 (自治体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業費に限る。)</p> <p>科学技術イノベーション創造推進費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>防 災 政 策 費のうち</p> <p>災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖 縄 政 策 費のうち</p> <p>駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金</p> <p>沖縄離島活性化推進事業費補助金</p> <p>沖縄国際物流拠点活用推進事業費補助金</p> <p>沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金</p>			<p>沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進経費のうち研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金</p> <p>不 発 弾 等 処 理 交 付 金</p> <p>沖縄振興交付金事業推進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設整備費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>共 生 社 会 政 策 費のうち</p> <p>地域子供の未来応援交付金</p> <p>男女共同参画社会形成促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>食 品 安 全 政 策 費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		食品健康影響評価技術研究 委託費 プレミアム付商品券事 業助成費のうち プレミアム付商品券事業費 補助金 プレミアム付商品券事務費 補助金 沖縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ繰 入 航空機燃料税財源沖縄 空港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入			
	地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進費		国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち		官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち		沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
	総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち			超過勤務手当
		諸謝金(有人国境離島政策の推進に向けた調査経費に限る。)			日額旅費
					工事雑費
					沖縄道路整備事業工事のうち
					超過勤務手当
					日額旅費
					工事雑費
					沖縄港湾空港整備事業工事のうち
					超過勤務手当
					日額旅費
					工事雑費
					沖縄道路環境整備事業工事のうち
					超過勤務手当

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄国営公園事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 警 察 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補 助金 警察活動基盤整備費のうち			警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備経 費、無線多重等通信機器整 備経費及び移動無線通信機 器整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金 (項) 金 融 庁 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(金融庁 ネットワークシステム開発 経費及び金融庁業務支援統 合システム開発経費に限 る。) 金 融 政 策 費のうち 諸謝金(金融機能の強化の ための特別措置に係る調査 経費に限る。) (項) 消 費 者 政 策 費のうち 地方消費者行政強化交付金 (項) 総 務 本 省 施 設 費 地 域 振 興 費のうち 地域経済循環創造事業交付 金 過疎地域等自立活性化推進 交付金 電子政府・電子自治体 推進費のうち 個人番号カード交付事業費 補助金
	警 察 庁		金 融 庁		
			消 費 者 庁		
			総 務 省	総 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>個人番号カード交付事務費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ICTスマートシティ整備推進事業費のうち経理検査等業務経費に限る。)</p> <p>情報通信技術利活用事業費補助金(ICTスマートシティ整備推進事業費に限る。)</p> <p>情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>放送ネットワーク整備支援事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p>			<p>電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費のうち経理検査等業務経費、電波利用・発射状況調査経費及び特別電波監視体制構築経費に限る。)</p> <p>電波監視等業務庁費(横浜第2合同庁舎移転関係経費に限る。)</p> <p>電波監視等業務庁費(周波数共用技術高度化事業費に限る。)</p> <p>電波監視等業務庁費(周波数国際協調利用促進事業費に限る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費、周波数共用技術高度化事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>情報通信国際戦略推進業務庁費(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報通信技術研究開発調査費(I C T 国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)</p> <p>恩 給 費のうち</p> <p>恩給支給業務庁費(恩給事務総合システム開発経費に限る。)</p> <p>国会議員互助年金</p> <p>文官等恩給費</p> <p>旧軍人遺族等恩給費</p>			<p>消防防災技術研究開発委託費</p> <p>緊急消防援助隊設備整備費補助金</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p>
	管 区 行 政 評 価 局	(項) 管区行政評価局共通費のうち	法 務 省	法 務 本 省	(項) 更生保護企画調整推進費のうち
	総 合 通 信 局	<p>移転費(富山行政監視行政相談センターの移転関係経費に限る。)</p> <p>(項) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>電波監視等業務庁費(特別電波監視体制構築経費に限る。)</p>		法 務 局	(項) 登記事務処理費のうち
	消 防 庁	<p>(項) 消防庁施設費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊災害対応力強化事業費のうち津波・大規模風水害対策車両配備経費、全地形対応車両配備経費及び拠点機能形成車両配備経費に限る。)</p>	外 務 省	外 務 本 省	(項) 外務本省施設費
					<p>地域別外交費のうち</p> <p>遺棄化学兵器調査事業等委託費</p> <p>旧外地特別会計承継債務払戻金</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
財 務 省	在 外 公 館	政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (項) 在外公館共通費のうち 在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。) 在外公館施設費	税 関 国 税 庁	税 関 国 税 庁	国有財産管理处分庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。) 合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。) 普通財産維持費(崖地等補修経費に限る。) (項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費
	財 務 本 省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。) 公務員宿舍施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 合同宿舍施設改修費 特定国有財産整備費			(項) 国 税 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 税 務 業 務 費のうち 税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)
	財 務 局	(項) 財務局施設費 財務局業務費のうち	文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	(項) 教育政策推進費のうち 教員免許管理システム開発費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。)</p> <p>放送大学学園施設整備費補助金</p> <p>初等中等教育振興費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)</p> <p>公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)</p> <p>認定こども園施設整備交付金</p> <p>独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費</p> <p>高等教育振興費のうち</p> <p>大学改革推進等補助金(大学入学共通テスト準備事業費に限る。)</p> <p>国立大学法人設備整備費補助金</p> <p>国立大学改革強化推進補助金</p> <p>国立大学法人先端研究推進費補助金</p>			<p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>私立学校振興費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推進費のうち</p> <p>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金</p> <p>地域産学官連携科学技術振興事業費補助金</p> <p>研究振興費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)</p> <p>高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金</p> <p>次世代放射光施設整備費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>研究大学強化促進費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>特定先端大型研究施設整備費補助金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>研究開発推進費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委託費</p> <p>原子力施設廃止措置研究等委託費</p> <p>先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出プロジェクト経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。)</p> <p>次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金</p> <p>人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金</p>			<p>核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)</p> <p>環境技術等研究開発推進事業費補助金</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>地球観測システム研究開発費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>基幹ロケット高度化推進費補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助金</p> <p>廃炉研究等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費</p> <p>国立研究開発法人理学研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国立研究開発法人防災 科学技術研究所施設整 備費 国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復 旧費補助金 公立学校施設整備費負担金 公立諸学校建物其他災害復 旧費負担金 学校施設環境改善交付金			
	ス ポ ー ツ 庁	(項) 私立学校振興費	厚生労働省	厚生労働本省	文化財保存施設整備費
		独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費			独立行政法人国立文化 財機構施設整備費
	文 化 庁	(項) 文化庁施設費			(項) 厚生労働本省共通費のうち
		文化振興費のうち			産業廃棄物処理業務庁費
		文化芸術振興費補助金(国 際共同製作映画支援事業費 に限る。)			厚生労働本省施設費
		文化財保存事業費のうち			国立研究開発法人国立 精神・神経医療研究セ ンター施設整備費
		国有文化財保存整備費			国立研究開発法人国立 国際医療研究センター 施設整備費
		国宝重要文化財等保存・活 用事業費補助金			国立研究開発法人国立 成育医療研究センター 施設整備費
		史跡等購入費補助金			国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター 施設整備費
					感染症対策費のうち
					医薬品製剤化等業務庁費 (プレパンデミックワクチ ン製剤化経費に限る。)
					ワクチン等購入費(ワクチ ン購入経費に限る。)
					医薬品買上費
					特定疾患等対策費のうち
					ハンセン病名誉回復事業等 庁費(歴史的建造物補修経 費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>ハンセン病名誉回復事業等 庁費(国立ハンセン病資料 館収蔵庫増設経費に限る。)</p> <p>医薬品承認審査等推進 費のうち</p> <p>検定検査事務等委託費(医 薬品医療機器申請・審査シ ステム改修事業費に限る。)</p> <p>医薬品等審査迅速化事業費 補助金(医薬品医療機器申 請・審査システム改修事業 費に限る。)</p> <p>医療提供体制基盤整備 費のうち</p> <p>医療施設等施設整備費補助 金</p> <p>医療提供体制施設整備交付 金</p> <p>医療保険給付諸費のうち</p> <p>高齢者医療制度円滑運営事 業費補助金(レセプト情報 等を活用したデータヘルス 支援事業費、国保データ ベースシステム機器更改等 事業費、高額療養費制度の 見直し等に伴うシステム改 修事業費、後期高齢者医療 請求支払システム機器更改 等事業費及び後期高齢者医 療広域連合クラウドシステ ム構築事業費に限る。)</p>			<p>国民健康保険団体連合会等 補助金(国保データベース システム機能改善事業費に 限る。)</p> <p>国民健康保険制度関係業務 事業費補助金(国民健康保 険保険者標準事務処理シス テム改修等事業費に限る。)</p> <p>医療費適正化推進費のうち</p> <p>医療費適正化対策推進業務 庁費(レセプト情報等を活 用したデータヘルス支援経 費に限る。)</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>疾病予防対策事業費等補助 金(がんゲノム情報レポジ トリーシステム開発事業費 に限る。)</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p> <p>食品等試験検査費(添加物 等安全性確認費及び食品添 加物指定費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>生活基盤施設耐震化等 対策費</p> <p>生活衛生対策費のうち</p> <p>生活衛生関係営業対策事業 費補助金(受動喫煙防止対 策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>保 育 対 策 費のうち</p> <p>保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費及び保育環境改善等事業費に限る。)</p> <p>保育所等整備交付金</p> <p>母子保健衛生対策費のうち</p> <p>母子保健衛生費補助金(母子保健システム改修事業費に限る。)</p> <p>母子家庭等対策費のうち</p> <p>母子家庭等対策費補助金(未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業費に限る。)</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>社会事業学校施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺 族 等 年 金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>遺骨収集等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p>			<p>遺骨収集等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>遺骨収集等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>保健福祉調査委託費(医療的ケア児等医療情報共有サービス基盤構築事業費に限る。)</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>要介護認定調査委託費(科学的介護データベース開発事業費、介護保険総合データベース改修事業費及び地域包括ケア見える化システム改修事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(介護保険制度の見直し等に伴うシステム改修費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		厚生労働調査研究等推進費のうち 医療情報システム開発等委託費 厚生労働科学研究費補助金 医療研究開発推進事業費補助金 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金 厚生労働行政推進調査事業費補助金 保健衛生医療調査等推進事業費補助金 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費 社会保障・税番号活用推進費のうち 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 水道施設災害復旧事業費		地方厚生局 都道府県労働局 中央労働委員会 農林水産省 農林水産本省	(項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費 (項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費 (項) 労使関係等安定形成促進費のうち 産業廃棄物処理業務庁費 (項) 農林水産本省施設費 農林水産物・食品輸出促進対策費のうち 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費に限る。) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(輸出環境整備推進事業費のうち既存添加物等申請支援事業費及び植物品種等海外流出防止総合対策事業費のうち海外出願促進対策事業費に限る。) 食料安全保障確立対策費のうち 食料安全保障確立対策推進交付金 食料安全保障確立対策整備交付金
	検 疫 所 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関	(項) 検 疫 所 施 設 費 (項) 国立ハンセン病療養所施設費 (項) 厚生労働本省試験研究所施設費 (項) 国立更生援護機関施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>担い手育成・確保等対策費のうち</p> <p>担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>担い手育成・確保等対策事業費補助金(農業人材力強化総合支援事業費のうち農の雇用事業費に限る。)</p> <p>農地集積・集約化等対策費のうち</p> <p>農地集積・集約化対策整備交付金</p> <p>農業生産基盤整備推進費のうち</p> <p>農業生産基盤整備推進環境調査費</p> <p>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農業水利施設保全管理整備交付金</p> <p>農業水利施設保全管理推進交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p>			<p>国産農産物生産・供給体制強化対策費のうち</p> <p>国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金(温室野菜栽培プロジェクトに係る調査事業費補助金に限る。)</p> <p>国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>6次産業化市場規模拡大対策費のうち</p> <p>6次産業化市場規模拡大対策整備交付金</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>農山漁村地域整備事業費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事等実施費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		受 託 工 事 費			工 事 雑 費
		農業施設災害復旧事業費			農業施設災害復旧事業等工事諸費
		農業施設災害関連事業費	林 野 庁	(項) 林 野 庁 施 設 費のうち	施 設 施 工 旅 費
農林水産本省検査指導機関	(項)	農林水産本省検査指導所施設費			施 設 施 工 庁 費
農 林 水 産 技 術 会 議	(項)	農林水産技術会議施設費			施 設 整 備 費
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち
地 方 農 政 局	(項)	地 方 農 政 局のうち			国有林野森林整備・保全管理費(森林景観を活かした観光資源の整備事業費のうち環境整備事業費及び民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)
		移 転 費			森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(優良種苗低コスト生産推進事業費のうち採種園等の造成・改良等事業費に限る。)
		地方農政局施設費			森林整備・保全費補助金(花粉発生源対策推進事業費のうち花粉症対策苗木への植替促進事業費に限る。)
		海岸事業工事諸費のうち			治 山 事 業 費
		超 過 勤 務 手 当			森 林 整 備 事 業 費のうち
		日 額 旅 費			森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費
		工 事 雑 費			
		農業生産基盤整備事業工事諸費のうち			
		超 過 勤 務 手 当			
		日 額 旅 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 美しい森林づくり基盤整備 交付金 林業振興対策費のうち 林業振興事業費補助金(林業 担い手育成対策強化事業費 のうち緑の雇用新規就業者 育成推進事業費に限る。) 林産物供給等振興対策費 のうち 林産物供給等振興事業費補 助金(木材産業・木造建築 活性化対策事業費のうち低 層建築物を中心とした無垢 構造材等利用拡大事業費及 び中高層建築物等における 直交集成板等の利用拡大事 業費に限る。) 森林整備・林業等振興 対策費のうち 森林整備・林業等振興整備 交付金 治山事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 森林整備事業工事諸費のうち		水産庁	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 山林施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 水産庁施設費 国立研究開発法人水産 研究・教育機構施設整 備費 水産資源回復対策費のうち 水産資源回復対策事業費補 助金(海産物の共同増養殖 プロジェクト支援事業費に 限る。) さけ・ます漁業協力事業費 補助金 水産資源回復対策地方公共 団体事業費補助金 船舶建造費 漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補 助金(漁業構造改革総合対 策事業費のうち漁業構造改 革支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
経済産業省	経済産業本省	<p>漁業経営安定対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。)</p> <p>漁業経営安定対策事業費補助金(漁業人材育成総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。)</p> <p>漁村振興対策費のうち</p> <p>水産物加工・流通等対策事業費補助金(流通促進・消費等拡大対策事業費のうち特定水産物供給平準化事業費に限る。)</p> <p>漁村振興対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>海岸事業費</p> <p>水産基盤整備費</p> <p>水産業強化対策費のうち</p> <p>水産業強化対策整備交付金</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 経済産業本省共通費のうち</p>			<p>情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。)</p> <p>経済産業本省施設費</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費</p> <p>国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費</p> <p>基準認証政策推進費のうち</p> <p>産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち国際標準開発事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(政府衛星データのオープンアンドフリー化・データ利活用促進事業費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>中小企業医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・標準化事業費、先進的医療機器・システム等技術開発事業費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発経費に限る。)</p> <p>情報技術利活用促進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>クールジャパン推進費のうち</p> <p>国際博覧会出展事業委託費</p> <p>産業保安・危機管理費のうち</p> <p>高圧ガス設備産業保安強化事業費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>海外市場開拓支援費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費(質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費に限る。)</p>			<p>政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費に限る。)</p> <p>地域経済活性化対策費のうち</p> <p>地域新成長産業創出促進事業費補助金</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>消費者行政推進費のうち</p> <p>キャッシュレス・消費者還元事業費補助金</p> <p>(項) 経済産業局施設費のうち</p> <p>施設整備費(中部経済産業局総合庁舎施設整備費に限る。)</p> <p>(項) 鉱物資源安定供給確保のうち</p> <p>希少金属資源開発推進基盤整備委託費</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(国内・海外販路開拓強化事業費のうち販路開拓等サポート強化事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(地域創業機運醸成事業費に限る。)</p>
				経済産業局	
				資源エネルギー庁	
				中小企業庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	国土交通本省	<p>中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(国内・海外販路開拓強化支援事業費のうち認定計画推進強化事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(地域創業機運醸成事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業・小規模事業者人材対策事業費のうち中小企業海外ビジネス人材育成支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(商店街活性化・観光消費創出事業費及び地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金</p> <p>(項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費</p>			<p>住宅市場整備推進費のうち</p> <p>住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)</p> <p>住宅需要変動平準化対策費補助金</p> <p>海洋環境対策費のうち</p> <p>海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域を指定するための海域の調査経費に限る。)</p> <p>港湾環境整備事業費</p> <p>道路環境等対策費のうち</p> <p>自動車環境総合改善対策費補助金</p> <p>道路環境改善事業費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>国営公園等事業費</p> <p>都市水環境整備事業費</p> <p>下水道事業費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>都市安全確保促進事業費補助金</p> <p>災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>下水道防災事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>総合流域防災事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>災害対策等緊急事業推進費</p> <p>海岸事業費</p> <p>鉄道安全対策事業費</p> <p>道路交通安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(AIターミナル高度化実証事業費に限る。)</p>			<p>総合的物流体系整備推進調査費(港湾の完全電子化推進経費に限る。)</p> <p>国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金</p> <p>港湾機能高度化事業費補助金</p> <p>港湾事業費のうち</p> <p>港湾改修費</p> <p>貸付国有港湾施設整備事業費</p> <p>港湾作業船整備費</p> <p>特定離島港湾施設整備事業費</p> <p>特定離島港湾維持管理費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>港湾事業調査費</p> <p>港湾改修費補助</p> <p>埠頭整備等資金貸付金</p> <p>港湾開発資金貸付金</p> <p>エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費</p> <p>景観形成推進費のうち</p> <p>集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金</p> <p>地域連携道路事業費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地域連携道路事業費 営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入</p>			<p>都市・地域づくり推進のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。) 集約都市形成支援事業費補助金 国際競争力強化促進事業費補助金 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市機能立地支援事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(新モビリティサービス推進事業実施経費に限る。)</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)</p> <p>地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地 籍 調 査 費 負 担 金</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(自動運航船に関する実証事業費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>離 島 振 興 費のうち</p>			<p>離 島 活 性 化 交 付 金</p> <p>奄 美 群 島 振 興 交 付 金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>北 海 道 開 発 事 業 費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(公共工事における新技術導入促進調査経費に限る。)</p> <p>技術研究開発費補助金</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人建築研究所施設整備費</p> <p>国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	施設施工庁費 施設整備費 附帯・受託工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業費 鉄道施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 (項) 国土技術政策総合研究所施設費 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当		国土地理院 地方整備局	工事雑費 港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費 (項) 国土地理院施設費 地理空間情報整備・活用等推進費のうち 測量庁費(航空重力測量経費に限る。) 測量庁費(地震・津波被災地域の地図情報整備経費及び空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。) (項) 地方整備局共通費のうち 庁費(さいたま新都心合同庁舎2号館発光ダイオード照明設備設計費に限る。) 治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		港湾空港整備事業工事 諸費のうち			超過勤務手当
		超過勤務手当			日額旅費
		日額旅費			工事雑費
		工事雑費			北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち
		都市環境整備事業工事 諸費のうち			超過勤務手当
		超過勤務手当			日額旅費
		日額旅費			工事雑費
		工事雑費			北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち
		国営公園等事業工事諸 費のうち			超過勤務手当
		超過勤務手当			日額旅費
		日額旅費			工事雑費
		工事雑費			北海道国営公園等事業 工事諸費のうち
		河川等災害復旧事業等 工事諸費			超過勤務手当
	北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費			日額旅費
		北海道治水海岸事業工 事諸費のうち			工事雑費
		超過勤務手当			北海道農業生産基盤整 備事業等工事諸費のうち
		日額旅費			超過勤務手当
		工事雑費			日額旅費
		北海道道路整備事業工 事諸費のうち			工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	地方運輸局	<p>北海道災害復旧事業等 工事諸費</p> <p>(項) 地方運輸局共通費のうち 施設整備費</p>			<p>国立公園等資源整備調査費 (国民公園訪日外国人旅行 需要促進事業費及び国立公 園利活用促進円滑化事業費 に限る。)</p>
	観光庁	<p>(項) 観光振興費のうち</p> <p>訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 (施設整備費に限る。)</p> <p>訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金</p> <p>国際観光旅客税財源観 光振興費のうち</p> <p>出入国管理業務庁費(パイ オカート導入経費及び顔認 証ゲート導入経費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備庁費 (国立公園利用拠点滞在環 境等上質化等事業費、国立 公園ビジターセンター等機 能強化事業費のうち展示施 設導入経費及び野生動物観 光促進事業費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備庁費 (国立公園ビジターセン ター等機能強化事業費のう ち案内機能強化経費に限 る。)</p> <p>観光振興調査費(クルーズ 旅客等の満足度向上・消費 拡大促進事業費に限る。)</p>			<p>国立公園等資源整備調査費 (国立公園多言語解説等整 備事業費、国立公園ビジ ターセンター等機能強化事 業費のうち展示施設導入経 費及び野生動物観光促進事 業費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備調査費 (国立公園ビジターセン ター等機能強化事業費のう ち案内機能強化経費に限 る。)</p> <p>国立公園等資源整備調査費 (国立公園利用拠点滞在環 境等上質化等事業費に限 る。)</p> <p>文化資源活用委託費(文化 資源コンテンツ創成プロ ジェクト等経費に限る。)</p> <p>文化資源活用事業費補助金 (多言語解説整備事業費に 限る。)</p> <p>文化資源活用事業費補助金 (観光拠点整備事業費及び 文化資源コンテンツ創成事 業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>観光振興事業費補助金(公共交通利用環境の革新等事業費及びICT等を活用した多言語対応等による観光地のまちあるきの満足度向上事業費に限る。)</p> <p>観光振興事業費補助金(クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業費及び地方空港でのビジネスジェット受入に係る施設整備費に限る。)</p> <p>観光振興事業費補助金(魅力ある観光地域づくり促進支援事業費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備事業費補助金(国立公園多言語解説等整備事業費、国立公園利用拠点滞在環境等上質化等事業費のうち利用拠点整備経費及び国立公園ビジターセンター等機能強化事業費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備事業費補助金(国立公園利用拠点滞在環境等上質化等事業費のうち計画策定経費に限る。)</p> <p>国立公園等資源整備事業費補助金(野生動物観光促進事業費に限る。)</p>		海上保安庁	<p>観測予報庁費(気象情報伝送処理システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 海上保安官署施設費</p> <p>船舶交通安全及海上治安対策費のうち</p> <p>職員旅費(航空機に係る検査及び監督旅費に限る。)</p> <p>航空機及船舶運航費(航空機及び船舶の燃料費に限る。)</p> <p>航空機及船舶運航費(航空機及び船舶の修繕費に限る。)</p> <p>航空機及船舶運航費(飛行管理装置整備経費に限る。)</p> <p>航空機購入費</p> <p>船舶建造費</p> <p>船舶交通安全基盤整備事業費</p> <p>船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事施行旅費</p> <p>工事雑費</p>
	気 象 庁	(項) 気象官署施設費	環 境 省	環 境 本 省	(項) 地球温暖化対策推進費のうち
		観測予報等業務費のうち			地球温暖化対策推進事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地球環境保全等試験研究費</p> <p>大気・水・土壌環境等保全費のうち</p> <p>不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p>地域環境保全対策費補助金</p> <p>土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)</p> <p>廃棄物・リサイクル対策推進費のうち</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>廃棄物処理施設整備交付金</p> <p>廃棄物処理施設整備費のうち</p> <p>廃棄物処理施設整備事業調査費</p> <p>廃棄物処理施設整備費補助</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>生物多様性保全等推進費のうち</p> <p>環境保全調査費(西之島総合学術調査事業費に限る。)</p>			<p>環境保全調査費(特定民有地買上事業費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備事業費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(国立公園等シカ管理対策事業費に限る。)</p> <p>環境保全調査費(特定外来生物駆除等事業費に限る。)</p> <p>不動産購入費</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p> <p>鳥獣捕獲等事業交付金</p> <p>環境保全施設整備費</p> <p>自然公園等事業費</p> <p>化学物質対策推進費のうち</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費</p> <p>老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)</p> <p>環境保健対策推進費のうち</p> <p>環境保全調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	地方環境事務所	水俣病総合対策施設整備費補助金 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。) 公害調査等委託費(気候変動に関する政府間パネル評価報告書作成事業費に限る。) 環境調査研修所施設費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (項) 地方環境事務所共通費のうち 施設施工旅費 庁費(中部経済産業局総合庁舎照明設備整備費に限る。) 施設施工庁費 施設整備費	防衛省	原子力規制委員会 防衛本省	地方環境対策費のうち 環境保全調査費(天草自然保護官事務所庁舎等解体撤去経費に限る。) 移 転 費 (項) 原子力規制委員会共通費のうち 施設施工庁費(環境省新庁舎設計費に限る。) 原子力安全確保費のうち 原子力安全業務庁費(佐世保原子力艦モニタリングセンター移転関係経費に限る。) 放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。) 放射能調査研究費のうち 放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。) 放射能測定調査委託費 (項) 防衛本省共通費のうち 被服費(仕様の変更に伴う更新経費に限る。) 防衛本省施設費 武器車両等整備費のうち 武器購入費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>通信機器購入費</p> <p>車両購入費</p> <p>弾薬購入費</p> <p>諸器材購入費</p> <p>武器修理費</p> <p>通信維持費(通信機器修理費に限る。)</p> <p>車両修理費</p> <p>諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)</p> <p>艦船整備費のうち</p> <p>艦船建造旅費</p> <p>艦船建造庁費</p> <p>艦船修理費</p> <p>艦艇建造費</p> <p>航空機整備費</p> <p>在日米軍等駐留関連諸費のうち</p> <p>特別給付金</p> <p>職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)</p> <p>職員旅費(防衛施設周辺対策業務旅費及び防衛施設補償等業務旅費に限る。)</p>			<p>在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)</p> <p>在日米軍等駐留関連庁費(防衛施設周辺対策業務庁費及び防衛施設補償等業務庁費に限る。)</p> <p>提供施設等借料</p> <p>住宅防音工事助成申請等事務委託費</p> <p>提供施設等整備費</p> <p>提供施設移設整備費</p> <p>不動産購入費</p> <p>障害防止対策事業費補助金</p> <p>教育施設等騒音防止対策事業費補助金</p> <p>施設周辺整備助成補助金</p> <p>道路改修等事業費補助金</p> <p>施設周辺整備統合事業費補助金</p> <p>再編推進事業費補助金</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金</p> <p>在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金</p> <p>施設運営等関連見舞金</p> <p>施設運営等関連補償費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		防衛力基盤整備費のうち 職 員 旅 費 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 防衛施設安定運用業務庁費 油 購 入 費 提 供 施 設 等 借 料 住宅防音工事助成申請等事 務委託費 施 設 整 備 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 提 供 施 設 等 整 備 費 不 動 産 購 入 費 障害防止対策事業費補助金 教育施設等騒音防止対策事 業費補助金 施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補 助金		地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	特定防衛施設周辺整備調整 交付金 施設運営等関連見舞金 移 転 等 補 償 金 施設運営等関連補償費 (項) 地 方 防 衛 局 の うち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 防 衛 力 基 盤 整 備 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 試験研究費(開発試験費に 限る。) 研究用機械器具費 試 作 品 費 防衛技術研究開発委託費 施 設 整 備 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 不 動 産 購 入 費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
皇 室 費		医療機器借入れ	232,709	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う医療機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	890	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「医療機器借入れ」に基づいて実行した医療機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う医療機器借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	389	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「医療機器借入れ」に基づいて実行した自動生化学分析装置の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		皇室施設公開業務	14,850	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	15,390,481	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
国 会 衆 議 院		衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,382	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	571,348	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	1,019	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	2,670	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	3,449	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う衆議院インターネット審議中継システム運用等に係る限度額の増額	3,725	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「衆議院インターネット審議中継システム運用等」に基づいて実行した衆議院インターネット審議中継システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う衆議院ネットワークシステム運用等に係る限度額の増額	10,341	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「衆議院ネットワークシステム運用等」に基づいて実行した衆議院ネットワークシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器等借入れ	85,925	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	678	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	1,454	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	259,549	平成 31 年度	平成 31 年度以降13箇年度以内	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	参 議 院	民間資金等活用衆議院施設維持管理運営	27,610,320	平成 31 年度	平成 32 年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した議員会館の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		衆議院施設整備	683,987	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	衆議院第二別館及び議事堂分館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う会議録速成システム開発等に係る限度額の増額	1,500	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会議録速成システム開発等」に基づいて実行した会議録速成システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	2,628,758	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	267	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	1,625	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う審議中継映像アーカイブシステム保守等に係る限度額の増額	14	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「審議中継映像アーカイブシステム保守等」に基づいて実行した審議中継映像アーカイブシステムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用参議院施設維持管理運営	18,566,630	平成 31 年度	平成 32 年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した議員会館の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		参議院施設整備	224,400	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	議事堂本館ほか 5 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館資料等整備	352,901	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	国立国会図書館の資料等の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	1,150,946	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	10,479	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
裁 判 所	裁 判 所	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	4,826	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	35,880	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	22,683	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		図書館総合情報管理システム運用等	19,502	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	図書館総合情報管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,304	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	698	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	110,029	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,406	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	14,952,629	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京高等・地方裁判所中目黒分室(仮称)庁舎ほか 15 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	82,190	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	63,018	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		決算確認システム運用	226,995	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う決算確認システム運用に係る限度額の増額	2,066	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「決算確認システム運用」に基づいて実行した決算確認システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う会計検査院ネットワークシステム運用に係る限度額の増額	14,103	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会計検査院ネットワークシステム運用」に基づいて実行した会計検査院ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		決算確認システム開発	143,338	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う決算確認システム開発に係る限度額の増額	3,776	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「決算確認システム開発」に基づいて実行した決算確認システムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		検査報告データベースシステム保守等	23,346	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	検査報告データベースシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調査表管理システム保守等	6,514	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	調査表管理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣	内 閣 官 房	共通マスターシステム保守等	16,390	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	共通マスターシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	194,644	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	7,869	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	523	平成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更等に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	228	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	7,995	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	36	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,307,025	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,405	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	14,370	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	83,046	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		庁舎機械警備	861,334	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	286,137	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	131,056	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	26,625	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報収集衛星システム開発等	77,652,204	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	15,074	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した情報収集衛星システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	内 閣 法 制 局	消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム開発等(平成30年度)に係る限度額の増額	6,373	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した情報収集衛星システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報収集衛星施設整備	1,505,373	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	712	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法令審査支援システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	818	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法令審査支援システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人 事 院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,106,053	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	17,048	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	1,799,884	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7,499	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運營業務	56,973	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	246,939	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	85	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
内 閣 府	内 閣 本 府	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	85	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	10,176	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	28	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	86,484	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,460	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		宿 舎 維 持 管 理	21,714	平 成 31 年 度	平成31年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 等	208,943	平 成 31 年 度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電 子 計 算 機 借 入 等	49,573	平 成 31 年 度	平成31年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	5,363	平 成 31 年 度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	3,578	平 成 31 年 度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	143,477	平 成 31 年 度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	77	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度コールセンター運営事業に係る限度額の増額	5,549	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度コールセンター運営事業」に基づいて実行した社会保障・税番号制度コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	130,845	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	11,788,758	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	15,714	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等(平成30年度)に係る限度額の増額	78,323	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	180,000	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	迎賓館東西衛舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う内閣本府施設整備に係る限度額の増額	19,371	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した内閣本府庁舎及び永田町合同庁舎の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		独立行政法人国立公文書館施設整備費補助	275,708	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	独立行政法人国立公文書館が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		政府広報放送番組制作・放送業務	340,034	平成 31 年度	平成 32 年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	123,151	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービスアジア地域原子力協力調査業務	105,258	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うアジア地域原子力協力調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	31,629,007	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う遺棄化学兵器廃棄処理設備整備に係る限度額の増額	187,527	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「遺棄化学兵器廃棄処理設備整備」に基づいて実行した遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合防災情報システム保守等	105,584	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	総合防災情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う総合防災情報システム保守等に係る限度額の増額	11,002	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合防災情報システム保守等」に基づいて実行した総合防災情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用に係る限度額の増額	3,482	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中央防災無線網専用通信回線等利用」に基づいて実行した中央防災無線網の専用通信回線等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		沖縄人材育成修学支援事業費補助	226,200	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	969,650	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	沖縄科学技術大学院大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,800,175	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄 堰 堤 維 持	640,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	福地川福地ダムほか 8 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	534,550	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務に係る限度額の増額	4,356	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務」に基づいて実行した堰堤公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		沖縄地域連携道路事業	4,700,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	一般国道58号名護東地区道路ほか4箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,057,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	8,010,000	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	一般国道58号恩納南道路ほか5箇所の交通円滑化工事並びに一般国道58号及び506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,141,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	220,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	900,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	728,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	665,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	一般国道 58 号許田地区交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	250,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	一般国道 330 号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務に係る限度額の増額	98,581	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務」に基づいて実行した国営沖縄記念公園の維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		沖縄かんがい排水事業	3,860,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	宮古伊良部地区仲原地下ダム(箕済東部)建設工事及び石垣島地区二又送水路他市道工区改修工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成 31 年度	平成 32 年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公益認定等総合情報システム保守等	10,273	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	公益認定等総合情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う経済社会総合研究所システム運用管理業務に係る限度額の増額	2,831	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経済社会総合研究所システム運用管理業務」に基づいて実行した経済社会総合研究所システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う消費動向調査事業に係る限度額の増額	3,611	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「消費動向調査事業」に基づいて実行した消費動向調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	宇宙開発戦略推進事務局	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	744,194	平成31年度	平成31年度以降14箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		準天頂衛星システム開発等	53,283,797	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	子ども・子育て本部	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国際平和協力本部	事務機器借入れ	201	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	日本学会議	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	32	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	官民人材交流センター	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		求人・求職者情報システム保守等	34,409	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	求人・求職者情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再就職支援業務	36,808	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	182,330	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	3,010	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	107	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	20,067	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	200	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	106	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	3,143	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運營業務	1,690	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用(平成29年度)に係る限度額の増額	742	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用(平成30年度)に係る限度額の増額	1,017	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成28年度)に係る限度額の増額	286	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う 宿舎維持管理(平成29年度)に係る 限度額の増額	160	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舎維持管理」に基づいて実行した宿舎の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	宮 内 庁	事務機器借入れ等	983,686	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	2,212	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	7,511	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		皇室施設公開業務	10,471	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	335,462	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,273	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	64,848	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	330	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	246	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3,205	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		事務機器借入れ等	21,576	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	1,174	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		公正取引委員会施設整備	4,709	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	警 察 庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	53,245	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	98,870	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	681	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	125,581	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	4,180	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	958	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	8,848	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	7,020	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	1,420,159	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	北海道警察学校ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		研究・鑑定資機材借入れ	39,986	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う研究・鑑定資機材借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	708	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究・鑑定資機材借入れ」に基づいて実行した研究・鑑定資機材の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う研究・鑑定資機材借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	2,151	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究・鑑定資機材借入れ」に基づいて実行した研究・鑑定資機材の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う研究・鑑定資機材借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	866	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究・鑑定資機材借入れ」に基づいて実行した研究・鑑定資機材の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	28,200,612	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	1,062	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	147,644	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	19,026	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等に係る限度額の増額	11,940	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等」に基づいて実行した事前旅客情報システム等の開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス行政情報管理システム開発等に係る限度額の増額	608	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス行政情報管理システム開発等」に基づいて実行した行政情報管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		土地建物借入れ	13,329,934	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	警備部隊拠点に必要な土地及び建物の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器借入れ	2,433,061	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	4,245	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	17,422	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	8,483	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス警察通信関係業務に係る限度額の増額	589	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス警察通信関係業務」に基づいて実行した広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察通信機器整備	612,558	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	1,650	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した鹿児島県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	14,056	平成31年度	平成31年度以降6箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	個人情報保護委員会	事務機器借入れ	93	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	225	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	10,974	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視・監督システム保守等	626,684	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	監視・監督システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		広聴・相談窓口支援業務	145,000	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	広聴・相談窓口支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		監視・監督分析支援業務	428,650	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	監視・監督システム開発等	1,125,630	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	監視・監督システムの開発等については、多くの日数を要するため	
カジノ管理委員会	電子計算機借入れ等	1,923,858	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	金 融 庁	電子計算機借入れ等	783,959	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	744	平成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	5,947	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	907	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う金融庁ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	35,459	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「金融庁ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した金融庁ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用に係る限度額の増額	319	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用」に基づいて実行した公認会計士試験受験願書等インターネット受付システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	85,418	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		グローバル金融連携センター研究員招へい	56,871	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	グローバル金融連携センターへの研究員の招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う有価証券報告書等電子開示システム保守等に係る限度額の増額	5,953	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「有価証券報告書等電子開示システム保守等」に基づいて実行した有価証券報告書等電子開示システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う有価証券報告書等電子開示システム運用等に係る限度額の増額	5,700	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「有価証券報告書等電子開示システム運用等」に基づいて実行した有価証券報告書等電子開示システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国際会計基準調査分析等業務に係る限度額の増額	1,648	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際会計基準調査分析等業務」に基づいて実行した国際会計基準の調査分析等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費者庁	消費税率の引上げに伴う消費者庁ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	45,180	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「消費者庁ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した消費者庁ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務に係る限度額の増額	3,034	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務」に基づいて実行した消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総 務 省	総 務 本 省	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	65	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	123	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子商取引モニタリング事業	272,688	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	508,341	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	1,533	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	2,983	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	9,349	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	21,873	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	12,091	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	236	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等管理運営業務に係る限度額の増額	405	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等管理運営業務」に基づいて実行した庁舎等の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	691,783	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	1,030	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	492	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う自治大学校情報システム運用に係る限度額の増額	60	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「自治大学校情報システム運用」に基づいて実行した自治大学校情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総務省施設整備	103,652	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	中央合同庁舎第 2 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う総務省施設整備に係る限度額の増額	1,183	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省施設整備」に基づいて実行した中央合同庁舎第 2 号館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,254,380	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	3,443	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	33,860	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う地方移住・交流相談支援窓口業務に係る限度額の増額	772	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地方移住・交流相談支援窓口業務」に基づいて実行した地方移住・交流相談支援窓口業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク開発等に係る限度額の増額	55,743	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク開発等」に基づいて実行した総務省情報ネットワークの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総務省ホームページ運用	72,972	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	総務省ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う共通情報検索システム運用に係る限度額の増額	1,104	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「共通情報検索システム運用」に基づいて実行した共通情報検索システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法制執務業務支援システム運用	199,858	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	法制執務業務支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う法制執務業務支援システム運用(平成28年度)に係る限度額の増額	630	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法制執務業務支援システム運用」に基づいて実行した法制執務業務支援システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う法制執務業務支援システム運用(平成30年度)に係る限度額の増額	2,593	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法制執務業務支援システム運用」に基づいて実行した法制執務業務支援システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府情報システム基盤運用	23,847,925	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成28年度)に係る限度額の増額	58,622	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成29年度)に係る限度額の増額	91,262	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成30年度)に係る限度額の増額	220,235	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤整備に係る限度額の増額	20,038	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤整備」に基づいて実行した政府情報システム基盤の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府共通ネットワークシステム運用	323,119	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	政府共通ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム運用に係る限度額の増額	260	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム運用」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム開発等に係る限度額の増額	92,153	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム開発等」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用に係る限度額の増額	23,921	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤政府共用認証局システム運用に係る限度額の増額	9,140	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤政府共用認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤政府共用認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子政府総合窓口システム等運用	456,634	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う次期電子政府総合窓口システム整備に係る限度額の増額	27,684	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「次期電子政府総合窓口システム整備」に基づいて実行した次期電子政府総合窓口システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム管理データベース運用に係る限度額の増額	1,332	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム管理データベース運用」に基づいて実行した政府情報システム管理データベースの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム整備	2,920,964	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	14,447	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	244,723	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	6,100	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	2,427,160	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,016	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	8,230	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	800	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等に係る限度額の増額	8,723	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等」に基づいて実行した政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う地方財政情報管理システム運用に係る限度額の増額	2,323	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地方財政情報管理システム運用」に基づいて実行した地方財政情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	1,708,580	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	898,044	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調達総合情報システム整備	10,598	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	調達総合情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う調達総合情報システム運用に係る限度額の増額	9,877	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「調達総合情報システム運用」に基づいて実行した調達総合情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電気通信行政情報システム整備に係る限度額の増額	2,862	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電気通信行政情報システム整備」に基づいて実行した電気通信行政情報システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等に係る限度額の増額	1,720	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等」に基づいて実行したインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う迷惑メール分析・処理システム運用に係る限度額の増額	756	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「迷惑メール分析・処理システム運用」に基づいて実行した迷惑メール分析・処理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用に係る限度額の増額	14,546	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合無線局監理システム運用	21,541,896	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成28年度)に係る限度額の増額	755	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成29年度)に係る限度額の増額	118,521	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務所借入れ	12,616	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	1,220	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		恩給事務総合システム運用	305,549	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	恩給事務総合システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	21,453	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	住民基本台帳ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		恩給事務総合システム用電子計算機等借入れ	16,680	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	恩給事務総合システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 1,290	平成 31 年度	平成 31 年度以降	退職した 8 名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年法律第 93 号)に準じて平成 30 年 12 月以降の年金につき年額 1,290 千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		経済センサス基礎調査支援業務	447,845	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	経済センサス基礎調査の支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事業所母集団情報整備支援システム運用に係る限度額の増額	16,401	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事業所母集団情報整備支援システム運用」に基づいて実行した事業所母集団情報整備支援システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う経済センサス基礎調査コールセンター業務に係る限度額の増額	1,945	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経済センサス基礎調査コールセンター業務」に基づいて実行した経済センサス基礎調査コールセンター業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う統計業務基盤システム運用に係る限度額の増額	4,527	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計業務基盤システム運用」に基づいて実行した統計業務基盤システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国勢調査調査票等作成業務	3,669,458	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国勢調査調査票等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国勢調査オンライン調査システム整備	1,589,632	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国勢調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う国勢調査オンライン調査システム整備に係る限度額の増額	11,831	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国勢調査オンライン調査システム整備」に基づいて実行した国勢調査オンライン調査システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働力調査オンライン調査システム運用	96,110	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	労働力調査オンライン調査システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		個人企業経済調査事業	302,982	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	個人企業経済調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		科学技術研究調査事業	110,269	平成 31 年度	平成 32 年度以降 4 箇年度以内	科学技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業に係る限度額の増額	9,753	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業」に基づいて実行したサービス産業動向調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済構造実態調査等事業	2,383,797	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	経済構造実態調査等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計消費状況調査事業	2,062,936	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	家計消費状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う家計消費状況調査事業に係る限度額の増額	3,958	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「家計消費状況調査事業」に基づいて実行した家計消費状況調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		家計調査オンライン調査支援等業務	175,077	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	家計調査オンライン調査の支援等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う単身世帯調査事業に係る限度額の増額	16,900	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「単身世帯調査事業」に基づいて実行した単身世帯調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う消費指標開発ビッグデータ分析基盤運用に係る限度額の増額	5,026	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「消費指標開発ビッグデータ分析基盤運用」に基づいて実行した消費指標開発のためのビッグデータ分析基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		次期小売物価統計調査システム整備等	389,613	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	次期小売物価統計調査システムの整備等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う小売物価統計調査システム運用支援業務に係る限度額の増額	368	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「小売物価統計調査システム運用支援業務」に基づいて実行した小売物価統計調査システムの運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う統計研修システム整備等に係る限度額の増額	967	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計研修システム整備等」に基づいて実行した統計研修システムの整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	管区行政評価局	車 両 借 入 れ	38,097	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	186	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	217	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	163	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,695	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	7,338	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	16	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	1,950	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額	1,340	平成31年度	平成35年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,478	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	14,175	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合通信局	車両借入れ	4,771	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	51	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	276	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	165	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	2,922	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,106	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,196	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	消 防 庁	事務機器借入れ	8,491	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	2,060	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	148	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	295,165	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁施設整備	187,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	消防大学校本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	法 務 本 省	電話交換業務	86,580	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		図書館等運営業務	145,225	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	国立国会図書館支部法務図書館及び法務史料展示室の運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	545,157	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	5,045	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額するため
		消費税率の引上げに伴う日本法令外国語訳データベースシステム運用等(平成 29 年度)に係る限度額の増額	240	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本法令外国語訳データベースシステム運用等」に基づいて実行した日本法令外国語訳データベースシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額するため
		消費税率の引上げに伴う日本法令外国語訳データベースシステム運用等(平成 30 年度)に係る限度額の増額	320	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本法令外国語訳データベースシステム運用等」に基づいて実行した日本法令外国語訳データベースシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額するため
		国際連合犯罪防止刑事司法会議運営業務	1,253,039	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国際連合犯罪防止刑事司法会議の運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際仲裁活性化事業	781,367	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	国際仲裁活性化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再犯防止等調査事業	61,133	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	再犯防止等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う再犯防止等調査事業に係る限度額の増額	3,379	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「再犯防止等調査事業」に基づいて実行した再犯防止等調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		準備書面作成支援システム用機器借入れ	40,948	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	準備書面作成支援システム用の機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う準備書面作成支援システム用機器借入れに係る限度額の増額	400	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「準備書面作成支援システム用機器借入れ」に基づいて実行した準備書面作成支援システム用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	1,019	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務省施設整備	31,685,622	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	小倉拘置支所ほか 9 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	74,118	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	657	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		司法試験総合管理システム開発	89,028	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	司法試験総合管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		法務省ネットワークシステム開発等	948,874	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	法務省ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う法務省ネットワークシステム開発等に係る限度額の増額	124,903	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務省ネットワークシステム開発等」に基づいて実行した法務省ネットワークシステムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務総合研究所	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	8,650	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	192,991	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	533	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	531	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	2,726	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	49	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	126	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,273	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	検 察 庁	庁 舎 機 械 警 備	11,468	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	37	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	3,796	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	2,423,974	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	6,563	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	181	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電話交換業務	19,168	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電話交換設備借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電話交換設備借入れ」に基づいて実行した電話交換設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電話交換設備借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電話交換設備借入れ」に基づいて実行した電話交換設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,043	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,950	平成 31 年 度	平成 35 年度以 降10箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		検察総合情報管理システム用機器借入れ等	1,389,801	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム用機器借入れ等に係る限度額の増額	12,196	平成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム用機器借入れ等」に基づいて実行した検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム運用管理業務に係る限度額の増額	6,824	平成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム運用管理業務」に基づいて実行した検察総合情報管理システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	矯 正 官 署	消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務に係る限度額の増額	1,753	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務」に基づいて実行した検察総合情報管理システムの再構築のための調査研究支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	35,460	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	11	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	1,012	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴うテレビ遠隔通信システム借入れ(平成 28 年度)に係る限度額の増額	128	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ遠隔通信システム借入れ」に基づいて実行したテレビ遠隔通信システムの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴うテレビ遠隔通信システム借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	140	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ遠隔通信システム借入れ」に基づいて実行したテレビ遠隔通信システムの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うテレビ遠隔通信システム借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	914	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ遠隔通信システム借入れ」に基づいて実行したテレビ遠隔通信システムの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		テレビ遠隔通信システム保守管理	70,368	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額	748	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	1,612,569	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	2,706	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		領置物品管理システム用電子計算機等借入れ	281,227	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	領置物品管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再犯防止等対策事業	35,613	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正施設医療業務	269,232	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	矯正施設の医療業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑務所作業事務処理システム用電子計算機等借入れ	15,058	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	刑務所作業事務処理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成26年度)に係る限度額の増額	86,798	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	平成 26 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	102,725	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	264,660	平成31年度	平成31年度以降6箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祿社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	388,772	平成31年度	平成31年度以降7箇年度以内	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	197,316	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	347,352	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,110	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,592	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	15	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	494	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	194,320	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	402	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	584	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,970	平成31年度	平成35年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	142,981	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	89	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	248	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	749	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	634,903	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	965	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	927	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	法 務 局	事務機器借入れ	4,941	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	11	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	15	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	28,287	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	60	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	2,801	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	1,218,686	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,574	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	245,553	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	213,346	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	1,181	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1,678	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	186	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,985	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(登記特別会計)に係る限度額の増額	8,065	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,960	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		登記情報システム用 電子計算機借入れ等	34,326,721	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	50,428	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平成 32 年 度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	479,522	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム開発等に係る限度額の増額	42,871	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム開発等」に基づいて実行した登記情報システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記所備付地図作成業務	4,049,575	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平成 32 年 度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	105,967	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	751	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	981	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	312	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	128,026	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う戸籍副本管理システム改修等に係る限度額の増額	90	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戸籍副本管理システム改修等」に基づいて実行した戸籍副本管理システムの改修等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		戸籍副本管理システム機器借入れ等	6,604	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	戸籍副本管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う戸籍副本管理システム機器借入れ等に係る限度額の増額	31,122	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戸籍副本管理システム機器借入れ等」に基づいて実行した戸籍副本管理システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度関係システム開発	7,165,263	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保障・税番号制度に係るシステムの開発については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度関係システム開発に係る限度額の増額	20,331	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度関係システム開発」に基づいて実行した社会保障・税番号制度に係るシステムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		遺言書情報システム機器借入れ等	4,134,777	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	遺言書情報システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		供託事務処理システム機器借入れ等	673,425	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	供託事務処理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う供託事務処理システム機器借入れ等に係る限度額の増額	23,100	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「供託事務処理システム機器借入れ等」に基づいて実行した供託事務処理システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	出入国在留管理庁	庁舎機械警備	384	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」(地方入国管理官署)に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	93	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」(地方入国管理官署)に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	94,362	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	61	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平成 32 年 度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」(地方入国管理官署)に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	71,841	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	8	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」(地方入国管理官署)に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,954,389	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	552	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(地方入国管理官署)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,780	平成 31 年度	平成 35 年度以降10箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(地方入国管理官署)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	152,515	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	82,460	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れ(平成30年度法務本省)に係る限度額の増額	408	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」(法務本省)に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れ(平成30年度地方入国管理官署)に係る限度額の増額	40,437	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		在留手続窓口業務	203,170	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	在留手続窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務に係る限度額の増額	1,542	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務」(地方入国管理官署)に基づいて実行した外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	47	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	53	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	公安審査委員会	庁舎管理運營業務	8,931	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運營業務に係る限度額の増額	50	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運營業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運營業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	公安調査庁	庁舎機械警備	585	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	212	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎管理運営業務	112,689	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う庁舎管理運営業 務(平成29年度)に係 る限度額の増額	1,174	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した 庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		消費税率の引上げに 伴う庁舎管理運営業 務(平成30年度)に係 る限度額の増額	260	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した 庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		消費税率の引上げに 伴う民間資金等活用 官庁施設維持管理運 営(平成28年度)に係 る限度額の増額	6,810	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 8 箇年度以内	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに 伴う民間資金等活用 官庁施設維持管理運 営(平成29年度)に係 る限度額の増額	3,610	平成 31 年度	平成 34 年度以 降10箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	電子計算機借入れ等	7,043	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	10,896,149	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	10,716	平成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	17,642	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	131,328	平成 31 年 度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,729	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		統合情報管理システム開発	1,012,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		外務本省施設整備	852,236	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	外務本省施設並びに大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	4,041	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	3,528	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	362,745	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人材育成留学等援助(平成29年度)に係る限度額の増額	2,006	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人材育成留学等援助」に基づいて実行した人材育成留学等援助に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う人材育成留学等援助(平成30年度)に係る限度額の増額	3,565	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人材育成留学等援助」に基づいて実行した人材育成留学等援助に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		外交政策啓発宣伝事業	22,275	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う平和構築・開発人材育成事業に係る限度額の増額	4,884	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「平和構築・開発人材育成事業」に基づいて実行した平和構築・開発人材育成事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	607,142	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	22,267	平成 31 年度	平成 32 年度	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戦略的対外発信拠点事業	20,116,743	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	戦略的対外発信拠点事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		領事業務情報システム設置	252,391	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	領事業務情報システムの設置については、多くの日数を要するため
		次世代査証発給・渡航認証管理システム開発	384,428	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
財 務 省	財 務 本 省	消費税率の引上げに伴う領事業務情報システム改修に係る限度額の増額	20,855	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「領事業務情報システム改修」に基づいて実行した領事業務情報システムの改修に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		次世代旅券発給管理システム開発	1,090,224	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	次世代旅券発給管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	57,955,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 3,782,703	平成 31 年度	平成 31 年度以降 所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を 1 箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	262,163	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	在ガボン大使館事務所及び館長公邸並びに在コンゴ民主共和国大使館公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,308,072	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	32,079	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	7,751	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	11,122	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	43,062	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,189	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う予算編成支援システム開発に係る限度額の増額	35,187	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「予算編成支援システム開発」に基づいて実行した予算編成支援システムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		官庁会計システム等開発	14,093,900	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	官庁会計システム等の開発については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	26,286	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	216	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成25年度)に係る限度額の増額	1,128	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特定施設整備	281,270	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,191	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	財 務 局	事務機器借入れ等	211,102	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	62,688	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	657	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,981	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	99,755	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	17,188	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,157	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	20,746	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成28年度)に係る限度額の増額	2,792	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	39	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	1,104	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,876	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		財務局施設整備	29,648	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う公認会計士試験事業に係る限度額の増額	2,149	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「公認会計士試験事業」に基づいて実行した公認会計士試験事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		宿 舎 維 持 管 理	4,307,143	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成28年度)に係る限度額の増額	6,502	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成29年度)に係る限度額の増額	169	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成30年度)に係る限度額の増額	645	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	税 関	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	5,290	平成 31 年 度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	277,481	平成 31 年 度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,220	平成 31 年 度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	17	平成 31 年 度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等機械警備	39,098	平成 31 年 度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	16	平成 31 年 度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	845	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	845	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	26,970	平成31年度	平成35年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		税 関 施 設 整 備	2,055	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ等	8,032,045	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	25,222	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	42,817	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	43,781	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	10,353,618	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	8,015	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	14,704	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,308	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	292	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		税関監視艇建造	1,673,495	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国 税 庁	庁舎管理運営業務	218,943	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	138	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	85,821,474	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	41,721	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	55,936	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	968,298	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	33,581	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成27年度)に係る限度額の増額	84,602	平成31年度	平成31年度以降6箇年度以内	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	15,520	平成31年度	平成35年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国税庁施設整備	44,013	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	高山税務署の施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	169,096	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成28年度)に係る限度額の増額	160	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,941	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	1,586	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,449,620	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	9,270	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務に係る限度額の増額	2,382	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務」に基づいて実行した民間給与実態統計調査業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務所等借入れ	188,621	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	国税電子申告・納税システム運用等	11,619,208	平 成 31 年 度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム運用等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,272	平 成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム運用等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム運用等(平成29年度)に係る限度額の増額	2,442	平 成 31 年 度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム運用等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム運用等(平成30年度)に係る限度額の増額	26,074	平 成 31 年 度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム運用等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2,244	平 成 31 年 度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		電子計算機等借入れ	1,365,680	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	24,438	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	182	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	77	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	79,481	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う高等学校卒業程度認定試験システム整備に係る限度額の増額	260	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「高等学校卒業程度認定試験システム整備」に基づいて実行した高等学校卒業程度認定試験システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		全国学力・学習状況調査事業	4,477,754	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		高等学校等就学支援金事務処理システム保守等	887,080	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	高等学校等就学支援金事務処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	37,274,619	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 32 年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成 32 年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う研究開発管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	9,670	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務に係る限度額の増額	13,854	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務」に基づいて実行した科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	38,446,081	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人理化学研究所及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		次世代放射光施設整備費補助	19,962,963	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う次世代放射光施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	39,134,440	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人船舶建造費補助	11,342,980	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス地震調査研究推進業務	781,368	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,932,900	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成 31 年度	平成 32 年度まで 1 箇年度及び平成 33 年度まで 1 箇年度延長	平成 24 年度及び平成 25 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 24 年度に係るものについては平成 32 年度まで 1 箇年度、平成 25 年度に係るものについては平成 33 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		地球観測システム研究開発費補助	15,312,458	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う地球観測システム研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成 31 年度	平成 32 年度まで 1 箇年度延長	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 32 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		仕様の変更等に伴う先進的核融合研究開発費補助に係る限度額の増額	13,260	平成 31 年度	平成 32 年度及び平成 33 年度	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成 31 年度	平成 33 年度まで 2 箇年度延長	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 33 年度まで 2 箇年度延長する必要があるため
		国際宇宙ステーション開発費補助	19,736,057	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成 31 年度	平成 32 年度まで 1 箇年度延長	平成 28 年度及び平成 29 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 32 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助	1,965,740	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	平成 31 年度	平成 32 年度まで 1 箇年度延長	平成 27 年度及び平成 28 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 32 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	219,291	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	5,619,176	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		南極地域観測用通信機器整備	50,755	平成 31 年度	平成 33 年度	南極地域観測用通信機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用艦船機器整備	258,618	平成 31 年度	平成 32 年度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	378,163	平成 31 年度	平成 32 年度及び平成 33 年度	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,082,847	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	5,154,500	平成 31 年度	平成 32 年度	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	33,401,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	文部科学本省所 轄機関	電子計算機等借入れ	660,300	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	338	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	53	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	245	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,733	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	ス ポ ー ツ 庁	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	112	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,006	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	4,354	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文 化 庁	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	12,567	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	43,502	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	2,357	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	212	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	2,048,484	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	11,621	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	5,704	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国民の声コールセンター等業務	299,451	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	国民の声コールセンター等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業に係る限度額の増額	8,706	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業」に基づいて実行した社会福祉施設等調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		看護師等養成所運営報告システム等運用等	37,270	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	看護師等養成所運営報告システム等の運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う医師等免許登録管理システム開発等に係る限度額の増額	134	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「医師等免許登録管理システム開発等」に基づいて実行した医師等免許登録管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	280	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「保健医療分野公開鍵基盤認証局用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した保健医療分野公開鍵基盤認証局用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		保健医療分野公開鍵 基盤認証局システム 改修等	28,762	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	保健医療分野における公開鍵基盤認証局シ ステムの改修等については、多くの日数を要 するため
		消費税率の引上げに 伴う診療ガイドライ ン等整備事業に係る 限度額の増額	4,278	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「診療ガイドライン等整備事業」に基づい て実行した診療ガイドライン等整備事業に係 る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度 額を増額する必要があるため
		データヘルス改革推 進支援業務	275,298	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	データヘルス改革の推進に係る支援業務に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		国立研究開発法人国 立長寿医療研究セン ター施設整備費補助	1,508,051	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人国立長寿医療研究セン ターが行う施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		消費税率の引上げに 伴う予防接種後副反 応報告共有システム 保守等に係る限度額 の増額	138	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「予防接種後副反応報告共有システム保守 等」に基づいて実行した予防接種後副反応報 告共有システムの保守等に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う感染症発生動向調査システム運用等に係る限度額の増額	2,963	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「感染症発生動向調査システム運用等」に基づいて実行した感染症発生動向調査システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う輸入動物届出業務処理システム運用等に係る限度額の増額	302	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「輸入動物届出業務処理システム運用等」に基づいて実行した輸入動物届出業務処理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		厚生労働本省設計業務	67,824	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国立ハンセン病資料館の設計業務については、多くの日数を要するため
		医薬品医療機器申請・審査システム改修費補助	460,110	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品医療機器申請・審査システム改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事件管理システム運用等	51,359	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事件管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ等	26,490	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	事務所の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う急性期包括評価等データベース運用等に係る限度額の増額	3,931	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「急性期包括評価等データベース運用等」に基づいて実行した急性期包括評価等データベースの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		保険医療機関等管理システム改修等	2,482,376	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	保険医療機関等管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,241,968	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期統計分析ネットワークシステム運用等	1,210,369	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	次期統計分析ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医薬品等費用対効果評価実施事業	4,497,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業に係る限度額の増額	1,490	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業」に基づいて実行した養育費・面会交流相談支援センター事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う生活保護業務データシステム運用支援等業務に係る限度額の増額	925	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「生活保護業務データシステム運用支援等業務」に基づいて実行した生活保護業務データシステムの運用支援等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う生活困窮者自立支援統計システム保守等に係る限度額の増額	277	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「生活困窮者自立支援統計システム保守等」に基づいて実行した生活困窮者自立支援統計システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		障害福祉サービス等実態調査事業	159,063	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	障害福祉サービス等実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医療的ケア児等医療情報共有システム運用等	182,851	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	医療的ケア児等医療情報共有システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公的年金財政評価システム運用等	11,340	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	公的年金財政評価システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	1,031,594	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う介護サービス情報公表システム整備等事業に係る限度額の増額	4,962	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「介護サービス情報公表システム整備等事業」に基づいて実行した介護サービス情報公表システム整備等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		介護事業実態調査事業	392,238	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	介護事業実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護保険総合データベース等改修等	524,160	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	介護保険総合データベース等の改修等については、多くの日数を要するため
	検 疫 所	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	255	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	76	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	314,871	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,545	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1,436	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	5,599	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	45,390	平成31年度	平成35年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	27,685	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	2,521	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等」に基づいて実行した厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	3,920,988	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	国立療養所栗生楽泉園ほか 8 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	187	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	厚生労働本省試験研究機関	消費税率の引上げに伴う研究情報ネットワークシステム保守に係る限度額の増額	230	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究情報ネットワークシステム保守」に基づいて実行した研究情報ネットワークシステムの保守に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う研究情報ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	87	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究情報ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した研究情報ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	501	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	77	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等に係る限度額の増額	133	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等」に基づいて実行した国家検定・検査業務品質管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国立更生援護機関	事務機器借入れ	57,688	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	14,519	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	708	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方厚生局	国立更生援護機関施設整備	124,394	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	国立障害者リハビリテーションセンターの改修工事については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	10,205	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	155,493	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	538	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	399	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	3	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	493	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	225	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 26 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		地方厚生局施設整備	9,263	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	23,135	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	42,615	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	2	平成 31 年度	平成 32 年度及び平成 33 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	24,792	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	34	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,544	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		都道府県労働局施設整備	13,835	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	高山公共職業安定所庁舎並びに大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		若者職業的自立支援推進事業	163,226	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中央労働委員会	事務機器借入れ	3	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	7	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	8,055,939	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	2,498	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	92,032	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等管理運営業務	47,151	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額	34	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	361	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	3,108,825	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務に係る限度額の増額	24,945	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務」に基づいて実行した農林水産省行政情報システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		農林水産省共通申請システム開発等	951,788	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	農林水産省共通申請システムの開発等については、多くの日数を要するため
		農薬登録情報システム開発	81,660	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	農薬登録情報システムの開発については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		消費税率の引上げに伴う経営所得安定対策情報管理システム運用に係る限度額の増額	1,125	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経営所得安定対策情報管理システム運用」に基づいて実行した経営所得安定対策情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		海岸保全施設整備事業	200,000	平成 31 年度	平成 32 年度	玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業	40,619,876	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	赤川二期地区赤川揚水機場撤去(その 4)工事ほか 29 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	826,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	南周防地区伊陸中央第 2 団地区画整理工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	4,252,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	新濃尾(二期)地区新木津用水路小牧二重堀工区(その 4)改修工事ほか 3 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		指定野菜価格差補給 交付金等交付資金補 助	74,356,058	平成 31 年度	平成 32 年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成 31 年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う農林水産統計シ ステム運用に係る限 度額の増額	9,477	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「農林水産統計システム運用」に基づいて実行した農林水産統計システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サー ビス農林水産統計調 査業務	1,230,530	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 6 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う競争導入公共 サービス農林水産統 計調査業務に係る限 度額の増額	980	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産統計調査業務」に基づいて実行した農林水産統計調査業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		土地改良事業関連受 託工事	1,448,464	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓かんがい排水事業岩洞ダム取水ゲート改修工事ほか 3 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	農林水産本省検査指導機関	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	262	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等管理運営業務	101,623	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等管理運営業務に係る限度額の増額	181	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等管理運営業務」に基づいて実行した庁舎等の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	4	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ	141,597	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	31,757	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務(平成28年度)に係る限度額の増額	594	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務(平成29年度)に係る限度額の増額	530	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務(平成30年度)に係る限度額の増額	319	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,160	平成31年度	平成35年度以降10箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	3,649	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	14,308	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助に係る限度額の増額	23,701	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方農政局	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	972	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		電子計算機等借入れ	950,779	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う電子計算機等借 入れ(平成29年度)に 係る限度額の増額	2,356	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行し た電子計算機等の借入れに係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		消費税率の引上げに 伴う電子計算機等借 入れ(平成30年度)に 係る限度額の増額	6,213	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行し た電子計算機等の借入れに係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	189,353	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	16,732	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う庁舎機械警備 (平成28年度)に係る 限度額の増額	28	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎 の機械警備に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	36	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	54	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	20,039	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	385	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	189,126	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	14,912	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	北海道農政事務所	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,541	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	96	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	52,481	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	197	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	384	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	林 野 庁	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	15	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	19,325	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	364,175	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	1,098	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	9,581	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う貯木場等機械警備に係る限度額の増額	32	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「貯木場等機械警備」に基づいて実行した貯木場等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	11	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	350	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	5,441	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	28	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		林野庁施設整備	1,042,869	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	東北森林管理局森林技術・支援センター庁舎ほか 3 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス森林生態系多様性基礎調査事業	2,006,515	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う森林生態系多様性基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		森林資源動態変化分析業務	111,465	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	森林資源動態変化分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う森林吸収量算定基礎調査事業に係る限度額の増額	4,683	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「森林吸収量算定基礎調査事業」に基づいて実行した森林吸収量算定基礎調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		治 山 事 業	300,000	平成 31 年度	平成 32 年度	小山地区ほか 2 地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	260,000	平成 31 年度	平成 32 年度	千ヶ滝西沢地区ほか 3 地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国有林間伐等事業	3,549,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		森林環境保全整備事業	3,237,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	網走東部地区ほか 22 地区の造林事業並びに網走東部地区ほか 11 地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	264,000	平成 31 年度	平成 32 年度	留萌地区ほか 21 地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	645	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	水 産 庁	電子計算機等借入れ	19,896	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	38	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	313	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	23	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	76	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	49	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,959	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	3	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水産物流通調査事業に係る限度額の増額	2,118	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス水産物流通調査事業」に基づいて実行した水産物流通調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	19,811	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	81	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平 成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎管理運営業務	269,849	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴うテレビ会議シス テム借入れ等に係る 限度額の増額	384	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「テレビ会議システム借入れ等」に基づい て実行したテレビ会議システムの借入れ等に 係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに 伴う電力市場監視シ ステム用電子計算機 借入れ等に係る限度 額の増額	614	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「電力市場監視システム用電子計算機借入 れ等」に基づいて実行した電力市場監視シス テム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の 負担となる契約について、平成 31 年 10 月 の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額 する必要があるため
		経済産業本省施設整 備	1,966,772	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	経済産業本省施設の整備については、多く の日数を要するため
		消費税率の引上げに 伴う特定サービス産 業動態統計調査事業 に係る限度額の増額	850	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「特定サービス産業動態統計調査事業」に 基づいて実行した特定サービス産業動態統計 調査事業に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業に係る限度額の増額	4,708	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業」に基づいて実行した経済産業省企業活動基本調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う海外現地法人四半期調査事業に係る限度額の増額	479	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海外現地法人四半期調査事業」に基づいて実行した海外現地法人四半期調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業	203,112	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う海外事業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス情報通信業基本調査事業に係る限度額の増額	2,520	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス情報通信業基本調査事業」に基づいて実行した情報通信業基本調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ	1,001,145	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	109,973	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	18,052	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務に係る限度額の増額	935	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務」に基づいて実行した経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済産業省基盤情報システム更新支援業務	160,706	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	経済産業省基盤情報システムの更新に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務に係る限度額の増額	2,179	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務」に基づいて実行した調査統計システム運用管理支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う工業標準策定システム利用に係る限度額の増額	1,746	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「工業標準策定システム利用」に基づいて実行した工業標準策定システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	1,517,593	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う産業保安システム開発等に係る限度額の増額	17,415	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「産業保安システム開発等」に基づいて実行した産業保安システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		ドバイ国際博覧会政府出展事業	4,423,474	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 32 年に開催される 2020 年ドバイ国際博覧会において政府が出展する施設の建設等については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等	16,532	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	37,204	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	12	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	6,226	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	730	平成 31 年度	平成 35 年度以降 10 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	資源エネルギー庁	事務機器借入れ	555	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	106	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う鉱業権出願処理システム運用に係る限度額の増額	381	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「鉱業権出願処理システム運用」に基づいて実行した鉱業権出願処理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	中小企業庁	事務機器借入れ	160	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	32	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	消費税率の引上げに伴う中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	63	平 成 31 年 度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス中小企業実態基本調査事業	869,061	平 成 31 年 度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電話交換業務に係る限度額の増額	637	平 成 31 年 度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電話交換業務」に基づいて実行した電話交換業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	125,509	平 成 31 年 度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	7,420	平 成 31 年 度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	1,035	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	69,174	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,265,630	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,237	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2,686	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	41,609	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額	1,211	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国土交通本省施設整備	438,051	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	国土交通大学校の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う国土交通本省施設整備に係る限度額の増額	2,717	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国土交通本省施設整備」に基づいて実行した中央合同庁舎第2号館及び第3号館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		港湾環境整備事業費補助	355,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沿道環境改善事業	576,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	一般国道兵庫2号姫路沿道環境改善ほか3箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	32,222,910	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務に係る限度額の増額	43,393	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務」に基づいて実行した道路整備事業等発注者支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		無電柱化推進事業	12,400,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	一般国道静岡 1 号電線共同溝ほか 30 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	7,050,800	平成 31 年度	平成 39 年度以降 22 箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 2 箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	2,895	平成 31 年度	平成 34 年度以降 10 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道島根 9 号電線共同溝及び愛媛 33 号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	138	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 15 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づいて実行した九段第 3 合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国 営 公 園 整 備	92,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	国営越後丘陵公園及び国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園等事業発注者支援業務	543,400	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	26,735,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営みちのく杜の湖畔公園ほか 10 箇所の維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国営公園維持管理業務に係る限度額の増額	193,150	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国営公園維持管理業務」に基づいて実行した国営武蔵丘陵森林公園ほか 3 箇所の維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合水系環境整備事業	149,800	平成 31 年度	平成 32 年度	狩野川水系ほか 6 水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	16,273,078	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務に係る限度額の増額	2,372	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務」に基づいて実行した治水事業等発注者支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川都市基盤整備事業	1,709,500	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	荒川ほか 3 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	113,218	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	現場事務所等の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う現場事務所等営繕に係る限度額の増額	274	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「現場事務所等営繕」に基づいて実行した現場事務所等の維持に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川改修事業	22,424,820	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか 68 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか 7 河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	7,010	平成31年度	平成31年度以降6箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	54,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	34,126,450	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う河川維持修繕(平成28年度)に係る限度額の増額	39	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「河川維持修繕」に基づいて実行した狩野川の維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う河川維持修繕(平成29年度)に係る限度額の増額	17,502	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「河川維持修繕」に基づいて実行した利根川の維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う河川維持修繕(平成30年度)に係る限度額の増額	22,854	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「河川維持修繕」に基づいて実行した岩木川ほか16河川の維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	12,680,400	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務に係る限度額の増額	112,340	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務」に基づいて実行した河川等公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入	4,000,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	14,154,430	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか82ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う堰堤維持(平成28年度)に係る限度額の増額	210	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「堰堤維持」に基づいて実行した九頭竜川鳴鹿大堰及び小瀬川弥栄ダムのダム管理用制御装置の製作に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う堰堤維持(平成29年度)に係る限度額の増額	168	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「堰堤維持」に基づいて実行した天竜川美和ダムの維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う堰堤維持(平成30年度)に係る限度額の増額	35,542	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「堰堤維持」に基づいて実行した北上川田瀬ダムほか5ダムの維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川総合開発事業	18,366,150	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	信濃川大町ダム等再編事業ほか7ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに本明川本明川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	17,085,000	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	23,220,000	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	雄物川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	4,889,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	最上川ほか16河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	538,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	利根川品木ダム及び吉野川柳瀬ダムの改良工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		床上浸水対策特別緊急事業	619,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	鳴瀬川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		床上浸水対策特別緊急事業費補助	2,145,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	床上浸水対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム建設工事	16,050,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		淀川天ヶ瀬ダム再開発建設工事	45,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	2,666,400	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	2,832,500	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		豊川設楽ダム建設工事	17,764,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事	1,249,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		鳴瀬川鳴瀬川総合 開発建設工事	40,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及び これに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		砂 防 事 業	13,855,327	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	最上川水系ほか 25 水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		地すべり対策事業	2,820,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	最上川・赤川月山地区ほか 7 地区の地すべ り対策工事については、多くの日数を要する ため
		砂 防 管 理	405,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	桜島の維持修繕工事については、多くの日 数を要するため
		特定緊急砂防事業	660,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	奈半利川水系及び筑後川水系の特定緊急砂 防工事については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事 業	1,309,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	津松阪港海岸ほか 7 海岸の海岸保全施設整 備工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス海岸事業発注者支 援業務	683,183	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海 岸事業発注者支援業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路更新防災対策事 業	17,560,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	一般国道愛知 1 号熱田伝馬道路ほか 29 箇 所の道路更新防災対策工事については、多く の日数を要するため
		道 路 維 持	35,903,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道若手東北横断自動車道釜石 秋田線ほか 198 箇所の維持については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う道路維持に係る 限度額の増額	122,631	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「道路維持」に基づいて実行した高速自動 車国道三重近畿自動車道尾鷲多気線ほか 40 箇所の維持に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要があるため
		道 路 除 雪	8,712,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線ほか 112 箇所の除雪については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う道路除雪に係る 限度額の増額	2,131	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「道路除雪」に基づいて実行した一般国道 愛知 1 号ほか 3 箇所の除雪に係る国庫の負担 となる契約について、平成 31 年 10 月の消費 税率の引上げに伴いその限度額を増額する必 要があるため
		競争導入公共サー ビス道路公物管理補助 業務	4,693,800	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道 路公物管理補助業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共 サービス道路公物管 理補助業務に係る限 度額の増額	98,573	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「競争導入公共サービス道路公物管理補助 業務」に基づいて実行した道路公物管理補助 業務に係る国庫の負担となる契約について、 平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		道 路 修 繕 事 業	100,006,940	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線修繕ほか 233 箇所の修繕工事につい ては、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		雪寒地域道路交通確保事業	1,622,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	一般国道広島 2 号広島地区防雪ほか 14 箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	150,000	平成 31 年度	平成 32 年度	一般国道東京 246 号渋谷歩道橋(その 4)の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	7,442,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	一般国道宮城 4 号増田地区交差点改良(その 2)ほか 40 箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道長野 19 号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	186,100	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		交通事故重点対策道路事業	6,387,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	一般国道福島 6 号下高平地区交差点改良ほか 28 箇所の交通事故重点対策工事並びに一般国道長野 19 号及び山口 191 号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	1,556,197	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	80,735,500	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	東京港ほか 18 港並びに東京湾中央航路及び関門航路の改修工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス港湾整備事業等発注者支援業務	4,372,955	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾作業船整備	351,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業	18,360,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	492,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業	303,520,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線潮来高架橋ほか 213 箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿児島 3 号ほか 39 箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事業費補助	14,919,650	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	159,755,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	一般国道静岡 1 号静岡高架橋(その 2)ほか 108 箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡 1 号ほか 29 箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	26	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設管理業務	406,503	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う施設管理業務に係る限度額の増額	904	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「施設管理業務」に基づいて実行した施設の管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		取引価格等土地情報実査・提供等業務	515,978	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	取引価格等土地情報実査・提供等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建設関連業受注等調査業務	17,571	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	600,000	平成 31 年度	平成 32 年度	名瀬港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	27,600	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道国有林野内治山事業	40,000	平成 31 年度	平成 32 年度	屈斜路地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	396,100	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	石狩川ほか 10 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,011,100	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	2,898,800	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	558,000	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務に係る限度額の増額	18,691	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務」に基づいて実行した河川等公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		北海道堰堤維持	1,054,290	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	石狩川桂沢ダムほか 15 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う北海道堰堤維持(平成28年度)に係る限度額の増額	189	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「北海道堰堤維持」に基づいて実行した常呂川鹿ノ子ダムほか2ダムのダム管理用制御装置の製作に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う北海道堰堤維持(平成30年度)に係る限度額の増額	4,224	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「北海道堰堤維持」に基づいて実行した石狩川桂沢ダムの維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		沙流川沙流川総合開発建設工事	5,846,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	7,550,690	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	200,000	平成31年度	平成32年度	十勝川水系の砂防工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	3,170,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	一般国道239号霧立峠トンネルほか3箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,434,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道地域連携道路 事業	23,700,000	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線舌辛橋ほか 23 箇所の地域連携推進工 事及び一般国道 5 号ほか 2 箇所の地域連携推 進事業に必要な用地の取得については、多く の日数を要するため
		北海道道路交通円滑 化事業	700,000	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	一般国道 230 号新白糸トンネルの交通円滑 化工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	1,231,000	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	一般国道 5 号ほか 16 箇所の維持につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		消費税率の引上げに 伴う北海道道路維持 に係る限度額の増額	1,168	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「北海道道路維持」に基づいて実行した一 般国道 238 号の維持に係る国庫の負担となる 契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必要がある ため
		北海道道路除雪	1,364,000	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	一般国道 5 号ほか 16 箇所の除雪につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		消費税率の引上げに 伴う北海道道路除雪 に係る限度額の増額	1,761	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「北海道道路除雪」に基づいて実行した一 般国道 238 号の除雪に係る国庫の負担となる 契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必要がある ため
		北海道道路修繕事業	8,267,000	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	一般国道 5 号修繕ほか 46 箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道雪寒地域道路 交通確保事業	895,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	一般国道 232 号更岸防雪ほか 8 箇所の雪寒 工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業	2,135,000	平成 31 年度	平成 32 年度	一般国道 5 号小沼中央帯(その 4)ほか 11 箇所の交通安全施設等整備工事については、 多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点 対策道路事業	2,135,000	平成 31 年度	平成 32 年度	一般国道 12 号北滝の川中央帯ほか 11 箇所 の交通事故重点対策工事については、多くの 日数を要するため
		競争導入公共サービ ス北海道国営公園維 持管理業務	3,307,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う滝 野すずらん丘陵公園の維持管理業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		北海道かんがい排水 事業	880,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	北海地区岩見沢幹線水路建設工事及び篠 津青山地区青山ダム取水導水設備製作据付 工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場 整備事業	804,000	平成 31 年度	平成 32 年度	東浦漁港ほか 2 漁港の特定漁港漁場整備事 業については、多くの日数を要するため
		官 庁 営 繕	6,621,484	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの 日数を要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	15,552	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修附帯工事	680,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	道路管理者等の負担に係る岩木川ほか 4 河 川の改修附帯工事については、多くの日数を 要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改築附帯工事	3,348,917	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道神奈川 1号共同溝ほか 45 箇所の共同溝附帯工事等 については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路 改築附帯工事	111,600	平成 31 年度	平成 39 年度以 降 22 箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者等の負担 に係る一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 2 箇所の電線共同溝附帯工事については、多く の日数を要するため
		道路維持附帯事業	9,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	民間事業者の負担に係る一般国道東京 20 号の維持については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う道路維持附帯事 業に係る限度額の増 額	76	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「道路維持附帯事業」に基づいて実行した 一般国道東京 6 号の維持に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		河川改修受託工事	6,979,880	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	三重県等からの委託に係る雲出川香良洲橋 ほか 10 箇所の橋梁等の建設工事について は、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	7,000	平成 31 年度	平成 32 年度	独立行政法人水資源機構からの委託に係る 淀川の維持については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受 託工事	4,157,638	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	秋田県等からの委託に係る雄物川成瀬ダム ほか 11 ダムの取水設備工事等については、 多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		砂防事業受託工事	108,100	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	長野県からの委託に係る県道槍ヶ岳線の道路の改良工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業受託工事	3,171,000	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	静岡県からの委託に係る沼川の放水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	21,874,700	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 468 号幸手道路ほか 9 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	470,382	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 9 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う道路維持受託事業に係る限度額の増額	2,260	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「道路維持受託事業」に基づいて実行した一般国道東京 357 号及び大阪 1 号の維持に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		港湾整備関係受託工事	6,030,000	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国土技術政策総合研究所	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	3,655	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	89,926	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,197	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	167	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	798	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	20	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国土地理院	庁舎機械警備	7,993	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	138	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	3,863	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	31,792	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	255	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国土地理院施設整備	2,473	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス測量士・測量士補試験事業	88,165	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空重力測量	575,876	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	航空重力測量については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う測量機器借入れに係る限度額の増額	608	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「測量機器借入れ」に基づいて実行した測量機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	46,266	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	48	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	768	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	8,927	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	海 難 審 判 所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,866	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	158	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	地方整備局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	230,963	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	415,701	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成28年度)に係る限度額の増額	773	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,638	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	7,517	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電話交換業務	27,501	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成15年度)に係る限度額の増額	44	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	476	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	19,970	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	526	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	20,880	平成 31 年度	平成 35 年度以降10箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	12,714,257	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	35,970	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	51,566	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	143,924	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎管理運営業務	683,578	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う庁舎管理運営業 務に係る限度額の増 額	404	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した 庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		競争導入公共サー ビス道路公物管理補助 業務	636,170	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道 路公物管理補助業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う競争導入公共 サービス道路公物管 理補助業務に係る限 度額の増額	25,850	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「競争導入公共サービス道路公物管理補助 業務」に基づいて実行した道路公物管理補助 業務に係る国庫の負担となる契約について、 平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに 伴う民間資金等活用 直轄道路営繕に係る 限度額の増額	784	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 15 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づい て実行した九段第 3 合同庁舎の整備等に係る 国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	1,296,528	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	13,226	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	17,848	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	36,192	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	82,657	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	120	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地 方 運 輸 局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	125,418	平 成 31 年 度	平成31年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	130	平 成 31 年 度	平成31年度及 び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	157,296	平 成 31 年 度	平成31年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	7,793	平 成 31 年 度	平成31年度及 び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	501	平 成 31 年 度	平成31年度以 降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	地 方 航 空 局	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3,900	平 成 31 年 度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	2,306	平 成 31 年 度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方運輸局施設整備	14,852	平 成 31 年 度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	165	平 成 31 年 度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	3,547	平 成 31 年 度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方航空局施設整備	1,159	平 成 31 年 度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	400	平 成 31 年 度	平成34年度以降10箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	観 光 庁	消費税率の引上げに伴う住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業に係る限度額の増額	4,249	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業」に基づいて実行した住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う住宅宿泊事業者等情報管理システム運用に係る限度額の増額	2,786	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「住宅宿泊事業者等情報管理システム運用」に基づいて実行した住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	1,805,048	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		出入国管理システム整備	3,294,673	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	気 象 庁	事務機器借入れ等	6,393,990	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	5,252	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	3,608	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,769	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	63	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	50	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,511	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	145,743	平成 31 年度	平成 31 年度以降11箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象官署施設整備	11,839	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う数値解析予報システム借入れ等に係る限度額の増額	5,583	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「数値解析予報システム借入れ等」に基づいて実行した数値解析予報システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象情報伝送処理システム開発	2,252,896	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	気象情報伝送処理システムの開発については、多くの日数を要するため
		気象庁情報システム基盤開発等	290,766	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	気象庁情報システム基盤の開発等については、多くの日数を要するため
		アメダスデータ等統合処理システム整備	199,779	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	アメダスデータ等統合処理システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	220,739	平成 31 年度	平成 31 年度以降11箇年度以内	平成 22 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	運輸安全委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	12,652	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	322	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	175	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	海上保安庁	教育訓練用器材借入れ等	280,033	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材借入れ等に係る限度額の増額	7	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材借入れ等」に基づいて実行した教育訓練用器材の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	78,373	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	956	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		海上保安官署施設整備	2,625,807	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	海上保安学校ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公務員宿舎建設等	844,612	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	公務員宿舎の建設等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	150,187	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	149	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	1,329	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	324	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,740,077	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	1,339	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	427	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	71,569	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		緊急通報受理支援業務	47,227	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	緊急通報の受理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う海域情報提供システム利用に係る限度額の増額	20,508	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海域情報提供システム利用」に基づいて実行した海域情報提供システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		海洋状況表示システム運用	140,363	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	海洋状況表示システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型巡視船整備	7,056,284	平成 31 年度	平成 32 年度以降 3 箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船 2 隻の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備支援業務	8,222,278	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う航空機整備支援業務に係る限度額の増額	44,943	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備支援業務」に基づいて実行した航空機の整備支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		分析機器借入れ等	202,127	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	249	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	198	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		弾 薬 購 入	231,797	平成31年度	平成32年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う航空機購入(平成29年度)に係る限度額の増額	316,229	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用航空機2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う航空機購入(平成30年度)に係る限度額の増額	63,050	平成31年度	平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用ヘリコプターの購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	111,234	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行したヘリコプター搭載型巡視船等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	消費税率の引上げに伴う大型測量船建造に係る限度額の増額	75,988	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型測量船建造」に基づいて実行した大型測量船の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		船舶交通安全基盤整備事業	6,980,932	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	鹿児島港ほか 3 港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	110	平成 31 年度	平成 35 年度以降 10 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う発光ダイオード照明設備借入れに係る限度額の増額	420	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「発光ダイオード照明設備借入れ」に基づいて実行した発光ダイオード照明設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	312	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		不発弾陸上処理	1,117,314	平成31年度	平成33年度及び平成34年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う不発弾陸上処理(平成29年度)に係る限度額の増額	13,680	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「不発弾陸上処理」に基づいて実行した「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う不発弾陸上処理(平成30年度)に係る限度額の増額	20,098	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「不発弾陸上処理」に基づいて実行した「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うオゾン計測機器借入れ等に係る限度額の増額	408	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オゾン計測機器借入れ等」に基づいて実行したオゾン計測機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う酸性雨測定網監視システム借入れ等に係る限度額の増額	532	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「酸性雨測定網監視システム借入れ等」に基づいて実行した酸性雨測定網監視システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う揮発性有機化合物測定機器借入れ等に係る限度額の増額	759	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「揮発性有機化合物測定機器借入れ等」に基づいて実行した揮発性有機化合物測定機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る限度額の増額	565	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業」に基づいて実行した水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う水質関連システム運用に係る限度額の増額	712	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「水質関連システム運用」に基づいて実行した水質関連システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う廃棄物等輸出入管理システム運用等に係る限度額の増額	51	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「廃棄物等輸出入管理システム運用等」に基づいて実行した廃棄物等輸出入管理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国立公園業務管理システム運用に係る限度額の増額	242	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立公園業務管理システム運用」に基づいて実行した国立公園業務管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等に係る限度額の増額	655	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等」に基づいて実行した外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国立公園施設整備	315,000	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	16	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務に係る限度額の増額	16,568	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務」に基づいて実行した新宿御苑の施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	2,875	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	6	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う毒ガス弾等陸上処理等に係る限度額の増額	260	平成 31 年度	平成 31 年度以降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「毒ガス弾等陸上処理等」に基づいて実行した毒ガス弾等の陸上処理等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	23	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子申請システム開発等に係る限度額の増額	684	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子申請システム開発等」に基づいて実行した電子申請システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	251,059	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	21,679	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	6,109	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,593	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	10,624	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	39,847	平成31年度	平成32年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	10,107	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	75,400	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	997	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方環境事務所	事務機器借入れ	39,115	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	22	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	55	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	7	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,669	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,325	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	原子力規制委員会	地方環境事務所移転 事務室改修	118,030	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	近畿地方環境事務所の移転に伴う事務室の 改修については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	8,790	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	10,488	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れ等(平成28年度)に 係る限度額の増額	5,337	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行し た電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れ等(平成29年度)に 係る限度額の増額	387	平成 31 年度	平成 31 年度及 び平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行し た電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		消費税率の引上げに 伴う電子計算機借入 れ等(平成30年度)に 係る限度額の増額	2,045	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行し た電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担と なる契約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	消費税率の引上げに伴うテレビ会議システム借入れ等に係る限度額の増額	47	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ会議システム借入れ等」に基づいて実行したテレビ会議システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		放射能調査研究機器整備	23,025	平成 31 年度	平成 32 年度及び平成 33 年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
		原子力艦環境放射能調査設備借入れ	150,903	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	原子力艦環境放射能調査設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	12,334,459	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	34,154	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	29,404	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	46,413	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	89,977	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	20,667	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	505	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,522	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	810	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	48	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務に係る限度額の増額	8,094	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務」に基づいて実行した防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報システム技術基準作成業務	83,645	平成 31 年 度	平成 32 年 度	情報システム技術基準の作成業務については、多くの日数を要するため
		情報化推進支援業務	95,751	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び 平成 32 年 度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	1,393,920	平成 31 年 度	平成 32 年 度	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,949	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動等に伴う民間資金等活用防衛施設整備等事業に係る限度額の増額	8,942	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設整備等事業」に基づいて実行した呉史料館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	3,793,240	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		武器購入	301,222,980	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	武器のうち陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)、地对空誘導弾、機動戦闘車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う武器購入(平成29年度)に係る限度額の増額	848,895	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う武器購入(平成30年度)に係る限度額の増額	668,486	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地对空誘導弾、機動戦闘車等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		通信機器購入	124,223,343	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う通信機器購入(平成28年度)に係る限度額の増額	10,934	平成31年度	平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した通信機器の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う通信機器購入(平成29年度)に係る限度額の増額	380,248	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した地上通信用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う通信機器購入(平成30年度)に係る限度額の増額	516,935	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した地上通信用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 購 入	6,417,136	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う車両購入に係る限度額の増額	21,898	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両購入」に基づいて実行した高機動車等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		弾 薬 購 入	208,446,852	平 成 31 年 度	平 成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う弾薬購入(平成29年度)に係る限度額の増額	38,634	平 成 31 年 度	平 成 32 年 度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した垂直発射魚雷投射ロケットの購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う弾薬購入(平成30年度)に係る限度額の増額	163,050	平 成 31 年 度	平 成 31 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した垂直発射魚雷投射ロケット等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		諸 器 材 購 入	43,445,297	平 成 31 年 度	平 成 31 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	諸器材のうち早期警戒機(E-2D)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う諸器材購入(平成29年度)に係る限度額の増額	43,159	平 成 31 年 度	平 成 32 年 度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「諸器材購入」に基づいて実行したエンジン整備器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う諸器材購入(平成30年度)に係る限度額の増額	234,336	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「諸器材購入」に基づいて実行した戦闘機(F-15)用整備器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		武器車両等整備	347,696,597	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成28年度)に係る限度額の増額	120,318	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した通信機器及び諸器材の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成29年度)に係る限度額の増額	186,405	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器及び通信機器の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成30年度)に係る限度額の増額	876,330	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器、車両等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		特定防衛調達武器整備	3,461,518	平成 31 年度	平成 31 年度以 降10箇年度以内	特定防衛調達により行う武器の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用通信衛星整備等事業	25,402,581	平成 31 年度	平成 34 年度以 降16箇年度以内	民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る限度額の増額	436,718	平成 31 年度	平成 31 年度以 降14箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦 船 建 造	6,756,629	平成 31 年度	平成 31 年度以 降 4 箇年度以内	油槽船等 5 隻の建造については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う艦船建造に係る限度額の増額	43	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した音響測定艦及び掃海艦の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦 船 整 備	64,824,854	平成 31 年度	平成 32 年度以 降 3 箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う艦船整備に係る限度額の増額	117,961	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船整備」に基づいて実行した艦船の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	307,217	平成 31 年度	平成 31 年度以降 7 箇年度以内	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航 空 機 購 入	149,252,189	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	戦闘機(F - 35 A)等 15 機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う航空機購入に係る限度額の増額	67,167	平成 31 年度	平成 32 年度及び平成 33 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した連絡偵察機(L R - 2)及び飛行点検機(サイテーション 680 A)の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特定防衛調達航空機購入	193,956,355	平成 31 年度	平成 31 年度以降 7 箇年度以内	特定防衛調達により行う早期警戒機(E - 2 D)9 機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機購入(平成 27 年度)に係る限度額の増額	2,774	平成 31 年度	平成 33 年度	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機購入」に基づいて実行した固定翼哨戒機(P - 1)20 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機購入(平成28年度)に係る限度額の増額	2,545	平成31年度	平成33年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機購入」に基づいて実行した哨戒ヘリコプター(SH-60K)17機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機購入(平成29年度)に係る限度額の増額	12,047	平成31年度	平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機購入」に基づいて実行した輸送ヘリコプター(CH-47JA)6機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機整備	492,480,801	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	航空機の実備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成28年度)に係る限度額の増額	400,280	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の実備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,332,507	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の実備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成30年度)に係る限度額の増額	2,992,363	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機整備(平成28年度)に係る限度額の増額	82,605	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機整備(平成29年度)に係る限度額の増額	156,393	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機整備(平成30年度)に係る限度額の増額	399,532	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,409,934	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う住宅防音事業関連事務手続補助業務に係る限度額の増額	17,956	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「住宅防音事業関連事務手続補助業務」に基づいて実行した住宅防音事業関連事務手続補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		提供施設等整備	26,663,337	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	那覇港湾施設ほか 24 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	2,511,208	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	東富士演習場ほか 4 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備	164,002,561	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	普天間飛行場ほか 9 箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	4,345,261	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	26,125,481	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	24,692,946	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道路改修等事業費補助	3,142,248	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		自衛隊施設整備	79,880,600	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 4 箇年度以内	美保基地空中給油・輸送機(KC-46A)受入施設ほか76箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス防衛大学校給食業務に係る限度額の増額	1,680	平成 31 年 度	平成 31 年 度 及 び平成 32 年 度	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス防衛大学校給食業務」に基づいて実行した防衛大学校の給食業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		自衛隊施設用地取得等	1,594,638	平成 31 年 度	平成 32 年 度	陸上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
		教育訓練用器材購入	16,447,329	平成 31 年 度	平成 31 年 度 以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち教育訓練用ソノブイ等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材購入(平成29年度)に係る限度額の増額	9,714	平成 31 年 度	平成 32 年 度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行したペトリオット整備員教育装置の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材購入(平成30年度)に係る限度額の増額	54,492	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した総合戦闘評価システム関連教材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練用器材借入れ等	12,781,597	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	3,446	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材借入れ等」に基づいて実行した指揮所訓練統裁支援システム及び統合幕僚学校LANシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	5,369	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材借入れ等」に基づいて実行した指揮所訓練統裁支援システム及び研究支援システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練用器材整備	10,703,827	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(V-22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材整備(平成29年度)に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材整備」に基づいて実行した統合幕僚学校LANシステムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材整備(平成30年度)に係る限度額の増額	37,285	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材整備」に基づいて実行した部隊教材等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舍建設等	23,562,028	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	公務員宿舍の建設等については、多くの日数を要するため
	地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	194,595	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,060,741	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,544	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	7,304	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	11,108	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		地方防衛局施設整備	18,867	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	防 衛 装 備 庁	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	6,772	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	143,768	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,419	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	21,934	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	102,478	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務に係る限度額の増額	1,372	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務」に基づいて実行した防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		類別・標準化システム改修等	220,976	平成 31 年度	平成 32 年度	類別・標準化システムの改修等については、多くの日数を要するため
		防衛装備庁施設整備	47,873	平成 31 年度	平成 31 年度及び平成 32 年度	防衛装備庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	8,675,474	平成 31 年度	平成 31 年度以降 3 箇年度以内	航空装備研究所防爆型ロケット燃焼試験室ほか 3 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		サイバーセキュリティ対策支援業務	142,209	平成 31 年度	平成 33 年度	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊員健康・栄養調査業務	93,943	平成 31 年度	平成 32 年度	自衛隊員健康・栄養調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研 究 開 発	124,926,228	平成 31 年度	平成 31 年度以降 5 箇年度以内	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う研究開発(平成 29 年度)に係る限度額の増額	48,552	平成 31 年度	平成 32 年度及び平成 33 年度	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した安全保障技術に関する研究の委託に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う研究開発(平成30年度)に係る限度額の増額	107,717	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行した安全保障技術に関する研究の委託等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

(添 付)

財政法の規定により平成31年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成31年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 31 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 31 年 度	6,952,000,000	
平成 33 年 度		765,800,000
平成 36 年 度		617,900,000
平成 41 年 度		760,000,000
平成 51 年 度		886,000,000
平成 61 年 度		3,177,900,000
平成 71 年 度		744,400,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、平成 31 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 31 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 33 年度の償還額 765,800,000 千円、平成 36 年度の償還額 617,900,000 千円、平成 41 年度の償還額 760,000,000 千円、平成 51 年度の償還額 886,000,000 千円、平成 61 年度の償還額 3,177,900,000 千円及び平成 71 年度の償還額 744,400,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する 法律の規定により平成 31 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	31	年	度			25,708,451,922
平	成	33	年	度			8,011,600,000
平	成	36	年	度			6,466,400,000
平	成	41	年	度			7,953,951,922
平	成	51	年	度			3,276,500,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、平成 32 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、平成 31 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により平成 31 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 33 年度の償還額 8,011,600,000 千円、平成 36 年度の償還額 6,466,400,000 千円、平成 41 年度の償還額 7,953,951,922 千円及び平成 51 年度の償還額 3,276,500,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項又は第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 31 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成 31 年度 一般会計歳入予算明細書

平成 31 年度 歳入 予算 明細 書

歳入 予算 部 款 項目 別 表

部・款・項・目	平成 31 年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成 31 年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	62,495,000,000	59,079,000,000	3,416,000,000	1106-01 揮 発 油 税	2,303,000,000	2,330,000,000	27,000,000
1100-00 租 税	61,446,000,000	58,025,000,000	3,421,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	19,934,000,000	19,020,000,000	914,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	7,000,000	8,000,000	1,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	16,610,000,000	15,725,000,000	885,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	3,324,000,000	3,295,000,000	29,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	52,000,000	52,000,000	0
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1102-01 法 人 税	12,858,000,000	12,167,000,000	691,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	707,000,000	709,000,000	2,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電 源 開 発 促 進 税			
1103-01 相 続 税	2,232,000,000	2,240,000,000	8,000,000	1123-01 電 源 開 発 促 進 税	330,000,000	323,000,000	7,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自 動 車 重 量 税			
1120-01 消 費 税	19,392,000,000	17,558,000,000	1,834,000,000	1116-01 自 動 車 重 量 税	376,000,000	395,000,000	19,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国 際 観 光 旅 客 税			
1104-01 酒 税	1,271,000,000	1,311,000,000	40,000,000	1125-01 国 際 観 光 旅 客 税	50,000,000	6,000,000	44,000,000
1118-00 た ば こ 税				1114-00 関 税			
1118-01 た ば こ 税	889,000,000	874,000,000	15,000,000	1114-01 関 税	1,034,000,000	1,022,000,000	12,000,000
1106-00 揮 発 油 税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	11,000,000	10,000,000	1,000,000	4101-05 船舶売払代	138,115	242,198	104,083
1200-00 印紙収入				4101-50 航空機売払代	242,800	108,868	133,932
1201-00 印紙収入	1,049,000,000	1,054,000,000	5,000,000	4101-09 証券売払代	4,927,632	6,992,473	2,064,841
1201-01 収入印紙	708,000,000	726,000,000	18,000,000	4101-02 立木竹売払代	204,468	252,216	47,748
1201-02 現金収入	341,000,000	328,000,000	13,000,000	4101-04 工作物売払代	0	1,076	1,076
3000-00 官業益金及官業 収入				4102-00 特定国有財産売 払収入			
3200-00 官業収入	47,755,800	45,702,687	2,053,113	4102-01 特定施設売払代	4,715,713	979,497	3,736,216
3201-00 病院収入	17,385,686	16,529,259	856,427	4103-00 東日本大震災復 興国有財産売払 収入			
3201-01 宮内庁病院収入	31,244	35,528	4,284	4103-01 土地売払代	0	9,400,000	9,400,000
3201-04 国立障害者リハ ビリテーション センター病院収 入	822,167	815,474	6,693	4200-00 回収金等収入	145,104,482	193,810,367	48,705,885
3201-05 国立ハンセン病 療養所病院収入	13,892	14,282	390	4201-00 特別会計整理収 入	82,740,752	96,761,355	14,020,603
3201-02 防衛省病院収入	16,518,383	15,663,975	854,408	4201-12 社会資本整備事 業特別会計整理 収入	78,496,429	90,920,131	12,423,702
3203-00 国有林野事業収 入				4201-06 産業投資特別会 計整理収入	4,244,205	5,841,105	1,596,900
3203-01 国有林野事業収 入	30,370,114	29,173,428	1,196,686	4201-03 貿易特別会計整 理収入	106	107	1
4000-00 政府資産整理収 入	180,717,480	276,637,094	95,919,614	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	12	12	0
4100-00 国有財産処分収 入	35,612,998	82,826,727	47,213,729	4202-00 引継債権整理収 入			
4101-00 国有財産売払収 入	30,897,285	72,447,230	41,549,945	4202-01 公団引継債権整 理収入	24	24	0
4101-01 土地売払代	25,030,131	64,200,097	39,169,966	4203-00 貸付金等回収金 収入	47,128,340	50,024,951	2,896,611
4101-03 建物売払代	354,139	650,302	296,163	4203-36 修習資金貸与金 償還金	1,039,134	524,591	514,543

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,186,241	1,004,283	1,181,958	4250-00 政府出資回収金収入	2,522,605	32,730,326	30,207,721
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	1,128	1,128	0	4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	2,500,000	0
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	2,867,046	3,122,848	255,802	4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	3,949	0	3,949
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	3,346,224	3,776,871	430,647	4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	18,656	30,028,911	30,010,255
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	1,284,451	1,337,643	53,192	4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	0	201,415	201,415
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	3,626,434	4,472,456	846,022	4254-00 東日本大震災復興放射線汚染対策緊急除染等事業費回収金収入			
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	11,852,499	12,855,185	1,002,686	4254-01 放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	12,438,403	14,013,769	1,575,366
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	17,013,191	19,058,814	2,045,623	4205-00 事故補償費返還金			
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	11,675	9,999	1,676	4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	57,900	63,484	5,584
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,322,935	3,138,521	184,414	5000-00 雑収入	5,854,649,694	4,560,061,418	1,294,588,276
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	222,220	239,143	16,923	5100-00 国有財産利用収入	123,123,128	121,931,451	1,191,677
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	5101-00 国有財産貸付収入	57,531,839	56,568,072	963,767
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	342,754	471,061	128,307	5101-01 土地及水面貸付料	23,348,186	20,319,798	3,028,388
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	5101-02 建物及物件貸付料	5,045,256	5,121,101	75,845
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	5101-03 公務員宿舍貸付料	28,341,563	30,311,297	1,969,734
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	5101-04 機械貸付料	6,340	7,386	1,046

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5101-06 港湾施設貸付料	790,494	808,490	17,996	5103-06 日本アルコール 産業株式会社配 当金収入	14,501	5,960	8,541
5102-00 国有財産使用収 入	4,509,365	4,267,472	241,893	5103-07 輸出入・港湾関 連情報処理セン ター株式会社配 当金収入	17,649	16,203	1,446
5102-01 著作権及特許権等 収入	253,272	267,143	13,871	5200-00 納 付 金	1,772,821,086	906,621,844	866,199,242
5102-03 入場料等収入	4,031,632	3,831,150	200,482	5209-00 法科大学院設置 者納付金			
5102-05 公益認定等総合 情報システム利 用料収入	26,160	22,152	4,008	5209-01 法科大学院設置 者納付金	49,140	48,680	460
5102-07 公共施設等運営 権対価収入	64,800	0	64,800	5201-00 日本銀行納付金			
5102-06 電子情報処理組 織使用料収入	132,201	145,451	13,250	5201-01 日本銀行納付金	571,800,000	543,000,000	28,800,000
5102-02 寄 宿 料	103	119	16	5206-00 独立行政法人造 幣局納付金			
5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	1,197	1,457	260	5206-01 独立行政法人造 幣局納付金	9,251,080	4,554,312	4,696,768
5104-00 利 子 収 入	91,255	115,225	23,970	5204-00 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金			
5104-03 延納利子収入	46,179	56,809	10,630	5204-01 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター納付金	5,276,311	6,333,136	1,056,825
5104-01 預託金利子収入	15,498	14,495	1,003	5202-00 日本中央競馬会 納付金			
5104-02 指定預金利子収 入	771	771	0	5202-01 日本中央競馬会 納付金	314,097,358	308,240,014	5,857,344
5104-06 都市開発資金貸 付金利子収入	28,807	43,150	14,343	5210-00 特定アルコール 譲渡者納付金			
5103-00 配 当 金 収 入	60,990,669	60,980,682	9,987	5210-01 特定アルコール 譲渡者納付金	9,032,230	8,897,420	134,810
5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0	5211-00 特定タンカー所 有者納付金			
5103-03 成田国際空港株 式会社配当金収 入	955,765	955,765	0	5211-01 特定タンカー所 有者納付金	209,993	195,391	14,602
5103-05 日本郵政株式会 社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0	5203-00 雑 納 付 金	863,104,974	35,352,891	827,752,083

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-04 公認会計士法違反者納付金	14,080	13,870	210	5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,332,476	1,480,070	147,594
5203-05 価格協定等違反者納付金	6,515,290	17,672,370	11,157,080	5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	80,492	105,446	24,954
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	527,690	2,300,490	1,772,800	5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,354,209	0	1,354,209
5203-25 不当表示違反者納付金	279,830	15,000	264,830	5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	26,183,745	0	26,183,745
5203-09 預金保険機構納付金	803,330,188	4,519,308	798,810,880	5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	16,376,106	0	16,376,106
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	20,966	19,503	1,463	5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	41,210	72,848	31,638
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	413,979	458,671	44,692	5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	172,313	172,313
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	187,440	170,850	16,590	5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	63,706	63,706
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	2,678,519	378,230	2,300,289	5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	628,075	628,075
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	171,636	1,098,768	927,132	5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	599,999	599,999
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	756,000	0	756,000	5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	512,503	512,503
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,266,955	0	1,266,955	5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	683,835	683,835
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	165,569	0	165,569	5203-97 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	468,086	468,086
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	177,518	0	177,518				
5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	943,396	0	943,396				
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	287,680	343,950	56,270				

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	106,064	106,064	5327-00 東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金			
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	2,396,519	2,396,519	5327-01 財政投融资特別会計受入金	7,205	63,440,158	63,432,953
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	265,411	265,411	5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	453,074	453,074	5328-01 食料安定供給特別会計受入金	2,353,662	2,807,497	453,835
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	100,921	100,921	5304-00 公共事業費負担金	640,460,012	588,854,538	51,605,474
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	226,132	226,132	5304-03 海岸整備事業費負担金	8,378,157	6,054,361	2,323,796
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	26,879	26,879	5304-04 治山事業費負担金	4,858,580	3,238,955	1,619,625
5300-00 諸収入	3,958,705,480	3,531,508,123	427,197,357	5304-29 河川等整備事業費負担金	161,113,264	119,574,636	41,538,628
5303-00 特別会計受入金	2,229,833,256	1,756,740,863	473,092,393	5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	31,172,815	39,556,574	8,383,759
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,789,283,682	1,752,033,979	37,249,703	5304-27 道路整備事業費負担金	309,344,000	295,796,000	13,548,000
5303-26 財政投融资特別会計受入金	432,139,407	100,784	432,038,623	5304-25 港湾整備事業費負担金	68,286,837	57,479,104	10,807,733
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	7	8	1	5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	155,000	475,000	320,000
5303-28 年金特別会計受入金	33,304	37,489	4,185	5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,338,000	864,938	473,062
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	5,625,445	1,831,571	3,793,874	5304-01 土地改良事業費負担金	40,724,191	47,963,965	7,239,774
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,751,411	2,737,032	14,379	5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	5,120,739	3,979,219	1,141,520
				5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,081,697	10,186,173	2,104,476
				5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	134,628	593,489	458,861

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	5306-02 許可料	6,345,124	6,285,209	59,915
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,207	74,111	40,904	5307-00 受託調査試験及役務収入	86,268,647	83,823,782	2,444,865
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,290	16,090	200	5307-01 受託調査及試験収入	123,230	122,178	1,052
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,676,508	1,959,672	283,164	5307-03 受託研究員費受入	1,346	1,242	104
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,742	3,742	0	5307-04 受託測量等収入	1,954	2,143	189
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,105	692,773	674,668	5307-06 受託工事収入	69,705,516	67,610,647	2,094,869
5304-13 地すべり対策事業費負担金	0	156,000	156,000	5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	16,361,157	16,005,179	355,978
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	180,484	180,484	5307-02 受託造修収入	75,240	82,191	6,951
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	5,000	5,000	5307-05 測量標移転改埋費受入	204	202	2
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				5308-00 懲罰及没収金	106,958,338	111,857,894	4,899,556
5332-01 土地改良事業費負担金	12,587	19,598	7,011	5308-02 過料	1,303,906	1,205,113	98,793
5305-00 授業料及入学検定料	126,980	122,413	4,567	5308-03 没収金	1,403,650	1,254,240	149,410
5305-01 授業料	91,476	86,001	5,475	5308-05 交通反則者納金	56,816,994	60,512,251	3,695,257
5305-02 入学及検定料	19,146	19,326	180	5308-01 罰金及科料	41,739,360	44,759,838	3,020,478
5305-03 講習料	16,358	17,086	728	5308-04 国税犯則者納金	5,694,428	4,126,452	1,567,976
5306-00 許可及手数料	79,494,491	75,583,408	3,911,083	5309-00 弁償及返納金	583,942,938	622,425,293	38,482,355
5306-01 手数料	73,149,367	69,298,199	3,851,168	5309-01 弁償及違約金	7,717,561	8,802,507	1,084,946
				5309-02 返納金	576,225,377	613,622,786	37,397,409
				5311-00 物品売払収入	6,442,904	7,344,570	901,666
				5311-01 試験場製品等売払代	91,633	96,778	5,145

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5311-04 不用物品売払代	5,419,223	5,690,377	271,154	5399-05 期満後収入	124,494	142,604	18,110
5311-03 特殊薬品売払代	13,192	5,210	7,982	5399-17 経過利子受入	50,106,247	58,585,305	8,479,058
5311-07 あへん売払代	705,609	1,296,878	591,269	5399-14 原子力損害賠償 補償料等収入	5,094,115	5,110,968	16,853
5311-02 刊行物売払代	3,632	4,488	856	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	23,963	31,748	7,785
5311-05 返還物品売払代	209,238	250,500	41,262	5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	280,961	289,667	8,706
5311-06 残飯売払代	377	339	38	5399-07 給食費受入	2,199,864	2,245,287	45,423
5315-00 電波利用料収入				5399-99 雑 収	65,723,135	64,837,776	885,359
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	62,005,889	12,983,767	5321-00 東日本大震災復 興エネルギー対 策特別会計受入 金			
5310-00 矯正官署作業収 入	3,844,525	4,055,388	210,863	5321-01 エネルギー対策 特別会計受入金	0	633	633
5310-01 刑務所作業収入	3,838,611	4,046,595	207,984	6000-00 公 債 金			
5310-02 少年院職業指導 収入	5,914	8,793	2,879	6100-00 公 債 金	32,660,451,922	34,387,200,000	1,726,748,078
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				6101-00 公 債 金			
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	552,052	670,478	118,426	6101-01 公 債 金	6,952,000,000	6,789,000,000	163,000,000
5325-00 附帯工事費負担 金	19,435,000	19,963,000	528,000	6102-00 特例公債金			
5325-01 附帯工事費負担 金	17,514,000	18,088,000	574,000	6102-01 特例公債金	25,708,451,922	27,598,200,000	1,889,748,078
5325-02 道路附属物等復 旧費負担金	1,921,000	1,875,000	46,000	7000-00 前年度剰余金受 入			
5399-00 雑 入	123,983,227	131,792,721	7,809,494	7100-00 前年度剰余金受 入	218,518,674	299,786,910	81,268,236
5399-01 労働保険料被保 険者負担金	255,470	258,770	3,300	7101-00 前年度剰余金受 入			
5399-03 小切手支払未済 金収入	15,495	15,500	5				
5399-04 延 滞 金	159,483	275,096	115,613				

部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
7101-01 前年度剰余金受入	215,930,871	236,421,197	20,490,326	7102-01 前年度剰余金受入	2,587,803	63,365,713	60,777,910
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				歳入合計	101,457,093,570	98,648,388,109	2,808,705,461

平成 31 年度国会主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,959,124	1,815,729	143,395	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,959,124	1,815,729	143,395	
5100-00 国有財産利用収入	1,929,731	1,790,839	138,892	
5101-00 国有財産貸付収入	1,928,554	1,789,564	138,990	
5101-01 土地及水面貸付料	1,157,829	1,092,867	64,962	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	726,831	649,994	76,837	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	43,894	46,703	2,809	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,177	1,275	98	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	29,393	24,890	4,503	
5309-00 弁償及返納金	19,226	15,779	3,447	
5309-01 弁償及違約金	14	58	44	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	19,212	15,721	3,491	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	6,944	6,327	617	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	3,223	2,784	439	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,702	1,798	96	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,520	985	535	同

平成 31 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	49,964,058	46,730,313	3,233,745	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還 金	1,039,134	524,591	514,543	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	48,924,924	46,205,722	2,719,202	
5100-00 国有財産利用収入	790,217	870,523	80,306	
5101-00 国有財産貸付収入	785,744	866,301	80,557	
5101-01 土地及水面貸付料	87,888	85,512	2,376	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	162,305	150,487	11,818	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	535,551	630,302	94,751	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,473	4,222	251	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納 付金				

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,140	48,680	460	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	48,085,567	45,286,519	2,799,048	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,528,761	1,804,377	275,616	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	145,092	107,726	37,366	
5308-02 過料	123	90	33	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	144,969	107,636	37,333	同
5309-00 弁償及返納金	116,654	131,184	14,530	
5309-01 弁償及違約金	61,457	75,443	13,986	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	55,197	55,741	544	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	47,845	70,876	23,031	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	46,247,215	43,172,356	3,074,859	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,742	9,082	660	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	26	26	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,015	3,837	178	同
5399-05 期満後収入	2,450	4,121	1,671	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	46,230,982	43,155,290	3,075,692	最近までの収入実績を基礎として算出
計	49,964,058	46,730,313	3,233,745	

平成 31 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	6,007	6,213	206	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	6,007	6,213	206	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,225	1,054	171	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	13	13	0	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,195	1,024	171	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	4,782	5,159	377	
5309-00 弁償及返納金	1,023	1,954	931	
5309-01 弁償及違約金	53	103	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	970	1,851	881	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,348	1,727	621	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,411	1,478	67	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	831	893	62	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	579	584	5	同

平成 31 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	1,055,582	1,305,687	250,105	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,055,582	1,305,687	250,105	
5100-00 国有財産利用収入	30,825	29,773	1,052	
5101-00 国有財産貸付収入	29,910	28,931	979	
5101-01 土地及水面貸付料	24,955	23,120	1,835	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,262	1,399	137	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,693	4,412	719	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	915	842	73	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,024,757	1,275,914	251,157	
5309-00 弁償及返納金	1,022,190	1,272,308	250,118	
5309-01 弁償及違約金	188	230	42	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,022,002	1,272,078	250,076	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	720	1,796	1,076	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,847	1,810	37	

350 内閣主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,534	1,497	37	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	313	313	0	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 31 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	890,251,053	106,561,726	783,689,327	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	31,244	35,528	4,284	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	15,124,560	17,634,111	2,509,551	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	499,916	2,616,059	2,116,143	
4101-01 土地売払代	392,116	2,342,377	1,950,261	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	107,800	0	107,800	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4101-03 建物売払代	0	266,208	266,208	前年度限りの収入
4101-05 船舶売払代	0	7,474	7,474	同
4200-00 回収金等収入	14,624,644	15,018,052	393,408	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,186,241	1,004,283	1,181,958	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4254-00 東日本大震災復興放射 物質汚染対策緊急除染等事業費回収 金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策 緊急除染等事業費回 収金	12,438,403	14,013,769	1,575,366	「原子力損害の賠償に関する法律」第3条第1項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑 収 入	875,095,249	88,892,087	786,203,162	
5100-00 国有財産利用収入	1,907,537	1,695,935	211,602	
5101-00 国有財産貸付収入	1,061,383	935,547	125,836	
5101-01 土地及水面貸付料	224,485	204,780	19,705	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	260,270	135,274	124,996	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	576,628	595,493	18,865	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	846,154	760,388	85,766	
5102-01 著作権及特許権等収入	3,087	4,178	1,091	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	816,907	734,058	82,849	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報 システム利用料収入	26,160	22,152	4,008	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	807,357,856	20,257,252	787,100,604	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金	14,080	13,870	210	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納 付金	6,515,290	17,672,370	11,157,080	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	527,690	2,300,490	1,772,800	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	279,830	15,000	264,830	「不当景品類及び不当表示防止法」第12条第1項の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	800,000,000	0	800,000,000	「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	20,966	19,503	1,463	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	172,313	172,313	前年度限りの収入
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	63,706	63,706	同
5300-00 諸収入	65,829,856	66,938,900	1,109,044	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	134,877	120,498	14,379	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	166,429	150,661	15,768	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	56,816,994	60,512,251	3,695,257	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	8,435,940	5,792,192	2,643,748	
5309-01 弁償及違約金	88,257	69,262	18,995	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,347,683	5,722,930	2,624,753	同

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	207,505	236,283	28,778	
5311-01 試験場製品等売払代	8,432	7,354	1,078	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	199,073	228,929	29,856	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	68,111	127,015	58,904	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	8,925	8,881	44	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	16,040	65,566	49,526	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	43,146	52,568	9,422	同
計	890,251,053	106,561,726	783,689,327	

平成 31 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
07 総務省主管歳入予算額	81,336,735	68,907,675	12,429,060	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	81,336,735	68,907,675	12,429,060	
5100-00 国有財産利用収入	155,802	154,896	906	
5101-00 国有財産貸付収入	155,802	154,895	907	
5101-01 土地及水面貸付料	50,245	50,116	129	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	69,060	66,675	2,385	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,497	38,104	1,607	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	0	1	1	前年度限りの収入
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	413,979	458,671	44,692	「独立行政法人統計センター法」第13条第3項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	80,766,954	68,294,108	12,472,846	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,287,765	1,282,883	4,882	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,826,713	3,702,578	124,135	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	6,317	329,702	323,385	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,820,396	3,372,876	447,520	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	14,847	27,118	12,271	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	62,005,889	12,983,767	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	647,973	1,275,640	627,667	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,721	4,107	614	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,152	1,125	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	642,100	1,270,408	628,308	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 31 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
08 法務省主管歳入予算額	98,633,468	101,338,054	2,704,586	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-01 土地売払代	128	0	128	矯正官署における土地の換地清算金見込額を基礎として算出
5000-00 雑収入	98,633,340	101,338,054	2,704,714	
5100-00 国有財産利用収入	847,920	749,253	98,667	
5101-00 国有財産貸付収入	781,784	748,406	33,378	
5101-01 土地及水面貸付料	195,977	192,900	3,077	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	281,466	225,899	55,567	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	304,341	329,607	25,266	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-07 公共施設等運営権対 価収入	64,800	0	64,800	公共施設等運営権の設定に伴う対価の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,336	847	489	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	97,785,420	100,588,801	2,803,381	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	48,379,302	48,102,106	277,196	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	44,215,327	47,016,088	2,800,761	
5308-02 過 料	1,303,783	1,205,023	98,760	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没 収 金	1,172,184	1,051,227	120,957	同
5308-01 罰金及科料	41,739,360	44,759,838	3,020,478	同
5309-00 弁償及返納金	889,380	927,762	38,382	
5309-01 弁償及違約金	562,233	586,965	24,732	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	327,147	340,797	13,650	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	94,748	100,328	5,580	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	3,844,525	4,055,388	210,863	
5310-01 刑務所作業収入	3,838,611	4,046,595	207,984	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	5,914	8,793	2,879	同
5399-00 雑 入	362,138	387,129	24,991	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	37,299	35,604	1,695	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	15,341	15,298	43	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	3,649	5,171	1,522	同
5399-05 期 満 後 収 入	122,044	138,483	16,439	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	183,805	192,573	8,768	最近までの収入実績を基礎として算出
計	98,633,468	101,338,054	2,704,586	

平成 31 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	28,118,038	23,726,113	4,391,925	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	205,224	203,052	2,172	
4101-01 土地売払代	163,955	178,958	15,003	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	41,269	24,094	17,175	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	27,912,814	23,523,061	4,389,753	
5100-00 国有財産利用収入	636,621	702,255	65,634	
5101-00 国有財産貸付収入	621,123	687,760	66,637	
5101-01 土地及水面貸付料	8,375	8,135	240	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,207	72,052	25,845	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	566,541	607,573	41,032	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	15,498	14,495	1,003	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	27,276,193	22,820,806	4,455,387	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	19,295,883	15,705,528	3,590,355	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,894,917	7,026,127	868,790	
5309-01 弁償及違約金	3,808	2,838	970	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,891,109	7,023,289	867,820	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	44,628	44,030	598	
5311-04 不用物品売払代	44,628	43,913	715	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	0	117	117	前年度限りの収入
5399-00 雑入	40,765	45,121	4,356	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,264	1,881	383	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	53	70	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	179	405	226	同
5399-99 雑収	38,269	42,765	4,496	同
計	28,118,038	23,726,113	4,391,925	

平成 31 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	98,443,417,957	96,489,287,641	1,954,130,316	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	62,495,000,000	59,079,000,000	3,416,000,000	
1100-00 租 税	61,446,000,000	58,025,000,000	3,421,000,000	
1101-00 所 得 税	19,934,000,000	19,020,000,000	914,000,000	
1101-01 源泉所得税	16,610,000,000	15,725,000,000	885,000,000	平成30年度の課税見込額を基礎とし、平成31年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	3,324,000,000	3,295,000,000	29,000,000	平成30年の課税見込額を基礎とし、平成31年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	12,858,000,000	12,167,000,000	691,000,000	平成30年度の課税見込額を基礎とし、平成31年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	2,232,000,000	2,240,000,000	8,000,000	平成30年度の課税見込額を基礎とし、平成31年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消 費 税				

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	19,392,000,000	17,558,000,000	1,834,000,000	平成30年度の課税見込額を基礎とし、平成31年度における消費の見通し、税率改正に伴う影響等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,271,000,000	1,311,000,000	40,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	889,000,000	874,000,000	15,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,303,000,000	2,330,000,000	27,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	7,000,000	8,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	52,000,000	52,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	707,000,000	709,000,000	2,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	330,000,000	323,000,000	7,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	376,000,000	395,000,000	19,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額から、譲与割合の引上げによる減収見込額を控除して算出
1125-00 国際観光旅客税				

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1125-01 国際観光旅客税	50,000,000	6,000,000	44,000,000	平成31年度における国際観光旅客等の見込み、課税の実施時期等を勘案して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	1,034,000,000	1,022,000,000	12,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	11,000,000	10,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,049,000,000	1,054,000,000	5,000,000	
1201-01 収入印紙	708,000,000	726,000,000	18,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	341,000,000	328,000,000	13,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	81,599,925	170,693,828	89,093,903	
4100-00 国有財産処分収入	33,971,551	78,976,411	45,004,860	
4101-00 国有財産売払収入	29,255,838	68,596,914	39,341,076	
4101-01 土地売払代	24,000,000	61,200,000	37,200,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	312,870	360,000	47,130	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	15,336	43,365	28,029	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	4,927,632	6,992,473	2,064,841	財務局における証券の売払実績を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	0	1,076	1,076	前年度限りの収入
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	4,715,713	979,497	3,736,216	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入				
4103-01 土地売払代	0	9,400,000	9,400,000	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	47,628,374	91,717,417	44,089,043	
4201-00 特別会計整理収入	45,105,745	58,987,067	13,881,322	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	4,244,205	5,841,105	1,596,900	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	40,861,540	53,145,962	12,284,422	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	2,522,605	32,730,326	30,207,721	
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	2,500,000	2,500,000	0	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	3,949	0	3,949	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人海洋研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	18,656	30,028,911	30,010,255	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	0	201,415	201,415	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	2,987,847,436	2,552,606,903	435,240,533	
5100-00 国有財産利用収入	98,810,608	96,678,516	2,132,092	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	37,778,824	35,647,210	2,131,614	
5101-01 土地及水面貸付料	18,687,234	15,828,731	2,858,503	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,268,455	1,651,822	383,367	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,823,135	18,166,657	343,522	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	285	145	140	財務本省に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	40,830	50,479	9,649	
5104-03 延納利子収入	40,059	49,708	9,649	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	60,990,669	60,980,682	9,987	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	955,765	955,765	0	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	14,501	5,960	8,541	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	17,649	16,203	1,446	同
5200-00 納付金	587,418,863	553,721,468	33,697,395	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	571,800,000	543,000,000	28,800,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5206-00 独立行政法人造幣局 納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局 納付金	9,251,080	4,554,312	4,696,768	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	6,367,783	6,167,156	200,627	
5203-07 株式会社国際協力銀行 納付金	187,440	170,850	16,590	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	3,330,188	4,519,308	1,189,120	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局 納付金	2,678,519	378,230	2,300,289	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局 納付金	171,636	1,098,768	927,132	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,301,617,965	1,902,206,919	399,411,046	
5303-00 特別会計受入金	2,224,039,631	1,754,751,306	469,288,325	
5303-09 外国為替資金特別会計 受入金	1,789,283,682	1,752,033,979	37,249,703	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融资特別会計 受入金	432,139,407	100,784	432,038,623	「特別会計に関する法律」に基づき財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	7	8	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計 受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計 受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5327-00 東日本大震災復興財 政投融资特別会計受 入金				
5327-01 財政投融资特別会計 受入金	7,205	63,440,158	63,432,953	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,351,595	2,333,868	17,727	
5306-01 手 数 料	942,199	941,737	462	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許 可 料	1,409,396	1,392,131	17,265	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	16,361,157	16,005,179	355,978	「地方税法」の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	5,694,428	4,126,452	1,567,976	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,510,135	1,428,400	81,735	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1,028,225	974,455	53,770	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	481,910	453,945	27,965	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	48,682	47,673	1,009	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	552,052	670,478	118,426	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	51,053,080	59,403,405	8,350,325	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	75,074	84,126	9,052	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2	27	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	30,474	37,468	6,994	同
5399-17 経過利子受入	50,106,247	58,585,305	8,479,058	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	841,283	696,479	144,804	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	32,660,451,922	34,387,200,000	1,726,748,078	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,952,000,000	6,789,000,000	163,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	25,708,451,922	27,598,200,000	1,889,748,078	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	218,518,674	299,786,910	81,268,236	
7101-00 前年度剰余金受入				

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
7101-01 前年度剰余金受入	215,930,871	236,421,197	20,490,326	平成29年度の決算上の剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の自動車安全特別会計への未繰入額に相当する額と「財政法」第6条の純剰余金から平成30年度の補正予算に計上した額を控除して得た額(東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための受入額を除く。)との合算額を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	2,587,803	63,365,713	60,777,910	平成29年度の決算上の剰余金のうち、東日本大震災復興特別会計への繰入金の財源に充てるための受入額を計上
計	98,443,417,957	96,489,287,641	1,954,130,316	

平成 31 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	26,346,592	29,048,114	2,701,522	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	26,346,592	29,048,114	2,701,522	
5100-00 国有財産利用収入	623,738	632,930	9,192	
5101-00 国有財産貸付収入	609,167	615,343	6,176	
5101-01 土地及水面貸付料	577,106	575,391	1,715	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,645	7,364	3,719	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	28,416	32,588	4,172	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	14,571	17,587	3,016	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	7,642,353	8,757,548	1,115,195	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	5,276,311	6,333,136	1,056,825	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	2,366,042	2,424,412	58,370	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-68 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	756,000	0	756,000	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」附則第5条の2第4項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,266,955	0	1,266,955	「独立行政法人日本学生支援機構法」第18条第3項の規定により独立行政法人日本学生支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	165,569	0	165,569	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立高等専門学校機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	177,518	0	177,518	「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」第18条第2項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	0	628,075	628,075	前年度限りの収入
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	599,999	599,999	同
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	512,503	512,503	同
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	683,835	683,835	同
5300-00 諸収入	18,080,501	19,657,636	1,577,135	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	24,890	18,826	6,064	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,386,640	12,675,575	1,288,935	
5309-01 弁償及違約金	562	949	387	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	11,386,078	12,674,626	1,288,548	同

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	24,942	13,760	11,182	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,644,029	6,949,475	305,446	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,174	4,665	491	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	8,935	12,199	3,264	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料等収入	5,094,115	5,110,968	16,853	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑収	1,536,805	1,821,643	284,838	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 31 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	470,473,087	521,043,073	50,569,986	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	836,059	829,756	6,303	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	822,167	815,474	6,693	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	13,892	14,282	390	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	2,868,174	3,123,976	255,802	
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	1,128	1,128	0	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子父子寡婦福祉資 金貸付金償還金	2,867,046	3,122,848	255,802	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	466,768,854	517,089,341	50,320,487	
5100-00 国有財産利用収入	455,333	463,077	7,744	
5101-00 国有財産貸付収入	454,507	462,304	7,797	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	330,733	329,266	1,467	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,359	46,088	4,729	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	82,415	86,950	4,535	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	814	761	53	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	12	12	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	943,396	468,086	475,310	
5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	943,396	0	943,396	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」第31条第2項の規定により独立行政法人医薬品医療機器総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-97 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	468,086	468,086	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	465,370,125	516,158,178	50,788,053	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	33,304	37,489	4,185	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	119,108	117,685	1,423	
5305-01 授業料	83,604	81,273	2,331	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-02 入学及検定料	19,146	19,326	180	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	16,358	17,086	728	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	92,503	94,343	1,840	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	184,965	192,243	7,278	
5307-01 受託調査及試験収入	109,725	110,052	327	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	75,240	82,191	6,951	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	462,934,998	513,022,835	50,087,837	
5309-01 弁償及違約金	9,691	14,429	4,738	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	462,925,307	513,008,406	50,083,099	同
5311-00 物品売払収入	816,735	1,405,288	588,553	
5311-01 試験場製品等売払代	82,106	88,469	6,363	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	15,828	14,731	1,097	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	13,192	5,210	7,982	同
5311-07 あへん売払代	705,609	1,296,878	591,269	「あへん法」第34条第1項の規定による麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,188,512	1,288,295	99,783	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	24,292	25,914	1,622	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	66	71	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,933	2,072	139	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	23,963	31,748	7,785	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	280,961	289,667	8,706	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	857,297	938,823	81,526	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	470,473,087	521,043,073	50,569,986	

平成 31 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	441,292,137	436,344,494	4,947,643	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	30,370,114	29,173,428	1,196,686	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	5,309,075	5,845,492	536,417	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	678,400	730,978	52,578	
4101-01 土地売払代	473,932	478,762	4,830	農林水産本省における農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	204,468	252,216	47,748	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	4,630,675	5,114,514	483,839	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	3,346,224	3,776,871	430,647	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	1,284,451	1,337,643	53,192	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	405,612,948	401,325,574	4,287,374	
5100-00 国有財産利用収入	1,113,735	1,197,339	83,604	
5101-00 国有財産貸付収入	1,106,179	1,188,453	82,274	
5101-01 土地及水面貸付料	197,298	198,546	1,248	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	73,448	68,478	4,970	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	835,433	921,429	85,996	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,397	4,060	337	農林水産本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	3,159	4,826	1,667	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	315,717,514	310,170,098	5,547,416	
5202-00 日本中央競馬会納付 金				
5202-01 日本中央競馬会納付 金	314,097,358	308,240,014	5,857,344	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,620,156	1,930,084	309,928	
5203-46 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター納付金	287,680	343,950	56,270	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	1,332,476	1,480,070	147,594	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-82 独立行政法人農業者 年金基金納付金	0	106,064	106,064	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	88,781,699	89,958,137	1,176,438	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	5,625,444	1,831,570	3,793,874	「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により食料安定供給 特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金				
5328-01 食料安定供給特別会 計受入金	2,353,662	2,807,497	453,835	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」 第 34 条第 2 項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入 見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	51,921,684	57,599,004	5,677,320	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,007,950	871,408	136,542	「海岸法」第 26 条第 1 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の 受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	4,858,580	3,238,955	1,619,625	「森林法」第 46 条第 1 項並びに「地すべり等防止法」第 28 条第 1 項及び第 2 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金	40,724,191	47,963,965	7,239,774	「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定により地方公共団体等が負担する負 担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事 業費負担金	5,120,739	3,979,219	1,141,520	「漁港漁場整備法」第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定により地方公共団体 が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧 事業費負担金	134,628	593,489	458,861	「土地改良法」第 90 条第 1 項の規定により地方公共団体等が負担する負 担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施 設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第 5 条の規定により地方公共 団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-10 治山災害復旧事業費 負担金	33,207	74,111	40,904	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共 団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	16,290	16,090	200	同
5304-15 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費負 担金	3,742	3,742	0	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団 体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急 事業費負担金	18,105	692,773	674,668	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第 2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	0	156,000	156,000	前年度限りの収入
5304-22 海岸保全施設災害復 旧事業費負担金	0	5,000	5,000	同
5332-00 東日本大震災復興公 共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担 金	12,587	19,598	7,011	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負 担金の受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	43,318	3,725	39,593	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	3,602,533	2,827,619	774,914	
5307-01 受託調査及試験収入	211	211	0	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	115	1	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	3,601,477	2,826,564	774,913	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額 を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	51,080	40,221	10,859	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	22,643,393	21,331,966	1,311,427	
5309-01 弁償及違約金	353,004	205,184	147,820	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	22,290,389	21,126,782	1,163,607	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	166,660	176,935	10,275	
5311-01 試験場製品等売払代	1,095	955	140	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	165,565	175,980	10,415	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,361,338	3,320,002	958,664	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	17,259	15,155	2,104	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	8	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	27,252	19,253	7,999	同
5399-99 雑収	2,316,820	3,285,586	968,766	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	441,292,137	436,344,494	4,947,643	

平成 31 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	43,308,267	19,338,937	23,969,330	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	3,626,552	4,472,575	846,023	
4201-00 特別会計整理収入	118	119	1	
4201-03 貿易特別会計整理収入	106	107	1	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	3,626,434	4,472,456	846,022	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	39,681,715	14,866,362	24,815,353	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	233,668	222,596	11,072	
5101-01 土地及水面貸付料	51,948	48,630	3,318	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	169,134	160,735	8,399	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,586	13,231	645	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	36,650,676	12,117,870	24,532,806	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,032,230	8,897,420	134,810	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	27,618,446	3,220,450	24,397,996	
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	80,492	105,446	24,954	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-70 独立行政法人日本貿易振興機構納付金	1,354,209	0	1,354,209	「独立行政法人日本貿易振興機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人日本貿易振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	26,183,745	0	26,183,745	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第2項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-76 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	2,396,519	2,396,519	前年度限りの収入
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	265,411	265,411	同
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	453,074	453,074	同
5300-00 諸収入	2,797,371	2,525,896	271,475	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	731	1,060	329	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,920,912	1,629,923	290,989	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	11,901	8,740	3,161	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,909,011	1,621,183	287,828	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	186,099	202,716	16,617	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	689,629	691,564	1,935	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,086	5,036	50	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	4,324	4,390	66	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	680,219	682,138	1,919	同
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	0	633	633	前年度限りの収入
計	43,308,267	19,338,937	23,969,330	

平成 31 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	814,455,709	751,257,330	63,198,379	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	70,422,400	73,425,435	3,003,035	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	136,125	120,738	15,387	
4101-05 船舶売払代	1,125	11,870	10,745	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	135,000	108,868	26,132	北海道開発局における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	70,286,275	73,304,697	3,018,422	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	37,634,889	37,774,169	139,280	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	32,434,928	35,314,070	2,879,142	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	11,852,499	12,855,185	1,002,686	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	17,013,191	19,058,814	2,045,623	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	11,675	9,999	1,676	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,322,935	3,138,521	184,414	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	222,220	239,143	16,923	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	744,033,309	677,831,895	66,201,414	
5100-00 国有財産利用収入	6,983,561	7,166,325	182,764	
5101-00 国有財産貸付収入	3,730,951	3,937,090	206,139	
5101-01 土地及水面貸付料	258,725	264,634	5,909	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	704,841	698,810	6,031	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,970,551	2,157,770	187,219	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	6,340	7,386	1,046	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	790,494	808,490	17,996	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,223,803	3,186,049	37,754	
5102-01 著作権及特許権等収入	223,553	234,073	10,520	海上保安庁等に属する著作権の使用見込み及び国土技術政策総合研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	2,868,049	2,806,525	61,524	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	132,201	145,451	13,250	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入	28,807	43,186	14,379	
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	28,807	43,150	14,343	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5104-03 延納利子収入	0	36	36	前年度限りの収入
5200-00 納付金	209,993	549,323	339,330	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	209,993	195,391	14,602	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条 第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見 込額を計上
5203-00 雑納付金	0	353,932	353,932	
5203-85 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構納付金	0	100,921	100,921	前年度限りの収入
5203-86 独立行政法人国際観 光振興機構納付金	0	226,132	226,132	同
5203-89 独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構納付金	0	26,879	26,879	同
5300-00 諸収入	736,839,755	670,116,247	66,723,508	
5304-00 公共事業費負担金	588,538,328	531,255,534	57,282,794	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	7,370,207	5,182,953	2,187,254	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の 受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負 担金	161,113,264	119,574,636	41,538,628	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	31,172,815	39,556,574	8,383,759	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	309,344,000	295,796,000	13,548,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	68,286,837	57,479,104	10,807,733	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	155,000	475,000	320,000	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,338,000	864,938	473,062	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	8,081,697	10,186,173	2,104,476	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,676,508	1,959,672	283,164	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	180,484	180,484	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料	6,323,314	6,085,321	237,993	
5306-01 手数料	1,387,586	1,192,243	195,343	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	4,935,728	4,893,078	42,650	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	66,106,698	64,786,826	1,319,872	
5307-03 受託研究員費受入	1,230	1,127	103	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,225	1,414	189	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	66,104,039	64,784,083	1,319,956	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-05 測量標移転改埋費受入	204	202	2	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	35,417	55,156	19,739	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	42,533,594	33,854,130	8,679,464	
5309-01 弁償及違約金	2,737,278	3,594,940	857,662	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	39,796,316	30,259,190	9,537,126	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,213,760	2,162,982	50,778	
5311-04 不用物品売払代	2,210,128	2,158,611	51,517	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	3,632	4,371	739	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	19,435,000	19,963,000	528,000	
5325-01 附帯工事費負担金	17,514,000	18,088,000	574,000	国が行う河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,921,000	1,875,000	46,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	11,653,644	11,953,298	299,654	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	29,699	29,518	181	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	53,193	59,304	6,111	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,570,752	11,864,476	293,724	同
計	814,455,709	751,257,330	63,198,379	

平成 31 年度環境省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	18,384,873	1,923,074	16,461,799	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	18,384,873	1,923,074	16,461,799	
5100-00 国有財産利用収入	999,206	901,445	97,761	
5101-00 国有財産貸付収入	652,530	610,878	41,652	
5101-01 土地及水面貸付料	573,242	533,414	39,828	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	63,347	60,383	2,964	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,941	17,081	1,140	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	346,676	290,567	56,109	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	16,376,106	0	16,376,106	「独立行政法人環境再生保全機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,009,561	1,021,629	12,068	
5309-00 弁償及返納金	953,865	976,088	22,223	
5309-01 弁償及違約金	2,504	2,194	310	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	951,361	973,894	22,533	同

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	54	53	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	55,642	45,488	10,154	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,430	1,632	202	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,195	1,311	116	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	53,017	42,545	10,472	同

平成 31 年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成31年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	48,090,883	49,753,936	1,663,053	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成31年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	16,518,383	15,663,975	854,408	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	522,308	714,034	191,726	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	121,654	179,489	57,835	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	400,654	534,545	133,891	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	342,754	471,061	128,307	「自衛隊法」の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したこと による償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	57,900	63,484	5,584	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	31,050,192	33,375,927	2,325,735	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	7,603,401	8,674,695	1,071,294	
5101-00 国有財産貸付収入	7,600,488	8,671,740	1,071,252	
5101-01 土地及水面貸付料	922,129	883,739	38,390	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,173,613	1,125,628	47,985	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,504,746	6,662,373	1,157,627	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,300	1,576	276	
5102-02 寄 宿 料	103	119	16	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,197	1,457	260	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	1,613	1,379	234	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	41,210	72,848	31,638	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	23,405,581	24,628,384	1,222,803	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	7,872	4,728	3,144	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	13,294	11,915	1,379	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,853,358	18,636,492	783,134	

部・款・項・目	平成31年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	2,852,069	2,937,015	84,946	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,001,289	15,699,477	698,188	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,566,387	2,846,678	280,291	
5311-04 不用物品売払代	2,356,772	2,595,839	239,067	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	209,238	250,500	41,262	同
5311-06 残飯売払代	377	339	38	同
5399-00 雑入	2,964,670	3,127,861	163,191	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	31,438	28,981	2,457	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	6,827	62,680	55,853	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,199,864	2,245,287	45,423	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	726,541	790,913	64,372	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	0	710	710	前年度限りの収入
計	48,090,883	49,753,936	1,663,053	

平成 31 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 31 年度 予 定 経 費 要 求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 31 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 31 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	23,508,189,546	23,301,964,027	206,225,519
02 年金給付費	12,048,846,416	11,685,256,884	363,589,532	25 (恩給関係費)			
03 医療給付費	11,854,303,362	11,607,864,373	246,438,989	26 文官等恩給費	7,472,472	8,541,364	1,068,892
04 介護給付費	3,210,107,055	3,095,319,978	114,787,077	27 旧軍人遺族等恩給費	191,424,410	229,397,933	37,973,523
05 少子化対策費	2,344,019,259	2,158,712,119	185,307,140	28 恩給支給事務費	1,062,760	1,096,638	33,878
06 生活扶助等社会福祉費	4,180,509,767	4,063,790,056	116,719,711	29 遺族及び留守家族等 援護費	9,749,771	11,338,778	1,589,007
07 保健衛生対策費	382,709,991	363,144,339	19,565,652	計	209,709,413	250,374,713	40,665,300
08 雇用労災対策費	38,784,529	37,278,948	1,505,581	31 地方交付税交付金	15,551,003,600	15,360,581,100	190,422,500
計	34,059,280,379	33,011,366,697	1,047,913,682	32 地方特例交付金	434,027,679	154,400,000	279,627,679
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	5,257,439,983	5,245,775,539	11,664,444
11 義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	1,522,781,000	2,748,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,359,747,607	1,318,748,453	40,999,154	41 治山治水対策事業費	1,120,597,000	850,070,000	270,527,000
14 文教施設費	169,382,099	188,869,663	19,487,564	42 道路整備事業費	1,549,136,000	1,347,227,000	201,909,000
15 教育振興助成費	2,415,805,586	2,327,130,091	88,675,495	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	483,072,000	423,750,000	59,322,000
16 育英事業費	137,535,838	126,875,741	10,660,097	44 住宅都市環境整備事 業費	597,782,000	529,405,000	68,377,000
計	5,602,504,130	5,484,404,948	118,099,182	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	128,598,000	103,288,000	25,310,000

398 主要経費別表

事 項	平成31年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成31年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46 農林水産基盤整備事業費	706,114,000	603,017,000	103,097,000	60 中小企業対策費	178,999,736	302,934,758	123,935,022
47 社会資本総合整備事業費	2,188,659,000	2,000,308,000	188,351,000	63 エネルギー対策費	976,017,075	918,641,310	57,375,765
48 推 進 費 等	60,902,000	59,846,000	1,056,000	65 食料安定供給関係費	982,326,403	997,047,202	14,720,799
小 計	6,834,860,000	5,916,911,000	917,949,000	95 その他の事項経費	6,785,617,921	6,242,973,447	542,644,474
49 災害復旧等事業費	75,049,000	502,106,000	427,057,000	98 予 備 費	500,000,000	450,000,000	50,000,000
計	6,909,909,000	6,419,017,000	490,892,000	合 計	101,457,093,570	98,648,388,109	2,808,705,461
50 経 済 協 力 費	502,068,705	508,907,368	6,838,663				

平成 31 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
01 皇室費合計	11,737,259	9,859,615	1,877,644			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	11,737,259	9,859,615	1,877,644			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	9,649,027	9,171,445	477,582	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費(皇位継承儀式のために必要な費用を含む。)
		95 国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う三の丸尚蔵館の整備
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	264,232	364,170	99,938	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	11,737,259	9,859,615	1,877,644	

400 皇室費

科目別内訳										
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	内廷費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	95011-2123-09	各所修繕	1,381,442	1,329,719	51,723	
002	宮廷費	11,149,027	9,171,445	1,977,582	95199-2133-09	自動車重量税	1,502	1,448	54	
	95011-2129-06	諸謝金	164,970	38,457	126,513	95011-2204-15	施設整備費	4,640,761	3,417,261	1,223,500
	95011-2959-07	報償費	673,238	318,877	354,361	95011-2129-17	交際費	47,025	58,783	11,758
	95011-2123-09	庁費	4,104,493	3,938,408	166,085	003	皇室費 (95011-2129-)	264,232	364,170	99,938
	95011-2123-09	招宴費	135,596	68,492	67,104		計	11,737,259	9,859,615	1,877,644

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
皇	室	費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(三の丸尚蔵館整備に係る監理費に限る。) 施 設 整 備 費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ	232,709	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	25,857	206,852	医療機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	消費税率の引上 げに伴う医療機 器借入れ(平成 29年度)に係る 限度額の増額	890	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	178	712	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「医療機器借入れ」に基づい て実行した医療機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う医療機 器借入れ(平成 30年度)に係る 限度額の増額	389	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	56	333	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「医療機器借入れ」に基づい て実行した自動生化学分析装置の借入 れに係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	皇室施設公開業務	14,850	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	2,970	11,880	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	皇室施設整備	15,390,481	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	3,016,351 1,401,850 1,614,501	12,374,130 820,253 11,553,877	皇室施設の整備については、多くの 日数を要するため

平成 31 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	150,041,442	142,555,894	7,485,548			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,135,971	1,098,455	37,516			
95 その他の事項経費	148,905,471	141,457,439	7,448,032			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	43,278,408	43,154,122	124,286	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,126,093	20,996,312	129,781	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,054,859	1,096,813	41,954	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	8,107,797	8,097,131	10,666	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
			衆 議 院 計	73,574,157	73,351,378	222,779

国会

科目別内訳								
項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆議院	64,404,501	64,150,434	254,067	95012-2122-08 赴任旅費	2,526	2,526	0	
95012-2111-01 議員歳費	10,162,983	10,119,274	43,709	95012-2122-08 証人等旅費	11,916	11,821	95	
95012-2111-02 職員基本給	8,764,338	8,680,085	84,253	95012-2123-09 庁費	993,005	982,923	10,082	
95012-2111-03 職員諸手当	4,479,343	4,354,204	125,139	95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,826,743	1,827,897	1,154	
95012-2111-04 超過勤務手当	1,475,594	1,454,770	20,824	95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	3,467,376	3,452,645	14,731	
95012-2111-05 議員秘書手当	12,251,283	12,076,816	174,467	95012-2123-09 議員特殊乗車券 等購入費	903,663	873,472	30,191	
95012-2111-05 非常勤職員手当	243,034	224,328	18,706	95012-2123-09 国会活動啓発費	22,834	22,606	228	
95012-2111-05 休職者給与	30,367	34,463	4,096	95012-2123-09 議案類印刷費	657,203	695,549	38,346	
95012-2111-05 短時間勤務職員 給与	159,279	158,534	745	95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	72,925	72,256	669	
95012-2151-05 公務災害補償費	23,076	23,284	208	95012-2123-09 各所修繕	77,930	78,117	187	
95012-2111-05 退職手当	1,205,749	1,399,778	194,029	95012-2123-09 国政調査活動費	362,273	361,034	1,239	
95012-2111-05 議員秘書退職手 当	307,005	251,849	55,156	95012-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	3,337,436	3,494,801	157,365	
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,133	1,417	284	
95089-2111-05 児童手当	73,900	70,810	3,090	95012-2123-11 立法事務費	3,627,000	3,627,000	0	
95012-2129-06 諸謝金	6,318	6,308	10	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,402,803	2,399,637	3,166	
95012-2122-08 議員旅費	316,023	315,612	411	95012-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	566,811	532,198	34,613	
95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	5,580,000	5,580,000	0	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	169	928	759	
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	601,026	572,811	28,215	
95012-2122-08 職員旅費	145,210	144,980	230					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2725-16 列国議会同盟分 担金	114,051	114,063	12	95012-1203-09 施設施工庁費	27,212	23,963	3,249
95012-2129-17 交 際 費	58,601	58,063	538	95012-1204-15 施設整備費	1,025,942	1,071,154	45,212
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	95012-1204-15 不動産購入費	8,108,797	8,098,131	10,666
002 衆議院施設費	9,162,656	9,193,944	31,288	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	705	696	9	計	73,574,157	73,351,378	222,779

国
会

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	24,232,023	22,953,371	1,278,652	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	16,063,136	16,047,832	15,304	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	4,373,433	2,608,336	1,765,097	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,268,437	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			参 議 院 計	48,942,029	45,882,976	3,059,053

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	40,295,159	39,001,203	1,293,956	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	83,135	82,772	363
95012-2111-01 議員歳費	5,335,640	5,275,762	59,878	95012-2151-05 公務災害補償費	2,848	2,848	0
95012-2111-02 職員基本給	6,554,603	6,526,059	28,544	95012-2111-05 退職手当	1,409,155	1,507,471	98,316
95012-2111-03 職員諸手当	3,399,101	3,360,019	39,082	95012-2111-05 議員秘書退職手当	842,578	172,911	669,667
95012-2111-04 超過勤務手当	1,125,216	1,115,335	9,881	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,599,964	6,393,497	206,467	95089-2111-05 児 童 手 当	47,670	48,480	810
95012-2111-05 非常勤職員手当	176,342	154,364	21,978	95012-2129-06 諸 謝 金	4,517	5,512	995
95012-2111-05 休職者給与	35,596	32,783	2,813	95012-2122-08 議 員 旅 費	162,293	161,965	328

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,990,000	2,904,000	86,000	95199-2133-09 自動車重量税	930	1,007	77
95012-2122-08 議会雑費	29,700	29,700	0	95012-2123-11 立法事務費	1,903,200	1,887,600	15,600
95012-2122-08 職員旅費	87,595	87,445	150	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,798,018	1,796,196	1,822
95012-2122-08 赴任旅費	2,699	2,674	25	95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	424,622	402,235	22,387
95012-2122-08 証人等旅費	10,680	10,584	96	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	505	272	233
95012-2123-09 庁 費	579,705	614,288	34,583	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	343,145	321,981	21,164
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,164,630	993,484	171,146	95012-2129-17 交 際 費	30,735	30,453	282
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,773,722	2,566,963	206,759	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	459,593	448,898	10,695	012 参議院施設費	8,641,870	6,876,773	1,765,097
95012-2123-09 国会活動啓発費	18,714	21,293	2,579	95012-1202-08 施設施工旅費	891	875	16
95012-2123-09 議案類印刷費	416,543	440,493	23,950	95012-1203-09 施設施工庁費	64,777	44,650	20,127
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	51,342	50,870	472	95012-1204-15 施設整備費	4,307,765	2,562,811	1,744,954
95012-2123-09 各所修繕	62,216	61,645	571	95012-1204-15 不動産購入費	4,268,437	4,268,437	0
95012-2123-09 国政調査活動費	184,675	222,983	38,308	019 参議院予備経費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,139,764	1,222,593	82,829	計	48,942,029	45,882,976	3,059,053

国会

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,057,154	9,724,500	332,654	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,447,860	7,365,780	82,080	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,135,971	1,098,455	37,516	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	8,638,018	4,887,396	3,750,622	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	27,279,003	23,076,131	4,202,872	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	18,640,985	18,188,735	452,250	95089-2111-05 児童手当	25,520	26,215	695
95012-2111-02 職員基本給	4,667,141	4,597,606	69,535	95012-2129-06 諸謝金	22,225	23,733	1,508
95012-2111-03 職員諸手当	2,500,241	2,444,665	55,576	95012-2122-08 職員旅費	57,363	57,916	553
95012-2111-04 超過勤務手当	473,969	466,409	7,560	95012-2122-08 赴任旅費	10,108	10,015	93
95012-2111-05 非常勤職員手当	212,371	195,686	16,685	95012-2122-08 委員等旅費	3,217	3,424	207
95012-2111-05 休職者給与	34,483	33,079	1,404	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	5,238	317
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	57,444	57,563	119	95012-2123-09 庁費	60,959	55,608	5,351
95012-2151-05 公務災害補償費	2,100	2,340	240	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,330,622	4,424,012	93,390
95012-2111-05 退職手当	653,858	468,875	184,983	95012-2123-09 図書館資料購入費	768,792	784,442	15,650

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2123-09 立法資料購入費	63,330	62,795	535	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,793	2,850	57
13012-2123-09 科学技術関係資料費	1,135,971	1,098,455	37,516	95012-2725-16 国際図書館連盟等拠出金	11,946	13,976	2,030
95012-2123-09 特殊文書関係資料整備費	68,158	67,533	625	95012-2129-17 交 際 費	645	640	5
95012-2123-09 電子計算機等借料	1,506,536	1,332,188	174,348	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	4,517	4,589	72	95012-2959-20 納入出版物代償金	393,862	390,248	3,614
95012-2123-09 各 所 修 繕	77,704	76,983	721	022 国立国会図書館施設費	8,638,018	4,887,396	3,750,622
95199-2133-09 自動車重量税	62	70	8	95012-1202-08 施設施工旅費	1,831	1,576	255
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,200,135	1,210,525	10,390	95012-1203-09 施設施工庁費	62,150	61,785	365
95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	289,671	270,852	18,819	95012-1204-15 施設整備費	8,574,037	4,824,035	3,750,002
95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	277	161	116	計	27,279,003	23,076,131	4,202,872

412 国会所管 裁判官訴追委員会

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	133,372	131,783	1,589	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	133,372	131,783	1,589	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	73,151	72,486	665	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	37,392	36,687	705	95012-2122-08 職 員 旅 費	896	888	8
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,457	4,516	59	95012-2122-08 委 員 旅 費	899	890	9
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,830	8,823	7	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	327	324	3
95089-2111-05 児 童 手 当	1,620	1,400	220	95012-2123-09 庁 費	4,800	4,769	31

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	112,446	113,191	745	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	435	435	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	112,881	113,626	745	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	112,881	113,626	745	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	66,071	65,875	196	95012-2122-08 職 員 旅 費	399	399	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	36,475	37,071	596	95012-2122-08 委 員 旅 費	276	276	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,954	2,981	27	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	43	43	0
95089-2111-05 児 童 手 当	780	720	60	95012-2123-09 庁 費	4,804	5,167	363
95012-2129-06 諸 謝 金	159	159	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	20	35	15

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
衆	議 院	(項) 衆議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費							国会開会期間の関係 同 同
参	議 院	(項) 参議院施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費							同 同 同
国 立	国 会 図 書 館	(項) 国立国会図書館施設費							同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	18,382	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	8,620	9,762	衆議院における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	571,348	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	43,558	527,790	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成28年度)に 係る限度額の増 額	1,019	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	406	613	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	2,670	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	389	2,281	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	3,449	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	536	2,913	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う衆議院インターネット審議中継システム運用等に係る限度額の増額	3,725	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	991	2,734	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「衆議院インターネット審議中継システム運用等」に基づいて実行した衆議院インターネット審議中継システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う衆議院ネットワークシステム運用等に係る限度額の増額	10,341	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁費	3,477	6,864	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「衆議院ネットワークシステム運用等」に基づいて実行した衆議院ネットワークシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器等借入れ	85,925	平成31年度	平成31年度以降 5 箇年度以内	(項) 衆 議 院 (目) 議員会館管理等運営庁費	3,581	82,344	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	678	平成31年度	平成31年度以降 3 箇年度以内	(項) 衆 議 院 (目) 議員会館管理等運営庁費	146	532	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	1,454	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	227 87 140	1,227 433 794	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	259,549	平成31年度	平成31年度 以降13箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	15,968	243,581	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用衆議院施設維持管理運営	27,610,320	平成31年度	平成32年度 以降10箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	27,610,320	民間資金等を活用した議員会館の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		衆議院施設整備	683,987	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆 議 院 施 設 費 (目) 施 設 整 備 費	159,045	524,942	衆議院第二別館及び議事堂分館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
参 議 院	消費税率の引上げに伴う会議録速成システム開発等に係る限度額の増額	1,500	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	300	1,200	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会議録速成システム開発等」に基づいて実行した会議録速成システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	2,628,758	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	348,334 77,903 270,431	2,280,424 1,246,440 1,033,984	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	267	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	89	178	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	1,625	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費	325	1,300	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う審議中継映像アーカイブシステム保守等に係る限度額の増額	14	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 参 議 院 (目) 議員会館管理等 運営庁費	5	9	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「審議中継映像アーカイブシステム保守等」に基づいて実行した審議中継映像アーカイブシステムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用参議院施設維持管理運営	18,566,630	平成31年度	平成32年度 以降10箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	18,566,630	民間資金等を活用した議員会館の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		参議院施設整備	224,400	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 参 議 院 施 設 費 (目) 施 設 整 備 費	67,320	157,080	議事堂本館ほか 5 件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	国立国会図書館資料等整備	352,901	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	37,792	315,109	国立国会図書館の資料等の整備については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	1,150,946	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借 料	132,433	1,018,513	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	10,479	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借 料	4,192	6,287	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	4,826	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借 料	1,336	3,490	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	35,880	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	5,290	30,590	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

424 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													455,874
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	8													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,274		9	55	93	138	187	111	286	283	85	27	5,040,147	
	課長	54		9	39	6									
	課長補佐	267					107	105	55						
	係長	316								191	125				
	法制局参事	49				1	7	12	6	9	14				
	首席調査員	14			14										
	次席調査員	16				16									
	調査員	242				14	22	48	38	26	43	51			
	専門職	140			2	56	2	22	12	4	42				

426 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法審査会事務局次長	1													
	情報監視審査会事務局長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	948		9	49	60	87	156	70	202	215	79	21		3,683,717
	課長	47		9	34	4									
	課長補佐	200					65	97	38						
	係長	206								128	78				
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	13				13									
	調査員	159				5	12	38	14	18	40	32			
	専門職	112			3	36	5	8	13	7	40				
	技術職員	100								41	43	16			
	一般職員	52										31	21		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,361
	速記職給料表	79							37	35	7	-	-	-	268,614
	速記監督	37							37						
	速記副監督	42								35	7				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局長	1													12,420
	行政職給料表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	40,530
	課長	2			1	1									
	課長補佐	3						1	1	1					
	係長	2									1	1			
	技術職員	1										1			
	一般職員	2											2		

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	325,574,308	321,484,416	4,089,892			
[主要経費別内訳]						
95 その他の事項経費	325,574,308	321,484,416	4,089,892			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	72,876,000	71,926,910	949,090	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,145,433	962,486	182,947	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,176,579	6,117,697	58,882	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	199,439,602	198,508,335	931,267	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,385,444	8,929,907	544,463	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

裁判所

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必要な経費	298,471	314,120	15,649	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	19,764,433	19,050,740	713,693	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	17,480,346	15,069,763	2,410,583	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	0	596,458	596,458	前年度限りの経費
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁 判 所 計	325,574,308	321,484,416	4,089,892	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	80,198,012	79,007,093	1,190,919	95014-2111-05 退職手当	18,726,855	18,642,656	84,199
95014-2111-02 職員基本給	5,334,981	5,284,219	50,762	95089-2111-05 児童手当	64,040	58,700	5,340
95014-2111-03 職員諸手当	2,806,712	2,758,977	47,735	95014-2129-06 諸謝金	234,886	240,751	5,865
95014-2111-04 超過勤務手当	737,255	737,397	142	95014-2719-06 修習給付金	3,363,235	3,362,135	1,100
95014-2111-05 委員手当	15,761	15,620	141	95014-2122-08 職員旅費	694,613	681,587	13,026
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,507	8,507	0	95014-2122-08 外国留学旅費	60,850	60,623	227
95014-2111-05 休職者給与	526,237	362,302	163,935	95014-2122-08 赴任旅費	548,517	546,308	2,209
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,866	1,851	15	95014-2122-08 委員等旅費	11,146	10,819	327
95014-2151-05 公務災害補償費	122,718	90,909	31,809	95014-2122-08 司法修習生旅費	121,056	120,217	839

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,889	2,714	1,175	95014-2959-23 修習資金貸与金	1,015,150	1,016,275	1,125
95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0	002 下級裁判所	207,825,046	207,438,242	386,804
95014-2123-09 庁 費	1,195,394	1,162,014	33,380	95014-2111-02 職員基本給	126,701,102	127,147,507	446,405
95014-2123-09 情報処理業務庁費	585,337	455,519	129,818	95014-2111-03 職員諸手当	63,046,065	62,647,805	398,260
95014-2123-09 裁判資料整備費	513,354	481,546	31,808	95014-2111-04 超過勤務手当	3,548,635	3,530,024	18,611
95014-2123-09 研 修 費	445,305	395,552	49,753	95014-2111-05 委員手当	6,928,912	7,026,465	97,553
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	46,257	45,816	441	95014-2111-05 非常勤職員手当	110,901	110,901	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	6,724	6,371	353	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	10,887	10,839	48
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	2,515	1,486	1,029	95089-2111-05 児童手当	972,005	993,335	21,330
95014-2123-09 各所修繕	1,091,125	1,041,506	49,619	95014-2129-06 諸謝金	77,756	68,880	8,876
95199-2133-09 自動車重量税	303	860	557	95014-2122-08 職員旅費	235,204	224,732	10,472
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	99,275	96,321	2,954	95014-2122-08 委員等旅費	442,131	436,651	5,480
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,407,607	33,575,522	167,915	95014-2123-09 庁 費	5,153,493	4,099,976	1,053,517
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	7,987,549	7,559,732	427,817	95014-2123-09 情報処理業務庁費	117,295	112,574	4,721
95014-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	10,515	10,403	112	95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	21,142	8,801	12,341
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	166,337	163,321	3,016	95014-2203-09 法廷等器具整備費	442,655	708,234	265,579
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	409	375	34	95014-2123-09 土地建物借料	13,847	97,062	83,215
95014-2129-17 交 際 費	2,114	2,094	20	95199-2133-09 自動車重量税	1,864	3,820	1,956
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	239,606	6,076	233,530	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	0	209,495	209,495
				95014-2129-17 交 際 費	1,152	1,141	11

裁判所

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 検 察 審 査 費	298,471	314,120	15,649	95014-2123-09 特 別 送 達 料	588,511	582,417	6,094
95014-2111-05 委 員 手 当	3,131	3,776	645	95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	416	413	3
95014-2129-06 諸 謝 金	186	0	186	95014-2125-14 少年補導委託費	159,138	136,077	23,061
95014-2122-08 職 員 旅 費	523	518	5	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	314,241	313,177	1,064
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	129	155	26	95014-2959-19 保 証 金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 検察審査員旅費	246,155	252,476	6,321	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	474,017	346,756	127,261
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	139	139	0	95014-2959-20 少 年 補 償 金	10,021	10,021	0
95014-2123-09 庁 費	48,208	57,056	8,848	005 裁 判 所 施 設 費	17,480,346	15,666,221	1,814,125
004 裁 判 費	19,764,433	19,050,740	713,693	95014-1202-08 施設施工旅費	92,021	80,832	11,189
95014-2129-06 諸 謝 金	2,139,696	2,035,901	103,795	95014-1203-09 施設施工庁費	534,087	522,129	11,958
95014-2122-08 裁 判 旅 費	267,979	266,517	1,462	95014-1204-15 施設整備費	16,513,228	14,466,802	2,046,426
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,904	42,614	1,290	95014-1944-15 不動産購入費	341,010	596,458	255,448
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,526,638	1,572,939	46,301	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	174,803	140,962	33,841	計	325,574,308	321,484,416	4,089,892
95014-2123-09 裁 判 庁 費	14,055,069	13,592,946	462,123				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	22,683	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁費 (項) 下級裁判所 (目) 情報処理業務庁費 (項) 検 察 審 査 費 (目) 庁 費 (項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	4,694 3,476	17,989 13,323	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	図書館総合情報管理システム運用等	19,502	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁費	10,266	9,236	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,304	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	267	1,037	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	698	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	101	597	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	110,029	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	36,453	73,576	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,406	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費 (項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	1,288 387 901	1,118 336 782	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	裁判所施設整備	14,952,629	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	4,373,993 126,341 4,247,652	10,578,636 564,509 10,014,127	東京高等・地方裁判所中目黒分室 (仮称)庁舎ほか15件の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66								
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407							
	家庭裁判所調査官	901						8	355	278	219	41			
	家庭裁判所調査官補	109										109			
	主任速記官	126						86	40						
	速記官	85							13	72					
	技術員	35						9	7	10	9				
	専門職	1,080					8	46	452	180	394				
	法廷警備員	100									40	29	31		
	一般職員	2,348										702	1,646		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	392							27	153	173	35	4		1,193,907
	医療職俸給表(一)														
	医師	50							-	2	28	20	-		206,706
	医療職俸給表(三)	65						-	-	-	-	41	24	-	237,428
	看護師長	41									41				
	看護師	24										24			

- (備考) 1 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	17,719,957	17,501,115	218,842	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,719,957	17,501,115	218,842	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,556,342	15,376,161	180,181	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	2,140,500	2,042,136	98,364	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	23,115	82,818	59,703	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		17,719,957	17,501,115	218,842	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	17,696,842	17,418,297	278,545	95016-2111-02 職員基本給	6,218,624	6,245,655	27,031

会計検査

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,358,085	3,290,652	67,433	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,168	1,535	367
95016-2111-04 超過勤務手当	980,940	976,267	4,673	95016-2123-09 通信専用料	822	815	7
95016-2111-05 委員手当	1,415	2,144	729	95016-2123-09 電子計算機等借 料	245,366	214,179	31,187
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,736	15,269	2,533	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,015	1,015	0
95016-2111-05 休職者給与	12,040	15,952	3,912	95016-2123-09 各所修繕	15,527	16,910	1,383
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	233	233	0	95016-2123-09 会計検査活動費	238,897	241,921	3,024
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	229,324	218,967	10,357	95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	6,570	0	6,570
95016-2151-05 公務災害補償費	13,382	16,756	3,374	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	497,066	481,549	15,517
95016-2111-05 退職手当	1,669,290	1,543,959	125,331	95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	123,048	135,535	12,487
95089-2111-05 児童手当	48,105	49,310	1,205	95199-2133-09 自動車重量税	127	75	52
95016-2129-06 諸謝金	8,027	8,493	466	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,659,694	1,692,146	32,452
95016-2122-08 職員旅費	55,114	56,649	1,535	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	414,863	395,958	18,905
95016-2122-08 検査旅費	459,180	492,510	33,330	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	331	851	520
95016-2122-08 外国留学旅費	6,327	3,822	2,505	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	246	268	22
95016-2122-08 赴任旅費	6,679	9,269	2,590	95016-2725-16 最高会計検査機 関国際組織分担 金	2,634	2,581	53
95016-2122-08 委員等旅費	3,765	3,332	433	95016-2725-16 最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,950	5,040	90
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	8,658	8,658	0	95016-2129-17 交際費	594	765	171
95016-2123-09 庁費	239,938	225,289	14,649	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 研修所庁費	111,631	111,694	63				
95016-2123-09 会計検査情報処 理業務庁費	1,040,421	932,264	108,157				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 会計検査院施設費	23,115	82,818	59,703	95016-1204-15 施設整備費	20,683	75,920	55,237
95016-1202-08 施設施工旅費	286	1,900	1,614	計	17,719,957	17,501,115	218,842
95016-1203-09 施設施工庁費	2,146	4,998	2,852				

会計検査

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 の うち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発経費に限る。) 会計検査院施設費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
会計検査院	事務機器借入れ等	82,190	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 庁 費	16,438	65,752	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	63,018	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	20,077	42,941	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	決算確認システム運用	226,995	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	10,563	216,432	決算確認システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会計検査

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う決算確認システム運用に係る限度額の増額	2,066	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	1,033	1,033	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「決算確認システム運用」に基づいて実行した決算確認システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う会計検査院ネットワークシステム運用に係る限度額の増額	14,103	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	4,701	9,402	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会計検査院ネットワークシステム運用」に基づいて実行した会計検査院ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		決算確認システム開発	143,338	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	137,290	6,048	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う決算確認システム開発に係る限度額の増額	3,776	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	3,716	60	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「決算確認システム開発」に基づいて実行した決算確認システムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		検査報告データベースシステム保守等	23,346	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	2,646	20,700	検査報告データベースシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調査表管理システム保守等	6,514	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	2,646	3,868	調査表管理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共通マスターシステム保守等	16,390	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	2,646	13,744	共通マスターシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	194,644	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 電子計算機等借料	33,302	161,342	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	7,869	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 電子計算機等借料	2,623	5,246	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	523	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 会計検査院 (目) 電子計算機等借料	513	10	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

454 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	22													230,832
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	1,196		11	39	40	87	287	107	137	274	130	84	4,652,434	
	課長	54		11	39	4									
	副長	23					7	15	1						
	調査官	783				23	70	260	92	111	227				
	調査官補	84										84			
	係長	59								24	35				
	主任	50									11	39			
	専門職	52				13	10	12	14	2	1				
	一般職員	91										7	84		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	17							2	4	9	2	-	53,802	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	6,683	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11								-	9	2	-	63,098	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
05 内 閣 所 管 合 計	111,818,789	110,430,965	1,387,824			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	111,818,789	110,430,965	1,387,824			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 官 房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	24,740,107	24,446,653	293,454	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	9,884,006	9,323,404	560,602	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,705,428	1,483,004	222,424	総理大臣官邸等の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,124,479	59,557,501	566,978	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,950,429	2,443,687	493,258	情報収集衛星施設の整備
内 閣 官 房 計			98,404,449	97,254,249	1,150,200	

内閣

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	内閣官房共通費	34,624,113	33,770,057	854,056	95016-2123-09	総理大臣官邸業務 庁費	1,961,130	1,958,192	2,938
	95016-2111-02 職員基本給	6,662,895	6,615,020	47,875	95016-2123-09	拉致問題対策庁 費	546,059	537,825	8,234
	95016-2111-03 職員諸手当	3,516,981	3,412,358	104,623	95016-2123-09	電子計算機等借 料	459,379	208,807	250,572
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,064,261	1,033,917	30,344	95016-2123-09	土地建物借料	349,749	324,036	25,713
	95016-2111-05 委員手当	17,510	15,898	1,612	95016-2123-09	各所修繕	32,960	33,155	195
	95016-2111-05 非常勤職員手当	901,340	898,014	3,326	95016-2123-09	拉致問題対策情 報収集等活動費	600,000	600,000	0
	95016-2111-05 休職者給与	16,926	16,903	23	95016-2123-09	国家安全保障政 策活動費	120,000	120,000	0
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	165,619	152,520	13,099	95016-2123-09	国際テロ情報収 集等活動費	420,000	420,000	0
	95016-2111-05 退職手当	1,171,842	1,058,199	113,643	95199-2133-09	自動車重量税	897	985	88
	95089-2111-05 児童手当	64,935	63,390	1,545	95016-2125-14	重要政策基礎調 査委託費	383,525	362,717	20,808
	95016-2129-06 諸謝金	1,186,438	1,301,624	115,186	95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0
	95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14	健康・医療戦略 推進調査委託費	105,621	99,023	6,598
	95016-2122-08 職員旅費	705,048	708,025	2,977	95016-2125-14	サイバーセキュ リティ施策評価 事務委託費	202,900	304,007	101,107
	95016-2122-08 外国留学旅費	3,514	3,030	484	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,931,056	1,895,289	35,767
	95016-2122-08 赴任旅費	5,046	4,900	146	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	438,039	408,629	29,410
	95016-2122-08 委員等旅費	153,314	176,364	23,050	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	52	0	52
	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,873	4,873	0	95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0
	95016-2123-09 庁費	2,191,632	2,113,795	77,837					
	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	7,008,925	6,686,915	322,010					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	95016-2123-09 通信専用料	1,568,667	1,763,581	194,914
002 内閣官房施設費	1,705,428	1,483,004	222,424	95016-2123-09 土地建物借料	23,700	25,380	1,680
95016-1202-08 施設施工旅費	949	804	145	95016-2123-09 各所修繕	18,188	18,112	76
95016-1203-09 施設施工庁費	78,052	66,527	11,525	95199-2133-09 自動車重量税	0	202	202
95016-1204-15 施設整備費	1,626,427	1,415,673	210,754	95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	45,261,518	43,430,833	1,830,685
003 情報収集衛星業務費	60,124,479	59,557,501	566,978	004 情報収集衛星施設費	1,950,429	2,443,687	493,258
95016-2129-06 諸謝金	137,705	150,842	13,137	95016-1202-08 施設施工旅費	4,897	2,956	1,941
95016-2122-08 職員旅費	77,362	73,865	3,497	95016-1203-09 施設施工庁費	229,935	78,960	150,975
95016-2122-08 委員等旅費	926	1,084	158	95016-1204-15 施設整備費	1,715,597	2,361,771	646,174
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	13,036,413	14,093,602	1,057,189	計	98,404,449	97,254,249	1,150,200

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,052,250	1,029,309	22,941	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	47,498	51,510	4,012	
		内閣法制局計	1,099,748	1,080,819	18,929	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,099,748	1,080,819	18,929	95016-2122-08 職員旅費	760	760	0
95016-2111-02 職員基本給	478,505	479,457	952	95016-2123-09 庁 費	120,588	115,093	5,495
95016-2111-03 職員諸手当	273,828	272,660	1,168	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,453	1,453	0
95016-2111-04 超過勤務手当	72,378	72,925	547	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	134,206	128,192	6,014
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	7,410	0	7,410	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,935	3,082	147
95089-2111-05 児 童 手 当	5,580	5,110	470	95199-2133-09 自動車重量税	149	83	66
95016-2129-06 諸 謝 金	1,616	1,644	28	95016-2129-17 交 際 費	340	360	20

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,605,267	8,382,979	222,288	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,653,698	3,695,972	42,274	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	17,222	16,946	276	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
	022 人事院施設費	95 人事院施設整備に必要な経費	38,405	0	38,405	人事院の施設整備
			人 事 院 計	12,314,592	12,095,897	218,695

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	12,276,187	12,095,897	180,290	95016-2111-05 休職者給与	14,929	15,152	223
95016-2111-02 職員基本給	3,277,462	3,270,008	7,454	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	97,320	95,751	1,569
95016-2111-03 職員諸手当	1,777,654	1,755,987	21,667	95016-2151-05 公務災害補償費	479	459	20
95016-2111-04 超過勤務手当	349,277	346,791	2,486	95016-2111-05 退職手当	969,060	657,499	311,561
95016-2111-05 委員手当	2,487	2,763	276	95089-2111-05 児童手当	27,755	26,015	1,740
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,717	5,310	1,407	95016-2129-06 諸謝金	92,518	84,199	8,319

内閣

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	146,838	141,352	5,486	95016-2123-09 各 所 修 繕	31,303	29,867	1,436
95016-2122-08 外国留学旅費	137,400	137,254	146	95199-2133-09 自動車重量税	29	127	98
95016-2122-08 赴 任 旅 費	11,621	11,621	0	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	878,893	882,466	3,573
95016-2122-08 講師等旅費	9,184	8,393	791	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	206,593	198,177	8,416
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,184	4,184	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	298	0	298
95016-2122-08 証人等旅費	66	65	1	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	11,610	10,907	703
95016-2123-09 庁 費	542,115	484,308	57,807	95016-2725-16 国際人事管理機 関連合会分担金	59	59	0
95016-2123-09 研修所庁費	167,021	161,996	5,025	95016-2129-17 交 際 費	482	634	152
95016-2123-09 任用試験費	437,029	358,668	78,361	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,849	1,832	17	022 人事院 施設費			
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	3,068,486	3,394,280	325,794	95016-1204-15 施設整備費	38,405	0	38,405
95016-2123-09 通信専用料	4,311	8,622	4,311	計	12,314,592	12,095,897	218,695
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,138	1,131	7				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
内 閣 官 房		(項) 内閣官房共通費のうち サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 内閣官房施設費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発 等委託費 情報収集衛星施設費							
人 事 院		(項) 人事院のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修等経費に 限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	仕様の変更等に 伴う庁舎管理運 営業務に係る限 度額の増額	228	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 庁 費	113	115	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基 いて実行した庁舎の管理及び運営業 務に係る国庫の負担となる契約につ いて、仕様の変更等に伴いその限度額 を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	7,995	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	2,649	5,346	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	36	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	12	24	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基 いて実行した事務機器の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、 平成31年10月の消費税率の引上げ に伴いその限度額を増額する必要 があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		電子計算機借入れ等	1,307,025	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	333,134 303,507 292,355 11,152 29,627	973,891 919,574 907,308 12,266 54,317	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,405	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 内閣官房共通費 (目) 電子計算機等借料	1,557	2,848	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	14,370	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	3,558 3,383 175	10,812 10,145 667	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	83,046	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	13,729 11,345 2,384	69,317 55,407 13,910	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	861,334	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	285,366	575,968	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	286,137	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	88,611	197,526	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	131,056	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	29,194	101,862	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	26,625	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	3,804	22,821	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	情報収集衛星システム開発等	77,652,204	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	9,674,543	67,977,661	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	15,074	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	9,929	5,145	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した情報収集衛星システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム開発等(平成30年度)に係る限度額の増額	6,373	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	3,448	2,925	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム開発等」に基づいて実行した情報収集衛星システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報収集衛星施設整備	1,505,373	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 情報収集衛星施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	330,423	1,174,950	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
内閣法制局	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	712	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 内閣法制局 (目) 情報処理業務庁費	285	427	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う法令審査支援システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	818	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 内閣法制局 (目) 情報処理業務庁費	164	654	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法令審査支援システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
人 事 院	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,106,053	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁費	186,488	919,565	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	17,048	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	1,136	15,912	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	1,799,884	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	269,352	1,530,532	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	7,499	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	4,367	3,132	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	56,973	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費	18,901	38,072	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	246,939	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	42,028	204,911	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	85	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 人 事 院 (目) 研 修 所 庁 費	34	51	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	85	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 研 修 所 庁 費	17	68	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	10,176	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務 費	1,696	8,480	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	28	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 研 修 所 庁 費	4	24	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	86,484	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 人 事 院 (目) 任 用 試 験 費	21,916	64,568	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

472 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国 務 大 臣	7													
	内閣官房副長官	3													
	内閣危機管理監	1													
	内閣情報通信政策監	1													
	国家安全保障局長	1													
	内閣官房副長官補	3													
	内閣広報官	1													
	内閣情報官	1													
	内閣総理大臣補佐官	5													
	秘書官	14													
一 般 職		内 (80) 2(9箇月) 1,153													5,031,171
	指定職俸給表	(47) 74													607,920
	内閣総務官	1													
	人事政策統括官	2													
	内閣審議官	(47) 66													
	内閣衛星情報センター所長	1													
	内閣衛星情報センター次長	1													
	内閣衛星情報センター部長	3													
	行政職俸給表(一)	内 (33) 2 1,024		(23) 34	42	(5) 47	64	内 (5) 1 200	284	内 1 119	199	23	12	4,238,964	
	内閣参事官	(23) 88		(23) 33	39	16									
	総理大臣官邸事務所長	1		1											
	主任	9									1	8			
	専門職	内 (10) 2 686				(5) 23	48	内 (5) 1 175	220	内 1 75	145				

476 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	1					-	-	-	-	-	1	-	3,770
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								-	9	2	-	62,223

- (備考) 1 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	3,482,340,026	3,103,765,084	378,574,942
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
05 少子化対策費	2,207,692,911	2,028,307,941	179,384,970
06 生活扶助等社会福祉費	76,106,172	73,731,905	2,374,267
計	2,283,799,083	2,102,039,846	181,759,237
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	85,411,121	80,210,261	5,200,860
14 文教施設費	7,996,300	10,463,669	2,467,369
15 教育振興助成費	0	305,030	305,030
計	93,407,421	90,978,960	2,428,461
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	4,853,000	4,804,000	49,000
42 道路整備事業費	33,915,000	31,035,000	2,880,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	43,976,000	50,216,000	6,240,000
44 住宅都市環境整備事業費	5,806,000	5,049,000	757,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	6,656,000	5,539,000	1,117,000

区	分	平成31年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
46	農林水産基盤整備事業費	16,702,000	16,313,000	389,000	
47	社会資本総合整備事業費	19,522,000	18,493,000	1,029,000	
48	推進費等	42,360,000	41,640,000	720,000	
	計	173,790,000	173,089,000	701,000	
50	経済協力費	243,413	136,976	106,437	
63	エネルギー対策費	13,470,000	8,220,000	5,250,000	
95	その他の事項経費	917,630,109	729,300,302	188,329,807	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成31年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	30,284,463	34,656,060	4,371,597	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 即位の礼挙行等に必要な経費	2,656,284	0	2,656,284	即位の礼の準備及び挙行等
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	362,812	356,939	5,873	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	175,073	204,032	28,959	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	21,086	21,240	154	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 重要政策に関する 会議等に必要経費	1,696,599	1,755,854	59,255	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	2,499,261	2,565,128	65,867	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策 に必要な経費	51,673	20,519	31,154	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに 推進
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交付金 に必要な経費	2,044,380	2,044,421	41	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源の一部に充てる ための運営費交付金の交付
	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	95 独立行政法人国立 公文書館施設整備 に必要な経費	56,861	0	56,861	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の 整備費の補助
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等 に必要な経費	8,349,339	9,246,155	896,816	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	050 アイヌ政策推進費	95 アイヌ政策の推進 に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施 策の推進に関する法律」(仮称)の規定によるアイヌ文化の振 興等に資する環境の整備の推進に必要な経費に充てるための 地方公共団体に対する交付金の交付
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企 画立案等に必要な 経費	752,907	787,342	34,435	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総 合調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地方創生支援費	95 地方創生の支援に 必要な経費	1,318,641	1,353,919	35,278	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業の民間団 体への委託等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 科学技術・イノベーション政策費	95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	1,133,586	560,845	572,741	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	55,500,000	0	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	34,202,731	39,329,744	5,127,013	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	8,093,462	21,647,340	13,553,878	<p>1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等</p> <p>2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の一部負担</p> <p>3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 (2) 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け</p> <p>4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担</p> <p>5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助</p> <p>6 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	193	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	13,470,000	8,220,000	5,250,000	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成31年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015	沖縄政策費	11,694,994	10,816,389	878,605	<ol style="list-style-type: none"> 1 沖縄離島活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 4 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 5 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,622,088	20,307,204	685,116	<ol style="list-style-type: none"> 1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
	187	沖縄振興交付金事業推進費	109,333,000	118,780,000	9,447,000	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	055	沖縄振興特定事業推進費	3,000,000	0	3,000,000	沖縄振興特定事業に要する経費の市町村等に対する一部補助
	188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	2,572,000	878,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	189 沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	50,000	61,714	11,714	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	7,996,300	10,463,669	2,467,369	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,195	2,195	0	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	197 沖縄国立大学法人施設整備費	13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	5,882,470	0	5,882,470	国立大学法人琉球大学が施行する科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備費の補助
		15 沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費	0	305,030	305,030	前年度限りの経費
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,700	7,400	300	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	353,000	290,000	63,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,574,410	2,554,023	20,387	1 国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査
		41 砂防事業に必要な経費	5,087	5,000	87	国が実施する治水事業に関する調査
		42 地域連携道路事業に必要な経費	7,091,000	6,781,000	310,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	5,638,000	5,653,000	15,000	<p>3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業</p> <p>2 国が行う一般国道等の維持管理</p> <p>3 地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等</p>
		42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	19,740,000	17,156,000	2,584,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な 経費	13,901,251	10,148,594	3,752,657	<p>1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p>
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,381,000	1,081,000	300,000	<p>国が施行する</p> <p>1 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業</p>
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	4,287,000	3,831,000	456,000	<p>国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく</p> <p>1 一般国道の交通安全施設等整備事業</p> <p>2 一般国道の交通事故重点対策事業</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道施設整備に必要な経費	2,500,000	1,808,000	692,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	2,611,035	2,380,574	230,461	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,359,000	1,166,000	193,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	12,463,116	11,762,923	700,193	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業 (3) 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 森林整備事業に必要な経費	292,000	320,000	28,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,047,369	3,386,386	339,017	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,522,000	18,493,000	1,029,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,572,000	47,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	032 共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要経費	2,183,219	2,221,977	38,758	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,716,641	2,687,938	28,703	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	701,961	752,764	50,803	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	192,960	183,450	9,510	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	129,202	133,187	3,985	食品健康影響評価に関する調査等
	040 公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	156,913	260,233	103,320	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,433,803	1,469,826	36,023	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	646,660	659,562	12,902	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,148,624	2,170,660	22,036	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	200 プレミアム付商品券事業助成費	95 プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費	172,263,612	0	172,263,612	平成31年10月の消費税率の引上げに伴う低所得者及び子育て世帯への影響緩和を図るため、地方公共団体が行うプレミアム付商品券事業に要する経費の補助等
	047 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	16,134,987	20,188,284	4,053,297	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049	航空機燃料 税財源沖縄 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	12,953,000	18,882,000	5,929,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」 附則第 21 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に 関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による平成 31 年 度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等 のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計 空港整備勘定への繰入れ
		内閣本府計	635,753,755	480,583,520	155,170,235	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	35,196,317	36,994,125	1,797,808	95016-2129-06 諸 謝 金	159,083	325,666	166,583
95016-2111-02 職員基本給	6,495,073	6,474,971	20,102	95016-2959-06 みどりの学術賞 賞金	2,000	2,000	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,483,636	3,410,391	73,245	95016-2959-06 野口英世アフリ 力賞賞金	100,000	0	100,000
95016-2111-04 超過勤務手当	975,419	932,950	42,469	95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 委員手当	200,258	219,846	19,588	95199-2609-06 拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	268,246	262,215	6,031
95016-2111-05 非常勤職員手当	697,400	678,791	18,609				
95016-2111-05 休職者給与	137,641	134,119	3,522	95016-2959-07 報 償 費	45,168	0	45,168
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	30,165	29,563	602	95016-2122-08 職 員 旅 費	216,405	223,790	7,385
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	251,144	233,611	17,533	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	328	335	7
95016-2151-05 公務災害補償費	42,593	43,420	827	95016-2122-08 外国留学旅費	29,527	26,913	2,614
95016-2111-05 退 職 手 当	2,303,653	2,057,143	246,510	95016-2122-08 赴 任 旅 費	41,859	46,132	4,273
95089-2111-05 児 童 手 当	59,010	57,795	1,215	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	150,482	163,282	12,800

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	20,023	6,712	13,311	95016-2129-17	交際費	10,334	10,150	184
95016-2123-09	庁費	5,614,932	2,634,980	2,979,952	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,720	3,924	1,204	002	内閣本府施設費	2,499,261	2,565,128	65,867
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,140,427	3,337,451	197,024	95016-1202-08	施設施工旅費	3,471	2,694	777
95016-2123-09	消費税転嫁等対 策業務庁費	175,073	204,032	28,959	95016-1203-09	施設施工庁費	627,601	420,016	207,585
95016-2123-09	消費者政策業務 庁費	38,366	41,697	3,331	95016-1204-15	施設整備費	1,868,189	2,142,418	274,229
95016-2123-09	移転費	6,944	0	6,944	003	公文書等管理政策費	51,673	20,519	31,154
95016-2123-09	土地建物借料	487,030	394,915	92,115	95016-2129-06	諸謝金	17,538	14,431	3,107
95016-2123-09	各所修繕	78,145	63,267	14,878	95016-2122-08	職員旅費	14,132	3,933	10,199
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,029,807	1,011,240	18,567	95016-2122-08	委員等旅費	500	399	101
95199-2133-09	自動車重量税	1,518	1,119	399	95016-2123-09	庁費	19,503	1,756	17,747
95016-2125-14	拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	94,566	94,724	158	004	独立行政法人国立公 文書館運営費			
95016-2125-14	社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	4,131,762	9,183,779	5,052,017	95191-2305-16	独立行政法人国 立公文書館運営 費交付金	2,044,380	2,044,421	41
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	3,639,520	3,672,634	33,114	059	独立行政法人国立公 文書館施設整備費			
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	968,356	891,659	76,697	95191-1305-16	独立行政法人国 立公文書館施設 整備費補助金	56,861	0	56,861
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	250	0	250	005	政府広報費	8,349,339	9,246,155	896,816
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	51,324	46,779	4,545	95016-2111-05	非常勤職員手当	6,779	6,754	25
95016-2725-16	政府開発援助世 界保健機関拠出 金	0	56,000	56,000	95016-2129-06	諸謝金	24,902	24,902	0
					95016-2122-08	職員旅費	7,431	7,431	0

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	157,562	137,414	20,148	95016-2111-05	非常勤職員手当	57,731	66,612	8,881
95016-2123-09	啓発広報費	7,651,953	8,568,942	916,989	95016-2129-06	諸謝金	3,091	2,888	203
95016-2725-16	国際機関等拠出金	500,712	500,712	0	95016-2122-08	職員旅費	3,864	8,828	4,964
050	アイヌ政策推進費				95016-2122-08	委員等旅費	9,046	13,338	4,292
95199-2815-16	アイヌ政策推進交付金	1,000,000	0	1,000,000	95016-2123-09	庁費	11,042	14,389	3,347
007	経済財政政策費	752,907	787,342	34,435	95016-2123-09	情報処理業務庁費	22,194	3,242	18,952
95016-2111-05	非常勤職員手当	16,379	9,288	7,091	95016-2125-14	地方創生支援委託費	403,080	216,644	186,436
95016-2129-06	諸謝金	8,957	9,104	147	95016-2815-16	地方創生支援事業費補助金	808,593	1,027,978	219,385
95016-2122-08	職員旅費	63,558	64,937	1,379	012	科学技術・イノベーション政策費	1,133,586	560,845	572,741
95016-2122-08	委員等旅費	18,359	22,934	4,575	95016-2111-05	非常勤職員手当	69,878	69,528	350
95016-2123-09	庁費	37,747	42,585	4,838	95016-2129-06	諸謝金	2,571	2,772	201
95016-2123-09	情報処理業務庁費	130,837	126,654	4,183	95016-2122-08	職員旅費	39,216	39,527	311
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	19,279	20,080	801	95016-2122-08	委員等旅費	23,476	25,073	1,597
95016-2123-09	経済新生政策調査費	32,845	39,892	7,047	95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,193	4,193	0
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	142,583	151,419	8,836	95016-2123-09	庁費	128,466	130,072	1,606
95016-2123-09	市民活動促進等調査費	48,546	60,489	11,943	95016-2123-09	情報処理業務庁費	7,956	8,565	609
95016-2123-09	景気動向調査費	187,647	199,659	12,012	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,436	1,410	26
95016-2125-14	経済調査等委託費	3,595	3,721	126	95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	851,481	275,055	576,426
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	42,575	36,580	5,995	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,913	4,650	263
009	地方創生支援費	1,318,641	1,353,919	35,278	196	科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	55,500,000	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
006 遺棄化学兵器廃棄処 理事業費	34,202,731	39,329,744	5,127,013	95088-2845-16 災害弔慰金等負 担金	140,000	325,000	185,000
95199-2111-05 非常勤職員手当	121,285	121,395	110	95016-2725-16 国際防災戦略事 務局拠出金	87,208	88,794	1,586
95199-2129-06 諸 謝 金	284	284	0	95088-1959-23 災害援護貸付金	150,000	955,051	805,051
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃 棄処理業務旅費	71,010	72,137	1,127	193 電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入			
95199-2122-08 委員等旅費	99	197	98				
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃 棄処理業務庁費	184,997	194,639	9,642	63016-2306-22 電源開発促進税 財源のエネル ギー対策特別会 計へ繰入	13,470,000	8,220,000	5,250,000
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	33,825,056	38,941,092	5,116,036				
013 防 災 政 策 費	8,093,462	21,647,340	13,553,878	015 沖 縄 政 策 費	31,317,082	31,123,593	193,489
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,388	17,237	151	95016-2111-05 委員手 当	127	127	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	20,381	20,206	175	95016-2129-06 諸 謝 金	2,076	2,496	420
95016-2122-08 委員等旅費	3,531	3,801	270	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,816	11,729	87
95016-2123-09 災害関係調査費	1,676,341	2,041,489	365,148	95016-2122-08 委員等旅費	1,347	1,485	138
95016-2123-09 中央防災通信維 持費	826,160	890,060	63,900	95016-2122-08 参考人等旅費	0	5	5
95016-2123-09 各 所 修 繕	11,168	6,453	4,715	95016-2123-09 庁 費	45,607	50,874	5,267
95199-2133-09 自動車重量税	57	92	35	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	11,296	22,460	11,164
95016-2204-15 無線通信機器等 整備費	0	14,472	14,472	95016-2123-09 沖縄安全対策業 務庁費	868,115	868,115	0
95053-2715-16 被災者生活再建 支援金補助金	600,000	10,556,920	9,956,920	95016-2123-09 沖縄振興関係調 査費	19,873	0	19,873
95053-2815-16 特定地震防災対 策施設運営費補 助金	251,228	251,228	0	95016-2125-14 沖縄振興開発調 査委託費	354,958	295,946	59,012
95088-2865-16 災害救助費等負 担金	4,310,000	6,476,537	2,166,537	95016-2125-14 鉄軌道等導入課 題詳細調査委託 費	100,000	100,000	0

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2125-14	沖縄型産業中核 人材育成事業委 託費	333,436	367,300	33,864	13073-1305-16	沖縄科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助金	2,114,757	4,669,473	2,554,716
95016-2125-14	交通環境等改善 調査委託費	125,000	300,000	175,000	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	2,920,223	2,920,223	0
95059-2125-14	所有者不明土地 実態調査等委託 費	79,807	129,797	49,990	95199-2815-16	拠点返還地跡地 利用推進交付金	0	1,000,000	1,000,000
95199-2125-14	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	410	410	0	95199-2405-16	沖縄振興開発金 融公庫補給金	495,029	595,029	100,000
95059-2125-14	位置境界明確化 調査等委託費	7,453	7,347	106	95099-2605-16	対馬丸遭難学童 遺族特別支出金	2,754	2,754	0
95059-2815-16	駐留軍用地跡地 利用推進事業費 補助金	74,447	73,325	1,122	95199-1959-24	沖縄振興開発金 融公庫出資金	400,000	300,000	100,000
95059-2815-16	沖縄離島活性化 推進事業費補助 金	1,200,000	1,153,020	46,980	187	沖縄振興交付金事業 推進費	109,333,000	118,780,000	9,447,000
95199-2405-16	沖縄国際物流拠 点活用推進事業 費補助金	938,490	938,098	392	95199-2815-16	沖縄振興特別推 進交付金	56,116,000	60,840,000	4,724,000
95199-2815-16	沖縄子供の貧困 緊急対策事業費 補助金	1,308,839	1,202,467	106,372	95199-1825-16	沖縄振興公共投 資交付金	53,217,000	57,940,000	4,723,000
95199-2815-16	沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	305,635	453,741	148,106	055	沖縄振興特定事業推 進費			
95199-2815-16	沖縄観光防災力 強化支援事業費 補助金	950,000	0	950,000	95199-2815-16	沖縄振興特定事 業推進費補助金	3,000,000	0	3,000,000
95199-1825-16	沖縄製糖業体制 強化対策整備費 補助金	1,118,631	0	1,118,631	188	沖縄北部連携促進特 別振興事業費	3,450,000	2,572,000	878,000
95059-2815-16	対馬丸平和祈念 事業推進費補助 金	19,625	19,641	16	95059-2122-08	職員旅費	2,746	2,403	343
13073-2305-16	沖縄科学技術大 学院大学学園補 助金	17,507,331	15,637,731	1,869,600	95059-2825-16	沖縄北部連携促 進特別振興事業 費補助金	3,447,254	2,569,597	877,657
					189	沖縄振興推進調査費 (95059-2129-)	50,000	61,714	11,714
					022	沖縄教育振興事業費	7,996,300	10,463,669	2,467,369
					14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	3,078,673	2,209,085	869,588
					14071-1825-16	学校施設環境改 善交付金	4,917,627	5,787,311	869,684
					14071-1825-16	ブロック塀・冷 房設備対応臨時 特例交付金	0	2,467,273	2,467,273

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
023 沖縄保健衛生諸費	2,195	2,195	0	44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	1,800,000	1,280,000	520,000
95086-2129-06 諸 謝 金	672	672	0	44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	2,480,000	2,540,000	60,000
95086-2122-08 委員等旅費	1,523	1,523	0	44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,360,000	1,060,000	300,000
197 沖縄国立大学法人施設整備費	5,882,470	305,030	5,577,440	44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	8,000	12,000	4,000
13073-1305-16 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	5,882,470	0	5,882,470	45052-1204-00 国営公園整備費	895,000	792,871	102,129
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	0	305,030	305,030	45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,713,995	1,585,703	128,292
028 沖縄開発事業費	96,772,968	86,823,900	9,949,068	45052-1204-00 国営公園営繕宿舍費	2,040	2,000	40
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	35,000	30,000	5,000	46052-1204-00 かんがい排水事業費	6,155,044	5,728,782	426,262
41051-1204-00 堰堤維持費	2,547,953	2,527,023	20,930	46052-1204-00 国営造成施設管理費	44,690	36,770	7,920
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	14,246	15,000	754	46052-1204-00 総合農地防災事業費	34,819	27,673	7,146
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	100,000	120,000	20,000	46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	68,280	66,310	1,970
42052-1204-00 地域連携道路事業費	4,267,000	4,684,000	417,000	41051-1204-00 海岸事業調査費	7,700	7,400	300
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	19,720,000	17,140,000	2,580,000	41051-1204-00 治水事業調査費	17,298	17,000	298
42052-1204-00 道路維持管理費	5,403,000	5,291,000	112,000	42052-1204-00 道路調査費	43,000	18,000	25,000
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	22,000	18,000	4,000	43052-1204-00 港湾事業調査費	12,000	12,000	0
43052-1204-00 港湾改修費	12,430,368	8,297,494	4,132,874	46052-1204-00 農業生産基盤整備事業調査費	3,197	3,197	0
43052-1204-00 港湾作業船整備費	16,600	16,600	0	41051-1825-00 治山事業費補助	318,000	260,000	58,000
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	28,815	27,900	915	42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	2,772,000	2,070,000	702,000
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	20,000	20,000	0	42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	100,000	0	100,000
				42052-1825-00 道路維持費補助	34,000	241,000	207,000

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1825-00	港湾改修費補助	1,413,468	1,794,600	381,132	95072-2123-09	青年の船運航費	775,843	774,766	1,077
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,500,000	1,808,000	692,000	95016-2815-16	地域子供の未来 応援交付金	150,750	150,750	0
46052-1825-00	農業生産基盤整備 事業費補助	6,157,086	5,900,191	256,895	033	栄 典 行 政 費	2,716,641	2,687,938	28,703
46052-1825-00	森林環境保全整備 事業費補助	292,000	320,000	28,000	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	27,407	25,926	1,481
46052-1825-00	水産基盤整備事業 費補助	3,047,369	3,386,386	339,017	95016-2123-09	電子計算機等借 料	9,036	8,953	83
42052-1825-00	道路調査費補助	8,000	8,000	0	95016-2123-09	褒賞品製造費	2,680,198	2,653,059	27,139
45086-1825-00	循環型社会形成 推進交付金	1,359,000	1,166,000	193,000	034	男女共同参画社会形 成促進費	701,961	752,764	50,803
47052-1825-00	社会資本整備総合 交付金	15,100,000	14,282,000	818,000	95016-2111-05	非常勤職員手当	19,035	19,035	0
47052-1825-00	防災・安全社会 資本整備交付金	4,422,000	4,211,000	211,000	95016-2129-06	諸 謝 金	213,280	233,230	19,950
190	沖縄北部連携促進特 別振興対策特定開発 事業推進費 (48059-1204-)	2,619,000	2,572,000	47,000	95016-2122-08	職 員 旅 費	27,570	26,960	610
032	共生社会政策費	2,183,219	2,221,977	38,758	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	12,019	8,834	3,185
95016-2111-05	非常勤職員手当	21,168	18,360	2,808	95016-2123-09	庁 費	52,295	58,645	6,350
95016-2129-06	諸 謝 金	1,095,675	1,023,925	71,750	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	18,266	19,587	1,321
95016-2122-08	職 員 旅 費	26,295	29,347	3,052	95016-2815-16	性犯罪・性暴力 被害者支援交付 金	209,496	186,473	23,023
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	12,728	14,838	2,110	95016-2815-16	地域女性活躍推 進交付金	150,000	200,000	50,000
95072-2122-08	青年海外派遣旅 費	1,920	1,920	0	038	食 品 安 全 政 策 費	322,162	316,637	5,525
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	0	108,626	108,626	95016-2111-05	委 員 手 当	106	107	1
95016-2123-09	庁 費	74,635	75,240	605	95016-2129-06	諸 謝 金	766	2,001	1,235
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	24,205	24,205	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	11,418	15,056	3,638
					95016-2122-08	委 員 等 旅 費	11,734	15,799	4,065

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	外国人招へい旅費	2,958	2,958	0	13073-2202-08	在外研究員旅費	761	2,182	1,421
95016-2123-09	庁 費	42,700	38,342	4,358	13073-2202-08	外国人招へい旅費	0	1,198	1,198
95016-2123-09	食品安全関係調査費	59,520	58,924	596	13073-2203-09	情報処理業務庁費	130,541	159,707	29,166
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	192,960	183,450	9,510	13073-2203-09	景気動向調査費	122,706	150,900	28,194
040	公益法人制度適正運営推進費	156,913	260,233	103,320	13073-2203-09	試 験 研 究 費	364,651	359,321	5,330
95016-2122-08	職 員 旅 費	6,490	7,000	510	13073-2203-09	招へい外国人滞在費	0	77	77
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6,490	7,000	510	13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	23,655	23,655	0
95016-2123-09	庁 費	30,886	28,782	2,104	13073-2125-14	経済調査等委託費	149,291	133,243	16,048
95016-2123-09	情報処理業務庁費	113,047	217,451	104,404	042	迎賓施設運営費	2,148,624	2,170,660	22,036
041	経済社会総合研究所	2,080,463	2,129,388	48,925	95016-2129-06	諸 謝 金	23,379	23,410	31
13073-2201-02	職 員 基 本 給	743,907	750,365	6,458	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	442	442	0
13073-2201-03	職 員 諸 手 当	389,829	388,159	1,670	95016-2123-09	迎賓施設業務庁費	2,088,211	2,110,424	22,213
13073-2201-04	超過勤務手当	41,315	39,940	1,375	95016-2123-09	各 所 修 繕	36,592	36,384	208
13073-2201-05	非常勤職員手当	23,686	21,926	1,760	200	プレミアム付商品券事業助成費	172,263,612	0	172,263,612
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	42,301	42,094	207	95199-2122-08	プレミアム付商品券事業旅費	1,423	0	1,423
13089-2201-05	児 童 手 当	4,455	4,880	425	95199-2123-09	プレミアム付商品券事業庁費	1,517,689	0	1,517,689
13073-2209-06	諸 謝 金	19,442	24,759	5,317	95199-2865-16	プレミアム付商品券事業費補助金	122,500,000	0	122,500,000
13073-2202-08	職 員 旅 費	14,082	13,960	122	95199-2865-16	プレミアム付商品券事務費補助金	48,244,500	0	48,244,500
13073-2202-08	委 員 等 旅 費	9,841	13,022	3,181	047	沖縄空港整備事業費 自動車安全特別会計 へ繰入			

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1926-00	空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	16,134,987	20,188,284	4,053,297	43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	12,953,000	18,882,000	5,929,000
049	航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入					計	635,753,755	480,583,520	155,170,235

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方創生推進事務局	231 地方創生推進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	176,007	167,053	8,954	「内閣府設置法」に基づく地方創生推進事務局所掌の一般事務処理	
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,952,217	1,439,668	512,549	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」等に基づく計画の認定等 2 「地域再生法」、「総合特別区域法」第28条及び第56条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金	
	232 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	200,000	400,000	200,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整	
	233 地方創生推進費	95 地方創生の推進に必要な経費	62,509,000	62,932,000	423,000	1 「地域再生法」の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第11条の規定による魅力ある地方大学及び地域産業を創生するための取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付	
	234 地方創生基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,741,000	39,068,000	673,000	「地域再生法」の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	
			地方創生推進事務局計	104,578,224	104,006,721	571,503	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 地方創生推進事務局	2,128,224	1,606,721	521,503	95016-2111-02 職員基本給	37,777	32,685	5,092

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	20,089	17,355	2,734	95016-2405-16 地域再生支援利 子補給金	251,924	239,452	12,472
95016-2111-04 超過勤務手当	3,914	2,883	1,031	95016-2405-16 総合特区支援利 子補給金	579,022	584,266	5,244
95016-2111-05 委員手当	1,983	1,983	0	95016-2405-16 国家戦略特区支 援利子補給金	74,036	75,749	1,713
95016-2111-05 非常勤職員手当	32,453	32,356	97	232 総合特区推進調整費 (95199-2129-)	200,000	400,000	200,000
95089-2111-05 児童手当	660	660	0	233 地方創生推進費	62,509,000	62,932,000	423,000
95016-2129-06 諸謝金	25,957	32,761	6,804	95199-2815-16 地方創生推進交 付金	60,259,000	60,932,000	673,000
95016-2122-08 職員旅費	29,659	23,796	5,863	95199-2815-16 地方大学・地域 産業創生交付金	2,250,000	2,000,000	250,000
95016-2122-08 委員等旅費	10,956	12,858	1,902	234 地方創生基盤整備事 業推進費			
95016-2123-09 庁費	85,501	72,135	13,366	48052-1825-00 地方創生整備推 進交付金	39,741,000	39,068,000	673,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	47,401	20,891	26,510	計	104,578,224	104,006,721	571,503
95016-2125-14 地方創生推進委 託費	926,892	456,891	470,001				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	171,839	151,703	20,136	「内閣府設置法」に基づく知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	171,839	151,703	20,136	95089-2111-05 児童手当	540	360	180
95016-2111-02 職員基本給	20,957	14,904	6,053	95016-2129-06 諸謝金	30,605	20,116	10,489
95016-2111-03 職員諸手当	11,360	7,627	3,733	95016-2122-08 職員旅費	13,592	13,218	374
95016-2111-04 超過勤務手当	1,301	0	1,301	95016-2122-08 委員等旅費	6,662	8,694	2,032
95016-2111-05 委員手当	4,065	4,373	308	95016-2123-09 庁費	54,944	55,389	445
95016-2111-05 非常勤職員手当	27,813	27,022	791				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	178,563	178,358	205	「内閣府設置法」に基づく宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理 1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	26,942,245	16,016,990	10,925,255	
		宇宙開発戦略推進事務局計	27,120,808	16,195,348	10,925,460	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	27,120,808	16,195,348	10,925,460	95016-2122-08 委員等旅費	37,370	30,577	6,793
95016-2111-02 職員基本給	92,112	92,570	458	95016-2123-09 庁 費	41,194	49,233	8,039
95016-2111-03 職員諸手当	52,695	52,078	617	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	341,381	336,785	4,596
95016-2111-04 超過勤務手当	10,766	10,632	134	95016-2123-09 土地建物借料	64,407	61,154	3,253
95016-2111-05 委員手当	10,007	10,007	0	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,634,153	7,604,021	30,132
95016-2111-05 非常勤職員手当	72,566	72,566	0	95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	429,745	429,745	0
95089-2111-05 児童手当	960	960	0	95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	18,258,868	7,370,000	10,888,868
95016-2129-06 諸謝金	6,746	9,128	2,382	95016-2129-17 交際費	150	300	150
95016-2122-08 職員旅費	67,688	65,592	2,096				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	144,169	142,998	1,171	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	223,154	222,552	602	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,321,239	1,322,111	872	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	北方対策本部計		1,688,562	1,687,661	901	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	367,323	365,550	1,773	95016-2122-08 委員等旅費	2,865	4,415	1,550
95016-2111-02 職員基本給	69,976	70,048	72	95016-2123-09 庁 費	55,145	52,830	2,315
95016-2111-03 職員諸手当	38,775	38,634	141	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	145,362	144,426	936
95016-2111-04 超過勤務手当	7,964	7,980	16	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,177	8,234	57	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,321,239	1,322,111	872
95016-2129-06 諸 謝 金	28,880	30,008	1,128				
95016-2122-08 職員旅費	10,179	8,975	1,204	計	1,688,562	1,687,661	901

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
子ども・子育て本部	211 子ども・子育て本部	95 子ども・子育て本部の運営に必要な経費	285,334	293,113	7,779	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務処理
		95 子ども・子育て支援に必要な経費	1,182,513	1,255,851	73,338	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	05 子ども・子育て支援の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,207,692,911	2,028,307,941	179,384,970	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 3 「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		06 特例給付等の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	76,106,172	73,731,905	2,374,267	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		子ども・子育て本部計	2,285,266,930	2,103,588,810	181,678,120	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 子ども・子育て本部	1,467,847	1,548,964	81,117	95016-2111-03 職員諸手当	75,816	77,539	1,723
95016-2111-02 職員基本給	141,723	146,468	4,745	95016-2111-04 超過勤務手当	18,539	19,259	720

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委 員 手 当	6,738	6,738	0	95016-2815-16 地域少子化対策 重点推進交付金	950,000	999,489	49,489
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,667	10,617	50	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	5,987	8,000	2,013
95089-2111-05 児 童 手 当	1,680	2,100	420	213 子ども・子育て支援 年金特別会計へ繰入	2,283,799,083	2,102,039,846	181,759,237
95016-2129-06 諸 謝 金	103,964	102,273	1,691	06089-2716-22 年金特別会計へ 繰入	76,106,172	73,731,905	2,374,267
95016-2122-08 職 員 旅 費	13,180	7,914	5,266	05089-2716-22 児童手当年金特 別会計へ繰入	1,116,851,904	1,145,870,648	29,018,744
95016-2122-08 監 査 旅 費	1,051	1,202	151	05089-2716-22 子どものための 教育・保育給付 等年金特別会計 へ繰入	1,045,504,875	847,281,902	198,222,973
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,977	9,606	629	05089-2716-22 地域子ども・子 育て支援事業年 金特別会計へ繰 入	45,336,132	35,155,391	10,180,741
95016-2123-09 庁 費	88,581	116,815	28,234	計	2,285,266,930	2,103,588,810	181,678,120
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	40,944	40,944	0				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	149,646	158,388	8,742	「内閣府設置法」に基づく総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理 1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第1項の規定による有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第2条第2項の規定による特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,031,901	5,051,088	19,187	
		総合海洋政策推進事務局計	5,181,547	5,209,476	27,929	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	149,646	158,388	8,742	95016-2122-08 委員等旅費	7,181	7,181	0
95016-2111-02 職員基本給	12,888	12,888	0	95016-2123-09 庁 費	20,208	18,817	1,391
95016-2111-03 職員諸手当	8,203	7,985	218	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,037	6,357	320
95016-2111-05 委員手当	2,389	1,911	478	95016-2123-09 土地建物借料	34,779	32,741	2,038
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,612	0	5,612	262 有人国境離島政策推進費	5,031,901	5,051,088	19,187
95016-2129-06 諸 謝 金	31,049	48,042	16,993	95016-2129-06 諸 謝 金	18,165	15,327	2,838
95016-2122-08 職員旅費	21,300	22,466	1,166	95016-2122-08 職員旅費	7,172	7,172	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,224	97	1,127	95199-2405-16 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	4,060	27,000	22,940
95016-2123-09 庁 費	1,280	1,492	212				
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	5,000,000	0	計	5,181,547	5,209,476	27,929

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	271,234	265,311	5,923	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	341,844	347,063	5,219	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	613,078	612,374	704	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	613,078	612,374	704	95016-2122-08 委員等旅費	3,074	849	2,225
95016-2111-02 職員基本給	130,107	127,610	2,497	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,803	646
95016-2111-03 職員諸手当	93,179	91,009	2,170	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	45,676	43,733	1,943
95016-2111-04 超過勤務手当	15,285	15,251	34	95016-2123-09 庁 費	54,065	52,123	1,942
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,633	37,756	877	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	228,153	238,403	10,250
95089-2111-05 児童手当	1,470	1,950	480	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95016-2129-06 諸 謝 金	1,867	1,510	357	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	257	257	0				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	536,985	533,759	3,226	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	465,847	464,255	1,592	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	1,002,832	998,014	4,818		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	1,002,832	998,014	4,818	95072-2122-08 委員等旅費	130,951	128,196	2,755
95072-2111-02 職員基本給	249,066	247,173	1,893	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	9,720	11,294	1,574
95072-2111-03 職員諸手当	129,995	129,210	785	95072-2123-09 庁 費	99,229	98,523	706
95072-2111-04 超過勤務手当	28,387	28,527	140	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,863	1,830	33
95072-2111-05 委員手当	88,119	88,511	392	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	8,259	8,261	2
95072-2111-05 会員手当	61,453	60,358	1,095	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	37,641	42,134	4,493
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,574	12,096	522	95072-2123-09 各所修繕	3,517	3,445	72
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,371	13,327	44	95199-2133-09 自動車重量税	15	0	15
95089-2111-05 児童手当	2,640	2,160	480	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	110,699	106,433	4,266
95072-2129-06 諸謝金	2,846	3,056	210	95072-2129-17 交際費	18	18	0
95072-2122-08 職員旅費	13,469	13,462	7				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	288,876	282,408	6,468	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	288,876	282,408	6,468	95016-2129-06 諸 謝 金	470	12,572	12,102
95016-2111-02 職 員 基 本 給	110,986	108,721	2,265	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,624	2,907	283
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	58,622	57,469	1,153	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	601	672	71
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	11,732	10,633	1,099	95016-2123-09 庁 費	22,368	22,423	55
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	839	839	0	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	59,006	2,332	56,674
95089-2111-05 児 童 手 当	1,410	1,850	440	95016-2125-14 応 募 認 定 退 職 者 等 再 就 職 支 援 委 託 費	20,218	61,990	41,772

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,793,569	6,016,376	222,807	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41	沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,300	3,600	300	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102	沖縄治水事業工事諸費	41	沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,909,503	1,943,977	34,474	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,446,000	1,445,000	1,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	986,762	997,122	10,360	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	138,000	137,000	1,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	185,965	184,426	1,539	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	895,884	840,077	55,807	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46	沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,631	3,614	17	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	11,362,614	11,571,192	208,578			

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101	沖縄総合事務局	5,793,569	6,016,376	222,807	95199-2133-09	自動車重量税	181	181	0
	95016-2111-02 職員基本給	2,528,461	2,517,509	10,952	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	56,671	59,551	2,880
	95016-2111-03 職員諸手当	1,362,747	1,336,451	26,296	95016-2129-17	交際費	60	60	0
	95016-2111-04 超過勤務手当	161,978	162,604	626	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
	95016-2111-05 委員手当	646	646	0	108	沖縄海岸事業調査諸費	3,300	3,600	300
	95016-2111-05 非常勤職員手当	69,981	60,965	9,016	41051-1209-06	諸謝金	25	25	0
	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	145,319	127,271	18,048	41051-1202-08	職員旅費	3,140	3,440	300
	95089-2111-05 児童手当	53,040	56,340	3,300	41051-1202-08	委員等旅費	135	135	0
	95016-2129-06 諸謝金	14,155	33,642	19,487	102	沖縄治水事業工事諸費	1,909,503	1,943,977	34,474
	95016-2122-08 職員旅費	78,355	77,673	682	41051-1201-02	職員基本給	150,627	162,935	12,308
	95016-2122-08 検査旅費	7,775	8,407	632	41051-1201-03	職員諸手当	92,063	95,753	3,690
	95016-2122-08 委員等旅費	5,467	5,520	53	41051-1201-04	超過勤務手当	13,638	14,862	1,224
	95016-2122-08 参考人等旅費	236	236	0	41051-1201-05	公務災害補償費	2,837	2,837	0
	95016-2123-09 庁費	551,134	510,830	40,304	41051-1201-05	退職手当	52,471	48,901	3,570
	95016-2123-09 情報処理業務庁費	599,429	918,929	319,500	41089-1201-05	児童手当	4,020	6,220	2,200
	95016-2123-09 電子計算機借料	573	568	5	41051-1209-06	諸謝金	226	236	10
	95016-2953-09 合同宿舍管理費	43,951	41,508	2,443	41051-1202-08	職員旅費	19,169	18,801	368
	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	8,382	11,021	2,639	41051-1202-08	日額旅費	779	998	219
	95016-2123-09 各所修繕	104,528	85,964	18,564	41051-1202-08	赴任旅費	1,606	1,295	311

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 委員等旅費	444	652	208	42052-1202-08 日額旅費	1,649	1,689	40
41051-1203-09 庁 費	34,801	34,990	189	42052-1202-08 赴任旅費	2,982	2,997	15
41051-1203-09 情報処理業務庁費	87,027	74,711	12,316	42052-1202-08 委員等旅費	280	69	211
41051-1203-09 車 両 費	11,989	12,906	917	42052-1203-09 庁 費	80,910	80,646	264
41051-1203-09 広 報 費	6,606	6,520	86	42052-1203-09 情報処理業務庁費	81,775	82,817	1,042
41051-1203-09 電子計算機借料	22,594	19,631	2,963	42052-1203-09 車 両 費	29,413	34,671	5,258
41051-1203-09 工事雑費	84,952	88,853	3,901	42052-1203-09 広 報 費	27,179	28,130	951
41199-1203-09 自動車重量税	170	208	38	42052-1203-09 電子計算機借料	54,871	44,594	10,277
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,715	47,292	2,423	42052-1203-09 用地処理事務費	39	82	43
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,273,759	1,305,366	31,607	42052-1203-09 工事雑費	220,510	217,445	3,065
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	42199-1203-09 自動車重量税	886	1,433	547
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,446,000	1,445,000	1,000	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	126,877	123,371	3,506
42052-1201-02 職員基本給	394,211	404,194	9,983	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職員諸手当	220,596	221,647	1,051	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	986,762	997,122	10,360
42052-1201-04 超過勤務手当	82,417	82,803	386	43052-1201-02 職員基本給	268,104	282,462	14,358
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,776	6,738	38	43052-1201-03 職員諸手当	174,895	177,426	2,531
42052-1201-05 退職手当	79,675	77,434	2,241	43052-1201-04 超過勤務手当	28,862	29,775	913
42089-1201-05 児童手当	11,390	11,065	325	43052-1201-05 公務災害補償費	213	486	273
42052-1209-06 諸謝金	934	776	158	43052-1201-05 退職手当	75,612	73,831	1,781
42052-1202-08 職員旅費	20,795	20,564	231	43089-1201-05 児童手当	6,190	7,710	1,520

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1209-06 諸 謝 金	81	79	2	44089-1201-05 児 童 手 当	1,770	1,440	330
43052-1202-08 職 員 旅 費	17,677	17,482	195	44052-1209-06 諸 謝 金	272	528	256
43052-1202-08 日 額 旅 費	2,084	2,084	0	44052-1202-08 職 員 旅 費	111	109	2
43052-1202-08 赴 任 旅 費	6,243	6,223	20	44052-1202-08 日 額 旅 費	351	361	10
43052-1203-09 庁 費	58,866	58,712	154	44052-1202-08 赴 任 旅 費	848	839	9
43052-1203-09 情報処理業務庁費	60,059	61,816	1,757	44052-1203-09 庁 費	11,087	10,763	324
43052-1203-09 車 両 費	39,409	40,668	1,259	44052-1203-09 情報処理業務庁費	10,641	11,069	428
43052-1203-09 広 報 費	17,480	14,549	2,931	44052-1203-09 広 報 費	1,976	1,940	36
43052-1203-09 電子計算機借料	29,905	27,889	2,016	44052-1203-09 電子計算機借料	4,203	3,721	482
43052-1203-09 用地処理事務費	109	106	3	44052-1203-09 用地処理事務費	12	11	1
43052-1203-09 工 事 雑 費	114,265	113,332	933	44052-1203-09 工 事 雑 費	19,188	20,005	817
43199-1203-09 自動車重量税	180	305	125	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	13,584	11,978	1,606
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	85,947	81,596	4,351	106 沖縄国営公園事業工 事諸費	185,965	184,426	1,539
43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	506	516	10	45052-1201-02 職 員 基 本 給	53,934	54,909	975
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	75	75	0	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	31,626	32,922	1,296
110 沖縄道路環境整備事 業工事諸費	138,000	137,000	1,000	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	4,520	4,535	15
44052-1201-02 職 員 基 本 給	40,070	41,022	952	45052-1201-05 退 職 手 当	3,726	1,780	1,946
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	22,020	22,491	471	45089-1201-05 児 童 手 当	1,580	1,470	110
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	9,383	9,452	69	45052-1209-06 諸 謝 金	16	16	0
44052-1201-05 退 職 手 当	2,484	1,271	1,213	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,237	1,315	78

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 日 額 旅 費	329	326	3	46089-1201-05 児 童 手 当	5,460	6,660	1,200
45052-1202-08 赴 任 旅 費	877	789	88	46052-1209-06 諸 謝 金	751	751	0
45052-1203-09 庁 費	6,320	6,309	11	46052-1202-08 職 員 旅 費	49,209	48,571	638
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	8,796	8,596	200	46052-1202-08 日 額 旅 費	129	228	99
45052-1203-09 車 両 費	13,452	15,907	2,455	46052-1202-08 赴 任 旅 費	9,044	9,116	72
45052-1203-09 広 報 費	3,553	4,212	659	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,057	1,048	9
45052-1203-09 電子計算機借料	5,340	4,689	651	46052-1203-09 庁 費	27,951	27,791	160
45052-1203-09 工 事 雑 費	33,001	31,086	1,915	46052-1203-09 車 両 費	8,499	7,690	809
45199-1203-09 自動車重量税	159	210	51	46052-1203-09 用地処理事務費	21	18	3
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	17,489	15,345	2,144	46052-1203-09 工 事 雑 費	93,508	90,785	2,723
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	46199-1203-09 自動車重量税	374	170	204
107 沖縄農業生産基盤整 備事業工事諸費	895,884	840,077	55,807	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	81,353	79,260	2,093
46052-1201-02 職 員 基 本 給	287,731	286,782	949	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	208,721	207,123	1,598	46052-1959-18 精 算 還 付 金	93	0	93
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	23,195	23,046	149	115 沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	3,631	3,614	17
46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	10,412	6,152	4,260	46052-1202-08 職 員 旅 費	1,631	1,615	16
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0	46052-1203-09 庁 費	2,000	1,999	1
46052-1201-05 退 職 手 当	87,704	44,214	43,490	計	11,362,614	11,571,192	208,578

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	12,326,528	11,465,818	860,710	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	12,326,528	11,465,818	860,710	95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	102,666	56,191	46,475
95016-2111-02 職員基本給	4,971,200	4,789,806	181,394	95016-2123-09 庁 費	456,089	359,803	96,286
95016-2111-03 職員諸手当	2,618,752	2,487,032	131,720	95016-2123-09 病院 費	35,419	35,210	209
95016-2111-04 超過勤務手当	588,677	554,431	34,246	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,962	1,962	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	250,367	185,371	64,996	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	346,183	378,096	31,913
95016-2111-05 休職者給与	16,883	18,564	1,681	95016-2123-09 各 所 修 繕	62,086	37,779	24,307
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	212,976	195,533	17,443	95016-2123-09 病院患者食糧費	731	731	0
95016-2151-05 公務災害補償費	16,874	8,522	8,352	95199-2133-09 自動車重量税	1,348	1,157	191
95016-2111-05 退職手当	921,896	687,899	233,997	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,337,546	1,305,598	31,948
95089-2111-05 児童手当	58,830	53,635	5,195	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	306,949	290,681	16,268
95016-2129-06 諸 謝 金	5,615	5,589	26	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,712	3,230	482
95016-2122-08 職員旅費	7,084	6,315	769	95016-2129-17 交 際 費	100	100	0
95016-2122-08 赴任旅費	1,883	1,883	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	9,573,323	9,274,606	298,717	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	326,347	356,372	30,025	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	220,099	232,270	12,171	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	166,268	175,302	9,034	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,103,710	933,598	170,112	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
		公正取引委員会計	11,389,747	10,972,148	417,599	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	11,389,747	10,972,148	417,599	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,547	22,554	3,007
95016-2111-02 職員基本給	4,087,398	4,040,958	46,440	95016-2151-05 公務災害補償費	765	802	37
95016-2111-03 職員諸手当	2,156,865	2,099,496	57,369	95016-2111-05 退職手当	534,270	393,225	141,045
95016-2111-04 超過勤務手当	572,209	560,581	11,628	95089-2111-05 児童手当	51,240	50,770	470
95016-2111-05 非常勤職員手当	461,909	356,588	105,321	95016-2129-06 諸謝金	17,317	20,107	2,790
95016-2111-05 休職者給与	19,309	25,484	6,175	95016-2959-07 報償費	547	765	218
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	11,519	12,378	859	95016-2122-08 職員旅費	121,061	113,129	7,932

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 審査活動旅費	117,792	134,077	16,285	95016-2123-09 各 所 修 繕	3,369	3,322	47
95016-2122-08 消費税転嫁等対 策業務旅費	28,893	25,966	2,927	95016-2123-09 審 査 活 動 費	253,059	277,938	24,879
95016-2122-08 外国留学旅費	27,904	26,249	1,655	95199-2133-09 自動車重量税	296	371	75
95016-2122-08 赴 任 旅 費	17,932	17,932	0	95016-2125-14 競争政策推進委 託費	8,000	33,500	25,500
95016-2122-08 委員等旅費	17,132	20,638	3,506	95016-2125-14 消費税転嫁等対 策委託費	545,135	475,194	69,941
95016-2122-08 参考人等旅費	546	546	0	95016-2204-15 施設整備費	6,999	0	6,999
95016-2123-09 庁 費	589,724	582,470	7,254	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,079,356	1,103,876	24,520
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	257,761	241,536	16,225
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	100,443	91,400	9,043	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	39	141	102
95016-2203-09 施設施工庁費	15	0	15	95016-2725-16 国際競争組織分 担金	346	352	6
95016-2123-09 消費税転嫁等対 策業務庁費	140,855	116,871	23,984	95016-2129-17 交 際 費	200	200	0
95016-2123-09 経済実態等調査 費	66,979	61,909	5,070	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2123-09 電子計算機等借 料	70,981	58,891	12,090	95016-2959-19 予 納 金	103	0	103

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	108,348	101,966	6,382	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	93,700,278	91,014,777	2,685,501	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,099,025	1,022,943	76,082	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	11,320,896	6,723,644	4,597,252	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	965,985	1,126,674	160,689	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穩の確保に必要な経費	149,811	103,893	45,918	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	265,690	190,701	74,989	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	64,229	66,186	1,957	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	19,697,239	18,303,586	1,393,653	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	56,816,994	60,512,251	3,695,257	「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による平成31年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	9,228,245	13,083,081	3,854,836	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,833,736	7,494,000	339,736	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	945,494	872,539	72,955	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140	犯罪被害給付費	1,347,684	1,291,320	56,364	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	情報技術犯罪対策費	575,930	933,492	357,562	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142	科学警察研究所	1,301,920	1,290,537	11,383	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	831,220	799,682	31,538	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143	警察活動基盤整備費	135,832,005	111,424,495	24,407,510	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための (1) 車両その他警察装備品の整備等 (2) 警察通信の拡充等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		警 察 庁 計	342,084,729	316,355,767	25,728,962	3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察活動に要する旅費、捜査費等 5 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	94,907,651	92,139,686	2,767,965	95014-2129-06 諸 謝 金	7,729	6,854	875
95014-2111-02 職員基本給	37,142,204	36,880,233	261,971	95014-2959-07 報 償 費	101,382	101,113	269
95014-2111-03 職員諸手当	19,999,463	19,619,257	380,206	95014-2122-08 職員旅費	275,269	261,519	13,750
95014-2111-04 超過勤務手当	3,992,466	3,777,520	214,946	95014-2122-08 外国留学旅費	60,989	66,880	5,891
95014-2111-05 委員手当	30,217	26,259	3,958	95014-2122-08 赴任旅費	254,666	252,329	2,337
95014-2111-05 非常勤職員手当	683,450	622,725	60,725	95014-2122-08 委員等旅費	3,521	2,799	722
95014-2111-05 休職者給与	90,948	90,467	481	95014-2122-08 外国人招へい旅費	40,710	42,604	1,894
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	118,300	131,935	13,635	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	5,584	5,494	90
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	524,622	505,650	18,972	95014-2123-09 庁 費	4,333,768	4,285,646	48,122
95014-2151-05 公務災害補償費	134,610	139,242	4,632	95014-2123-09 政府開発援助庁費	9,955	7,831	2,124
95014-2111-05 退職手当	9,193,891	8,498,653	695,238	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,849	1,832	17
95089-2111-05 児童手当	601,140	514,740	86,400	95014-2123-09 警察装備費	4,105	4,763	658

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 土地建物借料	65,261	65,800	539	95014-2129-06 諸 謝 金	2,447	2,289	158
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	9,221	8,186	1,035	95014-2123-09 警察装備費	147,364	101,604	45,760
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	804	803	1	134 刑 事 警 察 費	265,690	190,701	74,989
95014-2123-09 各 所 修 繕	508,995	502,109	6,886	95014-2129-06 諸 謝 金	1,904	1,872	32
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	137,112	134,844	2,268	95014-2123-09 警察装備費	263,786	188,829	74,957
95199-2133-09 自動車重量税	6,710	14,669	7,959	135 組 織 犯 罪 対 策 費	64,229	66,186	1,957
95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,027	5,631	396	95014-2129-06 諸 謝 金	1,067	1,082	15
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,479,318	14,548,572	930,746	95014-2123-09 警察装備費	63,162	65,104	1,942
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	86,020	81,704	4,316	136 交 通 警 察 費	19,697,239	18,303,586	1,393,653
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	990,011	923,723	66,288	95014-2129-06 諸 謝 金	1,448	1,432	16
95014-2129-17 交 際 費	2,334	2,300	34	95014-2123-09 警察装備費	259,201	218,647	40,554
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	19,436,590	17,510,003	1,926,587
132 警察庁施設費	12,286,881	7,850,318	4,436,563	95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	573,504	573,504
95014-1202-08 施設施工旅費	20,918	20,589	329	145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入			
95014-1203-09 施設施工庁費	1,095,673	899,460	196,213	95029-2306-22 交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	56,816,994	60,512,251	3,695,257
95014-1204-15 警察庁施設費	9,915,194	5,266,473	4,648,721	137 警 備 警 察 費	9,228,245	13,083,081	3,854,836
95014-1204-15 通信施設整備費	152,111	537,122	385,011	95014-2129-06 諸 謝 金	1,877	2,170	293
95014-1204-15 不動産購入費	1,102,985	1,126,674	23,689				
133 生活安全警察費	149,811	103,893	45,918				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 活 動 旅 費	5,100	19,038	13,938	95014-2123-09 電子計算機等借料	72,666	76,112	3,446
95014-2123-09 警 察 装 備 費	968,434	1,177,435	209,001	95014-2129-17 交 際 費	124	123	1
95014-2123-09 警察通信維持費	17,195	18,825	1,630	140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,347,684	1,291,320	56,364
95014-2123-09 土地建物借料	2,955	2,377	578	95014-2129-06 諸 謝 金	3,318	3,282	36
95014-2123-09 各 所 修 繕	9,669	9,617	52	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,291,265	1,247,067	44,198
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	8,223,015	11,853,619	3,630,604	95014-2123-09 警 察 装 備 費	53,101	40,971	12,130
138 皇 宮 警 察 本 部	8,779,230	8,366,539	412,691	141 情報技術犯罪対策費	575,930	933,492	357,562
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,397,091	4,324,551	72,540	95014-2129-06 諸 謝 金	1,258	1,235	23
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,954,441	1,911,396	43,045	95014-2123-09 警 察 装 備 費	574,672	932,257	357,585
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,226,788	1,022,000	204,788	142 科学警察研究所	2,133,140	2,090,219	42,921
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	54,317	32,099	22,218	13014-2201-02 職 員 基 本 給	631,641	617,682	13,959
95089-2111-05 児 童 手 当	59,880	61,140	1,260	13014-2201-03 職 員 諸 手 当	369,646	356,273	13,373
95014-2129-06 諸 謝 金	4,541	4,498	43	13014-2201-04 超 過 勤 務 手 当	18,286	17,897	389
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,836	9,758	78	13014-2201-05 委 員 手 当	236	236	0
95014-2122-08 活 動 旅 費	163,705	144,691	19,014	13014-2201-05 非常勤職員手当	19,372	11,473	7,899
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	17,851	13,214	4,637	13014-2201-05 短時間勤務職員給与	15,646	19,646	4,000
95014-2123-09 庁 費	109,271	115,625	6,354	13089-2201-05 児 童 手 当	7,740	6,900	840
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,553	11,147	6,594	13014-2209-06 諸 謝 金	2,632	2,507	125
95014-2123-09 警 察 装 備 費	621,785	568,284	53,501	13014-2202-08 職 員 旅 費	12,367	13,332	965
95014-2123-09 警察官被服費	82,381	71,901	10,480	13014-2202-08 活 動 旅 費	3,128	3,108	20

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2202-08 委員等旅費	922	812	110	95014-2203-09 警察通信機器整備費	9,164,797	8,869,000	295,797
13014-2202-08 入校生旅費	33,481	33,906	425	95014-2123-09 警察通信維持費	8,979,386	7,959,734	1,019,652
13014-2202-08 外国人招へい旅費	3,466	3,314	152	95014-2123-09 警察電話専用料	4,677,649	3,636,302	1,041,347
13014-2203-09 庁 費	203,349	224,124	20,775	95014-2123-09 警察官被服費	28,848	28,573	275
13014-2203-09 試験研究費	777,290	745,476	31,814	95014-2123-09 土地建物借料	8,398	8,329	69
13014-2203-09 電子計算機等借料	33,646	33,338	308	95014-2123-09 電子計算機等借料	8,983,052	9,593,081	610,029
13014-2203-09 招へい外国人滞在費	292	195	97	95014-2123-09 船舶借料	4,336	4,296	40
143 警察活動基盤整備費	135,832,005	111,424,495	24,407,510	95014-2123-09 捜査費	3,320,243	3,100,000	220,243
95014-2129-06 諸謝金	1,683,719	1,624,144	59,575	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	232,551	280,404	47,853
95014-2122-08 活動旅費	15,078,662	7,383,465	7,695,197	95014-2204-15 航空機購入費	4,300,817	2,381,729	1,919,088
95014-2122-08 入校生旅費	3,536,661	3,615,404	78,743	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	33,380,607	30,825,836	2,554,771
95014-2123-09 校 費	2,299,619	2,208,713	90,906	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	9,470,056	9,645,565	175,509
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,841,318	3,989,504	2,851,814	95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	379,571	379,571
95014-2123-09 警察装備費	20,964,161	13,781,727	7,182,434	95014-2129-17 交際費	44	44	0
95014-2203-09 車両購入費	2,877,081	2,109,074	768,007	計	342,084,729	316,355,767	25,728,962

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,897,021	1,738,625	158,396	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	1,649,700	1,723,603	73,903	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
		個人情報保護委員会計	3,546,721	3,462,228	84,493	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 個人情報保護委員会	3,546,721	3,462,228	84,493	95016-2122-08 赴任旅費	1,495	957	538
95016-2111-02 職員基本給	700,698	652,754	47,944	95016-2122-08 委員等旅費	45,133	46,055	922
95016-2111-03 職員諸手当	358,874	329,776	29,098	95016-2123-09 庁 費	65,944	76,018	10,074
95016-2111-04 超過勤務手当	86,557	78,039	8,518	95016-2123-09 情報処理業務庁費	692,408	652,149	40,259
95016-2111-05 委員手当	11,994	13,318	1,324	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	463,087	513,113	50,026
95016-2111-05 非常勤職員手当	67,203	67,160	43	95016-2123-09 土地建物借料	292,430	278,334	14,096
95016-2111-05 休職者給与	2,764	0	2,764	95199-2133-09 自動車重量税	50	99	49
95016-2151-05 公務災害補償費	774	227	547	95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	662,996	656,914	6,082
95016-2111-05 退職手当	14,682	19,447	4,765	95016-2725-16 国際機関等拠出金	172	172	0
95089-2111-05 児童手当	7,500	5,580	1,920	95016-2129-17 交 際 費	90	90	0
95016-2129-06 諸 謝 金	4,855	4,965	110	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	66,895	66,941	46				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	1,871,436	0	1,871,436	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理	
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	690,776	0	690,776	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等	
		カジノ管理委員 会計	2,562,212	0	2,562,212		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	2,562,212	0	2,562,212	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,015	0	7,015
95016-2111-02 職 員 基 本 給	480,681	0	480,681	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	68,165	0	68,165
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	180,875	0	180,875	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,414	0	1,414
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	53,098	0	53,098	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	47,237	0	47,237
95016-2111-05 委 員 手 当	1,912	0	1,912	95016-2123-09 庁 費	361,953	0	361,953
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	79,668	0	79,668	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	466,786	0	466,786
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	16,721	0	16,721	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	254,877	0	254,877
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	562	0	562	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	288,214	0	288,214
95016-2111-05 退 職 手 当	1,078	0	1,078	95016-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	90,143	0	90,143
95089-2111-05 児 童 手 当	3,320	0	3,320	95016-2129-17 交 際 費	194	0	194
95016-2129-06 諸 謝 金	158,199	0	158,199	95016-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	0	100

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	23,008,895	22,052,776	956,119	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	487,391	486,896	495	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金及び拠出金
		95 審議会等に必要な経費	38,092	40,819	2,727	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	324,767	328,368	3,601	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	90,677	104,605	13,928	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,066,798	1,231,543	164,745	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	320,790	305,984	14,806	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関(仮称)に対する補助
		50 経済協力に必要な経費	243,413	136,976	106,437	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	25,580,823	24,687,967	892,856		

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	23,534,378	22,580,491	953,887	95016-2111-02 職員基本給	8,139,205	8,068,807	70,398

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	4,162,201	4,079,195	83,006	95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	7,057	0	7,057
95016-2111-04 超過勤務手当	1,594,802	1,566,248	28,554	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	584,560	559,616	24,944
95016-2111-05 委員手当	16,985	16,927	58	95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	165,832	167,776	1,944
95016-2111-05 非常勤職員手当	602,938	559,459	43,479	95199-2133-09 自動車重量税	274	95	179
95016-2111-05 休職者給与	26,255	30,897	4,642	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,277,873	2,254,891	22,982
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	28,241	33,245	5,004	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	551,853	523,964	27,889
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	103,388	62,175	41,213	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	155	1,352	1,197
95016-2151-05 公務災害補償費	12,931	10,768	2,163	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	57,562	52,382	5,180
95016-2111-05 退職手当	833,158	835,017	1,859	95016-2725-16 監査監督機関国 際フォーラム拠 出金	91,847	85,527	6,320
95089-2111-05 児童手当	90,375	91,870	1,495	95016-2129-17 交 際 費	997	997	0
95016-2129-06 諸 謝 金	55,841	52,493	3,348	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	120	120	0
95016-2122-08 職員旅費	402,442	398,285	4,157	152 金融政策費	2,046,445	2,107,476	61,031
95016-2122-08 外国留学旅費	80,226	81,762	1,536	95016-2111-05 委員手当	35,090	37,237	2,147
95016-2122-08 赴任旅費	14,960	14,960	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	65,868	60,098	5,770
95016-2122-08 委員等旅費	24,147	21,321	2,826	95016-2129-06 諸 謝 金	269,854	284,487	14,633
95016-2123-09 庁 費	832,577	863,258	30,681	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	10,911	11,933	1,022
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,740,025	2,104,968	635,057	95016-2959-07 褒 賞 品 費	240	240	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,544	4,544	0				
95016-2123-09 通信専用料	10,727	9,399	1,328				
95016-2123-09 各所修繕	20,280	28,173	7,893				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2122-08	政府開発援助金 融・世界経済首 脳会合開催職員 旅費	5,356	0	5,356	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	802,987	935,246	132,259
95016-2122-08	金融政策業務旅 費	359,079	366,407	7,328	95016-2123-09	捜 査 費	13,259	12,939	320
95016-2122-08	委員等旅費	29,583	28,469	1,114	95016-2125-14	国際会計基準事 務委託費	22,656	22,702	46
95016-2122-08	参考人等旅費	811	828	17	95062-2405-16	自然災害被災者 債務整理支援事 業費補助金	30,559	32,218	1,659
95016-2123-09	金融政策業務庁 費	173,046	189,629	16,583	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力開発機構 等拠出金	149,455	125,043	24,412
50015-2123-09	政府開発援助金 融・世界経済首 脳会合開催庁費	77,691	0	77,691		計	25,580,823	24,687,967	892,856

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161	消費者庁共通費	4,883,900	4,555,381	328,519	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	3,891,196	4,088,102	196,906	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	3,045,105	3,290,446	245,341	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		消費者庁計	11,820,201	11,933,929	113,728	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	4,883,900	4,555,381	328,519	95016-2129-06 諸 謝 金	1,412	1,254	158
95016-2111-02 職員基本給	1,808,453	1,748,175	60,278	95016-2122-08 職員旅費	18,246	27,504	9,258
95016-2111-03 職員諸手当	934,879	891,743	43,136	95016-2122-08 赴任旅費	4,468	4,468	0
95016-2111-04 超過勤務手当	331,239	312,871	18,368	95016-2122-08 委員等旅費	8,864	15,694	6,830
95016-2111-05 委員手当	16,996	18,880	1,884	95016-2123-09 庁 費	324,429	296,496	27,933
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,589	184,059	530	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,759	1,832	73
95016-2111-05 休職者給与	14,599	14,578	21	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,019,135	830,617	188,518
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	8,497	8,353	144	95016-2123-09 土地建物借料	10,374	10,312	62
95016-2111-05 退職手当	161,705	153,989	7,716	95016-2123-09 各所修繕	17,169	17,129	40
95089-2111-05 児童手当	15,360	15,600	240	95199-2133-09 自動車重量税	0	100	100

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	597	597	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	191,528	235,606	44,078
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 消費者政策調査費	828,020	774,930	53,090
162 消費者政策費	3,891,196	4,088,102	196,906	95016-2123-09 審査活動費	8,963	8,963	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	425,467	425,225	242	95016-2125-14 消費者政策委託費	90,896	84,641	6,255
95016-2129-06 諸 謝 金	13,382	18,025	4,643	95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	2,200,000	2,400,000	200,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	67,877	73,030	5,153	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	24,180	23,790	390
95016-2122-08 審査活動旅費	6,636	6,636	0	163 独立行政法人国民生 活センター運営費			
95016-2122-08 委員等旅費	34,125	37,134	3,009	95191-2305-16 独立行政法人国 民生活センター 運営費交付金	3,045,105	3,290,446	245,341
95016-2122-08 参考人等旅費	122	122	0	計	11,820,201	11,933,929	113,728

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
内閣	本府	(項)	内閣本府共通費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 内閣本府施設費 独立行政法人国立公文書館施設整備費 アイヌ政策推進費 地方創生支援費のうち 地方創生支援事業費補助金 (自治体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業費に限る。) 科学技術イノベーション創造推進費 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 相手国との交渉の関係、相手国の事情

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		沖縄振興特定事業推進費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄国立大学法人施設整備費 沖縄開発事業費 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 共生社会政策費のうち 地域子供の未来応援交付金 男女共同参画社会形成促進費のうち 地域女性活躍推進交付金 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 プレミアム付商品券事業助成費のうち プレミアム付商品券事業費補助金 プレミアム付商品券事務費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 請求の遅延 同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			工事雑費							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄国営公園事業工事 諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			沖縄農業生産基盤整備 事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							沖縄農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同

組	織	事	項	事						左	記	以	外	の	事	由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手							
警	察	庁	(項) 警 察 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補助金 警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備経 費、無線多重等通信機器整 備経費及び移動無線通信機 器整備経費に限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金													
金	融	庁	(項) 金 融 庁 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(金融庁 ネットワークシステム開発 経費及び金融庁業務支援統 合システム開発経費に限 る。) 金 融 政 策 費のうち 諸謝金(金融機能の強化の ための特別措置に係る調査 経費に限る。)													金融機関等の経営強化計画の評価の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,460	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	730	730	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	宿舍維持管理	21,714	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	7,194	14,520	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	208,943	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 科学技術・イノベーション政策費 (目) 庁 費	27,685 5,690 4 5,686 792	181,258 14,840 8 14,832 3,960	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	49,573	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防災政策費 (目) 中央防災通信維持費 (項) 経済社会総合研究所 (目) 情報処理業務庁費 (項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費	19,903	159,224	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため 平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	5,363	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 栄典行政費 (目) 電子計算機等借料	1,889	3,474	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	3,578	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 政府広報費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 経済財政政策費 (目) 情報処理業務庁費	839	2,739	
						649	2,175	
						190	564	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度コールセンター運営事業に係る限度額の増額	5,549	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費	1,114	4,435	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度コールセンター運営事業」に基づいて実行した社会保障・税番号制度コールセンター運営事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	130,845	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	18,598	112,247	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	11,788,758	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	15,238	11,773,520	社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	15,714	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 社会保障・税番号制度システム 開発等委託費	3,139	12,575	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等(平成30年度)に係る限度額の増額	78,323	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 社会保障・税番号制度システム 開発等委託費	544	77,779	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による情報提供等記録開示システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	180,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設整備費	130,000	50,000	迎賓館東西衛舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)							
				19,371			平成31年度				平成31年度 及び平成32 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	10,885 1,370 9,515						8,486 899 7,587							平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した内閣本府庁舎及び永田町合同庁舎の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				275,708			平成31年度				平成31年度 及び平成32 年度	(項) 独立行政法人国 立公文書館施設 整備費 (目) 独立行政法人国 立公文書館施設 整備費補助金	56,861						218,847						独立行政法人国立公文書館が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	
				340,034			平成31年度				平成32年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0						340,034						政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
				123,151			平成31年度				平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	113,469						9,682						景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービスアジア地域原子力協力調査業務	105,258	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術・イノベーション政策費 (目) 科学技術基礎調査等委託費	35,086	70,172	競争を導入した公共サービスとして行うアジア地域原子力協力調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	31,629,007	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	59,770	31,569,237	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う遺棄化学兵器廃棄処理設備整備に係る限度額の増額	187,527	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	4,048	183,479	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「遺棄化学兵器廃棄処理設備整備」に基づいて実行した遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合防災情報システム保守等	105,584	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防災政策費 (目) 災害関係調査費	11,880	93,704	総合防災情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
				11,002			平成31年度				平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費 (目) 災害関係調査費	1,573												平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合防災情報システム保守等」に基づいて実行した総合防災情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				3,482			平成31年度				平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費 (目) 中央防災通信維持費	497												平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中央防災無線網専用通信回線等利用」に基づいて実行した中央防災無線網の専用通信回線等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				226,200			平成31年度				平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖 縄 政 策 費 (目) 沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	105,300												沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助	969,650	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄政策費 (目) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	370,253	599,397	沖縄科学技術大学院大学学園が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,800,175	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	840,052	1,960,123	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	640,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	113,530	526,470	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	534,550	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	158,250	376,300	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務に係る限度額の増額	4,356	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	1,867	2,489	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務」に基づいて実行した堰堤公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	沖縄地域連携道路事業	4,700,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	840,000	3,860,000	一般国道58号名護東地区道路ほか4箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,057,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	470,000 55,000 110,000 204,000 28,000 51,000 22,000	587,000 85,000 165,000 226,000 31,900 56,100 23,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		沖縄道路交通円滑化事業	8,010,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	465,000	7,545,000	一般国道58号恩納南道路ほか5箇所の交通円滑化工事並びに一般国道58号及び506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,141,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	540,000	601,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	220,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	100,000	120,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	900,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	420,000	480,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	728,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	327,600	400,400	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
		沖縄道路交通安 全施設等整備事 業	665,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	240,000	425,000	一般国道 58 号許田地区交差点改良 の交通安全施設等整備工事について は、多くの日数を要するため															
		沖縄交通事故重 点対策道路事業	250,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	175,000	75,000	一般国道 330 号の交通事故重点対策 事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため															
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 沖縄国営公園維 持管理業務に係 る限度額の増額	98,581	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園維持管 理費	25,543	73,038	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス沖 縄国営公園維持管理業務」に基づいて 実行した国営沖縄記念公園の維持管理 業務に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 31 年 10 月の消費税率の引 上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため															
		沖縄かんがい排 水事業	3,860,000	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	750,000	3,110,000	宮古伊良部地区仲原地下ダム(箕濟 東部)建設工事及び石垣島地区二又送 水路他市道工区改修工事並びにこれら に附帯する工事については、多くの日 数を要するため															

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		叙勲者名簿等作成業務	3,111	平成31年度	平成32年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,111	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公益認定等総合情報システム保守等	10,273	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 公益法人制度適 正運営推進費 (目) 情報処理業務庁費	2,848	7,425	公益認定等総合情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う経済社会総合研究所システム運用管理業務に係る限度額の増額	2,831	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済社会総合研 究所 (目) 情報処理業務庁費	436	2,395	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経済社会総合研究所システム運用管理業務」に基づいて実行した経済社会総合研究所システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う消費動向調査事業に係る限度額の増額	3,611	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済社会総合研 究所 (目) 景気動向調査費	1,772	1,839	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「消費動向調査事業」に基づいて実行した消費動向調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
宇宙開発戦略推進事務局	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	744,194	平成31年度	平成31年度 以降14箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推進事務局 (目) 公共施設等維持管理運営費	30,132	714,062	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	実用準天頂衛星システム開発等	53,283,797	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推進事務局 (目) 実用準天頂衛星システム開発等委託費	15,479,894	37,803,903	実用準天頂衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
子ども・子育て本部	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 子ども・子育て本部 (目) 庁 費	1	1	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
国際平和協力本部	事務機器借入れ	201	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国際平和協力本部 (目) 庁 費	67	134	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
日本学術会 議	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れに 係る限度額の増 額	32	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 日本学術会議 (目) 情報処理業務庁 費	11	21	平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 31 年 10 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
官民人材交 流センター	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 情報処理業務庁 費	1	1	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づ いて実行した事務機器の借入れに係る 国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるため
	求人・求職者情 報システム保守 等	34,409	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 情報処理業務庁 費	7,212	27,197	求人・求職者情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	再就職支援業務	36,808	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 応募認定退職者 等再就職支援委 託費	12,442	24,366	再就職支援業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	182,330	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局	31,064	151,266	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	5,962	26,236	
					(項) 沖縄治水事業工事諸費			
					(目) 電子計算機借料	2,619	19,392	
					(項) 沖縄道路整備事業工事諸費			
					(目) 電子計算機借料	16,225	60,775	
					(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	4,467	30,184	
					(目) 電子計算機借料	3,768	27,388	
					(目) 工 事 雑 費	699	2,796	
					(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費			
(目) 電子計算機借料	533	3,731						
(項) 沖縄国営公園事業工事諸費								
(目) 電子計算機借料	1,258	10,948						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	3,010	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄総合事務局	1,007	2,003	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	569	1,154		
					(目) 電子計算機借料	564	1,144		
					(目) 電子計算機借料	5	10		
					(項) 沖縄治水事業工事諸費	84	165		
					(目) 情報処理業務庁費	18	35		
					(目) 電子計算機借料	66	130		
					(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	149	293		
					(目) 情報処理業務庁費	24	47		
					(目) 電子計算機借料	125	246		
					(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	104	191		
					(目) 情報処理業務庁費	15	29		
					(目) 電子計算機借料	89	162		
					(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	14	28		
					(目) 情報処理業務庁費	3	6		
					(目) 電子計算機借料	11	22		

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由		
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)								
						107			平成31年度		平成31年度 以降3箇年 度以内		(項) 沖縄国営公園事 業工事諸費		23		45										
												(目) 情報処理業務庁 費		3		6											
												(目) 電子計算機借料		20		39											
												(項) 沖縄農業生産基 盤整備事業工事 諸費															
												(目) 工 事 雑 費		64		127											
													(項) 沖縄治水事業工 事諸費		26		81										
												(目) 電子計算機借料		1		1											
												(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費		15		55											
												(目) 情報処理業務庁 費		14		54											
												(目) 電子計算機借料		1		1											
												(項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費															
												(目) 電子計算機借料		5		15											
												(項) 沖縄農業生産基 盤整備事業工事 諸費															
												(目) 工 事 雑 費		5		10											

平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	20,067	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度 以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁費 (項) 沖縄治水事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 沖縄国営公園事業工事諸費 (目) 電子計算機借料	3,011 2,606 91 179 15 164 107 21 3 18 7	17,056 15,008 453 921 90 831 533 106 15 91 35	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	200	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費 (目) 合同宿舍管理費	55 49 6	145 127 18	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	106	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	18	88	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	3,143	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費 (項) 沖縄国営公園事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	802 230 572	2,341 932 1,409	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,690	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	560	1,130	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用(平成29年度)に係る限度額の増額	742	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁 費	148	594	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用(平成30年度)に係る限度額の増額	1,017	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁 費	153	864	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成28年度)に係る限度額の増額	286	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舍管理費	143	143	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁	消費税率の引上げに伴う宿舎維持管理(平成29年度)に係る限度額の増額	160	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舎管理費	32	128	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舎維持管理」に基づいて実行した宿舎の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	983,686	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	82,998 19,054 63,944	900,688 21,974 878,714	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	2,212	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁費	781	1,431	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	仕様の変更等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	7,511	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁費	3,745	3,766	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
公正取引委員会	皇室施設公開業務	10,471	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費	6,108	4,363	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	335,462	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費	92,000	243,462	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,273	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	764 744 20	1,509 1,468 41	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ等	64,848	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	14,694 644 14,050	50,154 650 49,504	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	330	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借料	147	183	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	246	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借料	62	184	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3,205	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	472 215 257	2,733 1,287 1,446	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
警 察 庁		事務機器借入れ等	21,576	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 消費税転嫁等対 策業務庁費	10,788	10,788	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等に係 る限度額の増額	1,174	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費 (目) 審 査 活 動 費	392 206 186	782 411 371	平成 29 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
		公正取引委員会 施設整備	4,709	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 施設施工庁費 (目) 施設 整 備 費	943 15 928	3,766 57 3,709	大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	53,245	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 警察庁 共通費 (目) 庁 費	10,649	42,596	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ	98,870	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 皇宮警察本部 (目) 庁 費 (目) 警察装備費 (項) 科学警察研究所 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	25,921 12,940 7,547 677 6,870 291 5,143 691 4,452	72,949 46,972 15,212 1,366 13,846 586 10,179 1,396 8,783	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	681	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	157 137 20 4 16	524 490 34 6 28	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	125,581	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信維持費	5,036 5,021 15	120,545 120,488 57	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上 げに伴う庁舎管 理運営業務(平 成28年度)に係 る限度額の増額	4,180	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	2,090	2,090	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上 げに伴う庁舎管 理運営業務(平 成29年度)に係 る限度額の増額	958	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	376	582	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以降(千円)		
				8,848	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,258	7,590		平成21年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成31 年10月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
				7,020	平成31年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	7,020		平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成31 年10月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
				1,420,159	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	298,957 105,481 193,476	1,121,202 422,506 698,696		北海道警察学校ほか5件の施設の整 備については、多くの日数を要するた め
				39,986	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	7,464	32,522		研究・鑑定資機材の借入れについて は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う研究・鑑定資機材借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	708	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	335	373	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究・鑑定資機材借入れ」に基づいて実行した研究・鑑定資機材の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う研究・鑑定資機材借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	2,151	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	474	1,677	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究・鑑定資機材借入れ」に基づいて実行した研究・鑑定資機材の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う研究・鑑定資機材借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	866	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試験研究費	127	739	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究・鑑定資機材借入れ」に基づいて実行した研究・鑑定資機材の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	28,200,612	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	817,240 98,844 718,396	27,383,372 444,322 26,939,050	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	1,062	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 科学警察研究所 (目) 電子計算機等借料 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	466 309 157	596 309 287	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	147,644	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 組織犯罪対策費 (目) 警察装備費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 校 費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	29,567 15 29,552 64 433 29,055	118,077 48 118,029 203 1,697 116,129	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	19,026	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 電子計算機等借料	2,803	16,223	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等に係る限度額の増額	11,940	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	2,388 286 2,102	9,552 1,144 8,408	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等」に基づいて実行した事前旅客情報システム等の開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス行政情報管理システム開発等に係る限度額の増額	608	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	122	486	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス行政情報管理システム開発等」に基づいて実行した行政情報管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	土地建物借入れ	13,329,934	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察装備費	40,809	13,289,125	警備部隊拠点に必要な土地及び建物の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	警察通信機器借入れ	2,433,061	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	64,844	2,368,217	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	4,245	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	1,517	2,728	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	17,422	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	3,607	13,815	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	8,483	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費 (目) 警察通信維持費	1,251 1,161 90	7,232 6,707 525	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス警察通信関係業務に係る限度額の増額	589	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	208	381	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス警察通信関係業務」に基づいて実行した広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	警察通信機器整備	612,558	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	262,361	350,197	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	1,650	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	550	1,100	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した鹿児島県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
個人情報保護委員会	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	14,056	平成31年度	平成31年度 以降6箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	887	13,169	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	93	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 庁 費	31	62	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	225	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 個人情報保護委員会 (目) 情報処理業務庁費	75	150	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	10,974	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 情報処理業務庁費	1,751	9,223	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		監視・監督システム保守等	626,684	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 個人情報保護委員会 (目) 情報処理業務庁費	0	626,684	監視・監督システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		広聴・相談窓口支援業務	145,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 情報処理業務庁費	29,000	116,000	広聴・相談窓口支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		監視・監督分析支援業務	428,650	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 個人情報保護業務庁費	20,000	408,650	監視・監督分析支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
カジノ管理 委員会	監視・監督シス テム開発等	1,125,630	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 個人情報保護委 員会 (目) 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	0	1,125,630	監視・監督システムの開発等につい ては、多くの日数を要するため
	電子計算機借入 れ等	1,923,858	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) カジノ管理委員 会 (目) 情報処理業務庁 費	216,030	1,707,828	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
金 融 庁	電子計算機借入 れ等	783,959	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融庁共通費	61,013	722,946	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 情報処理業務庁 費	52,067	665,924	
					(項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁 費	8,946	57,022	
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機借入れ等 (平成28年度)に 係る限度額の増 額	744	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	372	372	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した電子計算機の借入れ等 に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	5,947	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	2,026 1,864 162	3,921 3,434 487	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	907	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	225 185 40	682 445 237	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う金融庁ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	35,459	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	12,155	23,304	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「金融庁ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した金融庁ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用に係る限度額の増額	319	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	239	80	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「公認会計士試験受験願書等インターネット受付システム利用」に基づいて実行した公認会計士試験受験願書等インターネット受付システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	85,418	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	24,944	60,474	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		グローバル金融連携センター研究員招へい	56,871	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 金融政策費 (目) 金融政策業務庁費	35,891	20,980	グローバル金融連携センターへの研究員の招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
				5,953	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度						(項) 金 融 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,260	3,693											平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「有価証券報告書等電子開 示システム保守等」に基づいて実行し た有価証券報告書等電子開示システ ムの保守等に係る国庫の負担となる契 約について、平成 31 年 10 月の消費 税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため
				5,700	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度						(項) 金 融 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,900	3,800											平成 29 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「有価証券報告書等電子 開示システム運用等」に基づいて実行 した有価証券報告書等電子開示シス テムの運用等に係る国庫の負担とな る契約について、平成 31 年 10 月 の消費税率の引上げに伴いその限度 額を増額する必要があるため
				1,648	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内						(項) 金 融 政 策 費 (目) 国際会計基準事 務委託費	412	1,236											平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「国際会計基準調査分 析等業務」に基づいて実行した国際 会計基準の調査分析等業務に係る 国庫の負担となる契約について、 平成 31 年 10 月の消費税率の引 上げに伴いその限度額を増額する 必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
消 費 者 庁	消費税率の引上げに伴う消費者庁ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	45,180	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	6,861	38,319	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「消費者庁ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した消費者庁ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務に係る限度額の増額	3,034	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	467	2,567	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務」に基づいて実行した消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	65	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者政策費 (目) 情報処理業務庁費	13	52	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	123	平成31年度	平成32年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	0	123	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子商取引モニタリング事業	272,688	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 消費者政策費 (目) 消費者政策委託費	90,896	181,792	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内 閣 府 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		外 23(1箇月) 内 37(11箇月) 5(9箇月) 121														988,589
一 般 職		外 90(1箇月) 外 21(3箇月) 外 29(6箇月) 内 99(11箇月) 内 112(9箇月) 内 4(6箇月) 14,937														61,125,402
	指 定 職 俸 給 表	内 5(9箇月) 185														1,891,124
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 70(1箇月) 外 16(3箇月) 外 29(6箇月) 内 75(11箇月) 内 103(9箇月) 内 4(6箇月) 10,529			外 2 内 5	外 2 内 9	外 8 内 6	外 5 内 26	外 6 内 25	外 6 内 25	外 6 内 41	外 27 内 27	外 13 内 1,038	外 46 内 16	外 615	40,406,657
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 14(1箇月) 内 18(11箇月) 272								13	31	135	外 12 内 18	外 2	-	884,064
	専 門 行 政 職 俸 給 表	6				-	-	-	1	2	1	2	-	-	24,764	
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 5(3箇月) 内 2(9箇月) 3,640	8	146	外 1 423	外 1 194	内 2 161	外 1 635		外 2 859		314	154	161	16,504,771	
	研 究 職 俸 給 表	188							-	46	28	44	69	1	808,384	
	医 療 職 俸 給 表(一)	11								-	1	6	4	-	63,572	
	医 療 職 俸 給 表(二)	外 1(1箇月) 内 1(11箇月) 8								外 1 内 2		6			29,027	
	医 療 職 俸 給 表(三)	外 5(1箇月) 内 5(11箇月) 35										外 1 内 1	外 4 内 4		122,770	

580 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)					
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級						
一 般 職		(10) 外 2(3箇月) 外 29(6箇月) 内 2(9箇月) 1,135																4,971,147	
	指定職俸給表	(2) 42																439,392	
	事務次官	1																	
	内閣府審議官	2																	
	官房長、局長	4																	
	政策統括官	7																	
	独立公文書管理監	1																	
	総括審議官	1																	
	政策立案総括審議官	1																	
	審議官	(2) 20																	
	室長	1																	
	審議会等事務局長	3																	
	迎賓館長	1																	
	行政職俸給表(一)	外 (8) 内 31 2 1,025	(3) 20	44	内 1 63	外 2 1 67	(5) 217	177	94	260	50	外 29 33	4,279,200						
	監察官	2				2													
	課長	内 (3) 1 70	(3) 18	40	内 1 12														
	室長	外 1 51				外 1 13													
	課長補佐	外 1 内 1 297				外 1 内 1 38	138	121											
	係長	216								58	158								
	主任	3											3						
専門職	(5) 158				1	9	(5) 35	30	14	69									

582 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	102		1	4	2	7	14	27	4	36	7	-	395,898
	部長	5		1	4									
	課長	12				2	7	3						
	課長補佐	18						10	8					
	係長	4									4			
	専門職	63						1	19	4	32	7		
	研究職俸給表	27						-	10	1	3	12	1	107,367
	部長等研究員	14							10	1	3			
	研究員	12										12		
	研究補助員	1											1	
地方創生推進事務局														
地方創生推進事務局														
一般職		5												30,208
	指定職俸給表													
	事務局長	1												13,284
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	4		-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	16,924
知的財産戦略推進事務局														
知的財産戦略推進事務局														
一般職		2												17,146
	指定職俸給表													
	事務局長	1												12,420
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	1		-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4,726

584 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	審議官	1													9,816
	行政職俸給表(一)	25		-	1	1	5	4	6	4	4	-	-	104,527	
	課長	1			1										
	室長	3				1	2								
	課長補佐	9					1	4	4						
	係長	8								4	4				
	専門職	4					2		2						
総合海洋政策推進事務局															
総合海洋政策推進事務局															
一般職	指定職俸給表														
	事務局長	1												10,740	
国際平和協力本部															
国際平和協力本部															
一般職		23												105,078	
	指定職俸給表	2												20,712	
	事務局長	1													
	事務局次長	1													
	行政職俸給表(一)	21		-	1	1	2	4	3	6	4	-	-	84,366	
	参事官	2			1	1									
	参事官補佐	7					1	4	2						
	係長	6								3	3				
	調査官	1					1								
	専門職	5							1	3	1				

586 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	4							1	3					
	係長	3									1	2			
	専門職	7				1	1	4		1					
沖縄総合事務局															
一般職		878													3,498,782
沖縄総合事務局															
一般職		590													2,372,049
	指定職俸給表	2													18,948
	局長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	582		1	3	5	18	53	118	173	176	19	16		2,328,337
	次長	1		1											
	部長	6			3	3									
	課長	51					12	35	4						
	課長補佐	71							49	22					
	係長	185								61	124				
	専門職	191				2	5	16	53	69	36	10			
	事務所長	9						1	2	6					
	事務所首席専門官	5							4	1					
	同専門職	47							2	20	16	9			
	一般職員	16												16	
	専門行政職俸給表	6				-	-	-	1	2	1	2	-		24,764
	海事技術専門官	4								1	1	2			
	海技試験官	2							1	1					

590 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 71 内 76 746				外 1 内 9	外 3 内 27	外 5 内 43	外 4 内 54	外 6 内 127	外 23 内 211	外 13 内 24	外 16 内 10	2,715,003
	課長	外 1 内 18		5	9	外 1 内 4								
	室長	外 2 内 2				外 2								
	課長補佐	外 3 内 6 44					外 1 内 17	外 1 内 18	外 1 内 9					
	係長	外 7 内 13 137								外 4 内 67	外 3 内 70			
	主任	外 3 内 4 31									外 3 内 4 25	6		
	専門職	外 15 内 11 116				1	5	外 4 内 13	外 3 内 36	外 2 内 4 34	外 6 内 2 27			
	所(場)長	10		1			5	1	3					
	所(場)次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	7							3	4				
	同係長	66								22	44			
	各種業務職員	外 24 内 30 213									外 11 内 8 78	外 10 内 20 94	外 3 内 2 41	
	一般職員	外 16 内 12 86										外 3 内 4 31	外 13 内 8 55	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 14 内 18 155							4	11	64	外 12 内 18 76	外 2 -	493,007
	研究職俸給表	53						-	10	13	9	21	-	230,777
	所長	1							1					
	部長等研究員	31							9	13	9			
	研究員	21										21		

592 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	2													
	審議官	1													
	審査管理官	2													
	地方事務所長	2													
	行政職俸給表(一)	外 2 813		6	13	19	28	74	外 1 121	89	外 1 293	123	47		3,051,220
	課長	21		6	12	3									
	室長	27				14	13								
	課長補佐	59					8	18	33						
	係長	119								19	94	6			
	主任	1										1			
	専門職	外 2 489							41	外 1 63	70	外 1 199	116		
	地方事務所長	3			1	2									
	地方事務所課長	32						13	19						
	同総務管理官	3						3							
	同審査統括官	2						2							
	支所長	2						2							
	支所課長	8						2	6						
	一般職員	47												47	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-		17,389
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	1	-		3,291
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2								-	2	-	-		11,903

594 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	情報通信学校長	1													
	管区警察局長	6													
	都道府県警察情報通信部長	2													
	警視総監	1													
	警視庁副総監	1													
	道府県本部長	23													
	府警察副本部長	1													
	警視庁部長	7													
	行政職俸給表(一)	4,652		12	49	39	94	294	396	1,126	1,666	640	336	17,378,881	
	〔本 庁〕	1,190		12	26	19	43	68	142	185	475	144	76		
	課 長	38		12	24	2									
	室 長	12				10	2								
	課長補佐	207					31	54	122						
	係 長	504								166	338				
	主任	89									46	43			
	専門職	7							4		3				
	工場長	1				1									
	警察大学校部長教授	1				1									
	同 教 授	21					6	7	8						
	同 課 長	2					2								
	同 助 教 授	16							4	12					
	センター所長	4			1	2	1								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1								
	同 教 授、助 教 授	18						7	4	7					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区警察局監察官	14				1	8	5							
	府県情報通信部課長	45					45								
	専門職	47							32	15					
	管区警察学校長	7		4	3										
	管区警察学校部長教授	14			5	9									
	同科長・室長教授	40					6	34							
	同教官	167							105	62					
	〔都道府県警察〕	596	7	123	375	91									
	県本部長及び方面本部長	27	3	24											
	部長	270	4	37	209	20									
	参事官、課長	141		6	70	65									
	警察学校長	15		1	11	3									
	警察学校副校長	1			1										
	署長	142		55	84	3									
	医療職俸給表(一)														
	〔本庁〕														
	医師	3							-	-	1	2	-	15,655	
	医療職俸給表(二)	2					-	-	-	-	2	-	-	6,549	
	〔本庁〕														
	歯科技工士	1									1				
	〔管区警察局〕														
	栄養士	1									1				
	医療職俸給表(三)	10						-	-	-	-	4	6	-	31,192
	〔本庁〕	4									1	3			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	128		-	1	6	11	11	40	6	40	2	11	475,163
	課長	6			1	5								
	課長補佐	40					2	11	27					
	係長	42								6	36			
	専門職	27				1	9		13		4			
	一般職員	13										2	11	
	検察官													
	課長補佐	1												5,058
カジノ管理委員会														
カジノ管理委員会		内 100(9箇月) 100												379,752
特別職		内 5(9箇月) 5												48,051
	カジノ管理委員会委員長	内 1 1												
	カジノ管理委員会委員	内 4 4												
一般職		内 95(9箇月) 95												331,701
	指定職俸給表	内 4 4												31,068
	事務局長	内 1 1												
	事務局次長	内 1 1												
	部長	内 2 2												
	行政職俸給表(一)	内 89 89		内 2 2	内 4 4	内 7 7	内 1 1	内 22 22	内 19 19	内 15 15	内 18 18	-	内 1 1	286,242
	課長	内 6 6		内 2 2	内 4 4									
	室長	内 8 8				内 7 7	内 1 1							
	課長補佐	内 41 41						内 22 22	内 19 19					
	係長	内 33 33								内 15 15	内 18 18			
	一般職員	内 1 1											内 1 1	

602 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	検 察 官	内 2 2													14,391
	監 察 官	内 1 1													
	課 長 補 佐	内 1 1													
金 融 庁															
金 融 庁 共 通 費		外 9(3箇月) 内 8(9箇月) 1,612													6,613,798
特 別 職		5													57,708
	証券取引等監視委員会委員長	1													
	証券取引等監視委員会委員	2													
	公認会計士・監査審査会会長	1													
	公認会計士・監査審査会委員	1													
一 般 職		外 9(3箇月) 内 8(9箇月) 1,607													6,556,090
	指 定 職 俸 給 表	内 1 17													177,608
	長 官	1													
	金 融 国 際 審 議 官	1													
	局 長	3													
	総 括 審 議 官	1													
	政策立案総括審議官	内 1 1													
	審 議 官	5													
	参 事 官	3													
	証券取引等監視委員会等事務局長	1													
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 9 内 7 1,563			外 1 19	外 1 49	外 2 76	外 2 308	外 1 262	外 1 204	外 3 575	内 1 10	内 3 50	外 1	6,236,392
	審 判 官	3						3							

604 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4														
消費者庁																
消費者庁共通費																
一般職		外 2(3箇月) 内 4(9箇月) 内 4(6箇月) 363														1,471,185
	指定職俸給表	6														64,104
	長 官	1														
	次 長	1														
	政策立案総括審議官	1														
	審 議 官	3														
	行政職俸給表(一)	外 2 内 8 355		1	外 1 内 8	1 11	外 1 14		49	99		34	内 1 104	18	内 5 17	1,392,945
	課 長	外 1 内 2 12		1	外 1 内 8	1 3										
	室 長	外 1 14				8	外 1 6									
	課 長 補 佐	89					5	26	58							
	係 長	内 1 103										26	内 1 77			
	主 任	1												1		
	専 門 職	102						3	23	41	8	27				
	一 般 職 員	内 5 34												17	内 5 17	
	検 察 官	2														14,136
	訟 務 専 門 官	1														
	課 長 補 佐	1														

- (備考) 1 ()の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
07 総務省所管合計	16,629,461,781	16,097,631,869	531,829,912			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	48,910,504	48,166,872	743,632			
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	6,572,972	7,662,864	1,089,892			
27 旧軍人遺族等恩給費	191,424,410	229,397,933	37,973,523			
28 恩給支給事務費	1,062,760	1,096,638	33,878			
計	199,060,142	238,157,435	39,097,293			
31 地方交付税交付金	15,551,003,600	15,360,581,100	190,422,500			
32 地方特例交付金	434,027,679	154,400,000	279,627,679			
95 その他の事項経費	396,459,856	296,326,462	100,133,394			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	40,584,672	39,893,274	691,398	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

総務

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	277,495	288,105	10,610	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要 な経費	282,949	297,638	14,689	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要 な経費	566,989	522,401	44,588	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究 所に必要な経費	177,562	175,864	1,698	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政 に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策 研究所の運営
	002 総務本省施 設費	95 総務本省施設整備 に必要な経費	537,413	423,258	114,155	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実 施費	95 行政管理の実施に 必要な経費	129,945	126,848	3,097	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政 機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく 事務処理等
	005 行政評価等 実施費	95 行政評価等の実施 に必要な経費	299,438	215,506	83,932	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合 性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制 度整備費	95 地方行政制度の整 備に必要な経費	499,620	443,510	56,110	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立 案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,993,328	3,300,417	307,089	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	50,607	49,260	1,347	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,551,003,600	15,360,581,100	190,422,500	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成31年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の20.8に相当する金額の合算額 15,523,188,000千円 2 平成20年度、平成21年度及び平成28年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成31年度における控除額 235,484,400千円 3 平成31年度加算額 263,300,000千円
	010 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	199,082,000	154,400,000	44,682,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 子ども・子育て支援臨時交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,945,679	0	234,945,679	「子ども・子育て支援法」の規定による子ども・子育て支援臨時交付金(仮称)の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

総務

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 地方税制度 整備費	95 地方税制度の整備 に必要な経費	55,073	34,014	21,059	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等 整備費	95 選挙制度等の整備 に必要な経費	204,352	185,121	19,231	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等 2 在外選挙人名簿の調製等
		95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	57,096,157	0	57,096,157	1 平成 31 年度における参議院議員通常選挙の執行 2 平成 31 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及 び開票速報の実施
	013 電子政府・ 電子自治体 推進費	95 電子政府・電子自 治体の推進に必要な経費	76,461,387	55,661,659	20,799,728	1 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用す る情報システムの整備及び管理 2 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上 を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3 社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に要する経 費の地方公共団体に対する補助
	014 情報通信技 術研究開発 推進費	13 情報通信技術の研 究開発の推進に必要な経費	6,307,358	7,219,638	912,280	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図る ための技術開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野 の技術戦略に必要な経費	267,923	770,550	502,627	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の 強化等
	015 国立研究開 発法人情報 通信研究機 構運営費	13 国立研究開発法人 情報通信研究機構 運営費交付金に必 要な経費	27,096,496	28,027,197	930,701	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源の一部 に充てるための運営費交付金の交付
	016 国立研究開 発法人情報 通信研究機 構施設整備 費	13 国立研究開発法人 情報通信研究機構 施設整備に必要な経費	99,000	108,000	9,000	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整 備費の補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	情報通信技術高度利用推進費	5,400,451	6,109,013	708,562	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020	情報通信技術利用環境整備費	9,080,993	5,350,027	3,730,966	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 放送ネットワークの整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021	電波利用料財源電波監視等実施費	56,300,599	43,922,100	12,378,499	「電波法」の規定による平成31年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 高度無線環境整備推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
			14,921,051	12,194,255	2,726,796	「電波法」の規定による平成31年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等
	022	情報通信国際戦略推進費	1,507,736	1,833,173	325,437	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023	郵政行政推進費	536,081	453,200	82,881	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024	一般戦災死没者追悼等事業費	587,259	562,190	25,069	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等

総務

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	6,572,972	7,662,864	1,089,892	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	191,424,410	229,397,933	37,973,523	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,062,760	1,096,638	33,878	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	29,375,882	28,097,750	1,278,132	1 国勢の基本に関する統計の作成、公表等を行うための (1) 労働力調査、小売物価統計調査等の実施 (2) 統計技術の研究、政府統計共同利用システムの運用等 (3) 経済センサス基礎調査の実施等 2 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力
			8,532,591	7,575,624	956,967	独立行政法人統計センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	028 独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	8,532,591	7,575,624	956,967	独立行政法人統計センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	029 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,797,328	31,797,234	94	「政党助成法」に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,140,000	28,340,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,400,000	7,200,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
			総 務 本 省 計	16,592,659,156	16,064,315,361	528,343,795

科目別内訳										
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	総務本省共通費	41,889,667	41,177,282	712,385	95016-2123-09	校費	500,647	447,760	52,887	
	95016-2111-02	職員基本給	12,816,173	12,777,396	38,777	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	10,505	10,846	341
	95016-2111-03	職員諸手当	6,958,189	6,836,113	122,076	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	299,160	208,995	90,165
	95016-2111-04	超過勤務手当	2,115,272	2,109,977	5,295	95016-2123-09	無線機器型式検 定試験費	115,064	113,000	2,064
	95016-2111-05	委員手当	79,710	78,389	1,321	95016-2123-09	通信専用料	7,447	7,394	53
	95016-2111-05	非常勤職員手当	123,544	119,633	3,911	95016-2123-09	建物借料	6,656	6,562	94
	95016-2111-05	休職者給与	295,126	195,351	99,775	95016-2123-09	各所修繕	105,031	114,042	9,011
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	125,557	113,269	12,288	95199-2133-09	自動車重量税	573	206	367
	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	364,387	373,847	9,460	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,469,961	6,392,029	77,932
	95016-2151-05	公務災害補償費	123,444	128,660	5,216	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,863,271	1,771,659	91,612
	95016-2111-05	退職手当	5,447,060	5,465,608	18,548	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,431	1,036	1,395
	95089-2111-05	児童手当	120,120	129,330	9,210	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	36,481	34,868	1,613
	95016-2129-06	諸謝金	58,822	58,213	609	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	9,640	9,134	506
	95016-2122-08	職員旅費	300,198	312,079	11,881	95016-2725-16	アジア地域行政 会議等分担金	1,081	1,111	30
	95016-2122-08	外国留学旅費	79,817	78,268	1,549	95016-2129-17	交際費	636	629	7
	95016-2122-08	赴任旅費	97,885	104,013	6,128	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	3,867	3,867	0
	95016-2122-08	委員等旅費	40,947	41,805	858	002	総務本省施設費	537,413	423,258	114,155
	95016-2122-08	参考人等旅費	118	117	1	95016-1202-08	施設施工旅費	114	131	17
	95016-2123-09	庁費	3,310,847	3,132,076	178,771					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	49,891	70,992	21,101	95016-2959-07 褒賞品費	3,218	3,402	184
95016-1204-15 施設整備費	487,408	352,135	135,273	95016-2122-08 職員旅費	18,207	17,933	274
004 行政管理実施費	129,945	126,848	3,097	95016-2122-08 委員等旅費	12,626	12,593	33
95016-2129-06 諸謝金	1,911	1,770	141	95016-2123-09 庁費	115,337	146,719	31,382
95016-2122-08 職員旅費	3,656	3,636	20	95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	340,108	201,563	138,545
95016-2122-08 委員等旅費	1,662	1,622	40	95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	9,392	9,392
95016-2123-09 庁費	28,101	29,381	1,280	95016-2125-14 地方公務員給与実態調査委託費	0	42,792	42,792
95016-2123-09 情報処理業務庁費	79,714	75,672	4,042	007 地域振興費	2,993,328	3,300,417	307,089
95016-2123-09 公共サービス改革調査費	13,178	13,059	119	95016-2129-06 諸謝金	9,974	10,917	943
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,723	1,708	15	95016-2122-08 職員旅費	18,299	16,989	1,310
005 行政評価等実施費	299,438	215,506	83,932	95016-2122-08 委員等旅費	12,944	16,262	3,318
95016-2129-06 諸謝金	3,268	3,463	195	95016-2122-08 外国人招へい旅費	431	433	2
95016-2959-07 褒賞品費	1,741	1,709	32	95016-2123-09 庁費	88,373	132,218	43,845
95016-2122-08 職員旅費	15,612	16,786	1,174	95016-2123-09 地方振興対策調査費	1,105,606	916,313	189,293
95016-2122-08 委員等旅費	1,769	1,823	54	95016-2123-09 土地建物借料	66,468	65,858	610
95016-2123-09 庁費	75,970	83,820	7,850	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	581	775	194
95016-2123-09 情報処理業務庁費	119,882	28,793	91,089	95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	1,000,000	1,450,000	450,000
95016-2123-09 行政評価等政策効果調査費	81,196	79,112	2,084	95016-2815-16 過疎地域等自立活性化推進交付金	690,652	690,652	0
006 地方行政制度整備費	499,620	443,510	56,110	008 地方財政制度整備費	50,607	49,260	1,347
95016-2129-06 諸謝金	10,124	9,116	1,008	95016-2129-06 諸謝金	5,637	4,933	704

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	6,089	5,502	587	95013-2959-07 褒賞品費	3,689	0	3,689
95016-2122-08 委員等旅費	7,722	7,150	572	95013-2122-08 職員旅費	4,509	4,451	58
95016-2123-09 庁 費	31,159	31,675	516	95013-2122-08 委員等旅費	8,289	6,637	1,652
009 地方交付税交付金				95013-2123-09 庁 費	150,527	74,328	76,199
31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,551,003,600	15,360,581,100	190,422,500	95013-2123-09 情報処理業務庁 費	367,636	0	367,636
010 地方特例交付金	434,027,679	154,400,000	279,627,679	95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	296,434	0	296,434
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	199,082,000	154,400,000	44,682,000	95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	1,950,088	0	1,950,088
32021-2306-22 子ども・子育て 支援臨時交付金 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	234,945,679	0	234,945,679	95013-2123-09 新聞広告費	1,792,161	0	1,792,161
011 地方税制度整備費	55,073	34,014	21,059	95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	113,756	0	113,756
95016-2129-06 諸 謝 金	402	402	0	95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	89,554	0	89,554
95016-2959-07 褒賞品費	772	758	14	95013-2123-09 候補者用ピラ作 成費	125,550	0	125,550
95016-2122-08 職員旅費	5,248	5,248	0	95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	13,141	0	13,141
95016-2122-08 委員等旅費	503	503	0	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	36,366	0	36,366
95016-2123-09 庁 費	48,148	27,103	21,045	95013-2123-09 候補者用ポス ター作成費	221,963	0	221,963
012 選挙制度等整備費	57,300,509	185,121	57,115,388	95013-2123-09 啓発広報費	269,326	65,324	204,002
95013-2111-04 超過勤務手当	17,557	0	17,557	95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	30,215	30,215	0
95013-2111-05 委員手当	672	135	537	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	51,537,351	0	51,537,351
95013-2129-06 諸 謝 金	4,996	4,031	965	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	266,729	0	266,729
				013 電子政府・電子自治 体推進費	76,461,387	55,661,659	20,799,728

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	7,508	8,003	495	13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2,727	3,607	880
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,273	14,964	691	13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務庁費	185,768	735,961	550,193
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,075	2,042	33	95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	171,887	181,906	10,019
95016-2123-09 情報処理業務庁費	42,752,143	34,994,490	7,757,653	95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	17,020	358,273	341,253
95016-2123-09 通 信 専 用 料	449,951	336,266	113,685	13063-2125-14 情報通信技術研究開発推進委託費	4,108,799	4,542,871	434,072
95016-2123-09 電子計算機等借料	124,757	166,375	41,618	95063-2405-16 先進の情報通信技術実用化支援事業費補助金	69,909	219,900	149,991
95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	327,028	327,028	13063-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	500,000	400,000	100,000
95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,611,082	0	4,611,082	13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,486,726	1,505,556	18,830
95016-2865-16 個人番号カード交付事業費補助金	14,999,648	12,758,992	2,240,656	015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費			
95016-2865-16 個人番号カード交付事務費補助金	6,114,249	7,053,499	939,250	13063-2305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	27,096,496	28,027,197	930,701
95016-2865-16 個人番号カード利用環境整備費補助金	7,385,701	0	7,385,701	016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費			
014 情報通信技術研究開発推進費	6,575,281	7,990,188	1,414,907	13063-1305-16 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	99,000	108,000	9,000
95063-2129-06 諸 謝 金	4,412	5,097	685	017 情報通信技術高度利活用推進費	5,400,451	6,109,013	708,562
13063-2129-06 情報通信技術研究開発推進謝金	13,506	17,088	3,582	95063-2129-06 諸 謝 金	11,684	14,203	2,519
95063-2122-08 職 員 旅 費	2,263	2,812	549	95063-2122-08 職 員 旅 費	20,549	22,160	1,611
13063-2122-08 情報通信技術研究開発推進業務旅費	9,832	14,555	4,723				
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	2,432	2,562	130				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 委員等旅費	8,660	11,924	3,264	95063-2405-16 日本放送協会交付金	3,594,073	3,543,998	50,075
95063-2123-09 情報処理業務庁費	1,312,892	943,822	369,070	95063-2959-20 無線設備損失補償金	18,076	51,993	33,917
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	2,786,993	2,710,135	76,858	021 電波利用料財源電波監視等実施費	71,221,650	56,116,355	15,105,295
95063-2123-09 通信専用料	400	396	4	95063-2111-02 職員基本給	164,509	156,057	8,452
95063-2123-09 電子計算機等借料	47,601	47,815	214	95063-2111-03 職員諸手当	89,537	85,932	3,605
95063-2125-14 情報通信技術研究開発委託費	158,184	710,000	551,816	95063-2111-04 超過勤務手当	32,982	31,991	991
95063-2825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	470,922	776,000	305,078	95063-2151-05 公務災害補償費	316	319	3
95063-2305-16 情報通信利用促進支援事業費補助金	582,566	872,558	289,992	95063-2111-05 退職手当	606,886	490,387	116,499
020 情報通信技術利用環境整備費	9,080,993	5,350,027	3,730,966	95089-2111-05 児童手当	2,370	2,430	60
95063-2129-06 諸謝金	18,062	12,622	5,440	95063-2129-06 諸謝金	35,712	34,434	1,278
95063-2122-08 職員旅費	2,180	696	1,484	95063-2122-08 電波監視等業務旅費	57,030	50,974	6,056
95063-2122-08 委員等旅費	4,386	3,573	813	95063-2122-08 赴任旅費	5,803	5,750	53
95063-2123-09 庁費	40,112	3,985	36,127	95063-2122-08 委員等旅費	3,748	3,605	143
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	582,192	491,196	90,996	95063-2202-08 施設施工旅費	2,647	3,611	964
95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費	140,414	156,632	16,218	95063-2123-09 庁費	217	238	21
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	4,681,498	328,784	4,352,714	95063-2123-09 電波監視等業務庁費	26,099,872	17,960,257	8,139,615
95063-2825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	0	87,048	87,048	95063-2123-09 通信専用料	370,493	313,502	56,991
95063-2825-16 情報通信基盤整備推進補助金	0	669,500	669,500	95063-2123-09 電子計算機等借料	5,984,242	4,254,626	1,729,616
				95063-2123-09 土地建物借料	224,007	198,691	25,316
				13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費	14,493,911	12,194,255	2,299,656

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2204-15	施設整備費	3,095,630	3,698,223	602,593	95063-2123-09	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	17,129	17,107	22
95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	18,180,672	15,501,042	2,679,630	95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	218,409	222,138	3,729
13063-2305-16	電波利用技術調査費補助金	427,140	0	427,140	95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	126,452	368,683	242,231
95063-2115-16	国家公務員共済組合負担金	499,324	490,827	8,497	95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	131,452	133,842	2,390
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	20,898	17,962	2,936	95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	70,906	69,836	1,070
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	757,525	515,294	242,231	95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	74,090	70,131	3,959
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	36,300	36,960	660	023	郵政行政推進費	536,081	453,200	82,881
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	29,879	68,988	39,109	95016-2129-06	諸謝金	2,026	2,026	0
022	情報通信国際戦略推進費	1,507,736	1,833,173	325,437	95016-2122-08	職員旅費	71,522	40,286	31,236
95063-2129-06	諸謝金	8,821	8,721	100	95016-2122-08	委員等旅費	464	459	5
95063-2122-08	職員旅費	67,382	65,972	1,410	95016-2123-09	庁費	114,510	70,503	44,007
95063-2122-08	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	5,024	0	5,024	95016-2123-09	郵政行政推進調査費	20,372	0	20,372
95063-2122-08	委員等旅費	518	49	469	95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	41,677	41,245	432
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	197,240	232,857	35,617	95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	229,010	241,307	12,297
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	29,701	25,434	4,267	95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	56,500	57,374	874
95063-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	174,353	0	174,353	024	一般戦災死没者追悼等事業費	587,259	562,190	25,069
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	386,259	618,403	232,144	95016-2129-06	諸謝金	504	630	126
					95016-2122-08	職員旅費	1,456	1,611	155

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	5,885	5,943	58	28199-2133-09 自動車重量税	46	0	46
95016-2123-09 庁 費	12,774	10,609	2,165	28099-2959-18 賠償償還及払戻金	280	280	0
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,367	1,342	25	26091-2609-21 国会議員互助年金	1,971,717	2,086,972	115,255
95016-2125-14 平和祈念事業委託費	393,649	357,445	36,204	26091-2609-21 文官等恩給費	4,601,255	5,575,892	974,637
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	134,845	147,831	12,986	27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	191,424,410	229,397,933	37,973,523
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	36,779	36,779	0	027 統計調査費	29,375,882	28,097,750	1,278,132
026 恩 給 費	199,060,142	238,157,435	39,097,293	95016-2129-06 諸 謝 金	17,725	16,628	1,097
28099-2111-02 職員基本給	308,693	318,449	9,756	95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	198	198	0
28099-2111-03 職員諸手当	167,165	173,632	6,467	95016-2122-08 職員旅費	44,554	40,329	4,225
28099-2111-04 超過勤務手当	16,389	17,142	753	95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	660	652	8
28099-2111-05 委員手当	1,697	1,697	0	95016-2122-08 委員等旅費	10,157	13,850	3,693
28099-2111-05 非常勤職員手当	5,319	8,408	3,089	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9	9	0
28099-2111-05 短時間勤務職員給与	207,859	210,781	2,922	95199-2123-09 政府開発援助庁費	33,737	34,032	295
28089-2111-05 児童手当	860	600	260	95016-2123-09 統計調査費	10,327,831	7,156,894	3,170,937
28099-2129-06 諸 謝 金	1,104	1,104	0	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	16,262	11,664	4,598
28099-2122-08 職員旅費	1,555	1,555	0	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	69,986	69,344	642
28099-2122-08 委員等旅費	47	47	0	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	8,981,494	10,704,314	1,722,820
28099-2123-09 庁 費	58,055	59,326	1,271	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	72,089	69,555	2,534
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	293,691	303,617	9,926	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,578,686	9,745,264	166,578

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,528	1,200	328	95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,641	23,547	94
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	199,364	201,757	2,393	95199-2715-16	政党交付金	31,773,687	31,773,687	0
95199-2725-16	国際連合統計協力拠出金	21,602	32,060	10,458	030	国有提供施設等所在市町村助成交付金			
028	独立行政法人統計センター運営費				95030-2135-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	28,340,000	800,000
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	8,532,591	7,575,624	956,967	031	施設等所在市町村調整交付金			
029	政党助成費	31,797,328	31,797,234	94	95030-2135-16	施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	7,200,000	200,000
						計	16,592,659,156	16,064,315,361	528,343,795

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,602,004	6,677,762	75,758	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	41,991	43,298	1,307	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	786,152	801,883	15,731	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,430,147	7,522,943	92,796	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,602,004	6,677,762	75,758	95016-2129-06 諸 謝 金	612	612	0
95016-2111-02 職員基本給	3,306,760	3,364,741	57,981	95016-2122-08 職員旅費	13,805	13,597	208
95016-2111-03 職員諸手当	1,789,793	1,818,331	28,538	95016-2122-08 委員等旅費	198	196	2
95016-2111-04 超過勤務手当	95,139	96,139	1,000	95016-2123-09 庁 費	637,717	568,556	69,161
95016-2111-05 非常勤職員手当	259,847	259,746	101	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,970	1,951	19
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	401,781	453,961	52,180	95016-2123-09 移 転 費	8,022	10,496	2,474
95089-2111-05 児童手当	32,715	34,680	1,965	95016-2123-09 各所修繕	34,844	36,361	1,517

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	17,994	17,595	399	95016-2123-09	庁 費	345,834	351,350	5,516
95016-2129-17	交 際 費	807	800	7	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	47,916	50,782	2,866
042	行政評価等実施費	828,143	845,181	17,038	95016-2123-09	行政評価等地域 計画調査費	7,570	7,524	46
95016-2129-06	諸 謝 金	37,613	36,683	930	95016-2129-18	行政相談委員実 費弁償金	290,580	290,580	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	92,565	103,287	10,722		計	7,430,147	7,522,943	92,796
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6,065	4,975	1,090					

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,484,472	8,502,184	17,712	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	34,814	36,614	1,800	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	17,309	14,964	2,345	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,508,906	3,500,839	8,067	「電波法」の規定による平成31年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		総合通信局計	12,045,501	12,054,601	9,100	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	8,484,472	8,502,184	17,712	95063-2123-09 庁 費	600,842	600,760	82
95063-2111-02 職員基本給	4,582,965	4,598,853	15,888	95063-2123-09 土地建物借料	25,849	30,419	4,570
95063-2111-03 職員諸手当	2,313,170	2,279,113	34,057	95063-2123-09 各所修繕	13,613	15,913	2,300
95063-2111-04 超過勤務手当	274,637	276,116	1,479	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	77,519	76,324	1,195
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	454,114	471,751	17,637	95199-2133-09 自動車重量税	69	242	173
95089-2111-05 児童手当	33,120	38,010	4,890	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	478	514	36
95063-2129-06 諸謝金	878	993	115	95063-2129-17 交際費	334	396	62
95063-2122-08 職員旅費	106,739	112,464	5,725	052 情報通信技術高度利活用等推進費	52,123	51,578	545
95063-2122-08 委員等旅費	145	316	171	95063-2129-06 諸謝金	2,271	2,321	50

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	職員旅費	32,092	33,011	919	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	104,442	101,300	3,142
95063-2122-08	委員等旅費	1,146	1,763	617	95063-2122-08	委員等旅費	11	22	11
95063-2123-09	庁費	16,614	14,483	2,131	95063-2123-09	庁費	13,481	12,065	1,416
053	電波利用料財源電波 監視等実施費	3,508,906	3,500,839	8,067	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	1,104,832	1,008,045	96,787
95063-2111-02	職員基本給	1,254,522	1,313,002	58,480	95063-2123-09	通信専用料	30,172	48,801	18,629
95063-2111-03	職員諸手当	620,734	634,271	13,537	95063-2123-09	土地建物借料	188,861	188,572	289
95063-2111-04	超過勤務手当	81,525	85,160	3,635	95063-2123-09	各所修繕	10,160	15,771	5,611
95063-2111-05	短時間勤務職員 給与	66,314	55,919	10,395	95199-2133-09	自動車重量税	383	673	290
95089-2111-05	児童手当	13,500	14,160	660	95063-2959-18	賠償償還及払戻 金	17,386	19,600	2,214
95063-2129-06	諸謝金	2,583	3,478	895		計	12,045,501	12,054,601	9,100

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	505,755	495,871	9,884	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	59,447	58,800	647	
		公害等調整委員 会計	565,202	554,671	10,531	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	565,202	554,671	10,531	95016-2122-08 職員旅費	9,580	9,472	108
95016-2111-02 職員基本給	273,345	273,202	143	95016-2122-08 委員等旅費	5,821	5,756	65
95016-2111-03 職員諸手当	143,878	141,664	2,214	95016-2122-08 参考人等旅費	152	150	2
95016-2111-04 超過勤務手当	19,612	19,215	397	95016-2123-09 庁 費	60,950	57,731	3,219
95016-2111-05 委員手当	5,706	5,859	153	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	103	103	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	8,178	4,071	4,107	95016-2123-09 各所修繕	706	873	167
95089-2111-05 児童手当	1,740	1,860	120	95199-2133-09 自動車重量税	120	0	120
95016-2129-06 諸 謝 金	35,218	34,622	596	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,916,568	1,923,475	6,907	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	330,546	328,483	2,063	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	073 消防庁施設費	95 消防庁施設整備に必要な経費	110,850	19,440	91,410	消防庁施設の整備
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	13,917,212	10,295,113	3,622,099	1 消防防災体制等の整備を図るための消防防災設備の整備、情報システムの開発及び運用等 2 緊急消防援助隊設備の整備等に要する経費の地方公共団体に対する補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第 168 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第 49 条第 1 項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	486,599	617,782	131,183	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消 防 庁 計	16,761,775	13,184,293	3,577,482	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,247,114	2,251,958	4,844	95014-2111-04 超過勤務手当	121,260	116,166	5,094
95014-2111-02 職員基本給	896,873	919,758	22,885	95014-2111-05 委員手当	832	832	0
95014-2111-03 職員諸手当	494,478	495,163	685	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	11,785	11,725	60

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	13,800	14,700	900	95014-2122-08 職 員 旅 費	52,363	39,606	12,757
95014-2129-06 諸 謝 金	19,108	19,109	1	13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	15,224	16,544	1,320
95014-2959-07 報 償 費	59,100	59,100	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	27,914	30,408	2,494
95014-2959-07 褒 賞 品 費	12,995	12,772	223	13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	590	1,214	624
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	85,804	1,589	95014-2123-09 校 費	126,789	131,918	5,129
95014-2122-08 職 員 旅 費	13,534	13,740	206	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	4,697,795	2,199,688	2,498,107
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	7,796	7,751	45	13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	328,865	473,858	144,993
95014-2123-09 庁 費	130,026	123,811	6,215	95014-2123-09 情報処理業務庁費	474,428	732,234	257,806
95014-2123-09 校 費	300,963	299,207	1,756	95014-2123-09 消防防災通信維持費	127,405	136,121	8,716
95014-2123-09 通 信 専 用 料	68	63	5	95014-2123-09 通 信 専 用 料	18,296	18,369	73
95014-2123-09 各 所 修 繕	76,640	71,985	4,655	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	185	185	0
95199-2133-09 自動車重量税	463	272	191	95199-2133-09 自動車重量税	126	70	56
073 消防庁施設費	110,850	19,440	91,410	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	140,743	124,668	16,075
95014-1202-08 施設施工旅費	262	0	262	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	4,895,287	90,653
95014-1203-09 施設施工庁費	927	0	927	95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	1,163,106	0	1,163,106
95014-1204-15 施設整備費	109,661	19,440	90,221	95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	740,804	0	740,804
072 消防防災体制等整備費	14,403,811	10,912,895	3,490,916	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,353,125	1,319,503	33,622
95014-2129-06 諸 謝 金	14,194	13,843	351	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	113,870	130,833	16,963
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,177	1,498	321	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	636,321	626,321
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,872	10,727	145	計	16,761,775	13,184,293	3,577,482

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			情報通信技術研究開発調査費(ICTスマートシティ整備推進事業費のうち経理検査等業務経費に限る。) 情報通信技術利活用事業費補助金(ICTスマートシティ整備推進事業費に限る。) 情報通信利用促進支援事業費補助金(放送コンテンツ海外展開強化事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費のうち 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費のうち経理検査等業務経費、電波利用・発射状況調査経費及び特別電波監視体制構築経費に限る。) 電波監視等業務庁費(横浜第2合同庁舎移転関係経費に限る。) 電波監視等業務庁費(周波数共用技術高度化事業費に限る。)							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			電波監視等業務庁費(周波数国際協調利用促進事業費に限る。) 電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費、周波数共用技術高度化事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。) 施設整備費 無線システム普及支援事業費等補助金 情報通信国際戦略推進費のうち 情報通信国際戦略推進業務庁費(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。) 情報通信技術研究開発調査費(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。) 恩給費のうち 恩給支給業務庁費(恩給事務総合システム開発経費に限る。) 国会議員互助年金 文官等恩給費							相手国との交渉の関係、相手国の事情 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難 同

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
管 区 行 政 評 価 局		旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費 (項) 管区行政評価局共通費のうち 移転費(富山行政監視行政 相談センターの移転関係経 費に限る。)							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理 に当たっての調査確認の困難
総 合 通 信 局		(項) 電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(特別 電波監視体制構築経費に限 る。)							
消 防 庁		(項) 消 防 庁 施 設 費 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(緊急 消防援助隊災害対応力強化 事業費のうち津波・大規模 風水害対策車両配備経費、 全地形対応車両配備経費及 び拠点機能形成車両配備経 費に限る。) 消防防災技術研究開発委託 費 緊急消防援助隊設備整備費 補助金 消防防災施設整備費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
総務本省	車両借入れ	508,341	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 校 費 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	27,214 8,556 6,650 1,906 18,658	481,127 33,303 25,679 7,624 447,824	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う車両借 入れ(平成28年 度)に係る限度 額の増額	1,533	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (項) 統 計 調 査 費 (目) 政府開発援助庁 費	511 502 9	1,022 1,005 17	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実 行した車両の借入れに係る国庫の負担 となる契約について、平成31年10月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	2,983	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	597	2,386	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	9,349	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	1,336	8,013	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	21,873	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	875	20,998	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	12,091	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	4,033	8,058	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	236	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	79	157	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等管理運営業務に係る限度額の増額	405	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	135	270	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等管理運営業務」に基づいて実行した庁舎等の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	691,783	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費	229,193	462,590	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	1,030	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	343	687	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	492	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費 (項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 電子計算機等借 料	201 93 108	291 93 198	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う自治大学校情報システム運用に係る限度額の増額	60	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	8	52	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「自治大学校情報システム運用」に基づいて実行した自治大学校情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総務省施設整備	103,652	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 総務本省施設費 (目) 施設整備費	4,147	99,505	中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う総務省施設整備に係る限度額の増額	1,183	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 総務本省施設費 (目) 施設整備費	488	695	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省施設整備」に基づいて実行した中央合同庁舎第2号館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	1,254,380	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 行政管理実施費 (目) 電子計算機等借料 (項) 行政評価等実施費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	187,953 869 1,087 185,997	1,066,427 6,090 8,692 1,051,645	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	3,443	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	689	2,754	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	33,860	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費 (項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 統 計 調 査 費 (目) 政府開発援助電 子計算機等借料	6,728 257 6,321 150	27,132 771 25,541 820	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う地方移住・交流相談支援窓口業務に係る限度額の増額	772	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地 域 振 興 費 (目) 地方振興対策調 査費	386	386	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地方移住・交流相談支援窓口業務」に基づいて実行した地方移住・交流相談支援窓口業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク開発等に係る限度額の増額	55,743	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	18,581	37,162	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク開発等」に基づいて実行した総務省情報ネットワークの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総務省ホームページ運用	72,972	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	39,361	33,611	総務省ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う共通情報検索システム運用に係る限度額の増額	1,104	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	562 505 57	542 252 290	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「共通情報検索システム運用」に基づいて実行した共通情報検索システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		法制執務業務支援システム運用	199,858	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	81,112	118,746	法制執務業務支援システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う法制執務業務支援システム運用(平成28年度)に係る限度額の増額	630	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	421	209	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法制執務業務支援システム運用」に基づいて実行した法制執務業務支援システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法制執務業務支援システム運用(平成30年度)に係る限度額の増額	2,593	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,558	1,035	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法制執務業務支援システム運用」に基づいて実行した法制執務業務支援システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	政府情報システム基盤運用	23,847,925	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,992,099	20,855,826	政府情報システム基盤の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成28年度)に係る限度額の増額	58,622	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	19,541	39,081	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成29年度)に係る限度額の増額	91,262	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	18,253	73,009	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成30年度)に係る限度額の増額	220,235	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	33,152	187,083	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤整備に係る限度額の増額	20,038	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	14,538	5,500	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤整備」に基づいて実行した政府情報システム基盤の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府共通ネットワークシステム運用	323,119	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	84,257	238,862	政府共通ネットワークシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム運用に係る限度額の増額	260	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	52	208	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム運用」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム開発等に係る限度額の増額	92,153	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	18,432	73,721	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム開発等」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用に係る限度額の増額	23,921	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	8,443	15,478	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤政府共用認証局システム運用に係る限度額の増額	9,140	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	3,329	5,811	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤政府共用認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤政府共用認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子政府総合窓口システム等運用	456,634	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	25,126	431,508	電子政府総合窓口システム等の運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う次期電子政府総合窓口システム整備に係る限度額の増額	27,684	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	15,696	11,988	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「次期電子政府総合窓口システム整備」に基づいて実行した次期電子政府総合窓口システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府情報システム管理データベース運用に係る限度額の増額	1,332	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	446	886	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム管理データベース運用」に基づいて実行した政府情報システム管理データベースの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム整備	2,920,964	平成31年度	平成31年度以降 4 箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	149,821	2,771,143	文書管理システムの整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	14,447	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	11,394	3,053	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	244,723	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	27,195	217,528	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	6,100	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 情報処理業務庁費	2,812	3,288	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	2,427,160	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 通 信 専 用 料 (項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	429,109	1,998,051	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,016	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	738	1,278	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	8,230	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	1,879 607 253 1,019	6,351 1,214 1,014 4,123	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	800	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	194 187 7	606 561 45	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等に係る限度額の増額	8,723	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	5,753	2,970	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等」に基づいて実行した政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う地方財政情報管理システム運用に係る限度額の増額	2,323	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	331	1,992	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地方財政情報管理システム運用」に基づいて実行した地方財政情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	1,708,580	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	255,689	1,452,891	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		電子調達システム機器借入れ等	898,044	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	306,959	591,085	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調達総合情報システム整備	10,598	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術高 度利活用推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,942	8,656	調達総合情報システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う調達総合情報システム運用に係る限度額の増額	9,877	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報通信技術高 度利活用推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,724	7,153	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「調達総合情報システム運用」に基づいて実行した調達総合情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電気通信行政情報システム整備に係る限度額の増額	2,862	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報通信技術高 度利活用推進費 (目) 情報処理業務庁 費	477	2,385	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電気通信行政情報システム整備」に基づいて実行した電気通信行政情報システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等に係る限度額の増額	1,720	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (目) 情報通信技術研究開発調査費	860	860	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービスインターネット違法・有害情報対応相談業務等」に基づいて実行したインターネット上の違法・有害情報対応相談業務等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う迷惑メール分析・処理システム運用に係る限度額の増額	756	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 情報通信技術利用環境整備費 (目) 情報通信技術研究開発調査費	252	504	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「迷惑メール分析・処理システム運用」に基づいて実行した迷惑メール分析・処理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用に係る限度額の増額	14,546	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	4,848	9,698	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合無線局監理システム運用	21,541,896	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電子計算機等借 料 (目) 土 地 建 物 借 料	1,757,217	19,784,679	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成28年度)に係る限度額の増額	755	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電子計算機等借 料	252	503	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成29年度)に係る限度額の増額	118,521	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 通信専用料 (目) 電子計算機等借料 (目) 土地建物借料	24,028 521 23,080 427	94,493 890 92,322 1,281	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務所借入れ	12,616	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 土地建物借料	2,504	10,112	電子計算機等を設置するための事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	1,220	平成31年度	平成31年度 及び平成32年度	(項) 地域振興費 (目) 土地建物借料	610	610	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	恩給事務総合システム運用	305,549	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 恩 給 費 (目) 恩給支給業務庁費	6,486	299,063	恩給事務総合システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		住民基本台帳ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	21,453	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 恩 給 費 (目) 恩給支給業務庁費	2,682	18,771	住民基本台帳ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		恩給事務総合システム用電子計算機等借入れ	16,680	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 恩 給 費 (目) 恩給支給業務庁費	2,085	14,595	恩給事務総合システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外国人恩給	年額 1,290	平成31年度	平成31年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	679	年額 1,290 以内	退職した8名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成30年12月以降の年金につき年額1,290千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		経済センサス基礎調査支援業務	447,845	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	359,158	88,687	経済センサス基礎調査の支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事業所母集団情報整備支援システム運用に係る限度額の増額	16,401	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	4,686	11,715	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事業所母集団情報整備支援システム運用」に基づいて実行した事業所母集団情報整備支援システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う経済センサス基礎調査コールセンター業務に係る限度額の増額	1,945	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	938	1,007	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「経済センサス基礎調査コールセンター業務」に基づいて実行した経済センサス基礎調査コールセンター業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う統計業務基盤システム運用に係る限度額の増額	4,527	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	936	3,591	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計業務基盤システム運用」に基づいて実行した統計業務基盤システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目 (項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		国勢調査調査票 等作成業務	3,669,458	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	102,535	3,566,923	国勢調査調査票等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国勢調査オンラ イン調査システ ム整備	1,589,632	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	31,196	1,558,436	国勢調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上 げに伴う国勢調 査オンライン調 査システム整備 に係る限度額の 増額	11,831	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	5,555	6,276	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国勢調査オンライン調査システム整備」に基づいて実行した国勢調査オンライン調査システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働力調査オン ライン調査シス テム運用	96,110	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	5,492	90,618	労働力調査オンライン調査システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		個人企業経済調 査事業	302,982	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	158,091	144,891	個人企業経済調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		科学技術研究調査事業	110,269	平成31年度	平成32年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	0	110,269	科学技術研究調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス サービス産業動 向調査事業に係 る限度額の増額	9,753	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	3,887	5,866	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス サービス産業動向調査事業」に基づい て実行したサービス産業動向調査事業 に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
		経済構造実態調 査等事業	2,383,797	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	363,582	2,020,215	経済構造実態調査等事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		家計消費状況調 査事業	2,062,936	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	182,273	1,880,663	家計消費状況調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う家計消費状況調査事業に係る限度額の増額	3,958	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	3,059	899	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「家計消費状況調査事業」に基づいて実行した家計消費状況調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		家計調査オンライン調査支援等業務	175,077	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	50,865	124,212	家計調査オンライン調査の支援等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う単身世帯調査事業に係る限度額の増額	16,900	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	2,600	14,300	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「単身世帯調査事業」に基づいて実行した単身世帯調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う消費指標開発ビッグデータ分析基盤運用に係る限度額の増額	5,026	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	718	4,308	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「消費指標開発ビッグデータ分析基盤運用」に基づいて実行した消費指標開発のためのビッグデータ分析基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	次期小売物価統計調査システム整備等	389,613	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	186,962	202,651	次期小売物価統計調査システムの整備等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う小売物価統計調査システム運用支援業務に係る限度額の増額	368	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	202	166	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「小売物価統計調査システム運用支援業務」に基づいて実行した小売物価統計調査システムの運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
管区行政評価局	消費税率の引上げに伴う統計研修システム整備等に係る限度額の増額	967	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	151	816	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計研修システム整備等」に基づいて実行した統計研修システムの整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	車両借入れ	38,097	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	7,569	30,528	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	186	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	68	118	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	217	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	47	170	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	163	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	25	138	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,695	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	10,200	28,495	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	7,338	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	2,286	5,052	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	16	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	5	11	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	1,950	平成31年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,950	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額	1,340	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,340	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
総合通信局	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,478	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	399	1,079	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	14,175	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 行政評価等実施 費 (目) 情報処理業務庁 費	4,697	9,478	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	4,771	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	947	3,824	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	51	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	17	34	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	276	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	54	222	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	165	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	24	141	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	2,922	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 土地建物借料 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 土地建物借料	417 238 179	2,505 1,428 1,077	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,106	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	794	3,312	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,196	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 総合通信局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	401	795	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消 防 庁	事務機器借入れ	8,491	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	2,813	5,678	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	2,060	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	1,030	1,030	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	148	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	58	90	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	295,165	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 校 費	58,687	236,478	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁施設整備	187,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 消防庁施設費 (目) 施設整備費	93,500	93,500	消防大学校本館の施設の整備については、多くの日数を要するため

672 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	137		1	5	8	16	14	24	17	40	9	3	527,032	
	課長	5		1	4										
	室長	10				8	2								
	課長補佐	32					11	9	12						
	係長	51								13	38				
	専門職	17					1	3	10	2	1				
	消防大学校副校長	1			1										
	同部長、課長	2					2								
	同教官	5						2	2	1					
	同係長	1								1					
	同主任	1									1				
	一般職員	12										9	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	3,811	
	研究職俸給表	28							-	8	7	9	4	-	130,768
	部長等研究員	24								8	7	9			
	研究員	4										4			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 法 務 省 所 管 合 計	812,915,801	762,769,851	50,145,950			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	812,915,801	762,769,851	50,145,950			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	127,365,354	127,761,172	395,818	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	536,077	324,857	211,220	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 審議会等に必要な経費	49,946	56,889	6,943	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	139,667	133,314	6,353	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,615,942	16,493,383	122,559	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	563,130	580,818	17,688	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	8,746	9,557	811	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	28,879	22,051	6,828	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	289,722	0	289,722	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査の民間団体への委託等
004	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,901,531	14,780,368	121,163	日本司法支援センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
015	再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	331,995	162,056	169,939	1 再犯の防止等に関する企画及び調整 2 「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づく処遇の在り方等に関する調査の地方公共団体への委託
005	検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	47,436	42,721	4,715	検察に関する企画及び調整等
006	矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	150,257	151,006	749	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
007	更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	475,527	446,046	29,481	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,572	1,435	137	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
008	債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,190	9,805	385	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,275,259	1,236,516	38,743	自由人権思想の啓発活動の地方公共団体等への委託等
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,909,973	1,900,192	9,781	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	56,381,754	22,795,829	33,585,925	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	2,249,765	60,561	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	3,406,637	2,040,573	1,366,064	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	226,678,798	191,198,353	35,480,445	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	127,951,377	128,142,918	191,541	95014-2151-05 公務災害補償費	502,380	495,792	6,588
95014-2111-02 職員基本給	4,883,341	5,439,824	556,483	95014-2111-05 退職手当	32,758,021	33,149,302	391,281
95014-2111-03 職員諸手当	2,475,054	2,727,240	252,186	95089-2111-05 児童手当	58,280	70,860	12,580
95014-2111-04 超過勤務手当	706,604	813,569	106,965	95014-2129-06 諸謝金	36,434	27,212	9,222
95014-2111-05 委員手当	48,194	49,866	1,672	95014-2959-07 報償費	1,689	1,660	29
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,539	19,345	194	95014-2122-08 職員旅費	254,134	243,614	10,520
95014-2111-05 休職者給与	754,520	731,328	23,192	95014-2122-08 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備職員旅費	80,020	19,613	60,407
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	198,892	148,447	50,445				

法
務

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	43,174	47,327	4,153	95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	15,712,126	14,815,798	896,328
95014-2122-08 赴任旅費	11,478	11,478	0	95014-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	11,831	6,723	5,108
95014-2122-08 委員等旅費	16,240	20,341	4,101	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	158,092	143,898	14,194
95014-2122-08 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備外国人招へい旅費	4,592	7,014	2,422	95014-2725-16 国際私法会議等分担金	63,883	59,440	4,443
95014-2122-08 参考人等旅費	61	61	0	95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	106,603	82,577	24,026
95014-2122-08 外国人招へい旅費	0	2,933	2,933	95014-2725-16 国際連合開発計画拠出金	2,508	2,554	46
95014-2123-09 庁 費	1,356,389	1,255,756	100,633	95014-2129-17 交際費	1,989	1,989	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	361,828	312,978	48,850	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	419,000	420,000	1,000
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,506	3,473	33	002 基本法制整備費	139,667	133,314	6,353
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	89,112	81,479	7,633	95014-2129-06 諸謝金	4,032	3,654	378
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費	123,044	40,815	82,229	95014-2122-08 職員旅費	15,063	14,147	916
95014-2123-09 アジア矯正建築会議開催庁費	43,669	0	43,669	95014-2122-08 委員等旅費	904	478	426
95014-2123-09 庁舎等撤去費	125,476	124,367	1,109	95014-2123-09 庁 費	119,668	115,035	4,633
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備招へい外国人滞在費	141	283	142	003 司法制度改革推進費	17,506,419	17,105,809	400,610
95014-2123-09 各所修繕	1,416,653	1,414,564	2,089	95014-2111-05 委員手当	43,133	44,838	1,705
95199-2133-09 自動車重量税	429	115	314	95014-2129-06 諸謝金	127,901	132,685	4,784
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	47	47	95014-2122-08 職員旅費	7,397	6,403	994
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	65,102,451	65,349,236	246,785	95014-2122-08 委員等旅費	20,124	20,523	399
				95014-2123-09 庁 費	32,516	25,966	6,550

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,221	4,767	546	006 矯正企画調整費	150,257	151,006	749
95014-2123-09 司法試験業務庁費	369,827	380,479	10,652	95014-2111-05 委員手当	70,960	72,889	1,929
95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	16,612,715	16,490,148	122,567	95014-2129-06 諸 謝 金	3,878	3,878	0
95014-2125-14 国際仲裁活性化調査委託費	288,585	0	288,585	95014-2959-07 褒 賞 品 費	968	959	9
004 日本司法支援センター運営費				95014-2122-08 職 員 旅 費	1,556	1,556	0
95014-2405-16 日本司法支援センター運営費交付金	14,901,531	14,780,368	121,163	95014-2122-08 委員等旅費	3,871	3,646	225
015 再犯防止等企画調整推進費	331,995	162,056	169,939	95014-2123-09 庁 費	9,090	9,105	15
95014-2129-06 諸 謝 金	1,656	1,588	68	95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	52,734	51,773	961
95014-2122-08 職 員 旅 費	2,243	2,243	0	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0
95014-2123-09 庁 費	46,809	17,725	29,084	007 更生保護企画調整推進費	477,099	447,481	29,618
95014-2125-14 再犯防止等推進調査地方公共団体委託費	281,287	140,500	140,787	95014-2129-06 諸 謝 金	3,114	1,882	1,232
005 検 察 企 画 調 整 費	47,436	42,721	4,715	95014-2959-07 褒 賞 品 費	7,033	4,973	2,060
95014-2129-06 諸 謝 金	134	132	2	95014-2122-08 職 員 旅 費	4,678	3,310	1,368
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2122-08 委員等旅費	2,825	952	1,873
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,088	5,114	3,974	95014-2123-09 庁 費	26,266	14,977	11,289
95014-2122-08 外国人招へい旅費	4,564	4,371	193	95014-2925-16 更生保護事業費補助金	433,183	421,387	11,796
95014-2123-09 庁 費	31,662	31,130	532	008 債権管理回収業審査監督費	10,190	9,805	385
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	356	356	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	308	308	0
95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,532	1,518	14	95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,701	3,284	417
				95014-2123-09 庁 費	6,181	6,213	32

法
務

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 人権擁護推進費	1,275,259	1,236,516	38,743	95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
95014-2125-14 人権啓発活動等 委託費	1,233,090	1,194,512	38,578	012 法務省施設費	58,570,958	25,045,594	33,525,364
95014-2715-16 人権啓発活動等 補助金	42,169	42,004	165	95014-1202-08 施設施工旅費	134,445	29,828	104,617
010 訟務費	1,909,973	1,900,192	9,781	95014-1203-09 施設施工庁費	116,255	31,494	84,761
95191-2129-06 諸謝金	242,326	201,233	41,093	95014-1204-15 施設整備費	56,010,925	22,734,507	33,276,418
95191-2122-08 訟務旅費	213,828	215,824	1,996	95014-1204-15 不動産購入費	2,309,333	2,249,765	59,568
95191-2122-08 委員等旅費	5,819	5,524	295	013 法務行政情報化推進 費			
95191-2123-09 訟務庁費	747,271	776,940	29,669	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	3,406,637	2,040,573	1,366,064
95191-2123-09 訴訟用印紙類購 入費	67,229	67,171	58	計	226,678,798	191,198,353	35,480,445
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	33,500	33,500	0				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,925,916	1,911,870	14,046	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	43,249	60,762	17,513	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	312,510	301,814	10,696	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,281,675	2,274,446	7,229	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,925,916	1,911,870	14,046	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	8,608	11,074	2,466
95014-2111-02 職 員 基 本 給	522,980	544,199	21,219	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管理運営費	82,032	81,280	752
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	254,659	259,555	4,896	95014-2129-17 交 際 費	249	249	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,011	11,429	582	022 法 務 調 査 研 究 費	43,249	60,762	17,513
95089-2111-05 児 童 手 当	6,090	6,790	700	95014-2209-06 諸 謝 金	4,739	1,558	3,181
95014-2129-06 諸 謝 金	15,873	15,709	164	95014-2202-08 職 員 旅 費	3,447	3,435	12
95014-2122-08 職 員 旅 費	292,058	287,402	4,656	95014-2202-08 委 員 等 旅 費	71	71	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	3,085	2,941	144	95014-2203-09 試 験 研 究 費	34,992	55,698	20,706
95014-2123-09 庁 費	598,936	566,839	32,097	023 国 際 協 力 推 進 費	312,510	301,814	10,696
95014-2123-09 研 修 所 庁 費	129,335	124,403	4,932	95014-2129-06 政 府 開 発 援 助 諸 謝金	65,930	54,141	11,789

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	政府開発援助職員旅費	73,615	90,266	16,651	95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	1,001	866	135
95014-2122-08	政府開発援助研修生旅費	15,045	12,163	2,882	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	12,214	10,001	2,213
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	61,178	50,256	10,922					
95014-2123-09	政府開発援助庁費	83,527	84,121	594		計	2,281,675	2,274,446	7,229

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	103,432,714	102,449,705	983,009	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,335,161	5,078,998	256,163	
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	3,675,351	3,100,029	575,322	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	検 察 庁 計			112,443,226	110,628,732	1,814,494

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	103,432,714	102,449,705	983,009	95014-2123-09 庁舎等撤去費	2,420	11,340	8,920
95014-2111-02 職員基本給	62,807,501	62,646,262	161,239	95014-2123-09 土地建物借料	27,004	18,739	8,265
95014-2111-03 職員諸手当	30,655,150	30,299,023	356,127	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	39,954	55,815	15,861
95014-2111-04 超過勤務手当	2,322,580	2,183,827	138,753	95199-2133-09 自動車重量税	4,980	3,484	1,496
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,286,716	1,119,160	167,556	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,291	19,239	948
95089-2111-05 児童手当	669,930	705,320	35,390	95014-2129-17 交 際 費	3,508	3,477	31
95014-2122-08 職員旅費	4,899	4,871	28	032 検 察 費	5,335,161	5,078,998	256,163
95014-2122-08 赴任旅費	362,374	362,374	0	95014-2129-06 諸 謝 金	940,851	842,160	98,691
95014-2123-09 庁 費	5,029,726	4,956,235	73,491	95014-2122-08 検 察 旅 費	601,912	598,194	3,718
95014-2123-09 情報処理業務庁費	197,681	60,539	137,142	95014-2122-08 選挙取締旅費	3,938	55	3,883

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	268,220	268,689	469	95014-2122-08 職員旅費	163,694	118,175	45,519
95014-2123-09 検察業務庁費	3,504,496	3,367,944	136,552	95014-2122-08 委員等旅費	1,323	1,393	70
95014-2123-09 選挙取締庁費	13,862	74	13,788	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	4,769	6,301	1,532
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	3,736	4,806	1,070
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,440,456	1,409,997	30,459
033 検 察 運 営 費	3,675,351	3,100,029	575,322	95014-2123-09 検察業務庁費	2,003,806	1,502,157	501,649
95014-2129-06 諸 謝 金	12,464	12,464	0	95014-2123-09 調査活動費	40,003	39,636	367
95014-2959-07 報 償 費	5,100	5,100	0	計	112,443,226	110,628,732	1,814,494

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,037,882	2,855,154	182,728	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	977,822	769,258	208,564	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	138,282,190	136,439,644	1,842,546	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,679,901	19,141,669	461,768	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,659,126	9,578,893	80,233	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	18,796	19,129	333	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,375,828	6,289,983	85,845	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,572,341	44,020,708	448,367	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	18,330,815	17,977,875	352,940	矯正施設運営の民間団体等への委託
			矯正官署計	238,934,701	237,092,313	1,842,388

科目別内訳								
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	170,655,717	168,803,747	1,851,970	95014-2129-06 諸 謝 金	24,416	22,351	2,065	
95014-2111-02 職員基本給	98,069,467	97,932,615	136,852	95014-2122-08 職員旅費	158,521	143,430	15,091	
95014-2111-03 職員諸手当	46,174,676	45,483,208	691,468	95014-2122-08 赴任旅費	157,823	137,215	20,608	
95014-2111-04 超過勤務手当	19,441,265	18,543,459	897,806	95014-2122-08 委員等旅費	34,717	34,167	550	
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,067,531	1,070,537	3,006	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,203,222	5,199,362	3,860	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	564,763	427,607	137,156	95014-2123-09 看守等被服費	796,717	753,046	43,671	
95089-2111-05 児童手当	2,063,815	1,987,850	75,965	95014-2123-09 調査活動費	412	412	0	
95014-2129-06 諸 謝 金	24,986	21,386	3,600	043 矯正収容費	43,572,341	44,020,708	448,367	
95014-2959-07 褒賞品費	1,872	1,854	18	95014-2129-06 諸 謝 金	938,507	932,555	5,952	
95014-2122-08 職員旅費	282,595	272,512	10,083	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,779,737	1,846,442	66,705	
95014-2122-08 赴任旅費	282,109	282,109	0	95014-2129-06 職業能力習得報 奨金	7,966	8,738	772	
95014-2123-09 庁 費	2,344,824	2,286,415	58,409	95014-2129-06 職業補導賞与金	45	45	0	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	33,530	32,523	1,007	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,278	11,015	263	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	254,117	312,718	58,601	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	989	980	9	
95014-2123-09 土地建物借料	358	103,933	103,575	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	49	49	0	
95199-2133-09 自動車重量税	21,018	17,425	3,593	95014-2122-08 収容業務旅費	447,009	444,853	2,156	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	28,624	27,431	1,193	95014-2122-08 作業業務旅費	116,610	115,933	677	
95014-2129-17 交 際 費	167	165	2	95014-2122-08 護 送 旅 費	425,073	451,657	26,584	
042 矯正管理業務費	6,375,828	6,289,983	85,845	95014-2122-08 被収容者旅費	110,278	119,101	8,823	

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 帰住旅費	23,775	25,026	1,251	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-09 収容諸費	21,702,855	21,605,738	97,117	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,004,750	5,120,480	115,730
95014-2123-09 作業諸費	3,103,342	2,813,146	290,196	044 矯正施設民間開放推進費	18,330,815	17,977,875	352,940
95014-2123-09 被収容者被服費	453,253	481,945	28,692	95014-2122-08 職員旅費	326	324	2
95014-2123-09 作業場等借料	10,206	10,113	93	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,407,874	2,387,215	20,659
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,238,862	9,836,792	597,930	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	15,922,615	15,590,336	332,279
95014-2123-10 原材料費	197,657	196,000	1,657	計	238,934,701	237,092,313	1,842,388

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	14,209,293	13,904,116	305,177	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	12,968,266	12,677,409	290,857	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	269,442	255,336	14,106	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	更生保護官署計		27,447,001	26,836,861	610,140	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	14,209,293	13,904,116	305,177	95014-2122-08 職員旅費	16,181	16,476	295
95014-2111-02 職員基本給	8,354,457	8,241,343	113,114	95014-2122-08 赴任旅費	53,939	53,444	495
95014-2111-03 職員諸手当	4,348,090	4,224,814	123,276	95014-2122-08 委員旅費	1,521	1,507	14
95014-2111-04 超過勤務手当	303,285	305,953	2,668	95014-2123-09 庁費	681,194	691,317	10,123
95014-2111-05 委員手当	27,495	27,495	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	26,502	7,702	18,800
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	200,481	201,059	578	95014-2123-09 庁舎等撤去費	74,546	11,123	63,423
95089-2111-05 児童手当	111,545	111,455	90	95014-2123-09 土地建物借料	1,141	1,161	20

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	7,575	7,427	148	95014-2122-08	研修生旅費	34,067	35,117	1,050
95199-2133-09	自動車重量税	342	847	505	95014-2122-08	参考人等旅費	116	115	1
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	28	30	2	95014-2122-08	帰宅援護旅費	3,400	3,352	48
95014-2129-17	交 際 費	971	963	8	95014-2123-09	更生保護業務庁 費	2,013,602	1,873,564	140,038
052	更生保護活動費	13,237,708	12,932,745	304,963	95014-2123-09	被保護者被服費	7,091	6,573	518
95014-2129-06	諸 謝 金	98,189	82,807	15,382	95014-2123-09	土地建物借料	13,041	0	13,041
95014-2609-06	保護観察対象者 等職業補導給付 金	574,560	574,560	0	95014-2123-09	保護観察所入所 者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2609-06	食事費給与金	1,073	1,061	12	95014-2125-14	更生保護委託費	5,377,099	5,279,450	97,649
95014-2959-07	褒 賞 品 費	19,823	20,226	403	95014-2129-18	保護司実費弁償 金	4,852,984	4,812,051	40,933
95014-2122-08	更生保護業務旅 費	230,112	231,318	1,206		計	27,447,001	26,836,861	610,140

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	72,344,650	71,757,740	586,910	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	52,385,354	50,822,634	1,562,720	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	4,889,594	2,968,253	1,921,341	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管等事務処理 5 社会保障・税番号制度に係る戸籍情報連携システムの整備に要する経費の地方公共団体に対する補助
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	2,138,050	2,097,065	40,985	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	131,757,648	127,645,692	4,111,956	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	72,344,650	71,757,740	586,910	95089-2111-05 児童手当	423,505	450,030	26,525
95014-2111-02 職員基本給	39,092,477	39,046,205	46,272	95014-2129-06 諸謝金	12,640	10,190	2,450
95014-2111-03 職員諸手当	20,125,489	19,892,122	233,367	95014-2959-07 褒賞品費	43	43	0
95014-2111-04 超過勤務手当	3,935,244	4,029,612	94,368	95014-2122-08 職員旅費	199,768	173,692	26,076
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,166,281	1,993,201	173,080	95014-2122-08 赴任旅費	252,516	266,653	14,137

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	4,541,093	4,298,230	242,863	95014-2123-09 登記業務庁費	10,866,479	10,847,558	18,921
95014-2123-09 情報処理業務庁費	966,780	952,070	14,710	95014-2123-09 土地建物借料	120,321	119,302	1,019
95014-2123-09 庁舎等撤去費	73,329	35,507	37,822	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	6,994,630	6,928,645	65,985
95014-2123-09 土地建物借料	383,537	426,302	42,765	062 国籍等事務処理費	4,889,594	2,968,253	1,921,341
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	161,267	173,054	11,787	95014-2122-08 民事業務旅費	21,875	22,108	233
95199-2133-09 自動車重量税	2,317	2,269	48	95014-2123-09 民事業務庁費	4,751,065	2,484,361	2,266,704
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,131	7,338	207	95014-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	1,690	349,471	347,781
95014-2129-17 交 際 費	1,233	1,222	11	95014-2919-25 供託金 利子	114,964	112,313	2,651
064 登記事務処理費	52,385,354	50,822,634	1,562,720	95014-2919-25 供託金 利子	114,964	112,313	2,651
95014-2111-05 委員手当	465,529	355,529	110,000	063 人権擁護活動費	2,138,050	2,097,065	40,985
95014-2129-06 諸 謝 金	3,961	3,918	43	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	28,892	28,737	155
95014-2122-08 登記業務旅費	148,707	176,394	27,687	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	787,210	763,828	23,382
95014-2122-08 委員等旅費	17,760	6,998	10,762	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,321,948	1,304,500	17,448
95014-2123-09 登記情報処理業 務庁費	33,767,967	32,384,290	1,383,677	計	131,757,648	127,645,692	4,111,956

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
出入国在留 管理庁	101 出入国在留 管理庁共通 費	95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	34,662,100	30,592,759	4,069,341	「法務省設置法」に基づく出入国在留管理庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な 経費	7,023	8,114	1,091	各種の国際会議への出席のための外国旅費
	102 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	2,670,437	1,495,420	1,175,017	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の 住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」第96条の規定による外国人技能実習機構が 行う業務に要する費用の交付金の交付 4 外国人の受入環境を整備するための情報提供及び相談窓 口の運営に要する経費に充てるための地方公共団体に対す る交付金の交付
	103 出入国管理 業務費	95 出入国管理業務に 必要な経費	20,927,061	20,309,457	617,604	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		出入国在留管理 庁計	58,266,621	52,405,750	5,860,871	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 出入国在留管理庁共 通費	34,669,123	30,600,873	4,068,250	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	9,757,458	8,555,408	1,202,050
95014-2111-02 職 員 基 本 給	20,189,372	17,825,362	2,364,010	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,801,175	2,275,178	525,997

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	118,087	136,675	18,588	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	141	423	282
95089-2111-05 児 童 手 当	253,930	240,635	13,295	95014-2123-09 調 査 活 動 費	537	537	0
95014-2129-06 諸 謝 金	41	41	0	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	1,178,091	1,077,924	100,167
95014-2959-07 報 償 費	105	105	0	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	38,731	19,783	18,948	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,000,000	0	1,000,000
95014-2122-08 赴 任 旅 費	123,688	123,688	0	103 出入国管理業務費	20,927,061	20,309,457	617,604
95014-2123-09 庁 費	1,321,879	1,390,107	68,228	95014-2111-05 非常勤職員手当	28,822	21,868	6,954
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	21,972	13,656	8,316	95014-2129-06 諸 謝 金	482,323	428,875	53,448
95014-2123-09 土地建物借料	29,040	7,920	21,120	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	229,359	217,464	11,895
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	8,125	7,991	134	95014-2122-08 護 送 旅 費	142,992	133,778	9,214
95199-2133-09 自動車重量税	4,937	3,454	1,483	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	56	56	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	417	705	288	95014-2122-08 被収容者旅費	46,173	44,244	1,929
95014-2129-17 交 際 費	166	165	1	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	10,507,440	11,915,417	1,407,977
102 出入国管理企画調整 推進費	2,670,437	1,495,420	1,175,017	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	6,698,985	5,133,590	1,565,395
95014-2111-05 委 員 手 当	71,137	68,684	2,453	95014-2123-09 収 容 諸 費	1,450,052	1,262,976	187,076
95014-2129-06 諸 謝 金	76,802	72,482	4,320	95014-2123-09 審査官等被服費	67,158	60,878	6,280
95014-2122-08 職 員 旅 費	16,342	15,918	424	95014-2123-09 被収容者被服費	868	868	0
95014-2122-08 委員等旅費	8,541	8,475	66	95014-2123-09 土地建物借料	639,526	597,569	41,957
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	564	564	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	2,471	2,449	22
95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	278,285	210,416	67,869	95014-2123-09 被護送収容者食 糧費	619,893	489,425	130,468

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14	被收容者帰国支 援事業委託費	10,943	0	10,943		計	58,266,621	52,405,750	5,860,871

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	66,874	66,163	711	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	66,874	66,163	711	95014-2129-06 諸 謝 金	131	131	0
95014-2111-02 職員基本給	23,687	23,512	175	95014-2122-08 職員旅費	256	256	0
95014-2111-03 職員諸手当	13,746	13,964	218	95014-2122-08 委員旅費	431	431	0
95014-2111-04 超過勤務手当	810	805	5	95014-2123-09 庁 費	9,039	8,445	594
95014-2111-05 委員手当	18,172	18,172	0	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95089-2111-05 児童手当	480	360	120	95014-2129-17 交 際 費	87	87	0

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	12,888,811	12,537,338	351,473	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,374	27,249	125	
	092 破壊的団体等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,123,072	2,056,954	66,118	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
	公安調査庁計		15,039,257	14,621,541	417,716	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	12,916,185	12,564,587	351,598	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	49,536	49,082	454
95014-2111-02 職員基本給	7,867,506	7,690,857	176,649	95199-2133-09 自動車重量税	2,266	3,878	1,612
95014-2111-03 職員諸手当	3,901,724	3,784,427	117,297	95014-2129-17 交際費	1,017	1,007	10
95014-2111-04 超過勤務手当	437,902	377,781	60,121	092 破壊的団体等調査費	2,123,072	2,056,954	66,118
95089-2111-05 児童手当	108,395	112,480	4,085	95014-2129-06 諸謝金	4,352	4,313	39
95014-2129-06 諸謝金	832	831	1	95014-2122-08 団体等調査旅費	117,283	114,594	2,689
95014-2122-08 職員旅費	30,189	30,032	157	95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0
95014-2122-08 赴任旅費	36,246	36,246	0	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	386,423	379,778	6,645
95014-2123-09 庁費	460,268	449,907	10,361	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,614,955	1,558,210	56,745
95014-2123-09 情報処理業務庁費	16,839	24,626	7,787	計	15,039,257	14,621,541	417,716
95014-2123-09 土地建物借料	3,465	3,433	32				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
法	務 本 省	(項)	更生保護企画調整推進 費のうち 更生保護事業費補助金(更 生保護施設整備事業費に限 る。) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							
法	務 局	(項)	登記事務処理費のうち 登記業務庁費(登記所備付 地図修正経費に限る。) 登記業務庁費(長期相続登 記未了土地調査経費に限 る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	電話交換業務	86,580	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	28,684	57,896	電話交換業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	図書館等運營業 務	145,225	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	28,833	116,392	国立国会図書館支部法務図書館及び 法務史料展示室の運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎管理運營業 務	545,157	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	180,613	364,544	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	消費税率の引上 げに伴う庁舎管 理運營業務に係 る限度額の増額	5,045	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,712 1,677 35	3,333 3,262 71	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎管理運營業務」に基 いて実行した庁舎の管理及び運營業 務に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成31年10月の消費税率の引 上げに伴いその限度額を増額する必 要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う日本法令外国語訳データベースシステム運用等(平成29年度)に係る限度額の増額	240	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	48	192	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本法令外国語訳データベースシステム運用等」に基づいて実行した日本法令外国語訳データベースシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う日本法令外国語訳データベースシステム運用等(平成30年度)に係る限度額の増額	320	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	64	256	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本法令外国語訳データベースシステム運用等」に基づいて実行した日本法令外国語訳データベースシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国際連合犯罪防止刑事司法会議運営業務	1,253,039	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 法務本省共通費 (目) 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催準備庁費	64,686	1,188,353	国際連合犯罪防止刑事司法会議の運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		国際仲裁活性化事業	781,367	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 司法制度改革推進費 (目) 国際仲裁活性化調査委託費	288,585	492,782	国際仲裁活性化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再犯防止等調査事業	61,133	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 再犯防止等企画調整推進費 (目) 再犯防止等推進調査地方公共団体委託費	38,082	23,051	再犯防止等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う再犯防止等調査事業に係る限度額の増額	3,379	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 再犯防止等企画調整推進費 (目) 再犯防止等推進調査地方公共団体委託費	153	3,226	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「再犯防止等調査事業」に基づいて実行した再犯防止等調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		準備書面作成支援システム用機器借入れ	40,948	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	836	40,112	準備書面作成支援システム用の機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う準備書面作成支援システム用機器借入れに係る限度額の増額	400	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	80	320	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「準備書面作成支援システム用機器借入れ」に基づいて実行した準備書面作成支援システム用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	1,019	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費 (項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	146 66 80	873 393 480	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務省施設整備	31,685,622	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	15,130,080	16,555,542	小倉拘置支所ほか9件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	74,118	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	8,562	65,556	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	657	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費 (項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	189 113 15 61	468 166 60 242	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		司法試験総合管理システム開発	89,028	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	51,569	37,459	司法試験総合管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		法務省ネットワークシステム開発等	948,874	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	188,214	760,660	法務省ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
法務総合研 究所	消費税率の引上げに伴う法務省ネットワークシステム開発等に係る限度額の増額	124,903	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	22,444	102,459	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務省ネットワークシステム開発等」に基づいて実行した法務省ネットワークシステムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	8,650	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	1,730	6,920	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	192,991	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	63,941	129,050	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	533	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	178	355	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	531	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	177	354	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	2,726	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	542	2,184	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	49	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	7	42	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	126	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 研 修 所 庁 費	18	108	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,273	平成31年度	平成31年度 以降8箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	752	10,521	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
検 察 庁	庁舎機械警備	11,468	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	2,374	9,094	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	37	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	7	30	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	3,796	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	540	3,256	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	2,423,974	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	793,965	1,630,009	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	6,563	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	2,208 2,159 49	4,355 4,257 98	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	181	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	61	120	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電話交換業務	19,168	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	6,350	12,818	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電話交換設備借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 検察官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電話交換設備借入れ」に基づいて実行した電話交換設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電話交換設備借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電話交換設備借入れ」に基づいて実行した電話交換設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,043	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	771	2,272	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,950	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	4,950	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	検察総合情報管理システム用機器借入れ等	1,389,801	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	81,753	1,308,048	検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム用機器借入れ等に係る限度額の増額	12,196	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	4,065	8,131	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム用機器借入れ等」に基づいて実行した検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム運用管理業務に係る限度額の増額	6,824	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,286	4,538	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム運用管理業務」に基づいて実行した検察総合情報管理システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務に係る限度額の増額	1,753	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,055	698	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム再構築調査研究支援業務」に基づいて実行した検察総合情報管理システムの再構築のための調査研究支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	35,460	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 検 察 運 営 費 (目) 検 察 業 務 庁 費	4,056	31,404	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	11	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 庁 費	2	9	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	1,012	平成31年度	平成31年度 及び平成32年度	(項) 矯正官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	203	809	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴うテレビ遠隔通信システム借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	128	平成31年度	平成31年度 及び平成32年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	43	85	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ遠隔通信システム借入れ」に基づいて実行したテレビ遠隔通信システムの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うテレビ遠隔通信システム借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	140	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	28	112	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ遠隔通信システム借入れ」に基づいて実行したテレビ遠隔通信システムの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うテレビ遠隔通信システム借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	914	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	131	783	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ遠隔通信システム借入れ」に基づいて実行したテレビ遠隔通信システムの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		テレビ遠隔通信システム保守管理	70,368	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	10,053	60,315	テレビ遠隔通信システムの保守管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額	748	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	150	598	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	1,612,569	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	116,081	1,496,488	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	2,706	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	387	2,319	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	領置物品管理システム用電子計算機等借入れ	281,227	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	16,543	264,684	領置物品管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		再犯防止等対策事業	35,613	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	10,509	25,104	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		矯正施設医療業務	269,232	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	89,198	180,034	矯正施設の医療業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑務所作業事務 処理システム用 電子計算機等借 入れ	15,058	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 作業諸費	886	14,172	刑務所作業事務処理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 施設管理運営業 務(平成26年度) に係る限度額の 増額	86,798	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開 放推進費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	9,655 5,632 4,023	77,143 44,959 32,184	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	102,725	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	13,515 6,312 7,203	89,210 37,118 52,092	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	264,660	平成31年度	平成31年度 以降6箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	24,060	240,600	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	388,772	平成31年度	平成31年度 以降7箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	29,906	358,866	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	197,316	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	39,463	157,853	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	347,352	平成31年度	平成31年度 以降8箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	22,888	324,464	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
更生保護官署		競争導入公共サービス施設管理運営業務	38,110	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 庁 費	12,977	25,133	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	1,592	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	316 125 191	1,276 504 772	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	消費税率の引上 げに伴う庁舎機 械警備(平成29 年度)に係る限 度額の増額	15	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費	3	12	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う庁舎機 械警備(平成30 年度)に係る限 度額の増額	494	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	71 59 12	423 351 72	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	194,320	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	61,955 35,139 26,816	132,365 78,241 54,124	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	402	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	134 131 3	268 261 7	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	584	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	148	436	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	5,970	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	5,970	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	142,981	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	18,157	124,824	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	89	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	30	59	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	248	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	50	198	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	749	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	107	642	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	634,903	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	56,583	578,320	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	965	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	193	772	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
法 務 局	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	927	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	132	795	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	4,941	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	549	4,392	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	11	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	4	7	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	15	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	3	12	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	28,287	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	5,684	22,603	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	60	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	12	48	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	2,801	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	410	2,391	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	1,218,686	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	398,025	820,661	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,574	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	713	1,861	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	245,553	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	67,040	178,513	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	213,346	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 人権擁護活動費 (目) 人権擁護業務庁費	19,006 9,531 942 8,533	194,340 114,876 45,248 34,216	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	1,181	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	394 334 60	787 667 120	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1,678	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	336 316 20	1,342 1,262 80	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	186	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 人権擁護活動費 (目) 人権擁護業務庁費	27 9 18	159 54 105	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,985	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	719	2,266	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(登記特別会計)に係る限度額の増額	8,065	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,977	6,088	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,960	平成31年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	10,960	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		登記情報システム用電子計算機借入れ等	34,326,721	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	3,161,576	31,165,145	登記情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	50,428	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	17,064	33,364	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	479,522	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	72,417	407,105	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う登記情報システム開発等に係る限度額の増額	42,871	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	17,607	25,264	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム開発等」に基づいて実行した登記情報システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	登記所備付地図作成業務	4,049,575	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	958,658	3,090,917	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	105,967	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	31,598 29,123 2,475	74,369 64,330 10,039	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	751	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	251 239 12	500 478 22	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	981	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	197 187 10	784 746 38	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	312	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	82 63 19	230 166 64	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	128,026	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	64,014	64,012	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う戸籍副本管理システム改修等に係る限度額の増額	90	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	18	72	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戸籍副本管理システム改修等」に基づいて実行した戸籍副本管理システムの改修等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	戸籍副本管理システム機器借入れ等	6,604	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	808	5,796	戸籍副本管理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う戸籍副本管理システム機器借入れ等に係る限度額の増額	31,122	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	4,446	26,676	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戸籍副本管理システム機器借入れ等」に基づいて実行した戸籍副本管理システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		社会保障・税番号制度関係システム開発	7,165,263	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	1,199,602	5,965,661	社会保障・税番号制度に関するシステムの開発については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度関係システム開発に係る限度額の増額	20,331	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	7,801	12,530	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度関係システム開発」に基づいて実行した社会保障・税番号制度に関するシステムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		遺言書情報システム機器借入れ等	4,134,777	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	739,504	3,395,273	遺言書情報システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		供託事務処理システム機器借入れ等	673,425	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	39,613	633,812	供託事務処理システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	消費税率の引上 げに伴う供託事 務処理システム 機器借入れ等に 係る限度額の増 額	23,100	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	3,300	19,800	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「供託事務処理システム機 器借入れ等」に基づいて実行した供託 事務処理システム機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	庁舎機械警備	384	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	76	308	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	消費税率の引上 げに伴う庁舎機 械警備(平成29 年度)に係る限 度額の増額	3	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	1	2	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」(地方入 国管理官署)に基づいて実行した庁舎 の機械警備に係る国庫の負担となる契 約について、平成31年10月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	93	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	17	76	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」(地方入国管理官署)に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	94,362	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	29,582	64,780	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	61	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	21	40	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」(地方入国管理官署)に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	71,841	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費 (項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	17,703	54,138	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	8	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	3	5	
		電子計算機借入れ等	1,954,389	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	115,069	1,839,320	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	552	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	134	418	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(地方入国管理官署)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,780	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	2,780	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(地方入国管理官署)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	152,515	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	4,335	148,180	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	82,460	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	16,492	65,968	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れ(平成30年度法務本省)に係る限度額の増額	408	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	57	351	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」(法務本省)に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れ(平成30年度地方入国管理官署)に係る限度額の増額	40,437	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	5,778	34,659	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		在留手続窓口業務	203,170	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務 庁費	148,126	55,044	在留手続窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務に係る限度額の増額	1,542	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務 庁費	1,027	515	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務」(地方入国管理官署)に基づいて実行した外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	47	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務庁費 (目) 収 容 諸 費	16 6 10	31 12 19	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	53	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務庁費	11	42	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」(地方入国管理官署)に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
公安審査委員会	庁舎管理運営業務	8,931	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	2,959	5,972	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	50	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	17	33	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
公安調査庁		庁舎機械警備	585	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	123	462	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	1	2	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	212	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	36	176	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	112,689	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	37,187	75,502	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	1,174	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	392 380 12	782 759 23	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	260	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 公安調査庁共通費 (目) 庁 費	87	173	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成28年度)に係る限度額の増額	6,810	平成31年度	平成31年度以降8箇年度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	454	6,356	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	3,610	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	3,610	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	7,043	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務 庁費	1,975	5,068	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

法 務 省 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)					
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級						
特 別 職		8													57,396				
一 般 職		外 14(6箇月) 外 13(9箇月) 内 975(6箇月) 54,096													214,008,030				
	指 定 職 俸 給 表	58													594,804				
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 9(6箇月) 内 548(6箇月) 15,898										内 166 4,482	内 382 2,947	外 9 410	59,586,168				
	行 政 職 俸 給 表(二)	218									9	58	120	31	-	632,087			
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 221(6箇月) 20,523	2	39	73	132	461	533	584	2,176	内 30 4,335	内 98 9,318	内 93 2,870	75,164,504					
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 5(6箇月) 内 201(6箇月) 13,717											内 168 2,728	外 5 33	55,750,490				
	研 究 職 俸 給 表	16									-	5	2	5	4	-	85,872		
	医 療 職 俸 給 表(一)	331										-	23	125	139	44	1,651,842		
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 3(6箇月) 166												内 3 71		1	537,591		
	医 療 職 俸 給 表(三)	411												2	2	54	353	-	1,416,718
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	2												-	-	2	-	11,318	
	検 察 官	外 13(9箇月) 内 2(6箇月) 2,756														18,576,636			
合 計		54,104													214,065,426				

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(91) 778													3,951,087
特 別 職		8													57,396
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	大 臣 補 佐 官	1													
	中央更生保護審査会委員 長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(91) 770													3,893,691
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12													139,812
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 7													
	部 長	(1) 1													
	公 文 書 監 理 官	1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(83) 727		(11) 11	(4) 13	(28) 55	(1) 46	(39) 135	111	133	186	31	6	3,640,443	
	課 長	(39) 48		(8) 8	(4) 13	(27) 27									
	室 長	(1) 37				(1) 28	9								
	課 長 補 佐	140					25	65	50						
	係 長	274								115	159				
	主 任	26									10	16			

742 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審議官	(3) 3		(3) 3												
	専門職	94					7	21	58	1	7					
	法規専門職	(40) 41					(1) 1	(39) 40								
	技術専門職	43					4	9	3	17	10					
	一般職員	21										15	6			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	24							2	6	13	3	-			82,597
	医療職俸給表(二)															
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			4,356
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	2	2	-		15,165
	看護師長	2									2					
	看護師	2										2				
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	2									-	-	2	-		11,318
法務総合研究所																
法務総合研究所共通費																
一般職		(11) 84														435,333
	指定職俸給表															
	所長	(1) 1														14,100
	行政職俸給表(一)	(8) 66			(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	-			331,794
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3										
	課長	2					1	1								
	課長補佐	1							1							
	係長	4								3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	1										1			
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6						
	首席専門官	3					1	2							
	統括専門官	7						1	6						
	専門官	26								4	12	10			
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	3,567	
	研究職俸給表	(2) 16							-	(1) 5	2	(1) 5	4	-	85,872
	部長等研究員	(2) 12								(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4											4		
検察庁															
検察官署共通費															
一般職		外 13(9箇月) 内 136(6箇月) 11,860												55,231,565	
指定職俸給表	6													55,476	
〔最高検察庁〕															
事務局長	1														
〔高等検察庁〕															
事務局長	5														
行政職俸給表(一)	283		-	-	1	-	-	-	-	-	-	73	209	733,462	
〔最高検察庁〕	12				1								11		
秘書官	1				1										
一般職員	11												11		
〔高等検察庁〕															

744 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	92										4	88	
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	一般職員	179										69	110	
	行政職俸給表(二)	130							5	22	75	28	-	379,767
	[最高検察庁]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[高等検察庁]													
	技能労務職員	26							1	8	16	1		
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	技能労務職員	97							3	12	55	27		
	公安職俸給表(二)	内 134 8,685		1	15	50	112	612	718	2,713	2,561	内 134 1,646	257	35,486,224
	[最高検察庁]	73			2	7	2	6	5	12	22	12	5	
	課長	8			2	6								
	室長	1				1								
	課長補佐	10					2	6	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	[高等検察庁]	388		1	1	5	32	39	29	114	113	38	16	
	事務局長	3		1	1	1								
	事務局次長	7				4	3							
	課長	59					29	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支 部 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	28								17	11			
	係 長	157									81	76		
	主 任	47										28	19	
	専 門 職	19								7	12			
	検 察 監 査 官	11								9	2			
	監 査 専 門 官	16									7	9		
	一 般 職 員	35											19	16
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	内 134 8,224			12	38	78	567	684	2,587	2,426	内 134 1,596	236	
	事 務 局 長	50			12	32	6							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	183							129	54				
	支 部 課 長	36							3	21	12			
	区 検 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	85								16	69			
	係 長	550									204	346		
	主 任	120										74	46	
	専 門 職	14									14			
	首 席 捜 査 官	52				6	33	13						
	次 席 捜 査 官	56						10	46					
	統 括 捜 査 官	728							275	319	134			
	主 任 捜 査 官	内 91 3,442									1,033	1,665	内 91 744	
	検 務 監 理 官	50						17	33					
	統 括 検 務 官	625							55	233	337			

746 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	検務専門官	内 43 1,925								8	771	341	内 43 805		
	調査官	52							12	30	10				
	一般職員	237											1	236	
	検察官	外 13 内 2 2,756													
	〔最高検察庁〕	18													
	検事総長	1													
	次長検事	1													
	検事	16													
	〔高等検察庁〕	130													
	検事長	8													
	検事	122													
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 13 内 2 2,608													
	検事	外 13 内 2 1,729													
	副検事	879													
矯正官署															
矯正官署共通費															
一般職		外 5(6箇月) 内 215(6箇月) 23,613												88,402,220	
	指定職俸給表	9												84,240	
	〔矯正研修所〕														
	所長	1													
	〔矯正管区〕														
管区長	7														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔刑務所〕														
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	205		1	1	-	1	2	1	2	87	89	21	687,153	
	〔矯正研修所〕	10			1		1	2	1	2	2		1		
	副所長	1			1										
	課長	3						2	1						
	課長補佐	2								2					
	係長	1									1				
	主任	1									1				
	センター長	1						1							
	一般職員	1											1		
	〔矯正管区〕	13		1							2	6	4		
	管区長	1		1											
	主任	2									2				
	一般職員	10										6	4		
	〔刑務所〕	165									71	80	14		
	専門職	119									71	48			
	一般職員	46										32	14		
	〔少年院〕	10									7	1	2		
	専門職	7									7				
	一般職員	3										1	2		
	〔少年鑑別所〕	7									5	2			
	専門職	6									5	1			
	一般職員	1										1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部長	192			30	63	99									
	課長	220						72	98	50						
	支所長	109				11	21	34	43							
	支所次長	10						10								
	同課長	30							3	12	15					
	課長補佐	40								3	37					
	係長	416									311	105				
	調査官	18						11	7							
	首席矯正処遇官	206				6	150	50								
	次席矯正処遇官	11						11								
	統括矯正処遇官	632						1	165	212	254					
	矯正処遇官	内 66 11,090									806	内 11 3,231	内 55 7,053			
	専門官	内 19 1,166						6	81	183	345	内 19 551				
	一般職員	内 93 4,491											1,909	内 93 2,582		
	公安職俸給表(二)	外 5 内 34 3,467												内 34 831	外 5 167	13,958,819
	[少年院]	内 24 2,319											内 24 532		134	
	院長	40			2	10	18	10								
	分院長	6						6								
	次長	43				4	12	27								
	課長	43							17	15	11					
	課長補佐	20								1	12	7				
	係長	160										111	49			
	調査官	7							7							
	首席専門官	56						3	50	3						

750 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括専門官	148							11	57	80					
	専門官	内 24 1,659										539	640	内 24 480		
	一般職員	137												3	134	
	[少年鑑別所]	外 5 内 10 1,146												内 10 299	外 5 33	
	所長	46			1	10	20	27	63	74	338	281				
	次長	15					2	6	7							
	課長	60								13	20	27				
	課長補佐	5										2	3			
	分所長	6							1	5						
	分所課長	1										1				
	係長	84											67	17		
	首席専門官	43							3	31	9					
	統括専門官	118								7	44	67				
	専門官	内 10 733									1	241	211	内 10 280		
	一般職員	外 5 35												2	外 5 33	
	[婦人補導院]	2							1	1						
	院長	1							1							
	課長	1								1						
	医療職俸給表(一)	328									-	23	124	137	44	1,635,415
	[刑務所]	237										19	82	100	36	
	所長	4										4				
	医務部長	23										15	8			
	医務課長	121											72	49		
	支所医務課長	15												14	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医 長	12										2	10			
	医 師	62											27	35		
	〔少年院〕	68									4	30	28	6		
	院 長	3									3					
	医 務 部 長	1									1					
	医 務 課 長	44										30	14			
	医 長	2											2			
	医 師	18											12	6		
	〔少年鑑別所〕	23										12	9	2		
	医 務 課 長	17										12	5			
	分所医務課長	1											1			
	医 師	5											3	2		
	医療職俸給表(二)	内 3 164				-	-	-		20	4	68	内 3 71	1	529,281	
	〔刑務所〕	内 3 157								18	3	65	内 3 71			
	薬 剤 師	86								18	2	26	40			
	栄 養 士	19										12	7			
	診療エックス線技師	22										15	7			
	医療技術職員	内 3 30									1	12	内 3 17			
	〔少年院〕	7								2	1	3		1		
	薬 剤 師	6								2	1	3				
	栄 養 士	1												1		
	医療職俸給表(三)	403							-	-	2	2	50	349	-	1,387,526
	〔刑務所〕	386								2	2	48	334			
	総看護師長	4								2	2					

752 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	看護師長	48										48			
	看護師	334											334		
	〔少年院〕	16										2	14		
	看護師長	2										2			
	看護師	14											14		
	〔少年鑑別所〕														
	看護師	1												1	
更生保護官署															
更生保護官署共通費															
一般職		内 18(6箇月) 1,843												7,336,603	
指定職俸給表															
〔地方更生保護委員会〕															
委員長	4													37,212	
行政職俸給表(一)	内 18 1,835		3	21	34	64	143	212	423	内 2 543	内 16 364	28		7,284,883	
〔地方更生保護委員会〕	292		3	13	21	28	39	21	55	55	45	12			
委員長	4		3	1											
委員	49			10	15	24									
事務局長	8			2	5	1									
事務局次長	2				1	1									
課長	11					1	8	2							
課長補佐	16							8	8						
係長	19								3	7	9				
主任	1										1				
首席審査官	9						1	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	統括審査官	17							15	2						
	更生保護管理官	8							8							
	保護観察官	134								9	44	48	33			
	一般職員	14											2	12		
	〔保護観察所〕	内 18 1,543			8	13	36	104	191	368	内 2 488	内 16 319	16			
	所長	50			8	10	32									
	次長	12				3	1	8								
	課長	50						50								
	課長補佐	2							1	1						
	係長	63									24	39				
	主任	5										3	2			
	支部長	3					3									
	首席保護観察官	12							12							
	統括保護観察官	174							29	142	3					
	保護観察官	内 16 936								27	241	352	内 16 316			
	首席社会復帰調整官	10							5	5						
	統括社会復帰調整官	30								16	14					
	社会復帰調整官	内 2 180									85	内 2 94	1			
	一般職員	16												16		
	行政職俸給表(二)	4								-	-	4	-	-		14,508
	〔地方更生保護委員会〕															
	技能労務職員	3										3				
	〔保護観察所〕															
	技能労務職員	1										1				

754 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
法 務 局																
法 務 局 共 通 費																
一 般 職		外 (16) 内 9(6箇月) 144(6箇月) 8,840													34,893,747	
	指 定 職 俸 給 表															
	法 務 局 長	(7) 7													73,788	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (9) 内 9 144 8,798			(1) 20		(8) 42							内 144 2,680	外 9 91	34,734,111
	法 務 局 長	(1) 1			(1) 1											
	部 長	(8) 26			10		(8) 7									
	部 次 長	1					1									
	課 長	74					2		62		10					
	課 長 補 佐	84								72	12					
	地 方 法 務 局 長	42			9		32		1							
	地 方 法 務 局 次 長	42							37		5					
	同 課 長	212							168		43		1			
	支 局 長	261							5		218		38			
	支 局 課 長	102									90		12			
	支 局 長 補 佐	61									59		2			
	係 長	内 12 855									292		内 12 563			
	主 任	52											33		19	
	総 務 管 理 官	6					2		4							
	訟 務 管 理 官	8									8					
	上 席 訟 務 官	123									72		42		9	
	訟 務 官	内 2 320											内 2 174		2 146	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	民事行政調査官	8							8						
	首席登記官	80						33	47						
	次席登記官	22							22						
	統括登記官	832							195	635	2				
	登記官	内 130 3,818								232	2,191	内 130 1,395			
	復興事業対策官	2							2						
	電子認証管理官	1							1						
	登記情報システム管理官	50							11	39					
	表示登記専門官	541							48	241	252				
	監査専門官	81							8	9	50	14			
	人権擁護専門官	11								4	7				
	民事専門官	93									51	42			
	戸籍国籍相談官	16									2	14			
	登記専門職	739										381	358		
	供託専門職	142										90	52		
	一般職員	外 9 92												外 9 91	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	35								1	21	13	-	-	85,848
出入国在留管理庁															
出入国在留管理庁共通費															
一般職		内 429(6箇月) 5,432													17,172,691
	指定職俸給表	(2) 9													84,240
	長官	1													
	次長	(1) 1													

756 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	2													
	審議官	(1) 2													
	地方出入国在留管理局長	3													
	行政職俸給表(一)	内 (4) 386 3,910		(1) 3	18	(3) 18	29	91	157	666	内 20 954	内 366 1,933	41	11,961,673	
	課長	(3) 9		(1) 1	4	(2) 4									
	室長	(1) 7				(1) 6	1								
	課長補佐	26					1	16	9						
	係長	78								35	43				
	主任	42									13	29			
	専門職	13						1	2	10					
	地方出入国在留管理局長	5		2	3										
	地方出入国在留管理局次長	5			4	1									
	同課長	14					5	9							
	同課長補佐	19							10	9					
	同係長	45								23	22				
	同監理官	8						8							
	同首席審査官	63						4	40	19					
	同統括審査官	178								51	127				
	同入国審査官	内 178 1,082									266	224	内 178 592		
	支局長	7			5	2									
	支局次長	4				4									
	同課長	7							7						
	同室長	4								4					
	同課長補佐	10								2	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安調査局係長	8									3	5			
	同 主 任	12										4	8		
	一 般 職 員	16											2	14	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5								1	2	2	-	-	18,148
	公安職俸給表(二)	内 (2) 33 1,565			-	15	24	75	129	142	272	447	251	内 33 210	6,305,447
	調 整 官	2					2								
	課 長 補 佐	28						9	18	1					
	統 括 調 査 官	56						11	8	25	12				
	調 査 官	202									57	83	37	25	
	専 門 職	39						14	10	13		2			
	法 規 専 門 職	(2) 2						(1) 1	(1) 1						
	研 修 所 員	5						1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	24				9	15								
	同 管 理 官	16						16							
	同 首 席 調 査 官	38						20	17	1					
	同 統 括 調 査 官	146						2	8	49	87				
	同 調 査 官	内 27 605									45	244	161	内 27 155	
	同 専 門 職	68							31	26	11				
	公安調査事務所長	14				6	7	1							
	公安調査事務所首席調査官	28							26	2					
	同 統 括 調 査 官	54							9	6	39				
	同 調 査 官	内 6 215									15	117	53	内 6 30	
	同 専 門 職	23								18	5				

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	730,621,571	696,773,220	33,848,351			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	383,946,748	389,867,530	5,920,782			
63 エネルギー対策費	6,126,357	5,278,264	848,093			
95 その他の事項経費	340,548,466	301,627,426	38,921,040			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	44,928,521	41,273,910	3,654,611	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	15,944,881	15,739,865	205,016	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	3,108,944	2,384,628	724,316	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 即位の礼接遇等に必要な経費	4,811,393	0	4,811,393	即位の礼に参列する来日元首等政府賓客の接遇等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	889,836	1,039,698	149,862	外務本省庁舎の施設整備
	003 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,719,733	2,707,940	11,793	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	289,583	261,512	28,071	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	87,378	88,020	642	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	860,007	1,327,145	467,138	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	121,398	120,181	1,217	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	30,188	333,003	302,815	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,696,607	2,631,871	64,736	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 4 原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	382,948	331,217	51,731	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 金融・世界経済に関する首脳会合の開催等に必要経費	26,505,082	359,638	26,145,444	金融・世界経済に関する首脳会合及び各種関連会合の開催等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	110,368	187,863	77,495	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	594,913	585,956	8,957	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
		95 国際博覧会の開催誘致に必要な経費	0	692,150	692,150	前年度限りの経費
	005 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	6,551,308	4,723,508	1,827,800	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006 独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	13,322,192	12,562,015	760,177	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に必要経費	13,526,556	12,297,945	1,228,611	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	17,480	5,870	11,610	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	164,598,981	161,853,033	2,745,948	2 在外投票の実施 1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	68,028	53,870	14,158	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
	009 独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,476,059	149,764,330	711,729	独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	523,941	709,018	185,077	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の補助
	010 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	27,410,957	34,932,956	7,521,999	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	6,126,357	5,278,264	848,093	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	52,775,857	54,840,059	2,064,202	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	9,543,133	9,652,600	109,467	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	967,650	1,011,156	43,506	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	30,220,990	31,797,832	1,576,842	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	294,643	300,000	5,357	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
	011 独立行政法人国際交流基金施設整備費	95 独立行政法人国際交流基金施設整備に必要な経費	0	73,056	73,056	前年度限りの経費
		外 務 本 省 計	580,505,912	549,920,109	30,585,803	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省共通費	68,793,739	59,398,403	9,395,336	95015-2111-05 委員手当	836	906	70
95015-2111-02 職員基本給	13,376,089	12,718,324	657,765	95015-2111-05 待命職員給与	155,661	155,661	0
95015-2111-03 職員諸手当	7,159,890	6,728,701	431,189	95015-2111-05 非常勤職員手当	55,244	51,939	3,305
95015-2111-04 超過勤務手当	2,687,511	2,403,253	284,258	95015-2111-05 休職者給与	116,841	117,772	931

外務

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	86,146	39,481	46,665	95015-2123-09	国会図書館支部 庁費	6,026	5,995	31
95015-2111-05	短時間勤務職員 給与	189,325	157,829	31,496	95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	1,437,253	1,458,738	21,485
95015-2151-05	公務災害補償費	195,009	201,796	6,787	95015-2123-09	外交等業務庁費	255,389	128,560	126,829
95015-2111-05	退職手当	4,658,154	3,595,996	1,062,158	95015-2123-09	外国要人招へい 等業務庁費	1,224,104	0	1,224,104
95089-2111-05	児童手当	126,720	117,840	8,880	95015-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	1,329	1,244	85
95015-2129-06	諸謝金	1,071,244	852,119	219,125	95015-2123-09	通信専用料	1,835,557	1,794,919	40,638
95015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	2,805	2,133	672	95015-2123-09	電子計算機等借 料	3,675	8,489	4,814
95015-2129-06	外国要人招へい 等業務謝金	53,734	0	53,734	95015-2123-09	航空機借料	475,036	120,000	355,036
95015-2959-07	報償費	900,000	900,000	0	95015-2123-09	土地建物借料	46,871	158,896	112,025
95015-2122-08	職員旅費	1,923,240	1,719,796	203,444	95015-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,722,217	232,182	3,490,035
95015-2122-08	政府開発援助職 員旅費	316,131	316,369	238	95015-2123-09	文化人等招へい 費	35,774	35,774	0
95015-2122-08	外国要人招へい 等業務旅費	21,702	0	21,702	95015-2123-09	各所修繕	101,548	148,792	47,244
95015-2122-08	赴任旅費	13,392	14,236	844	95199-2133-09	自動車重量税	714	679	35
95015-2122-08	委員等旅費	9,015	9,101	86	95015-2123-09	車両購入費	0	75,460	75,460
95015-2122-08	外国要人招へい 等業務委員等旅 費	20,389	0	20,389	95015-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	8,904,751	8,593,275	311,476
95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	200,557	187,760	12,797	95015-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	2,241,986	2,040,259	201,727
95015-2122-08	政府開発援助文 化人等派遣旅費	16,645	12,259	4,386	95015-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,511	317	2,194
95015-2123-09	庁費	3,034,141	2,760,470	273,671	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	12,565	12,192	373
95015-2123-09	政府開発援助庁 費	173,238	135,950	37,288	95015-2129-17	交際費	31,896	30,254	1,642
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	11,889,878	11,351,687	538,191					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	95015-2123-09 文化人等招へい費	53,254	75,579	22,325
002 外務本省施設費	889,836	1,039,698	149,862	95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	78,539	36,233	42,306
95015-1202-08 施設施工旅費	105	0	105	95015-2125-14 国際交流事業委託費	366,181	380,176	13,995
95015-1203-09 施設施工庁費	49,196	95,570	46,374	95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	412,631	223,826	188,805
95015-1204-15 施設整備費	840,535	944,128	103,593	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,668,124	1,684,172	16,048
003 地域別外交費	4,108,287	4,837,801	729,514	95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	36,795	37,445	650
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0	95015-2725-16 サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-06 諸 謝 金	706,933	1,170,671	463,738	95015-2959-18 旧外地特別会計承継債務払戻金	34,554	48,376	13,822
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	45,544	28,621	16,923	004 分野別外交費	30,289,918	4,788,695	25,501,223
95015-2122-08 職 員 旅 費	203,180	185,643	17,537	95015-2129-06 諸 謝 金	374,062	296,452	77,610
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	130,751	137,701	6,950	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	11,688	11,018	670
95015-2122-08 委員等旅費	4,248	4,424	176	95015-2129-06 金融・世界経済首脳会合開催謝金	137,026	66,968	70,058
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	372	673	301	95015-2129-06 国際博覧会開催誘致謝金	0	27,946	27,946
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	105,081	96,396	8,685	95015-2122-08 職 員 旅 費	403,981	382,537	21,444
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	18,697	26,643	7,946	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	62,467	71,478	9,011
95015-2123-09 庁 費	49,047	41,341	7,706	95015-2122-08 金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	219,541	12,384	207,157
95015-2123-09 政府開発援助庁費	124	471,413	471,289	95015-2122-08 委員等旅費	8,298	6,345	1,953
95015-2123-09 情報処理業務庁費	20,627	14,010	6,617	95015-2122-08 金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	24,814	2,431	22,383
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	5,375	6,634	1,259				
95015-2123-09 土地建物借料	17,857	17,451	406				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	75,337	57,030	18,307	95015-2125-14	難民救援業務委託費	110,834	100,431	10,403
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	12,073	10,019	2,054	95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	207,325	174,029	33,296
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致職員旅費	0	73,995	73,995					
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致委員等旅費	0	704	704	95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	523,959	522,820	1,139
95015-2122-08	国際博覧会開催誘致文化人等派遣旅費	0	14,613	14,613	95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	514,280	546,409	32,129
95015-2123-09	庁 費	92,568	88,576	3,992	95015-2865-16	金融・世界経済首脳会合開催環境整備費補助金	78,662	0	78,662
95015-2123-09	情報処理業務庁費	493,423	520,634	27,211	95015-2129-17	金融・世界経済首脳会合開催交際費	10,368	0	10,368
95015-2123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	26,034,671	277,855	25,756,816					
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	26,314	26,440	126	005	広報文化交流及報道対策費	6,551,308	4,723,508	1,827,800
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	992	984	8	95015-2129-06	諸 謝 金	152,758	155,743	2,985
95015-2123-09	文化人等招へい費	156,345	145,286	11,059	95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	140,022	162,787	22,765
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	18,176	25,309	7,133	95015-2129-06	外国要人招へい等業務謝金	30,060	0	30,060
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	72,666	72,000	666	95015-2122-08	職 員 旅 費	53,441	57,690	4,249
95015-2123-09	政府開発援助庁費	0	69,236	69,236	95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	8,241	10,589	2,348
95015-2123-09	国際博覧会開催誘致庁費	0	107,318	107,318	95015-2122-08	外国要人招へい等業務旅費	1,202	0	1,202
95015-2123-09	国際博覧会開催誘致文化人等招へい費	0	467,574	467,574	95015-2122-08	委 員 等 旅 費	1,916	2,337	421
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	131,204	128,723	2,481	95015-2122-08	外国要人招へい等業務委員等旅費	1,146	0	1,146
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	488,844	481,151	7,693	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	48,980	55,765	6,785
					95015-2122-08	戦略的対外発信文化人等派遣旅費	11,689	17,913	6,224

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 庁 費	10,076	6,352	3,724	95015-2122-08 職 員 旅 費	16,810	20,144	3,334
95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,011,832	497,198	514,634	95015-2122-08 委員等旅費	1,362	1,424	62
95015-2123-09 戦略的対外発信庁費	70,825	66,074	4,751	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	4,750	6,229	1,479
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	283,424	295,605	12,181	95015-2123-09 庁 費	4,043	2,191	1,852
95015-2123-09 外国要人招へい等業務庁費	69,767	0	69,767	95015-2123-09 情報処理業務庁費	4,093,994	3,287,379	806,615
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	235,245	241,561	6,316	95015-2123-09 在外選挙事務庁費	12,728	2,406	10,322
95015-2123-09 文化人等招へい費	404,861	422,370	17,509	95015-2123-09 領事事務庁費	89,824	81,301	8,523
95015-2123-09 戦略的対外発信文化人等招へい費	25,627	34,929	9,302	95015-2123-09 渡航事務庁費	9,023,774	8,731,694	292,080
95015-2125-14 政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	1,211,981	605,784	606,197	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	26,980	25,792	1,188
95015-2125-14 戦略的対外発信事業委託費	2,380,794	1,669,679	711,115	95015-2123-09 文化人等招へい費	1,947	1,942	5
95015-2125-14 領土保全対策事業委託費	250,050	253,908	3,858	95015-2959-23 海外邦人帰国費等貸出金	1,768	1,839	71
95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	147,371	167,224	19,853	008 経 済 協 力 費	164,667,009	161,906,903	2,760,106
006 独立行政法人国際交流基金運営費	13,322,192	12,562,015	760,177	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	312,086	279,386	32,700
95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	7,035,237	6,704,018	331,219	50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	133,703	145,500	11,797
95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,286,955	5,857,997	428,958	50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	98,529	97,729	800
007 領 事 政 策 費	13,544,036	12,303,815	1,240,221	50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,085	2,597	488
95015-2129-06 諸 謝 金	264,517	141,474	123,043	50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	27,077	20,950	6,127
95015-2129-06 在外選挙事務謝金	1,539	0	1,539	50015-2123-09 政府開発援助庁費	58,011	54,526	3,485
				50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	3,242	3,498	256

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	134,627	128,115	6,512	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 分担金	10,999,391	12,744,841	1,745,450
50015-2123-09	政府開発援助文化 人等招へい費	21,569	12,634	8,935	50015-2725-16	経済協力国際機 関分担金	24,925,211	31,151,012	6,225,801
50015-2125-14	政府開発援助海外 経済協力事業 委託費	758,337	670,745	87,592	63015-2725-16	国際原子力機関 分担金	4,529,020	4,288,888	240,132
50015-2125-14	政府開発援助経済 開発計画実施 設計等委託費	8,640	8,640	0	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関分担金	6,213,163	6,442,671	229,508
50015-2715-16	政府開発援助海外 技術協力推進 民間団体補助金	8,103	11,583	3,480	95015-2725-16	国際機関分担金	46,861,294	48,624,548	1,763,254
50015-2725-16	政府開発援助経済 開発等援助費	163,100,000	160,471,000	2,629,000	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 等拠出金	29,978,384	30,993,295	1,014,911
009	独立行政法人国際協 力機構運営費				50015-2725-16	経済協力国際機 関等拠出金	1,272,094	1,494,240	222,146
50015-2305-16	政府開発援助独立 行政法人国際 協力機構運営費 交付金	150,476,059	149,764,330	711,729	63015-2725-16	政府開発援助国 際原子力機関拠 出金	1,597,337	989,376	607,961
012	独立行政法人国際協 力機構施設整備費				95015-2725-16	政府開発援助国 際機関等拠出金	516,590	582,749	66,159
50015-1305-16	政府開発援助独立 行政法人国際 協力機構施設整 備費補助金	523,941	709,018	185,077	95015-2725-16	国際機関等拠出 金	447,103	501,247	54,144
010	国際分担金其他諸費	127,339,587	137,812,867	10,473,280	011	独立行政法人国際交 流基金施設整備費			
					95015-1305-16	独立行政法人国 際交流基金施設 整備費補助金	0	73,056	73,056
					計		580,505,912	549,920,109	30,585,803

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	65,891,001	64,732,868	1,158,133	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要経費	67,392,214	64,897,242	2,494,972	1 外交運営の充実のための (1) 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 (2) 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	1,070,740	845,947	224,793	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	6,537,470	6,126,541	410,929	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	108,525	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	50,930	69,017	18,087	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	395,281	416,382	21,101	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	17,272	13,867	3,405	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	583,627	1,225,935	642,308	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	5,334	4,870	464	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	16,107	42,597	26,490	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	273,544	247,327	26,217	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	394,068	201,534	192,534	1 金融・世界経済に関する首脳会合及び各種関連会合のための外国旅費等 2 世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	11,026	11,027	1	1 先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	12,280	12,516	236	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
		95 国際博覧会の開催誘致に必要な経費	0	103,348	103,348	前年度限りの経費
	025 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,816,784	1,865,175	48,391	1 国際間の相互理解の促進のための (1) 外交政策及び日本事情についての海外広報 (2) 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	4,122,427	4,727,906	605,479	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	312,370	96,596	215,774	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	1,096,579	1,099,523	2,944	海外における経済協力の実施のための調整等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	8,080	4,368	3,712	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等	
		在 外 公 館 計	150,115,659	146,853,111	3,262,548		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 在外公館共通費	134,353,955	130,476,057	3,877,898	95015-2122-08 在外職員等旅費	1,616,298	1,411,504	204,794
95015-2111-02 職員基本給	9,092,517	9,044,317	48,200	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,285,645	1,122,752	162,893
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	7,232,481	7,194,138	38,343	95015-2123-09 庁 費	3,865,996	3,878,278	12,282
95015-2111-03 職員諸手当	21,666,699	21,101,256	565,443	95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,075,126	3,084,903	9,777
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	17,234,379	16,784,611	449,768	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,240,782	1,318,204	77,422
95015-2111-05 現地補助員給与	15,106,360	14,408,095	698,265	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	986,961	1,048,558	61,597
95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	12,016,088	11,460,661	555,427	95015-2123-09 情報処理業務庁費	154,067	152,982	1,085
95015-2129-06 諸 謝 金	7,313,763	6,928,952	384,811	95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	122,550	121,687	863
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,817,598	5,511,517	306,081	95015-2123-09 在外公館交流諸費	1,302,966	1,262,189	40,777
95015-2959-07 報 償 費	1,650,000	1,650,000	0	95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	1,036,417	1,003,977	32,440
95015-2959-07 褒 賞 品 費	966	970	4	95015-2123-09 車両購入費	363,119	372,705	9,586
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	768	772	4	95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	288,834	296,461	7,627
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,728,112	1,700,619	27,493	95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,656,298	1,233,977	422,321
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,374,597	1,352,724	21,873	95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,317,471	981,545	335,926

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 医薬品等買上費	42,047	50,937	8,890	95015-2129-06 諸 謝 金	490,109	1,159,571	669,462
95015-2123-09 政府開発援助医薬品等買上費	33,446	40,517	7,071	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	25,611	24,784	827
95015-2123-09 在外公館等借料	8,129,755	8,241,950	112,195	95015-2122-08 在外職員等旅費	23,290	28,625	5,335
95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	6,466,669	6,555,911	89,242	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	6,627	33,862	27,235
95015-2123-09 各 所 修 繕	432,068	448,439	16,371	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	144	144	0
95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	343,684	356,698	13,014	95015-2123-09 庁 費	41,819	41,176	643
95015-2123-09 公共施設等維持管理運営費	81,161	77,099	4,062	95015-2123-09 政府開発援助庁費	20,642	26,040	5,398
95015-2123-09 政府開発援助公共施設等維持管理運営費	64,558	61,327	3,231	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	973	990	17
95015-2129-17 交 際 費	119,029	119,651	622	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	8,699	25,011	16,312
95015-2129-17 政府開発援助交際費	94,680	95,174	494	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	450,637	432,465	18,172
022 在外公館施設費	6,645,995	6,235,066	410,929	024 分野別外交費	690,918	575,752	115,166
95015-1202-08 施設施工旅費	6,788	3,682	3,106	95015-2129-06 諸 謝 金	162,789	104,728	58,061
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	5,400	2,928	2,472	95015-2129-06 金融・世界経済首脳会合開催謝金	43,563	0	43,563
95015-1203-09 施設施工庁費	288,496	225,390	63,106	95015-2129-06 国際博覧会開催誘致謝金	0	2,500	2,500
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	229,483	179,285	50,198	95015-2122-08 在外職員等旅費	116,988	114,029	2,959
95015-1204-15 施設整備費	2,339,066	2,941,495	602,429	95015-2122-08 金融・世界経済首脳会合開催在外職員等旅費	174,478	84,815	89,663
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,860,568	2,339,761	479,193	95015-2122-08 国際博覧会開催誘致在外職員等旅費	0	19,494	19,494
95015-1204-15 不動産購入費	1,067,261	302,170	765,091	95015-2123-09 庁 費	13,926	12,823	1,103
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	848,933	240,355	608,578	95015-2123-09 政府開発援助庁費	9,304	10,608	1,304
023 地域別外交費	1,068,551	1,772,668	704,117				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	3,643	0	3,643	026	領 事 政 策 費	4,434,797	4,824,502	389,705
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	1,609	0	1,609	95015-2129-06	在外選挙事務謝 金	124,004	11,655	112,349
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	2,478	2,544	66	95015-2129-06	領事事務謝金	2,488,613	2,413,686	74,927
95015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	2,540	2,857	317	95015-2122-08	在外職員等旅費	30,713	30,073	640
95015-2123-09	国際テロ情報収 集等活動費	159,600	140,000	19,600	95015-2122-08	在外選挙事務職 員旅費	79,122	0	79,122
95015-2123-09	国際博覧会開催 誘致庁費	0	81,354	81,354	95015-2122-08	領事事務職員等 旅費	36,388	36,683	295
025	広報文化交流及報道 対策費	1,816,784	1,865,175	48,391	95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	55,113	56,883	1,770
95015-2129-06	諸 謝 金	268,917	277,650	8,733	95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	109,244	84,941	24,303
95015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	763	1,165	402	95015-2123-09	領事事務庁費	90,673	123,540	32,867
95015-2129-06	戦略的対外発信 謝金	490,651	483,002	7,649	95015-2123-09	在外公館等借料	1,403,927	1,486,251	82,324
95015-2122-08	在外職員等旅費	23,716	18,957	4,759	95015-2123-09	医薬品買上費	0	560,790	560,790
95015-2122-08	政府開発援助在 外職員等旅費	985	986	1	95015-2959-23	海外邦人援護短 期貸出金	17,000	20,000	3,000
95015-2123-09	庁 費	6,173	1,356	4,817	027	経 済 協 力 費	1,104,659	1,103,891	768
95015-2123-09	政府開発援助庁 費	145	148	3	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	1,008,568	1,015,409	6,841
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	9,666	45,113	35,447	50015-2122-08	政府開発援助在 外職員等旅費	58,324	56,076	2,248
95015-2123-09	戦略的対外発信 庁費	206,073	208,620	2,547	50015-2123-09	政府開発援助庁 費	18,097	18,759	662
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	310,152	323,097	12,945	50015-2123-09	政府開発援助在 外公館連絡庁費	45	45	0
95015-2123-09	在外公館設備整 備費	7,348	8,848	1,500	50015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	19,625	13,602	6,023
95015-2125-14	戦略的対外発信 事業委託費	492,195	496,233	4,038		計	150,115,659	146,853,111	3,262,548

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
外 務 本 省		(項) 外務本省施設費 地域別外交費のうち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 旧外地特別会計承継債務払戻金 経済協力費のうち 政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費							相手国との交渉の関係、相手国の事情 請求の遅延、請求書の調査確認の困難 相手国との交渉の関係、相手国の事情
在 外 公 館		(項) 在外公館共通費のうち 在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備工事経費に限る。) 在外公館施設費							相手国の事情 同 同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	10,896,149	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	644,552	10,251,597	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	344,334	6,473,960	
					(目) 情報処理業務庁費	5,834	23,552	
					(目) 在外公館連絡庁費	252,910	6,113,980	
					(項) 分野別外交費	85,590	336,428	
					(目) 情報処理業務庁費	6,507	12,404	
					(項) 領事政策費	292,630	3,760,869	
					(目) 情報処理業務庁費	80,697	1,175,698	
					(目) 領事事務庁費	0	41,979	
					(目) 渡航事務庁費	211,933	2,543,192	
					(項) 経済協力費			
					(目) 政府開発援助庁費	1,081	4,364	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	10,716	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁費	3,572 729 2,843	7,144 1,456 5,688	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	17,642	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 地 域 別 外 交 費 (目) 庁 費 (項) 分 野 別 外 交 費 (目) 情報処理業務庁費	3,622 3,022 1 599	14,020 11,622 2 2,396	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	131,328	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 渡 航 事 務 庁 費	15,654 6,490 9,164 8,716 448	115,674 33,624 82,050 78,018 4,032	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,729	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費	563	1,166	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		統合情報管理システム開発	1,012,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	292,094	719,906	統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		外務本省施設整備	852,236	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 外務本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	255,651 4 255,647	596,585 16 596,569	外務本省施設並びに大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	4,041	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	2,731	1,310	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	3,528	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 地域別外交費 (目) 庁 費	701	2,827	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		人材育成留学等 援助	362,745	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	75,107	287,638	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		消費税率の引上 げに伴う人材育 成留学等援助 (平成29年度)に 係る限度額の増 額	2,006	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	989	1,017	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「人材育成留学等援助」に基 づいて実行した人材育成留学等援助に 係る国庫の負担となる契約について、 平成31年10月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
		消費税率の引上 げに伴う人材育 成留学等援助 (平成30年度)に 係る限度額の増 額	3,565	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	743	2,822	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「人材育成留学等援助」に基 づいて実行した人材育成留学等援助に 係る国庫の負担となる契約について、 平成31年10月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
		外交政策啓発宣 伝事業	22,275	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	2,574	19,701	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う平和構築・開発人材育成事業に係る限度額の増額	4,884	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 分野別外交費 (目) 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	2,385	2,499	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「平和構築・開発人材育成事業」に基づいて実行した平和構築・開発人材育成事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	607,142	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 分野別外交費 (目) 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	207,325	399,817	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文化人等招へい	22,267	平成31年度	平成32年度	(項) 広報文化交流及報道対策費 (目) 文化人等招へい費	0	22,267	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	戦略的対外発信拠点事業	20,116,743	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 広報文化交流及報道対策費 (目) 政府開発援助戦略的対外発信事業委託費 (目) 戦略的対外発信事業委託費	3,527,243 1,211,981 2,315,262	16,589,500 5,575,024 11,014,476	戦略的対外発信拠点事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		領事業務情報システム設置	252,391	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	79,451	172,940	領事業務情報システムの設置については、多くの日数を要するため
		次世代査証発給・渡航認証管理システム開発	384,428	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	139,040	245,388	次世代査証発給・渡航認証管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う領事業務情報システム改修に係る限度額の増額	20,855	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	16,117	4,738	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「領事業務情報システム改修」に基づいて実行した領事業務情報システムの改修に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		次世代旅券発給管理システム開発	1,090,224	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	304,044	786,180	次世代旅券発給管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助海外 経済協力事業委託費	98,128	152,165	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	経済開発等援助	57,955,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	7,199,000	50,756,000	独立行政法人国際協力機構が行う経 済開発等援助については、その援助を 円滑に実施するため、あらかじめその 援助に充てるための資金を交付する旨 の決定を行うことを要するため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 3,782,703	平成31年度	平成31年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料	2,121,405	年額 3,738,767 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れについては、その契約期間を1 箇年以上とすることを要するため
	在外公館施設整 備	262,163	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 在外公館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 政府開発援助施 設施工庁費	52,433	209,730	
					(目) 施設施工庁費 (目) 政府開発援助施 設施工庁費	29,203	116,813	在ガボン大使館事務所及び館長公邸 並びに在コンゴ民主共和国大使館公邸 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
						939,848	1,656,390	
						52,433	209,730	
						29,203	116,813	
						23,230	92,917	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	27													247,248
	総領事	12													
	参事官	15													
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外内 16 16 3,211		8	126	外 1 123		外 3 4 1,069		外 5 5 946	外 2 2 227	外 4 4 284	外 1 1 147		13,107,720
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5							-	-	4	1	-		14,700
	医療職俸給表(一)														
	医師	107							-	-	5	101	1		600,096
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3							-	-	-	-	3	-	12,097

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 財務省所管合計	25,474,407,983	25,695,094,189	220,686,206
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	61,813,328	59,220,844	2,592,484
06 生活扶助等社会福祉費	117,844	118,057	213
計	61,931,172	59,338,901	2,592,271
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	963,113	961,193	1,920
20 国債費	23,508,189,546	23,301,964,027	206,225,519
50 経済協力費	76,802,128	77,622,110	819,982
60 中小企業対策費	61,586,000	135,455,000	73,869,000
95 その他の事項経費	1,264,936,024	1,669,752,958	404,816,934
98 予備費	500,000,000	450,000,000	50,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	60,854,009	59,368,478	1,485,531	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	915,010	852,369	62,641	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	98,681,808	115,142,000	16,460,192	外国送金取組等差減額の補填に要する貨幣交換差減補填金
		95 審議会等に必要な経費	28,780	28,327	453	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	1,152,548	865,620	286,928	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	228,012	223,866	4,146	財務本省施設の整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	4,112,805	4,099,780	13,025	1 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	51,198	52,345	1,147	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	8,554,014	4,708,825	3,845,189	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を 与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
	004 税制企画立案費	95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,057	11,269	788	2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を 与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施 国の財務書類の作成・公表等
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	162,533	153,471	9,062	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の 企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	186,469	230,204	43,735	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システム の運用
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,301,718	1,528,795	227,077	1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2 国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管 理システムの運用
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費	19,398	52,247	32,849	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	51,513	55,629	4,116	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム の運用
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,673,401,072	13,297,646,029	375,755,043	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による公債及 び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計へ の繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	67,669,964	81,590,734	13,920,770	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会 資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特 別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12 条第5項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等 の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	656,961,894	635,263,195	21,698,699	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による公債、借入金等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,797,829,367	8,972,367,664	174,538,297	公債(年金特例公債を除く。)、借入金、財務省証券等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,433,110	25,470,280	8,037,170	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第2条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第3項の規定による年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,945,525	28,641,051	5,304,474	公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	948,614	985,074	36,460	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設等 に必要な経費	6,995,880	6,901,029	94,851	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
	014 特定国有財産 整備費	95 一般庁舎等に係る 特定施設整備に 必要な経費	1,030,419	1,802,244	771,825	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等に係る特定の国有財産の整備
		95 その他の施設に係る 特定施設整備に 必要な経費	0	234,569	234,569	前年度限りの経費
	016 特定国有財産 整備諸費	95 特定国有財産の取 得及び処分に必要 な経費	61,076	59,986	1,090	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の取得及び処分
	009 貨幣製造及 信用秩序制 度等企画立 案費	95 貨幣の製造等に必 要な経費	16,008,628	14,846,120	1,162,508	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度 等の企画及び立案 に必要な経費	11,248	10,506	742	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等 企画立案費	95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	589,122	663,131	74,009	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進 に必要な経費	50,117	55,293	5,176	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に 必要な経費	337,407	328,640	8,767	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要 な経費	476,086	479,084	2,998	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	76,802,128	77,622,110	819,982	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	61,586,000	135,455,000	73,869,000	3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社の増資に伴う出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	80,635	81,796	1,161	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,460,647	6,458,633	2,014	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」第11条の規定による旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会に対する交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		06 日本郵政共済組合等補助等に必要な経費	117,844	118,057	213	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助等
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	61,813,328	59,220,844	2,592,484	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	064 復興事業費 等東日本大 震災復興特 別会計へ繰 入	95 復興事業等の財源 の東日本大震災復 興特別会計へ繰入 れに必要な経費	184,811,355	586,902,784	402,091,429	「特別会計に関する法律」第 227 条の規定による復興費用及び 復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特 別会計への繰入れ
	019 予 備 費	98 予 備 費	500,000,000	450,000,000	50,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	24,601,733,338	24,830,577,078	228,843,740	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省共通費	161,632,155	176,256,794	14,624,639	95016-2129-06 諸 謝 金	108,061	105,226	2,835
95016-2111-02 職員基本給	9,043,157	8,888,129	155,028	95016-2122-08 職員旅費	581,392	563,096	18,296
95016-2111-03 職員諸手当	4,828,963	4,699,554	129,409	95016-2122-08 外国為替検査旅費	3,364	3,259	105
95016-2111-04 超過勤務手当	2,436,000	2,399,487	36,513	95016-2122-08 外国留学旅費	142,096	151,271	9,175
95016-2111-05 委員手当	19,742	19,358	384	95016-2122-08 赴任旅費	334,173	334,173	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	179,542	150,234	29,308	95016-2122-08 委員等旅費	24,720	24,923	203
95016-2111-05 休職者給与	63,475	65,048	1,573	95016-2122-08 外国人招へい旅費	5,853	5,875	22
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	337,466	359,244	21,778	95016-2123-09 庁 費	2,186,044	2,095,411	90,633
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	179,093	181,057	1,964	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,320	3,295	25
95016-2151-05 公務災害補償費	140,826	145,541	4,715	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,150,892	1,870,925	279,967
95016-2111-05 退職手当	12,477,204	11,686,382	790,822	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	1,479,558	1,434,822	44,736
95089-2111-05 児童手当	129,080	138,110	9,030	95016-2123-09 印紙製造費	1,163,858	1,153,218	10,640

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	通信専用料	18,759	25,401	6,642	003	財政健全化推進費	12,730,074	8,872,219	3,857,855
95016-2123-09	電子計算機等借料	56,486	64,911	8,425	95016-2111-05	委員手当	236	236	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	424	424	0	95016-2129-06	諸謝金	21,807	21,293	514
95016-2123-09	各所修繕	375,912	355,800	20,112	95016-2122-08	職員旅費	75,284	77,547	2,263
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	43,422	43,023	399	95016-2122-08	委員等旅費	10,489	10,865	376
95199-2133-09	自動車重量税	396	321	75	95016-2123-09	庁費	102,808	98,921	3,887
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	19,483,469	19,526,308	42,839	95016-2123-09	研修所庁費	32,732	33,660	928
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	4,717,405	4,403,361	314,044	95016-2123-09	予算編成事務等機械化庁費	2,995,894	2,994,749	1,145
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	6,324	6,635	311	95016-2203-09	歳入歳出関係事務機械化庁費	5,704,533	1,902,560	3,801,973
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	16,988	16,531	457	95016-2123-09	情報処理業務庁費	22,000	21,600	400
95016-2725-16	関税協力理事会等分担金	207,333	188,911	18,422	95016-2123-09	通信専用料	116,974	117,415	441
95016-2129-17	交際費	891	874	17	95016-2123-09	電子計算機等借料	3,556,977	3,504,063	52,914
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0	95016-2123-09	土地建物借料	85,819	85,031	788
95016-2959-18	貨幣交換差減補填金	98,681,808	115,142,000	16,460,192	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	4,521	4,279	242
95199-2409-20	保険会社損失補償金	659	656	3	004	税制企画立案費	162,533	153,471	9,062
002	財務本省施設費	228,012	223,866	4,146	95016-2111-05	非常勤職員手当	5,561	4,503	1,058
95016-1202-08	施設施工旅費	180	177	3	95016-2129-06	諸謝金	2,089	1,842	247
95016-1203-09	施設施工庁費	193	189	4	95016-2122-08	職員旅費	7,166	6,275	891
95016-1204-15	施設整備費	227,639	223,500	4,139	95016-2122-08	委員等旅費	4,413	2,798	1,615
					95016-2123-09	庁費	143,304	138,053	5,251

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 資産債務管理費	1,559,098	1,866,875	307,777	20100-2306-22 年金特例公債償還財源等 国債整理基金特別会計へ繰入	277,433,110	285,470,280	8,037,170
95016-2111-05 非常勤職員手当	30,847	27,464	3,383	007 公務員宿舍施設費	6,995,880	6,901,029	94,851
95016-2129-06 諸 謝 金	3,571	1,463	2,108	95016-1932-08 施設施工旅費	10,827	8,698	2,129
95016-2122-08 職 員 旅 費	10,486	9,984	502	95016-1933-09 施設施工庁費	370,253	553,530	183,277
95016-2122-08 委員等旅費	23	23	0	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	6,600,175	6,338,801	261,374
95016-2123-09 庁 費	25,427	24,182	1,245	95016-1944-15 不動産購入費	14,625	0	14,625
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,001,497	1,079,643	78,146	014 特定国有財産整備費	1,030,419	2,036,813	1,006,394
95016-2123-09 電子計算機等借料	467,849	671,869	204,020	95016-1202-08 施設施工旅費	197	794	597
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	19,398	52,247	32,849	95016-1203-09 施設施工庁費	83,257	48,221	35,036
008 国 債 費	23,508,189,546	23,301,964,027	206,225,519	95016-1204-15 特定施設整備費	946,965	1,987,798	1,040,833
20100-2129-06 諸 謝 金	7,845	7,735	110	016 特定国有財産整備諸費	61,076	59,986	1,090
20100-2122-08 職 員 旅 費	22,145	22,103	42	95016-2129-06 諸 謝 金	269	269	0
20100-2122-08 委員等旅費	562	550	12	95016-2122-08 委員等旅費	15	15	0
20100-2123-09 庁 費	737,686	759,858	22,172	95016-2123-09 庁 費	60,792	59,702	1,090
20100-2123-09 情報処理業務庁費	180,376	194,828	14,452	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	16,019,876	14,856,626	1,163,250
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	148,479,780	114,716,503	33,763,277	95016-2129-06 諸 謝 金	999	1,552	553
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	23,081,328,042	22,900,792,170	180,535,872	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,127	3,272	145
				95016-2122-08 委員等旅費	667	787	120
				95016-2123-09 庁 費	24,558	21,090	3,468

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95018-2123-09 貨幣製造費	15,990,525	14,829,925	1,160,600	50015-2122-08 政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	9,268	3,092	6,176
010 関税制度等企画立案費	1,452,732	1,526,148	73,416	50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	36,573	39,284	2,711
95016-2111-05 委員手当	412	412	0	50015-2123-09 政府開発援助庁費	154,470	152,693	1,777
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,754	4,938	4,816	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	937	766	171
95016-2129-06 諸 謝 金	71,330	72,285	955	50015-2123-09 政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催庁費	465,931	422,240	43,691
95016-2122-08 職 員 旅 費	143,817	142,335	1,482	50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	33,345	34,391	1,046
95016-2122-08 委員等旅費	1,845	8,076	6,231	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	28,240,186	29,923,972	1,683,786
95016-2123-09 庁 費	190,812	236,479	45,667	50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	46,810,000	46,010,000	800,000
95016-2123-09 研修所庁費	321,843	328,693	6,850	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	802,621	817,214	14,593
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	254,798	243,012	11,786	012 政策金融費	61,666,635	135,536,796	73,870,161
95016-2123-09 貿易調査統計費	292,227	325,546	33,319	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	79,695	80,856	1,161
95016-2123-09 電子計算機等借料	165,894	164,372	1,522	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	15,586,000	14,755,000	831,000
011 経 済 協 力 費	76,802,128	77,622,110	819,982	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補給金	940	940	0
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	22,614	23,492	878	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	46,000,000	120,700,000	74,700,000
50015-2129-06 政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催謝金	283	0	283	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	68,391,819	65,797,534	2,594,285
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	164,273	163,179	1,094				
50015-2122-08 政府開発援助金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	50,334	20,088	30,246				
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	11,293	11,699	406				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,720,611	1,701,804	18,807	95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	1,292,289	1,476,374	184,085
06081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	117,772	118,057	285	064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入			
95081-2715-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,447,747	3,280,455	167,292	95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	184,811,355	586,902,784	402,091,429
06081-2715-16	日本郵政共済組合負担金	72	0	72	019	予 備 費 (98110-2959-)	500,000,000	450,000,000	50,000,000
02081-2715-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	61,813,328	59,220,844	2,592,484		計	24,601,733,338	24,830,577,078	228,843,740

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	46,765,169	45,393,393	1,371,776	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	262,943	187,846	75,097	財務局施設の整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	188,355	186,766	1,589	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,559,288	8,902,683	343,395	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,812,238	3,458,348	353,890	公務員宿舍の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	401,368	396,942	4,426	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
	95 投資者等保護に必要な経費	621,580	642,479	20,899	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等	
財 務 局 計			60,610,941	59,168,457	1,442,484	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	46,765,169	45,393,393	1,371,776	95016-2111-03 職員諸手当	10,184,653	10,010,234	174,419
95016-2111-02 職員基本給	19,778,616	19,718,686	59,930	95016-2111-04 超過勤務手当	985,172	981,314	3,858

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	900,519	632,481	268,038	95016-1202-08 施設施工旅費	1,175	418	757
95016-2111-05 休職者給与	102,966	106,129	3,163	95016-1203-09 施設施工庁費	20,915	15,037	5,878
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	567,918	526,749	41,169	95016-1204-15 施設整備費	240,853	172,391	68,462
95089-2111-05 児童手当	272,560	273,570	1,010	023 財務局業務費	13,582,829	13,587,218	4,389
95016-2129-06 諸謝金	43,690	35,702	7,988	95016-2111-05 委員手当	3,446	3,559	113
95016-2122-08 職員旅費	125,191	116,670	8,521	95016-2111-05 非常勤職員手当	2,002,941	2,068,054	65,113
95016-2122-08 外国為替検査旅費	7,607	7,735	128	95016-2129-06 諸謝金	13,249	13,494	245
95016-2122-08 委員等旅費	7,968	6,917	1,051	95016-2122-08 職員旅費	195,164	194,605	559
95016-2123-09 庁費	3,282,976	3,126,398	156,578	95016-2122-08 立会検査旅費	105,468	104,500	968
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,224,999	2,191,516	33,483	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	303,893	308,514	4,621
95016-2123-09 通信専用料	86,794	139,872	53,078	95016-2122-08 委員等旅費	2,462	2,715	253
95016-2123-09 土地建物借料	5,385	5,311	74	95016-2123-09 庁費	389,959	390,661	702
95016-2123-09 各所修繕	151,037	113,471	37,566	95016-2123-09 国有財産管理処分庁費	5,894,683	6,131,681	236,998
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	72,279	70,505	1,774	95016-2123-09 情報処理業務庁費	30,785	30,502	283
95199-2133-09 自動車重量税	1,784	1,344	440	95016-2123-09 国有財産評価等手数料	541,758	594,975	53,217
95016-2944-15 換地清算金	15,854	16,924	1,070	95016-2953-09 合同宿舍管理費	2,114,563	1,787,983	326,580
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,537,892	6,265,428	272,464	95016-2123-09 土地建物借料	21,274	25,878	4,604
95016-2129-17 交際費	1,309	1,437	128	95016-2123-09 各所修繕	1,655,422	1,617,493	37,929
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,408,000	1,045,000	363,000	95016-2123-09 普通財産維持費	297,665	294,625	3,040
022 財務局施設費	262,943	187,846	75,097	95016-2123-09 捜査費	2,919	2,950	31

802 財務省所管 財務局

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20 移転等補償金	7,178	15,029	7,851	計	60,610,941	59,168,457	1,442,484

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	72,685,980	71,244,090	1,441,890	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	408,926	60,040	348,886	税関施設の整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	32,008,021	30,348,344	1,659,677	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	1,045,540	1,049,195	3,655	税関監視艇の建造
		税 関 計	106,148,467	102,701,669	3,446,798	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	72,685,980	71,244,090	1,441,890	95089-2111-05 児 童 手 当	628,595	636,180	7,585
95017-2111-02 職 員 基 本 給	40,932,570	40,154,295	778,275	95017-2129-06 諸 謝 金	17,136	12,789	4,347
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	20,641,827	20,073,002	568,825	95017-2122-08 職 員 旅 費	55,587	57,179	1,592
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,962,409	5,884,040	78,369	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	680	673	7
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	473,840	436,642	37,198	95017-2123-09 庁 費	2,544,884	2,536,215	8,669
95017-2111-05 休 職 者 給 与	151,355	151,627	272	95017-2123-09 被 服 費	180,332	202,302	21,970
95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	782,370	812,833	30,463	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	59,365	61,092	1,727

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 各 所 修 繕	220,191	189,950	30,241	95017-2122-08 航海日当食卓料	30,284	30,127	157
95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,125	9,943	182	95017-2122-08 参 考 人 旅 費	105	103	2
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	50	141	91	95017-2123-09 税関業務特別庁 費	22,250,511	21,001,955	1,248,556
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	16,682	17,210	528	95017-2123-09 船 舶 運 航 費	1,280,524	1,221,422	59,102
95017-2129-17 交 際 費	475	470	5	95017-2123-09 通 信 専 用 料	777,475	770,341	7,134
95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	7,507	7,507	0	95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	4,675,281	4,524,167	151,114
032 税 関 施 設 費	408,926	60,040	348,886	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,411,631	2,219,218	192,413
95017-1202-08 施設施工旅費	149	334	185	95017-2123-09 各 所 修 繕	13,668	19,283	5,615
95017-1203-09 施設施工庁費	39,284	5,694	33,590	95017-2123-09 搜 査 費	31,036	32,750	1,714
95017-1204-15 施設整備費	369,493	54,012	315,481	95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,561	10,463	98
033 税 関 業 務 費	32,008,021	30,348,344	1,659,677	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	10,781	9,997	784
95017-2111-05 委 員 手 当	1,098	1,151	53	034 船 舶 建 造 費	1,045,540	1,049,195	3,655
95017-2129-06 諸 謝 金	8,962	8,926	36	95017-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	1,864	3,590	1,726
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,444	2,400	44	95017-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	5,853	17,013	11,160
95017-2122-08 輸出入調査旅費	191,694	203,649	11,955	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	1,037,823	1,028,592	9,231
95017-2122-08 監視取締旅費	310,696	291,136	19,560				
95017-2122-08 委員等旅費	1,270	1,256	14	計	106,148,467	102,701,669	3,446,798

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	566,072,741	559,988,063	6,084,678	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理	
		95 審議会に必要な経費	151,432	151,114	318	国税審議会及び土地評価審議会の運営	
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,571,607	2,797,028	225,421	国税庁施設の整備	
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	120,033,078	123,213,114	3,180,036	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等	
			95 税務大学校に必要な経費	2,127,963	2,014,299	113,664	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
			95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	8,271,096	7,823,292	447,804	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	868,280	784,018	84,262	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 清酒製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助	
			044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,789,659	4,844,610	54,951
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	963,113	961,193	1,920	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
			国 税 庁 計	705,915,237	702,646,985	3,268,252	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041	国税庁共通費	566,224,173	560,139,177	6,084,996	95017-2123-09	招へい外国人滞在費	11,664	3,081	8,583
	95017-2111-02 職員基本給	263,680,486	262,132,998	1,547,488	95017-2123-09	各所修繕	3,060,071	3,350,558	290,487
	95017-2111-03 職員諸手当	131,174,996	129,347,026	1,827,970	95017-2123-09	公共施設等維持管理運営費	751,328	727,886	23,442
	95017-2111-04 超過勤務手当	18,922,430	19,543,731	621,301	95199-2133-09	自動車重量税	25	149	124
	95017-2111-05 委員手当	7,246	7,246	0	95017-2944-15	換地清算金	53	16,840	16,787
	95017-2111-05 非常勤職員手当	1,787,300	1,244,731	542,569	95017-2115-16	国家公務員共済組合負担金	70,532,542	71,720,573	1,188,031
	95017-2111-05 休職者給与	852,022	822,429	29,593	95017-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,355,811	16,449,549	906,262
	95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	60,967	62,191	1,224	95017-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	16,724	31,190	14,466
	95017-2111-05 短時間勤務職員給与	7,470,617	7,985,631	515,014	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	82,718	84,072	1,354
	95017-2151-05 公務災害補償費	219,947	241,814	21,867	95017-2129-17	交際費	2,998	2,998	0
	95017-2111-05 退職手当	36,994,130	33,270,262	3,723,868	95017-2959-18	賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
	95089-2111-05 児童手当	2,982,000	2,954,110	27,890	95017-2959-19	保証金	133	133	0
	95017-2129-06 諸謝金	206,020	201,935	4,085	95017-2959-20	国有特許発明補償費	21	21	0
	95017-2959-07 報償費	300	300	0	042	国税庁施設費	2,571,607	2,797,028	225,421
	95017-2122-08 職員旅費	306,727	331,000	24,273	95017-1202-08	施設施工旅費	2,130	1,374	756
	95017-2122-08 赴任旅費	926,521	926,582	61	95017-1203-09	施設施工庁費	157,964	129,735	28,229
	95017-2122-08 委員等旅費	3,131	3,131	0	95017-1204-15	施設整備費	1,841,302	2,665,919	824,617
	95017-2122-08 外国人招へい旅費	24,367	847	23,520	95017-1944-15	不動産購入費	570,211	0	570,211
	95017-2123-09 庁費	8,740,678	8,625,963	114,715					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
043 税 務 業 務 費	131,300,417	133,834,723	2,534,306	95017-2405-16 清酒製造業近代 化事業費等補助 金	597,871	597,874	3
95017-2111-05 非常勤職員手当	60,208	54,253	5,955	95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	43,701	12,834	30,867
95017-2129-06 諸 謝 金	105,982	106,940	958	044 国 税 不 服 審 判 所	4,855,927	4,914,864	58,937
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	427	427	0	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,946,773	2,939,185	7,588
95017-2959-07 褒 賞 品 費	31,796	34,241	2,445	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,561,650	1,572,496	10,846
95017-2122-08 職 員 旅 費	853,425	850,782	2,643	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	127,971	127,824	147
95017-2122-08 政府開発援助職員 旅費	1,289	1,289	0	95017-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給与	9,333	9,292	41
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	5,545,527	5,473,374	72,153	95089-2111-05 児 童 手 当	25,370	31,030	5,660
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	32,650	35,463	2,813	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,422	4,388	966
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	5,897	5,897	0	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	53,648	52,682	966
95017-2123-09 校 費	1,150,517	1,045,355	105,162	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	208	208	0
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	85,957,864	88,865,450	2,907,586	95017-2123-09 庁 費	114,682	159,933	45,251
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	432	432	0	95017-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	12,412	17,364	4,952
95017-2123-09 通 信 専 用 料	167,210	154,796	12,414	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	158	162	4
95017-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	26,876,992	27,379,295	502,303	95017-2129-17 交 際 費	300	300	0
95017-2123-09 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	8,271,096	7,823,292	447,804	045 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費			
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,112,304	908,657	203,647	13062-2305-16 独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所 運 営 費 交 付 金	963,113	961,193	1,920
95017-2123-09 搜 査 費	432,547	450,615	18,068	計	705,915,237	702,646,985	3,268,252
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	52,682	33,457	19,225				

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外 の事由
税	関	(項)	税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費								
国	税 庁	(項)	国 税 庁 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 税 務 業 務 費のうち 税 務 特 別 庁 費(国 税 総 合 管 理 シ ス テ ム 開 発 経 費、 国 税 総 合 管 理 シ ス テ ム オ ー プ ン シ ス テ ム 化 開 発 経 費 及 び 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 関 係 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る。) 成 果 重 視 事 業 国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 運 用 費(国 税 電 子 申 告 ・ 納 税 シ ス テ ム 開 発 経 費 に 限 る。)								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	事務機器借入れ等	1,308,072	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 財政健全化推進費 (目) 歳入歳出関係事務機械化庁費 (項) 関税制度等企画立案費 (目) 研 修 所 庁 費 (目) 輸出入貨物分析機器整備費	554,863 456,784 3,082 446,167 7,535 45,620 52,459 4,017 48,442	753,209 483,016 12,392 450,846 19,778 81,736 188,457 16,216 172,241	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	32,079	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 通 信 専 用 料	10,781 10,021 5 9,865 151	21,298 19,933 8 19,626 299	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
						(項) 財政健全化推進費	6	16	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
						(目) 研修所庁費	1	2	
						(目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	5	14	
						(項) 国 債 費	198	452	
						(目) 庁 費	14	26	
						(目) 情報処理業務庁費	184	426	
						(項) 関税制度等企画立案費	657	2,116	
						(目) 研修所庁費	21	80	
						(目) 輸出入貨物分析機器整備費	32	126	
						(目) 貿易調査統計費	604	1,910	
						(項) 経 済 協 力 費			
						(目) 政府開発援助庁費	27	67	
		11,122	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内			2,334	8,788	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額				(項) 財務本省共通費	82	363	
						(目) 庁 費	11	52	
						(目) 庁舎管理改善設備整備費	50	198	
						(目) 通信専用料	21	113	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
					(項) 財政健全化推進費	1,049	2,654	
					(目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	576	1,000	
					(目) 電子計算機等借料	473	1,654	
					(項) 資産債務管理費	705	3,120	
					(目) 情報処理業務庁費	369	1,107	
					(目) 電子計算機等借料	336	2,013	
					(項) 関税制度等企画立案費	498	2,651	
					(目) 研 修 所 庁 費	111	554	
					(目) 輸出入貨物分析機器整備費	313	1,875	
					(目) 貿易調査統計費	74	222	
	庁舎機械警備	43,062	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	8,550	34,512	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁舎管理改善設備整備費	458	1,848	
					(項) 関税制度等企画立案費	8,092	32,664	
					(目) 庁 費	3,526	14,232	
					(目) 研 修 所 庁 費	4,566	18,432	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,189	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 財務本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	399	790	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う予算編成支援システム開発に係る限度額の増額	35,187	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 財政健全化推進費 (目) 予算編成事務等機械化庁費	33,622	1,565	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「予算編成支援システム開発」に基づいて実行した予算編成支援システムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 財政健全化推進費 (目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	5	18	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		官庁会計システム等開発	14,093,900	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 財政健全化推進費 (目) 歳入歳出関係事務機械化庁費	3,875,811	10,218,089	官庁会計システム等の開発については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	26,286	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 電子計算機等借料	3,756	22,530	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	216	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持管理運営費	72	144	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成25年度)に係る限度額の増額	1,128	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	282	846	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特定施設整備	281,270	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費	18,196	263,074	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	2,191	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 関税制度等企画 立案費 (目) 庁 費 (目) 研修所庁費	846 193 653	1,345 313 1,032	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
財 務 局	事務機器借入れ等	211,102	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	44,766 43,755 42,676 1,079	166,336 162,276 151,775 10,501	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	消費税率の引上げ等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	62,688	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通信専用料	29,730 182 29,348 200	32,958 427 32,132 399		平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	657	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	201	456		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,981	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費 (目) 通信専用料 (項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理処 分庁費	820 788 190 598 32	4,161 4,035 649 3,386 126	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	99,755	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	33,966	65,789	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	17,188	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	4,438	12,750	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,157	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	165	992	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
			庁舎機械警備	20,746	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内						(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	3,950	16,796											庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成28年度)に係る限度額の増額	2,792	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度						(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	931	1,861											平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
			消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	39	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内						(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	9	30											平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
			消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	1,104	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内						(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	195	909											平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,876	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,774	6,102	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		財務局施設整備	29,648	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務局施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,930 120 5,810	23,718 479 23,239	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う公認会計士試験事業に係る限度額の増額	2,149	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務局業務費 (目) 庁 費	1,358	791	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「公認会計士試験事業」に基づいて実行した公認会計士試験事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		宿舍維持管理	4,307,143	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舍管理費	535,697	3,771,446	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成28年度)に係る限度額の増額	6,502	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舍管理費	2,164	4,338	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成29年度)に係る限度額の増額	169	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舍管理費	57	112	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理(平成30年度)に係る限度額の増額	645	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舍管理費	138	507	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
税	関	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	5,290	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	1,802	3,488	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	277,481	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	62,357 2,188 60,169	215,124 5,831 209,293	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	1,220	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	415 37 378	805 73 732	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	17	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	6	11	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等機械警備	39,098	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	7,762	31,336	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	16	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税 関 業 務 特 別 庁 費	4 1 3	12 2 10	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	845	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税 関 業 務 特 別 庁 費	122 115 7	723 684 39	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	845	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	182	663	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	26,970	平成31年度	平成35年度 以降10箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	26,970	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		税関施設整備	2,055	平成31年度	平成31年度 及び平成32年度	(項) 税 関 施 設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	412 5 407	1,643 17 1,626	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ等	8,032,045	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	1,191,704	6,840,341	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)							
				25,222			平成31年度				平成31年度 及び平成32 年度	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費							8,411				16,811			平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」 に基づいて実行した監視取締用の機器 の借入れ等に係る国庫の負担となる契 約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため
				42,817			平成31年度				平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費							8,567				34,250			平成 29 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」 に基づいて実行した監視取締用の機器 の借入れ等に係る国庫の負担となる契 約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため
				43,781			平成31年度				平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費							6,992				36,789			平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」 に基づいて実行した監視取締用の機器 の借入れ等に係る国庫の負担となる契 約について、平成 31 年 10 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ等	10,353,618	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	495,575	9,858,043	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	8,015	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	2,741	5,274	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	14,704	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	3,667 12 3,655	11,037 48 10,989	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,308	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	1,238	3,070	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	292	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 税 関 業 務 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	98	194	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	税関監視艇建造	1,673,495	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船舶建造費	836,748 4,125 832,623	836,747 4,125 832,622	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業務	218,943	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 庁 費	65,926	153,017	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	138	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国税庁共通費 (目) 庁 費	69	69	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	85,821,474	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁 費 (項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	7,045,515 0 7,045,515 1,111 6,532,519 20,511 491,374	78,775,959 339,256 78,436,703 4,480 18,515,834 582,187 59,334,202	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	41,721	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	16,477 16,448 46 16,278 74 50	25,244 25,202 108 24,899 118 77	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	55,936	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国税不服審判所 (目) 庁 費	29	42	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 税 務 業 務 費	14,507	41,429	
					(目) 校 費	14,470	41,343	
					(目) 税 務 特 別 庁 費	19	82	
					(目) 通 信 専 用 料	7,207	23,583	
					(目) 電 子 計 算 機 等 借 料	4	16	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	968,298	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国税不服審判所 (目) 庁 費	37	86	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 税 務 業 務 費	228,191	740,107	
					(目) 校 費	228,137	739,945	
					(目) 税 務 特 別 庁 費	40	215	
					(目) 通 信 専 用 料	23,276	121,289	
					(目) 電 子 計 算 機 等 借 料	174	1,108	
					(項) 国税不服審判所 (目) 庁 費	204,647	617,333	
					(項) 国税不服審判所 (目) 庁 費	54	162	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	33,581	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	9,345	24,236	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成27年度)に係る限度額の増額	84,602	平成31年度	平成31年度 以降6箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	14,101	70,501	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	15,520	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	15,520	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
			国税庁施設整備	44,013	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	13,154 915 12,239	30,859 230 30,629																高山税務署の施設の整備については、多くの日数を要するため
			庁舎機械警備	169,096	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費	29,810 2,122 27,688	139,286 8,105 131,181																庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成28年度)に係る限度額の増額	160	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 税務業務費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費	53 8 45	107 16 91																平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
			消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,941	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	387	1,554																平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	1,586	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	238 6 232	1,348 36 1,312	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,449,620	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	691,021	2,758,599	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	9,270	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	3,090	6,180	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以降(千円)		
			消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務に係る限度額の増額	2,382	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	760	1,622		平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務」に基づいて実行した民間給与実態統計調査業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
			事務所等借入れ	188,621	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費 (目) 土地建物借料	115,688 0 115,688	72,933 31,146 41,787		事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			国税電子申告・納税システム運用等	11,619,208	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	1,281,914	10,337,294		国税電子申告・納税システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
			消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム運用等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,272	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 税務業務費 (目) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	823	1,449		平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム運用等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム運用等(平成29年度)に係る限度額の増額	2,442	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	557	1,885	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム運用等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム運用等(平成30年度)に係る限度額の増額	26,074	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費	13,062	13,012	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム運用等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 内 37 12 1,670								内 4 137		内 7 453		外 内 37 1 88	6,611,344
	課長	53		16	36	1									
	課長補佐	内 4 333					92	160	内 4 81						
	係長	内 6 445									171	内 6 274			
	主任	162										82	80		
	専門職	313			9	82	29	58	44	38	53				
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	16						15	1						
	同係長	14								3	11				
	同主任	2									2				
	同専門職	20					4	3	7	3	3				
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2						2							
	同係長	3								1	2				
	同主任	2									2				
	同専門職	内 1 12						1	3	1	1	内 1 6			
	分析所長	1		1											
	分析所課長	1							1						
	同係長	2									2				
	同分析官	16				1	1	4	2	3	5				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1				1									
	同課長	12						11	1						

838 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	研修所係長	9									2	7				
	同主任	5										4	1			
	一般職員	外内 37 1 235											147	外内 37 1 88		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	63								6	17	35	5	-	218,862	
	医療職俸給表(一)															
	医師	2								-	-	1	1	-	11,179	
	医療職俸給表(三)	2							-	-	-	-	1	1	-	8,314
	看護師長	1										1				
	看護師	1											1			
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	17										-	14	3	-	105,609
財務局																
財務局共通費																
一般職	外内 36(3箇月) 36(9箇月) 51(6箇月) 4,434														17,080,270	
指定職俸給表	12														110,952	
局長、支局長	10															
金融安定監理官	2															
行政職俸給表(一)	外内 36 87 4,376			2	32	61	115	722	769	791	外内 30 30 886	587	外内 6 57 411	16,806,809		
部長	29		2	24	2	1										
部次長	27				21	6										
検査監理官、金融監督官	23				18	5										
課長	175					41	133	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	584								5	86	429	64	-	1,829,789
	税務職俸給表	外 502 内 1,030 53,945			3	122	523	1,520	外 2 内 1 12,178	外 1 内 1 13,347		外 6 内 5 5,471	外 2 内 2 5,331	外 491 内 1,024 6,469	225,152,501
	監察官	144		1		42	62	37	2						
	主任	1											1		
	専門職	外 1 内 1 245					外 1 内 1 16	外 1 内 1 18	内 1 77	6	126	1			
	実査官、調査官、査察官	内 5 293							154	17	45	内 5 77			
	国税局部長	59		2	46	11									
	情報システム監理官	1				1									
	国税局部次長	64				64									
	同課長	583				1	306	276							
	同鑑定官室長	12			3	8	1								
	同訟務官室長	8				8									
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11								
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	外 1 115				7	外 1 108								
	同課長補佐	448							1	443	4				
	同係長	368									262	106			
	同主任	4										2	2		
	同専門職	外 1 1,875						171	外 1 1,435	99	66	104			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	8,004							1,891	1,938	2,698	1,477			
	同鑑定技官	11										2	9		
	国税事務所次長	3				3									
	同課長	14						4	9	1					
	同総括税務相談官	1							1						

844 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	国税事務所課長補佐	11								11						
	同 係 長	10										1	9			
	同 専 門 職	26						1	17	5	2	1				
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	107							22	25	20	40				
	税 務 署 長	524			71	335	96	22								
	税 務 署 副 署 長	554						496	58							
	同 課 長	524							524							
	同 課 長 補 佐	241								238	3					
	同 係 長	831										831				
	同 主 任	576										6	570			
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,016						172	1,842	2						
	同統括調査官、統括徴収官	5,059							5,004	55						
	同 専 門 職	864							707	157						
	同 調 査 官、 徴 収 官	外 6 23,535								10,333	5,743	外 6 2,796	4,663			
	税務大学校地方研修所長	7				7										
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4								
	同 主 事	12						2	6	4						
	同 教 育 官	181				14	63	90	11	3						
	同 教 育 官 補	21										6	15			
	同 係 長	24									8	13	3			
	同 主 任	13											13			
	同 専 門 職	1							1							
	一 般 職 員	外 493 内 1,024 6,524											外 2 内 55	491 1,024 6,469		
	医療職俸給表(一)	25								-	-	6	19	-		137,640

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	診療所長	11										6	5			
	医師	14											14			
	医療職俸給表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	80,790		
	薬剤師	12							1	1	9	1				
	診療エックス線技師	7								1	6					
	歯科衛生士	2									1	1				
	歯科技工士	1									1					
	病理細菌技術員	3									1	2				
	医療職俸給表(三)	46							-	-	-	-	10	36	-	154,485
	看護師長	10										10				
	看護師	35											35			
	保健師	1											1			
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	8										-	5	3	-	46,742
国税不服審判所																
一般職	471														2,486,196	
指定職俸給表	8														75,504	
審判所長	1															
次長	1															
首席審判官	6															
行政職俸給表(一)	13		2	3	2	-	1	-	-	3	2	-			73,102	
首席審判官	6		2	3	1											
室長	1				1											
室長補佐	1								1							

846 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	3										3			
	主任	1											1		
	一般職員	1											1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10								-	4	6	-	-	35,115
	税務職俸給表	439		-	4	47	169	144	41	11	14	2	7	2,296,877	
	次席審判官	3			3										
	審判官	143			1	47	95								
	副審判官	82					65	17							
	審査官	169						125	38	5	1				
	課長	11					9	2							
	課長補佐	3							3						
	係長	19								6	13				
	主任	1										1			
	一般職員	8										1	7		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	1								-	-	1	-	5,598	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	5,528,688,569	5,426,374,286	102,314,283
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	1,522,781,000	2,748,000
13 科学技術振興費	895,425,439	870,453,423	24,972,016
14 文教施設費	161,385,799	178,405,994	17,020,195
15 教育振興助成費	2,415,805,586	2,326,825,061	88,980,525
16 育英事業費	137,535,838	126,875,741	10,660,097
計	5,130,185,662	5,025,341,219	104,844,443
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	899,500	878,500	21,000
50 経済協力費	28,265,645	28,307,630	41,985
63 エネルギー対策費	146,140,654	146,443,046	302,392
95 その他の事項経費	223,197,108	225,403,891	2,206,783

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	104,101,945	103,366,913	735,032	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	400,928	409,185	8,257	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	90,603	90,447	156	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	93,848	56,956	36,892	文部科学本省施設の整備
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	5,073,693	4,987,849	85,844	1 「統計法」に基づく地方教育費調査等の実施 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,694,510	18,006,522	312,012	在外教育施設教員派遣事業の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	759,435	300,062	459,373	1 教員資質能力向上推進事業の民間団体への委託等 2 教員免許の適切な管理に要する経費の民間団体に対する補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,283,764	10,453,324	169,560	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助等
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	6,474,486	6,699,032	224,546	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,293,123	2,782,557	510,566	1 学校安全推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,263,255	1,265,751	2,496	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,657,656	8,720,360	62,704	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	502,202	497,179	5,023	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
006	初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	53,371,306	51,573,616	1,797,690	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 英語教育強化事業の民間団体等への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	7,361,643	6,857,859	503,784	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 健やかな体の育成に必要な経費	226,172	267,844	41,672	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 健康教育振興事業に要する経費の公益財団法人日本学校保健会に対する一部補助
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	226,715	222,659	4,056	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校施設の整備推進に必要な経費	291,957	284,123	7,834	1 学校施設整備指針に関する調査研究の地方公共団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対する交付金の交付等
		15 教育機会の確保に必要な経費	392,662,235	389,089,171	3,573,064	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく (1) 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の交付等 (2) 公立高等学校において授業料を徴収しないこととするための地方公共団体に対する交付金の交付 2 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に必要な経費	18,952,020	18,732,324	219,696	1 幼児教育の在り方についての調査研究の地方公共団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 特別支援教育の推進に必要な経費	14,444,387	13,764,176	680,211	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,043,129	1,049,000	5,871	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	40,212	37,584	2,628	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,520,033,000	1,522,781,000	2,748,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与等の一部負担
	014 高等教育振 興費	13 大学における教育 研究拠点の形成等 に必要な経費	23,368,967	25,611,652	2,242,685	大学の人材養成機能の強化を図るための教育研究拠点形成事業等に要する経費の大学に対する補助等
		15 大学等における教育 改革に必要な経 費	17,282,209	24,367,675	7,085,466	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 独立行政法人 大学改革 支援・学位授 与機構運 営費	15 独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構運営費交 付金に必要な経費	1,833,569	1,652,942	180,627	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	017 独立行政法人 国立高等 専門学校機 構運営費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 運営費交付金に必 要な経費	62,557,527	62,493,730	63,797	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 独立行政法人 国立高等 専門学校機 構施設整備 費	15 独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	10,194,537	2,461,071	7,733,466	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な 経費	124,403,150	113,475,781	10,927,369	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1 無利子貸与資金の貸付 2 無利子貸与資金及び有利子貸与資金に係る利子補給 3 無利子貸与資金及び有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 4 学資支給基金の造成に要する経費の補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 私立学校振興費	13 私立大学等における研究の推進等に 必要な経費	3,000,000	5,600,000	2,600,000	私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助
		15 私立学校の振興に 必要な経費	568,943,740	553,741,938	15,201,802	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3 私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助等 4 私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等
	023 科学技術・ 学術政策推 進費	13 人材・知・資金の 好循環システムの 構築に必要な経費	5,761,682	5,766,104	4,422	1 研究交流促進事業の実施 2 イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	260,634	259,856	778	1 科学技術国際活動の実施等 2 国際科学技術センターに対する拠出金等
		13 科学技術イノベー ション創出機能等 の強化に必要な経 費	1,044,587	1,271,739	227,152	1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等 2 科学技術イノベーション政策のための科学の推進に要する経費の大学等に対する補助等
	027 研究振興費	13 科学技術イノベー ション人材力の強 化に必要な経費	6,849,607	7,705,498	855,891	1 科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 学術研究等の推進 に必要な経費	248,507,529	241,000,844	7,506,685	2 「理科教育振興法」第9条の規定による小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助 1 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 研究基盤の強化に 必要な経費	49,135,942	46,953,599	2,182,343	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
028	国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	16,096,266	7,575,964	8,520,302	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	96,747,568	40,285,843	56,461,725	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
029	国立大学法人船舶建造費	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	5,671,490	1,802,394	3,869,096	国立大学法人が施行する実習船の建造費の補助
030	国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,097,054,656	1,093,743,298	3,311,358	国立大学法人が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	26,596,439	26,600,504	4,065	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
032	研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	11,645,861	10,551,420	1,094,441	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	30,176,253	34,326,529	4,150,276	2 「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第18条の3第2項の規定による革新的研究開発推進基金(仮称)の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助等 1 気候変動適応技術の研究開発を推進するための調査研究の民間団体等への委託等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対する補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,117,788	53,147,071	29,283	健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,198,734	2,257,131	58,397	地震調査研究を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	941,338	1,003,308	61,970	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 北極域研究推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	33,079,840	29,785,295	3,294,545	1 宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2 国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,572,087	1,370,291	201,796	1 原子力の研究開発・人材育成事業の民間団体等への委託等 2 放射性廃棄物減容化研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 経済協力開発機構に対する分担金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	1,001,798	1,284,839	283,041	1 原子力施設の廃止措置研究・人材育成事業の民間団体等への委託 2 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
	039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	13,637,272	13,517,272	120,000	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	3,837,400	0	3,837,400	国立研究開発法人物質・材料研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	6,139,034	5,663,409	475,625	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,511,506	100,812,003	300,497	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	1,596,606	142,040	1,454,566	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する科学技術理解増進施設等の整備費の補助
	049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	53,108,857	52,868,857	240,000	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	2,593,000	0	2,593,000	国立研究開発法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,583,061	21,610,296	27,235	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	3,316,766	3,052,215	264,551	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	7,606,551	7,205,035	401,516	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	1,582,000	967,664	614,336	国立研究開発法人防災科学技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	034	南極地域観測事業費	4,756,813	5,064,280	307,467	南極地域における観測事業の実施
	044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	108,672,022	107,755,298	916,724	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成31年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	066	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	72,978	411,702	338,724	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	32,069,528	31,260,631	808,897	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	115,922,994	113,060,958	2,862,036	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	1,376,253	654,550	721,703	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	045	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,393,856	36,991,207	597,351	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	054	公立文教施設整備費	161,385,799	178,405,994	17,020,195	<p>1 平成31年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に要する費用の一部負担等</p> <p>2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	057 文化振興費	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	899,500	878,500	21,000	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058 国際交流・協力推進費	95 国際交流の推進に必要な経費	1,249,612	1,081,263	168,349	1 国際業務研修の実施等 2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 4 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,265,645	28,307,630	41,985	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	916,221	900,989	15,232	1 ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 ユネスコに対する拠出金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	13,132,688	13,399,960	267,272	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	125,880	125,880	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,387,011,984	5,282,529,442	104,482,542	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	文部科学本省共通費	104,593,476	103,866,545	726,931	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	6,126	6,075	51
	95016-2111-02 職員基本給	8,107,021	8,024,989	82,032	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,225,076	819,789	405,287
	95016-2111-03 職員諸手当	4,478,526	4,392,460	86,066	95016-2123-09	電子計算機等借 料	1,033,852	1,024,367	9,485
	95016-2111-04 超過勤務手当	1,312,876	1,297,069	15,807	95016-2123-09	土地建物借料	10,323	10,866	543
	95016-2111-05 委員手当	160,323	166,128	5,805	95016-2123-09	各所修繕	142,712	140,965	1,747
	95016-2111-05 非常勤職員手当	54,568	52,697	1,871	95016-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	9,339	0	9,339
	95016-2111-05 休職者給与	88,178	69,637	18,541	95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	683,432	661,681	21,751
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	51,817	48,142	3,675	95016-2123-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	199,678	212,134	12,456
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	130,167	134,355	4,188	95199-2133-09	自動車重量税	690	527	163
	95016-2151-05 公務災害補償費	584,366	615,823	31,457	95016-2125-14	教育方法等実践 研究委託費	6,355	6,242	113
	95016-2111-05 退職手当	2,689,850	2,878,436	188,586	95016-2125-14	国立研究開発法 人機能強化調査 委託費	19,719	19,360	359
	95089-2111-05 児童手当	98,240	96,120	2,120	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	31,005,056	33,397,603	2,392,547
	95016-2129-06 諸謝金	26,286	29,876	3,590	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	49,879,630	47,374,861	2,504,769
	95016-2959-07 褒賞品費	2,846	2,449	397	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	62	3,382	3,320
	95016-2122-08 職員旅費	124,058	123,208	850	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	246,773	232,408	14,365
	95016-2122-08 外国留学旅費	56,881	56,202	679	95016-2129-17	交際費	2,116	2,098	18
	95016-2122-08 赴任旅費	36,251	35,950	301	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	29,507	29,507	0
	95016-2122-08 委員等旅費	147,192	151,306	4,114					
	95016-2123-09 庁費	1,943,584	1,749,833	193,751					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 文部科学本省施設費	93,848	56,956	36,892	15071-2715-16 教員講習開設事業費等補助金	54,293	57,914	3,621
95016-1203-09 施設施工庁費	15,792	4,919	10,873	15071-2715-16 放送大学学園補助金	7,630,968	7,642,917	11,949
95016-1204-15 施設整備費	78,056	52,037	26,019	15071-1925-16 放送大学学園施設整備費補助金	84,537	141,528	56,991
003 教育政策推進費	43,579,011	43,229,346	349,665	15072-2815-16 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,317,733	6,403,856	86,123
15072-2129-06 諸 謝 金	87,604	89,127	1,523	15071-2405-16 災害共済給付補助金	2,324,118	2,134,176	189,942
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	9,283,264	9,482,663	199,399	15071-2815-16 教育支援体制整備事業費補助金	489,818	210,782	279,036
15072-2122-08 職 員 旅 費	36,691	38,509	1,818	009 独立行政法人教職員支援機構運営費			
15072-2122-08 委員等旅費	94,624	103,706	9,082	95071-2305-16 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,263,255	1,265,751	2,496
15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等旅費	1,508,235	1,500,080	8,155	007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費			
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	0	5,244	5,244	95072-2305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,657,656	8,720,360	62,704
15072-2123-09 庁 費	222,269	234,200	11,931	005 独立行政法人国立女性教育会館運営費			
15072-2123-09 情報処理業務庁費	153,875	118,925	34,950	95072-2305-16 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	502,202	497,179	5,023
15072-2123-09 高等学校卒業程度認定試験業務庁費	243,665	220,931	22,734	006 初等中等教育振興費	487,536,435	480,791,772	6,744,663
15071-2123-09 教職員研修費	82,742	88,613	5,871	15071-2111-05 非常勤職員手当	5,712	5,349	363
15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	7,618,053	7,804,041	185,988	15071-2129-06 諸 謝 金	96,185	92,660	3,525
15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,605,045	6,726,467	121,422	15071-2129-06 学習指導要領改訂等業務謝金	17,057	68,129	51,072
15072-2125-14 教育統計調査委託費	100,934	103,443	2,509	15071-2122-08 職 員 旅 費	41,758	41,603	155
15071-2715-16 国際文化交流促進費補助金	121,544	122,224	680				
15071-2715-16 教員免許管理システム開発費補助金	518,999	0	518,999				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	1,604	4,022	2,418	15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,263,763	6,060,631	203,132
15071-2122-08	委員等旅費	118,916	81,536	37,380	15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	139,274	136,688	2,586
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	8,795	50,168	41,373	15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	13,425	15,000	1,575
15071-2123-09	庁 費	111,869	108,820	3,049	15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	370,894,255	367,811,996	3,082,259
15071-2123-09	情報処理業務庁費	52,325	49,562	2,763	15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,489,830	3,007,551	517,721
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	72,152	221,392	149,240	15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	594,447	273,817	320,630
15071-2123-09	教職員研修費	961,386	904,240	57,146	15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,224,225	1,100,000	124,225
15071-2143-09	教科書購入費	44,791,302	43,249,000	1,542,302	15071-1825-16	認定こども園施設整備交付金	3,424,449	2,348,033	1,076,416
15071-2125-14	初等中等教育振興事業委託費	3,961,349	4,393,434	432,085	15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	574,983	549,035	25,948
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	668,711	647,058	21,653	011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費			
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,331,741	2,312,769	18,972	13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,043,129	1,049,000	5,871
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	76,587	73,821	2,766	012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費			
15071-2845-16	高等学校等就学支援事業費補助金	14,086,366	13,434,110	652,256	13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	40,212	37,584	2,628
15071-2815-16	私立中学校等就学支援実証事業費補助金	995,310	1,193,610	198,300	013	義務教育費国庫負担金			
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	14,006,354	12,517,947	1,488,407	11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,520,033,000	1,522,781,000	2,748,000
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	14,115,648	15,012,118	896,470	014	高等教育振興費	40,651,176	49,979,327	9,328,151
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	5,325,326	4,956,886	368,440					
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	44,748	44,423	325					
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	26,583	26,364	219					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2129-06 諸 謝 金	18,428	20,274	1,846	13073-2305-16 国立大学法人先端研究推進費補助金	10,592,549	10,603,269	10,720
13073-2129-06 研究拠点形成等謝金	3,079	3,865	786	15071-2305-16 国立大学法人機能強化促進補助金	0	8,900,000	8,900,000
15071-2122-08 職 員 旅 費	26,949	28,268	1,319	015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費			
13073-2122-08 研究拠点形成等業務旅費	1,210	1,269	59	15071-2305-16 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,833,569	1,652,942	180,627
15071-2122-08 委員等旅費	18,987	20,985	1,998	017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			
13073-2122-08 研究拠点形成等委員等旅費	3,819	3,159	660	15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,557,527	62,493,730	63,797
15071-2122-08 外国人招へい旅費	3,039	3,039	0	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			
15071-2123-09 庁 費	45,661	43,600	2,061	15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	10,194,537	2,461,071	7,733,466
15071-2123-09 情報処理業務庁費	33,000	0	33,000	021 育 英 事 業 費	124,403,150	113,475,781	10,927,369
13073-2123-09 研究拠点形成等業務庁費	4,186	4,652	466	16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	7,432,493	7,192,326	240,167
15071-2123-09 招へい外国人滞在費	1,416	1,404	12	16071-2715-16 学資支給基金補助金	14,000,000	10,500,000	3,500,000
15071-2125-14 大学改革推進委託費	280,640	314,749	34,109	16071-2715-16 育英資金利子補給金	37,123	4,323	32,800
15071-2125-14 高等教育負担軽減推進委託費	14,000	0	14,000	16071-1959-23 育英資金貸付金	102,933,534	95,779,132	7,154,402
15071-2715-16 国際化拠点整備事業費補助金	4,704,885	5,470,000	765,115	022 私立学校振興費	571,943,740	559,341,938	12,601,802
13073-2715-16 研究拠点形成費等補助金	12,764,124	14,995,438	2,231,314	15071-2111-05 委員手当	2,090	2,090	0
15071-2715-16 大学改革推進等補助金	4,344,945	5,545,356	1,200,411				
15071-2815-16 高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	284,392	0	284,392				
15071-2305-16 国立大学法人設備整備費補助金	2,985,867	0	2,985,867				
15071-2305-16 国立大学改革強化推進補助金	4,520,000	4,020,000	500,000				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2129-06 諸 謝 金	5,437	5,448	11	13073-2111-05 非常勤職員手当	71,890	71,330	560
15071-2122-08 職 員 旅 費	5,486	5,496	10	13073-2129-06 諸 謝 金	13,212	13,819	607
15071-2122-08 委 員 等 旅 費	5,389	5,620	231	13073-2122-08 職 員 旅 費	68,191	67,633	558
15071-2123-09 庁 費	4,439	4,401	38	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	91,922	93,336	1,414
15081-2715-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	404,657	431,655	26,998	13073-2122-08 外国人招へい旅費	7,187	7,168	19
15081-2715-16 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	133,997,389	126,886,918	7,110,471	13073-2122-08 在外研究員旅費	15,414	15,425	11
15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	2,849,880	2,849,880	0	13073-2123-09 庁 費	118,920	118,860	60
15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	315,659,000	312,965,870	2,693,130	13073-2123-09 情報処理業務庁費	309,907	517,140	207,233
15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	99,388,000	99,590,147	202,147	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,963	2,939	24
15071-2715-16 教育研修活動費補助金	28,340	28,106	234	13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	5,093	5,000	93
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	15,430,060	8,783,458	6,646,602	13073-2125-14 科学技術総合研究委託費	17,906	18,080	174
15071-2715-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,163,573	1,186,172	22,599	13073-2125-14 研究開発評価推進調査委託費	9,227	9,059	168
13073-2715-16 私立大学等研究推進費補助金	3,000,000	5,600,000	2,600,000	13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	109,895	102,258	7,637
15074-1925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	991,781	991,781	13073-2125-14 産学官連携支援事業委託費	163,375	331,539	168,164
15074-2815-16 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	4,896	4,896	13073-2715-16 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	466,730	465,826	904
023 科学技術・学術政策推進費	7,066,903	7,297,699	230,796	13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	18,091	52,330	34,239
				13073-2715-16 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	5,442,011	5,273,011	169,000
				13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	10,613	9,878	735
				13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金	74,789	76,149	1,360

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2725-16 経済協力開発機構拠出金	49,567	46,919	2,648	13073-2715-16 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	280,745	282,236	1,491
027 研究振興費	304,493,078	295,659,941	8,833,137	13073-2305-16 科学研究費補助金	139,940,000	141,668,000	1,728,000
13073-2111-05 非常勤職員手当	63,027	60,491	2,536	13073-2305-16 学術研究助成基金補助金	97,210,000	86,882,000	10,328,000
13073-2129-06 諸 謝 金	30,342	31,701	1,359	13073-2715-16 研究大学強化促進費補助金	4,223,000	5,048,000	825,000
13073-2959-07 褒 賞 品 費	6,057	6,100	43	13073-1305-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	1,637,037	962,963	674,074
13073-2122-08 職 員 旅 費	34,629	34,426	203	13073-2715-16 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	133,976	133,334	642
13073-2122-08 委員等旅費	50,241	55,060	4,819	13073-2405-16 特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,963,874	2,958,912	4,962
13073-2123-09 庁 費	76,192	74,229	1,963	028 国立大学法人施設整備費	112,843,834	47,861,807	64,982,027
13073-2123-09 情報処理業務庁費	6,043	7,208	1,165	15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	96,747,568	40,285,843	56,461,725
13073-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	87,019	66,495	20,524	13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	16,096,266	7,575,964	8,520,302
13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	558,386	445,792	112,594	029 国立大学法人船舶建造費			
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	5,963,551	5,867,353	96,198	15071-1305-16 国立大学法人船舶建造費補助金	5,671,490	1,802,394	3,869,096
13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	1,911,541	1,885,595	25,946	030 国立大学法人運営費			
13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	4,305,131	5,303,047	997,916	15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,097,054,656	1,093,743,298	3,311,358
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	36,940,146	36,644,307	295,839	031 独立行政法人日本学術振興会運営費			
13073-2305-16 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	373,351	233,872	139,479	13073-2305-16 独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	26,596,439	26,600,504	4,065
13073-1305-16 次世代放射光施設整備費補助金	952,279	0	952,279	032 研究開発推進費	133,733,699	133,725,884	7,815
13073-2715-16 国際研究拠点形成促進事業費補助金	6,746,511	7,008,820	262,309				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2111-05 委員手当	15,473	15,473	0	63073-2125-14 特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等委託費	28,355	0	28,355
13073-2111-05 非常勤職員手当	85,250	84,122	1,128	13073-2125-14 国際会議開催等委託費	0	60,000	60,000
13073-2129-06 諸 謝 金	9,697	9,130	567	13073-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	1,600,000	0	1,600,000
63073-2129-06 特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等謝金	140	0	140	13073-2715-16 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	268,530	214,000	54,530
13073-2122-08 職 員 旅 費	91,305	90,870	435	13073-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	53,063,348	53,092,472	29,124
63073-2122-08 特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等旅費	377	0	377	13073-2305-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	3,051,000	3,051,000	0
13073-2122-08 委員等旅費	68,073	67,433	640	13073-2715-16 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	700,788	700,000	788
63073-2122-08 特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等委員等旅費	335	0	335	63073-2305-16 核セキュリティ強化等推進事業費補助金	513,242	526,976	13,734
13073-2122-08 在外研究員旅費	53,821	53,816	5	13073-2715-16 環境技術等研究開発推進事業費補助金	755,562	822,123	66,561
13073-2123-09 庁 費	85,137	85,477	340	13073-2305-16 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	9,386,409	11,688,239	2,301,830
13073-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	84,211	83,664	547	13073-2305-16 地球観測システム研究開発費補助金	8,711,595	12,509,743	3,798,148
13073-2123-09 地球環境行動会議開催庁費	10,000	0	10,000	13073-2305-16 先進的核融合研究開発費補助金	4,353,056	3,307,499	1,045,557
13199-2133-09 自動車重量税	0	20	20	13073-2305-16 国際宇宙ステーション開発費補助金	28,580,038	27,006,899	1,573,139
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	9,180,005	9,955,964	775,959	13073-2305-16 基幹ロケット高度化推進費補助金	4,048,215	2,300,000	1,748,215
13073-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	867,966	829,313	38,653	63073-2715-16 原子力人材育成等推進事業費補助金	205,000	207,901	2,901
13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	1,650,872	1,724,804	73,932				
63073-2125-14 原子力施設廃止措置研究等委託費	254,349	549,962	295,613				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,606,551	7,205,035	401,516	044 電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費工ネ ルギー対策特別会計へ 繰入			
052 国立研究開発法人防 災科学技術研究所施 設整備費				63073-2306-22 電源開発促進税 財源の工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入	108,672,022	107,755,298	916,724
13073-1305-16 国立研究開発法人 防災科学技術 研究所施設整備 費補助金	1,582,000	967,664	614,336	066 電源立地対策費工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入			
034 南極地域観測事業費	4,756,813	5,064,280	307,467	63073-2306-22 工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入	72,978	411,702	338,724
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	106,441	108,087	1,646	036 国立研究開発法人海 洋研究開発機構運 営費			
13073-2129-06 諸 謝 金	1,372	1,372	0	13073-2305-16 国立研究開発法 人海洋研究開発 機構運営費交付 金	32,069,528	31,260,631	808,897
13073-2129-06 南極地域観測隊 員派遣謝金	20,641	20,611	30	047 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機 構運営費			
13073-2122-08 職 員 旅 費	1,367	1,353	14	13073-2305-16 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構運営費 交付金	115,922,994	113,060,958	2,862,036
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	1,470	1,503	33	048 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機 構施設整備費			
13073-2122-08 南極地域観測隊 員派遣旅費	36,303	36,255	48	13073-1305-16 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助金	1,376,253	654,550	721,703
13073-2123-09 南極地域観測事 業業務庁費	291,009	193,986	97,023	045 国立研究開発法人日 本原子力研究開発 機構運営費			
13073-2113-09 糧 食 費	73,738	73,486	252				
13073-2123-09 航空機及船舶運 航費	3,182,315	2,989,079	193,236				
13073-2125-14 南極地域観測委 託費	83,040	78,305	4,735				
13073-2124-15 航空機購入費	956,904	1,557,990	601,086				
13073-2725-16 南極条約事務局 拠出金	2,213	2,253	40				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,393,856	36,991,207	597,351	95016-2122-08	職員旅費	28,670	28,935	265
					95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,542	7,552	10
					50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	3,532	4,260	728
054	公立文教施設整備費	161,385,799	178,405,994	17,020,195	95016-2122-08	委員等旅費	25,470	25,490	20
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	21,473	1,300,308	1,278,835	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,448	2,472	24
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	30,014	145,395	115,381	95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,006	5,762	1,756
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	35,629,000	39,251,000	3,622,000	50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,890	5,084	194
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	548,397	10,440,985	9,892,588	50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	273,362	308,410	35,048
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	125,156,915	28,797,260	96,359,655	50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	530,722	547,999	17,277
14071-1825-16	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	0	98,471,046	98,471,046	95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	227	225	2
057	文化振興費				95072-2122-08	教員等派遣旅費	31,307	29,990	1,317
26072-2719-21	文化功労者年金	899,500	878,500	21,000	50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	33,774	34,230	456
058	国際交流・協力推進費	30,431,478	30,289,882	141,596	95016-2123-09	庁費	43,901	45,391	1,490
95016-2111-05	委員手当	4,523	4,523	0	95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,159	5,125	34
95016-2129-06	諸謝金	16,218	15,578	640	50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	10,276	11,332	1,056
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,655	2,078	423	95016-2123-09	教職員研修費	89,809	89,066	743
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	72,985	86,907	13,922	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,814	3,783	31
50016-2719-06	外国人留学生給与	5,680,485	6,014,633	334,148	50016-2123-09	外国人留学生教育費	351,491	403,324	51,833
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	11,026,827	10,692,679	334,148	50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	682,459	715,973	33,514

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	126,291	163,678	37,387	50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	26,630	26,630	0
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	508,488	357,970	150,518	95072-2725-16	政府開発援助コネスコ事業等拠出金	196,000	211,000	15,000
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	310,131	311,678	1,547	95072-2725-16	コネスコ事業等拠出金	468,271	438,701	29,570
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	82,865	97,207	14,342	059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	13,132,688	13,399,960	267,272
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	126,642	115,032	11,610	16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,777,193	2,385,174	392,019
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	545,140	340,019	205,121	16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	10,355,495	11,014,786	659,291
50072-2715-16	文化交流団体補助金	649,878	672,464	22,586	008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	0	125,880	125,880
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	448,000	432,000	16,000	95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	125,880	125,880
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	7,568,850	7,584,850	16,000		計	5,387,011,984	5,282,529,442	104,482,542
95072-2715-16	政府開発援助コネスコ活動費補助金	40,000	50,000	10,000					
95072-2715-16	コネスコ活動費補助金	51,740	47,206	4,534					
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	347,000	350,646	3,646					

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,639,635	1,668,584	28,949	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,492,080	1,518,504	26,424	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	561,893	557,752	4,141	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	253,307	248,766	4,541	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	172,056	168,745	3,311	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	436,352	443,575	7,223	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 文部科学本省所轄研究所施設費	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
		文部科学本省所轄機関計	4,562,978	4,613,581	50,603	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所	3,131,715	3,187,088	55,373	13073-2201-04 超過勤務手当	39,254	39,110	144
13073-2201-02 職員基本給	854,185	876,836	22,651	13073-2201-05 委員手当	633	633	0
13073-2201-03 職員諸手当	504,678	514,582	9,904	13073-2201-05 非常勤職員手当	71,951	72,396	445

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	8,380	4,135	4,245	13089-2201-05 児 童 手 当	2,680	2,550	130
13089-2201-05 児 童 手 当	6,950	7,580	630	13073-2209-06 諸 謝 金	2,565	2,374	191
13073-2209-06 諸 謝 金	121,084	126,247	5,163	13073-2202-08 職 員 旅 費	6,411	6,350	61
13073-2202-08 職 員 旅 費	40,388	36,159	4,229	13073-2202-08 委 員 等 旅 費	5,587	5,543	44
13073-2202-08 委 員 等 旅 費	128,657	113,404	15,253	13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,655	4,655	0
13073-2202-08 外国人招へい旅 費	1,985	2,053	68	13073-2203-09 庁 費	10,019	9,598	421
13073-2203-09 庁 費	152,674	148,612	4,062	13073-2203-09 情報処理業務庁 費	30,188	30,480	292
13073-2203-09 試 験 研 究 費	937,036	1,037,259	100,223	13073-2203-09 試 験 研 究 費	185,968	184,792	1,176
13073-2203-09 電子計算機等借 料	135,738	127,332	8,406	13073-2203-09 電子計算機等借 料	26,662	27,426	764
13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	566	561	5	13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	944	936	8
13073-2203-09 民間資金等活用 事業調査費	614	0	614	13073-2203-09 民間資金等活用 事業調査費	154	0	154
13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	50,281	51,879	1,598	13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	10,780	10,475	305
13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	25,106	28,310	3,204	13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	8,036	8,199	163
13073-2125-14 教育政策調査研 究委託費	51,555	0	51,555	13073-2125-14 科学技術試験研 究委託費	68,267	65,075	3,192
076 科学技術・学術政策 研究所	815,200	806,518	8,682	073 日 本 学 士 院	608,408	612,320	3,912
13073-2201-02 職 員 基 本 給	263,389	262,704	685	95072-2111-02 職 員 基 本 給	50,836	49,896	940
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	136,921	133,224	3,697	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	24,412	23,328	1,084
13073-2201-04 超 過 勤 務 手 当	13,729	13,940	211	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,593	2,562	31
13073-2201-05 非 常 勤 職 員 手 当	29,963	29,963	0	95072-2711-05 日 本 学 士 院 会 員 年 金	375,700	375,700	0
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	8,282	8,234	48	95089-2111-05 児 童 手 当	475	420	55

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-06	諸 謝 金	190	190	0	95072-2913-09	土 地 借 料	71,648	70,260	1,388
95072-2959-06	日本学士院賞金	9,000	9,000	0	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,171	1,161	10
95072-2959-07	褒 賞 品 費	3,100	3,075	25	95072-2715-16	学術研究奨励費 交付金	800	8,400	7,600
95072-2122-08	職 員 旅 費	429	424	5	95072-2725-16	国際学士院連合 分担金	468	443	25
95072-2122-08	日本学士院会員 等旅費	25,072	24,901	171	074	文部科学本省所轄研 究所施設費			
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	3,268	3,268	0	13073-1204-15	不 動 産 購 入 費	7,655	7,655	0
95072-2123-09	庁 費	39,246	39,292	46		計	4,562,978	4,613,581	50,603

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,293,610	1,266,113	27,497	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	7,357	7,313	44	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	25,110	32,537	7,427	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	64,080	15,920	私立学校施設の整備費の学校法人に対する一部補助
	104 スポーツ振興費	15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	1,840,695	1,801,204	39,491	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本スポーツ協会及び公益財団法人日本武道館に対する事業費の一部補助等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,853,775	1,918,976	65,201	1 スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2 全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,122,198	2,323,293	201,095	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	1,901,944	1,921,002	19,058	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の地方公共団体等への委託等 2 国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	741,823	697,210	44,613	3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 1 ドーピング防止活動推進事業の民間団体への委託等 2 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
105	スポーツ振興施設費	13 国際競技力の向上のための施設整備に必要な経費	2,540,754	3,647,368	1,106,614	ナショナルトレーニングセンターの施設整備
107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	17,961,497	15,820,043	2,141,454	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	35,376	0	35,376	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備費の補助
		スポーツ庁計	30,404,139	29,499,139	905,000	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	1,300,967	1,273,426	27,541	95089-2111-05 児童手当	12,520	11,520	1,000
95016-2111-02 職員基本給	662,970	650,337	12,633	95016-2122-08 職員旅費	35,842	35,842	0
95016-2111-03 職員諸手当	356,465	344,185	12,280	95016-2122-08 委員等旅費	3,203	3,251	48
95016-2111-04 超過勤務手当	103,699	100,742	2,957	95016-2123-09 庁 費	86,151	87,395	1,244
95016-2111-05 委員手当	3,717	3,717	0	95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	402	0	402

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	26,913	26,077	836	13073-2125-14 スポーツ医・科学 研究支援等委託費	2,122,198	2,323,293	201,095
95016-2123-09 官民区分所有施設 維持管理運営費	8,485	9,760	1,275	15072-2715-16 政府開発援助民間 スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0
95016-2129-17 交 際 費	600	600	0	15072-2715-16 民間スポーツ振 興費等補助金	1,136,975	1,207,263	70,288
102 初等中等教育振興費	25,110	32,537	7,427	15072-2815-16 地方スポーツ振 興費補助金	817,065	820,290	3,225
15071-2129-06 諸 謝 金	5,007	7,660	2,653	15072-2725-16 世界ドーピング 防止機構拠出金	165,308	168,314	3,006
15071-2122-08 職 員 旅 費	2,499	1,341	1,158	15072-2725-16 アジアドーピング 防止基金拠出金	90,000	90,000	0
15071-2122-08 委員等旅費	5,181	10,645	5,464	105 スポーツ振興施設費	2,540,754	3,647,368	1,106,614
15071-2123-09 教職員研修費	12,423	12,124	299	13073-1202-08 施設施工旅費	2,460	2,460	0
15071-2123-09 庁 費	0	767	767	13073-1203-09 施設施工庁費	39,302	86,561	47,259
103 私立学校振興費				13073-1204-15 施設整備費	2,498,992	3,558,347	1,059,355
15071-1925-16 私立学校施設整 備費補助金	80,000	64,080	15,920	107 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 運営費			
104 スポーツ振興費	8,460,435	8,661,685	201,250	15071-2405-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター一般勘 定運営費交付金	17,961,497	15,820,043	2,141,454
15072-2129-06 諸 謝 金	20,080	18,873	1,207	108 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター 施設整備費			
15072-2122-08 職 員 旅 費	34,974	38,165	3,191	13073-1925-16 独立行政法人日 本スポーツ振興 センター研究施 設整備費補助金	35,376	0	35,376
15072-2122-08 委員等旅費	11,527	11,282	245	計	30,404,139	29,499,139	905,000
15072-2123-09 庁 費	66,868	65,298	1,570				
15072-2123-09 情報処理業務庁 費	24,331	22,252	2,079				
15072-2125-14 スポーツ振興事 業委託費	3,966,112	3,891,658	74,454				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,982,868	2,864,912	117,956	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	69,867	60,601	9,266	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	1,698,424	520,458	1,177,966	国立アイヌ民族博物館の施設整備
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,257,600	23,862,257	1,604,657	芸術文化等の振興を図るための 1 芸術祭・芸術選奨の実施等 2 文化芸術による子供の育成事業の民間団体への委託等 3 文化芸術の創造力向上と国際的発信事業に要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	088 文化財保存事業費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	44,987,274	47,626,151	2,638,877	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の運営の準備の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存・活用事業等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	627,634	688,921	61,287	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,060,368	2,133,689	73,321	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 著作権の適切な保護を図るための海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 博物館を中核とした文化拠点形成事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等 4 世界的所有権機関に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	083	日本芸術院				
		95 日本芸術院の運営に必要な経費	169,121	168,885	236	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	348,773	342,357	6,416	「文部科学省設置法」第23条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	097	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,698,005	2,728,902	30,897	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	084	独立行政法人国立美術館運営費	7,392,325	7,539,267	146,942	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	085	独立行政法人国立美術館施設整備費	1,381,000	1,810,000	429,000	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	090	独立行政法人国立文化財機構運営費	8,592,869	8,808,027	215,158	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	993,952	405,044	588,908	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の整備費の補助
	086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,449,388	10,089,414	359,974	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	0	83,239	83,239	前年度限りの経費
		文化庁計	106,709,468	109,732,124	3,022,656	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081	文化庁共通費	3,052,735	2,925,513	127,222	094	文化庁施設費	1,698,424	520,458	1,177,966
	95072-2111-02 職員基本給	1,426,347	1,379,511	46,836		95072-1202-08 施設施工旅費	2,230	2,324	94
	95072-2111-03 職員諸手当	798,271	748,756	49,515		95072-1203-09 施設施工庁費	27,397	50,717	23,320
	95072-2111-04 超過勤務手当	210,151	190,803	19,348		95072-1204-15 施設整備費	1,668,797	467,417	1,201,380
	95072-2111-05 委員手当	34,802	31,002	3,800	082	文化振興費	22,257,600	23,862,257	1,604,657
	95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	3,626	4,274	648		95072-2129-06 諸謝金	30,141	29,097	1,044
	95089-2111-05 児童手当	19,900	19,830	70		95072-2959-06 芸能賞金	46,600	42,700	3,900
	95072-2129-06 諸謝金	2,962	2,965	3		95072-2122-08 職員旅費	31,948	27,907	4,041
	95072-2122-08 職員旅費	5,210	4,090	1,120		95072-2122-08 委員等旅費	43,634	37,771	5,863
	95072-2122-08 委員等旅費	19,435	16,442	2,993		95072-2122-08 文化人等派遣旅費	7,392	11,241	3,849
	95072-2123-09 庁費	396,219	395,455	764		95072-2122-08 外国人招へい旅費	0	4,058	4,058
	95072-2123-09 情報処理業務庁費	4,884	4,844	40		95072-2123-09 庁費	111,127	108,176	2,951
	95072-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	1,432	0	1,432		95072-2123-09 情報処理業務庁費	1,924	0	1,924
	95072-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	100,957	97,392	3,565		95072-2123-09 芸術祭等運営費	511,773	507,542	4,231
	95072-2123-09 官民区分所有施設 維持管理運営費	19,663	21,831	2,168		95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	1,506	1,506
	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	20		95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	11,209,114	11,550,965	341,851
	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,433	7,858	575		95072-2125-14 政府開発援助難 民救援業務委託 費	43,804	43,008	796
	95072-2129-17 交際費	443	440	3		95072-2305-16 文化芸術振興費 補助金	10,220,143	11,498,286	1,278,143

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
088 文化財保存事業費	44,987,274	47,626,151	2,638,877	95072-2715-16 アイヌ文化振興 等事業費補助金	219,878	222,315	2,437
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,701	1,296	405	95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	2,225,258	3,241,845	1,016,587
95072-2129-06 諸 謝 金	31,978	26,604	5,374	95072-1865-16 史跡等購入費補 助金	10,634,384	10,634,384	0
95072-2959-06 日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0	95072-2715-16 重要無形文化財 保存特別助成金	233,934	232,000	1,934
95072-2959-06 国宝重要文化財 出陳給与金	10,548	10,548	0	95072-2725-16 政府開発援助文 化財保存修復研 究国際センター 分担金	11,940	12,615	675
95072-2122-08 職 員 旅 費	93,768	99,758	5,990	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター分担金	35,820	37,843	2,023
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	50,687	50,737	50	95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	8,792	8,322	470
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	1,146	1,146	0	95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2122-08 文化人等派遣旅 費	12,418	11,830	588	089 文化財保存施設整備 費	627,634	688,921	61,287
95072-2123-09 庁 費	196,092	191,839	4,253	95072-1202-08 施設施工旅費	2,717	3,071	354
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	43,071	42,712	359	95072-1203-09 施設施工庁費	49,756	18,473	31,283
95072-2123-09 国宝其他模写模 造費	35,291	35,000	291	95072-1204-15 平城宮跡地等整 備費	92,079	184,295	92,216
95072-2123-09 国有文化財施設 等維持管理運営 費	487,644	483,674	3,970	95072-1944-15 平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	483,082	483,082	0
95072-2123-09 国宝重要文化財 等買上費	953,475	945,595	7,880	093 文化振興基盤整備費	2,060,368	2,133,689	73,321
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	613	608	5	95072-2111-05 委 員 手 当	186	63	123
95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	1,572,853	1,252,093	320,760	95072-2111-05 非常勤職員手当	6,336	6,336	0
95072-2125-14 政府開発援助文 化財保護業務委 託費	47,951	47,555	396	95072-2129-06 諸 謝 金	14,079	14,377	298
95072-2204-15 国有文化財保存 整備費	221,622	219,790	1,832	95072-2129-06 文化政策調査業 務謝金	441	181	260
95072-2715-16 国宝重要文化財 等保存・活用事 業費補助金	27,855,910	29,815,542	1,959,632				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 職員旅費	27,662	28,030	368	95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0
95072-2122-08 文化政策調査業 務旅費	10,714	8,031	2,683	95089-2111-05 児童手当	790	1,320	530
95072-2122-08 委員等旅費	22,919	22,621	298	95072-2129-06 諸謝金	1,771	1,994	223
95072-2122-08 文化政策調査業 務委員等旅費	6,629	5,973	656	95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	1,552	1,552	0	95072-2122-08 職員旅費	1,110	906	204
95072-2122-08 学芸員等外国研 修旅費	5,246	0	5,246	95072-2122-08 委員等旅費	3,215	2,308	907
95072-2123-09 庁 費	160,314	164,070	3,756	95072-2123-09 庁 費	65,801	61,556	4,245
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	172,143	151,658	20,485	95072-2913-09 土地借料	77,804	76,295	1,509
95072-2123-09 文化政策調査業 務庁費	97,055	91,113	5,942	95199-2133-09 自動車重量税	35	0	35
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	506	502	4	097 独立行政法人国立科 学博物館運営費			
95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	361,377	308,516	52,861	13073-2305-16 独立行政法人国 立科学博物館運 営費交付金	2,698,005	2,728,902	30,897
95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	1,086,000	1,243,457	157,457	084 独立行政法人国立美 術館運営費			
95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関分担金	10,276	10,276	0	95072-2305-16 独立行政法人国 立美術館運営費 交付金	7,392,325	7,539,267	146,942
95072-2725-16 世界知的所有権 機関分担金	23,976	23,976	0	085 独立行政法人国立美 術館施設整備費			
95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	52,957	52,957	0	95072-1305-16 独立行政法人国 立美術館施設整 備費補助金	1,381,000	1,810,000	429,000
083 日本芸術院	517,894	511,242	6,652	090 独立行政法人国立文 化財機構運営費			
95072-2111-02 職員基本給	31,970	31,762	208	95072-2305-16 独立行政法人国 立文化財機構運 営費交付金	8,592,869	8,808,027	215,158
95072-2111-03 職員諸手当	16,003	15,723	280	091 独立行政法人国立文 化財機構施設整備費			
95072-2111-04 超過勤務手当	1,395	1,378	17				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	993,952	405,044	588,908	087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				95072-1305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	83,239	83,239
95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,449,388	10,089,414	359,974		計	106,709,468	109,732,124	3,022,656

組	織	事 項	事 由					左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	
		原子力施設廃止措置研究等委託費						試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金						研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費並びに研究開発基盤経費のうちオールジャパンでの医薬品創出プロジェクト経費、革新的医療技術創出拠点プロジェクト経費、疾病克服に向けたゲノム医療実現プロジェクト経費及びナショナルバイオリソースプロジェクト経費に限る。)						同
		次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金						
		人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金						
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)						試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		環境技術等研究開発推進事業費補助金						研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金						試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		地球観測システム研究開発費補助金						同
		先進的核融合研究開発費補助金						同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			国際宇宙ステーション開発 費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			基幹ロケット高度化推進費 補助金							同
			核変換技術研究開発費補助 金							同
			廃炉研究等推進事業費補助 金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			国立研究開発法人物 質・材料研究機構施設 整備費							
			国立研究開発法人科学 技術振興機構施設整備 費							
			国立研究開発法人理化 学研究所施設整備費							
			国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費							
			国立研究開発法人防災 科学技術研究所施設整 備費							
			国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費							
			公立文教施設整備費のうち							
			公立諸学校建物其他災害復 旧費補助金							
			公立学校施設整備費負担金							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
ス ポ ー ツ 庁		公立諸学校建物其他災害復 旧費負担金 学校施設環境改善交付金 (項) 私立学校振興費 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費							
文 化 庁		(項) 文化庁施設費 文化振興費のうち 文化芸術振興費補助金(国 際共同製作映画支援事業費 に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存・活 用事業費補助金 史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立文化 財機構施設整備費							相手国との交渉の関係、相手国の事情 前代における手法又は技術の困難 同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2,244	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 文部科学本省共通費 (目) 庁 費	898	1,346	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	1,365,680	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	484,868	880,812	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	24,438	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 文部科学本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	9,775 305 9,470	14,663 457 14,206	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	182	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	36	146	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	77	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 電子計算機等借料	15	62	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	79,481	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	21,820	57,661	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う高等学校卒業程度認定試験システム整備に係る限度額の増額	260	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 教育政策推進費 (目) 情報処理業務庁費	91	169	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「高等学校卒業程度認定試験システム整備」に基づいて実行した高等学校卒業程度認定試験システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		全国学力・学習状況調査事業	4,477,754	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事業委託費	941,239	3,536,515	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		高等学校等就学支援金事務処理システム保守等	887,080	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 初等中等教育振興費 (目) 教職員研修費	254,305	632,775	高等学校等就学支援金事務処理システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	37,274,619	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 初等中等教育振興費 (目) 教科書購入費	19,905,302	17,369,317	平成 32 年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成 32 年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う研究開発管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	9,670	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術・学術 政策推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,119	7,551	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務に係る限度額の増額	13,854	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 研究 振 興 費 (目) 科学技術人材養成等委託費 (目) 科学技術試験研究委託費	7,299 6,571 728	6,555 6,210 345	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務」に基づいて実行した科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		特定先端大型研究施設運営費等補助	38,446,081	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	147,000	38,299,081	国立研究開発法人理化学研究所及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		次世代放射光施設整備費補助	19,962,963	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 次世代放射光施設整備費補助金	952,279	19,010,684	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う次世代放射光施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	39,134,440	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金 (目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	15,263,947 13,837,687 1,426,260	23,870,493 22,422,313 1,448,180	国立大学法人が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	国立大学法人船舶建造費補助	11,342,980	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国立大学法人船舶建造費 (目) 国立大学法人船舶建造費補助金	5,671,490	5,671,490	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	競争導入公共サービス地震調査研究推進業務	781,368	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 科学技術基礎調査等委託費	260,456	520,912	競争を導入した公共サービスとして行う地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	1,932,900	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	78,000	1,854,900	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成31年度	平成32年度 まで1箇年 度及び平成 33年度まで 1箇年度延 長	-	-	-	平成 24 年度及び平成 25 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 24 年度に係るものについては平成 32 年度まで1箇年度、平成 25 年度に係るものについては平成 33 年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		地球観測システム研究開発費補助	15,312,458	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 地球観測システム研究開発費補助金	1,614,133	13,698,325	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う地球観測システム研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成31年度	平成32年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 32 年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	仕様の変更等に 伴う先進的核融 合研究開発費補 助に係る限度額 の増額	13,260	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研 究開発費補助金	60	13,200	平成 27 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「先進的核融合研究開発費 補助」に基づいて実行した国立研究開 発法人量子科学技術研究開発機構が行 う先進的核融合研究開発事業に係る国 庫の負担となる契約について、仕様 の変更等に伴いその限度額を増額する 必要があるため
	先進的核融合研 究開発費補助に 係る契約の一部 変更	-	平成31年度	平成33年度 まで 2 箇年 度延長	-	-	-	平成 27 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「先進的核融合研究開発費 補助」に基づいて実行した国庫の負担 となる契約の一部を、平成 31 年度に おいて変更し、当該契約による支出す べき年限を平成 33 年度まで 2 箇年度 延長する必要があるため
	国際宇宙ステー ション開発費補 助	19,736,057	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステー ション開発費補 助金	511,890	19,224,167	国立研究開発法人宇宙航空研究開発 機構が行う国際宇宙ステーション開発 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成31年度	平成32年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成 28 年度及び平成 29 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 32 年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助	1,965,740	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	450,000	1,515,740	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	-	平成31年度	平成32年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成 27 年度及び平成 28 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 31 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 32 年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助	219,291	平成31年度	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	89,598	129,693	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため															
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	5,619,176	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	1,321,472	4,297,704	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため																
		南極地域観測用通信機器整備	50,755	平成31年度	平成33年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	50,755	南極地域観測用通信機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため																
		南極地域観測用艦船機器整備	258,618	平成31年度	平成32年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	258,618	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		南極地域観測用 航空機整備	378,163	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 南極地域観測事 業費 (目) 航空機購入費	0	378,163	南極地域観測用航空機の整備につ いては、その修理又は部品の生産若しく は輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助	2,082,847	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費 (目) 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助金	191,676	1,891,171	国立研究開発法人宇宙航空研究開発 機構が行う施設整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
		国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費補助	5,154,500	平成31年度	平成32年度	(項) 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費 (目) 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構施設 整備費補助金	0	5,154,500	国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構が行う施設整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	公立学校施設整備費負担	33,401,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	10,018,000	23,383,000	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	電子計算機等借入れ	660,300	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立教育政策研究所 (目) 電子計算機等借料	41,119	619,181	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 科学技術・学術政策研究所 (目) 電子計算機等借料	40,239	603,593	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	338	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 科学技術・学術政策研究所 (目) 電子計算機等借料	880	15,588	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
						147	191	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	53	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 科学技術・学術政策研究所 (目) 電子計算機等借料	20	33	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	245	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術・学術政策研究所 (目) 電子計算機等借料	57	188	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,733	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 国立教育政策研究所 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 科学技術・学術政策研究所 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,592 1,287 305	4,141 3,333 808	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
スポーツ庁	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	112	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) スポーツ庁共通費 (目) 庁 費	44	68	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,006	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) スポーツ庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	838	2,168	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機等借入れ	4,354	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) スポーツ振興費 (目) 情報処理業務庁費	1,906	2,448	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	物価の変動等に 伴う民間資金等 活用官庁施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	12,567	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3,565	9,002	平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動等に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	電子計算機等借 入れ	43,502	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 文化振興基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費	19,041	24,461	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成28年度)に 係る限度額の増 額	2,357	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 文化振興基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費	943	1,414	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	212	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 文化振興基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	85	127	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	大臣政務官	2														
	大臣補佐官	1														
	秘書官	1														
一 般 職		外 34(6箇月) 内 18(6箇月) 1,534													6,485,026	
	指定職俸給表	24													261,924	
	事務次官	1														
	文部科学審議官	2														
	官房長、局長	7														
	国際統括官	1														
	総括審議官	1														
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1														
	部長	2														
	審議官	9														
	行政職俸給表(一)	外 34 内 18 1,472							内 1 117	外 1 内 1 239	内 6 240		内 9 452		外 33 内 1 12	6,040,866
	課長	58		15	41	2										
	室長	内 1 103			1	79	内 1 23									
	課長補佐	内 7 500						内 1 208	内 6 235							
	係長	内 9 631									165	内 9 394	72			
	主任	55										54	1			
	専門職	外 1 98			14	7	37	外 1 31	5				4			
	一般職員	外 33 内 1 27												15	外 33 内 1 12	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	17								2	4	11	-	-	62,645	

906 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	21									-	12	9	-	119,591
文部科学本省所轄機関															
一般職		192													935,992
国立教育政策研究所															
一般職		137													680,285
	指定職俸給表														
	所長	1													11,580
	行政職俸給表(一)	84		-	-	2	17	37	11	10	7	-	-		387,656
	部長	2				2									
	課長	8						8							
	課長補佐	3							2	1					
	係長	16								9	7				
	専門職	55						17	29	9					
	研究職俸給表														
	部長等研究員	52							-	29	18	5	-	-	281,049
科学技術・学術政策研究所															
一般職		44													214,275
	指定職俸給表														
	所長	1													10,740
	行政職俸給表(一)	28		-	1	2	3	11	7	4	-	-	-		128,200
	総務研究官	1			1										
	センター長	1				1									
	課長	2						2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	1								1					
	係長	1										1			
	専門職	22				1	1	11	6	3					
	研究職俸給表	15							-	2	5	4	4	-	75,335
	部長等研究員	11								2	5	4			
	研究員	4											4		
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-	1	-	-	2	4	4	-	41,432	
	事務長	1					1								
	係長	4								2	1	1			
	主任	3									3				
	一般職員	3										3			
スポーツ庁															
スポーツ庁共通費															
一般職		内 3(6箇月) 122												529,902	
	指定職俸給表	3												33,393	
	長官	1													
	次長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	内 3 118		1	4	4	5	11	内 2 32	1	内 1 44	12	4	490,126	
	課長	7		1	4	2									
	室長	5				2	3								
	課長補佐	内 2 45						2	11	内 2 32					
係長	内 1 54									内 1 42	11				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長等研究員	62								32	14	16			
	研究員	8											8		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									-	1	2	-	17,390
日本芸術院															
一般職		7													25,346
	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	1	-	-	1	1	3	-	21,760	
	事務長	1					1								
	係長	1								1					
	主任	1									1				
	一般職員	3										3			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	1	-	-	3,586
<p>(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。</p> <p>2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。</p>															

平成 31 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	32,035,752,063	31,157,752,397	877,999,666
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	11,987,033,088	11,626,036,040	360,997,048
03 医療給付費	11,854,303,362	11,607,864,373	246,438,989
04 介護給付費	3,210,107,055	3,095,319,978	114,787,077
05 少子化対策費	136,326,348	130,404,178	5,922,170
06 生活扶助等社会福祉費	3,984,496,431	3,869,959,388	114,537,043
07 保健衛生対策費	382,709,991	363,144,339	19,565,652
08 雇用労災対策費	38,687,550	37,179,713	1,507,837
計	31,593,663,825	30,729,908,009	863,755,816
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	63,905,568	63,687,824	217,744
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	9,740,762	11,325,032	1,584,270
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	12,048,000	9,764,000	2,284,000

区	分	平成31年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
49	災害復旧等事業費	356,000	9,279,000	8,923,000	
	計	12,404,000	19,043,000	6,639,000	
50	経済協力費	6,613,851	6,681,871	68,020	
60	中小企業対策費	686,925	864,628	177,703	
95	その他の事項経費	348,737,132	326,242,033	22,495,099	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成31年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	103,893,813	99,331,423	4,562,390	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	1,340,694	330,742	1,009,952	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	564,686	550,860	13,826	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	448,967	479,893	30,926	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	2,835,282	3,381,330	546,048	「統計法」等に基づく人口動態統計、国民生活基礎統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	234,320	227,677	6,643	厚生労働本省庁舎等の施設整備
003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	22,598,777	16,215,472	6,383,305	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助	

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の一部補助 3 医療提供体制の確保を図るための民間団体等への委託
	004	医療従事者等確保対策費	1,002,717	2,587,137	1,584,420	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	005	医療従事者等確保対策費	583,629	1,038,619	454,990	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等
	005	医療従事者等確保対策費	515,539	1,094,211	578,672	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006	医療情報化等推進費	1,380,328	0	1,380,328	医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等事業の民間団体への委託等
			269,050	1,017,097	748,047	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007	医療安全確保推進費	1,069,528	1,069,548	20	医療事故調査・支援センターの運営費等の一般社団法人日本医療安全調査機構等に対する一部補助
			327,165	373,393	46,228	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	010	独立行政法人国立病院機構運営費	15,527,771	14,828,202	699,569	独立行政法人国立病院機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	171	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,538,450	6,477,029	61,421	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	3,978,075	3,997,082	19,007	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	3,871,048	3,810,252	60,796	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	718,042	504,915	213,127	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	5,879,389	5,822,900	56,489	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	747,580	0	747,580	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが施行する研修施設等の整備費の補助
	178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,279,246	3,395,266	116,020	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	823,196	119,340	703,856	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	2,950,855	2,823,669	127,186	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	491,758	0	491,758	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	012	感染症対策費	3,519,365	3,528,390	9,025	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第 61 条第 2 項及び第 62 条第 1 項の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等
		07 感染症予防事業等に必要経費	35,237,979	35,463,914	225,935	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等 2 「予防接種法」第 27 条の規定による市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	422,201	420,717	1,484	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助

厚生労働

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	951,934	1,531,151	579,217	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」第38条の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
013	特定疾患等 対策費	03 難病医療等に必要な経費	124,537,530	117,217,641	7,319,889	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第1項の規定による地方公共団体が支弁する特定医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の一部負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	866,130	436,078	430,052	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助
		07 特定疾患等対策に必要な経費	6,091,940	5,438,927	653,013	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」第31条第2項の規定による地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の一部補助 2 難病特別対策推進事業等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	714,888	724,605	9,717	スモン等特定疾患に関する治療研究費の一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	846,289	305,051	541,238	1 特定疾患等の予防・治療等の充実に図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給
	014 移植医療推進費	07 移植医療推進事業に必要な経費	3,377,144	2,907,980	469,164	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	31,851	30,911	940	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 原爆被爆者等援護対策費	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	27,129,420	28,103,514	974,094	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の地方公共団体に対する補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	95,071,674	97,676,966	2,605,292	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第43条第1項及び第2項の規定による原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 原爆放射線の医学的 影響の調査研究に 必要な経費	1,850,337	1,862,570	12,233	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援 護に必要な経費	577,644	578,021	377	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
016	医薬品承認 審査等推進 費	95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	1,291,566	1,011,435	280,131	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品の再審査及び再評価 (3) 医療機器の使用成績評価 3 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の民間団体等に対する補助等
017	医薬品安全 対策等推進 費	06 重症スモン患者介 護事業に必要な経 費	50,764	56,016	5,252	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託
		95 医薬品の安全対策 等の推進に必要な 経費	2,197,010	2,321,027	124,017	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく (1) 医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 (2) 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	医薬品適正 使用推進費	349,958	282,913	67,045	4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団等に対する補助 1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 薬剤師の研修事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	019	血液製剤対 策費	498,679	486,839	11,840	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業 2 エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援事業 に要する費用の一部補助
		95 血液製剤対策の推 進に必要な経費	136,582	109,958	26,624	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発
	021	医療技術実 用化等推進 費	321,768	0	321,768	臨床研究総合促進事業に要する費用の臨床研究中核病院等に対 する補助
		95 医療技術実用化等 の推進に必要な経 費	1,545,591	1,550,651	5,060	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普 及啓発等
	022	医療提供体 制基盤整備 費	98,910,416	62,243,749	36,666,667	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する 法律」の規定による病床の機能分化・連携等事業に充てるた めの基金の造成等に要する経費の都道府県等に対する交付金 の交付

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	40,588,126	56,234,276	15,646,150	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等
023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,298,495	2,123,524	174,971	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
024	医療保険給付諸費	03 医療保険給付に必要な経費	9,885,617,095	9,710,596,196	175,020,899	<ol style="list-style-type: none"> 1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	163,938,030	223,453,160	59,515,130	<ol style="list-style-type: none"> 1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置の実施に要する費用に充てるための保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	3,034,610	4,718,402	1,683,792	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,904,162	5,862,983	41,179	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 医療費適正化推進費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	24,843,543	25,576,684	733,141	1 「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による病床転換助成事業に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	029 地域保健対策費	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	3,293,465	2,252,521	1,040,944	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,953	56,778	175	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	5,146,940	2,790,287	2,356,653	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 健康増進対策費	07 健康増進対策に必要な経費	14,329,479	11,975,125	2,354,354	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,057,383	1,464,614	407,231	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 健康危機管理推進費	07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	190,951	190,166	785	1 健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等の対応のための医薬品の備蓄

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 食品等安全 確保対策費	95 食品等の飲食による 危害発生防止に 必要な経費	2,352,379	2,025,799	326,580	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び 立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基 準の設定並びに輸入食品の検査
	034 水道安全対 策費	95 水道の安全確保に 必要な経費	90,424	91,532	1,108	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓 発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実 施
	035 水道施設整 備費	45 水道施設整備に必 要な経費	12,045,000	9,761,000	2,284,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費 の一部補助等
	195 生活基盤施 設耐震化等 対策費	07 生活基盤施設の耐 震化等対策に必要 な経費	43,200,000	19,900,000	23,300,000	生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための都道府 県に対する交付金の交付
	036 麻薬・覚せい 剤等対策費	03 麻薬中毒者の措置 入院医療に必要な 経費	451	451	0	「麻薬及び向精神薬取締法」の規定による都道府県が支弁する 麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
		07 あへんの供給確保 等に必要な経費	19,211	673,362	654,151	「あへん法」等に基づくあへんの収納等
		95 麻薬・覚せい剤等 対策に必要な経費	519,590	381,873	137,717	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進 するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都 道府県に対する交付金の交付
	037 化学物質安 全対策費	95 化学物質の安全対 策に必要な経費	340,205	314,810	25,395	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓 発
	038 生活衛生対 策費	07 生活衛生金融対策 に必要な経費	3,633,941	5,111,126	1,477,185	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施 に資するための補給金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,545,265	1,425,115	120,150	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	253,457	245,431	8,026	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	686,925	864,628	177,703	最低賃金の引上げを図るため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助等
	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	08 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	114,182	143,226	29,044	「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,451	109	1,342	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)附則第 3 条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,067	406,542	475	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	138,122	123,717	14,405	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	048 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	9,433,591	8,153,186	1,280,405	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」の規定による中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等 5 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の実施
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	398,567	398,672	105	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,357,000	7,250,000	1,107,000	「雇用保険法」第 66 条第 1 項の規定による育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	17,623,500	17,842,500	219,000	「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 6 項の規定による求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	627,741	795,647	167,906	「雇用保険法」第 66 条第 1 項及び第 6 項の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	4,980,422	4,733,149	247,273	1 「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第96条の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	20,102	17,401	2,701	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	54,720	62,531	7,811	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,257	3,137	120	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,499,981	1,203,736	296,245	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,840,733	2,856,278	15,545	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	878,637	10,673	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	058 保育対策費	06 保育対策に必要な経費	114,063,725	105,354,373	8,709,352	1 保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 保育対策の推進に必要な経費	26,518	26,724	206	2 保育対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
060	児童虐待等 防止対策費	03 児童福祉施設入所 児童等の医療に必要 な経費	3,816,117	3,621,084	195,033	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
		05 児童福祉施設入所 児童等の保護等に必要 な経費	127,840,674	123,026,107	4,814,567	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の一部負担
		06 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等に必要な経費	19,418,583	18,592,918	825,665	1 「売春防止法」第 40 条及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第 28 条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担 2 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 3 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶 者からの暴力防止 対策等の推進に必要 な経費	145,839	95,870	49,969	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
061	母子保健衛 生対策費	03 未熟児養育医療等 に必要な経費	3,634,303	3,663,189	28,886	1 「母子保健法」第 21 条の 3 の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の一部負担
		06 母子保健衛生対策 に必要な経費	23,150,159	21,466,538	1,683,621	1 「母子保健法」第 21 条の 3 の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の一部負担

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核 児童療養生活物品等の支給に要する費用の一部負担 3 母子保健医療対策総合支援事業に要する費用の地方公共 団体に対する一部補助
	062 母子家庭等 対策費	95 母子保健衛生対策 の推進に必要な経 費	34,791	33,763	1,028	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普 及啓発
		06 母子家庭等の自立 支援に必要な経費	226,588,422	186,573,683	40,014,739	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体 が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資 金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児 童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対 する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立 支援の推進に必要な経費	61,699	89,850	28,151	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発
	094 子ども・子 育て支援対 策費	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	4,305,800	3,519,080	786,720	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公共団 体等に対する一部補助等
		95 子ども・子育て支 援の推進に必要な 経費	67,212	65,932	1,280	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに 普及啓発
	063 児童福祉施 設整備費	06 児童福祉施設等施 設整備に必要な経 費	15,736,071	9,816,071	5,920,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費 に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	064 生活保護等 対策費	03 医療扶助等に必要な経費	1,437,650,407	1,411,188,984	26,461,423	1 「生活保護法」第75条第1項第1号の規定による地方公共団体が支弁する医療扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担
		04 介護扶助等に必要な経費	76,894,927	73,810,365	3,084,562	1 「生活保護法」第75条第1項第1号の規定による地方公共団体が支弁する介護扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,377,140,470	1,419,596,096	42,455,626	1 「生活保護法」第75条第1項第1号及び第2号の規定による地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の一部負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援に必要な経費	65,399,408	60,295,646	5,103,762	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担 2 生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 生活保護等対策の 推進に必要な経費	773,912	626,006	147,906	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	196 自殺対策費	07 自殺対策に必要な 経費	3,016,644	2,964,050	52,594	1 地域自殺対策推進センター運営事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 地域における自殺対策強化に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 自殺対策の推進に 必要な経費	112,580	113,357	777	自殺対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	067 社会福祉諸 費	06 福祉サービス提供 体制の確保に必要な 経費	35,594,848	34,874,655	720,193	1 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する (1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助等
		95 福祉サービス提供 体制確保の推進に 必要な経費	670,440	843,126	172,686	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068 遺族及留守 家族等援護 費	29 遺族及び留守家族 等の援護に必要な 経費	8,665,981	10,221,930	1,555,949	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	069	戦没者慰霊事業費	2,983,586	2,988,906	5,320	3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等 1 戦没者の遺骨収集の実施等 2 戦没者追悼式の実施等
	070	中国残留邦人等支援事業費	1,074,781	1,103,102	28,321	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071	恩給進達等実施費	218,564	263,579	45,015	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072	障害保健福祉費	269,488,258	267,701,175	1,787,083	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の一部負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第 81 条の規定による医療の実施
		06 障害者の自立支援等に必要経費	1,698,576,443	1,574,430,942	124,145,501	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく (1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		07 精神保健事業に必要な経費	3,573,961	4,081,579	507,618	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	623,235	564,566	58,669	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,430,405	1,463,424	33,019	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,967,182	3,106,181	138,999	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
076	社会福祉施設整備費	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	21,134,050	9,016,742	12,117,308	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	2,238,889	2,548,034	309,145	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
078	公的年金制度等運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	204,564	190,854	13,710	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	185,888,523	0	185,888,523	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	14,100,940	791,888	13,309,052	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対して年金生活者支援給付金を支給する事務等
079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,794,790,891	11,619,805,360	174,985,531	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ
080	私的年金制度整備運営費	02 国民年金基金等助成に必要な経費	3,385,041	3,124,390	260,651	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第4項の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の存続厚生年金基金及び存続連合会に対する交付金の交付
		95 企業年金等健全育成に必要な経費	55,746	35,617	20,129	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
081	高齢者日常生活支援等推進費	04 地域支援事業に必要な経費	194,119,420	198,754,172	4,634,752	「介護保険法」の規定による地域支援事業に要する費用の保険者等に対する交付金の交付
		06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	5,098,693	5,385,457	286,764	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	145,302	194,152	48,850	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	082 介護保険制度運営推進費	04 介護保険給付等に 必要な経費	2,939,092,708	2,822,755,441	116,337,267	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の規定による公的介護施設等の整備等事業に充てるための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	44,590,179	45,241,130	650,951	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 保険者機能の強化による自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費 年金特別会計へ繰入	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	110,337,507	106,843,268	3,494,239	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 国際機関活動推進費	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,613,851	6,681,871	68,020	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	8,041,695	8,278,095	236,400	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	242,488	243,684	1,196	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働調査研究等推進費	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	10,897,151	10,371,702	525,449	1 医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の研究者等に対する補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	45,308,613	45,130,104	178,509	1 医療分野の研究開発の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等
	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,690,934	3,674,953	15,981	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	353,906	0	353,906	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設等の整備費の補助
	194 社会保障・税番号活用推進費	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	32,113,109	8,675,966	23,437,143	社会保障・税番号活用推進事業費の社会保険診療報酬支払基金等に対する補助等
	091 水道施設整備事業調査諸費	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 水道施設災害復旧事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	9,279,000	8,923,000	平成30年以前及び平成31年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	181 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備に必要な経費	0	2,356,063	2,356,063	前年度限りの経費
	046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	0	48,708	48,708	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	31,857,133,698	30,980,168,402	876,965,296	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	厚生労働本省共通費	109,083,442	104,074,248	5,009,194	95016-2122-08	監査旅費	9,768	9,779	11
	95016-2111-02 職員基本給	17,504,505	16,852,886	651,619	95016-2122-08	外国留学旅費	138,884	101,404	37,480
	95016-2111-03 職員諸手当	9,677,354	9,160,410	516,944	95016-2122-08	赴任旅費	357,513	357,513	0
	95016-2111-04 超過勤務手当	3,365,256	3,292,742	72,514	95016-2122-08	委員等旅費	160,341	163,965	3,624
	95016-2111-05 委員手当	310,914	305,756	5,158	95016-2122-08	参考人等旅費	454	454	0
	95016-2111-05 非常勤職員手当	193,901	187,462	6,439	95016-2122-08	金融・世界経済 首脳会合開催外国 人招へい旅費	29,120	0	29,120
	95016-2111-05 休職者給与	509,369	519,277	9,908	95016-2123-09	庁費	3,152,432	3,155,865	3,433
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	200,105	201,710	1,605	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	1,309,998	1,063,958	246,040
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	338,677	267,012	71,665	95016-2123-09	産業廃棄物処理 業務庁費	124,238	0	124,238
	95016-2151-05 公務災害補償費	409,776	409,969	193	95016-2123-09	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	991,891	0	991,891
	95016-2111-05 退職手当	22,196,127	19,951,595	2,244,532	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	48,149	47,323	826
	95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当	448,967	479,893	30,926	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,015	2,980	35
	95089-2111-05 児童手当	225,270	244,260	18,990	95016-2123-09	厚生労働統計調 査費	846,982	780,766	66,216
	95016-2129-06 諸謝金	95,783	92,403	3,380	95083-2123-09	検定検査費	1,231	1,242	11
	95016-2959-07 報償費	180	180	0	95016-2123-09	電子計算機等借 料	1,942,269	1,688,433	253,836
	95016-2122-08 職員旅費	272,008	281,295	9,287	95016-2913-09	土地借料	6,308	6,276	32
	95016-2122-08 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	32,391	0	32,391	95016-2123-09	各所修繕	84,834	83,928	906
	95083-2122-08 検定検査旅費	6,786	8,174	1,388	95199-2133-09	自動車重量税	968	863	105

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	68,653	69,874	1,221	95016-2122-08	金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	2,238	0	2,238
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	10,552	29,678	19,126	95016-2122-08	委員等旅費	14,622	7,065	7,557
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	25,589	25,339	250	95016-2123-09	庁費	53,455	48,184	5,271
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	113,586	134,360	20,774	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	109,916	110,214	298
95016-2125-14	厚生労働統計調査委託費	38,254	40,302	2,048	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	632,390	599,155	33,235
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,958,305	1,632,146	326,159	07086-2125-14	医療提供体制確保対策等委託費	4,289,272	0	4,289,272
95016-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	7,696	880,232	872,536	95016-2125-14	金融・世界経済 首脳会合開催保 健福祉調査委託 費	120,207	0	120,207
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	29,953,125	30,304,771	351,646	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	9,685	1,766,449	1,756,764
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,105,568	8,618,869	486,699	07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	5,911,801	4,732,014	1,179,787
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	4,108	8,456	4,348	07086-2715-16	中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,020	9,743	277	07086-2405-16	臨床研修費等補助金	12,382,709	11,468,463	914,246
95016-2129-17	交際費	700	700	0	004	医療従事者等確保対策費	583,629	1,038,619	454,990
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,791,522	2,600,005	191,517	95016-2111-05	委員手当	77,149	77,149	0
002	厚生労働本省施設費	234,320	227,677	6,643	95016-2129-06	諸謝金	2,924	3,800	876
95016-1203-09	施設施工庁費	18,697	8,141	10,556	95016-2122-08	職員旅費	2,220	2,272	52
95016-1204-15	施設整備費	215,623	219,536	3,913	95016-2122-08	委員等旅費	61,053	61,215	162
003	医療提供体制確保対策費	23,601,494	18,802,609	4,798,885	95016-2123-09	庁費	2,967	2,967	0
95016-2129-06	諸謝金	21,661	17,785	3,876	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	12,348	12,234	114
95016-2122-08	職員旅費	38,543	38,285	258	95016-2123-09	医師等国家試験費	424,968	439,784	14,816

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	0	184,755	184,755	07086-2125-14 医療情報化基盤 整備等委託費	1,250,328	0	1,250,328
95016-2715-16 医療関係者研修 費等補助金	0	254,443	254,443	95016-2815-16 地域診療情報連 携推進費補助金	28,018	28,018	0
005 医療従事者資質向上 対策費	515,539	1,094,211	578,672	007 医療安全確保推進費	1,396,693	1,442,941	46,248
95016-2129-06 諸 謝 金	12,583	13,874	1,291	95016-2129-06 諸 謝 金	360	360	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,171	1,210	39	95016-2122-08 職 員 旅 費	621	621	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,065	7,142	2,077	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	153	177	24
95016-2123-09 庁 費	15,687	16,610	923	95016-2123-09 庁 費	2,746	3,272	526
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	40,877	18,468	22,409	95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	22,249	32,348	10,099
95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	306,612	560,180	253,568	95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	21,889	106,533	84,644
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	2,343	2,343	0	95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	279,147	230,082	49,065
95016-2715-16 医療関係者研修 費等補助金	131,201	474,384	343,183	07086-2815-16 医療施設運営費 等補助金	1,069,528	1,069,548	20
006 医療情報化等推進費	1,649,378	1,017,097	632,281	010 独立行政法人国立病 院機構運営費			
95016-2129-06 諸 謝 金	5,054	5,054	0	07086-2405-16 独立行政法人国 立病院機構運営 費交付金	15,527,771	14,828,202	699,569
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,544	1,532	12	171 国立研究開発法人国 立がん研究センター 運営費			
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,295	2,265	30	07086-2405-16 国立研究開発法 人国立がん研究 センター運営費 交付金	6,538,450	6,477,029	61,421
95016-2123-09 庁 費	16,918	11,063	5,855	173 国立研究開発法人国 立循環器病研究セン ター運営費			
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	10,000	210,000	200,000	07086-2405-16 国立研究開発法 人国立循環器病 研究センター運 営費交付金	3,978,075	3,997,082	19,007
07086-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	130,000	0	130,000				
95016-2125-14 医療情報システ ム開発普及等委 託費	205,221	759,165	553,944				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費				07086-1925-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	823,196	119,340	703,856
07086-2405-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	3,871,048	3,810,252	60,796	179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費			
175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費				07086-2405-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,950,855	2,823,669	127,186
07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	718,042	504,915	213,127	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				07086-1925-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	491,758	0	491,758
07086-2405-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	5,879,389	5,822,900	56,489	012 感染症対策費	97,331,479	98,144,172	812,693
177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費				95016-2129-06 諸 謝 金	6,773	6,088	685
07086-1925-16 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	747,580	0	747,580	07086-2609-06 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	79,910	79,890	20
178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				95016-2122-08 職 員 旅 費	19,802	23,476	3,674
07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,279,246	3,395,266	116,020	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,385	12,843	1,458
184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費				95016-2123-09 庁 費	58,372	57,977	395
				95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	196,476	799,698	603,222
				07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	573,702	0	573,702
				95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	117,715	121,630	3,915
				07086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	272,533	278,658	6,125
				95016-2123-09 感染症流行予測調査費	81,937	79,583	2,354

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2123-09	ワクチン等購入費	703,351	455,182	248,169	07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等 給与金及特定配 偶者等支援金	2,661,396	2,661,396	0
07086-2123-09	医薬品等保管料	129,801	87,167	42,634					
07086-2123-09	医薬品買上費	15,004,757	18,650,805	3,646,048	95016-2122-08	職員旅費	2,890	2,497	393
07086-2125-14	エイズ予防対策 事業委託費	295,162	297,901	2,739	95016-2122-08	委員等旅費	3,604	4,035	431
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	459,474	429,856	29,618	07086-2122-08	らい予防法被害 者追悼式参列旅 費	2,484	0	2,484
03086-2845-16	結核医療費補助 金	356,238	356,954	716	95016-2123-09	庁費	2,919	919	2,000
07086-2815-16	医療施設運営費 等補助金	867,945	755,673	112,272	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	26,837	33,592	6,755
13087-2715-16	結核研究所補助 金	405,194	403,759	1,435	07086-2123-09	ハンセン病名誉 回復事業等庁費	145,370	121,559	23,811
13087-2715-16	政府開発援助結 核研究所補助金	17,007	16,958	49	07086-2123-09	健康対策関係業 務庁費	157,427	0	157,427
07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	13,807,805	12,133,769	1,674,036	07086-2845-14	国立ハンセン病 療養所等入所者 家族生活援護委 託費	17,731	18,571	840
07086-2715-16	予防接種対策費 補助金	206,992	190,456	16,536					
07086-2845-16	結核療養諸費補 助金	422	422	0	07086-2125-14	ハンセン病対策 事業委託費	721,380	693,920	27,460
07086-2845-16	予防接種対策費 負担金	1,174,289	1,175,144	855	95016-2125-14	医療情報システ ム開発等委託費	796,642	250,579	546,063
03086-2845-16	結核医療費負担 金	3,140,933	3,149,231	8,298	07086-2715-16	ハンセン病療養 所費補助金	100,439	124,211	23,772
07086-2845-16	感染症予防事業 費等負担金	2,121,310	1,358,847	762,463	13087-2815-16	厚生労働科学研 究費補助金	714,888	724,605	9,717
03086-2845-16	感染症医療費負 担金	22,194	22,205	11	07086-2715-16	難病等情報提供 事業費補助金	252,174	229,712	22,462
95016-2955-16	特定B型肝炎ウ イルス感染者給 付金等支給業務 費交付金	57,200,000	57,200,000	0	07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	2,033,539	1,589,558	443,981
					06083-2815-16	小児慢性特定疾 病対策費補助金	866,130	436,078	430,052
013	特定疾患等対策費	133,056,777	124,122,302	8,934,475	03086-2845-16	難病医療費等負 担金	108,393,505	101,252,300	7,141,205
95016-2129-06	諸謝金	5,397	5,429	32	03083-2845-16	小児慢性特定疾 病医療費負担金	15,221,241	15,042,557	178,684

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0	95016-2125-14	特定疾患調査委託費	540,321	542,508	2,187
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0	07086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	608,678	603,028	5,650
014	移植医療推進費	3,408,995	2,938,891	470,104	07086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	5,652,679	5,529,439	123,240
95016-2129-06	諸謝金	3,651	3,651	0	13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,850,337	1,862,570	12,233
95016-2122-08	職員旅費	1,829	1,829	0	06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,484	2,484	0	07086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,202,049	1,068,636	133,413
95016-2123-09	庁費	4,195	3,535	660	07086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,694,895	2,783,350	88,455
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	19,692	19,412	280	07086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	79,802,108	82,747,811	2,945,703
07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,377,144	2,907,980	469,164	07086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,221,143	2,080,325	140,818
015	原爆被爆者等援護対策費	125,192,308	128,784,304	3,591,996	016	医薬品承認審査等推進費	1,291,566	1,011,435	280,131
95016-2129-06	諸謝金	3,155	904	2,251	95016-2129-06	諸謝金	9,672	9,672	0
95016-2122-08	職員旅費	14,310	15,238	928	95016-2122-08	職員旅費	14,015	13,621	394
95016-2122-08	委員等旅費	920	920	0	95016-2122-08	委員等旅費	10,515	10,639	124
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0	95016-2123-09	庁費	4,976	4,942	34
95016-2123-09	庁費	16,964	16,477	487	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	430,288	395,291	34,997
07086-2913-09	土地借料	29,195	25,555	3,640	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	114,800	55,000	59,800
03086-2843-09	原爆被爆者医療費	27,129,420	28,103,514	974,094	95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	642,876	462,712	180,164
07086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	850,098	850,098	0	95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	64,424	59,558	4,866
07086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,010,829	1,988,724	22,105					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
017 医薬品安全対策等推進費	2,247,774	2,377,043	129,269	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	6,004	0	6,004
95016-2129-06 諸 謝 金	6,257	6,893	636	95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	13,569	10,399	3,170
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,462	24,573	1,111	95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	83,892	34,528	49,364
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,189	6,648	1,459	019 血液製剤対策費	635,261	596,797	38,464
95016-2123-09 庁 費	9,480	9,480	0	95016-2129-06 諸 謝 金	1,092	1,092	0
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	343,043	300,560	42,483	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,622	5,423	801
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	326,230	323,930	2,300	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,330	1,344	14
06083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	50,764	56,016	5,252	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	104,648	77,209	27,439
95016-2125-14 医薬品安全性評価事業委託費	109,777	175,645	65,868	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	24,890	24,890	0
95016-2715-16 医薬品等健康被害対策事業費補助金	142,050	142,050	0	07086-2715-16 血液確保事業等補助金	498,679	486,839	11,840
95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	1,042,995	762,160	280,835	021 医療技術実用化等推進費	1,867,359	1,550,651	316,708
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	188,527	569,088	380,561	95016-2129-06 諸 謝 金	16,056	16,056	0
018 医薬品適正使用推進費	349,958	282,913	67,045	95016-2122-08 職 員 旅 費	9,867	9,955	88
95016-2129-06 諸 謝 金	924	504	420	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,607	5,685	78
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,182	1,356	174	95016-2123-09 庁 費	3,941	4,037	96
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,739	523	1,216	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	246,245	227,404	18,841
95016-2123-09 庁 費	5,199	5,199	0	95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	17,302	159,342	142,040
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	26,566	40,921	14,355	95016-2125-14 薬事経済調査委託費	907,452	886,922	20,530
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	210,883	189,483	21,400	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	339,121	241,250	97,871
				07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	321,768	0	321,768

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
022 医療提供体制基盤整備費	139,498,542	118,478,025	21,020,517	95016-2123-09 庁 費	64,622	64,141	481
07086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	23,041,640	22,924,028	117,612	95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	1,758,497	3,415,573	1,657,076
07086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	1,549,161	1,249,584	299,577	95016-2123-09 医療介護連携等業務庁費	31,542	34,150	2,608
07086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	5,612,943	20,439,517	14,826,574	06081-2123-09 医療保険制度関係業務庁費	885,332	0	885,332
07088-1825-16 医療施設等災害復旧費補助金	0	4,040,846	4,040,846	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	71,968	71,497	471
07086-2925-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	0	4,337,857	4,337,857	95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	1,053,521	1,078,501	24,980
03086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	68,910,416	62,243,749	6,666,667	06081-2715-16 後期高齢者医療制度事業費補助金	5,566,425	5,705,728	139,303
07086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	10,384,382	3,242,444	7,141,938	06081-2715-16 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,193,590	1,072,675	120,915
03086-2715-16 医療提供体制設備整備交付金	30,000,000	0	30,000,000	06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	74,590,828	74,556,403	34,425
023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費				06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	2,967,766	6,041,947	3,074,181
95089-2405-16 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,298,495	2,123,524	174,971	03081-2715-16 全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,203,794,514	1,177,236,399	26,558,115
024 医療保険給付諸費	10,052,589,735	9,938,767,758	113,821,977	03081-2715-16 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	92,116	0	92,116
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	1,372	0	03081-2715-16 国民健康保険組合療養給付費補助金	191,193,386	193,341,057	2,147,671
95016-2129-06 諸 謝 金	9,762	9,766	4	03081-2715-16 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	60,459,170	58,736,780	1,722,390
95016-2122-08 職 員 旅 費	13,069	13,346	277	06081-2715-16 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,739,478	4,818,623	79,145
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	18,467	18,503	36				
95016-2122-08 委員等旅費	11,790	11,553	237				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	3,915,976	2,946,926	969,050	025	健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ 繰入			
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	5,588,023	4,857,117	730,906	06081-2716-22	健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ繰入	5,904,162	5,862,983	41,179
06081-2715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	128,724	128,724	026	医療費適正化推進費	24,843,543	25,576,684	733,141
06081-2715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	0	485,832	485,832	06081-2123-09	医療費適正化対策 推進業務庁費	928,891	818,250	110,641
03081-2715-16	後期高齢者医療給付費等負担金	3,944,063,452	3,833,458,670	110,604,782	06081-2125-14	医療費適正化対策 推進業務委託費	1,104,559	2,074,785	970,226
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	6,547,208	6,747,208	200,000	06081-2715-16	全国健康保険協会 特定健康診査・保健 指導補助金	2,010,289	2,010,289	0
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	0	06081-2715-16	健康保険組合特定 健康診査・保健指導 補助金	2,764,016	2,764,016	0
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,828,747,521	1,858,225,263	29,477,742	06081-2715-16	国民健康保険組合 特定健康診査・保健 指導補助金	572,523	572,523	0
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	510,456,261	503,991,824	6,464,437	06081-2715-16	国民健康保険特定 健康診査・保健指導 負担金	17,231,265	17,231,265	0
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,256,894	2,287,739	30,845	06081-2815-16	病床転換助成事業 交付金	232,000	105,556	126,444
03081-2715-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,286,657,855	1,249,834,664	36,823,191	029	地域保健対策費	3,350,418	2,309,299	1,041,119
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	0	95016-2129-06	諸謝金	1,374	1,374	0
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	43,026,281	101,144,009	58,117,728	95016-2122-08	職員旅費	2,261	2,268	7
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	625,425,440	627,362,284	1,936,844	95016-2122-08	委員等旅費	1,051	1,057	6
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	143,565,826	141,747,701	1,818,125	95016-2123-09	庁費	14,431	14,246	185
03081-2715-16	国民健康保険保険者努力支援交付金	91,161,554	66,661,554	24,500,000	95016-2123-09	社会保障関係情報 化業務庁費	11,009	11,009	0

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	26,827	26,824	3	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	920,067	875,719	44,348
07086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費補助 金	3,044,000	2,007,000	1,037,000	07086-2125-14	健康対策事業委 託費	9,512	0	9,512
07086-2715-16	地域保健活動推 進費補助金	146,685	148,882	2,197	07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	13,584,357	11,850,203	1,734,154
07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	102,780	96,639	6,141	032	健康危機管理推進費	255,951	255,166	785
030	保健衛生施設整備費	5,146,940	2,790,287	2,356,653	95016-2129-06	諸 謝 金	722	722	0
07086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	5,146,940	2,180,333	2,966,607	95016-2122-08	職 員 旅 費	5,734	5,748	14
07088-1825-16	保健衛生施設等 災害復旧費補助 金	0	609,954	609,954	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,649	2,665	16
031	健康増進対策費	15,386,862	13,439,739	1,947,123	95016-2123-09	庁 費	13,635	14,542	907
95016-2111-05	委 員 手 当	6,142	6,142	0	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	32,965	14,537	18,428
95016-2129-06	諸 謝 金	16,102	14,470	1,632	95016-2123-09	医 薬 品 買 上 費	135,246	151,952	16,706
95016-2122-08	職 員 旅 費	4,864	2,943	1,921	07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	65,000	65,000	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	13,891	14,558	667	033	食品等安全確保対策 費	2,352,379	2,025,799	326,580
95016-2123-09	庁 費	2,153	1,153	1,000	95016-2129-06	諸 謝 金	4,699	4,555	144
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	30,067	494,900	464,833	95016-2122-08	職 員 旅 費	33,337	35,988	2,651
07086-2123-09	健康対策関係業 務庁費	610,151	0	610,151	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	5,742	5,611	131
95016-2123-09	医師等国家試験 費	48,218	38,850	9,368	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	1,848	1,848	0
07086-2125-14	国民健康・栄養 調査委託費	125,459	124,922	537	95016-2123-09	庁 費	11,298	12,155	857
95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	15,879	15,879	0	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	443,537	131,209	312,328
					95016-2123-09	食品等試験検査 費	1,310,605	1,240,029	70,576
					95016-2125-14	油症患者健康実 態調査地方公共 団体委託費	403,385	403,385	0

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	油症患者健康実 態調査委託費	23,395	23,395	0	95016-2122-08	職員旅費	8,166	7,745	421
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	59,017	102,101	43,084	07086-2122-08	あへん需給調査 旅費	549	991	442
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	55,516	65,523	10,007	95086-2122-08	麻薬取締旅費	952	952	0
034	水道安全対策費	90,424	91,532	1,108	95016-2122-08	委員等旅費	3,937	2,280	1,657
95016-2129-06	諸謝金	951	987	36	95016-2123-09	庁費	19,375	21,145	1,770
95016-2122-08	職員旅費	4,568	4,629	61	07086-2123-09	あへん等取扱業 務庁費	18,525	18,490	35
95016-2122-08	委員等旅費	2,110	2,110	0	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	387,543	251,052	136,491
95016-2123-09	庁費	1,560	1,586	26	07086-2123-09	あへん購入費	50	653,794	653,744
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	5,554	7,061	1,507	07086-2123-09	各所修繕	77	77	0
95016-2123-09	食品等試験検査 費	72,457	73,724	1,267	95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	2,624	2,624	0
95016-2123-09	医師等国家試験 費	3,224	1,435	1,789	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	87,962	87,487	475
035	水道施設整備費	12,045,000	9,761,000	2,284,000	03086-2845-16	麻薬中毒者措置 入院費負担金	451	451	0
45086-1204-00	水道施設整備事 業調査費	30,000	30,000	0	07086-2845-16	麻薬中毒者護送 費負担金	5	5	0
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	12,014,000	9,730,000	2,284,000	95086-2815-16	あへん取締事務 費交付金	27	27	0
45086-1825-00	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	1,000	1,000	0	07086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	5	5	0
195	生活基盤施設耐震化 等対策費				037	化学物質安全対策費	340,205	314,810	25,395
07086-1925-16	生活基盤施設耐 震化等交付金	43,200,000	19,900,000	23,300,000	95016-2129-06	諸謝金	3,853	3,853	0
036	麻薬・覚せい剤等対 策費	539,252	1,055,686	516,434	95016-2122-08	職員旅費	2,204	2,307	103
95016-2129-06	諸謝金	1,695	1,252	443	95016-2122-08	委員等旅費	2,616	2,661	45
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0	95016-2123-09	庁費	659	659	0

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	87,708	62,191	25,517	95016-2122-08	委員等旅費	558	575	17
95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	219,776	219,750	26	95016-2122-08	参考人等旅費	254	254	0
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0	95016-2123-09	庁 費	63,693	59,164	4,529
038	生活衛生対策費	5,179,206	6,536,241	1,357,035	95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	179,712	176,174	3,538
95016-2129-06	諸 謝 金	954	1,415	461	096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	686,925	864,628	177,703
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,460	1,460	0	60016-2129-06	諸 謝 金	70,453	71,532	1,079
95016-2122-08	委員等旅費	761	760	1	60016-2122-08	職 員 旅 費	4,062	4,062	0
95016-2123-09	庁 費	429	429	0	60016-2122-08	委員等旅費	251	251	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	26,614	25,886	728	60016-2123-09	庁 費	42,379	44,583	2,204
95016-2123-09	医師等国家試験費	402	445	43	60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	569,780	744,200	174,420
95016-2125-14	生活衛生関係営業対策調査委託費	124,360	3,402	120,958	041	労働者災害補償保険 保険給付費労働保険 特別会計へ繰入			
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,390,285	1,391,318	1,033	08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	114,182	143,226	29,044
07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,633,941	3,445,126	188,815	092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入			
07086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,666,000	1,666,000	02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	1,451	109	1,342
039	労働条件確保・改善対策費	253,457	245,431	8,026	045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
95016-2129-06	諸 謝 金	1,405	1,429	24	95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	406,067	406,542	475
95016-2122-08	職 員 旅 費	7,443	7,443	0	056	男女均等雇用対策費	138,122	123,717	14,405
95016-2122-08	監 督 旅 費	392	392	0	95016-2129-06	諸 謝 金	13,432	13,284	148

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	3,461	3,454	7	08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	373,626	519,857	146,231
95016-2122-08 委員等旅費	2,037	1,649	388	08085-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	879,982	0	879,982
95016-2123-09 庁 費	49,191	48,731	460	08085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,857,771	6,971,538	113,767
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	70,001	56,599	13,402	08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	46,275	47,260	985
048 高齢者等雇用安定・促進費	9,832,158	8,551,858	1,280,300	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	25,980,500	25,092,500	888,000
95016-2129-06 諸 謝 金	1,020	265	755	08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	17,623,500	17,842,500	219,000
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	82	217	135	05081-2716-22 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	8,357,000	7,250,000	1,107,000
08085-2609-06 就職促進手当	998,433	494,750	503,683	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入			
08085-2609-06 職業転換等特別給付金	58,327	25,862	32,465	08085-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	627,741	795,647	167,906
95016-2122-08 職員旅費	6,989	6,899	90	052 職業能力開発強化費	5,000,524	4,750,550	249,974
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,172	2,456	284	95016-2129-06 諸 謝 金	411	411	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,080	64	1,016	95016-2122-08 職員旅費	6,237	6,270	33
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	40	69	29	95083-2122-08 検定検査旅費	271	342	71
95016-2123-09 庁 費	74,352	75,017	665	95016-2122-08 委員等旅費	322	382	60
95016-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	31,629	29,574	2,055	95016-2123-09 庁 費	11,378	8,513	2,865
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	89,562	91,177	1,615	95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	1,483	1,483	0
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	127,321	0	127,321	08085-2123-09 技能実習制度指導等業務庁費	224,242	99,921	124,321
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	69,052	60,682	8,370	08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	47,190	46,332	858
95016-2125-14 高齢者等雇用環境整備委託費	214,445	226,171	11,726				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-2715-16 雇用開発支援事業費等補助金	10,951	0	10,951	95016-2122-08 委員等旅費	1,124	1,111	13
08085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0	95016-2123-09 庁 費	13,132	12,440	692
08085-2305-16 外国人技能実習機構交付金	1,399,379	1,288,236	111,143	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	7,487	7,531	44
053 若年者等職業能力開発支援費	57,977	65,668	7,691	06083-2815-16 保育対策事業費補助金	39,382,343	38,144,358	1,237,985
95016-2129-06 諸 謝 金	16	16	0	06083-1825-16 保育所等整備交付金	74,681,382	67,210,015	7,471,367
95016-2122-08 職 員 旅 費	609	609	0	060 児童虐待等防止対策費	151,221,213	145,335,979	5,885,234
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6	6	0	95016-2129-06 諸 謝 金	1,563	1,563	0
95016-2123-09 庁 費	2,626	2,506	120	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,926	1,604	322
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	54,720	62,531	7,811	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,954	1,929	25
054 障害者等職業能力開発支援費	4,340,714	4,060,014	280,700	95016-2123-09 庁 費	30,411	28,806	1,605
95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	2,840,733	2,856,278	15,545	95016-2123-09 情報処理業務庁費	42,855	24,224	18,631
08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	1,499,981	1,203,736	296,245	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	67,130	37,744	29,386
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費				06083-2125-14 児童相談支援事業委託費	161,015	263,879	102,864
95089-2305-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	867,964	878,637	10,673	06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	16,983,728	15,948,985	1,034,743
058 保育対策費	114,090,243	105,381,097	8,709,146	06083-2815-16 婦人保護事業費補助金	1,333,869	1,316,662	17,207
95016-2129-06 諸 謝 金	2,029	2,216	187	06083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	9,167	9,102	65
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,746	3,426	680	06083-2865-16 児童保護災害臨時特例補助金	0	39,103	39,103
				05083-2815-16 児童保護費負担金	127,840,674	123,026,107	4,814,567
				06083-2815-16 婦人保護事業費負担金	914,547	998,098	83,551
				06083-2815-16 婦人相談所運営費負担金	16,257	17,089	832

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	3,816,117	3,621,084	195,033	06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	3,119,275	3,195,677	76,402
061	母子保健衛生対策費	26,819,253	25,163,490	1,655,763	094	子ども・子育て支援対策費	4,373,012	3,585,012	788,000
95016-2129-06	諸謝金	1,964	1,964	0	95016-2129-06	諸謝金	719	719	0
95016-2122-08	職員旅費	1,075	897	178	95016-2122-08	職員旅費	580	485	95
95016-2122-08	委員等旅費	1,255	1,253	2	95016-2122-08	委員等旅費	554	553	1
95016-2123-09	庁費	15,445	14,630	815	95016-2123-09	庁費	15,062	14,267	795
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	15,052	15,019	33	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	50,297	49,908	389
06083-2815-16	母子保健衛生費補助金	23,148,749	21,465,141	1,683,608	06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	241,723	231,857	9,866
06083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,410	1,397	13	06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	4,064,077	3,018,029	1,046,048
03083-2845-16	母子保健衛生医療費負担金	3,634,303	3,663,189	28,886	06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	269,194	269,194
062	母子家庭等対策費	226,650,121	186,663,533	39,986,588	063	児童福祉施設整備費	15,736,071	9,816,071	5,920,000
95016-2129-06	諸謝金	632	632	0	06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	2,687,071	2,687,071
95016-2122-08	職員旅費	435	431	4	06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	15,736,071	7,129,000	8,607,071
95016-2122-08	委員等旅費	502	498	4	064	生活保護等対策費	2,957,859,124	2,965,517,097	7,657,973
95016-2123-09	庁費	1,124	1,065	59	95016-2129-06	諸謝金	9,577	9,572	5
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	59,006	87,224	28,218	95016-2959-07	報償費	400	400	0
06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	54,258	55,736	1,478	95016-2959-07	褒賞品費	4,649	5,126	477
06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	15,935,170	12,235,492	3,699,678	95016-2122-08	職員旅費	18,864	15,515	3,349
06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	207,470,053	171,075,235	36,394,818					
06083-2609-21	児童扶養手当給付費	9,666	11,543	1,877					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 監 査 旅 費	11,397	11,272	125	95016-2123-09 庁 費	108,300	109,060	760
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,410	10,457	47	07086-2845-16 自殺対策費補助金	390,883	364,326	26,557
95016-2123-09 庁 費	58,009	44,051	13,958	07086-2815-16 地域自殺対策強化交付金	2,625,761	2,599,724	26,037
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	281,594	308,963	27,369	067 社会福祉諸費	36,265,288	35,717,781	547,507
95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	258,786	164,826	93,960	06083-2959-07 褒 賞 品 費	27,549	3,380	24,169
06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,973,782	1,917,757	56,025	95016-1202-08 施設施工旅費	303	708	405
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	17,933	17,783	150	95016-1203-09 施設施工庁費	3,169	15,180	12,011
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	73,929	9,587	64,342	06083-2123-09 民生委員手帳等作成費	8,226	3,501	4,725
95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	28,364	28,454	90	95016-2123-09 各 所 修 繕	5,147	5,147	0
06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	43,627,658	38,523,896	5,103,762	06083-2125-14 地方改善事業委託費	5,810	4,143	1,667
06082-2845-16 生活扶助費等負担金	1,375,166,688	1,417,678,339	42,511,651	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	214,971	269,084	54,113
03082-2845-16 医療扶助費等負担金	1,437,650,407	1,411,188,984	26,461,423	95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	385,469	398,222	12,753
04082-2845-16 介護扶助費等負担金	76,894,927	73,810,365	3,084,562	95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	61,381	154,785	93,404
06083-2815-16 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	21,771,750	21,771,750	0	06083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	251,920	249,798	2,122
196 自 殺 对 策 費	3,129,224	3,077,407	51,817	06083-2815-16 地方改善事業費補助金	3,598,822	3,589,510	9,312
95016-2129-06 諸 謝 金	1,535	1,592	57	06083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	27,578,454	26,900,256	678,198
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,233	1,214	19	06083-2715-16 社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,512	1,491	21	06083-2405-16 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	3,516,368	3,516,368	0
				068 遺族及留守家族等援護費	8,665,981	10,221,930	1,555,949

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2111-05 委員手当	689	689	0	95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	108,989	108,989	0
29099-2129-06 諸謝金	622	637	15	95016-2122-08 遺骨収集等旅費	63,237	65,388	2,151
29099-2609-06 留守家族等援護費	11,157	19,341	8,184	95016-2123-09 庁 費	44,422	44,422	0
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	71,149	91,989	20,840	95016-2123-09 遺骨収集等庁費	1,710,624	1,749,759	39,135
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	290	290	0	95016-2125-14 遺骨収集等委託費	702,744	679,423	23,321
29099-2122-08 職員旅費	2,161	2,370	209	95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	2,588	2,727	139
29099-2122-08 委員等旅費	428	509	81	95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	28,241	27,189	1,052
29099-2122-08 参考人等旅費	38	38	0	95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補助金	309,540	296,985	12,555
29099-2123-09 庁 費	1,872	1,933	61	070 中国残留邦人等支援事業費	1,074,781	1,103,102	28,321
29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	186,855	58,769	128,086	29099-2129-06 諸謝金	112	502	390
29099-2123-09 電子計算機等借料	8,219	5,368	2,851	29099-2609-06 引揚者給与費	78,437	72,840	5,597
29099-2123-09 各所修繕	5,195	5,269	74	29099-2122-08 職員旅費	3,195	4,126	931
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,121,424	1,148,607	27,183	29099-2122-08 委員等旅費	467	547	80
29099-2865-16 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,864	4,864	0	29099-2123-09 庁 費	11,366	15,719	4,353
29099-2609-21 遺族等年金	7,251,018	8,881,257	1,630,239	29099-2603-09 引揚者援護費	60,637	61,395	758
069 戦没者慰霊事業費	2,983,586	2,988,906	5,320	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	920,567	947,973	27,406
95016-2129-06 諸謝金	6,544	7,227	683	071 恩給進達等実施費	218,564	263,579	45,015
95016-2122-08 職員旅費	2,563	2,642	79	95016-2129-06 諸謝金	5	5	0
95016-2122-08 委員等旅費	4,094	4,155	61	95016-2122-08 職員旅費	3,613	3,769	156
				95016-2122-08 参考人等旅費	39	39	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	11,976	11,370	606	06083-2125-14 国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	152,587	150,564	2,023
95016-2123-09 旧軍関係調査等 業務庁費	167,025	214,173	47,148	07086-2125-14 障害保健関係人 材養成研修等委 託費	141,495	221,427	79,932
95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	35,906	34,223	1,683	06083-2815-16 地域生活支援事 業費等補助金	49,486,221	49,314,351	171,870
072 障害保健福祉費	1,972,261,897	1,846,778,262	125,483,635	06083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	19,785	28,264	8,479
95016-2111-05 非常勤職員手当	236	236	0	06083-2815-16 児童保護費等補 助金	4,610,251	4,628,978	18,727
95016-2129-06 諸 謝 金	10,640	9,315	1,325	06083-2845-16 身体障害者福祉 費補助金	572,249	479,196	93,053
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,316	19,490	3,174	03086-2845-16 精神障害者医療 保護入院費補助 金	313,451	345,818	32,367
95016-2122-08 監 査 旅 費	4,864	4,864	0	06083-2815-16 障害者総合支援 事業費補助金	2,580,425	5,585,564	3,005,139
95016-2122-08 委員等旅費	11,807	11,156	651	07086-2845-16 精神保健対策費 補助金	2,397,863	2,452,010	54,147
95016-2123-09 庁 費	42,473	43,103	630	07086-2405-16 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関医療 評価・向上事業 費補助金	4,668	4,668	0
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	29,625	29,103	522	06083-2865-16 障害福祉サービ ス等災害臨時特 例補助金	0	13,767	13,767
06083-2123-09 特別児童扶養手 当支給業務庁費	25,696	24,868	828	06088-2815-16 社会福祉施設等 設備災害復旧費 補助金	0	299,661	299,661
95016-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	23,512	23,266	246	07086-2865-16 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関地域 共生事業費補助 金	0	21,407	21,407
06083-2913-09 土 地 借 料	62,305	62,367	62	06083-2845-16 特別障害者手当 等給付費負担金	39,225,909	38,904,087	321,822
06083-2123-09 各 所 修 繕	34,109	32,534	1,575	06083-2845-16 身体障害者保護 費負担金	1,968,076	1,823,395	144,681
03086-2603-09 心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	17,919,567	16,652,931	1,266,636				
07086-2123-09 心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費審 査支払事務費	2,141	2,406	265				
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	483,762	424,033	59,729				
06083-2125-14 身体障害者福祉 促進事業委託費	443,253	438,722	4,531				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2845-16	障害者自立支援 給付費負担金	1,188,514,580	1,114,793,484	73,721,096	076	社会福祉施設整備費	21,134,050	9,016,742	12,117,308
06083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	280,992,548	231,971,605	49,020,943	06083-1203-09	施設施工庁費	10,299	4,146	6,153
03083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	6,016,670	6,182,849	166,179	06083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	131,694	48,762	82,932
03086-2845-16	精神障害者措置 入院費負担金	5,269,594	5,505,977	236,383	06083-1204-15	全国障害者総合 福祉センター施 設整備費	9,936	0	9,936
07086-2845-16	精神障害者措置 入院移送費負担 金	109,029	109,542	513	06083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	1,472,246	449,746	1,022,500
03083-2845-16	障害者医療費負 担金	239,968,976	239,013,600	955,376	06083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	19,509,875	7,153,593	12,356,282
07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	205,792	406,069	200,277	06088-1825-16	社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	1,360,495	1,360,495
07086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	28,410	15,128	13,282	077	独立行政法人福祉医 療機構運営費	2,238,889	2,548,034	309,145
07086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	684,563	848,922	164,359	06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	1,543,873	1,828,815	284,942
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,063,214	1,059,914	3,300	06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	614,556	614,741	185
06083-2609-21	特別児童扶養手 当給付費	128,825,235	124,819,621	4,005,614	06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	80,460	104,478	24,018
073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費				078	公的年金制度等運営 諸費	200,194,027	982,742	199,211,285
06083-2305-16	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費交 付金	1,430,405	1,463,424	33,019	95016-2129-06	諸謝金	1,754	1,754	0
075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入				95016-2122-08	職員旅費	22,241	22,976	735
02081-2716-22	年金特別会計へ繰 入	2,967,182	3,106,181	138,999	06081-2122-08	年金生活者支援 給付金支給業務 職員旅費	1,834	0	1,834

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	3,399	3,470	71	95016-2122-08 委員等旅費	1,499	1,499	0
95016-2123-09 庁 費	29,338	30,282	944	95016-2123-09 庁 費	983	732	251
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	147,832	132,372	15,460	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	52,322	31,806	20,516
06081-2123-09 年金生活者支援給付金支給業務庁費	469,568	0	469,568	02081-2715-16 国民年金基金等給付費負担金	3,385,041	3,124,390	260,651
06081-2123-09 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	1,042,299	350,013	692,286	06081-2715-16 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,275	0
06081-2715-16 年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	48,092	22,800	25,292	081 高齢者日常生活支援等推進費	199,363,415	204,333,781	4,970,366
06081-2815-16 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	1,306,276	419,075	887,201	95016-2129-06 諸 謝 金	679	679	0
06081-2715-16 年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	11,232,871	0	11,232,871	95016-2959-07 褒 賞 品 費	84,142	132,440	48,298
02081-2509-21 年金生活者支援給付金給付費	185,888,523	0	185,888,523	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,092	1,322	230
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	11,794,790,891	11,619,805,360	174,985,531	95016-2122-08 監 査 旅 費	79	78	1
02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	388,515,365	410,148,317	21,632,952	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	45	44	1
02081-2716-22 福祉年金等年金特別会計へ繰入	275,337	429,208	153,871	95016-2123-09 庁 費	59,265	59,589	324
02081-2716-22 基礎年金年金特別会計へ繰入	11,406,000,189	11,209,227,835	196,772,354	06083-2815-16 老人保健事業推進費等補助金	2,420,902	2,688,367	267,465
080 私的年金制度整備運営費	3,445,062	3,164,282	280,780	06083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	2,571,935	2,591,234	19,299
95016-2129-06 諸 謝 金	303	303	0	06083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	97,000	97,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	639	1,277	638	06083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0
				04081-2715-16 地域支援事業交付金	194,119,420	198,754,172	4,634,752
				082 介護保険制度運営推進費	2,983,682,887	2,867,996,571	115,686,316
				06081-2129-06 諸 謝 金	4,152	4,153	1

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-2122-08 職員旅費	15,538	16,616	1,078	04081-2715-16 介護給付費財政調整交付金	541,346,270	512,689,217	28,657,053
06081-2122-08 監査旅費	3,032	3,002	30	04081-2715-16 国民健康保険介護納付金財政調整交付金	50,029,228	55,042,035	5,012,807
06081-2122-08 委員等旅費	6,325	6,263	62	04083-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	54,944,118	48,277,451	6,666,667
06081-2123-09 庁 費	77,539	77,006	533	06083-1825-16 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	6,435,576	1,869,508	4,566,068
06081-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	18,983	18,983	0	06081-2715-16 保険者機能強化推進交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2125-14 要介護認定調査委託費	3,253,956	2,579,097	674,859	084 業務取扱費年金特別会計へ繰入			
06081-2125-14 介護サービス指導者養成研修等委託費	32,871	52,385	19,514	06081-2716-22 年金特別会計へ繰入	110,337,507	106,843,268	3,494,239
06081-2815-16 介護保険事業費補助金	14,467,430	15,614,944	1,147,514	085 国際機関活動推進費	14,655,546	14,959,966	304,420
06081-2715-16 介護保険関係業務費補助金	274,777	240,578	34,199	95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関分担金	592,692	623,861	31,169
04081-2715-16 全国健康保険協会介護納付金補助金	50,368,629	87,929,264	37,560,635	95016-2725-16 国際労働機関分担金	3,358,584	3,535,210	176,626
04081-2715-16 国民健康保険組合介護納付金補助金	28,387,190	27,863,339	523,851	50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関分担金	3,916,650	3,951,848	35,198
06081-2715-16 介護保険災害臨時特例補助金	0	293,798	293,798	50086-2725-16 世界保健機関分担金	1,236,837	1,247,952	11,115
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	3,651,643	3,651,643	95086-2725-16 国際がん研究機関等分担金	287,230	273,782	13,448
06088-2815-16 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	796,874	796,874	95016-2725-16 政府開発援助国際労働機関拠出金	86,117	86,117	0
06081-2715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	16,280	16,280	95016-2725-16 国際労働機関拠出金	511,659	511,658	1
04081-2715-16 介護給付費等負担金	2,036,135,574	1,895,249,122	140,886,452	50086-2725-16 政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,460,364	1,482,071	21,707
04081-2715-16 国民健康保険介護納付金負担金	177,881,699	195,705,013	17,823,314	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	2,805,413	2,847,467	42,054

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95086-2725-16 国際連合開発計画拠出金	400,000	400,000	0	13087-2865-16 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	275,700	53,114
086 国際協力費	242,488	243,684	1,196	07086-2715-16 厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,131,563	3,023,071	108,492
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	812	812	0	07086-2305-16 保健衛生医療調査等推進事業費補助金	7,765,588	7,348,631	416,957
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	4,241	4,240	1	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費			
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	136	136	0	13087-2305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,690,934	3,674,953	15,981
95016-2123-09 政府開発援助庁費	304	1,022	718	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費			
95016-2125-14 政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	42,990	41,395	1,595	13087-1305-16 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	353,906	0	353,906
95016-2125-14 政府開発援助難民救援業務委託費	36,758	35,897	861	194 社会保障・税番号活用推進費	32,113,109	8,675,966	23,437,143
95016-2125-14 政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	106,033	111,861	5,828	95016-2122-08 職員旅費	2,015	1,981	34
95016-2715-16 政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	48,321	2,893	95016-2123-09 情報処理業務庁費	30,000	42,000	12,000
087 厚生労働調査研究等推進費	56,205,764	55,501,806	703,958	95016-2125-14 社会保障・税番号制度活用推進委託費	296,661	0	296,661
13087-2129-06 諸謝金	2,349	2,782	433	95016-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	31,784,433	8,631,985	23,152,448
13087-2122-08 職員旅費	1,514	1,571	57	091 水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0
13087-2122-08 委員等旅費	931	1,037	106	45086-1209-06 諸謝金	198	198	0
13087-2123-09 庁費	58,554	65,637	7,083				
13087-2125-14 医療情報システム開発等委託費	68,502	70,888	2,386				
13087-2715-16 厚生労働科学研究費補助金	5,770,247	4,998,591	771,656				
13087-2305-16 医療研究開発推進事業費補助金	39,183,930	39,713,898	529,968				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1202-08 職 員 旅 費	600	600	0	07086-1925-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	0	2,356,063	2,356,063
45086-1202-08 委 員 等 旅 費	1,981	1,981	0				
45086-1203-09 庁 費	221	221	0	046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	0	48,708	48,708
191 水道施設災害復旧事業費							
49088-1925-00 水道施設災害復旧事業費補助	356,000	9,279,000	8,923,000	95089-1305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	0	48,708	48,708
181 国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費				計	31,857,133,698	30,980,168,402	876,965,296

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	07 検疫所に必要な経費	8,473,208	8,123,295	349,913	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	102 検疫所施設費	07 検疫所施設整備に必要な経費	103,100	76,627	26,473	検疫所の施設整備
	103 検疫業務等実施費	07 検疫業務等に必要な経費	1,111,127	887,264	223,863	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,869,206	1,758,990	110,216	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検 疫 所 計	11,556,641	10,846,176	710,465	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	8,473,208	8,123,295	349,913	07086-2123-09 各 所 修 繕	36,373	36,010	363
07086-2111-02 職 員 基 本 給	4,551,934	4,453,633	98,301	07199-2133-09 自 動 車 重 量 税	83	20	63
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	2,422,555	2,364,042	58,513	07029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,221	1,201	20
07086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	349,213	327,839	21,374	102 検 疫 所 施 設 費	103,100	76,627	26,473
07086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,667	11,523	1,144	07086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	2,498	8,213	5,715
07086-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	257,314	234,430	22,884	07086-1204-15 施 設 整 備 費	100,602	68,414	32,188
07089-2111-05 児 童 手 当	39,160	39,160	0	103 検 疫 業 務 等 実 施 費	1,111,127	887,264	223,863
07086-2122-08 職 員 旅 費	8,385	8,307	78	07086-2129-06 諸 謝 金	915	802	113
07086-2123-09 庁 費	794,117	646,944	147,173	07086-2122-08 職 員 旅 費	4,820	4,804	16
07086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	186	186	0	07086-2122-08 検 疫 旅 費	46,930	46,782	148

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08 航海日当食卓料	49	49	0	07086-2129-06 諸 謝 金	167	167	0
07086-2122-08 委員等旅費	800	501	299	07086-2122-08 職員旅費	525	517	8
07086-2123-09 検疫庁費	740,468	539,267	201,201	07086-2122-08 検疫旅費	16,058	15,557	501
07086-2123-09 情報処理業務庁費	101,067	111,132	10,065	07086-2122-08 委員等旅費	23	35	12
07086-2123-09 電子計算機等借料	4,023	3,986	37	07086-2123-09 検疫庁費	272,616	259,962	12,654
07086-2123-09 土地建物借料	209,910	176,528	33,382	07086-2123-09 情報処理業務庁費	17,038	16,881	157
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0	07086-2123-09 食品試験検査費	1,562,360	1,465,529	96,831
07199-2133-09 自動車重量税	1,935	1,013	922	07199-2133-09 自動車重量税	419	342	77
07086-2123-09 船舶運航費	0	2,190	2,190				
104 輸入食品検査業務実施費	1,869,206	1,758,990	110,216	計	11,556,641	10,846,176	710,465

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,759,550	18,637,573	121,977	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,506,566	3,510,371	3,805	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,253,967	10,336,827	82,860	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,520,083	32,484,771	35,312	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,759,550	18,637,573	121,977	07086-2123-09 各 所 修 繕	114,460	110,142	4,318
07086-2111-02 職 員 基 本 給	10,901,867	10,940,244	38,377	07199-2133-09 自 動 車 重 量 税	3,461	3,197	264
07086-2111-03 職 員 諸 手 当	5,773,506	5,753,787	19,719	07029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	398	398	0
07086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,138,829	1,161,037	22,208	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,506,566	3,510,371	3,805
07086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	59,512	62,364	2,852	07086-1202-08 施 設 施 工 旅 費	4,706	5,668	962
07086-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	352,378	208,075	144,303	07086-1203-09 施 設 施 工 庁 費	307,736	307,394	342
07089-2111-05 児 童 手 当	155,820	158,820	3,000	07086-1204-15 施 設 整 備 費	3,194,124	3,197,309	3,185
07086-2122-08 職 員 旅 費	3,353	3,353	0	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,253,967	10,336,827	82,860
07086-2123-09 庁 費	242,177	222,367	19,810	07086-2129-06 諸 謝 金	182,315	164,958	17,357
07086-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	13,789	13,789	0	07086-2129-06 入 所 者 作 業 謝 金	30,300	30,300	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2609-06 入所者給与金	203,955	220,666	16,711	07086-2203-09 医療機器整備費	450,407	450,422	15
07086-2122-08 職員旅費	28,356	27,486	870	07086-2123-09 船舶運航費	11,040	11,032	8
07086-2122-08 航海日当食卓料	700	1,311	611	07086-2123-09 医薬品等購入費	1,301,456	1,301,449	7
07086-2122-08 委員等旅費	6,827	6,826	1	07086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2122-08 生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09 患者食糧費	2,619	2,687	68
07086-2122-08 入所者転送等旅費	465	532	67	07086-2123-09 入所者食糧費	650,347	650,279	68
07086-2123-09 庁 費	14,536	14,536	0				
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,368,409	7,452,108	83,699	計	32,520,083	32,484,771	35,312

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省試験研究機関	121 厚生労働本省試験研究所共通費	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,064,186	2,338,828	274,642	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,133,482	1,138,767	5,285	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	744,600	713,256	31,344	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,452,687	3,485,343	32,656	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本省試験研究所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	251,806	333,562	81,756	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 血清等製造及検定費	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,236	10,236	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	446,223	446,339	116	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	995,875	951,116	44,759	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	353,368	343,811	9,557	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	142,062	142,981	919	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	1,970,164	1,970,636	472	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験研究機関計	11,564,689	11,874,875	310,186		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,394,955	7,676,194	281,239	13087-2203-09 移 転 費	0	267,916	267,916
13087-2201-02 職 員 基 本 給	4,074,590	4,082,782	8,192	122 厚生労働本省試験研究所施設費	251,806	333,562	81,756
13087-2201-03 職 員 諸 手 当	2,249,036	2,256,425	7,389	13087-1202-08 施設施工旅費	596	1,142	546
13087-2201-04 超 過 勤 務 手 当	63,240	64,607	1,367	13087-1203-09 施設施工庁費	23,579	24,300	721
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	120,306	116,897	3,409	13087-1204-15 施設整備費	227,631	308,120	80,489
13089-2201-05 児 童 手 当	49,370	46,505	2,865	123 血清等製造及検定費	456,459	456,575	116
13087-2202-08 職 員 旅 費	490	490	0	13086-2203-09 庁 費	9,358	9,427	69
13087-2203-09 庁 費	380,621	384,909	4,288	13086-2203-09 情報処理業務庁費	2,645	2,736	91
13087-2203-09 情報処理業務庁費	60,473	60,249	224	13086-2203-09 菌 株 維 持 費	975	975	0
13087-2203-09 電子計算機等借料	178,335	178,734	399	13086-2203-09 電子計算機等借料	30,906	30,862	44
13087-2203-09 土地建物借料	187,688	185,966	1,722	13086-2203-09 試 験 製 造 費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 各 所 修 繕	30,695	30,668	27	13086-2203-09 検定検査材料費	410,410	410,410	0
13199-2203-09 自動車重量税	111	46	65	124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	3,461,469	3,408,544	52,925

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2209-06	諸 謝 金	15,143	15,592	449	13087-2203-09	情報処理業務庁 費	3,042	980	2,062
13087-2209-06	政府開発援助諸 謝金	70	70	0	13087-2203-09	試 験 研 究 費	2,995,211	2,948,960	46,251
13087-2202-08	職 員 旅 費	15,508	15,313	195	13087-2203-09	政府開発援助試 験研究費	39,071	39,071	0
13087-2202-08	政府開発援助職 員旅費	1,504	1,504	0	13087-2203-09	受 託 研 究 費	94,823	94,823	0
13087-2202-08	受 託 研 究 旅 費	2,700	2,946	246	13087-2203-09	試験研究所研究 設備整備費	25,542	20,742	4,800
13087-2202-08	委 員 等 旅 費	8,016	7,871	145	13087-2203-09	電子計算機等借 料	59,283	57,709	1,574
13087-2202-08	外国人招へい旅 費	3,108	3,343	235	13087-2203-09	招へい外国人滞 在費	1,668	1,668	0
13087-2202-08	外来研究員等旅 費	2,170	2,170	0	13087-2209-20	国有特許発明補 償費	754	836	82
13087-2203-09	庁 費	193,856	194,946	1,090		計	11,564,689	11,874,875	310,186

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	06 国立児童自立支援 施設に必要な経費	693,716	667,279	26,437	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,454,939	5,368,151	86,788	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	06 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	226,405	192,065	34,340	国立更生援護機関の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	05 国立児童自立支援 施設入所児童等の 処遇等に必要な経 費	128,674	128,071	603	「児童福祉法」の規定による国立児童自立支援施設入所児童等 に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援 施設の運営に必要な 経費	14,748	13,642	1,106	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援の向上を図るた めの研修等の実施
	134 国立更生援 護所運営費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要な 経費	1,961,232	1,955,877	5,355	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテー ションセンターの運営
		国立更生援護機 関計	8,479,714	8,325,085	154,629	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立更生援護機関共 通費	6,148,655	6,035,430	113,225	06083-2111-05 非常勤職員手当	7,313	6,243	1,070
06083-2111-02 職員基本給	3,106,978	3,084,188	22,790	06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	111,178	66,551	44,627
06083-2111-03 職員諸手当	1,559,218	1,536,020	23,198	06089-2111-05 児 童 手 当	40,040	40,850	810
06083-2111-04 超過勤務手当	293,757	297,575	3,818	06083-2122-08 職 員 旅 費	2,692	2,763	71

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2123-09 庁 費	853,403	852,516	887	06083-2201-05 非常勤職員手当	73,742	75,146	1,404
06083-2123-09 情報処理業務庁費	62,804	57,199	5,605	06083-2129-06 諸 謝 金	159,506	158,372	1,134
06083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	744	0	744	06083-2122-08 職 員 旅 費	22,555	24,287	1,732
06083-2913-09 土 地 借 料	43,215	43,215	0	06083-2202-08 受託研究旅費	1,372	1,771	399
06083-2123-09 各 所 修 繕	59,965	41,054	18,911	06083-2122-08 委 員 等 旅 費	14,835	17,403	2,568
06199-2133-09 自動車重量税	1,025	846	179	06083-2122-08 入所者見学等旅費	1,681	1,681	0
06029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,323	6,410	87	06083-2123-09 政府開発援助庁費	6,771	6,771	0
132 国立更生援護機関施設費	226,405	192,065	34,340	06083-2123-09 更生援護庁費	1,178,618	1,166,760	11,858
06083-1202-08 施設施工旅費	938	676	262	06083-2203-09 試 験 研 究 費	7,870	7,870	0
06083-1203-09 施設施工庁費	23,119	30,754	7,635	06083-2203-09 受託研究費	6,667	8,004	1,337
06083-1204-15 施設整備費	202,348	160,635	41,713	06083-2203-09 医療機器整備費	80,609	80,609	0
133 国立児童自立支援施設運営費	143,422	141,713	1,709	06083-2203-09 入所施設器材整備費	91,931	91,931	0
06083-2129-06 諸 謝 金	12,799	11,673	1,126	06083-2123-09 医薬品等購入費	120,768	120,768	0
05083-2122-08 児童保護指導等旅費	3,265	3,437	172	06083-2123-09 患者食糧費	30,000	32,001	2,001
06083-2122-08 委 員 等 旅 費	1,949	1,969	20	06083-2123-09 入所者食糧費	113,489	111,488	2,001
05083-2122-08 入所児童見学等旅費	1,622	1,496	126	06083-2203-10 義肢製作原材料費	50,735	50,735	0
05083-2123-09 児童自立支援庁費	88,351	87,728	623	06083-2209-20 国有特許発明補償費	83	280	197
05083-2123-09 入所児童食糧費	35,436	35,410	26				
134 国立更生援護所運営費	1,961,232	1,955,877	5,355	計	8,479,714	8,325,085	154,629

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方厚生局	141	地方厚生局 共通費	14,394,212	14,365,082	29,130	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理	
	142	保険医療機 関等指導監 督等実施費	06	1,070,662	0	1,070,662	「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
			95	355,288	1,234,463	879,175	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進を図るための企画、立案等
	143	医師等国家 試験実施費	95	526,906	517,976	8,930	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144	麻薬・覚せい 剤等対策 費	07	416,122	0	416,122	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
			95	110,321	524,883	414,562	麻薬・覚せい剤等対策の推進を図るための企画、立案等
	145	医療観察等 実施費	95	78,154	79,409	1,255	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
地方厚生局計			16,951,665	16,721,813	229,852		

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方厚生局共通費	14,394,212	14,365,082	29,130	95089-2111-03 職員諸手当	3,972,063	3,950,389	21,674
95089-2111-02 職員基本給	7,506,016	7,510,735	4,719	95089-2111-04 超過勤務手当	510,714	503,216	7,498

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 短時間勤務職員 給与	413,808	291,134	122,674	06081-2122-08 保険医療機関等 指導監督等調査 旅費	68,573	0	68,573
95089-2111-05 児 童 手 当	90,375	100,245	9,870	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	801	37,172	36,371
95089-2129-06 諸 謝 金	10,801	10,048	753	06081-2122-08 保険医療機関等 指導監督等委員 等旅費	36,400	0	36,400
95089-2122-08 職 員 旅 費	56,653	54,031	2,622	95089-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	262,123	658,275	396,152
95089-2122-08 監 査 旅 費	40,343	42,222	1,879	06081-2123-09 保険医療機関等 指導監督等業務 庁費	499,999	0	499,999
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	5,939	6,843	904	143 医師等国家試験実施 費	526,906	517,976	8,930
95089-2123-09 庁 費	569,460	542,775	26,685	95089-2122-08 職 員 旅 費	1,455	2,079	624
95089-2123-09 情報処理業務庁 費	584,634	620,038	35,404	95089-2123-09 医師等国家試験 費	525,451	515,897	9,554
95089-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	17,608	0	17,608	144 麻薬・覚せい剤等対 策費	526,443	524,883	1,560
95089-2123-09 移 転 費	60,155	147,960	87,805	95089-2129-06 諸 謝 金	1,064	1,288	224
95089-2123-09 土地建物借料	519,107	563,164	44,057	95089-2122-08 麻 薬 取 締 旅 費	2,115	76,813	74,698
95089-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	20,863	20,640	223	07086-2122-08 麻薬等乱用防止 対策旅費	77,630	0	77,630
95199-2133-09 自動車重量税	2,379	1,642	737	95089-2123-09 麻薬取締業務庁 費	106,674	390,275	283,601
95089-2204-15 施設整備費	13,294	0	13,294	07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	280,290	0	280,290
142 保険医療機関等指導 監督等実施費	1,425,950	1,234,463	191,487	95089-2123-09 麻薬取締活動費	468	56,507	56,039
95089-2129-06 諸 謝 金	87,102	466,261	379,159	07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策活動費	58,202	0	58,202
06081-2129-06 保険医療機関等 指導監督等諸謝 金	465,690	0	465,690	145 医療観察等実施費	78,154	79,409	1,255
95089-2122-08 職 員 旅 費	3,720	3,813	93	95089-2111-05 非常勤職員手当	647	647	0
95089-2122-08 医療給付等調査 旅費	1,542	68,942	67,400	95089-2122-08 職 員 旅 費	2,777	2,778	1

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2122-08 監 査 旅 費	1,775	1,776	1	95089-2123-09 心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	65,948	66,573	625
95089-2122-08 心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	6,065	6,699	634				
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	942	936	6				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,266,145	87,975,481	290,664	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	37,877	36,801	1,076	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	112,371	103,670	8,701	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	196,370	197,684	1,314	都道府県労働局の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	679,587	660,515	19,072	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	115,255	108,343	6,912	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	63,047	62,013	1,034	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	34,550	35,687	1,137	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,360,688	3,147,213	213,475	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	2,176,996	2,416,648	239,652	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	159 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	992,725	1,098,525	105,800	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,070	3,435	365	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための普及啓発等
		都道府県労働局計	96,038,681	95,846,015	192,666	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	88,416,393	88,115,952	300,441	95083-2122-08 参考人等旅費	21	21	0
95083-2111-02 職員基本給	53,546,171	53,705,603	159,432	95083-2123-09 庁 費	1,075,012	970,610	104,402
95083-2111-03 職員諸手当	27,802,282	27,560,507	241,775	95083-2123-09 情報処理業務庁費	3,125	3,125	0
95083-2111-04 超過勤務手当	3,120,733	3,086,440	34,293	95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	30,118	31,147	1,029
95083-2111-05 委員手当	36,548	35,288	1,260	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	19,700	11,436	8,264
95083-2111-05 統計調査員手当	91,392	90,412	980	95083-2123-09 検 定 検 査 費	35,756	35,762	6
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	1,745,359	1,519,890	225,469	95083-2123-09 移 転 費	87,138	209,293	122,155
95089-2111-05 児童手当	558,300	588,790	30,490	95083-2123-09 土地建物借料	69,606	70,088	482
95083-2129-06 諸 謝 金	11,602	11,602	0	95083-2123-09 各 所 修 繕	31,423	31,423	0
95083-2122-08 職員旅費	78,369	80,813	2,444	95083-2123-09 公共施設等維持管理運営費	56,464	55,946	518
95083-2122-08 検定検査旅費	8,434	9,231	797	95199-2133-09 自動車重量税	3,181	2,395	786
95083-2122-08 委員等旅費	1,875	2,279	404	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,784	3,851	67

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
152 都道府県労働局施設費	196,370	197,684	1,314	95083-2129-06 諸 謝 金	213	106	107
95083-1202-08 施設施工旅費	819	910	91	95083-2122-08 職 員 旅 費	1,412	1,003	409
95083-1203-09 施設施工庁費	13,842	14,837	995	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	1,631	2,030	399
95083-1204-15 施設整備費	181,709	181,937	228	95083-2123-09 庁 費	206	103	103
153 労働条件確保・改善対策費	679,587	660,515	19,072	156 職業紹介事業等実施費	34,550	35,687	1,137
95083-2111-05 委 員 手 当	200,101	204,226	4,125	95083-2122-08 職 員 旅 費	15,012	16,663	1,651
95083-2129-06 諸 謝 金	291,046	270,352	20,694	95083-2123-09 庁 費	19,538	19,024	514
95083-2122-08 職 員 旅 費	11,937	12,298	361	157 高齢者等雇用安定・促進費	5,537,684	5,563,861	26,177
95083-2122-08 監 督 旅 費	59,200	59,200	0	95083-2129-06 諸 謝 金	1,359,325	1,586,081	226,756
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	7,659	7,867	208	08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	2,496,187	2,547,710	51,523
95083-2122-08 参考人等旅費	985	985	0	95083-2122-08 職 員 旅 費	17,281	17,798	517
95083-2123-09 庁 費	108,659	105,587	3,072	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	16,032	14,035	1,997
158 男女均等雇用対策費	115,255	108,343	6,912	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	7,004	7,525	521
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助手当	96,655	85,744	10,911	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	23,416	19,371	4,045
95083-2129-06 諸 謝 金	95	95	0	95083-2123-09 庁 費	40,069	39,695	374
95083-2122-08 職 員 旅 費	4,929	7,451	2,522	95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	396,861	438,927	42,066
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	152	542	390	08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	814,522	566,097	248,425
95083-2123-09 庁 費	13,424	14,511	1,087	08085-2123-09 厚生労働統計調査費	10,531	0	10,531
155 個別労働紛争対策費	63,047	62,013	1,034	95083-2123-09 土地建物借料	356,456	326,622	29,834
95083-2111-05 委 員 手 当	59,585	58,771	814				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
159 若年者等職業能力開 発支援費	995,795	1,101,960	106,165	95083-2123-09 庁 費	9	9	0
95083-2129-06 諸 謝 金	501	557	56	08085-2125-14 職業能力開発支 援事業委託費	992,725	1,098,525	105,800
95083-2122-08 職 員 旅 費	2,365	2,625	260				
95083-2122-08 委 員 等 旅 費	195	244	49	計	96,038,681	95,846,015	192,666

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,159,277	1,128,855	30,422	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	347,615	356,405	8,790	
		中央労働委員会 計	1,506,892	1,485,260	21,632	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,159,277	1,128,855	30,422	95016-2129-06 諸 謝 金	1,562	1,677	115
95016-2111-02 職 員 基 本 給	611,373	593,030	18,343	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,263	6,652	389
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	332,722	322,575	10,147	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	14,316	15,764	1,448
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	73,277	75,635	2,358	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	890	930	40
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	30,924	25,106	5,818	95016-2123-09 庁 費	90,136	83,505	6,631
95089-2111-05 児 童 手 当	3,060	3,480	420	95016-2123-09 産 業 廃 棄 物 処 理 業 務 庁 費	34,279	38,600	4,321
95016-2123-09 庁 費	95,011	96,455	1,444	95016-2123-09 公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	7,676	9,369	1,693
95016-2123-09 各 所 修 繕	12,910	12,574	336	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	59	24
162 労使関係等安定形成 促進費	347,615	356,405	8,790	95016-2959-19 予 納 金	126	126	0
95016-2111-05 委 員 手 当	192,332	199,723	7,391	計	1,506,892	1,485,260	21,632

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			ワクチン等購入費(ワクチン購入経費に限る。)							製造の困難
			医薬品買上費							同
			特定疾患等対策費のうち							
			ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)							
			ハンセン病名誉回復事業等庁費(国立ハンセン病資料館収蔵庫増設経費に限る。)							
			医薬品承認審査等推進費のうち							
			検定検査事務等委託費(医薬品医療機器申請・審査システム改修事業費に限る。)							
			医薬品等審査迅速化事業費補助金(医薬品医療機器申請・審査システム改修事業費に限る。)							
			医療提供体制基盤整備費のうち							
			医療施設等施設整備費補助金							
			医療提供体制施設整備交付金							
			医療保険給付諸費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			<p>高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(レセプト情報等を活用したデータヘルス支援事業費、国保データベースシステム機器更改等事業費、高額療養費制度の見直し等に伴うシステム改修事業費、後期高齢者医療請求支払システム機器更改等事業費及び後期高齢者医療広域連合クラウドシステム構築事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険団体連合会等補助金(国保データベースシステム機能改善事業費に限る。)</p> <p>国民健康保険制度関係業務事業費補助金(国民健康保険保険者標準事務処理システム改修等事業費に限る。)</p> <p>医療費適正化推進費のうち</p> <p>医療費適正化対策推進業務庁費(レセプト情報等を活用したデータヘルス支援経費に限る。)</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>健康増進対策費のうち</p> <p>疾病予防対策事業費等補助金(がんゲノム情報レポジトリーシステム開発事業費に限る。)</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p>							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。) 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等対策費 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策事業費補助金(受動喫煙防止対策事業費に限る。) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費及び保育環境改善等事業費に限る。) 保育所等整備交付金 母子保健衛生対策費のうち 母子保健衛生費補助金(母子保健システム改修事業費に限る。) 母子家庭等対策費のうち 母子家庭等対策費補助金(未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業費に限る。) 児童福祉施設整備費 社会福祉諸費のうち 施設施工旅費							請求の遅延、給付に関する事務処理の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	2,048,484	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	511,115	1,537,369	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	483,869	1,380,028	
					(目) 情報処理業務庁 費	716	1,432	
					(項) 医薬品安全対策 等推進費	483,153	1,378,596	
					(目) 医薬品審査等業 務庁費	7,077	42,908	
					(項) 医療保険給付諸 費			
					(目) 医療給付適正化 業務庁費	4,926	2,626	
					(項) 麻薬・覚せい剤 等対策費			
					(目) 医薬品審査等業 務庁費	7,985	64,168	
					(項) 化学物質安全対 策費			
(目) 医薬品審査等業 務庁費	1,030	4,120						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
					(項) 遺族及留守家族 等援護費	6,227	43,517	
					(目) 遺族年金等支給 業務庁費	15	30	
					(目) 電子計算機等借 料	6,212	43,487	
					(項) 戦没者慰霊事業 費			
					(目) 遺骨収集等庁費	1	2	
		11,621	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	2,331	9,290	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成29年度)に係 る限度額の増額				(目) 情報処理業務庁 費	135	508	
					(項) 感染症対策費			
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	525	2,100	
					(項) 特定疾患等対策 費			
					(目) 医療情報システ ム開発等委託費	1,620	6,478	
					(項) 水道安全対策費			
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	51	204	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	5,704	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 医薬品承認審査 等推進費 (目) 医薬品審査等業 務庁費	1,945 1,853 92	3,759 3,332 427	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国民の声コールセンター等業務	299,451	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 厚生労働統計調 査費	62,379	237,072	国民の声コールセンター等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業に係る限度額の増額	8,706	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 厚生労働統計調 査費	3,146	5,560	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス社会福祉施設等調査事業」に基づいて実行した社会福祉施設等調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
			看護師等養成所 運営報告システム等運用等	37,270	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内						(項) 医療従事者等確 保対策費							12,348	24,922					看護師等養成所運営報告システム等 の運用等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
			消費税率の引上 げに伴う医師等 免許登録管理シ ステム開発等に 係る限度額の増 額	134	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度						(項) 医療従事者等確 保対策費							45	89					平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「医師等免許登録管理シ ステム開発等」に基づいて実行した医師 等免許登録管理システムの開発等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
			消費税率の引上 げに伴う保健医 療分野公開鍵基 盤認証局用電子 計算機借入れ等 に係る限度額の 増額	280	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内						(項) 医療情報化等推 進費							40	240					平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「保健医療分野公開鍵基 盤認証局用電子計算機借入れ等」に基 づいて実行した保健医療分野公開鍵基 盤認証局用の電子計算機の借入れ等に 係る国庫の負担となる契約について、 平成31年10月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	保健医療分野公開鍵基盤認証局システム改修等	28,762	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療情報化等推進費 (目) 庁 費	5,710	23,052	保健医療分野における公開鍵基盤認証局システムの改修等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う診療ガイドライン等整備事業に係る限度額の増額	4,278	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 医療情報化等推進費 (目) 医療情報化基盤整備等委託費	1,426	2,852	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「診療ガイドライン等整備事業」に基づいて実行した診療ガイドライン等整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	データヘルス改革推進支援業務	275,298	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 医療情報化等推進費 (目) 医療情報化基盤整備等委託費	137,649	137,649	データヘルス改革の推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助	1,508,051	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	491,758	1,016,293	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う予防接種後副反応報告共有システム保守等に係る限度額の増額	138	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	46	92	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「予防接種後副反応報告共有システム保守等」に基づいて実行した予防接種後副反応報告共有システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う感染症発生動向調査システム運用等に係る限度額の増額	2,963	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	593	2,370	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「感染症発生動向調査システム運用等」に基づいて実行した感染症発生動向調査システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う輸入動物届出業務処理システム運用等に係る限度額の増額	302	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	60	242	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「輸入動物届出業務処理システム運用等」に基づいて実行した輸入動物届出業務処理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		厚生労働本省設計業務	67,824	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 特定疾患等対策費 (目) ハンセン病名誉回復事業等庁費	9,956	57,868	国立ハンセン病資料館の設計業務については、多くの日数を要するため
		医薬品医療機器申請・審査システム改修費補助	460,110	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品等審査迅速化事業費補助金	68,820	391,290	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品医療機器申請・審査システム改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事件管理システム運用等	51,359	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療保険給付諸費 (目) 医療給付適正化業務庁費	11,620	39,739	事件管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		事務所借入れ等	26,490	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療給付適正化 業務庁費	20,257	6,233	事務所の借入れ等については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		消費税率の引上 げに伴う急性期 包括評価等デー タベース運用等 に係る限度額の 増額	3,931	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療給付適正化 業務庁費	1,334	2,597	平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「急性期包括評価等デー タベース運用等」に基づいて実行した急 性期包括評価等データベースの運用等 に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 31 年 10 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
		保険医療機関等 管理システム改 修等	2,482,376	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療保険制度関 係業務庁費	885,332	1,597,044	保険医療機関等管理システムの改修 等については、多くの日数を要するた め
		急性期包括評価 等調査事業	1,241,968	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 社会保険基礎調 査委託費	590,436	651,532	急性期包括評価等調査事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		次期統計分析ネットワークシステム運用等	1,210,369	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療費適正化推進費 (目) 医療費適正化対策推進業務庁費	48,649	1,161,720	次期統計分析ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医薬品等費用対効果評価実施事業	4,497,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療費適正化推進費 (目) 医療費適正化対策推進業務委託費	599,400	3,897,600	医薬品等費用対効果評価実施事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業に係る限度額の増額	1,490	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 母子家庭等対策費 (目) 養育費確保支援事業委託費	498	992	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス養育費・面会交流相談支援センター事業」に基づいて実行した養育費・面会交流相談支援センター事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)							
			消費税率の引上げに伴う生活保護業務データシステム運用支援等業務に係る限度額の増額	925	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内					平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 生活保護等対策費 (目) 公的扶助資料調査費	185	740											平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「生活保護業務データシステム運用支援等業務」に基づいて実行した生活保護業務データシステムの運用支援等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため	
			消費税率の引上げに伴う生活困窮者自立支援統計システム保守等に係る限度額の増額	277	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度					平成31年度 及び平成32 年度	(項) 生活保護等対策費 (目) 公的扶助資料調査費	92	185											平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「生活困窮者自立支援統計システム保守等」に基づいて実行した生活困窮者自立支援統計システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため	
			障害福祉サービス等実態調査事業	159,063	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度					平成31年度 及び平成32 年度	(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委託費	53,021	106,042											障害福祉サービス等実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		医療的ケア児等 医療情報共有シ ステム運用等	182,851	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委 託費	75,085	107,766	医療的ケア児等医療情報共有シス テムの運用等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		公的年金財政評 価システム運用 等	11,340	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 社会保障関係情 報化業務庁費	3,780	7,560	公的年金財政評価システムの運用等 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		年金生活者支援 給付金システム 開発	1,031,594	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	495,162	536,432	年金生活者支援給付金システムの開 発については、多くの日数を要するた め
		消費税率の引上 げに伴う介護 サービス情報公 表システム整備 等事業に係る限 度額の増額	4,962	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	1,654	3,308	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「介護サービス情報公表シ ステム整備等事業」に基づいて実行し た介護サービス情報公表システム整備 等事業に係る国庫の負担となる契約に ついて、平成31年10月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必 要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
検 疫 所		介護事業実態調査事業	392,238	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	69,815	322,423	介護事業実態調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		介護保険総合 データベース等 改修等	524,160	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	165,174	358,986	介護保険総合データベース等の改修 等については、多くの日数を要するた め
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 施設管理運営業 務(平成28年度) に係る限度額の 増額	255	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 検疫所共通費 (目) 庁 費	86	169	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 施設管理運営業 務(平成30年度) に係る限度額の 増額	76	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 検疫所共通費 (目) 庁 費	26	50	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	314,871	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 (目) 検 疫 庁 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費 (項) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 (目) 食 品 試 験 検 査 費	64,856 4,756 3,556 410 3,146 56,544	250,015 19,024 4,815 1,640 3,175 226,176	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,545	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 (目) 食 品 試 験 検 査 費	1,518 14 1,504	3,027 23 3,004	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1,436	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 (目) 検 疫 庁 費 (項) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 (目) 食 品 試 験 検 査 費	290 9 9 272	1,146 30 32 1,084	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	5,599	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 (目) 検 疫 庁 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費 (項) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 (目) 食 品 試 験 検 査 費	836 13 60 5 55 763	4,763 66 119 24 95 4,578	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	45,390	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 検疫所共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	45,390	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運營業務	27,685	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 検疫業務等実施 費 (目) 検 疫 庁 費	6,182	21,503	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	2,521	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 検疫業務等実施 費 (目) 情報処理業務庁 費	505	2,016	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等」に基づいて実行した厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	3,920,988	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立ハンセン病 療養所施設費 (目) 施設整備費	976,226	2,944,762	国立療養所栗生楽泉園ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	187	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国立ハンセン病 療養所運営費 (目) 入所者療養諸費	66	121	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	厚生労働本省試験研究機関	消費税率の引上げに伴う研究情報ネットワークシステム保守に係る限度額の増額	230	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所共通費 (目) 情報処理業務庁 費	46	184

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う研究情報ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	87	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 厚生労働本省試験研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費	37	50	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究情報ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した研究情報ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	501	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所共通費 (目) 電子計算機等借料	131	370	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	77	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (目) 試験研究費	11	66	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等に係る限度額の増額	133	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 血清等製造及検定費 (目) 電子計算機等借料	44	89	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国家検定・検査業務品質管理システム借入れ等」に基づいて実行した国家検定・検査業務品質管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	57,688	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (目) 試験研究費 (目) 試験研究所研究設備整備費	9,124 2,114 7,010	48,564 10,952 37,612	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
国立更生援 護機関	事務機器借入れ 等	14,519	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費 (目) 庁 費	2,358 540	12,161 2,465	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等に係 る限度額の増額	708	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費 (目) 情報処理業務庁 費	240 73	468 135	
	国立更生援護機 関施設整備	124,394	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	11,659 675 10,984	112,735 4,919 107,816	
地方厚生局	庁舎管理運営業 務	10,205	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	2,904	7,301	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	155,493	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 麻薬・覚せい剤 等対策費 (目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	31,619 3,988 1,267 2,721 27,631	123,874 13,350 5,112 8,238 110,524	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	538	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方厚生局共通費 (目) 情報処理業務庁費	184	354	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎機械警備	399	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 庁 費	79	320	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 庁 費	1	2	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	493	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方厚生局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	166	327	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	225	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	57	168	平成 26 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局	地方厚生局施設整備	9,263	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 地方厚生局共通費 (目) 施設整備費	1,853	7,410	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	23,135	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 麻薬・覚せい剤等対策費 (目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費	7,850	15,285	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	42,615	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	14,484	28,131	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	(項) 都道府県労働局共通費 (目) 庁 費	0	2	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	24,792	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	6,171	18,621	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上 げに伴う庁舎管 理運営業務に係 る限度額の増額	34	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	11	23	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用官庁施 設維持管理運営 に係る限度額の 増額	1,544	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	518	1,026	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
中央労働委 員会	都道府県労働局 施設整備	13,835	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 都道府県労働局 施設費 (目) 施 設 整 備 費	9,236	4,599	高山公共職業安定所庁舎並びに大阪 合同庁舎第2号館及び第4号館の施設 の整備については、多くの日数を要す るため
	若者職業的自立 支援推進事業	163,226	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 若年者等職業能 力開発支援費 (目) 職業能力開発支 援事業委託費	81,613	81,613	若者職業的自立支援推進事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	事務機器借入れ	3	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 労使関係等安定 形成促進費 (目) 庁 費	1	2	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	7	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 労使関係等安定 形成促進費 (目) 庁 費	1	6	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため

厚生労働省所管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特別職		21													182,934		
一般職		外 9(3箇月) 内 7(9箇月) 89(6箇月) 22,769													89,186,692		
	指定職俸給表	76													784,872		
	行政職俸給表(一)	外 9(3箇月) 内 7(9箇月) 79(6箇月) 17,794			外 1 内 1	外 3 内 1	外 1 内 2	内 9	外 2 内 48	内 5	内 14	内 6	外 2		70,209,502		
	行政職俸給表(二)	1,028								8	63	393	564	-	3,200,165		
	専門行政職俸給表	521				-	-		3	22	43	135	104	214	1,852,801		
	海事職俸給表(二)	5								-	1	4	-	-	20,939		
	教育職俸給表(二)	78										1	77	-	369,733		
	研究職俸給表	内 10(6箇月) 616									-	213	内 2 158	内 7 198	内 1 47	-	2,947,833
	医療職俸給表(一)	385									-	50	166	133	36	1,831,665	
	医療職俸給表(二)	356					-		4	4	32	50	73	189	4	1,222,350	
	医療職俸給表(三)	1,592							-	5	14	71	140	1,243	119	5,404,730	
	福祉職俸給表	270									1	35	73	31	101	29	1,057,830
	専門スタッフ職俸給表	43											2	27	11	3	253,595
検 察 官	5														30,677		
合 計		22,790													89,369,626		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	1													
	専門職	2													
検疫所															
検疫所共通費															
一般職		1,158													3,931,173
	指定職俸給表														
	所長	1													9,816
	行政職俸給表(一)	401			-	-	7	13	7	48	66	92	119	49	1,390,959
	次長	13					7	6							
	課長、室長	17						7	6	4					
	課長補佐	20								12	8				
	支所課長	14								12	2				
	係長	111									24	87			
	主任	71										5	66		
	専門職	53								1	20	32			
	一般職員	102											53	49	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3									-	-	3	-	-
	専門行政職俸給表	467					-	-	3	19	36	105	90	214	1,647,809
	企画調整官	3								1	2				
	センター長	2								2					
	課長、室長	74									17	36	21		
	支所課長	19											19		
	専門職	369											65	90	214

1010 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医療職俸給表(一)	78								-	11	25	31	11	260,447	
	所 長	12									11	1				
	企画調整官	2										2				
	課 長	13										11	2			
	支所 長	14										11	3			
	支所 課 長	1											1			
	出張所 長	11											11			
	専門 職	4											4			
	検疫医 官	21											10	11		
	医療職俸給表(二)															
	医療技術職員	1					-	-	-	-	-	1	-	-	3,512	
	医療職俸給表(三)	207										1	24	182	-	607,870
	看護 師 長	21											21			
	専門 職	4										1	3			
	看護 師	182												182		
国立ハンセン病療養所																
国立ハンセン病療養所共通費																
一 般 職		2,915												10,257,021		
指定職俸給表																
所 長	5													53,700		
行政職俸給表(一)	184			-	-	3	4	18	11	34	89	18	7	818,433		
事務 部 長	7					3	4									
課 長	27							18	9							
課 長 補 佐	19								2	17						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	77									17	54	6		
	主任	39										29	10		
	技術職員	6										6			
	一般職員	9											2	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	977								4	51	358	564	-	3,019,435
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	5							-	1	4	-	-	-	20,939
	教育職俸給表(二)														
	養成所講師	14										-	14	-	65,322
	医療職俸給表(一)	141								-	24	55	39	23	809,440
	所長	8									8				
	副所長	13									11	2			
	医長	65									5	51	9		
	医師	55										2	30	23	
	医療職俸給表(二)	264				-	4	3	26	38	44	145	4		904,705
	薬剤科長	13						4	3	6					
	薬剤師	24								11	1	6	6		
	診療エックス線技師	17								1	7	8		1	
	医療技術職員	210								8	30	30	139	3	
	医療職俸給表(三)	1,275						-	4	13	68	98	973	119	4,388,807
	総看護師長	13							4	9					
	副総看護師長	13								4	9				
	看護師長	157									59	98			

1012 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	看護師	1,092											973	119		
	福祉職俸給表	50							-	-	-		3	44	3	176,240
	専門職	13											3	10		
	技術職員	37												34	3	
厚生労働本省試験研究機関																
厚生労働本省試験研究所共通費																
一般職		内 10(6箇月) 711														3,344,439
	指定職俸給表	7														74,160
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2														
	所 長	1														
	副 所 長	1														
	〔国立保健医療科学院〕	2														
	院 長	1														
	次 長	1														
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕															
	所 長	1														
	〔国立感染症研究所〕	2														
	所 長	1														
	副 所 長	1														
	行政職俸給表(一)	119		-	3	-	4	8	12	30	47	15	-			460,193
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1		1	2	2	7	10	4				
	部 長	1			1											
	課 長	3					1	2								
	課 長 補 佐	3								2	1					

1014 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	〔国立感染症研究所〕														
	技能労務職員	1							-	1		-	-	-	3,654
	研究職俸給表	内 10 584								内 2 152	内 7 187	内 1 38		-	2,806,432
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	内 1 169							73	50	内 1 39	7			
	センター長	1							1						
	部長等研究員	内 1 161							72	50	内 1 39				
	研究員	7										7			
	〔国立保健医療科学〕 院	内 3 71							31	内 2 25	内 1 14	1			
	部長等研究員	内 3 70							31	内 2 25	内 1 14				
	研究員	1										1			
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	39							11	11	15	2			
	部長等研究員	37							11	11	15				
	研究員	2										2			
	〔国立感染症研究所〕	内 6 305							92	66	内 5 119	内 1 28			
	センター長	5							5						
	部長等研究員	内 5 272							87	66	内 5 119				
	研究員	内 1 28										内 1 28			
国立更生援護機関															
国立更生援護機関共通費															
一般職		679													2,746,553
	指定職俸給表														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2													19,872
	総長	1													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(二)	85				-	-	1	6	12	27	39	-	294,935	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	医療技術職員	8									4	4			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	77						1	6	12	23	35			
	薬剤科長	1						1							
	薬剤師	1								1					
	診療エックス線技師	2								1	1				
	医療技術職員	73							6	10	22	35			
	医療職俸給表(三)	107						-	1	1	2	15	88	-	396,603
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護師	2										2			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	105							1	1	2	15	86		
	総看護師長	1							1						
	副総看護師長	1								1					
	看護師長	17									2	15			
	看護師	84											84		
	保健師	2											2		
	福祉職俸給表	220							1	35	73	28	57	26	881,590
	〔国立児童自立支援施設〕	47							1	13	14	6	13		
	課長	5							1	3	1				
	専門職	42								10	13	6	13		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	173								22	59	22	44	26	
	課長	13								12	1				

1018 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	160								10	58	22	44	26	
地方厚生局															
地方厚生局共通費															
一般職		1,606													6,430,236
	指定職俸給表														
	局長	7													68,952
	行政職俸給表(一)	1,411		2	14	16	33	207	406	325	291	80	37		5,568,449
	支局長	1			1										
	部長	15		2	9	3	1								
	部次長	1					1								
	管理官	19			4	13	2								
	支所長	1					1								
	課長	119						28	88	3					
	課長補佐	48								42	6				
	係長	117									12	105			
	主任	25											25		
	社会保険審査官	103							33	48	22				
	情報官	30							7	22	1				
	鑑定官	11							3	3	5				
	麻薬取締官	206									43	72	54	37	
	分室長	39							39						
	分室課長	78							4	74					
	同課長補佐	6								2	4				
	同係長	59										59			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	532							33	212	232	55			
	一般職員	1											1		
	専門行政職俸給表	54				-	-	-	3	7	30	14	-		204,992
	課長	7							3	4					
	専門職	47								3	30	14			
	医療職俸給表(一)	134							-	13	72	49	-		587,843
	指導医療官	123								13	67	43			
	専門職	11									5	6			
都道府県労働局															
都道府県労働局共通費															
一般職	内	18(6箇月) 12,236													48,030,839
	指定職俸給表														
	局長	9													82,872
	行政職俸給表(一)	内 18 12,227		3	29	28	171	1,358	内 7 2,533	内 5 3,394	3,064	内 6 1,601	46		47,947,967
	局長	38		3	24	9	2								
	部長	144			5	15	32	92							
	総務調整官	9					3	6							
	課長	277							213	59	5				
	課長補佐	387								290	97				
	係長	412									98	314			
	主任	151										1	150		
	専門職	内 4 1,623							290	内 1 350	内 3 500	483			
	労働基準監督官	内 5 149							39	内 3 76	内 2 32	1	1		
労働基準監督署長	321				3	64	250	4							

1020 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	労働基準監督署副署長	145							96	49						
	同 課 長	内 3 557								内 3 143	412	2				
	同 係 長	3										3				
	同 主 任	1										1				
	同 支 署 長	4							2	2						
	同 支 署 課 長	4									4					
	同 専 門 職	365										365				
	同労働基準監督官	1,595								437	148	376	588	46		
	公共職業安定所長	436				1	70		323	42						
	公共職業安定所次長	217							47	155	15					
	同 課 長	449								207	242					
	同 係 長	385										385				
	同 主 任	94										20	74			
	同 出 張 所 長	95								91	4					
	同 専 門 職	内 6 4,361								628	1,837	1,113	内 6 783			
	一 般 職 員	5											5			
中央労働委員会																
中央労働委員会共通費		102														498,617
特 別 職	中央労働委員会委員	2														24,840
一 般 職		100														473,777
	指 定 職 俸 給 表	3														30,372
	事 務 局 長	1														
	審 議 官	2														
	行 政 職 俸 給 表(一)	90		-	3	8	12	30	7	19	11	-	-			405,052

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	7			3	4									
	室長	8				4	4								
	課長補佐	5					2	2	1						
	係長	8								4	4				
	専門職	61					5	28	6	15	7				
	地方事務所長	1					1								
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,579
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4									-	4	-	-	24,759
	検察官														
	特別専門官	2													10,015

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,236,132,295	2,227,479,534	8,652,761
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	119,789,320	119,980,706	191,386
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	94,531,241	95,156,598	625,357
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	80,857,000	61,743,000	19,114,000
46 農林水産基盤整備事業費	520,797,000	438,286,000	82,511,000
小 計	601,654,000	500,029,000	101,625,000
49 災害復旧等事業費	19,557,000	106,106,299	86,549,299
計	621,211,000	606,135,299	15,075,701
50 経済協力費	631,100	611,100	20,000
65 食料安定供給関係費	982,326,403	997,047,202	14,720,799
95 その他の事項経費	417,643,231	408,548,629	9,094,602

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	97,008,713	92,185,322	4,823,391	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	68,330	53,002	15,328	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	280,551	165,570	114,981	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	125,660	127,223	1,563	海岸、農業生産基盤整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	237,350	229,906	7,444	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	1,552,925	533,944	1,018,981	農林水産本省施設の整備
	003 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,514,580	1,482,977	31,603	食品の安全と消費者の信頼確保を図るための 1 生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2 牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等
	004 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,997,291	6,641,428	355,863	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	006 国産農産物消費拡大対策費	65 国産農産物消費拡大対策に必要な経費	423,702	570,335	146,633	国産農産物の消費拡大を図るための国産農産物消費拡大事業及び食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 農 林 水 産 物・食品輸 出促進対策 費	65 農林水産物・食品 輸出促進対策に必 要な経費	4,823,976	4,720,729	103,247	グローバルマーケットの戦略的な開拓を図るための 1 農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する経費の民間 団体等に対する補助等 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サ ポート事業に要する経費の補助 3 地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する経費 の民間団体等に対する補助等
	008 食料安全保 障確立対策 費	65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	20,581,405	20,991,397	409,992	様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立を図る ための 1 食品の価格動向等の調査及び分析等 2 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠 出金 3 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等 に対する補助等 4 緊急食糧支援事業等に要する経費の公益社団法人国際農 林業協働協会等に対する補助等 5 家畜伝染病等対策に要する経費の地方公共団体等に対す る交付金の交付等
	009 食料安全保 障確立対策 費食料安定 供給特別会 計へ繰入	65 調整資金の財源の 食料安定供給特別 会計食糧管理勘定 へ繰入れに必要な 経費	89,000,000	86,300,000	2,700,000	「特別会計に関する法律」第 129 条第 2 項の規定による調整資 金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計 食糧管理勘定への繰入れ
	010 担 手 育 成・確保等 対策費	65 担い手育成・確保 等対策に必要な経 費	105,956,718	121,719,533	15,762,815	1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育 成・確保を図るための (1) 農業保険事業等に要する経費の農業共済団体等に対 する負担等 (2) 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務 等の円滑な運営に資するための補給金等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,073,198	1,106,106	32,908	(3) 株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務等に要する資金に充てるための出資 2 女性農業者が能力を最大限発揮できる環境の整備を図るための女性農業経営者育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		06 農業者年金等の実施に必要な経費	118,264,293	118,449,413	185,120	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための (1) 農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 (2) 農業者年金等の業務指導等 2 「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費等の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助等
011	独立行政法人農業者年金基金運営費	95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,844,425	1,820,736	23,689	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		06 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,525,027	1,531,293	6,266	独立行政法人農業者年金基金が行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	82,445,850	83,003,176	557,326	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 共済掛金国 庫負担金等 食料安定供 給特別会計 へ繰入	65 共済掛金国庫負担 金等の財源の食料 安定供給特別会計 農業再保険勘定へ 繰入れに必要な経 費	54,230,146	54,535,639	305,493	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫 負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の食料安定 供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定に よる事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険 勘定への繰入れ
	014 農地集積・ 集約化等対 策費	65 農地集積・集約化 対策に必要な経費	53,999,259	56,441,710	2,442,451	担い手への農地集積・集約化の加速化を図るための 1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対 する交付金の交付等 2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てる ための地方公共団体に対する交付金の交付 3 国有農地等管理处分事業に要する経費の都道府県等に対 する交付金の交付等 4 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う 農地等の利用関係の調整等に要する経費の都道府県に対す る交付金の交付等
		95 優良農地確保・有 効利用対策に必要 な経費	4,073,416	3,448,073	625,343	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための農家負担金軽 減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等
	015 農業生産基 盤整備推進 費	95 農業生産基盤整備 推進に必要な経費	23,170,371	22,337,947	832,424	1 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための有明海 特産魚介類生息環境調査等の県等への委託等 2 農業水利施設の戦略的な保全管理を図るための (1) 農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発 及び運用等 (2) 長寿命化・防災減災対策に要する経費に充てるため の都道府県に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,645,352	2,883,775	761,577	<p>3 農村地域の強靱化に向けた防災・減災対策を図るための特殊自然災害による農作物等被害を軽減する取組への支援に要する経費の都道府県に対する一部補助等</p> <p>1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が実施する海岸事業に関する調査 3 愛知県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助</p>
	017 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	230,406,631	184,902,418	45,504,213	<p>1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業 (3) 農用地再編整備事業 (4) 地すべり対策事業 (5) 総合農地防災事業</p> <p>2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 諸土地改良事業 (2) 土地改良施設管理事業 (3) 農業競争力強化基盤整備事業 (4) 農村地域防災減災事業</p>
	018 農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	11,447,000	12,631,599	1,184,599	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	019 国産農産物生産・供給体制強化対策費	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	388,775,263	397,665,697	8,890,434	<p>需要構造等の変化に対応した国産農産物の生産・供給体制の強化を図るための</p> <p>1 持続的生産強化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020	牛肉等関税 財源国産畜 産物生産・ 供給体制強 化対策費	38,014,889	38,139,619	124,730	<p>2 水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付</p> <p>3 独立行政法人農畜産業振興機構が行う (1) 加工原料乳生産者補給金等に要する経費の交付金の交付等 (2) 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付</p> <p>4 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成31年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、</p> <p>1 肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>2 同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付</p>
	021	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,608,337	2,367,133	241,204	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	022	独立行政法人家畜改良センター運営費	6,662,070	7,109,470	447,400	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	151,038	148,468	2,570	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	024	農林水産政策研究所	804,512	798,106	6,406	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	128,547	129,626	1,079	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
026	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,451,353	1,576,675	125,322	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
027	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	138,584	92,800	45,784	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助
028	農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,241,031	20,154,124	3,086,907	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
029	農林水産業ロボット技術活用推進費	65 農林水産業ロボット技術活用推進に必要な経費	96,519	99,342	2,823	ロボット技術の活用による生産性向上等を図るための農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業に要する経費の民間団体等に対する補助
030	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策費	95 農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策に必要な経費	153,340	149,156	4,184	気候変動に対する緩和・適応策及び生物多様性の保全・利用を推進するための農地土壌炭素貯留等基礎調査事業等の民間団体等への委託等
031	環境保全型農業生産対策費	65 環境保全型農業生産対策に必要な経費	2,500,853	2,606,406	105,553	農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーションを図るための環境保全型農業直接支援対策に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等
032	農村地域資源維持・継承等対策費	95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	75,120,282	74,866,482	253,800	農業・農村の多面的機能の発揮を図るための

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>1 地域共同による農地・農業用水等の保全管理の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>2 中山間地域等直接支払に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p>
	044 6次産業化市場規模拡大対策費	65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	1,434,295	1,678,367	244,072	6次産業化に係る市場規模拡大の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	033 農山漁村6次産業化対策費	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	1,462,906	1,827,399	364,493	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	035 農山漁村活性化対策費	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	20,097,406	20,478,837	381,431	<p>1 農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>2 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付等</p>
	036 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	80,004,000	75,039,000	4,965,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	037 農林水産統計調査費	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	9,207,574	4,626,615	4,580,959	<p>農林水産業に関する統計の作成、公表等を行うための</p> <p>1 農林水産統計調査業務の運営等</p> <p>2 生産統計調査等の実施</p> <p>3 農林漁業センサスの実施</p>
	038 風水害等対策費	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	340,450	314,987	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の都道府県に対する一部補助
	039 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	3,522,535	3,113,505	409,030	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040	海岸事業調査諸費	3,591	3,559	32	2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金 国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	041	農業生産基盤整備事業調査諸費	1,137,510	1,140,795	3,285	国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	042	農業施設災害復旧事業費	7,768,294	50,532,593	42,764,299	平成 30 年以前及び平成 31 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	043	農業施設災害関連事業費	512,584	1,025,584	513,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 都道府県が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
	025	先端技術活用生産・流通体制強化対策費	0	452,091	452,091	前年度限りの経費
		農林水産本省計	1,579,718,945	1,584,975,150	5,256,205	

科 目 別 内 訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省共通費	97,720,604	92,761,023	4,959,581	95016-2111-05 委員手当	38,336	30,125	8,211
95016-2111-02 職員基本給	18,196,589	18,071,566	125,023	95016-2111-05 非常勤職員手当	154,653	150,361	4,292
95016-2111-03 職員諸手当	9,842,534	9,746,173	96,361	95016-2111-05 休職者給与	544,593	496,144	48,449
95016-2111-04 超過勤務手当	3,537,638	3,490,461	47,177	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	510,979	516,508	5,529

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	384,777	283,752	101,025	95016-2123-09 宿 舎 撤 去 費	20,634	17,752	2,882
95016-2151-05 公務災害補償費	427,384	398,935	28,449	95016-2123-09 土地建物借料	3,089	3,257	168
95016-2111-05 退 職 手 当	23,669,270	21,764,806	1,904,464	95016-2123-09 各 所 修 繕	207,639	146,452	61,187
95089-2111-05 児 童 手 当	214,500	215,400	900	95199-2133-09 自動車重量税	834	965	131
95016-2129-06 諸 謝 金	44,937	46,552	1,615	95016-2125-14 農林水産政策調 査等委託費	236,296	122,000	114,296
95016-2959-07 褒 賞 品 費	8,870	8,761	109	95016-2715-16 農林水産調査研 究普及費補助金	39,670	39,000	670
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,005,865	1,003,720	2,145	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	21,415,407	22,035,399	619,992
95016-2122-08 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	15,546	1,088	14,458	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,638,397	6,357,035	281,362
95016-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	82,830	82,121	709	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,975	2,280	305
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	47,460	48,310	850	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	36,873	35,713	1,160
95016-2122-08 外国留学旅費	64,758	58,578	6,180	95016-2129-17 交 際 費	1,421	1,408	13
95016-2122-08 赴 任 旅 費	613,884	608,252	5,632	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	850,413	836,398	14,015
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	79,306	73,213	6,093	002 農林水産本省施設費	1,552,925	533,944	1,018,981
95016-2123-09 庁 費	3,379,780	3,172,588	207,192	95016-1202-08 施設施工旅費	109	27	82
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,926,212	2,815,505	2,110,707	95016-1203-09 施設施工庁費	156,046	11,225	144,821
95016-2123-09 金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	462,344	65,602	396,742	95016-1204-15 施設整備費	1,396,770	522,692	874,078
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,627	7,599	28	003 食品の安全・消費者 の信頼確保対策費	1,514,580	1,482,977	31,603
95016-2123-09 農林水産政策調 査費	4,585	4,570	15	65061-2129-06 諸 謝 金	5,936	6,330	394
95016-2123-09 通 信 専 用 料	2,699	2,674	25	65061-2122-08 職 員 旅 費	196,761	200,665	3,904

1034 農林水産省所管 農林水産本省

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08 委員等旅費	6,704	7,160	456	65061-2123-09 庁 費	49,603	50,646	1,043
65061-2122-08 外国人招へい旅費	5,911	3,771	2,140	65061-2125-14 国産農産物消費 拡大対策調査等 委託費	222,178	357,989	135,811
65061-2123-09 庁 費	377,345	402,949	25,604	65061-2405-16 国産農産物消費 拡大対策事業費 補助金	89,696	96,303	6,607
65061-2123-09 情報処理業務庁費	87,895	71,501	16,394	007 農林水産物・食品輸 出促進対策費	4,823,976	4,720,729	103,247
65061-2123-09 通信専用料	102	519	417	65061-2129-06 諸 謝 金	3,522	3,522	0
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	3,465	3,396	69	65061-2122-08 職 員 旅 費	70,371	70,090	281
65061-2125-14 食品の安全・消費 者の信頼確保 対策調査等委託 費	757,913	706,815	51,098	65061-2122-08 委員等旅費	8,508	8,469	39
65061-2125-14 食品の安全・消費 者の信頼確保 対策調査等地方 公共団体委託費	2,400	2,357	43	65061-2123-09 庁 費	42,867	41,167	1,700
65061-2405-16 食品の安全・消費 者の信頼確保 対策事業費補助 金	70,148	77,514	7,366	65061-2123-09 情報処理業務庁 費	156,706	131,529	25,177
004 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター運営費				65061-2123-09 農林水産物・食 品輸出促進対策 調査費	1,952	1,931	21
65061-2305-16 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費交付金	6,997,291	6,641,428	355,863	65061-2125-14 農林水産物・食 品輸出促進対策 調査等委託費	642,537	654,346	11,809
006 国産農産物消費拡大 対策費	423,702	570,335	146,633	65061-2405-16 農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	3,897,513	3,809,675	87,838
65061-2129-06 諸 謝 金	7,396	9,266	1,870	008 食料安全保障確立対 策費	20,581,405	20,991,397	409,992
65061-2959-07 褒 賞 品 費	555	545	10	65061-2129-06 諸 謝 金	6,290	6,296	6
65061-2122-08 職 員 旅 費	50,407	51,741	1,334	65061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	147	147	0
65061-2122-08 委員等旅費	3,867	3,845	22	65061-2122-08 職 員 旅 費	188,823	170,556	18,267
				65061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	10,806	10,803	3
				65061-2122-08 委員等旅費	10,457	10,335	122

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,043	1,041	2	65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	704,435	655,122	49,313
65061-2122-08	外国人招へい旅費	7,359	8,456	1,097	65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	252,036	262,848	10,812
65061-2123-09	庁 費	169,600	147,427	22,173	65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,572,682	1,642,934	70,252
65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,589	8,594	5	009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	138,864	137,672	1,192					
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	6,061	6,371	310	65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	89,000,000	86,300,000	2,700,000
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	638,371	720,520	82,149	010	担い手育成・確保等対策費	225,294,209	241,275,052	15,980,843
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	143,604	139,660	3,944	65061-2129-06	諸 謝 金	5,480	5,480	0
					06061-2129-06	農業者年金等実施謝金	127	127	0
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	196,128	204,626	8,498	65061-2122-08	職 員 旅 費	107,731	107,367	364
					06061-2122-08	農業者年金等実施業務旅費	1,004	1,156	152
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,877,868	2,191,422	313,554	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	4,988	6,521	1,533
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	9,076,123	9,107,473	31,350	65061-2123-09	庁 費	1,307,497	1,324,812	17,315
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,024,345	2,007,714	16,631	65061-2123-09	情報処理業務庁費	625,464	348,587	276,877
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,859,565	1,959,001	99,436	06061-2123-09	農業者年金等実施業務庁費	1,824	1,812	12
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	157,453	78,623	78,830	65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	253,718	217,879	35,839
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	291,472	290,470	1,002	65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	7,205	7,333	128
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	1,239,284	1,223,286	15,998	65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,715,416	13,187,182	5,471,766

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-1825-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	588,440	637,307	48,867	95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,315,731	1,298,630	17,101
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	21,418,900	24,027,854	2,608,954	95061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特定例付加年金勘定運営費交付金	528,694	522,106	6,588
95061-2405-16	特例付加年金助成補助金	1,073,198	1,106,106	32,908	06061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,481,429	1,483,302	1,873
06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	132,534	171,325	38,791	06061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	43,598	47,991	4,393
06081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	80,891	90,094	9,203	012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	5,043	5,043	0	65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	82,445,850	83,003,176	557,326
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	53,131	53,901	770	013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	4,109,316	4,872,524	763,208	65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	54,230,146	54,535,639	305,493
06061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	118,047,913	118,184,899	136,986	014	農地集積・集約化等対策費	58,072,675	59,889,783	1,817,108
65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	36,399,351	37,686,186	1,286,835	95061-2129-06	諸謝金	1,936	2,192	256
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	6,191	0	6,191	65061-2129-06	農地集積・集約化業務謝金	103	103	0
65061-2405-16	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	16,326,182	21,780,365	5,454,183	95061-2122-08	職員旅費	15,071	16,685	1,614
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	16,893,242	16,970,698	77,456	65061-2122-08	農地集積・集約化業務職員旅費	28,113	28,713	600
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	1,423	2,494	1,071	95061-2122-08	委員等旅費	1,243	1,380	137
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	128,000	478,000	350,000	65061-2122-08	農地集積・集約化業務委員等旅費	389	193	196
011	独立行政法人農業者年金基金運営費	3,369,452	3,352,029	17,423					

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	庁 費	6,035	6,641	606	95061-2855-16	荒廃農地発生防止・解消対策交付金	0	159,527	159,527
65061-2123-09	農地集積・集約化業務庁費	34,241	34,087	154	65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	7,000	5,000
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,520	2,474	46	015	農業生産基盤整備推進費	23,170,371	22,337,947	832,424
95061-2123-09	土地利用調整等調査費	5,131	5,648	517	95061-2129-06	諸 謝 金	911	979	68
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	15,754	15,609	145	95061-2122-08	職 員 旅 費	32,856	37,802	4,946
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	125,121	158,813	33,692	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	2,049	2,186	137
65061-2944-15	不動産購入費	7,000	10,999	3,999	95061-2123-09	庁 費	19,780	24,941	5,161
65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	2,411,883	2,322,503	89,380	95061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,030,146	992,624	37,522
65061-2815-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	6,141,762	7,363,342	1,221,580	95061-2123-09	土地利用調整等調査費	46,474	46,078	396
95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	4,044,000	3,256,000	788,000	95061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	75,155	63,337	11,818
65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	515,477	513,773	1,704	95061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等委託費	600,000	600,000	0
65061-2815-16	農地調整費交付金	61,787	71,875	10,088	95061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
65061-2815-16	農地集積・集約化対策推進交付金	8,203,002	9,484,164	1,281,162	95061-1825-16	特殊自然災害対策整備費補助金	150,000	150,000	0
65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,781,624	1,877,579	95,955	95061-1825-16	農業水利施設保全管理整備交付金	17,813,000	20,020,000	2,207,000
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0	95061-2815-16	農業水利施設保全管理推進交付金	3,000,000	0	3,000,000
65061-1825-16	農地集積・集約化対策整備交付金	29,950,000	29,832,000	118,000	016	海 岸 事 業 費	3,645,352	2,883,775	761,577

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	3,407,490	2,862,929	544,561	019	国産農産物生産・供給体制強化対策費	388,775,263	397,665,697	8,890,434
41051-1204-00	営繕宿舍費	12,862	15,846	2,984	65061-2129-06	諸謝金	17,895	17,220	675
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0	65061-2122-08	職員旅費	142,728	133,233	9,495
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	220,000	0	220,000	65061-2122-08	委員等旅費	22,124	20,565	1,559
017	農業生産基盤整備事業費	230,406,631	184,902,418	45,504,213	65061-2123-09	庁費	207,714	195,685	12,029
46052-1204-00	かんがい排水事業費	58,569,552	47,109,213	11,460,339	65061-2123-09	情報処理業務庁費	103	102	1
46052-1204-00	国営造成施設管理費	4,395,059	3,914,982	480,077	65061-2123-09	生産振興調査費	7,259	7,127	132
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	4,938,025	3,616,391	1,321,634	65061-2125-14	国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	364,677	267,724	96,953
46052-1204-00	地すべり対策事業費	195,465	758,797	563,332	65061-2405-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,859,247	15,515,858	1,656,611
46052-1204-00	総合農地防災事業費	20,047,907	16,185,359	3,862,548	65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	3,000,000	2,115,449	884,551
46052-1204-00	営繕宿舍費	1,260,397	1,107,864	152,533	65061-2815-16	国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	522,057	0	522,057
46052-1204-00	農業生産基盤整備事業調査費	442,195	442,195	0	65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,557	32,492	65
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	888,044	530,542	357,502	65061-1925-16	国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	89,216	0	89,216
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,243,474	8,138,477	104,997	65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	4,861,941	4,861,854	87
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	59,329,180	42,603,256	16,725,924					
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	62,713,333	51,136,342	11,576,991					
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,384,000	9,359,000	25,000					
018	農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入								
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	11,447,000	12,631,599	1,184,599					

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2815-16	国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	1,120,082	1,010,346	109,736	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	314,305	310,761	3,544
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	321,500,000	330,400,000	8,900,000	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	737,272	793,004	55,732
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,050,906	9,448,770	602,136	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	60,629	54,186	6,443
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,430,803	2,408,502	22,301	022	独立行政法人家畜改良センター運営費			
65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,237,000	6,921,977	684,977	65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	6,662,070	7,109,470	447,400
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	24,308,954	24,308,793	161	023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費			
020	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費	38,014,889	38,139,619	124,730	65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	151,038	148,468	2,570
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	983,519	961,178	22,341	024	農林水産政策研究所	933,059	927,732	5,327
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,750,403	1,826,374	75,971	13061-2201-02	職員基本給	435,768	435,950	182
65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967	35,280,967	0	13061-2201-03	職員諸手当	242,554	237,770	4,784
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	0	71,100	71,100	13061-2201-04	超過勤務手当	10,995	10,818	177
021	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,608,337	2,367,133	241,204	13061-2201-05	短時間勤務職員給与	5,982	5,998	16
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	489,371	357,098	132,273	13089-2201-05	児童手当	4,865	4,920	55
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	1,006,760	852,084	154,676	13061-2209-06	諸謝金	2,035	2,208	173
					13061-2202-08	職員旅費	22,199	20,450	1,749
					13061-2202-08	受託研究等旅費	211	211	0

1040 農林水産省所管 農林水産本省

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2202-08	委員等旅費	3,137	3,442	305	65061-2815-16	農業・食品産業 強化対策推進交 付金	2,869,460	0	2,869,460
13061-2202-08	外国研究者招へ い旅費	2,113	1,979	134	029	農林水産業口ポット 技術活用推進費			
13061-2203-09	庁費	92,279	90,618	1,661	65061-2405-16	農林水産業口 ポット技術活用 推進事業費補助 金	96,519	99,342	2,823
13061-2203-09	国会図書館支部 庁費	11,650	11,650	0	030	農林水産業気候変 動・生物多様性保全 等対策費	153,340	149,156	4,184
13061-2203-09	試験研究費	57,123	53,717	3,406	95061-2129-06	諸謝金	260	260	0
13061-2203-09	受託研究等調査 費	116	115	1	95061-2122-08	職員旅費	4,925	4,903	22
13061-2203-09	招へい外国人滞 在費	1,359	1,336	23	95061-2122-08	委員等旅費	652	650	2
13199-2133-09	自動車重量税	35	0	35	95061-2123-09	庁費	22,116	21,856	260
13061-2125-14	農林水産政策研 究調査委託費	40,638	46,550	5,912	95061-2125-14	農林水産業気候 変動・生物多様 性保全等対策調 査等委託費	125,387	121,487	3,900
026	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構運営費				031	環境保全型農業生産 対策費	2,500,853	2,606,406	105,553
65061-2305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構農業機械化 促進業務勘定運 営費交付金	1,451,353	1,576,675	125,322	65061-2129-06	諸謝金	805	1,069	264
027	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費				65061-2122-08	職員旅費	10,543	15,573	5,030
65061-1305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備費 補助金	138,584	92,800	45,784	65061-2122-08	委員等旅費	1,099	1,315	216
028	農業・食品産業強化 対策費	23,241,031	20,154,124	3,086,907	65061-2123-09	庁費	37,568	51,834	14,266
65061-1825-16	農業・食品産業 強化対策整備交 付金	20,371,571	20,154,124	217,447	65061-2125-14	環境保全型農業 生産対策調査等 委託費	0	9,976	9,976
					65061-2405-16	環境保全型農業 生産対策事業費 補助金	0	76,295	76,295

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2815-16 環境保全型農業 直接支援対策交付金	2,450,838	2,450,344	494	65061-2405-16 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	748,218	1,151,651	403,433
032 農村地域資源維持・ 継承等対策費	75,120,282	74,866,482	253,800	65061-2815-16 農山漁村6次産 業化対策地方公 共団体事業費補 助金	502,243	523,521	21,278
95061-2129-06 諸 謝 金	3,091	3,641	550	035 農山漁村活性化対策 費	20,097,406	20,478,837	381,431
95061-2122-08 職 員 旅 費	33,970	33,787	183	95061-2129-06 諸 謝 金	4,770	4,499	271
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,105	5,365	1,260	95061-2122-08 職 員 旅 費	29,199	29,050	149
95061-2123-09 庁 費	83,350	83,588	238	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,167	10,056	1,111
95061-2815-16 中山間地域等直 接支払交付金	26,343,766	26,339,601	4,165	95061-2123-09 庁 費	16,270	15,232	1,038
95061-2815-16 多面的機能支払 交付金	48,652,000	48,400,500	251,500	95061-1825-16 農山漁村活性化 対策整備交付金	8,645,000	9,064,000	419,000
044 6次産業化市場規模 拡大対策費	1,434,295	1,678,367	244,072	95061-2815-16 農山漁村活性化 対策推進交付金	11,391,000	11,356,000	35,000
65061-2815-16 6次産業化市場 規模拡大対策推 進交付金	313,924	358,346	44,422	036 農山漁村地域整備事 業費			
65061-1825-16 6次産業化市場 規模拡大対策整 備交付金	1,120,371	1,320,021	199,650	46052-1825-00 農山漁村地域整 備交付金	80,004,000	75,039,000	4,965,000
033 農山漁村6次産業化 対策費	1,462,906	1,827,399	364,493	037 農林水産統計調査費	9,207,574	4,626,615	4,580,959
65061-2129-06 諸 謝 金	5,115	5,115	0	95061-2111-05 統計調査員手当	986,738	1,130,605	143,867
65061-2122-08 職 員 旅 費	47,471	46,996	475	95061-2129-06 諸 謝 金	250,863	280,248	29,385
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	19,180	19,151	29	95061-2122-08 職 員 旅 費	68,932	73,638	4,706
65061-2123-09 庁 費	45,971	52,505	6,534	95061-2122-08 農林漁業センサ ス実施旅費	10,154	22,793	12,639
65061-2123-09 情報処理業務庁 費	14,587	14,675	88	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	72,389	87,230	14,841
65061-2125-14 農山漁村6次産 業化対策調査等 委託費	80,121	13,785	66,336	95061-2123-09 庁 費	103,432	116,362	12,930
				95061-2123-09 情報処理業務庁 費	771,039	725,050	45,989

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	農林漁業センサ 入実施庁費	1,035,303	409,873	625,430	46052-1203-09	庁 費	661,075	668,583	7,508
95061-2123-09	農林水産統計調 査費	750,349	861,987	111,638	042	農業施設災害復旧事 業費	7,768,294	50,532,593	42,764,299
95061-2123-09	電子計算機等借 料	63,769	63,183	586	49053-1204-00	農業用施設等災 害復旧費	1,139,294	5,476,593	4,337,299
95061-2125-14	農林水産統計調 査等委託費	241,337	202,093	39,244	49053-1825-00	農業用施設等災 害復旧事業費補 助	6,629,000	45,056,000	38,427,000
95061-2125-14	農林漁業センサ 入実施委託費	4,853,269	653,553	4,199,716	043	農業施設災害関連事 業費	512,584	1,025,584	513,000
038	風 水 害 等 対 策 費				49053-1204-00	地すべり対策災 害関連緊急事業 費	21,584	21,584	0
95061-2825-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,463	340,450	314,987	49053-1825-00	農業用施設等災 害関連事業費補 助	490,000	1,003,000	513,000
039	受託工事等実施費	3,522,535	3,113,505	409,030	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
95061-2954-15	受 託 工 事 費	3,463,615	2,712,456	751,159	025	先端技術活用生産・ 流通体制強化対策費	0	452,091	452,091
95061-2944-15	換 地 清 算 金	57,610	35,000	22,610	65061-2129-06	諸 謝 金	0	411	411
95061-2955-16	土地改良財産共 有対価交付金	0	364,739	364,739	65061-2122-08	職 員 旅 費	0	3,045	3,045
95061-2959-18	精 算 還 付 金	1,310	1,310	0	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	0	1,173	1,173
040	海岸事業調査諸費	3,591	3,559	32	65061-2123-09	庁 費	0	543	543
41051-1202-08	職 員 旅 費	1,682	1,673	9	65061-2405-16	先端技術活用生 産・流通体制強 化対策事業費補 助金	0	147,475	147,475
41051-1203-09	庁 費	1,909	1,886	23	65061-2815-16	先端技術活用生 産・流通体制強 化対策地方公共 団体事業費補助 金	0	299,444	299,444
041	農業生産基盤整備事 業調査諸費	1,137,510	1,140,795	3,285					
46052-1209-06	諸 謝 金	16,089	16,089	0					
46052-1202-08	職 員 旅 費	441,999	437,944	4,055					
46052-1202-08	委 員 等 旅 費	18,347	18,179	168					
						計	1,579,718,945	1,584,975,150	5,256,205

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,495,217	8,406,079	89,138	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	4,049,822	3,898,300	151,522	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	699,963	745,713	45,750	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	382,833	313,345	69,488	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく動物医薬品検査所が実施する指定医薬品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,189,802	2,150,779	39,023	1 「植物防疫法」に基づく植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	355,770	348,180	7,590	農林水産本省検査指導所施設の整備
農林水産本省検査指導機関計			16,173,407	15,862,396	311,011	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	15,817,637	15,514,216	303,421	65061-2111-03 職員諸手当	3,659,082	3,568,367	90,715
65061-2111-02 職員基本給	7,245,131	7,110,360	134,771	65061-2111-04 超過勤務手当	640,596	617,738	22,858

1044 農林水産省所管 農林水産本省検査指導機関

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0	65061-2123-09 土地建物借料	356,522	353,364	3,158
65061-2111-05 短時間勤務職員 給与	180,820	179,824	996	65061-2123-09 各 所 修 繕	48,602	91,430	42,828
65089-2111-05 児 童 手 当	86,265	93,470	7,205	65199-2133-09 自動車重量税	1,259	1,403	144
65061-2129-06 諸 謝 金	4,740	4,740	0	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	580	593	13
65061-2122-08 職 員 旅 費	28,038	27,764	274	052 農林水産本省検査指 導所施設費	355,770	348,180	7,590
65061-2122-08 検査検疫旅費	193,002	189,345	3,657	65061-1202-08 施設施工旅費	1,016	1,240	224
65061-2122-08 委員等旅費	2,732	2,685	47	65061-1203-09 施設施工庁費	15,379	43,552	28,173
65061-2123-09 庁 費	1,018,985	1,026,497	7,512	65061-1204-15 施設整備費	339,375	303,388	35,987
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,271,129	2,167,338	103,791	計	16,173,407	15,862,396	311,011
65061-2123-09 通信専用料	22,048	21,192	856				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,200,938	2,272,532	71,594	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	199,403	201,068	1,665	農林水産技術会議施設の整備
	063	農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,460,084	5,738,714	278,630	農林水産分野の戦略的な研究開発・技術移転の加速化を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,813,688	53,922,653	108,965	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	744,795	681,316	63,479	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,492,967	3,432,613	60,354	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	73,156	59,946	13,210	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
			農林水産技術会議計	65,985,031	66,308,842	323,811

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061	農林水産技術会議共通費	2,200,938	2,272,532	71,594	062	農林水産技術会議施設費	199,403	201,068	1,665
	13061-2111-02 職員基本給	924,661	934,884	10,223		13061-1202-08 施設施工旅費	491	673	182
	13061-2111-03 職員諸手当	509,775	508,951	824		13061-1203-09 施設施工庁費	18,578	14,734	3,844
	13061-2111-04 超過勤務手当	143,341	143,838	497		13061-1204-15 施設整備費	180,334	185,661	5,327
	13061-2111-05 委員手当	9,793	10,175	382	063	農林水産業研究開発・技術移転推進費	5,460,084	5,738,714	278,630
	13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,706	0		13061-2129-06 諸謝金	6,986	7,033	47
	13061-2111-05 短時間勤務職員給与	19,381	19,209	172		13061-2122-08 職員旅費	34,501	34,455	46
	13089-2111-05 児童手当	12,120	12,720	600		13061-2122-08 委員等旅費	23,276	23,536	260
	13061-2129-06 諸謝金	502	502	0		13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	1,192	1,192	0
	13061-2122-08 職員旅費	5,118	5,093	25		13061-2123-09 庁費	16,848	17,747	899
	13061-2122-08 委員等旅費	555	550	5		13061-2123-09 試験研究費	778,155	696,413	81,742
	13061-2123-09 庁費	408,924	406,491	2,433		13061-2123-09 通信専用料	314,583	311,697	2,886
	13061-2123-09 国会図書館支部庁費	23,636	23,419	217		13061-2123-09 電子計算機等借料	572,936	567,679	5,257
	13061-2123-09 宿舍撤去費	47,390	111,123	63,733		13061-2123-09 招へい外国人滞在費	476	471	5
	13061-2123-09 土地建物借料	10,489	10,322	167		13061-2125-14 試験研究調査委託費	3,638,559	4,002,844	364,285
	13061-2123-09 各所修繕	51,949	51,194	755		13061-2825-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	40,780	40,647	133
	13199-2133-09 自動車重量税	43	35	8		13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	31,792	35,000	3,208
	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,555	12,320	765	064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,813,688	53,922,653	108,965

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	49,849,484	49,879,357	29,873	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費			
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,964,204	4,043,296	79,092	13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,492,967	3,432,613	60,354
065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費				067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	744,795	681,316	63,479	13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	73,156	59,946	13,210
					計		65,985,031	66,308,842	323,811

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	60,418,863	61,986,852	1,567,989	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理	
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	638,484	572,621	65,863	地方農政局施設の整備	
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	412,057	401,666	10,391	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費、事務費等	
	084 農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	19,367,859	19,270,188	97,671	地方農政局が施行する農業生産基盤整備事業に直接必要な人件費、事務費等	
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,674	1,674	0	地方農政局が施行する農業用施設等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		地方農政局計	80,838,937	82,233,001	1,394,064		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	60,418,863	61,986,852	1,567,989	95061-2122-08 職員旅費	122,103	120,525	1,578
95061-2111-02 職員基本給	33,379,614	35,145,283	1,765,669	95061-2122-08 委員等旅費	4,195	4,137	58
95061-2111-03 職員諸手当	17,218,021	17,816,798	598,777	95061-2123-09 庁 費	3,347,805	2,956,066	391,739
95061-2111-04 超過勤務手当	2,188,767	2,273,893	85,126	95061-2123-09 情報処理業務庁費	719,613	995,010	275,397
95061-2111-05 非常勤職員手当	17,619	18,359	740	95061-2123-09 移 転 費	733,891	415,505	318,386
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	2,001,716	1,498,860	502,856	95061-2123-09 土地建物借料	77,355	108,487	31,132
95089-2111-05 児童手当	269,970	301,440	31,470	95061-2123-09 各所修繕	139,610	134,459	5,151
95061-2129-06 諸 謝 金	9,131	9,131	0	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	179,185	175,884	3,301

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	6,157	7,741	1,584	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	59,426	57,269	2,157
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,581	4,744	1,163	41051-1959-18 精算還付金	134	0	134
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	084 農業生産基盤整備事 業工事諸費	19,367,859	19,270,188	97,671
082 地方農政局施設費	638,484	572,621	65,863	46052-1201-02 職員基本給	8,175,900	8,334,685	158,785
95061-1202-08 施設施工旅費	1,723	817	906	46052-1201-03 職員諸手当	4,513,631	4,549,797	36,166
95061-1203-09 施設施工庁費	40,653	43,160	2,507	46052-1201-04 超過勤務手当	694,526	702,682	8,156
95061-1204-15 施設整備費	596,108	528,644	67,464	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	338,162	303,026	35,136
083 海岸事業工事諸費	412,057	401,666	10,391	46089-1201-05 児童手当	139,900	149,195	9,295
41051-1201-02 職員基本給	174,100	172,056	2,044	46052-1209-06 諸謝金	1,819	1,718	101
41051-1201-03 職員諸手当	98,921	93,183	5,738	46052-1202-08 職員旅費	119,150	120,846	1,696
41051-1201-04 超過勤務手当	15,975	15,897	78	46052-1202-08 日額旅費	8,490	8,490	0
41089-1201-05 児童手当	3,640	3,515	125	46052-1202-08 赴任旅費	111,787	111,186	601
41051-1202-08 職員旅費	3,557	3,217	340	46052-1203-09 庁 費	40,423	43,836	3,413
41051-1202-08 日額旅費	72	72	0	46052-1203-09 車 両 費	214,719	218,918	4,199
41051-1202-08 赴任旅費	1,980	2,358	378	46052-1203-09 用地処理事務費	1,505	1,840	335
41051-1203-09 庁 費	628	628	0	46052-1203-09 工事雑費	2,093,580	1,760,379	333,201
41051-1203-09 車 両 費	2,710	7,113	4,403	46199-1203-09 自動車重量税	6,754	6,597	157
41051-1203-09 用地処理事務費	7	7	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,903,872	2,907,789	3,917
41051-1203-09 工事雑費	50,691	46,078	4,613	46029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	2,963	3,825	862
41199-1203-09 自動車重量税	216	273	57	46052-1959-18 精算還付金	678	45,379	44,701

1050 農林水産省所管 地方農政局

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,674	1,674	0	49053-1203-09 工事雑費	981	981	0
49053-1201-04 超過勤務手当	592	592	0	計	80,838,937	82,233,001	1,394,064
49053-1202-08 日額旅費	101	101	0				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,676,119	4,743,224	67,105	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	4,676,119	4,743,224	67,105	95061-2122-08 委員等旅費	1,144	1,133	11
95061-2111-02 職員基本給	2,373,633	2,478,596	104,963	95061-2123-09 庁 費	254,733	227,623	27,110
95061-2111-03 職員諸手当	1,371,350	1,415,349	43,999	95061-2123-09 情報処理業務庁費	36,692	58,286	21,594
95061-2111-04 超過勤務手当	117,955	118,668	713	95061-2123-09 移 転 費	241,694	210,794	30,900
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	137,217	100,883	36,334	95061-2123-09 土地建物借料	92,303	94,908	2,605
95089-2111-05 児 童 手 当	15,150	17,190	2,040	95061-2123-09 各 所 修 繕	22,578	8,082	14,496
95061-2129-06 諸 謝 金	928	928	0	95199-2133-09 自動車重量税	515	707	192
95061-2122-08 職 員 旅 費	10,197	10,047	150	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	33,173,223	33,690,795	517,572	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,115	5,105	10	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,408	26,482	74	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	110,635	111,652	1,017	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,051,160	1,033,684	17,476	林野庁施設の整備
	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,058,527	10,330,132	271,605	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	223,036	218,981	4,055	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 森林整備・保全費	95 森林整備・保全に必要な経費	5,958,916	6,026,658	67,742	1 面的なまとまりを持った森林経営の確立等を図るための (1) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の補給 (2) 国有林野の保全管理等 (3) 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う幹線林道事業移行円滑化対策に要する経費に充てるための交付金の交付 2 国土の保全等を推進するための

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>(1) 「森林法」に基づく保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等への委託等</p> <p>(2) 「森林病虫害等防除法」に基づく森林病虫害等の防除に要する経費の都道府県等に対する一部補助等</p> <p>3 山村振興・地方創生に寄与するための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>4 国際的な協調及び貢献のための国際林業協力事業に要する経費の民間団体等に対する補助等</p>
	106 国有林野産物等売払及管理処分業務費	95 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	16,661,539	17,193,681	532,142	平成31年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	107 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	69,889,370	52,089,421	17,799,949	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 治山事業</p> <p>(2) 国有林野内治山事業</p> <p>2 国が実施する治山事業に関する調査</p> <p>3 都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等</p>
	108 森林整備事業費	46 森林整備事業に必要な経費	125,875,552	105,779,491	20,096,061	<p>1 国が施行する森林環境保全整備事業</p> <p>2 国が実施する森林整備事業に関する調査</p> <p>3 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金</p> <p>5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部に充てるための出資
	109 借入金利子 国有林野事 業債務管理 特別会計へ 繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事 業債務管理特別会 計へ繰入れに必要な 経費	2,326,671	3,732,399	1,405,728	「特別会計に関する法律」の規定による借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 国有林野事 業収入財源 借入金債務 処理費国有 林野事業債 務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務 処理に係る国有林 野事業債務管理特 別会計へ繰入れに 必要な経費	19,510,818	16,676,768	2,834,050	「特別会計に関する法律」の規定による平成31年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 林業振興対 策費	95 林業振興対策に必 要な経費	5,784,044	6,057,182	273,138	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用新規就業者育成推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 林産物供給 等振興対策 費	95 林産物供給等振興 対策に必要な経費	2,641,479	2,471,998	169,481	木材の安定供給体制の構築及び新たな木材需要の創出を図るための 1 独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2 木材産業・木造建築活性化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	113 森林整備・ 林業等振興 対策費	95 森林整備・林業等 振興対策に必要な 経費	8,673,838	12,077,376	3,403,538	森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための林業・木材産業成長産業化促進対策に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等
	114 治山事業工 事諸費	41 治山事業工事諸費 に必要な経費	5,658,630	5,660,579	1,949	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	115 森林整備事 業工事諸費	46 森林整備事業工事 諸費に必要な経費	7,782,448	7,910,509	128,061	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	116	山林施設災害復旧事業費	49	山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,263,037	26,807,965	21,544,928	平成 30 年以前及び平成 31 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	117	山林施設災害関連事業費	49	山林施設災害関連事業に必要な経費	4,823,892	24,722,892	19,899,000	1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等
	118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	49	山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	57,071	58,143	1,072	森林管理局が施行する林業用施設等災害復旧事業等に直接必要な事務費
		林 野 庁 計			325,555,409	332,681,893	7,126,484	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林野庁共通費	33,315,381	33,834,034	518,653	95089-2111-05 児童手当	162,725	163,145	420
95061-2111-02 職員基本給	13,088,856	13,076,017	12,839	95061-2129-06 諸謝金	16,086	16,086	0
95061-2111-03 職員諸手当	7,066,008	7,107,446	41,438	95061-2122-08 職員旅費	126,412	132,590	6,178
95061-2111-04 超過勤務手当	1,078,548	1,084,433	5,885	95059-2122-08 災害検査旅費	14,895	14,876	19
95061-2111-05 委員手当	3,935	3,935	0	95061-2122-08 委員等旅費	13,476	13,352	124
95061-2111-05 非常勤職員手当	440,445	452,289	11,844	95061-2123-09 庁 費	1,025,333	945,631	79,702
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	869,194	758,829	110,365	95061-2123-09 国会図書館支部費	2,247	2,214	33
95061-2151-05 公務災害補償費	77,598	72,385	5,213	95061-2123-09 情報処理業務庁費	337,195	832,009	494,814

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 宿 舎 撤 去 費	36,159	89,239	53,080	13061-1305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	223,036	218,981	4,055
95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	161,265	224,977	63,712				
95061-2123-09 各 所 修 繕	426,450	488,373	61,923	105 森 林 整 備 ・ 保 全 費	5,958,916	6,026,658	67,742
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,247	1,418	171	95061-2129-06 諸 謝 金	5,803	5,803	0
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,112,435	4,245,366	132,931	95061-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,901	4,083	182
95061-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,184,849	1,119,404	65,445	95061-2122-08 職 員 旅 費	19,714	19,561	153
95061-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,685	1,090	595	95061-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,897	1,851	46
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,068,297	2,988,900	79,397	95061-2122-08 委員等旅費	8,378	10,376	1,998
95061-2129-17 交 際 費	41	30	11	95061-2122-08 政府開発援助委員等旅費	136	137	1
102 林 野 庁 施 設 費	1,051,160	1,033,684	17,476	95061-2123-09 庁 費	22,166	24,936	2,770
95061-1202-08 施設施工旅費	8,011	7,923	88	95061-2123-09 情報処理業務庁費	341,158	297,445	43,713
95061-1203-09 施設施工庁費	119,449	117,278	2,171	95061-2123-09 政府開発援助庁費	5,148	5,055	93
95061-1204-15 施設整備費	919,999	908,483	11,516	95061-2123-09 国有林野森林整備・保全管理費	1,236,372	1,263,524	27,152
95061-1944-15 不動産購入費	3,701	0	3,701	95061-2123-09 官 行 造 林 費	117,616	135,000	17,384
103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費				95061-2125-14 森林整備・保全調査等委託費	28,832	25,000	3,832
				95061-2125-14 森林計画推進委託費	587,754	577,942	9,812
13061-2305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勸定運営費交付金	10,058,527	10,330,132	271,605	95061-2125-14 森林計画推進地方公共団体委託費	840	1,049	209
104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費				95061-2125-14 政府開発援助国際林業協力事業委託費	28,362	27,000	1,362
				95061-2125-14 保安林整備事業委託費	332,973	331,262	1,711

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	森林病虫害等防 除事業地方公共 団体委託費	198,754	197,400	1,354	95061-2111-04	超過勤務手当	111,673	114,369	2,696
95061-2815-16	森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	77,885	110,629	32,744	95061-2111-05	常勤職員給与	153,955	232,908	78,953
95061-2405-16	森林整備・保全 費補助金	257,962	283,703	25,741	95061-2151-05	公務災害補償費	1,037,614	1,169,417	131,803
95061-2815-16	森林資源地方公 共団体管理費補 助金	371,298	300,341	70,957	95089-2111-05	児 童 手 当	29,335	36,575	7,240
95061-2405-16	政府開発援助国 際林業協力事業 費補助金	87,944	87,944	0	95061-2111-05	非常勤職員手当	0	35,647	35,647
95061-2405-16	国際林業協力事 業費補助金	42,333	59,055	16,722	95061-2122-08	国有林野事業業 務旅費	342,834	342,834	0
95061-2815-16	保安林整備事業 費等補助金	31,501	31,494	7	95061-2123-09	国有林野事業業 務庁費	9,186,400	9,246,237	59,837
95061-2815-16	森林病虫害等防 除事業費補助金	514,681	518,629	3,948	95061-2123-09	土地建物借料	31,449	58,981	27,532
95061-2405-16	森林・山村多面 的機能発揮対策 交付金	1,412,938	1,482,621	69,683	95061-2123-09	各 所 修 繕	137,651	113,570	24,081
95061-2305-16	幹線林道事業移 行円滑化対策交 付金	90,640	91,954	1,314	95199-2133-09	自動車重量税	4,307	5,326	1,019
95061-2405-16	森林整備活性化 資金利子補給金	1,064	2,000	936	95061-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	932,290	1,008,079	75,789
95061-2959-20	保安林及保安施 設地区補償金	119,206	119,206	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,568,256	2,503,949	64,307
95061-2959-20	森林病虫害等防 除損失補償金	1,970	1,968	2	107 治 山 事 業 費		69,889,370	52,089,421	17,799,949
95061-2959-20	特別母樹林保存 損失補償金	9,690	9,690	0	41051-1204-00	治 山 事 業 費	16,521,497	11,386,466	5,135,031
106 国有林野産物等売却 及管理処分業務費		16,661,539	17,193,681	532,142	41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	20,067,044	14,795,095	5,271,949
95061-2111-02	職 員 基 本 給	1,411,364	1,531,592	120,228	41051-1204-00	営 繕 宿 舎 費	50,737	26,664	24,073
95061-2111-03	職 員 諸 手 当	714,411	794,197	79,786	41051-1204-00	治山事業調査費	176,451	173,400	3,051
					41051-1825-00	治山事業費補助	31,129,641	24,250,796	6,878,845
					41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,944,000	1,457,000	487,000
					108 森 林 整 備 事 業 費		125,875,552	105,779,491	20,096,061

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	69,402,552	57,755,491	11,647,061	95061-2123-09	庁 費	26,736	28,535	1,799
46052-1204-00	森林整備事業調査費	105,000	68,000	37,000	95061-2125-14	林業振興調査等委託費	108,874	135,464	26,590
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	26,306,000	22,331,000	3,975,000	95061-2405-16	林業振興事業費補助金	4,971,409	5,196,557	225,148
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	18,398,000	14,072,000	4,326,000	95061-2815-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	311,547	322,319	10,772
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	97,000	10,000	87,000	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	348,790	357,733	8,943
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	795,000	694,000	101,000	112	林産物供給等振興対策費	2,641,479	2,471,998	169,481
46051-1959-00	国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	10,772,000	10,773,000	1,000	95061-2129-06	諸 謝 金	584	584	0
46052-1204-00	森林居住環境整備事業費	0	76,000	76,000	95061-2122-08	職 員 旅 費	3,325	3,289	36
109	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入				95061-2122-08	委員等旅費	788	781	7
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	2,326,671	3,732,399	1,405,728	95061-2123-09	庁 費	10,129	10,050	79
110	国有林野事業収入財源借入金債務処理費 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入				95061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	60,248	191,064	130,816
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	19,510,818	16,676,768	2,834,050	95061-2405-16	林産物供給等振興事業費補助金	2,218,533	1,947,430	271,103
111	林業振興対策費	5,784,044	6,057,182	273,138	95061-2405-16	林業信用保証事業交付金	347,872	318,800	29,072
95061-2129-06	諸 謝 金	2,784	2,784	0	113	森林整備・林業等振興対策費	8,673,838	12,077,376	3,403,538
95061-2122-08	職 員 旅 費	11,151	11,058	93	95061-2125-14	森林整備・林業等振興調査等委託費	10,185	10,000	185
95061-2122-08	委員等旅費	2,753	2,732	21	95061-1825-16	森林整備・林業等振興整備交付金	7,371,242	10,442,251	3,071,009
					95061-2815-16	森林整備・林業等振興推進交付金	1,292,411	1,625,125	332,714
					114	治山事業工事諸費	5,658,630	5,660,579	1,949

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-02 職員基本給	2,572,914	2,571,573	1,341	46052-1203-09 庁 費	191,799	195,234	3,435
41051-1201-03 職員諸手当	1,282,338	1,281,406	932	46052-1203-09 情報処理業務庁費	188,382	149,545	38,837
41051-1201-04 超過勤務手当	176,027	174,017	2,010	46052-1203-09 車 両 費	424,294	475,794	51,500
41089-1201-05 児童手当	47,000	46,520	480	46052-1203-09 電子計算機借料	183,892	110,275	73,617
41051-1202-08 職員旅費	29,068	26,987	2,081	46052-1203-09 工事雑費	324,024	359,926	35,902
41051-1202-08 日額旅費	28,036	28,036	0	46199-1203-09 自動車重量税	18,987	23,481	4,494
41051-1203-09 庁 費	108,870	113,150	4,280	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,424,099	1,475,105	51,006
41051-1203-09 車 両 費	115,297	114,399	898	116 山林施設災害復旧事業費	5,263,037	26,807,965	21,544,928
41051-1203-09 工事雑費	128,441	122,476	5,965	49053-1204-00 林業用施設等災害復旧費	2,020,037	4,241,965	2,221,928
41199-1203-09 自動車重量税	4,604	4,876	272	49053-1825-00 林業用施設等災害復旧事業費補助	3,243,000	22,566,000	19,323,000
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,166,035	1,177,139	11,104	117 山林施設災害関連事業費	4,823,892	24,722,892	19,899,000
115 森林整備事業工事諸費	7,782,448	7,910,509	128,061	49053-1204-00 林業用施設等災害関連事業費	2,419,892	7,229,892	4,810,000
46052-1201-02 職員基本給	2,992,727	2,996,639	3,912	49053-1825-00 林業用施設等災害関連事業費補助	1,682,000	16,978,000	15,296,000
46052-1201-03 職員諸手当	1,616,120	1,615,014	1,106	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	722,000	515,000	207,000
46052-1201-04 超過勤務手当	158,259	156,892	1,367	118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	57,071	58,143	1,072
46052-1201-05 常勤職員給与	201,414	294,401	92,987	49053-1202-08 日額旅費	19,356	19,728	372
46089-1201-05 児童手当	46,075	46,140	65	49053-1203-09 工事雑費	37,715	38,415	700
46052-1202-08 職員旅費	7,336	7,023	313				
46052-1202-08 日額旅費	5,040	5,040	0	計	325,555,409	332,681,893	7,126,484

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,918,939	7,743,342	175,597	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,489	19,466	23	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	13,482	13,532	50	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	49,756	24,884	24,872	水産庁施設の整備
	133 食料安全保障確立対策費	50 国際漁業協力推進に必要な経費	631,100	611,100	20,000	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,896,775	16,940,087	43,312	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	135 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	434,813	430,824	3,989	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
137 水産資源回復対策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	29,520,305	26,279,289	3,241,016	1 水産資源管理の高度化を図るための (1) 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 (2) 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 (3) 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等	

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 国際的な資源管理の推進を図るための</p> <p>(1) 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための調査等の民間団体等への委託等</p> <p>(2) 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>3 種苗放流等による資源造成の推進と漁場環境への負担の少ない養殖業の確立を図るための内水面漁場・資源管理総合対策事業等の民間団体等への委託等</p>
	138 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	3,137,941	1,397,088	1,740,853	漁業取締船の建造
		95 船舶改装に必要な経費	317,965	334,857	16,892	漁業取締船等の改装
	139 漁業経営安定対策費	65 漁業経営安定対策に必要な経費	25,353,610	19,692,011	5,661,599	<p>1 資源管理・収入安定対策の推進を図るための</p> <p>(1) 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について日本かつお・まぐろ漁業協同組合等が行う利子補給に対する補助</p> <p>(2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付</p> <p>(3) 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体が行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助</p> <p>(4) 水産業体質強化総合対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>2 漁業の担い手の確保を図るための</p> <p>(1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助</p> <p>(2) 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	140 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,884,773	17,026,797	857,976	<p>3 漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営基盤強化対策支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ</p>
	141 漁村振興対策費	95 漁村振興対策に必要な経費	6,966,808	7,026,109	59,301	<p>1 水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組への支援等に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>2 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等への支援等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p>
		65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,519,416	1,092,194	427,222	多様なニーズへの対応による消費量の拡大及び水産物の輸出促進を図るための水産バリューチェーン事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	142 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,242,962	698,982	543,980	<p>1 国が実施する海岸事業に関する調査</p> <p>2 県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	143 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	44,720,287	31,556,762	13,163,525	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 4 府県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
	144 水産業強化対策費	65 水産業強化対策に必要な経費	5,364,827	6,770,000	1,405,173	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための水産業強化支援事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	145 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,038	5,018	20	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	146 水産基盤整備事業工事諸費	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,713	55,238	475	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	147 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,126,448	2,900,448	1,774,000	平成30年以前及び平成31年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	148 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000	57,000	53,000	都道府県が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
		水産庁計	163,184,447	140,675,028	22,509,419	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131	水産庁共通費	7,951,910	7,776,340	175,570	132	水産庁施設費	49,756	24,884	24,872
	95061-2111-02 職員基本給	4,355,679	4,297,059	58,620		95061-1202-08 施設施工旅費	1,668	926	742
	95061-2111-03 職員諸手当	2,273,206	2,254,692	18,514		95061-1203-09 施設施工庁費	657	404	253
	95061-2111-04 超過勤務手当	752,892	722,811	30,081		95061-1204-15 施設整備費	47,431	23,554	23,877
	95061-2111-05 委員手当	8,987	8,987	0	133	食料安全保障確立対策費	631,100	611,100	20,000
	95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0		50061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0
	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	120,204	104,923	15,281		50061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0
	95089-2111-05 児童手当	53,870	53,885	15		50061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	58,000	58,000	0
	95061-2129-06 諸謝金	29,622	29,599	23		50061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	562,000	542,000	20,000
	95061-2122-08 職員旅費	62,103	61,970	133	134	国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,896,775	16,940,087	43,312
	95059-2122-08 災害検査旅費	9,122	9,196	74		13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育助定運営費交付金	14,872,264	14,956,304	84,040
	95061-2122-08 委員等旅費	30,138	32,283	2,145		13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発助定運営費交付金	2,024,511	1,983,783	40,728
	95061-2123-09 庁費	223,777	170,391	53,386		135	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費		
	95061-2123-09 情報処理業務庁費	11,234	10,266	968					
	95061-2123-09 土地建物借料	4,632	4,632	0					
	95061-2123-09 各所修繕	4,607	3,398	1,209					
	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,631	2,032	401					
	95061-2129-17 交際費	42	52	10					

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	434,813	430,824	3,989	65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	2,220,535	2,005,702	214,833
					65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	1,441,457	1,212,293	229,164
137	水産資源回復対策費	29,520,305	26,279,289	3,241,016	65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	105,049	105,030	19
65061-2111-05	非常勤職員手当	181,114	126,370	54,744	65061-2715-16	海洋水産資源開発費補助金	5,400,044	5,132,104	267,940
65061-2129-06	諸 謝 金	1,143	1,143	0	65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	41,144	41,116	28
65061-2122-08	職 員 旅 費	89,409	86,615	2,794	65061-2815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	12,050	12,000	50
65061-2122-08	乗船監督旅費	114,151	113,052	1,099	65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	181,302	181,302	0
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0	138	船 舶 建 造 費	3,455,906	1,731,945	1,723,961
65061-2122-08	航海日当食卓料	163,983	154,921	9,062	95061-1202-08	船舶建造旅費	6,677	6,763	86
65061-2122-08	委員等旅費	12,588	13,352	764	95061-1203-09	船舶建造庁費	1,224	1,840	616
65061-2122-08	外国人招へい旅費	914	914	0	95061-1204-15	船舶建造費	3,448,005	1,723,342	1,724,663
65061-2123-09	庁 費	261,871	270,473	8,602	139	漁業経営安定対策費	25,353,610	19,692,011	5,661,599
65061-2123-09	情報処理業務庁費	1,570	357	1,213	65061-2129-06	諸 謝 金	557	557	0
65061-2123-09	船舶運航費	3,117,828	3,576,192	458,364	65061-2122-08	職 員 旅 費	4,554	4,524	30
65061-2123-09	船舶借料	9,751,117	9,265,605	485,512	65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,539	8,585	46
65061-2123-09	航空機借料	617,245	611,725	5,520	65061-2122-08	委員等旅費	871	966	95
65061-2123-09	土地建物借料	1,610	1,610	0	65061-2123-09	庁 費	15,713	15,627	86
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	802	793	9	65061-2123-09	漁船依頼検査費	342	336	6
65199-2133-09	自動車重量税	9	9	0	65061-2405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	23,957,054	18,255,826	5,701,228
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	5,787,333	3,350,574	2,436,759					

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	193,814	250,556	56,742	95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	0	28,114	28,114
65061-2405-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	278,689	213,695	64,994	95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	2,755,000	2,700,000	55,000
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	361,337	360,064	1,273	95061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,517,808	1,505,995	11,813
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	463,442	512,577	49,135	142	海岸事業費	1,242,962	698,982	543,980
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,698	68,698	0	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,371	9,200	171
140	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	1,139,591	588,782	550,809
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	17,884,773	17,026,797	857,976	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	94,000	101,000	7,000
141	漁村振興対策費	8,486,224	8,118,303	367,921	143	水産基盤整備費	44,720,287	31,556,762	13,163,525
65061-2129-06	諸謝金	632	632	0	46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,944,287	2,644,762	299,525
65061-2122-08	職員旅費	3,596	3,209	387	46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
65061-2122-08	委員等旅費	1,032	1,417	385	46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	27,014,000	18,883,000	8,131,000
65061-2123-09	庁費	1,107	1,873	766	46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	12,057,000	7,560,000	4,497,000
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,523	2,500	23	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000	0
65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	136,496	158,056	21,560	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,196,000	1,960,000	236,000
95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	100,000	198,000	98,000	144	水産業強化対策費	5,364,827	6,770,000	1,405,173
65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,374,030	924,507	449,523	65061-1825-16	水産業強化対策整備交付金	5,121,721	6,634,129	1,512,408
95061-1825-16	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	2,594,000	2,594,000	0	65061-2405-16	水産業強化対策推進交付金	243,106	135,871	107,235
					145	海岸事業調査諸費	5,038	5,018	20
					41051-1202-08	職員旅費	2,091	2,078	13

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	2,947	2,940	7	49053-1825-00 漁港施設災害復 旧事業費補助	1,045,000	2,820,000	1,775,000
146 水産基盤整備事業工 事諸費	55,713	55,238	475	148 漁港施設災害関連事 業費	4,000	57,000	53,000
46052-1202-08 職 員 旅 費	40,744	44,187	3,443	49053-1825-00 漁港施設災害関 連事業費補助	3,000	56,000	53,000
46052-1203-09 庁 費	14,969	11,051	3,918	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
147 漁港施設災害復旧事 業費	1,126,448	2,900,448	1,774,000				
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,448	80,448	1,000	計	163,184,447	140,675,028	22,509,419

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できるとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左 記 以 外 の 事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農林水産本省施設費 農林水産物・食品輸出 促進対策費 のうち 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費に 限る。) 農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(輸出環 境整備推進事業費のうち既 存添加物等申請支援事業費 及び植物品種等海外流出防 止総合対策事業費のうち海 外出願促進対策事業費に限 る。) 食料安全保障確立対策 費 のうち 食料安全保障確立対策推進 交付金 食料安全保障確立対策整備 交付金							相手国との交渉の関係、相手国の事情 同

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左記以外の事由
		農業生産基盤整備事業 費食料安定供給特別会 計へ繰入									
		国産農産物生産・供給 体制強化対策費のうち									相手国との交渉の関係、相手国の事情
		国産農産物生産・供給体制 強化対策事業費補助金(温 室野菜栽培プロジェクトに 係る調査事業費補助金に限 る。)									
		国産農産物生産・供給体制 強化対策整備費補助金									
		甘味資源作物・国内産糖調 整交付金									
		独立行政法人家畜改良 センター施設整備費									
		国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合 研究機構施設整備費									
		農業・食品産業強化対 策費									
		6次産業化市場規模拡 大対策費のうち									
		6次産業化市場規模拡大対 策整備交付金									
		農山漁村活性化対策費のうち									
		農山漁村活性化対策整備交 付金									
		農山漁村地域整備事業 費									

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			風水害等対策費 受託工事等実施費のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業 費 農業施設災害関連事業 費								
	農林水産本省検査指導 機関	(項)	農林水産本省検査指導 所施設費								
	農林水産技術会議	(項)	農林水産技術会議施設 費 国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合 研究機構施設整備費 国立研究開発法人国際 農林水産業研究セン ター施設整備費								
	地方農政局	(項)	地方農政局のうち 移 転 費 地方農政局施設費 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費								海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しな いものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同

組	織	事 項	事					資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理		
林	野	庁	工 事 雑 費						海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			農業生産基盤整備事業 工事諸費のうち						農業生産基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			超 過 勤 務 手 当						同
			日 額 旅 費						同
			工 事 雑 費						同
			農業施設災害復旧事業 等工事諸費						農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			(項) 林 野 庁 施 設 費のうち						
			施 設 施 工 旅 費						
			施 設 施 工 庁 費						
			施 設 整 備 費						
国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費									
森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち									
国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観を活かした 観光資源の整備事業費のうち環境整備事業費及び民国 連携木材供給加速化対策事 業費に限る。)									

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		林産物供給等振興事業費補助金(木材産業・木造建築活性化対策事業費のうち低層建築物を中心とした無垢構造材等利用拡大事業費及び中高層建築物等における直交集成板等の利用拡大事業費に限る。)							
		森林整備・林業等振興対策費のうち							
		森林整備・林業等振興整備交付金							
		治山事業工事諸費のうち							
		超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同
		森林整備事業工事諸費のうち							
		超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費							同
		工 事 雑 費							同
		山林施設災害復旧事業費							
		山林施設災害関連事業費							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
水	産	庁							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		(項) 水産庁施設費							
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費							
		水産資源回復対策費のうち							
		水産資源回復対策事業費補助金(海産物の共同増養殖プロジェクト支援事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
		さけ・ます漁業協力事業費補助金							同
		水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金							同
		船舶建造費							
		漁業経営安定対策費のうち							
		漁業経営安定対策事業費補助金(漁業構造改革総合対策事業費のうち漁業構造改革支援事業費に限る。)							
		漁業経営安定対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費に限る。)							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			漁業経営安定対策事業費補助金(有害生物漁業被害防止総合対策事業費のうち有害生物漁業被害防止対策事業費に限る。) 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業人材育成総合支援事業費のうち新規漁業就業者確保事業費に限る。) 漁村振興対策費のうち 水産物加工・流通等対策事業費補助金(流通促進・消費等拡大対策事業費のうち特定水産物供給平準化事業費に限る。) 漁村振興対策地方公共団体整備費補助金 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	電子計算機等借入れ	8,055,939	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費	530,187	7,525,752	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 庁 費	480,204	7,039,202	
					(目) 情報処理業務庁費	4,820	9,722	
					(項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費	475,384	7,029,480	
					(目) 庁 費	615	1,242	
					(項) 食料安全保障確立対策費	119	238	
					(目) 庁 費	53	106	
					(目) 政府開発援助庁費	66	132	
					(項) 担い手育成・確保等対策費			
					(目) 庁 費	5,963	24,072	
(項) 農業生産基盤整備推進費								
(目) 農業農村整備等情報化推進調査費	42,269	458,946						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	2,498	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国産農産物生産・供給体制強化対策費 (目) 庁 費 524 1,058 (項) 農林水産政策研究所 106 212 (目) 庁 費 53 106 (目) 試験研究費 53 106 (項) 農林水産統計調査費 (目) 庁 費 387 782 (項) 農林水産本省共通費 932 1,566 (目) 情報処理業務庁費 265 266 (項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費 (目) 情報処理業務庁費 60 90 (項) 担い手育成・確保等対策費 (目) 庁 費 2 2			平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	92,032	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費			平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
(目) 電子計算機等借料					586	1,171		
(項) 農業生産基盤整備事業調査諸費								
(目) 庁 費					19	37		
(項) 農林水産本省共通費					13,299	78,733		
(目) 庁 費					12,231	72,640		
(目) 情報処理業務庁費					6	8		
(目) 情報処理業務庁費					12,225	72,632		
(項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費								
(目) 庁 費					1	1		
(項) 食料安全保障確立対策費	0	2						
(目) 庁 費	0	1						
(目) 政府開発援助庁費	0	1						
(項) 担い手育成・確保等対策費								
(目) 庁 費	1	3						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎等管理運営 業務	47,151	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備 推進費 (目) 農業農村整備等 情報化推進調査 費 (項) 農林水産政策研 究所 (目) 庁 費 (目) 試 験 研 究 費 (項) 農林水産統計調 査費 (目) 庁 費 (項) 農林水産本省共 通費 (目) 庁 費	1,065	6,084	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上 げに伴う庁舎等 機械警備に係る 限度額の増額	34	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 庁 費	11	23	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	361	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 農林水産本省共通費 (目) 庁 費	114	247	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		農林水産省行政情報システム専用通信回線利用	3,108,825	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	194,557	2,914,268	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務に係る限度額の増額	24,945	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	5,543	19,402	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務」に基づいて実行した農林水産省行政情報システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		農林水産省共通 申請システム開 発等	951,788	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	260,267	691,521	農林水産省共通申請システムの開発 等については、多くの日数を要するた め
		農薬登録情報シ ステム開発	81,660	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 食品の安全・消 費者の信頼確保 対策費 (目) 情報処理業務庁 費	64,534	17,126	農薬登録情報システムの開発につい ては、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大 サポート事業費 補助	230,784	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産物・食 品輸出促進対策 費 (目) 農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	118,734	112,050	独立行政法人日本貿易振興機構が行 う戦略的輸出拡大サポート事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		消費税率の引上 げに伴う経営所 得安定対策情報 管理システム運 用に係る限度額 の増額	1,125	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 担い手育成・確 保等対策費 (目) 情報処理業務庁 費	225	900	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「経営所得安定対策情報管 理システム運用」に基づいて実行した 経営所得安定対策情報管理システムの 運用に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成31年10月の消費税率の引 上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業	200,000	平成31年度	平成32年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	0	200,000	玉名横島海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		かんがい排水事業	40,619,876	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) かんがい排水事業費	7,805,140	32,814,736	赤川二期地区赤川揚水機場撤去(その4)工事ほか29件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	826,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	5,000	821,000	南周防地区伊陸中央第2団地区画整理工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	4,252,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	1,730,800	2,521,200	新濃尾(二期)地区新木津用水路小牧二重堀工区(その4)改修工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	74,356,058	平成31年度	平成32年度	(項) 国産農産物生 産・供給体制強 化対策費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	74,356,058	独立行政法人農畜産業振興機構が平 成 31 年度において実施する指定野菜 価格安定対策事業等については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ め価格差補給交付金等交付資金の不足 に対し補助する旨の決定を行うことを 要するため
		消費税率の引上 げに伴う農林水 産統計システム 運用に係る限度 額の増額	9,477	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 情報処理業務庁 費	3,159	6,318	平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「農林水産統計システム運 用」に基づいて実行した農林水産統計 システムの運用に係る国庫の負担とな る契約について、平成 31 年 10 月の消 費税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため
		競争導入公共 サービス農林水 産統計調査業務	1,230,530	平成31年度	平成31年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 農林水産統計調 査費 (目) 農林水産統計調 査等委託費	101,320	1,129,210	競争を導入した公共サービスとして 行う農林水産統計調査業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省検査指導 機関	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産統計調査業務に係る限度額の増額	980	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査等委託費	369	611	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産統計調査業務」に基づいて実行した農林水産統計調査業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	土地改良事業関連受託工事	1,448,464	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事等実施費 (目) 受託工事費	365,660	1,082,804	地方公共団体等からの委託に係る岩手山麓かんがい排水事業岩洞ダム取水ゲート改修工事ほか3件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	262	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	89	173	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎等管理運営業務	101,623	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	30,841	70,782	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等管理運営業務に係る限度額の増額	181	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	62	119	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等管理運営業務」に基づいて実行した庁舎等の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	4	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	1	3	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ	141,597	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	25,291	116,306	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		動植物探知犬調教・探知業務	31,757	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	8,429	23,328	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務(平成28年度)に係る限度額の増額	594	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	198	396	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務(平成29年度)に係る限度額の増額	530	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	106	424	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
農林水産技術会議	消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務(平成30年度)に係る限度額の増額	319	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	46	273	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,160	平成31年度	平成35年度 以降10箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	5,160	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	3,649	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 農林水産業研究開発・技術移転推進費 (目) 試験研究費	1,209	2,440	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産業研究 開発・技術移転 推進費 (目) 試験研究費	1	1	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	14,308	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農林水産業研究 開発・技術移転 推進費 (目) 電子計算機等借 料	5,050	9,258	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
地方農政局	消費税率の引上げに伴う国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助に係る限度額の増額	23,701	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	4,148	19,553	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助」に基づいて実行した国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	972	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 海岸事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 農業生産基盤整備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	445 345 60 285	527 400 115 285 1 1	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		電子計算機等借入れ	950,779	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	134,145 87,976 34,067 53,909 46,169	816,634 538,295 137,516 400,779 278,339	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成29年度)に 係る限度額の増 額	2,356	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	586 482 29 453 104	1,770 1,463 108 1,355 307	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
		消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成30年度)に 係る限度額の増 額	6,213	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 海岸事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費	999 849 27 822 1	5,214 4,525 156 4,369 3	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由
												平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
			競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	189,353	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	149	686			(項) 地方農政局 (目) 庁 費	64,459	124,894	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
			庁舎機械警備	16,732	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	3,660	13,072			(項) 地方農政局 (目) 庁 費	464	1,675	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
			消費税率の引上 げに伴う庁舎機 械警備(平成28 年度)に係る限 度額の増額	28	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	430	430			(項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	2,766	10,967	
							(項) 農業生産基盤整 備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	10	18						平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	36	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (項) 農業生産基盤整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	9 1 8	27 2 25	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	54	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (項) 農業生産基盤整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	9 1 8	45 6 39	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	20,039	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (項) 農業生産基盤整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	6,043 4,654 1,389	13,996 9,394 4,602	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	385	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (項) 農業生産基盤整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	66 11 55	319 63 256	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		車両借入れ	189,126	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費	37,550	151,576	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	14,912	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,936	11,976	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,541	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持管理運営費	363	2,178	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所	消費税率の引上 げに伴う事務機 器等借入れに係 る限度額の増額	96	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	35 26 9	61 52 9	平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づ いて実行した事務機器等の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	電子計算機等借 入れ	52,481	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	7,990 3,009 4,981	44,491 12,144 32,347	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成29年度)に 係る限度額の増 額	197	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	48 7 41	149 26 123	平成 29 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 31 年 10 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	384	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	63 9 54	321 51 270	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	15	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費	 3	12	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	19,325	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費	 3,837	15,488	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	364,175	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	53,499 771	310,676 4,754	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	1,098	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 森林整備・保全費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 治山事業工事諸費 (目) 工事雑費 (項) 森林整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工事雑費	3,438	24,061	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	9,581	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費 (項) 森林整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工事雑費 (項) 林野庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 森林整備・保全費 (目) 情報処理業務庁費	497	601	
						30	59	
						467	542	
						392	392	
						75	150	
						1,409	8,172	
						50	293	
						391	2,225	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う貯木場等機械警備に係る限度額の増額	32	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 森林整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工事雑費	968 852 116	5,654 4,970 684	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「貯木場等機械警備」に基づいて実行した貯木場等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	11	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費 (項) 国有林野産物等売払及管理処分業務費 (目) 国有林野事業業務庁費	11 2 9	21 3 18	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	11	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	4	7	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	350	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	117	233	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	5,441	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	1,081	4,360	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	28	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	4	24	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		林野庁施設整備	1,042,869	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 林野庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	371,663 10,954 360,709	671,206 23,225 647,981	東北森林管理局森林技術・支援センター庁舎ほか 3 件の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス森林生態系多様性基礎調査事業	2,006,515	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 森林整備・保全費 (目) 国有林野森林整備・保全管理費 (目) 森林計画推進委託費	401,303	1,605,212	競争を導入した公共サービスとして行う森林生態系多様性基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		森林資源動態変化分析業務	111,465	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 森林整備・保全費 (目) 国有林野森林整備・保全管理費 (目) 森林計画推進委託費	22,293	89,172	
		消費税率の引上げに伴う森林吸収量算定基礎調査事業に係る限度額の増額	4,683	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 森林整備・保全費 (目) 森林計画推進委託費	2,253	2,430	
		治山事業	300,000	平成31年度	平成32年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	0	300,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		国有林野内治山 事業	260,000	平成31年度	平成32年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	260,000	千ヶ滝西沢地区ほか3地区の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事につい ては、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス国有林 間伐等事業	3,549,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	838,000	2,711,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国有林の間伐等事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		森林環境保全整 備事業	3,237,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	400,000	2,837,000	網走東部地区ほか22地区の造林事 業並びに網走東部地区ほか11地区の 林道の新設及び改良工事については、 多くの日数を要するため
		国有林野地ごし らえ・植栽等事 業	264,000	平成31年度	平成32年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	0	264,000	留萌地区ほか21地区の国有林野地 ごしらえ・植栽等事業については、多 くの日数を要するため
		消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	645	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 治山事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費 (項) 森林整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	131 2	514 6	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため
							129	508	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
水 産 庁	電子計算機等借入れ	19,896	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	4,188 1,410 777 633	15,708 4,375 1,568 2,807	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため	
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成28年度)に 係る限度額の増 額	38	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	19	19		平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機の借入れに 係る国庫の負担となる契約について、 平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成30年度)に 係る限度額の増 額	313	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費 (目) 船舶運航費	55 7 1 6 48 43 5	258 36 1 35 222 213 9		平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 31 年 10 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 水産資源回復対策費 (目) 庁 費	8	15	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	76	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 水産資源回復対策費 (目) 庁 費	16	60	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	49	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 水産資源回復対策費 (目) 庁 費	7	42	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,959	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産資源回復対策費 (目) 庁 費	6,109	11,850	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 水産資源回復対策費 (目) 庁 費	1	2	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水産物流通調査事業に係る限度額の増額	2,118	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 漁村振興対策費 (目) 水産物加工・流通等対策調査等委託費	1,059	1,059	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス水産物流通調査事業」に基づいて実行した水産物流通調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

農 林 水 産 省 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		7														25,887
一 般 職		外 59(3箇月) 外 15(4箇月) 外 79(6箇月) 内 55(9箇月) 内 15(8箇月) 内 217(6箇月) 20,410														83,564,989
	指 定 職 俸 給 表	64														649,032
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 59(3箇月) 外 15(4箇月) 外 21(6箇月) 内 55(9箇月) 内 15(8箇月) 内 94(6箇月) 18,439		25	146	279	外 4 内 5	外 6 内 7	外 33 内 61	外 19 内 40	外 18 内 41	外 15 内 10		80	75,964,446	
	行 政 職 俸 給 表(二)	120							13	42	63	2	-	381,399		
	専 門 行 政 職 俸 給 表	外 58(6箇月) 内 98(6箇月) 1,428				1	2	14	30	外 3 内 3	外 17 内 29	外 11 内 11	外 27 内 55	5,045,428		
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 11(6箇月) 99					2	17	内 2 17	内 3 23	内 3 31	内 3 12	-	409,845		
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 14(6箇月) 140						6	内 3 21	内 2 27	内 2 33	内 7 51	2	481,950		
	研 究 職 俸 給 表	70							-	26	21	15	8	-	353,108	
	医 療 職 俸 給 表(一)	1								-	-	-	1	-	5,842	
	医 療 職 俸 給 表(三)	5							-	-	-	1	4	-	17,882	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	44									-	37	7	-	256,057	
	合 計		20,417													83,590,876

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	生産振興審議官	1													
	部長、局次長	8													
	審議官	10													
	参事官	2													
	行政職俸給表(一)	外内 22 46 3,437		17	58	112	外内 2 4 171	外内 2 1 746	外内 5 16 404	外内 1 1 860	外内 12 24 964	97	8	13,866,497	
	課長	74		16	57	1									
	室長	外内 1 2 154			1	110	外内 1 2 43								
	課長補佐	外内 8 19 1,274					外内 1 2 128	外内 2 1 742	外内 5 16 404						
	係長	外内 13 25 1,824								外内 1 1 860	外内 12 24 964				
	研修所長	1		1											
	研修所副所長	1				1									
	同課長	4						4							
	一般職員	105										97	8		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	65							7	20	36	2	-	188,018	
	医療職俸給表(一)														
	医師	1							-	-	-	1	-	5,842	
	医療職俸給表(三)	3						-	-	-	1	2	-	10,172	
	看護師長	1									1				
	看護師	2										2			

1108 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	31										-	27	4	-	178,403
農林水産政策研究所																
一般職		71														347,043
	指定職俸給表	2														18,948
	研究所長	1														
	研究所次長	1														
	行政職俸給表(一)	20			-	-	-	-	5	5	7	2	1	-		86,209
	課長	4							4							
	課長補佐	2								1	1					
	係長	8									6	2				
	専門職	5							1	4						
	一般職員	1											1			
	研究職俸給表	49							-	17	12	12	8	-		241,886
	部長等研究員	41								17	12	12				
	研究員	8											8			
農林水産本省検査指導機関																
農林水産本省検査指導所																
一般職		外 58(6箇月) 内 98(6箇月) 1,662														6,198,543
	行政職俸給表(一)	195			-	1	2	4	13	32	50	65	8	20		977,919
	〔植物防疫所〕	104					1	2	5	14	24	39	3	16		
	部長	1					1									
	課長	7						2	5							

1110 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)	18								2	10	6	-	-	63,974
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	9									4	5			
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	8								2	5	1			
	専門行政職俸給表	外 58 内 98 1,428				1		2	14	30	外 3 内 3 145	外 17 内 29 574	外 11 内 11 298	外 27 内 55 364	5,045,428
	〔植物防疫所〕	外 27 内 45 947									外 2 内 2 89	外 11 内 16 457		外 14 内 27 195	
	所 長	5						2	2	1					
	部 長	4							3	1					
	防疫専門官	6									6				
	支所 長	16							1	8	7				
	支所 次 長	6								1	5				
	植物防疫官	外 27 内 45 910								11	外 2 内 2 71	外 11 内 16 457	176	外 14 内 27 195	
	〔動物検疫所〕	外 31 内 53 481				1			8	8	外 1 内 1 56	外 6 内 13 117	外 11 内 11 122	外 13 内 28 169	
	所 長	1				1									
	部 長	3							2	1					
	課 長	10									10				
	支所 長	8							6	2					
	支所 次 長	6								5	1				
	同 課 長	外 1 内 2 18									外 1 内 1 13	内 1 5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	出張所長	内 2 18									14	内 2 4				
	検疫専門官	18									18					
	検疫員	外 30 内 49 399										外 6 内 10 108	外 11 内 11 122	外 13 内 28 169		
	研究職俸給表															
	〔動物医薬品検査所〕															
	部長等研究員	21								-	9	9	3	-	-	
農林水産技術会議																
農林水産技術会議共通費																
一 般 職		174														747,671
指定職俸給表																
研究総務官	2															19,632
行政職俸給表(一)	170			-	6	9	12	36	20	44	42	1	-			720,386
課長	6				6											
室長	2					2										
課長補佐	24						7	9	8							
係長	59									27	32					
研究調整官	6					6										
管理官	1					1										
専門職	59						4	22	7	16	10					
センター長	1						1									
センター課長	5							5								
同課長補佐	6								5	1						
一般職員	1												1			

1112 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1									-	1	-	-	-	3,792
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1							-	-	-	-	-	1	-	3,861
地方農政局																
一般職		外 45(3箇月) 外 15(4箇月) 内 42(9箇月) 内 15(8箇月) 内 23(6箇月) 8,742														37,432,254
地方農政局																
一般職		外 45(3箇月) 内 42(9箇月) 内 5(6箇月) 6,760														29,818,892
	指定職俸給表															
	局長	7														69,636
	行政職俸給表(一)	外 45 内 47 6,719			5	35	51	98	726	外 26 内 26 2,157	外 16 内 16 3,196	外 2 内 5 436		1	14	29,625,281
	次長	14			5	9										
	部長	外 1 124				26	51	47								
	課長	430						51	364	15						
	課長補佐	外 7 内 7 542								外 7 内 7 438		104				
	係長	外 16 内 19 1,418									外 14 内 14 1,192	外 2 内 5 226				
	専門職	外 21 内 21 4,176								外 19 内 19 362	外 2 内 2 1,704	2 2 1,900	210			
	一般職員	15												1	14	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	32									4	8	20	-	-	114,982

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,849	
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	1									-	-	1	-	5,144	
海岸事業工事諸費																
一般職	行政職俸給表(一)	45		-	-	-	-	-	3	4	8	20	1	9	161,900	
	事業所長	3							3							
	事業所課長	8								4	4					
	同係長	20										20				
	同専門職	4									4					
	一般職員	10											1	9		
農業生産基盤整備事業工事諸費																
一般職		外 15(4箇月) 内 15(8箇月) 内 18(6箇月) 1,937														7,451,462
	行政職俸給表(一)	外 15 内 33 1,933		-	11	19	21	内 2 327	159	内 21 380	971	外 15 内 10 45	-	7,440,829		
	係長	34								10	24					
	事業所長	内 2 72			11	19	20	内 2 22								
	事業所次長	82					1	81								
	同課長	内 3 324							187	55	内 3 82					
	同課長補佐	2									2					
	同係長	内 10 996									26	947	内 10 23			
	同専門職	内 18 361							17	84	内 18 260					
	同支所長	40							20	20						
一般職員	外 15 22											外 15 22				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	森林管理局長	7												
	行政職俸給表(一)	内 12 3,282		1	19	66	121	438	内 10 538	891	内 2 1,040	146	22	13,041,294
	課長	13		1	12									
	室長	26				25	1							
	課長補佐	内 6 269					39	163	内 6 67					
	係長	内 2 270								117	内 2 153			
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	3						3						
	機械化センター所長	1						1						
	森林管理局次長	5			5									
	同部長	21			1	19	1							
	同課長	51					10	36	5					
	同課長補佐	59							49	10				
	同係長	248								132	116			
	同専門職	451				4		132	163	74	67	11		
	森林生態系保全センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター副所長	7							7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1						1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1							1					
	森林管理署長	98				18	70	10						
	森林管理署次長	98						64	34					
	同支署長	14						14						
	同専門職	内 4 1,607							内 4 212	558	704	133		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	7													71,556
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	4													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	外 8 内 18 659			1	15	20	外 1 内 1 23	外 4 内 4 132	外 1 内 5 129		外 2 内 8 227	1	3	2,563,623
	課 長	16		1	14	1									
	室 長	18				16	2								
	課 長 補 佐	外 5 内 9 236						外 1 内 1 17	外 3 内 3 116	外 1 内 5 103					
	係 長	外 2 内 8 217										外 2 内 8 184			
	事務所長	6			1	3	2								
	事務所次長	内 1 4						2	内 1 2						
	同 課 長	18							8	6	4				
	同 課 長 補 佐	1								1					
	同 係 長	45									2	43			
	同 専 門 職	外 1 94							外 1 6	19	69				
	一 般 職 員	4											1	3	
	海事職俸給表(一)	内 11 99						2	内 2 17	14	内 3 23	内 3 31	内 3 12	-	409,845
	大型船舶(一種)船員	27						2	5	7	4	9			
	大型船舶(二種)船員	27							4	6	6	7	4		
	大型船舶(三種)船員	内 11 38							内 2 8	1	内 3 11	内 3 12	内 3 6		
	中型船舶(二種)船員	7									2	3	2		
	海事職俸給表(二)	内 14 140								内 3 6	内 2 27	内 2 33	内 7 51	2	481,950

1118 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大型船舶船員	内 14 132						6	内 3 21	内 2 24	内 2 31	内 7 48	2	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								-	5	-	-	30,084

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	1,284,169,586	993,173,520	290,996,066			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	113,114,300	105,434,803	7,679,497			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,985,000	2,982,000	3,000			
50 経済協力費	5,565,820	5,680,151	114,331			
60 中小企業対策費	116,726,811	166,615,130	49,888,319			
63 エネルギー対策費	636,130,040	591,000,000	45,130,040			
95 その他の事項経費	409,647,615	121,461,436	288,186,179			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,203,759	42,861,063	1,342,696	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	539,530	442,417	97,113	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業に関する 政策の調査等に必 要な経費	758,907	559,687	199,220	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間 団体等への委託等
		95 国際会議に必要な 経費	2,098,541	1,713,638	384,903	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業研修所に 必要な経費	321,996	291,660	30,336	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、 その職務を行うため必要な研修の実施
002	経済産業本 省施設費	95 経済産業本省施設 整備に必要な経費	915,432	785,288	130,144	経済産業本省庁舎の施設整備
003	産業・事業 新陳代謝促 進費	95 産業・事業の新陳 代謝の促進に必要 な経費	100,952	103,167	2,215	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務 に要する経費の補助
		60 中小企業の産業・ 事業の新陳代謝の 促進に必要な経費	470,260	517,743	47,483	中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベン チャー企業支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補 助等
004	独立行政法 人経済産業 研究所運営 費	95 独立行政法人経済 産業研究所運営費 交付金に必要な経 費	1,453,008	1,453,875	867	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源の一部に充て るための運営費交付金の交付
005	技術革新促 進・環境整 備費	13 産業技術の研究開 発の推進に必要な 経費	1,809,748	868,588	941,160	産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等へ の委託等
006	登録免許税 納付確認等 事務費特許 特別会計へ 繰入	95 登録免許税納付確 認等事務の財源の 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費	17,604	17,446	158	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の 納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経 費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	62,342,817	61,924,777	418,040	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	029	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	5,300,361	0	5,300,361	国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	008	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,166,920	13,170,675	996,245	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	009	基準認証政策推進費	2,404,673	2,519,545	114,872	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 産業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	455,547	445,552	9,995	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,284,014	7,242,946	41,068	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	030	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	1,620,000	0	1,620,000	独立行政法人製品評価技術基盤機構が施行する評価試験等施設の整備費の補助
	011	経済産業統計調査費	467,589	455,595	11,994	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	799,907	2,331,598	1,531,691	商業動態統計等の作成、公表等

経済産業

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 ものづくり 産業振興費	13 ものづくり産業の 研究開発の推進に 必要な経費	17,273,479	17,263,508	9,971	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等
		60 中小企業のものづ くり産業振興に必 要な経費	4,501,155	4,863,744	362,589	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造業における外国人材受入支援事業等の民間団体等への委託等 2 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 4 医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95 ものづくり産業振 興に必要な経費	62,721	75,378	12,657	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施等 2 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	014 情報技術利 活用促進費	60 中小企業情報技術 の利活用の促進に 必要な経費	445,807	231,849	213,958	中小企業情報技術の利活用の促進を図るためのデジタルプラットフォーム構築事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 電子経済産業省構 築事業に必要な経 費	4,973,658	4,672,494	301,164	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済 産業省構築事業に 必要な経費	3,078,919	3,250,005	171,086	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 旅費等内部管理業 務共通システムの 最適化実施に必要 な経費	1,399,606	605,014	794,592	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015	独立行政法人情報処理推進機構運営費	6,527,389	6,810,366	282,977	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	013	サービス産業強化費	2,138,257	1,312,179	826,078	中小企業のサービス産業強化を図るための学びと社会の連携促進事業等の民間団体等への委託等
	032	クールジャパン推進費	706,383	727,750	21,367	コンテンツ産業新展開強化事業等の民間団体等への委託等
		95 国際博覧会事業参加等に必要経費	2,404,341	1,072,305	1,332,036	1 国際博覧会に参加するための政府出展事業等の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託等 2 博覧会国際事務局に対する分担金
	033	サイバーセキュリティ対策推進費	2,444,021	2,277,344	166,677	サイバーセキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等
	025	産業保安・危機管理費	3,830,329	3,504,879	325,450	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	844,892	600,000	244,892	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託
	016	国際交渉・連携推進費	883,237	600,000	283,237	持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託
		95 国際交渉・連携の推進に必要な経費	2,818,359	2,848,434	30,075	1 海外市場獲得を図るための新興国市場開拓事業の民間団体等への委託 2 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金

経済産業

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	24,962,742	23,925,655	1,037,087	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	018 海外市場開拓支援費	50 海外市場開拓支援の推進に必要な経費	5,565,820	5,680,151	114,331	海外市場開拓支援の推進を図るための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金
		95 貿易保険に必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第24条第3項の規定による株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付
	019 対内投資促進費	95 対内投資促進に必要な経費	34,727	34,232	495	対内投資促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 貿易管理費	95 貿易管理に必要な経費	271,522	259,472	12,050	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	1,045,827	627,413	418,414	重要技術管理普及促進事業等の民間団体等への委託
	022 地域経済活性化対策費	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	2,929,807	3,326,574	396,767	地域中核企業ローカルイノベーション促進事業等の民間団体等への委託等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	142,645	137,314	5,331	1 鋳工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等 2 工業用水道事業における官民連携手法導入促進に係る調査及び評価の民間団体等への委託
	023 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,985,000	2,982,000	3,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 環境政策推進費	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	336,625	335,209	1,416	1 中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2 中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	77,627	123,963	46,336	国連気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金等
	026 消費者行政推進費	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	181,800	300,000	118,200	中小企業の商取引・サービス環境の適正化に係る事業の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	279,820,246	14,541	279,805,705	1 キャッシュレス・消費者還元事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 証券監督者国際機構に対する分担金
	027 化学物質管理推進費	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	464,364	542,151	77,787	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための調査等の民間団体等への委託等
95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費		117,467	83,916	33,551	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金	
経済産業本省計			522,400,337	228,393,100	294,007,237	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省共通費	47,922,733	45,868,465	2,054,268	95016-2111-05 委員手当	77,387	79,005	1,618
95016-2111-02 職員基本給	12,823,153	12,651,883	171,270	95016-2111-05 非常勤職員手当	477,285	397,927	79,358
95016-2111-03 職員諸手当	6,900,023	6,784,549	115,474	95016-2111-05 休職者給与	214,872	195,407	19,465
95016-2111-04 超過勤務手当	2,377,723	2,346,404	31,319	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	334,023	286,328	47,695

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	357,020	315,345	41,675	95016-2123-09 各 所 修 繕	102,697	89,666	13,031
95016-2151-05 公務災害補償費	155,302	150,286	5,016	95199-2133-09 自動車重量税	287	324	37
95016-2111-05 退 職 手 当	5,587,709	5,245,206	342,503	95016-2125-14 産業經濟研究委 託費	699,987	499,542	200,445
95089-2111-05 児 童 手 当	109,810	110,010	200	95016-2125-14 政策評価調査委 託費	0	19,554	19,554
95016-2129-06 諸 謝 金	117,182	104,293	12,889	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	7,943,350	7,760,356	182,994
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,604,700	1,576,178	28,522	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,083,054	2,945,278	137,776
95016-2122-08 金融・世界經濟 首脳会合開催職 員旅費	12,942	0	12,942	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,589	3,082	1,493
95016-2122-08 外国留学旅費	145,782	170,463	24,681	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	39,262	38,577	685
95016-2122-08 赴 任 旅 費	54,810	42,573	12,237	95016-2129-17 交 際 費	3,247	2,700	547
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	98,982	104,039	5,057	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	881	881	0
95016-2122-08 在外研究員旅費	62,472	62,368	104	002 經濟產業本省施設費	915,432	785,288	130,144
95016-2123-09 庁 費	3,637,980	3,392,165	245,815	95016-1202-08 施設施工旅費	26	289	263
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	272,219	241,832	30,387	95016-1203-09 施設施工庁費	78,754	13,550	65,204
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,709	7,637	72	95016-1204-15 施設整備費	836,652	771,449	65,203
95016-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費	7,390	4,685	2,705	003 産業・事業新陳代謝 促進費	571,212	620,910	49,698
95016-2123-09 金融・世界經濟 首脳会合開催庁 費	575,056	203,440	371,616	60062-2125-14 女性活躍推進基 盤整備事業委託 費	85,343	207,776	122,433
95016-2123-09 内外價格動向等 調査費	26,460	26,282	178	60062-2125-14 中小企業新事業 創出促進対策事 業委託費	44,311	309,967	265,656
95016-2123-09 市場競争環境評 価調査費	9,832	9,653	179	60062-2405-16 女性活躍推進基 盤整備事業費補 助金	66,570	0	66,570
95016-2123-09 資格検定国家試 験費	556	547	9				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	448,675	438,680	9,995	95062-2125-14	商工業統計調査事務地方公共団体委託費	90,693	90,141	552
95062-2725-16	国際標準化機構拠出金	6,872	6,872	0	012	ものづくり産業振興費	21,837,355	22,202,630	365,275
010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費				60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	4,000	7,513	3,513
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,284,014	7,242,946	41,068	60062-2122-08	職員旅費	30,702	32,097	1,395
030	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費				95062-2122-08	立入検査旅費	18,628	18,492	136
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	1,620,000	0	1,620,000	60062-2122-08	委員等旅費	12,050	12,023	27
011	経済産業統計調査費	1,267,496	2,787,193	1,519,697	60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	78,275	77,002	1,273
60062-2129-06	中小商工業等統計調査諸謝金	241	593	352	95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	10,438	20,837	10,399
95062-2129-06	商工鉦業統計調査諸謝金	1,068	1,943	875	95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	12,769	13,954	1,185
95062-2122-08	商工鉦業統計調査旅費	2,049	2,578	529	60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	36,032	37,298	1,266
60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	3,337	5,277	1,940	60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	146,300	131,189	15,111
95062-2122-08	商工鉦業統計調査委員等旅費	127	124	3	60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	79,256	78,471	785
95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	328,072	280,807	47,265	13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	1,504,820	1,999,807	494,987
60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	520,708	1,323,672	802,964	60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,001	22,837	164
95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	45,580	80,002	34,422	60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	294,080	291,225	2,855
60062-2125-14	中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	275,621	1,002,056	726,435	60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,064,547	1,134,275	69,728
					13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	60,502	0	60,502

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,732,912	3,039,814	306,902	60062-2122-08	職員旅費	11,214	11,077	137
13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	15,708,157	15,263,701	444,456	60062-2122-08	委員等旅費	2,805	2,757	48
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	20,886	22,095	1,209	60062-2123-09	サービス産業強化業務庁費	24,623	24,430	193
014	情報技術利活用促進費	9,897,990	8,759,362	1,138,628	60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	1,602,336	621,737	980,599
60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,942	2,942	0	60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	495,051	649,950	154,899
60062-2122-08	職員旅費	16,967	16,832	135	032	クールジャパン推進費	3,110,724	1,800,055	1,310,669
60062-2122-08	委員等旅費	2,455	2,442	13	95062-2122-08	職員旅費	1,974	2,391	417
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,973,658	4,672,494	301,164	95062-2122-08	委員等旅費	914	898	16
95062-2123-09	情報処理業務庁費	1,399,606	605,014	794,592	95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	149,949	10,088	139,861
60062-2123-09	情報業務庁費	69,943	69,638	305	60062-2125-14	コンテンツ産業等強化事業委託費	564,983	712,750	147,767
60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	3,078,919	3,250,005	171,086	95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	1,971,186	1,050,000	921,186
60062-2125-14	中小企業戦略的情報化等委託費	101,000	139,995	38,995	60062-2405-16	コンテンツ産業等強化事業費補助金	141,400	15,000	126,400
60062-2405-16	情報技術利活用事業費補助金	252,500	0	252,500	95062-2405-16	国際博覧会事業費補助金	270,814	0	270,814
015	独立行政法人情報処理推進機構運営費				95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	9,504	8,928	576
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	6,527,389	6,810,366	282,977	033	サイバーセキュリティ対策推進費	2,444,021	2,277,344	166,677
013	サービス産業強化費	2,138,257	1,312,179	826,078	13062-2125-14	サイバーセキュリティ対策研究開発等委託費	1,603,276	1,399,973	203,303
60062-2129-06	サービス産業強化業務諸謝金	2,228	2,228	0	13062-2305-16	サイバーセキュリティ対策研究開発等補助金	840,745	877,371	36,626
					025	産業保安・危機管理費	4,675,221	4,104,879	570,342

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	検 査 旅 費	23,806	24,865	1,059	95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	60,000	60,000	0
95062-2123-09	資格検定国家試験費	562	622	60	95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	1,000,000	0
13062-2125-14	高压ガス等技術基準策定研究開発委託費	844,892	600,000	244,892	95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	130,000	135,000	5,000
95062-2405-16	高压ガス設備産業保安強化事業費補助金	330,000	516,866	186,866	95062-2725-16	日アセアン経済産業協力拠出金	0	95,599	95,599
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,911,190	2,348,679	562,511	017	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	24,962,742	23,925,655	1,037,087
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	564,771	613,847	49,076	95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,847,686	7,062,621	214,935
016	国際交渉・連携推進費	3,701,596	3,448,434	253,162	95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	18,115,056	16,863,034	1,252,022
95062-2129-06	諸 謝 金	337,000	270,312	66,688	018	海外市場開拓支援費	7,165,820	7,280,151	114,331
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	120	120	0	50062-2129-06	諸 謝 金	403	403	0
95062-2122-08	職 員 旅 費	1,569	1,553	16	50062-2122-08	職 員 旅 費	1,051	1,051	0
95062-2122-08	委員等旅費	1,044	1,033	11	50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
95062-2123-09	庁 費	180,610	179,761	849	50062-2123-09	庁 費	7,268	7,268	0
95062-2123-09	政府開発援助庁費	9,458	9,458	0	50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	400,000	665,300	265,300
60062-2125-14	海外経済情報調査等委託費	883,237	600,000	283,237	50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	3,123,969	3,239,412	115,443
95062-2125-14	新興国市場開拓等事業委託費	434,200	429,901	4,299	50062-2405-16	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	540,000	250,000	290,000
95062-2405-16	海外経済交流等事業費補助金	98,783	100,000	1,217	50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,039,000	1,067,600	28,600
95062-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	484,496	484,000	496					
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	81,079	81,697	618					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2405-16 政府開発援助株式会社日本貿易 保険交付金	1,600,000	1,600,000	0	60062-2122-08 職 員 旅 費	55,950	61,737	5,787
50062-2725-16 政府開発援助国際連合工業開発 機関等拠出金	454,051	449,039	5,012	60062-2122-08 地方創生推進調 査旅費	9,792	10,277	485
019 対内投資促進費	34,727	34,232	495	95062-2122-08 商工鉦業統計調 査旅費	3,843	3,832	11
95062-2129-06 諸 謝 金	1,147	1,147	0	60062-2122-08 委 員 等 旅 費	4,899	6,096	1,197
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,211	1,189	22	95062-2122-08 商工鉦業統計調 査委員等旅費	55	55	0
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	36	35	1	60062-2123-09 庁 費	41,758	43,743	1,985
95062-2123-09 庁 費	32,333	31,861	472	60062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	43,577	45,763	2,186
021 貿 易 管 理 費	1,317,349	886,885	430,464	95062-2123-09 商工鉦業統計調 査費	37,479	13,159	24,320
95062-2111-05 非常勤職員手当	109,523	98,621	10,902	60062-2125-14 新産業集積創出 基盤構築支援事 業委託費	2,014,896	2,150,023	135,127
95062-2129-06 諸 謝 金	24,445	24,445	0	95062-2125-14 社会基盤施設整 備推進調査等委 託費	101,000	120,000	19,000
95062-2122-08 職 員 旅 費	12,867	12,636	231	60062-2405-16 地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	750,000	1,000,000	250,000
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,821	1,788	33	023 工業用水道事業費			
95062-2123-09 庁 費	122,866	121,982	884	45052-1925-00 工業用水道事業 費補助	2,985,000	2,982,000	3,000
60062-2125-14 安全保障貿易管 理対策事業委託 費	1,045,827	527,004	518,823	024 環 境 政 策 推 進 費	414,252	459,172	44,920
60062-2125-14 特殊関税等調査 事業委託費	0	100,409	100,409	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	6,729	6,729	0
022 地域経済活性化対策 費	3,072,452	3,463,888	391,436	95062-2123-09 地球環境行動会 議開催庁費	11,078	0	11,078
60062-2129-06 諸 謝 金	7,404	7,404	0	60062-2123-09 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	197,704	194,819	2,885
60062-2129-06 地域産業活性化 計画調査諸謝金	1,531	1,531	0	60062-2125-14 中小企業等環境 問題対策調査等 委託費	138,921	140,390	1,469
95062-2129-06 商工鉦業統計調 査諸謝金	268	268	0				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2125-14	環境問題対策調査等委託費	0	29,998	29,998	95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	5,722	5,375	347
95062-2405-16	資源有効利用促進等資金利子補給金	0	3,000	3,000	027	化学物質管理推進費	581,831	626,067	44,236
95062-2725-16	国連気候変動枠組条約事務局拠出金	59,820	84,236	24,416	60062-2111-05	化学物質安全対策非常勤職員手当	85,109	84,844	265
026	消費者行政推進費	280,002,046	314,541	279,687,505	60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	5,555	7,307	1,752
95062-2123-09	情報処理業務庁費	9,260	9,166	94	60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	373,700	450,000	76,300
60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	181,800	300,000	118,200	95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	96,394	63,970	32,424
95062-2405-16	キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	279,805,264	0	279,805,264	95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	21,073	19,946	1,127
						計	522,400,337	228,393,100	294,007,237

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業局	061	経済産業局 共通費	14,680,879	14,581,338	99,541	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理
	062	経済産業局 施設費	113,394	0	113,394	経済産業局庁舎の施設整備
	063	経済産業統 計調査費	65,366	69,161	3,795	鉱工業の生産動態統計の作成
経済産業局計			14,859,639	14,650,499	209,140	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局共通費	14,680,879	14,581,338	99,541	95062-2123-09 情報処理業務庁費	8,894	0	8,894
95062-2111-02 職員基本給	7,666,813	7,760,403	93,590	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	47,096	34,462	12,634
95062-2111-03 職員諸手当	3,800,856	3,820,276	19,420	95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	22,228	21,826	402
95062-2111-04 超過勤務手当	554,224	552,945	1,279	95062-2123-09 工業用水調査費	1,831	1,801	30
95062-2111-05 非常勤職員手当	351,553	348,328	3,225	95062-2123-09 各所修繕	29,628	54,177	24,549
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	489,332	383,983	105,349	95199-2133-09 自動車重量税	364	272	92
95089-2111-05 児童手当	92,940	95,100	2,160	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	592	592
95062-2129-06 諸謝金	8,418	9,538	1,120	95062-2129-17 交際費	454	450	4
95062-2122-08 職員旅費	215,559	212,675	2,884	062 経済産業局施設費	113,394	0	113,394
95062-2122-08 委員等旅費	9,370	11,450	2,080	95062-1203-09 施設施工庁費	2,037	0	2,037
95062-2122-08 参考人旅費	18	17	1	95062-1204-15 施設整備費	111,357	0	111,357
95062-2123-09 庁費	1,381,301	1,273,043	108,258	063 経済産業統計調査費	65,366	69,161	3,795

1134 經濟產業省所管 經濟產業局

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08	商工鉦業統計調 査旅費	5,266	5,441	175	計		14,859,639	14,650,499	209,140
95062-2123-09	商工鉦業統計調 査費	60,100	63,720	3,620					

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署共通費	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,758,232	2,765,163	6,931	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	072 産業保安・危機管理費	95 産業保安・危機管理に必要な経費	50,001	54,277	4,276	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,808,233	2,819,440	11,207	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署共通費	2,758,232	2,765,163	6,931	95062-2122-08 委員等旅費	1,453	2,134	681
95062-2111-02 職員基本給	1,492,214	1,510,297	18,083	95062-2122-08 参考人旅費	70	137	67
95062-2111-03 職員諸手当	747,569	751,942	4,373	95062-2123-09 庁 費	256,910	231,051	25,859
95062-2111-04 超過勤務手当	100,361	100,926	565	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	5,051	0	5,051
95062-2111-05 委員手当	1,601	1,690	89	95199-2133-09 自動車重量税	143	163	20
95062-2111-05 非常勤職員手当	426	482	56	95062-2129-17 交 際 費	41	40	1
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	111,923	125,429	13,506	072 産業保安・危機管理費	50,001	54,277	4,276
95089-2111-05 児童手当	14,100	14,640	540	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	35,093	38,735	3,642
95062-2129-06 諸 謝 金	484	370	114	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	14,908	15,542	634
95062-2122-08 職員旅費	25,886	25,862	24	計	2,808,233	2,819,440	11,207

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,010,207	4,015,717	5,510	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	37,332	43,498	6,166	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	722,585	84,366	638,219	各種の国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	752,914	772,383	19,469	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する補助 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,703,836	3,685,482	18,354	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	477,979,040	433,000,000	44,979,040	「特別会計に関する法律」第90条の規定による平成31年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	085	電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費工 エネルギー 対策特別 会計へ繰 入	140,459,392	137,637,369	2,822,023	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成31年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	086	電源立地対 策費工 エネルギー 対策特別 会計へ繰 入	17,691,608	20,362,631	2,671,023	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	089	電力等安定 供給確保費	0	60,120	60,120	前年度限りの経費
		資源エネルギー 庁計	645,356,914	599,661,566	45,695,348	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共通費	4,770,124	4,143,581	626,543	95089-2111-05 児童手当	20,910	23,270	2,360
95062-2111-02 職員基本給	1,939,412	1,966,039	26,627	95062-2129-06 諸謝金	5,981	6,924	943
95062-2111-03 職員諸手当	1,064,611	1,076,932	12,321	95062-2959-07 報償費	8,583	8,500	83
95062-2111-04 超過勤務手当	485,968	473,610	12,358	95062-2122-08 職員旅費	45,199	44,817	382
95062-2111-05 委員手当	22,309	28,614	6,305	95062-2122-08 金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	26,170	1,947	24,223
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,440	2,440	0	95062-2122-08 委員等旅費	16,074	19,486	3,412
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	55,221	52,795	2,426				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0	95062-2405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,622,170	3,605,090	17,080
95062-2123-09 庁 費	385,644	359,721	25,923				
95062-2123-09 金融・世界経済首脳会合開催庁費	681,062	67,200	613,862	084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95062-2123-09 情報処理業務庁費	8,074	6,865	1,209				
95062-2123-09 土地建物借料	1,962	3,888	1,926	63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	477,979,040	433,000,000	44,979,040
95199-2133-09 自動車重量税	40	73	33				
95062-2129-17 交 際 費	454	450	4	085 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
082 鉱物資源安定供給確保費	752,914	772,383	19,469				
95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	383,800	379,957	3,843	63062-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	140,459,392	137,637,369	2,822,023
95062-2405-16 希少金属備蓄対策費補助金	358,173	382,069	23,896				
95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	10,941	10,357	584	086 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,703,836	3,685,482	18,354	63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	17,691,608	20,362,631	2,671,023
95062-2405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	81,666	80,392	1,274	089 電力等安定供給確保費			
				95062-2125-14 電力市場環境調査委託費	0	60,120	60,120
				計	645,356,914	599,661,566	45,695,348

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,411,567	2,363,912	47,655	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,424	10,412	12	中小企業政策審議会の運営
	102 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	52,608,350	45,248,216	7,360,134	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業等の民間団体等への委託等 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業等に要する経費の一部補助 3 国内・海外販路開拓強化支援事業に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構等に対する補助等 4 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5 商店街・中心市街地等の活性化を図るための商店街活性化・観光消費創出事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
		60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,697,736	18,003,589	305,853	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
104 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	21,578,987	75,768,765	54,189,778	1 中小企業の事業環境の整備を図るための (1) 中小企業実態調査の民間団体等への委託等 (2) 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の補助 (3) 経営支援対策事業に要する経費の信用保証協会に対する一部補助	

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	105 経営安定・取引適正化費	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	4,437,399	6,254,021	1,816,622	2 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務の円滑な運営に資するための補給金等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険等業務に要する資金に充てるための出資 中小企業の経営安定を図るための 1 中小企業取引適正化対策事業等の民間団体等への委託等 2 消費税転嫁等対策事業の民間団体等への委託等
		中小企業庁計	98,744,463	147,648,915	48,904,452	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,421,991	2,374,324	47,667	60062-2122-08 参考人旅費	291	305	14
60062-2111-02 職員基本給	1,006,722	1,001,038	5,684	60062-2123-09 庁 費	426,984	408,687	18,297
60062-2111-03 職員諸手当	553,656	543,380	10,276	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	1,198	5,085	3,887
60062-2111-04 超過勤務手当	202,246	195,150	7,096	60199-2133-09 自動車重量税	66	33	33
60062-2111-05 委員手当	6,792	6,806	14	60062-2129-17 交 際 費	363	360	3
60062-2111-05 非常勤職員手当	31,720	31,720	0	102 経営革新・創業促進費	52,608,350	45,248,216	7,360,134
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	38,945	29,912	9,033	60062-2129-06 諸 謝 金	14,369	15,060	691
60089-2111-05 児童手当	9,700	9,630	70	60062-2122-08 職員旅費	23,739	23,526	213
60062-2129-06 諸 謝 金	29,251	29,251	0	60062-2122-08 委員等旅費	2,716	2,670	46
60062-2122-08 職員旅費	99,849	98,856	993	60062-2123-09 中小企業経営支援等対策業務庁費	43,863	52,391	8,528
60062-2122-08 委員等旅費	14,208	14,111	97				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	14,338,186	14,419,409	81,223	60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	0	2,322,665	2,322,665
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	30,596,450	24,885,160	5,711,290	60062-1865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	31,400,000	31,400,000
60062-2305-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	1,811,027	0	1,811,027	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,883,493	14,914,313	30,820
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	5,778,000	5,850,000	72,000	60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	10,500,000	10,300,000
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,697,736	18,003,589	305,853	105	経営安定・取引適正化費	4,437,399	6,254,021	1,816,622
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	13,300,462	13,007,985	292,477	60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	2,171,699	1,595,865	575,834
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	3,055,117	3,662,856	607,739	60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	5,062	6,402	1,340
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,342,157	1,332,748	9,409	60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	29,962	29,670	292
60062-2123-09	情報処理業務庁費	9,461	10,931	1,470	60062-2122-08	消費税転嫁等対策委員等旅費	68,372	82,530	14,158
60062-2125-14	事業環境向上等委託費	706,338	740,000	33,662	60062-2123-09	消費税転嫁等対策庁費	161,362	159,932	1,430
60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	4,600,000	14,500,000	9,900,000	60062-2125-14	経営安定等対策委託費	957,672	1,047,198	89,526
60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,100,000	1,300,000	200,000	60062-2125-14	事業環境向上支援委託費	194,899	93,961	100,938
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	79,695	80,856	1,161	60062-2125-14	消費税転嫁等対策委託費	848,371	859,126	10,755
					60062-2125-14	消費税軽減税率対策委託費	0	80,000	80,000
					60062-2405-16	消費税軽減税率対策費補助金	0	1,860,000	1,860,000
					60062-2405-16	下請事業者支援対策費補助金	0	439,337	439,337
					計		98,744,463	147,648,915	48,904,452

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由						
				計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業	本省	(項)	経済産業本省共通費のうち 情報処理業務庁費(電力・ガス市場監視ツール開発経費に限る。) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整備費のうち 産業技術研究開発委託費 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 基準認証政策推進費のうち 産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち国際標準開発事業費に限る。) 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 ものづくり産業振興費のうち							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			産業技術研究開発委託費 (宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			産業技術研究開発委託費 (政府衛星データのオープンアンドフリー化・データ利活用促進事業費に限る。)							同
			産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。)							同
			中小企業医療研究開発推進事業費補助金							同
			医療研究開発推進事業費補助金(ロボット介護機器開発・標準化事業費、先進的医療機器・システム等技術開発事業費、次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発経費及び再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発経費に限る。)							同
			情報技術利活用促進費のうち							
			情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)							
			成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費							
			クールジャパン推進費のうち							
			国際博覧会出展事業委託費							相手国の事情
			産業保安・危機管理費のうち							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
経 済 産 業 局		高圧ガス設備産業保安強化 事業費補助金							相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金 海外市場開拓支援費のうち 政府開発援助海外開発計画 調査委託費(質の高いイン フラの海外展開に向けた事 業実施可能性調査事業費に 限る。) 政府開発援助貿易投資促進 事業費補助金(質の高いイン フラの海外展開に向けた 事業実施可能性調査事業費 に限る。) 地域経済活性化対策費のうち 地域新成長産業創出促進事 業費補助金 工業用水道事業費 消費者行政推進費のうち キャッシュレス・消費者還 元事業費補助金						同		
経 済 産 業 局		(項) 経済産業局施設費のうち								
		施設整備費(中部経済産業 局総合庁舎施設整備費に限 る。)								
資 源 エ ネ ル ギ ー 庁		(項) 鉱物資源安定供給確保 費のうち								

組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由	
中	小	企	業	庁							<p>希少金属資源開発推進基盤整備委託費</p> <p>(項) 経営革新・創業促進費のうち</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(国内・海外販路開拓強化事業費のうち販路開拓等サポート強化事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(地域創業機運醸成事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策委託費(戦略的基盤技術高度化・連携事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(国内・海外販路開拓強化支援事業費のうち認定計画推進強化事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(地域創業機運醸成事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業・小規模事業者人材対策事業費のうち中小企業海外ビジネス人材育成支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化・連携支援事業費に限る。)</p>	<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>事業実施に際しての事前調査の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		<p>中小企業経営支援等対策費補助金(ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援等対策費補助金(商店街活性化・観光消費創出事業費及び地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費に限る。)</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金</p>								<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	19,811	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	4,349	15,462	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	消費税率の引上 げに伴う車両借 入れに係る限度 額の増額	81	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	27	54	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実 行した車両の借入れに係る国庫の負担 となる契約について、平成31年10月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業 務	269,849	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	89,403	180,446	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うテレビ会議システム借入れ等に係る限度額の増額	384	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	105	279	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ会議システム借入れ等」に基づいて実行したテレビ会議システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電力市場監視システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	614	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	205	409	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電力市場監視システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電力市場監視システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済産業本省施設整備	1,966,772	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済産業本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	590,032	1,376,740	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う特定サービス産業動態統計調査事業に係る限度額の増額	850	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	767	83	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定サービス産業動態統計調査事業」に基づいて実行した特定サービス産業動態統計調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業に係る限度額の増額	4,708	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	2,354	2,354	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス経済産業省企業活動基本調査事業」に基づいて実行した経済産業省企業活動基本調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う海外現地法人四半期調査事業に係る限度額の増額	479	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	380	99	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海外現地法人四半期調査事業」に基づいて実行した海外現地法人四半期調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業	203,112	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	67,704	135,408	競争を導入した公共サービスとして行う海外事業活動基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス情報通信業基本調査事業に係る限度額の増額	2,520	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 経済産業統計調査費 (目) 中小商工業等統計調査費	1,260	1,260	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス情報通信業基本調査事業」に基づいて実行した情報通信業基本調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ	1,001,145	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	331,142	670,003	電子計算機の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機借入れ(平 成29年度)に係 る限度額の増額	109,973	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	23,566	86,407	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機借入れ」に基 づいて実行した電子計算機の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機借入れ(平 成30年度)に係 る限度額の増額	18,052	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	3,497	14,555	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機借入れ」に基 づいて実行した電子計算機の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務に係る限度額の増額	935	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	187	748	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務」に基づいて実行した経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済産業省基盤情報システム更新支援業務	160,706	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	80,353	80,353	経済産業省基盤情報システムの更新に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務に係る限度額の増額	2,179	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	422	1,757	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務」に基づいて実行した調査統計システム運用管理支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う工業標準策定システム利用に係る限度額の増額	1,746	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 情報技術利活用促進費 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	582	1,164	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「工業標準策定システム利用」に基づいて実行した工業標準策定システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	1,517,593	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 情報技術利活用促進費 (目) 情報処理業務庁費	910,557	607,036	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う産業保安システム開発等に係る限度額の増額	17,415	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 情報技術利活用促進費 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	6,666	10,749	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「産業保安システム開発等」に基づいて実行した産業保安システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
経済産業局	ドバイ国際博覧 会政府出展事業	4,423,474	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) クールジャパン 推進費 (目) 国際博覧会出展 事業委託費	1,971,186	2,452,288	平成32年に開催される2020年ドバイ国際博覧会において政府が出展する施設の建設等については、多くの日数を要するため
	看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	250,293	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 海外市場開拓支 援費 (目) 政府開発援助海外 経済協力事業 委託費	98,128	152,165	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	商品先物市場監 視強化システム 用電子計算機借 入れ等	16,532	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 消費者行政推進 費 (目) 情報処理業務庁 費	8,266	8,266	商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	37,204	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	8,569	28,635	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	12	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	3	9	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	6,226	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	2,110	4,116	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	730	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	730	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	555	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 庁 費	138	417	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 庁 費	1	1	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う車両借 入れに係る限度 額の増額	106	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 庁 費	35	71	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実 行した車両の借入れに係る国庫の負担 となる契約について、平成31年10月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
中小企業庁	消費税率の引上げに伴う鉱業権出願処理システム運用に係る限度額の増額	381	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	127	254	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「鉱業権出願処理システム運用」に基づいて実行した鉱業権出願処理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	160	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費 (目) 庁 費	40	120	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	32	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策庁費	11	21	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	63	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通費 (目) 庁 費	13	50	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中小企業診断士登録関係システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した中小企業診断士登録関係システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス中小企業実態基本調査事業	869,061	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 中小企業事業環境整備費 (目) 事業環境向上等委託費	289,687	579,374	競争を導入した公共サービスとして行う中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経 済 産 業 省 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													23,660
一 般 職	外 外 内	2(3箇月) 20(6箇月) 1(9箇月) 5,124													20,687,386
	指 定 職 俸 給 表	57													574,668
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 外 内	2(3箇月) 20(6箇月) 1(9箇月) 4,992					外 1		内 1	外 1			外 20	19,733,252
	行 政 職 俸 給 表(二)	20		17	118	146	226	874	1,137	759	1,067	443	205	-	74,059
	医 療 職 俸 給 表(一)	2								-	-	1	1	-	12,139
	医 療 職 俸 給 表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-	-	7,366
	医 療 職 俸 給 表(三)	6					-	-	-	-	1	5	-	-	19,915
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	43									2	39	2	-	255,871
	検 察 官	2													10,116
合 計		5,131												20,711,046	
組 織 別 等 内 訳															
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
経 済 産 業 本 省															
経 済 産 業 本 省 共 通 費		外 外	2(3箇月) 20(6箇月) 2,543												10,368,055

1160 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		7													23,660
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一般職		外 2(3箇月) 外 20(6箇月) 2,536													10,344,395
	指定職俸給表	40													412,704
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	技術総括・保安審議官	1													
	商務・サービス審議官	1													
	部長	2													
	審議官	18													
	参事官	4													
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 22 2,433		15	65	98	外 1 137	467	443	外 1 256	569	261	外 20 122	9,609,487	
	課長	82		15	64	3									
課長補佐	701					63	325	313							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
産業保安監督官署共通費															
一般職	行政職俸給表(一)	308		-	5	5	11	76	107	47	41	16	-	1,299,426	
	産業保安監督部長	5			4	1									
	産業保安監督部支部長	3			1	2									
	課長	42					4	37	1						
	課長補佐	29							15	14					
	係長	22								7	15				
	産業保安監督事務所長	1						1							
	産業保安監督事務所課長	1							1						
	同課長補佐	1								1					
	同係長	2									2				
	産業保安監督署長	2						1	1						
	専門職	199				2	6	37	90	25	24	15			
	一般職員	1										1			
資源エネルギー庁															
資源エネルギー庁共通費															
一般職		内 1(9箇月) 396												1,568,075	
	指定職俸給表	5												47,700	
	長官	1													
	次長	1													
	部長	3													
	行政職俸給表(一)	内 1 386			1	13	16	18	60	内 1 103	33	101	25	16	1,494,350
	課長	15			1	13	1								
	課長補佐	内 1 155						5	50	内 1 100					

1164 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	118									18	100			
	専門職	74				15	13	10	3	15	1	17			
	一般職員	24										8	16		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								1	1	-	-	-	7,787
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	3									1	2	-	-	18,238
中小企業庁															
中小企業庁共通費															
一般職		195													812,660
	指定職俸給表	4													41,184
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	行政職俸給表(一)	187		1	8	13	10	41	41	15	39	13	6	751,284	
	課長	10		1	8	1									
	課長補佐	61					8	30	23						
	係長	32								8	24				
	専門職	77				12	2	11	18	7	15	12			
	一般職員	7										1	6		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	2	-	-	-	7,287
	専門スタッフ職俸給表														
専門職	2									-	2	-	-	12,905	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年度 国土交通省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	7,022,326,883	6,281,678,172	740,648,711
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	96,979	99,235	2,256
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	28,124,470	26,958,310	1,166,160
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	9,009	13,746	4,737
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	1,034,887,000	783,523,000	251,364,000
42 道路整備事業費	1,515,221,000	1,316,192,000	199,029,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	439,096,000	373,534,000	65,562,000
44 住宅都市環境整備事業費	591,976,000	524,356,000	67,620,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	51,990,000	39,914,000	12,076,000
46 農林水産基盤整備事業費	168,615,000	148,418,000	20,197,000
47 社会資本総合整備事業費	2,169,137,000	1,981,815,000	187,322,000

区	分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
48	推進費等	18,542,000	18,206,000	336,000	
	小計	5,989,464,000	5,185,958,000	803,506,000	
49	災害復旧等事業費	55,106,000	383,477,701	328,371,701	
	計	6,044,570,000	5,569,435,701	475,134,299	
95	その他の事項経費	949,526,425	685,171,180	264,355,245	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,085,162	124,825,380	2,259,782	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	425,916	424,453	1,463	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	521,475	518,866	2,609	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	385,800	520,790	134,990	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	149,296	146,949	2,347	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	9,009	13,746	4,737	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	306,855	77,760	229,095	国土交通本省庁舎の施設整備

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	1,600,000	3,187,000	1,587,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	37,571,741	36,653,762	917,979	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が行う平成 17 年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	214,077,078	5,592,578	208,484,500	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 平成 26 年 4 月及び平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置を実施するため行う住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費の一般財団法人住宅金融普及協会に対する補助 4 平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅に関するポイント制度の実施に要する経費の民間団体等に対する補助
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	39,715	44,198	4,483	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	467,180	148,271	318,909	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,041,490	1,084,902	43,412	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助等
	010 道路環境等 対策費	95 道路環境等対策に 必要な経費	571,358	605,939	34,581	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助
	352 道路環境改 善事業費	44 道路環境改善事業 に必要な経費	120,913,000	116,473,000	4,440,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
	011 水資源対策 費	95 水資源確保等の推 進に必要な経費	121,887	155,370	33,483	水資源確保等を推進するための調査等
	012 水資源開発 事業費	41 水資源開発の促進 に必要な経費	21,386	21,017	369	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図る ための水道施設整 備に必要な経費	4,314,000	4,221,000	93,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図る ための工業用水道 事業に必要な経費	178,000	215,000	37,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図る ための農業生産基 盤整備事業に必要 な経費	7,228,000	7,167,000	61,000	「独立行政法人水資源機構法」第35条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 緑地環境対 策費	95 緑地環境の保全等 の対策に必要な経 費	152,778	150,000	2,778	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 国営公園等 事業費	45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等 のための国営公園等 事業に必要な経費	18,917,941	18,397,536	520,405	1 国が施行する国営公園等の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか 14 箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査
	015 水環境対策 費	95 良好な水環境の形 成等の推進に必要 な経費	210,304	179,010	31,294	良好な水環境の形成等を推進するための調査等
	016 都市水環境 整備事業費	44 都市水環境整備事 業に必要な経費	22,389,490	21,163,829	1,225,661	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
	017 下水道事業 費	45 適正な汚水処理の 確保等のための下 水道事業に必要な 経費	5,115,772	5,045,196	70,576	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の 公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	018 地球温暖化 防止等対策 費	95 地球温暖化防止等 の環境の保全に必 要な経費	10,196,922	10,442,206	245,284	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対 する一部補助 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等 に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対 策の技術開発に必 要な経費	74,089	47,218	26,871	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
	019 災害情報整 備推進費	95 災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	4,246	6,830	2,584	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 住宅・市街 地防災対策 費	95 住宅・市街地の防 災性の向上に必要 な経費	217,665	316,048	98,383	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対 する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
						3 災害時業務継続地区整備緊急促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等		
	021	市街地防災事業費	44	市街地防災事業に必要な経費	450,000	400,000	50,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
	022	住宅防災事業費	44	住宅防災事業に必要な経費	114,342,000	111,646,000	2,696,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
	023	都市公園防災事業費	45	都市公園防災事業に必要な経費	2,737,000	2,737,000	0	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024	下水道防災事業費	45	下水道防災事業に必要な経費	10,407,682	242,000	10,165,682	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025	水害・土砂災害対策費	95	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	312,152	286,733	25,419	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026	河川管理施設整備費	95	河川管理施設整備に必要な経費	73,848	102,615	28,767	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353	河川整備事業費	41	河川整備事業に必要な経費	567,435,281	399,493,166	167,942,115	1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川総合開発事業 (4) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 河川工作物関連応急対策事業 (7) 堰堤改良事業 (8) 床上浸水対策特別緊急事業 (9) 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う北上川田瀬ダムほか 99 ダムの維持管理 3 国が実施する

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川総合開発事業 (2) 治水ダム建設事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 (6) 特定洪水対策等推進事業 5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 多目的ダム及び導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか29ダムの維持管理等
	354	多目的ダム建設事業費	82,258,038	84,173,633	1,915,595	国が施行する利根川八ッ場ダムほか10の多目的ダムの建設工事等
	355	総合流域防災事業費	8,175,576	6,724,000	1,451,576	1 国が行う総合流域防災対策事業 2 国が実施する総合流域防災対策事業に関する調査
	356	砂防事業費	131,760,700	83,867,889	47,892,811	1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持管理 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027	急傾斜地崩壊対策等事業費	16,281	16,000	281	(3) 特定緊急砂防事業 (4) 特定緊急地すべり対策事業 (5) 特定土砂災害対策推進事業 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028	災害対策等緊急事業推進費	13,686,000	13,438,000	248,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	032	海岸事業費	29,116,816	21,241,274	7,875,542	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
	033	公共交通等安全対策費	1,740,995	1,744,373	3,378	公共交通等安全対策のための調査等
			207,852	204,670	3,182	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034	独立行政法人航空大学校運営費	2,523,171	2,380,718	142,453	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	036	鉄道安全対策事業費	7,867,000	5,012,000	2,855,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助等 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等
	037	道路交通安全対策費	336,527	356,577	20,050	道路交通安全対策のための調査等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	357 道路交通安全対策事業費	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	438,128,450	309,742,750	128,385,700	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都府県道等の道路更新防災等対策事業 (2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第4条第1項の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	228,148,000	170,131,000	58,017,000	1 国が施行する (1) 一般国道の交通連携推進事業 (2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 一般国道等の交通安全施設等整備事業 一般国道等の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助
	038 総合的物流体系整備推進費	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,542,737	2,891,188	348,451	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」第43条の11第1項の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助 3 港湾機能高度化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	217,131,592	183,026,018	34,105,574	1 国が施行する (1) 港湾施設の建設、改良工事等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 貸付国有港湾施設の改良工事 2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく (1) 国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事 (2) 国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理 3 国が実施する港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 5 「港湾法」第43条の11第1項及び第6項の規定により指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け 6 民間団体が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け 7 「港湾法」第43条の11第1項の規定により指定された国際戦略港湾の港湾運営会社が施行する埠頭群の運営の効率化及び高度化を図るための施設整備に要する資金の一部に充てるための出資
	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	280,180	920,182	640,002	国が施行する和歌山下津港の外郭施設の建設工事
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	112,037	200,000	87,963	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	583,517,550	536,582,250	46,935,300	<p>1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業</p> <p>2 国が実施する道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第25条第1項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助</p> <p>5 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>6 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定による特定連絡道路工事施行者が施行する特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p> <p>7 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第6条第3項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための出資</p>
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,560,980	2,500,000	939,020	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	79,192,000	75,450,000	3,742,000	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定による独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	17,112,739	3,279,265	13,833,474	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,880,000	1,598,000	282,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	233,000	234,000	1,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	20,760,300	16,516,813	4,243,487	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」附則第 21 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による平成 31 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	16,492,000	13,953,000	2,539,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」附則第 21 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による平成 31 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	055	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	43	航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要な 経費	2,012,000	2,010,000	2,000	「地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律」 附則第 21 条第 2 項の規定により読み替えられた「特別会計に 関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による平成 31 年 度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等 のうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島 振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空 港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備 勘定への繰入れ
	056	都市・地域 づくり推進 費	95	都市・地域づくり の推進に必要な経 費	1,941,097	1,850,022	91,075	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特 別措置等に関する法律」第 7 条の規定による防災のための 住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対 する一部補助 3 集落活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部 補助等 4 半島振興広域連携促進事業に要する経費の地方公共団体 に対する一部補助等 5 民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体等 に対する一部補助等 6 集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助等 7 国際競争力強化促進事業に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助等 8 歴史的風致活用国際観光支援事業に要する経費の地方公 共団体に対する一部補助等
	057	都市再生・ 地域再生整 備事業費	44	都市再生・地域再 生整備事業に必要な 経費	31,529,755	31,571,703	41,948	1 国が実施する都市開発事業に関する調査

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	058	鉄道網整備 推進費	388,304	438,556	50,252	2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 4 民間団体が施行する都市機能立地支援事業に必要な事業費の一部補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等 1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の補給
	059	鉄道網整備 事業費	20,588,000	19,664,000	924,000	民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 1 幹線鉄道等活性化事業 2 都市鉄道利便増進事業 3 都市鉄道整備事業 4 鉄道駅総合改善事業
	060	地域公共交 通維持・活 性化推進費	23,004,318	21,912,024	1,092,294	1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 地方空港受入環境整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	260,528	249,947	10,581	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	061 都市・地域交通整備事業費	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	692,000	640,000	52,000	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	125,884	116,170	9,714	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	193,266,000	189,711,000	3,555,000	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助等 3 「道路整備特別措置法」第20条第1項の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 4 「踏切道改良促進法」第11条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,459,187	1,484,233	25,046	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,009,728	5,205,222	195,494	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	861,469	901,609	40,140	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	615,333	625,790	10,457	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	8,457,171	6,757,350	1,699,821	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備推進調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の都道府県に対する一部負担等
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	195,369	105,490	89,879	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	900,909	899,269	1,640	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	342,262	328,533	13,729	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	96,979	99,235	2,256	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	074 独立行政法人海技教育機構運営費	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	7,231,694	7,180,959	50,735	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	076 国土形成推進費	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	531,257	541,082	9,825	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	2,058,702,000	1,882,205,000	176,497,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 官民連携基盤整備推進調査費	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	331,000	325,000	6,000	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	66,464	123,490	57,026	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	1,587,871	1,567,400	20,471	1 離島振興のための調査等 2 「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,452,406	2,410,032	42,374	1 奄美群島の振興開発のための調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための鹿児島県に対する交付金の交付等
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,080,620	1,062,873	17,747	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」の規定による (1) 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	083 離島振興事業費	41 治山事業に必要な経費	786,000	872,000	86,000	(2) 病虫害防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	85,000	76,000	9,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		43 港湾事業に必要な経費	3,591,709	3,362,119	229,590	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業に必要な経費	2,169,452	1,434,129	735,323	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必要な経費	588,000	386,000	202,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	361,000	237,000	124,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,210,000	1,188,000	22,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	234,000	230,000	4,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,911,000	1,544,000	367,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する総合農地防災事業 2 都県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	4,950,000	5,108,000	158,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 総合農地防災事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	4,901,000	4,597,000	304,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,525,000	1,430,000	95,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	597,000	588,000	9,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	11,563,000	11,221,000	342,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,297,000	17,395,000	1,902,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	9,825,000	8,820,000	1,005,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	10,290	10,290	前年度限りの経費
085	北海道総合開発推進費	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,136,619	787,188	349,431	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 民族共生象徴空間の運営委託 3 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,207,000	472,000	735,000	4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助 国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業
		41 治山事業に必要な 経費	8,832,000	5,947,000	2,885,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な 経費	73,859,018	53,974,339	19,884,679	1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 石狩川雨竜川ダム再生の実施計画調査 (4) 河川工作物関連応急対策事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか17ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 治水ダム建設事業 (2) 河川災害復旧等関連緊急事業 (3) 特定洪水対策等推進事業
		41 多目的ダム建設事業に必要な 経費	20,387,877	18,721,349	1,666,528	国が施行する石狩川幾春別川総合開発及び沙流川沙流川総合開発の多目的ダムの建設工事
		41 総合流域防災事業に必要な 経費	530,941	445,300	85,641	国が行う総合流域防災対策事業
		41 砂防事業に必要な 経費	5,932,164	3,607,012	2,325,152	1 国が施行する (1) 砂防事業

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	77,479,000	78,372,000	893,000	(2) 特定緊急砂防事業 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 特定緊急砂防事業 (2) 特定土砂災害対策推進事業 1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	112,940,000	94,618,000	18,322,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 道道等の道路更新防災等対策事業 (2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道の雪寒地域道路事業
		42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	5,709,000	4,896,000	813,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な 経費	15,550,000	14,049,000	1,501,000	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が実施する港湾事業に関する調査
		44 都市水環境整備事業 に必要な経費	749,000	722,000	27,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	2,620,000	2,013,000	607,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	19,230,000	17,937,000	1,293,000	1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道等の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道等の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する道道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に 必要な経費	2,025,000	1,154,000	871,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等 のための国営公園等 事業に必要な経費	2,186,641	2,370,044	183,403	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が施行する国立民族共生公園の整備
		45 廃棄物処理施設 整備に必要な経費	1,555,000	1,442,000	113,000	廃棄物の発生抑制、再利用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	78,543,357	68,021,982	10,521,375	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 (3) 農用地再編整備事業 (4) 総合農地防災事業 2 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 諸土地改良事業 (2) 土地改良施設管理事業 (3) 農業競争力強化基盤整備事業 (4) 農村地域防災減災事業

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	11,284,000	10,584,000	700,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁 村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に 対する交付金
		46 森林整備事業に必 要な経費	6,551,000	5,555,000	996,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費 の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条 第2項の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計 画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必 要な経費	28,777,000	21,889,000	6,888,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事 業費の一部補助等 3 北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査 費の一部補助等
		47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	81,313,000	73,395,000	7,918,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本 の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対 する交付金
	089 北海道特定 特別総合開 発事業推進 費	48 北海道特定特別総 合開発事業の推進 に必要な経費	4,525,000	4,443,000	82,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の 特別総合開発事業の推進
	091 技術研究開 発推進費	13 技術研究開発の推 進に必要な経費	2,676,646	2,105,173	571,473	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の 試験研究、民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の 研究者等に対する一部補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団 法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	092	国立研究開発法人土木研究所運営費	8,630,424	8,577,436	52,988	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	569,182	375,146	194,036	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094	国立研究開発法人建築研究所運営費	1,758,364	1,753,861	4,503	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	83,577	88,006	4,429	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,185,147	5,122,563	62,584	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	34,046	109,126	75,080	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	748,367	752,131	3,764	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	105	情報化推進費	2,656,726	2,132,168	524,558	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106	国際協力費	1,834,020	1,469,642	364,378	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	107 官庁施設保全等推進費	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	188,555	168,737	19,818	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 官庁営繕費	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	17,187,494	15,358,350	1,829,144	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	374 附帯・受託工事費	95 附帯工事に必要な経費	18,717,000	19,263,000	546,000	国が施行する 1 河川工事等に伴い必要となる附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
		95 受託工事に必要な経費	64,376,000	62,818,000	1,558,000	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	147,770	146,560	1,210	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	2,007	1,983	24	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	68,528	67,986	542	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	78,779	79,125	346	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	24,245	24,297	52	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366 都市水環境整備事業調査諸費	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,539	6,504	35	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	276	住宅建設事業調査諸費	100,259	99,238	1,021	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277	国営公園等事業調査諸費	30,575	31,092	517	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278	下水道事業調査諸費	87,546	87,804	258	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	109	河川等災害復旧事業費	40,593,850	312,302,366	271,708,516	平成 30 年以前及び平成 31 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 道路災害復旧事業 (3) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
	285	住宅施設災害復旧事業費	101,000	553,000	452,000	平成 30 年以前及び平成 31 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	368	鉄道施設災害復旧事業費	910,000	1,619,000	709,000	平成 30 年度及び平成 31 年度の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	110	河川等災害関連事業費	12,901,799	52,109,932	39,208,133	1 国が施行する河川等災害関連事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
	369 自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	3,720,000	2,320,307	1,399,693	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	287,392	286,058	1,334	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	17,000	25,000	8,000	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	115 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	9,000	9,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	035 独立行政法人航空大学校施設整備費	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	85,368	85,368	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	075	独立行政法人海技教育機構施設整備費	0	225,235	225,235	前年度限りの経費
	283	水資源開発施設災害復旧事業費	0	564,000	564,000	前年度限りの経費
	284	有料道路災害復旧事業費	0	14,800,000	14,800,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	6,333,537,901	5,643,086,545	690,451,356	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	128,576,658	126,450,184	2,126,474	95016-2151-05 公務災害補償費	270,893	289,617	18,724
95016-2111-02 職員基本給	21,730,828	21,430,476	300,352	95016-2111-05 退職手当	30,768,861	29,971,352	797,509
95016-2111-03 職員諸手当	12,118,921	11,983,443	135,478	95089-2111-05 児童手当	302,295	307,690	5,395
95016-2111-04 超過勤務手当	3,735,039	3,641,650	93,389	95016-2129-06 諸謝金	38,987	40,050	1,063
95016-2111-05 委員手当	98,884	96,491	2,393	95016-2959-07 水防功労者等報償費	192	188	4
95016-2111-05 非常勤職員手当	93,530	94,171	641	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,349	1,325	24
95016-2111-05 休職者給与	640,922	580,098	60,824	95016-2122-08 職員旅費	812,291	806,523	5,768
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	374,569	380,445	5,876	95059-2122-08 災害検査旅費	83,495	84,690	1,195
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	84,612	93,473	8,861	95059-2122-08 日額旅費	7,736	7,923	187

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	1,330	1,015	315	95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	20,461	18,874	1,587
95016-2122-08	赴任旅費	396,524	395,723	801	95016-2129-17	交際費	1,929	1,899	30
95016-2122-08	外国留学旅費	104,164	105,170	1,006	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2122-08	委員等旅費	54,647	56,649	2,002	95016-2959-20	国有特許発明補償費	4,932	8,078	3,146
95016-2122-08	参考人等旅費	218	214	4	002	国土交通本省施設費	306,855	77,760	229,095
95016-2123-09	庁費	3,828,652	3,660,344	168,308	95016-1203-09	施設施工庁費	11,872	0	11,872
95016-2123-09	情報処理業務庁費	47,675	53,264	5,589	95016-1204-15	施設整備費	294,983	77,760	217,223
95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	6,535	6,450	85	003	住宅対策事業費			
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,269	5,180	89	44084-1865-00	公営住宅整備費等補助	1,600,000	3,187,000	1,587,000
95016-2123-09	通信専用料	3,865	4,786	921	004	住宅対策諸費	37,571,741	36,653,762	917,979
95016-2123-09	電子計算機借料	189	373	184	44084-1204-00	住宅建設事業調査費	332,741	327,762	4,979
95016-2123-09	各所修繕	77,219	84,794	7,575	44084-2405-00	優良住宅整備促進等事業費補助	26,954,000	25,132,000	1,822,000
95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	385,800	520,790	134,990	44084-2405-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	10,285,000	10,194,000	91,000
95199-2133-09	自動車重量税	729	1,098	369	44084-1959-00	独立行政法人都市再生機構出資金	0	1,000,000	1,000,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	41,844,788	41,612,016	232,772	005	住宅市場整備推進費	214,077,078	5,592,578	208,484,500
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,521,893	9,989,500	532,393	95016-2111-05	委員手当	337	337	0
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	3,241	6,482	3,241	95016-2129-06	諸謝金	1,082	2,028	946
29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	9,009	13,746	4,737	95016-2122-08	職員旅費	597	486	111
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,264	1,213	51	95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	3,034	2,983	51
					95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,919	4,890	29

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,161	1,505	344	95063-2815-16 外国船舶油等防 除対策費補助金	10,000	15,000	5,000
95016-2123-09 住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	9,184	9,017	167	95016-2725-16 国連環境計画等 拠出金	30,525	30,800	275
95016-2123-09 建築基準監督業 務庁費	14,314	15,610	1,296	351 港湾環境整備事業費	1,041,490	1,084,902	43,412
95016-2123-09 住宅市場整備推 進調査費	180,873	186,173	5,300	43052-1825-00 港湾環境整備事 業費補助	521,000	547,400	26,400
95016-2123-09 資格検定国家試 験費	17,493	16,500	993	43052-1825-00 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	516,490	530,502	14,012
95016-2405-16 住宅市場整備推 進等事業費補助 金	5,309,274	5,317,607	8,333	43052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,000	7,000	3,000
95016-2405-16 住宅市場安定化 対策費補助金	78,500,000	0	78,500,000	010 道路環境等対策費	571,358	605,939	34,581
95016-2405-16 住宅需要変動平 準化対策費補助 金	130,000,000	0	130,000,000	95016-2129-06 諸 謝 金	302	308	6
95016-2725-16 コネスコ事業拠 出金	34,810	35,442	632	95016-2122-08 職 員 旅 費	610	598	12
006 総合的バリアフ リー推進費	39,715	44,198	4,483	95016-2122-08 委員等旅費	332	433	101
95016-2129-06 諸 謝 金	2,763	1,906	857	95016-2123-09 道路環境等対策 調査費	49,842	41,075	8,767
95016-2122-08 職 員 旅 費	940	855	85	95063-2405-16 自動車環境総合 改善対策費補助 金	520,272	563,525	43,253
95016-2122-08 委員等旅費	3,259	1,864	1,395	352 道路環境改善事業費	120,913,000	116,473,000	4,440,000
95016-2123-09 総合的バリアフ リー推進調査費	32,753	39,573	6,820	44052-1204-00 沿道環境改善事 業費	83,425,000	87,402,000	3,977,000
008 海洋環境対策費	467,180	148,271	318,909	44052-1204-00 無電柱化推進事 業費	37,286,000	28,888,000	8,398,000
95016-2129-06 諸 謝 金	201	201	0	44052-1204-00 営繕宿舍費	202,000	183,000	19,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,122	2,549	1,573	011 水資源対策費	121,887	155,370	33,483
95016-2122-08 委員等旅費	21	21	0	95016-2129-06 諸 謝 金	640	690	50
95016-2123-09 海洋環境対策調 査費	422,311	99,700	322,611	95016-2122-08 職 員 旅 費	14,619	14,633	14

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	1,468	1,421	47	44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,748,070	12,627,973	1,120,097
95016-2123-09 水資源対策調査費	81,728	113,981	32,253	44051-1204-00 営繕宿舍費	494,420	492,856	1,564
95016-2125-14 水資源対策調査 地方公共団体委託費	23,432	24,645	1,213	44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,633	36,000	633
012 水資源開発事業費	11,741,386	11,624,017	117,369	017 下水道事業費	5,115,772	5,045,196	70,576
41051-1204-00 水資源開発事業 調査費	21,386	21,017	369	45052-1204-00 下水道事業調査 費	3,897,007	3,838,000	59,007
45086-1305-00 水道水源開発施設 整備費補助	4,314,000	4,221,000	93,000	45052-1825-00 下水道事業費補 助	1,218,765	1,207,196	11,569
45052-1305-00 工業用水道事業 費補助	178,000	215,000	37,000	018 地球温暖化防止等対 策費	10,271,011	10,489,424	218,413
46052-1305-00 農業生産基盤整 備事業費補助	7,228,000	7,167,000	61,000	95016-2129-06 諸 謝 金	423	590	167
013 緑地環境対策費				13054-2129-06 技術研究開発謝 金	117	146	29
95016-2815-16 明日香村歴史の 風土創造の活用 事業交付金	152,778	150,000	2,778	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,450	5,685	765
014 国営公園等事業費	18,917,941	18,397,536	520,405	13054-2122-08 技術研究開発調 査旅費	1,861	2,568	707
45052-1204-00 国営公園等整備 費	6,437,582	6,284,643	152,939	95016-2122-08 登録建築物調査 機関等監督旅費	877	923	46
45052-1204-00 国営公園維持管 理費	12,283,680	11,918,926	364,754	95016-2122-08 委員等旅費	367	536	169
45052-1204-00 営繕宿舍費	44,679	43,967	712	13054-2122-08 技術研究開発委 員等旅費	0	38	38
45052-1204-00 国営公園等事業 調査費	152,000	150,000	2,000	95016-2123-09 登録建築物調査 機関等監督業務 庁費	1,704	2,091	387
015 水環境対策費				95016-2123-09 地球温暖化防止 等対策調査費	142,406	148,925	6,519
95016-2123-09 水環境対策調査 費	210,304	179,010	31,294	13054-2123-09 技術研究開発調 査費	72,111	35,164	36,947
016 都市水環境整備事業 費	22,389,490	21,163,829	1,225,661	13054-2125-14 技術研究開発委 託費	0	9,302	9,302
44051-1204-00 総合水系環境整 備事業費	8,110,367	8,007,000	103,367	95063-2715-16 モーダルシフト 等推進事業費補 助金	36,480	38,400	1,920

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	9,982,802	10,221,000	238,198	45052-1825-00 下水道防災事業費補助	10,407,682	242,000	10,165,682
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	25,413	24,056	1,357	025 水害・土砂災害対策費	312,152	286,733	25,419
019 災害情報整備推進費	4,246	6,830	2,584	95016-2129-06 諸 謝 金	270	266	4
95016-2129-06 諸 謝 金	80	80	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,035	1,050	15
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	102	266	164	95016-2122-08 河川水理調査旅費	6,662	6,618	44
95016-2123-09 災害情報整備推進調査費	4,064	6,484	2,420	95016-2122-08 河川管理旅費	13,475	13,342	133
020 住宅・市街地防災対策費	217,665	316,048	98,383	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	675	712	37
95016-2123-09 住宅・市街地防災対策調査費	43,491	81,000	37,509	95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費	168,705	144,250	24,455
95016-2125-14 下水道事業運営人材育成支援事業委託費	20,315	36,000	15,685	95016-2123-09 河 川 管 理 費	45,497	44,780	717
95016-2405-16 都市安全確保促進事業費補助金	96,109	101,010	4,901	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	10,833	10,715	118
95016-2405-16 災害時業務継続地区整備緊急促進事業費補助金	57,750	98,038	40,288	95016-2725-16 国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
021 市街地防災事業費				026 河川管理施設整備費	73,848	102,615	28,767
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	450,000	400,000	50,000	95059-1204-15 観測所施設費	5,907	7,230	1,323
022 住宅防災事業費				95059-1204-15 観測所災害復旧費	884	868	16
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	114,342,000	111,646,000	2,696,000	95059-1204-15 洪水予報施設費	67,057	94,517	27,460
023 都市公園防災事業費				353 河川整備事業費	567,435,281	399,493,166	167,942,115
45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,737,000	2,737,000	0	41051-1204-00 河川改修費	243,773,289	130,900,940	112,872,349
024 下水道防災事業費				41051-1204-00 河川維持修繕費	99,068,000	85,257,058	13,810,942
				41051-1204-00 堰堤維持費	47,311,655	44,456,683	2,854,972
				41051-1204-00 河川総合開発事業費	28,919,457	26,707,193	2,212,264

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	流況調整河川事業費	2,317,063	675,089	1,641,974	41051-1204-00	利根川八ッ場ダム建設費	27,155,551	42,232,111	15,076,560
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	18,236,000	11,599,000	6,637,000	41051-1204-00	渡川中筋川総合開発建設費	4,020,799	6,425,337	2,404,538
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	7,877,000	7,598,400	278,600	41051-1204-00	木曾川新丸山ダム建設費	8,404,728	7,540,116	864,612
41051-1204-00	堰堤改良費	3,560,229	4,222,135	661,906	41051-1204-00	大分川大分川ダム建設費	3,989,344	5,250,781	1,261,437
41051-1204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	8,845,000	8,324,000	521,000	41051-1204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	2,268,451	4,916,002	2,647,551
41051-1204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	365,000	233,000	132,000	41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	2,461,083	2,158,843	302,240
41051-1204-00	営繕宿舍費	2,241,143	2,296,968	55,825	41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	15,485,692	6,534,107	8,951,585
41051-1204-00	河川事業調査費	437,157	428,600	8,557	41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	15,058,353	6,229,123	8,829,230
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	242,288	239,100	3,188	41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	1,864,366	1,339,065	525,301
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	10,301,000	11,204,000	903,000	41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,049,774	1,068,478	18,704
41051-1825-00	治水ダム建設事業費補助	14,501,000	12,863,000	1,638,000	41051-1204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	278,414	318,988	40,574
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,678,000	2,973,000	295,000	41051-1204-00	営繕宿舍費	221,483	160,682	60,801
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	5,968,000	8,154,000	2,186,000	355	総合流域防災事業費	8,175,576	6,724,000	1,451,576
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	6,358,000	3,387,000	2,971,000	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	8,013,474	6,564,700	1,448,774
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	27,070,000	0	27,070,000	41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	162,102	159,300	2,802
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	35,236,000	34,583,000	653,000	356	砂防事業費	131,760,700	83,867,889	47,892,811
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,130,000	3,391,000	1,261,000	41051-1204-00	砂防事業費	91,259,323	64,747,655	26,511,668
354	多目的ダム建設事業費	82,258,038	84,173,633	1,915,595	41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,236,430	5,943,740	292,690
					41051-1204-00	砂防管理費	712,345	700,000	12,345
					41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	9,250,000	9,291,000	41,000

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00 営繕宿舍費	434,610	433,494	1,116	033 公共交通等安全対策費	1,948,847	1,949,043	196
41051-1204-00 砂防事業調査費	28,492	28,000	492	95016-2129-06 諸謝金	8,988	9,354	366
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,855,500	1,760,000	2,095,500	95016-2122-08 職員旅費	187,075	185,106	1,969
41051-1825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	326,500	341,000	14,500	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	197	291	94
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	654,500	268,000	386,500	95016-2122-08 委員等旅費	1,554	1,801	247
41051-1825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	5,000	175,000	170,000	95016-2123-09 情報処理業務庁費	54,291	102,040	47,749
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	18,838,000	0	18,838,000	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	566,341	562,813	3,528
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	160,000	180,000	20,000	13054-2123-09 技術研究開発調査費	207,655	204,379	3,276
027 急傾斜地崩壊対策等事業費				95016-2123-09 電子計算機借料	56,202	55,157	1,045
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,281	16,000	281	95016-2123-09 土地建物借料	8,637	8,480	157
028 災害対策等緊急事業推進費 (48059-1204-)	13,686,000	13,438,000	248,000	95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	817,895	780,796	37,099
032 海岸事業費	29,116,816	21,241,274	7,875,542	95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	40,012	38,826	1,186
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	24,539,311	17,596,173	6,943,138	034 独立行政法人航空大学校運営費			
41051-1204-00 海岸維持管理費	3,616,511	3,514,815	101,696	95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,523,171	2,380,718	142,453
41051-1204-00 営繕宿舍費	80,632	51,036	29,596	036 鉄道安全対策事業費	7,867,000	5,012,000	2,855,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	79,250	1,112	43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	6,608,000	3,982,000	2,626,000
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	800,000	0	800,000	43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,259,000	1,030,000	229,000
				037 道路交通安全対策費	336,527	356,577	20,050
				95016-2129-06 諸謝金	756	981	225

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 道路構造物調査旅費	2,221	1,840	381	95016-2123-09 情報処理業務庁費	73	1,123	1,050
95016-2122-08 委員等旅費	508	625	117	95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	1,127,734	685,126	442,608
95016-2123-09 道路交通安全対策調査費	333,042	353,131	20,089	95016-2123-09 電子計算機借料	861	1,839	978
357 道路交通安全対策事業費	666,276,450	479,873,750	186,402,700	95063-2405-16 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	662,546	1,460,969	798,423
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	18,581,000	14,533,000	4,048,000	95063-2855-16 港湾機能高度化事業費補助金	712,036	700,000	12,036
42052-1204-00 道路維持管理費	390,881,000	280,834,000	110,047,000	95016-2725-16 国際航路協会等分担金	2,111	2,028	83
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	876,000	970,000	94,000	040 港 湾 事 業 費	217,131,592	183,026,018	34,105,574
44052-1204-00 交通連携道路事業費	16,221,000	16,926,000	705,000	43052-1204-00 港湾改修費	180,475,072	153,839,556	26,635,516
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	61,856,000	52,741,000	9,115,000	43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費	774,206	773,250	956
44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	100,692,000	99,620,000	1,072,000	43052-1204-00 港湾作業船整備費	4,374,760	3,701,398	673,362
44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	354,000	344,000	10,000	43052-1204-00 特定離島港湾施設整備事業費	10,100,000	10,100,000	0
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	20,200,000	6,138,000	14,062,000	43052-1204-00 特定離島港湾維持管理費	700,000	700,000	0
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	7,464,000	7,166,000	298,000	43052-1204-00 営繕宿舍費	917,220	902,780	14,440
44052-1825-00 交通連携道路事業費補助	49,025,000	500,000	48,525,000	43052-1204-00 港湾事業調査費	503,000	494,000	9,000
42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	26,450	1,750	24,700	43052-1825-00 港湾改修費補助	13,654,547	9,686,634	3,967,913
42052-1959-00 電線敷設工事資金貸付金	100,000	100,000	0	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	317,000	323,000	6,000
038 総合的物流体系整備推進費	2,542,737	2,891,188	348,451	43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	4,615,787	2,305,400	2,310,387
95016-2129-06 諸 謝 金	1,466	1,046	420	43052-1959-00 港湾開発資金貸付金	200,000	200,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	34,930	37,604	2,674	43052-1959-00 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500,000	0	500,000
95016-2122-08 委員等旅費	980	1,453	473				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
358 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事費	280,180	920,182	640,002	95063-1925-16 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	1,560,980	2,500,000	939,020
43052-1204-00 和歌山下津港整 備費	280,000	920,000	640,000	049 整備新幹線整備事業 費			
43052-1204-00 営繕宿舍費	180	182	2	43052-1925-00 整備新幹線整備 事業費補助	79,192,000	75,450,000	3,742,000
046 景観形成推進費	112,037	200,000	87,963	360 空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰 入			
95016-2123-09 景観形成推進調 査費	10,185	10,000	185	43052-1926-00 空港整備事業財 源自動車安全特別 会計へ繰入	17,112,739	3,279,265	13,833,474
95016-2855-16 集約促進景観・ 歴史的風致形成 推進事業費補助 金	101,852	190,000	88,148	051 北海道空港整備事業 費自動車安全特別 会計へ繰入			
359 地域連携道路事業費	583,517,550	536,582,250	46,935,300	43052-1926-00 空港整備事業財 源自動車安全特別 会計へ繰入	1,880,000	1,598,000	282,000
42052-1204-00 地域連携道路事 業費	464,657,000	453,472,000	11,185,000	052 離島空港整備事業費 自動車安全特別 会計へ繰入			
42052-1204-00 営繕宿舍費	882,000	874,000	8,000	43052-1926-00 空港整備事業財 源自動車安全特別 会計へ繰入	233,000	234,000	1,000
42052-1204-00 道路調査費	5,566,000	4,651,000	915,000	053 航空機燃料税財源空 港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入			
42052-1825-00 地域連携道路事 業費補助	94,204,000	62,063,000	32,141,000	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	20,760,300	16,516,813	4,243,487
42052-1405-00 高速道路連結部 整備事業費補助	3,023,000	3,023,000	0	054 航空機燃料税財源北 海道空港整備事業 費自動車安全特別 会計へ繰入			
42052-1825-00 道路調査費補助	708,000	708,000	0	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	16,492,000	13,953,000	2,539,000
42052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,503,550	4,645,250	141,700	055 航空機燃料税財源離 島空港整備事業費 自動車安全特別 会計へ繰入			
42052-1959-00 特定連絡道路工 事資金貸付金	50,000	50,000	0				
42052-1959-00 独立行政法人日 本高速道路保有 ・債務返済機 構出資金	9,924,000	7,096,000	2,828,000				
048 整備新幹線建設推進 高度化等事業費							

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	2,012,000	2,010,000	2,000	44052-1204-00 都市開発事業調査費	424,000	419,000	5,000
056 都市・地域づくり推進費	1,941,097	1,850,022	91,075	44052-1865-00 市街地再開発事業費補助	9,676,000	9,402,000	274,000
95016-2129-06 諸 謝 金	427	387	40	44052-1825-00 都市再生推進事業費補助	14,427,755	13,470,703	957,052
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,055	3,481	426	44052-1925-00 都市機能立地支援事業費補助	948,000	942,000	6,000
95016-2122-08 委員等旅費	733	712	21	44052-1959-00 都市開発資金貸付金	6,054,000	7,338,000	1,284,000
95016-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	499,783	393,725	106,058	058 鉄道網整備推進費	388,304	438,556	50,252
95016-2123-09 資格検定国家試験費	144	141	3	95016-2122-08 職 員 旅 費	67	98	31
95016-2125-14 集約型都市構造化推進調査委託費	16,297	41,990	25,693	95016-2125-14 鉄道整備等基礎調査委託費	295,371	280,000	15,371
95053-2825-16 防災集団移転促進事業費補助金	44,650	43,838	812	95063-2405-16 新線調査費等補助金	40,866	85,458	44,592
95016-1825-16 集落活性化推進事業費補助金	114,685	119,000	4,315	95063-2405-16 譲渡線建設費等利子補給金	52,000	73,000	21,000
95016-2815-16 半島振興広域連携促進事業費補助金	79,254	86,000	6,746	059 鉄道網整備事業費	20,588,000	19,664,000	924,000
95016-2405-16 民間まちづくり活動促進事業費補助金	104,398	105,000	602	43052-1925-00 幹線鉄道等活性化事業費補助	525,000	1,286,000	761,000
95016-2855-16 集約都市形成支援事業費補助金	489,835	469,500	20,335	43052-1925-00 都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0
95016-2855-16 国際競争力強化促進事業費補助金	511,982	481,691	30,291	43052-1925-00 都市鉄道整備事業費補助	6,042,000	4,557,000	1,485,000
95016-2855-16 歴史的風致活用国際観光支援事業費補助金	35,648	66,500	30,852	43052-1925-00 鉄道駅総合改善事業費補助	2,453,000	2,253,000	200,000
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	40,206	38,057	2,149	060 地域公共交通維持・活性化推進費	23,004,318	21,912,024	1,092,294
057 都市再生・地域再生整備事業費	31,529,755	31,571,703	41,948	95016-2129-06 諸 謝 金	1,348	1,154	194
				95016-2122-08 職 員 旅 費	6,711	5,550	1,161
				95016-2122-08 委員等旅費	2,371	2,305	66
				95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	194,028	153,271	40,757

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	22,000,584	20,749,744	1,250,840	42052-1959-00 連続立体交差事業資金貸付金	25,000	25,000	0
95063-2405-16 地方空港受入環境整備事業費補助金	799,276	1,000,000	200,724	066 社会資本整備・管理効率化推進費	1,459,187	1,484,233	25,046
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	260,528	249,947	10,581	95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	10,486	0
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	45,906	45,798	108	95016-2129-06 諸 謝 金	30,710	32,125	1,415
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	214,622	204,149	10,473	95016-2122-08 職 員 旅 費	105,575	110,884	5,309
061 都市・地域交通整備事業費				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,958	11,877	919
44052-1825-00 都市・地域交通戦略推進事業費補助	692,000	640,000	52,000	95016-2123-09 庁 費	11,897	12,264	367
062 道路交通円滑化推進費				95016-2123-09 校 費	170,635	174,121	3,486
95016-2123-09 道路交通円滑化推進調査費	125,884	116,170	9,714	95016-2123-09 情報処理業務庁費	137,087	130,000	7,087
361 道路交通円滑化事業費	193,266,000	189,711,000	3,555,000	95016-2123-09 社会資本整備・管理効率化推進調査費	556,313	582,155	25,842
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	179,021,000	178,880,000	141,000	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	7,090	8,401	1,311
42052-1204-00 営繕宿舍費	461,000	370,000	91,000	95016-2123-09 各 所 修 繕	11,649	11,628	21
42052-1825-00 道路交通円滑化事業費補助	9,174,000	6,358,000	2,816,000	95199-2133-09 自動車重量税	35	80	45
42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	253,000	16,000	95016-2125-14 施設管理業務委託費	80,795	67,932	12,863
42052-1959-00 有料道路整備資金貸付金	4,348,000	3,825,000	523,000	95016-2815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	325,927	332,250	6,323
				95016-2959-20 支障物件補償金	30	30	0
				067 不動産市場整備等推進費	5,009,728	5,205,222	195,494
				95016-2111-05 委 員 手 当	7,141	7,141	0
				95016-2129-06 諸 謝 金	3,552	4,221	669

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	21,385	20,838	547	070 国土調査費	8,457,171	6,757,350	1,699,821
95016-2122-08 委員等旅費	3,253	4,710	1,457	95016-2129-06 諸謝金	949	949	0
95016-2122-08 参考人等旅費	42	41	1	95016-2122-08 職員旅費	8,764	8,813	49
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	4,933,900	4,966,165	32,265	95016-2122-08 委員等旅費	92	93	1
95016-2123-09 資格検定国家試験費	40,455	40,344	111	95016-2123-09 測量庁費	321,179	418,695	97,516
95016-2125-14 土地基本調査委託費	0	161,762	161,762	95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金	119,167	128,800	9,633
068 建設市場整備推進費	861,469	901,609	40,140	95059-2815-16 地籍調査費負担金	8,007,020	6,200,000	1,807,020
95016-2129-06 諸謝金	4,913	4,248	665	130 自動車運送業市場環境整備推進費	195,369	105,490	89,879
95016-2122-08 職員旅費	69,767	69,150	617	95016-2129-06 諸謝金	980	980	0
95016-2122-08 委員等旅費	4,146	3,456	690	95016-2122-08 職員旅費	1,470	1,448	22
95016-2123-09 情報処理業務庁費	48,786	90,364	41,578	95016-2122-08 委員等旅費	168	167	1
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	731,910	727,372	4,538	95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	192,751	102,895	89,856
95016-2123-09 資格検定国家試験費	808	768	40	071 海事産業市場整備等推進費	1,340,150	1,327,037	13,113
95016-2123-09 電子計算機借料	1,139	6,251	5,112	95016-2129-06 諸謝金	2,301	2,413	112
069 国土交通統計調査費	615,333	625,790	10,457	13054-2129-06 技術研究開発謝金	1,048	640	408
95016-2129-06 諸謝金	0	206	206	08085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	4,016	6,117	2,101
95016-2122-08 職員旅費	1,536	1,987	451	95016-2122-08 職員旅費	17,565	17,844	279
95016-2122-08 委員等旅費	0	86	86	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	2,482	2,480	2
95016-2123-09 統計調査費	408,370	420,946	12,576	95016-2122-08 委員等旅費	1,331	1,347	16
95059-2125-14 統計情報調査委託費	205,427	202,565	2,862	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	1,053	342	711

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 技術研究開発調査費	147,442	133,886	13,556	95016-2123-09 電子計算機借料	14,181	23,033	8,852
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	254,619	243,765	10,854	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	44,480	43,600	880
95016-2123-09 船員手帳作成費	5,775	6,298	523	280 社会資本総合整備事業費	2,058,702,000	1,882,205,000	176,497,000
95016-2123-09 電子計算機借料	7,739	5,621	2,118	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	803,531,000	823,318,000	19,787,000
13054-2125-14 技術研究開発委託費	101,884	100,421	1,463	47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,255,171,000	1,058,887,000	196,284,000
95016-2125-14 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	18,308	18,425	117	282 官民連携基盤整備推進調査費			
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	647,000	661,500	14,500	48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	331,000	325,000	6,000
08085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,963	93,118	155	080 地理空間情報整備・活用推進費	66,464	123,490	57,026
95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	11,397	10,834	563	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,549	2,129	580
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	23,227	21,986	1,241	95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	64,915	121,361	56,446
074 独立行政法人海技教育機構運営費				081 離 島 振 興 費	5,120,897	5,040,305	80,592
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,231,694	7,180,959	50,735	95016-2129-06 諸 謝 金	48	111	63
076 国土形成推進費	531,257	541,082	9,825	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,174	4,140	966
95016-2129-06 諸 謝 金	4,337	2,229	2,108	95016-2122-08 委員等旅費	322	372	50
95016-2122-08 職 員 旅 費	20,736	21,323	587	95016-2123-09 離島振興調査費	26,503	35,499	8,996
95016-2122-08 委員等旅費	5,575	2,664	2,911	95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	137,426	136,183	1,243
95016-2123-09 情報処理業務庁費	13,497	20,218	6,721	95016-2815-16 離島活性化交付金	1,578,704	1,550,000	28,704
95016-2123-09 国土形成推進調査費	428,451	428,015	436	95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,444,445	2,400,000	44,445
				95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	930,275	914,000	16,275
				083 離島振興事業費	64,248,161	59,152,538	5,095,623

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00 国有林野内治山 事業費	184,000	160,000	24,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,386	10,000	1,386
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	2,122,100	1,412,010	710,090	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,033	1,063	30
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	3,761	4,038	277	95016-2123-09 北海道総合開発 推進調査費	61,086	69,190	8,104
46052-1204-00 かんがい排水事 業費	2,112,680	2,207,780	95,100	95059-2125-14 民族共生象徴空 間運営委託費	869,157	505,212	363,945
46052-1204-00 総合農地防災事 業費	50,000	50,000	0	95059-2715-16 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	91,736	101,354	9,618
46052-1204-00 農業農村整備営 繕宿舍費	32,700	33,180	480	95059-2825-16 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	101,852	100,000	1,852
41051-1825-00 治山事業費補助	687,000	788,000	101,000	086 北海道開発事業費	557,260,998	480,185,026	77,075,972
43052-1825-00 港湾改修費補助	3,635,300	3,380,200	255,100	41051-1204-00 海岸保全施設整 備事業費	1,206,938	471,939	734,999
45086-1925-00 水道施設整備費 補助	949,000	623,000	326,000	41051-1204-00 海岸営繕宿舍費	62	61	1
46052-1825-00 農業生産基盤整 備事業費補助	4,665,620	4,361,040	304,580	41051-1204-00 国有林野内治山 事業費	4,935,839	3,258,839	1,677,000
46052-1825-00 森林環境保全整 備事業費補助	726,000	708,000	18,000	41051-1204-00 治山営繕宿舍費	161	161	0
46052-1825-00 水産基盤整備事 業費補助	12,057,000	11,715,000	342,000	41051-1204-00 河 川 改 修 費	46,906,758	29,026,718	17,880,040
45086-1825-00 循環型社会形成 推進交付金	1,444,000	1,418,000	26,000	41051-1204-00 河川維持修繕費	13,039,000	12,471,000	568,000
46052-1825-00 農山漁村地域整 備交付金	6,426,000	6,027,000	399,000	41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	7,214,065	6,574,936	639,129
46052-1825-00 美しい森林づく り基盤整備交付 金	31,000	40,000	9,000	41051-1204-00 河川総合開発事 業費	344,420	100,000	244,420
47052-1825-00 社会資本整備総 合交付金	16,886,000	15,703,000	1,183,000	41051-1204-00 河川工作物関連 応急対策事業費	1,346,000	1,328,000	18,000
47052-1825-00 防災・安全社会 資本整備交付金	12,236,000	10,512,000	1,724,000	41051-1204-00 河川災害復旧等 関連緊急事業費	1,218,000	2,522,000	1,304,000
43052-1825-00 港湾環境整備事 業費補助	0	10,290	10,290	41051-1204-00 沙流川沙流川総 合開発建設費	4,517,306	3,605,806	911,500
085 北海道総合開発推進 費	1,136,619	787,188	349,431	41051-1204-00 石狩川幾春別川 総合開発建設費	15,861,078	9,737,050	6,124,028
95016-2129-06 諸 謝 金	369	369	0				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	530,941	445,300	85,641	45052-1204-00	国営公園等営繕 宿舍費	1,000	986	14
41051-1204-00	砂防事業費	3,616,370	3,454,121	162,249	46052-1204-00	かんがい排水事 業費	26,574,888	30,642,703	4,067,815
41051-1204-00	特定緊急砂防事 業費	999,960	0	999,960	46052-1204-00	国営造成施設管 理費	1,608,625	1,461,751	146,874
41051-1204-00	治水営繕宿舍費	312,223	307,000	5,223	46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	19,837,449	15,017,773	4,819,676
42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	8,625,000	8,625,000	0	46052-1204-00	総合農地防災事 業費	10,383,436	3,273,554	7,109,882
42052-1204-00	地域連携道路事 業費	73,484,000	74,509,000	1,025,000	46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舍費	161,242	159,190	2,052
42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	5,695,000	4,890,000	805,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	17,203,378	12,976,764	4,226,614
42052-1204-00	道路維持管理費	99,745,000	82,134,000	17,611,000	46052-1204-00	水産基盤整備作 業船整備費	18,000	18,000	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	447,000	432,000	15,000	46052-1204-00	水産基盤整備営 繕宿舍費	22,622	22,236	386
43052-1204-00	港湾改修費	15,355,435	13,855,754	1,499,681	41051-1204-00	河川事業調査費	28,492	28,000	492
43052-1204-00	港湾作業船整備 費	74,000	74,000	0	41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	22,387	22,000	387
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	108,565	107,246	1,319	42052-1204-00	道路調査費	121,000	31,000	90,000
44051-1204-00	総合水系環境整 備事業費	742,897	716,000	26,897	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	都市水環境営繕 宿舍費	3,050	3,000	50	44051-1204-00	総合水系環境整 備事業調査費	3,053	3,000	53
44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	10,182,000	9,663,000	519,000	46052-1204-00	農業生産基盤整 備事業調査費	8,740	8,740	0
44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	9,011,000	8,232,000	779,000	41051-1825-00	治山事業費補助	3,896,000	2,688,000	1,208,000
44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	2,616,000	2,010,000	606,000	41051-1825-00	治水ダム建設事 業費補助	171,000	0	171,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	37,000	45,000	8,000	41051-1825-00	河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	300,000	0	300,000
45052-1204-00	国営公園維持管 理費	973,984	902,815	71,169	41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	2,970,000	0	2,970,000
45052-1204-00	民族共生公園整 備費	1,211,657	1,466,243	254,586	41051-1825-00	特定緊急砂防事 業費補助	150,000	150,000	0

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	1,162,000	0	1,162,000	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	45,489,000	38,126,000	7,363,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,254,000	1,140,000	114,000	41051-1204-00	天塩川サンルダム建設費	0	5,369,069	5,369,069
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	998,000	330,000	668,000	41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	0	1,607,000	1,607,000
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,326,000	3,250,000	76,000	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	4,525,000	4,443,000	82,000
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	4,000	0	4,000	091	技術研究開発推進費	2,676,646	2,105,173	571,473
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,025,000	1,154,000	871,000	13054-2129-06	諸謝金	2,712	3,196	484
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	106,974	116,671	9,697	13054-2122-08	職員旅費	10,960	10,237	723
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	831,996	756,020	75,976	13054-2122-08	委員等旅費	2,500	2,431	69
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	18,390,007	15,779,580	2,610,427	13054-2123-09	技術研究開発調査費	2,033,029	1,457,503	575,526
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	640,000	806,000	166,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	316,895	121,974	194,921
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	6,514,000	5,518,000	996,000	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	141,944	190,000	48,056
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	11,531,000	8,870,000	2,661,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	168,606	319,832	151,226
42052-1825-00	道路調査費補助	25,000	25,000	0	092	国立研究開発法人土木研究所運営費			
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000	0	13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,630,424	8,577,436	52,988
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,408,000	2,520,000	112,000	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費			
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,555,000	1,442,000	113,000	13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	569,182	375,146	194,036
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	11,284,000	10,584,000	700,000	094	国立研究開発法人建築研究所運営費			
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	37,000	37,000	0	13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,758,364	1,753,861	4,503
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	35,824,000	35,269,000	555,000					

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費				95016-2122-08 職員旅費	93,995	93,612	383
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	83,577	88,006	4,429	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,587	7,750	163
099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費				95016-2122-08 委員等旅費	12,253	14,388	2,135
13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,185,147	5,122,563	62,584	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,514	5,745	231
100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費				95016-2123-09 庁 費	139,121	138,905	216
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	34,046	109,126	75,080	95016-2123-09 政府開発援助庁費	93,509	94,952	1,443
367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	140,856	251,209	110,353
13054-2305-16 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	748,367	752,131	3,764	95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,307,307	831,776	475,531
105 情報化推進費	2,656,726	2,132,168	524,558	95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	32,816	30,120	2,696
95016-2129-06 諸謝金	2,275	2,275	0	107 官庁施設保全等推進費	188,555	168,737	19,818
95016-2122-08 職員旅費	1,281	1,614	333	95016-2129-06 諸謝金	1,093	927	166
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,371,204	1,782,352	588,852	95016-2122-08 職員旅費	11,482	11,298	184
95016-2123-09 通信専用料	1,884	9,101	7,217	95016-2122-08 委員等旅費	353	378	25
95016-2123-09 電子計算機借料	280,082	336,826	56,744	95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	175,627	156,134	19,493
106 国際協力費	1,834,020	1,469,642	364,378	108 官庁営繕費	21,247,136	19,417,992	1,829,144
95016-2129-06 諸謝金	1,062	1,185	123	95016-1202-08 施設施工旅費	90,612	79,695	10,917
				95016-1203-09 施設施工庁費	1,744,679	1,404,741	339,938
				95016-1204-15 施設整備費	15,352,203	13,873,914	1,478,289
				95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
				374 附帯・受託工事費	83,093,000	82,081,000	1,012,000

1210 国土交通省所管 国土交通本省

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2204-15 附 帯 工 事 費	16,858,000	17,455,000	597,000	44052-1202-08 職 員 旅 費	12,418	12,266	152
95059-2204-15 道 路 附 属 物 等 復 旧 費	1,832,000	1,781,000	51,000	44052-1203-09 庁 費	11,827	12,031	204
95059-2954-15 受 託 工 事 費	64,352,000	62,794,000	1,558,000	366 都 市 水 環 境 整 備 事 業 調 査 諸 費	6,539	6,504	35
95059-2959-18 精 算 還 付 金	51,000	51,000	0	44051-1202-08 職 員 旅 費	1,983	1,956	27
273 治 水 海 岸 事 業 調 査 諸 費	147,770	146,560	1,210	44051-1203-09 庁 費	4,556	4,548	8
41051-1209-06 諸 謝 金	1,369	1,495	126	276 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	100,259	99,238	1,021
41051-1202-08 職 員 旅 費	73,624	72,775	849	44084-1202-08 職 員 旅 費	30,808	30,504	304
41051-1202-08 委 員 等 旅 費	426	421	5	44084-1203-09 庁 費	69,451	68,734	717
41051-1203-09 庁 費	72,351	71,869	482	277 国 営 公 園 等 事 業 調 査 諸 費	30,575	31,092	517
272 水 資 源 開 発 事 業 調 査 諸 費				45052-1209-06 諸 謝 金	14	18	4
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,007	1,983	24	45052-1202-08 職 員 旅 費	23,187	23,733	546
364 道 路 整 備 事 業 調 査 諸 費	68,528	67,986	542	45052-1202-08 委 員 等 旅 費	7	0	7
42052-1209-06 諸 謝 金	1,592	1,592	0	45052-1203-09 庁 費	7,367	7,341	26
42052-1202-08 職 員 旅 費	19,031	18,905	126	278 下 水 道 事 業 調 査 諸 費	87,546	87,804	258
42052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,057	1,058	1	45052-1209-06 諸 謝 金	974	986	12
42052-1203-09 庁 費	46,848	46,431	417	45052-1202-08 職 員 旅 費	28,508	28,287	221
365 港 湾 事 業 調 査 諸 費	78,779	79,125	346	45052-1202-08 委 員 等 旅 費	707	731	24
43052-1202-08 職 員 旅 費	11,574	11,772	198	45052-1203-09 庁 費	57,357	57,800	443
43052-1203-09 庁 費	67,205	67,353	148	109 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	40,593,850	312,302,366	271,708,516
275 都 市 開 発 事 業 調 査 諸 費	24,245	24,297	52	49053-1204-00 河 川 等 災 害 復 旧 費	14,495,184	14,186,208	308,976

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1204-00 道路災害復旧費	9,783,283	13,100,914	3,317,631	95016-2406-22 自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	287,392	286,058	1,334
49053-1204-00 港湾災害復旧費	519,383	5,065,244	4,545,861	113 北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	8,447,000	8,295,000	46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	17,000	25,000	8,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	14,920,000	267,305,000	252,385,000	115 離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	724,000	4,198,000	3,474,000	46052-1306-00 食料安定供給特別会計へ繰入	9,000	9,000	0
285 住宅施設災害復旧事業費				035 独立行政法人航空大学校施設整備費			
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	553,000	452,000	95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	85,368	85,368
368 鉄道施設災害復旧事業費				075 独立行政法人海技教育機構施設整備費			
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	910,000	1,619,000	709,000	95063-1305-16 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	225,235	225,235
110 河川等災害関連事業費	12,901,799	52,109,932	39,208,133	283 水資源開発施設災害復旧事業費			
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	5,306,799	7,074,932	1,768,133	49053-1305-00 水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	564,000	564,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業費補助	3,574,000	13,391,000	9,817,000	284 有料道路災害復旧事業費	0	14,800,000	14,800,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等事業費補助	2,794,000	30,114,000	27,320,000	49053-1925-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	0	14,000,000	14,000,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	15,000	318,000	303,000	49053-1925-00 地方道路公社有料道路災害復旧事業費補助	0	800,000	800,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,212,000	1,212,000	0	計	6,333,537,901	5,643,086,545	690,451,356
369 自動車安全特別会計へ繰入							
95016-2406-22 自動車安全特別会計へ繰入	3,720,000	2,320,307	1,399,693				
112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入							

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131	国土技術政策総合研究所共通費	3,173,009	3,143,165	29,844	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132	国土技術政策総合研究所施設費	610,375	95,249	515,126	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133	技術研究開発推進費	753,695	455,572	298,123	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136	治水海岸事業工事諸費	642,114	612,685	29,429	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137	道路整備事業工事諸費	531,655	518,175	13,480	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138	港湾空港整備事業工事諸費	204,981	206,762	1,781	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
		国土技術政策総合研究所計	5,915,829	5,031,608	884,221	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,173,009	3,143,165	29,844	13089-2201-05 児童手当	20,915	19,720	1,195
13054-2201-02 職員基本給	1,603,553	1,593,528	10,025	13054-2209-06 諸謝金	2,780	2,649	131
13054-2201-03 職員諸手当	931,483	919,238	12,245	13054-2202-08 職員旅費	3,116	3,079	37
13054-2201-04 超過勤務手当	34,432	33,455	977	13054-2202-08 委員等旅費	459	354	105
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	26,491	24,229	2,262	13054-2202-08 講師旅費	339	336	3

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2203-09	庁 費	335,059	334,938	121	41051-1201-02	職 員 基 本 給	168,531	165,869	2,662
13054-2203-09	情報処理業務庁 費	80,889	77,479	3,410	41051-1201-03	職 員 諸 手 当	74,332	71,217	3,115
13054-2203-09	国会図書館支部 庁費	288	283	5	41051-1201-04	超 過 勤 務 手 当	31,475	31,691	216
13054-2203-09	試 験 研 究 費	42,533	43,138	605	41051-1201-05	常 勤 職 員 給 与	2,496	3,263	767
13054-2203-09	電 子 計 算 機 借 料	40,736	40,363	373	41051-1201-05	休 職 者 給 与	4,521	3,505	1,016
13054-2203-09	土 地 建 物 借 料	59	57	2	41051-1201-05	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	31,448	17,188	14,260
13054-2203-09	各 所 修 繕	49,326	49,729	403	41051-1201-05	公 務 災 害 補 償 費	98	98	0
13199-2203-09	自 動 車 重 量 税	66	104	38	41051-1201-05	退 職 手 当	22,937	19,943	2,994
13029-2205-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	485	486	1	41089-1201-05	児 童 手 当	3,690	2,820	870
132	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 費	610,375	95,249	515,126	41051-1209-06	諸 謝 金	483	483	0
13054-1202-08	施 設 施 工 旅 費	194	114	80	41051-1202-08	職 員 旅 費	21,118	20,830	288
13054-1203-09	施 設 施 工 庁 費	18,363	18,617	254	41051-1202-08	赴 任 旅 費	1,870	1,868	2
13054-1204-15	施 設 整 備 費	591,818	76,518	515,300	41051-1202-08	委 員 等 旅 費	514	507	7
133	技 術 研 究 開 発 推 進 費	753,695	455,572	298,123	41051-1203-09	庁 費	57,900	57,662	238
13054-2209-06	諸 謝 金	1,610	1,610	0	41051-1203-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	8,046	5,742	2,304
13054-2202-08	職 員 旅 費	19,638	19,288	350	41051-1203-09	車 両 費	959	927	32
13054-2202-08	委 員 等 旅 費	1,157	1,142	15	41051-1203-09	工 事 雑 費	141,762	142,351	589
13054-2203-09	試 験 研 究 費	727,660	429,941	297,719	41199-1203-09	自 動 車 重 量 税	110	14	96
13054-2203-09	通 信 専 用 料	3,630	3,591	39	41051-1205-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	69,824	66,707	3,117
136	治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	642,114	612,685	29,429	137	道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費	531,655	518,175	13,480

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1201-02 職員基本給	110,135	113,716	3,581	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	52,746	48,646	4,100
42052-1201-03 職員諸手当	52,279	49,923	2,356	138 港湾空港整備事業工 事諸費	204,981	206,762	1,781
42052-1201-04 超過勤務手当	24,458	24,805	347	43052-1201-02 職員基本給	44,498	45,467	969
42052-1201-05 休職者給与	8,363	3,416	4,947	43052-1201-03 職員諸手当	21,988	21,725	263
42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	3,771	0	3,771	43052-1201-04 超過勤務手当	4,816	4,805	11
42052-1201-05 公務災害補償費	1,527	1,527	0	43052-1201-05 休職者給与	1,830	1,733	97
42052-1201-05 退職手当	15,736	16,576	840	43052-1201-05 公務災害補償費	79	79	0
42089-1201-05 児童手当	2,280	2,300	20	43052-1201-05 退職手当	303	601	298
42052-1209-06 諸謝金	514	572	58	43089-1201-05 児童手当	1,100	1,375	275
42052-1202-08 職員旅費	42,143	41,603	540	43052-1202-08 職員旅費	7,957	7,905	52
42052-1202-08 赴任旅費	1,369	1,369	0	43052-1202-08 赴任旅費	920	912	8
42052-1202-08 委員等旅費	153	158	5	43052-1203-09 庁費	21,732	21,558	174
42052-1203-09 庁費	55,179	55,305	126	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	90	114	24
42052-1203-09 情報処理業務庁 費	8,221	7,313	908	43052-1203-09 工事雑費	83,756	84,933	1,177
42052-1203-09 車両費	5,090	2,706	2,384	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	15,912	15,555	357
42052-1203-09 工事雑費	147,604	148,160	556	計	5,915,829	5,031,608	884,221
42199-1203-09 自動車重量税	87	80	7				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	141 国土地理院 共通費	95 国土地理院の運営 に必要な経費	5,496,388	5,493,986	2,402	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整 備に必要な経費	265,686	96,306	169,380	国土地理院の施設整備
	143 災害情報整 備推進費	95 災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	848,631	536,667	311,964	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 地理空間情 報整備・活 用等推進費	95 地理空間情報の整 備・活用等の推進 に必要な経費	3,912,000	3,481,428	430,572	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 技術研究開 発推進費	13 地理地殻活動の研 究に必要な経費	93,229	93,986	757	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	10,615,934	9,702,373	913,561	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,496,388	5,493,986	2,402	95016-2129-06 諸 謝 金	3,100	3,100	0
95016-2111-02 職員基本給	3,118,873	3,144,724	25,851	95016-2122-08 職員旅費	2,741	2,716	25
95016-2111-03 職員諸手当	1,509,883	1,482,542	27,341	95016-2122-08 受託測量旅費	137	137	0
95016-2111-04 超過勤務手当	227,839	228,348	509	95016-2122-08 委員等旅費	367	362	5
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,961	4,851	110	95016-2123-09 庁 費	369,192	367,346	1,846
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	196,125	196,307	182	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	168	165	3
95089-2111-05 児 童 手 当	32,035	32,930	895	95016-2123-09 受託測量庁費	67	65	2

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	30,482	30,043	439	95016-2122-08 委員等旅費	405	424	19
95199-2133-09 自動車重量税	409	341	68	95016-2123-09 庁 費	397	387	10
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9	9	0	95016-2123-09 測 量 庁 費	3,635,671	3,201,233	434,438
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 情報処理業務庁 費	81,357	87,110	5,753
95016-1204-15 施設整備費	265,686	96,306	169,380	95016-2123-09 電子計算機借料	88,190	86,714	1,476
143 災害情報整備推進費	848,631	536,667	311,964	95016-2123-09 土地建物借料	3,407	3,418	11
95016-2129-06 諸 謝 金	1,417	1,296	121	95016-2204-15 測量施設整備費	13,880	14,246	366
95016-2122-08 職員旅費	13,234	13,278	44	95016-2959-20 支障物件補償金	32	32	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,660	1,627	33	145 技術研究開発推進費	93,229	93,986	757
95016-2123-09 庁 費	22	16	6	13054-2209-06 諸 謝 金	299	299	0
95016-2123-09 測 量 庁 費	832,039	520,191	311,848	13054-2202-08 職員旅費	3,207	3,546	339
95016-2123-09 土地建物借料	259	259	0	13054-2202-08 委員等旅費	402	399	3
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	3,912,000	3,481,428	430,572	13054-2203-09 地理地殻活動研 究調査費	89,317	89,738	421
95016-2129-06 諸 謝 金	721	721	0	13054-2203-09 土地建物借料	4	4	0
95016-2122-08 職員旅費	87,940	87,143	797	計	10,615,934	9,702,373	913,561

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	944,324	945,201	877	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理 「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	25,502	25,906	404	
	海難審判所計		969,826	971,107	1,281	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	944,324	945,201	877	95014-2123-09 各所修繕	864	850	14
95014-2111-02 職員基本給	460,167	469,962	9,795	95199-2133-09 自動車重量税	0	35	35
95014-2111-03 職員諸手当	315,410	313,005	2,405	95014-2129-17 交際費	16	16	0
95014-2111-04 超過勤務手当	12,874	12,416	458	152 海難審判費	25,502	25,906	404
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	23,877	23,755	122	95014-2129-06 諸謝金	266	404	138
95089-2111-05 児童手当	2,640	2,860	220	95014-2122-08 職員旅費	851	844	7
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	9,054	8,954	100
95014-2122-08 職員旅費	648	640	8	95014-2122-08 証人等旅費	167	194	27
95014-2123-09 庁費	58,283	52,573	5,710	95014-2123-09 審判庁費	15,075	15,393	318
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,977	3,140	163	95014-2123-09 土地建物借料	89	117	28
95014-2123-09 電子計算機借料	3,793	3,750	43	計	969,826	971,107	1,281
95014-2123-09 土地建物借料	62,751	62,175	576				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95	地方整備局一般行政に必要な経費	33,403,951	32,975,388	428,563	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163	地方整備推 進費	95	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	18,351	19,256	905	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
			95	都市・地域づくりの推進に必要な経費	18,125	18,711	586	都市・地域づくりを推進するための調査等
			95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	301,385	305,890	4,505	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	667,846	680,217	12,371	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167	治水海岸事業工事諸費	41	治水海岸事業工事諸費に必要な経費	93,096,031	92,222,793	873,238	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	168	道路整備事業工事諸費	42	道路整備事業工事諸費に必要な経費	84,586,817	83,187,839	1,398,978	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	169	港湾空港整備事業工事諸費	43	港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,617,778	19,354,395	263,383	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170	都市環境整備事業工事諸費	44	都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,909,971	10,022,667	112,696	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164	国営公園等事業工事諸費	45	国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,914,484	1,811,372	103,112	地方整備局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
165	河川等災害復旧事業等工事諸費	49	河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	546,475	623,999	77,524	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		地方整備局計		244,081,214	241,222,527	2,858,687		

科目別内訳								
項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
161 地方整備局共通費	33,403,951	32,975,388	428,563	163 地方整備推進費	1,005,707	1,024,074	18,367	
95059-2111-02 職員基本給	19,160,466	19,133,997	26,469	95059-2129-06 諸謝金	26,138	26,612	474	
95059-2111-03 職員諸手当	9,808,060	9,711,841	96,219	95059-2122-08 職員旅費	25,137	24,807	330	
95059-2111-04 超過勤務手当	1,314,582	1,305,897	8,685	95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,574	7,127	553	
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,694	17,249	445	95059-2122-08 委員等旅費	4,786	5,509	723	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	292,661	250,201	42,460	95059-2123-09 庁費	6,168	6,496	328	
95089-2111-05 児童手当	291,345	309,975	18,630	95059-2123-09 情報処理業務庁費	610,659	630,506	19,847	
95059-2129-06 諸謝金	8,437	6,622	1,815	95059-2123-09 建設市場整備推 進調査費	6,964	7,004	40	
95059-2122-08 職員旅費	50,879	46,604	4,275	95059-2123-09 都市・地域づく り推進調査費	4,878	5,413	535	
95059-2122-08 委員等旅費	1,528	647	881	95059-2123-09 住宅市場整備推 進調査費	12,673	13,462	789	
95059-2123-09 庁費	2,210,947	1,940,839	270,108	95059-2123-09 資格検定国家試 験費	60,699	63,247	2,548	
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	4,552	3,517	1,035	95059-2123-09 電子計算機借料	241,031	233,891	7,140	
95059-2123-09 土地建物借料	172,653	172,307	346	167 治水海岸事業工事諸 費	93,096,031	92,222,793	873,238	
95059-2123-09 各所修繕	46,182	47,156	974	41051-1201-02 職員基本給	28,343,540	28,686,622	343,082	
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,565	11,301	264	41051-1201-03 職員諸手当	14,681,178	14,767,137	85,959	
95199-2133-09 自動車重量税	1,535	1,227	308	41051-1201-04 超過勤務手当	3,302,864	3,285,016	17,848	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	10,759	10,602	157	41051-1201-05 常勤職員給与	14,222	16,700	2,478	
95059-2129-17 交際費	106	106	0	41051-1201-05 非常勤職員手当	43,077	42,337	740	
95059-2959-19 予納金	0	5,300	5,300	41051-1201-05 休職者給与	162,351	143,321	19,030	

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,358,840	1,164,463	194,377	41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	479,230	479,230	0
41051-1201-05 公務災害補償費	101,608	98,824	2,784	41051-1959-18 精算還付金	0	365,526	365,526
41051-1201-05 退職手当	5,118,350	4,431,416	686,934	168 道路整備事業工事諸 費	84,586,817	83,187,839	1,398,978
41089-1201-05 児童手当	448,900	480,820	31,920	42052-1201-02 職員基本給	27,143,808	27,408,843	265,035
41051-1209-06 諸謝金	152,739	154,955	2,216	42052-1201-03 職員諸手当	13,678,988	13,752,156	73,168
41051-1202-08 職員旅費	401,688	391,773	9,915	42052-1201-04 超過勤務手当	4,794,180	4,772,471	21,709
41051-1202-08 日額旅費	330,417	326,749	3,668	42052-1201-05 常勤職員給与	26,068	26,381	313
41051-1202-08 赴任旅費	206,309	206,379	70	42052-1201-05 非常勤職員手当	28,537	27,587	950
41051-1202-08 委員等旅費	29,051	28,214	837	42052-1201-05 退職者給与	157,129	127,502	29,627
41051-1203-09 庁費	1,062,605	1,045,929	16,676	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,308,375	1,141,215	167,160
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	4,093,919	3,733,551	360,368	42052-1201-05 公務災害補償費	96,418	101,741	5,323
41051-1203-09 車両費	2,924,657	2,886,700	37,957	42052-1201-05 退職手当	4,106,860	3,118,668	988,192
41051-1203-09 広報費	2,246,140	2,213,952	32,188	42089-1201-05 児童手当	411,880	446,320	34,440
41051-1203-09 電子計算機借料	1,557,551	1,603,425	45,874	42052-1209-06 諸謝金	112,740	117,907	5,167
41051-1203-09 用地処理事務費	945	1,027	82	42052-1202-08 職員旅費	363,519	354,693	8,826
41051-1203-09 工事雑費	8,601,095	8,225,020	376,075	42052-1202-08 日額旅費	311,552	294,458	17,094
41199-1203-09 自動車重量税	52,341	55,643	3,302	42052-1202-08 赴任旅費	200,218	207,350	7,132
41051-1205-14 用地事務委託費	63,558	53,926	9,632	42052-1202-08 委員等旅費	23,460	22,330	1,130
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,961,130	10,899,516	61,614	42052-1203-09 庁費	1,044,513	1,013,021	31,492
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	6,357,726	6,434,622	76,896	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	4,429,280	4,278,793	150,487

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1203-09 車 両 費	1,842,430	1,844,812	2,382	43052-1201-05 退 職 手 当	1,798,507	1,567,597	230,910
42052-1203-09 広 報 費	1,811,220	1,800,659	10,561	43089-1201-05 児 童 手 当	105,875	113,135	7,260
42052-1203-09 電子計算機借料	1,411,941	1,708,191	296,250	43052-1209-06 諸 謝 金	972	972	0
42052-1203-09 用地処理事務費	813	1,297	484	43052-1202-08 職 員 旅 費	97,620	97,348	272
42052-1203-09 工 事 雑 費	10,250,720	9,651,371	599,349	43052-1202-08 日 額 旅 費	118,892	118,794	98
42052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	26,837	28,519	1,682	43052-1202-08 赴 任 旅 費	54,267	54,297	30
42199-1203-09 自動車重量税	110,517	108,348	2,169	43052-1202-08 航海日当食卓料	74,557	71,246	3,311
42052-1205-14 用地事務委託費	164,148	168,927	4,779	43052-1202-08 委員等旅費	933	922	11
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,384,655	10,351,581	33,074	43052-1203-09 庁 費	695,608	707,319	11,711
42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	106,476	109,937	3,461	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	356,199	305,521	50,678
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	229,008	194,827	34,181	43052-1203-09 車 両 費	367,808	355,966	11,842
42052-1959-18 精 算 還 付 金	10,527	7,934	2,593	43052-1203-09 広 報 費	136,562	136,607	45
169 港湾空港整備事業工 事諸費	19,617,778	19,354,395	263,383	43052-1203-09 電子計算機借料	317,794	316,432	1,362
43052-1201-02 職 員 基 本 給	6,434,496	6,521,549	87,053	43052-1203-09 用地処理事務費	387	428	41
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,405,240	3,368,762	36,478	43052-1203-09 工 事 雑 費	1,965,827	2,006,008	40,181
43052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	772,957	781,853	8,896	43199-1203-09 自動車重量税	2,362	2,559	197
43052-1201-05 非常勤職員手当	12,176	11,958	218	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,519,234	2,465,106	54,128
43052-1201-05 休 職 者 給 与	54,365	57,731	3,366	43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	23,643	24,450	807
43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	232,217	197,870	34,347	43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0
43052-1201-05 公務災害補償費	68,080	68,765	685	43052-1959-18 精 算 還 付 金	500	500	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
170 都市環境整備事業工 事諸費	9,909,971	10,022,667	112,696	44052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	7,572	8,046	474
44052-1201-02 職 員 基 本 給	2,329,540	2,414,733	85,193	44199-1203-09 自 動 車 重 量 税	12,314	14,154	1,840
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,095,356	1,118,147	22,791	44052-1205-14 用 地 事 務 委 託 費	59,607	69,002	9,395
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	601,872	613,762	11,890	44052-1205-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	985,269	982,817	2,452
44052-1201-05 休 職 者 給 与	19,299	25,864	6,565	44029-1205-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	20,030	20,927	897
44052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	10,533	17,340	6,807	44052-1959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	33,000	55,847	22,847
44052-1201-05 退 職 手 当	269,899	191,764	78,135	164 国 営 公 園 等 事 業 工 事 諸 費	1,914,484	1,811,372	103,112
44089-1201-05 児 童 手 当	49,130	51,725	2,595	45052-1201-02 職 員 基 本 給	601,869	594,485	7,384
44052-1209-06 諸 謝 金	27,557	25,386	2,171	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	318,163	311,027	7,136
44052-1202-08 職 員 旅 費	21,125	20,990	135	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	42,655	43,818	1,163
44052-1202-08 日 額 旅 費	58,546	75,108	16,562	45052-1201-05 休 職 者 給 与	10,278	7,802	2,476
44052-1202-08 赴 任 旅 費	30,950	36,902	5,952	45052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	44,999	29,106	15,893
44052-1202-08 委 員 等 旅 費	3,240	3,151	89	45052-1201-05 公 務 災 害 補 償 費	23,664	15,938	7,726
44052-1203-09 庁 費	257,131	256,839	292	45052-1201-05 退 職 手 当	211,277	165,897	45,380
44052-1203-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	743,904	726,195	17,709	45089-1201-05 児 童 手 当	9,850	10,345	495
44052-1203-09 車 両 費	559,655	519,712	39,943	45052-1209-06 諸 謝 金	2,776	2,792	16
44052-1203-09 広 報 費	578,057	581,806	3,749	45052-1202-08 職 員 旅 費	4,241	4,203	38
44052-1203-09 電 子 計 算 機 借 料	273,975	331,792	57,817	45052-1202-08 日 額 旅 費	6,148	6,167	19
44052-1203-09 用 地 処 理 事 務 費	198	221	23	45052-1202-08 赴 任 旅 費	4,037	4,119	82
44052-1203-09 工 事 雑 費	1,862,212	1,860,437	1,775	45052-1202-08 委 員 等 旅 費	937	929	8

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 庁 費	22,570	22,499	71	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	226,763	222,913	3,850
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	62,981	64,043	1,062	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1203-09 車 両 費	74,422	71,593	2,829	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	546,475	623,999	77,524
45052-1203-09 広 報 費	35,033	34,536	497	49053-1201-04 超過勤務手当	191,644	220,539	28,895
45052-1203-09 電子計算機借料	22,632	23,293	661	49053-1202-08 日 額 旅 費	31,974	37,494	5,520
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	49053-1203-09 工 事 雑 費	322,857	365,966	43,109
45052-1203-09 工 事 雑 費	187,704	173,790	13,914	計	244,081,214	241,222,527	2,858,687
45199-1203-09 自動車重量税	1,431	2,023	592				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95	北海道開発局一般行政に必要な経費	9,215,349	9,105,611	109,738	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95	北海道開発局施設整備に必要な経費	51,652	20,161	31,491	民族共生象徴空間における慰霊施設の整備
	173	北海道開発行政推進費	95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,305	14,381	76	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	236,909	241,019	4,110	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,595,000	10,887,000	292,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42	北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	18,994,000	18,496,000	498,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,290,000	3,351,000	61,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	44	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,700,000	1,665,000	35,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179	北海道国営公園等事業工事諸費	45	北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	127,359	118,956	8,403	北海道開発局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	180	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に必要な経費	10,104,643	10,025,018	79,625	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	49	北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	52,876	293,404	240,528	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		北海道開発局計		54,382,093	54,217,550	164,543		

科目別内訳								
項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	9,215,349	9,105,611	109,738	95059-1204-15 施設整備費	50,220	19,399	30,821	
95059-2111-02 職員基本給	5,223,913	5,175,655	48,258	173 北海道開発行政推進費	251,214	255,400	4,186	
95059-2111-03 職員諸手当	3,012,442	2,960,982	51,460	95059-2129-06 諸謝金	7,140	7,294	154	
95059-2111-04 超過勤務手当	398,952	395,415	3,537	95059-2122-08 職員旅費	1,092	1,137	45	
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,222	61,293	2,929	95059-2122-08 建設産業監督旅費	957	953	4	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	68,545	63,629	4,916	95059-2122-08 委員等旅費	1,708	1,786	78	
95089-2111-05 児童手当	76,680	80,740	4,060	95059-2123-09 庁費	89	96	7	
95059-2129-06 諸謝金	3,176	3,176	0	95059-2123-09 情報処理業務庁費	131,484	136,503	5,019	
95059-2122-08 職員旅費	24,347	24,284	63	95059-2123-09 通信専用料	1,613	1,691	78	
95059-2122-08 委員等旅費	417	422	5	95059-2123-09 電子計算機借料	107,131	105,940	1,191	
95059-2123-09 庁費	318,133	315,549	2,584	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	10,595,000	10,887,000	292,000	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	496	490	6	41051-1201-02 職員基本給	3,191,534	3,214,675	23,141	
95059-2123-09 各所修繕	23,044	22,892	152	41051-1201-03 職員諸手当	1,765,707	1,765,080	627	
95199-2133-09 自動車重量税	334	454	120	41051-1201-04 超過勤務手当	423,066	434,916	11,850	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	586	569	17	41051-1201-05 退職者給与	21,216	24,457	3,241	
95059-2129-17 交際費	62	61	1	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	168,628	121,421	47,207	
172 北海道開発局施設費	51,652	20,161	31,491	41051-1201-05 公務災害補償費	9,830	9,814	16	
95059-1202-08 施設施工旅費	24	16	8	41051-1201-05 退職手当	756,913	570,755	186,158	
95059-1203-09 施設施工庁費	1,408	746	662	41089-1201-05 児童手当	50,415	54,590	4,175	

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1209-06 諸 謝 金	7,799	7,925	126	42052-1201-05 休 職 者 給 与	50,389	50,709	320
41051-1202-08 職 員 旅 費	82,217	79,515	2,702	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	186,412	203,130	16,718
41051-1202-08 日 額 旅 費	53,032	53,286	254	42052-1201-05 公務災害補償費	121,907	86,506	35,401
41051-1202-08 赴 任 旅 費	29,701	29,689	12	42052-1201-05 退 職 手 当	1,218,473	649,026	569,447
41051-1202-08 委 員 等 旅 費	5,433	5,485	52	42089-1201-05 児 童 手 当	95,605	103,230	7,625
41051-1203-09 庁 費	43,151	42,595	556	42052-1209-06 諸 謝 金	2,738	2,780	42
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	378,337	345,957	32,380	42052-1202-08 職 員 旅 費	90,143	88,228	1,915
41051-1203-09 車 両 費	390,135	328,637	61,498	42052-1202-08 日 額 旅 費	115,432	116,461	1,029
41051-1203-09 広 報 費	155,697	165,771	10,074	42052-1202-08 赴 任 旅 費	52,301	52,288	13
41051-1203-09 電子計算機借料	203,125	198,633	4,492	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,263	1,280	17
41051-1203-09 用地処理事務費	37	41	4	42052-1203-09 庁 費	236,280	239,749	3,469
41051-1203-09 工 事 雑 費	1,445,043	1,442,671	2,372	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	709,669	657,330	52,339
41199-1203-09 自動車重量税	5,777	6,055	278	42052-1203-09 車 両 費	685,754	640,339	45,415
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,251,213	1,256,155	4,942	42052-1203-09 広 報 費	57,118	60,404	3,286
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	154,075	159,540	5,465	42052-1203-09 電子計算機借料	360,380	363,585	3,205
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	2,919	569,337	566,418	42052-1203-09 用地処理事務費	87	86	1
183 北海道道路整備事業 工事諸費	18,994,000	18,496,000	498,000	42052-1203-09 工 事 雑 費	2,271,548	2,293,816	22,268
42052-1201-02 職 員 基 本 給	5,755,274	5,851,697	96,423	42199-1203-09 自動車重量税	81,934	82,007	73
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,298,959	3,314,777	15,818	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,313,781	2,338,762	24,981
42052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	1,230,288	1,240,570	10,282	42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	25,534	26,509	975

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43199-1203-09 自動車重量税	729	1,017	288
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,290,000	3,351,000	61,000	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	393,740	406,890	13,150
43052-1201-02 職員基本給	978,939	998,586	19,647	43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	5,082	5,335	253
43052-1201-03 職員諸手当	590,543	613,459	22,916	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超過勤務手当	143,195	146,122	2,927	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	1,700,000	1,665,000	35,000
43052-1201-05 休職者給与	6,972	10,469	3,497	44052-1201-02 職員基本給	557,015	562,118	5,103
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	51,256	49,964	1,292	44052-1201-03 職員諸手当	289,537	289,020	517
43052-1201-05 公務災害補償費	21,609	20,338	1,271	44052-1201-04 超過勤務手当	77,554	77,514	40
43052-1201-05 退職手当	252,828	259,980	7,152	44052-1201-05 休職者給与	4,140	3,870	270
43089-1201-05 児童手当	14,150	14,670	520	44052-1201-05 短時間勤務職員給与	38,923	17,932	20,991
43052-1209-06 諸謝金	336	336	0	44052-1201-05 公務災害補償費	5,285	5,436	151
43052-1202-08 職員旅費	22,415	22,210	205	44052-1201-05 退職手当	45,393	31,936	13,457
43052-1202-08 日額旅費	28,620	28,604	16	44089-1201-05 児童手当	13,190	13,930	740
43052-1202-08 赴任旅費	17,223	17,811	588	44052-1209-06 諸謝金	564	564	0
43052-1203-09 庁費	73,790	76,950	3,160	44052-1202-08 職員旅費	1,127	1,112	15
43052-1203-09 情報処理業務庁費	108,231	108,442	211	44052-1202-08 日額旅費	8,876	8,758	118
43052-1203-09 車両費	165,477	150,666	14,811	44052-1202-08 赴任旅費	4,505	4,505	0
43052-1203-09 広報費	18,800	19,733	933	44052-1203-09 庁費	18,628	18,341	287
43052-1203-09 電子計算機借料	65,100	65,381	281	44052-1203-09 情報処理業務庁費	59,249	63,495	4,246
43052-1203-09 工事雑費	327,276	330,348	3,072	44052-1203-09 車両費	104,673	90,831	13,842

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09 広 報 費	6,284	6,318	34	45052-1203-09 電子計算機借料	2,224	2,031	193
44052-1203-09 電子計算機借料	16,188	19,311	3,123	45052-1203-09 工 事 雑 費	13,339	14,049	710
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09 自動車重量税	33	46	13
44052-1203-09 工 事 雑 費	231,549	231,958	409	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	15,368	14,757	611
44199-1203-09 自動車重量税	536	389	147	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	214,760	215,608	848	180 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費	10,104,643	10,025,018	79,625
44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	561	591	30	46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,272,764	3,339,647	66,883
44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,852,477	1,862,145	9,668
179 北海道国営公園等事 業工事諸費	127,359	118,956	8,403	46052-1201-04 超過勤務手当	443,386	448,761	5,375
45052-1201-02 職 員 基 本 給	41,347	41,706	359	46052-1201-05 休 職 者 給 与	28,535	26,961	1,574
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	23,360	23,708	348	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	159,528	156,439	3,089
45052-1201-04 超過勤務手当	3,404	3,404	0	46052-1201-05 公務災害補償費	14,490	15,565	1,075
45089-1201-05 児 童 手 当	480	585	105	46052-1201-05 退 職 手 当	598,437	444,818	153,619
45052-1202-08 職 員 旅 費	840	834	6	46089-1201-05 児 童 手 当	53,055	57,795	4,740
45052-1202-08 日 額 旅 費	1,766	2,107	341	46052-1209-06 諸 謝 金	2,901	2,948	47
45052-1202-08 赴 任 旅 費	363	363	0	46052-1202-08 職 員 旅 費	131,730	130,327	1,403
45052-1203-09 庁 費	81	76	5	46052-1202-08 日 額 旅 費	68,065	67,702	363
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	3,809	2,834	975	46052-1202-08 赴 任 旅 費	38,301	38,287	14
45052-1203-09 車 両 費	17,282	10,947	6,335	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	2,072	2,096	24
45052-1203-09 広 報 費	3,653	1,499	2,154	46052-1203-09 庁 費	196,676	210,658	13,982

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 情報処理業務庁費	385,483	334,040	51,443	46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	7,656	8,082	426
46052-1203-09 車 両 費	478,457	443,116	35,341	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
46052-1203-09 電子計算機借料	175,939	170,591	5,348	182 北海道災害復旧事業等工事諸費	52,876	293,404	240,528
46052-1203-09 用地処理事務費	27	26	1	49053-1201-04 超過勤務手当	17,722	99,006	81,284
46052-1203-09 工 事 雑 費	903,251	939,447	36,196	49053-1202-08 日 額 旅 費	4,543	39,143	34,600
46199-1203-09 自動車重量税	1,965	2,783	818	49053-1203-09 工 事 雑 費	30,611	155,255	124,644
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,287,851	1,321,187	33,336	計	54,382,093	54,217,550	164,543

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,498,563	20,299,839	198,724	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	17,870	15,089	2,781	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,656	4,465	191	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,090	4,640	550	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	450,813	455,262	4,449	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,472	10,095	623	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	41,432	53,143	11,711	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,435	3,409	26	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	164,465	165,865	1,400	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,611	2,563	48	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	8,641	65,473	56,832	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等		

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	41,553	43,589	2,036	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	430,838	402,993	27,845	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
		地方運輸局計	21,678,439	21,526,425	152,014	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,498,563	20,299,839	198,724	95063-2122-08 参考人等旅費	32	32	0
95063-2111-02 職員基本給	11,573,908	11,486,100	87,808	95063-2123-09 庁 費	1,311,604	1,272,665	38,939
95063-2111-03 職員諸手当	6,221,653	6,216,336	5,317	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,928	2,875	53
95063-2111-04 超過勤務手当	471,665	467,103	4,562	95063-2123-09 船舶運航費	13,338	13,336	2
95063-2111-05 委員手当	31,850	31,850	0	95063-2123-09 電子計算機借料	17,930	15,508	2,422
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,690	1,705	15	95063-2123-09 移 転 費	7,055	20,676	13,621
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	582,461	490,645	91,816	95063-2123-09 土地建物借料	4,033	4,293	260
95089-2111-05 児童手当	144,795	145,395	600	95063-2123-09 各所修繕	23,588	24,879	1,291
95063-2129-06 諸謝金	6,312	7,301	989	95199-2133-09 自動車重量税	1,387	1,339	48
95063-2122-08 職員旅費	48,870	46,505	2,365	95063-2204-15 施設整備費	24,377	42,312	17,935
95063-2122-08 航海日当食卓料	566	520	46	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	754	786	32
95063-2122-08 委員等旅費	7,631	7,538	93	95063-2129-17 交 際 費	136	140	4

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
192 地方運輸行政推進費	1,179,876	1,226,586	46,710	95063-2123-09 総合の物流体系整備推進調査費	238	236	2
95063-2129-06 諸 謝 金	16,236	21,068	4,832	95063-2123-09 鉄道網充実・活性化推進調査費	732	956	224
95063-2122-08 職 員 旅 費	379,280	391,695	12,415	95063-2123-09 統 計 調 査 費	2,041	2,003	38
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	10,688	10,819	131	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	153,853	161,764	7,911
95063-2122-08 参 考 人 等 旅 費	92	90	2	95063-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	6,138	54,636	48,498
95063-2123-09 情報処理業務庁費	242,259	222,092	20,167	95063-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	20,117	22,964	2,847
95063-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費	117,608	115,549	2,059	95063-2123-09 海洋環境対策調査費	1,990	1,829	161
95063-2123-09 観光振興調査費	19,453	22,339	2,886	95063-2123-09 電子計算機借料	198,112	188,913	9,199
95063-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	1,891	1,835	56	計	21,678,439	21,526,425	152,014
95063-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	9,148	7,798	1,350				

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,140,838	2,108,260	32,578	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策のための調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	43,776	42,343	1,433		
	地方航空局計		2,184,614	2,150,603	34,011		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,140,838	2,108,260	32,578	95063-2123-09 庁 費	20,853	19,126	1,727
95063-2111-02 職員基本給	1,265,242	1,247,989	17,253	95063-2123-09 情報処理業務庁費	2,309	2,876	567
95063-2111-03 職員諸手当	696,476	686,775	9,701	95063-2123-09 電子計算機借料	8,600	6,538	2,062
95063-2111-04 超過勤務手当	114,453	112,450	2,003	95199-2133-09 自動車重量税	22	22	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	14,677	14,880	203	95063-2129-17 交 際 費	73	72	1
95089-2111-05 児童手当	17,585	16,985	600	202 地方航空行政推進費	43,776	42,343	1,433
95063-2129-06 諸 謝 金	474	474	0	95063-2122-08 職員旅費	37,620	36,275	1,345
95063-2122-08 職員旅費	38	37	1	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,156	6,068	88
95063-2122-08 委員等旅費	36	36	0	計	2,184,614	2,150,603	34,011

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,074,011	2,420,890	346,879	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	8,677,609	12,850,400	4,172,791	1 観光振興のための調査等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	7,062,941	1,200,000	5,862,941	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	3,011,204	800,000	2,211,204	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	10,000,000	500,000	9,500,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 日本文化の魅力発信事業等 2 歴史体感プログラム促進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	19,067,152	1,950,000	17,117,152	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 新たな観光コンテンツ等支援事業等 2 公共交通利用環境の革新等事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等	

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際観光旅客税財 源国立公園等資源 の整備に必要な経 費	5,080,000	250,000	4,830,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に 関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において 見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 国立公園の体験滞在の満足度向上事業等 2 国立公園の体験滞在の満足度向上事業に要する経費の地 方公共団体等に対する一部補助等
	223 独立行政法 人国際観光 振興機構運 営費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費交付金に必要な 経費	9,048,634	7,917,173	1,131,461	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源の一部に充 てるための運営費交付金の交付
	226 国際観光旅 客税財源独 立行政法人 国際観光振 興機構運営 費	95 国際観光旅客税財 源独立行政法人国 際観光振興機構運 営費交付金に必要な 経費	4,278,703	1,300,000	2,978,703	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に 関する法律」第12条第1項の規定による平成31年度において 見込まれる国際観光旅客税収入を財源として独立行政法人国 際観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロ モーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	68,300,254	29,188,463	39,111,791	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	2,074,011	2,420,890	346,879	95089-2111-05 児童手当	11,320	12,930	1,610
95016-2111-02 職員基本給	1,029,392	986,900	42,492	95016-2122-08 職員旅費	2,416	539	1,877
95016-2111-03 職員諸手当	545,096	547,307	2,211	95016-2123-09 庁 費	112,075	85,364	26,711
95016-2111-04 超過勤務手当	187,550	171,091	16,459	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	54,767	10,152	44,615
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,908	123,921	13	95016-2123-09 電子計算機借料	553	576	23
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	6,619	6,578	41	95199-2133-09 自動車重量税	20	50	30

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 移 転 費	0	475,190	475,190	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	29,546	362	29,184
95016-2129-17 交 際 費	295	292	3	95016-2123-09 出 入 国 管 理 業 務 庁 費	7,062,941	1,200,000	5,862,941
222 観 光 振 興 費	8,677,609	12,850,400	4,172,791	95016-2123-09 税 関 業 務 特 別 庁 費	3,011,204	800,000	2,211,204
95016-2129-06 諸 謝 金	3,763	4,157	394	95016-2123-09 文 化 資 源 活 用 庁 費	51,843	0	51,843
95016-2122-08 職 員 旅 費	35,565	42,852	7,287	95016-2123-09 国 立 公 園 等 資 源 整 備 庁 費	1,324,294	0	1,324,294
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,638	5,549	1,089	95016-2123-09 観 光 振 興 調 査 費	5,370,649	898,810	4,471,839
95016-2123-09 外 国 人 旅 行 者 訪 日 促 進 対 策 庁 費	522,133	1,072,202	550,069	95016-2123-09 国 立 公 園 等 資 源 整 備 調 査 費	2,612,456	250,000	2,362,456
95016-2123-09 観 光 振 興 調 査 費	2,139,112	2,223,386	84,274	95016-2125-14 文 化 資 源 活 用 委 託 費	3,844,791	0	3,844,791
95063-2405-16 訪 日 外 国 人 旅 行 者 受 入 環 境 整 備 緊 急 対 策 事 業 費 補 助 金	4,654,732	7,760,917	3,106,185	95063-2405-16 文 化 資 源 活 用 事 業 費 補 助 金	6,080,500	500,000	5,580,500
95063-2405-16 訪 日 外 国 人 旅 行 者 周 遊 促 進 事 業 費 補 助 金	1,166,224	1,596,385	430,161	95063-2405-16 観 光 振 興 事 業 費 補 助 金	13,609,423	1,050,000	12,559,423
95016-2725-16 世 界 観 光 機 関 分 担 金	46,699	42,503	4,196	95063-2815-16 国 立 公 園 等 資 源 整 備 事 業 費 補 助 金	1,128,300	0	1,128,300
95016-2725-16 政 府 開 発 援 助 東 南 ア ジ ア 諸 国 連 合 貿 易 投 資 観 光 促 進 セ ン タ ー 拠 出 金	68,889	68,889	0	223 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費			
95016-2725-16 世 界 観 光 機 関 等 拠 出 金	33,854	33,560	294	95062-2305-16 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 一 般 勘 定 運 営 費 交 付 金	9,048,634	7,917,173	1,131,461
225 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 費	44,221,297	4,700,000	39,521,297	226 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費			
95016-2129-06 諸 謝 金	9,427	482	8,945	95062-2305-16 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 勘 定 運 営 費 交 付 金	4,278,703	1,300,000	2,978,703
95016-2122-08 職 員 旅 費	85,923	346	85,577	計	68,300,254	29,188,463	39,111,791

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	36,407,723	36,020,844	386,879	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	128,634	127,374	1,260	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	3,009,498	780,271	2,229,227	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,593,211	16,739,100	1,854,111	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	0	509,722	509,722	前年度限りの経費
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,780,191	1,791,352	11,161	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	845,368	834,665	10,703	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
気 象 庁 計			60,764,625	56,803,328	3,961,297	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	36,536,357	36,148,218	388,139	95191-2111-05 休職者給与	94,047	94,078	31
95191-2111-02 職員基本給	20,038,341	20,114,496	76,155	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	36,911	37,354	443
95191-2111-03 職員諸手当	10,663,136	10,491,327	171,809	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	144,593	132,744	11,849
95191-2111-04 超過勤務手当	3,493,379	3,507,842	14,463	95089-2111-05 児童手当	187,045	198,565	11,520
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,376	17,624	248	95191-2129-06 諸謝金	13,499	12,441	1,058

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2122-08 職員旅費	61,663	60,942	721	233 観測予報等業務費	18,593,211	17,248,822	1,344,389
95191-2122-08 赴任旅費	168,607	169,033	426	95191-2111-05 非常勤職員手当	11,425	11,672	247
95191-2122-08 委員等旅費	455	447	8	95191-2129-06 諸謝金	24,585	24,490	95
95191-2123-09 庁費	1,295,465	1,099,277	196,188	13191-2129-06 静止気象衛星業務謝金	0	95	95
95191-2123-09 校費	79,568	78,751	817	95191-2122-08 職員旅費	234,521	221,198	13,323
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,850	1,832	18	95191-2122-08 航海日当食卓料	56,766	55,639	1,127
95191-2123-09 通信専用料	48	47	1	95191-2122-08 委員等旅費	3,326	3,276	50
95191-2123-09 電子計算機借料	12,919	8,453	4,466	13191-2122-08 静止気象衛星業務 旅費	0	7,424	7,424
95191-2123-09 移転費	68,421	0	68,421	95191-2123-09 観測予報庁費	12,159,834	10,437,358	1,722,476
95191-2123-09 土地建物借料	11,625	11,625	0	95191-2123-09 船舶運航費	508,532	486,476	22,056
95191-2123-09 各所修繕	92,410	90,929	1,481	95191-2123-09 通信専用料	1,904,799	1,866,324	38,475
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	46,517	12,104	34,413	95191-2123-09 船舶気象通報料	5,453	6,596	1,143
95199-2133-09 自動車重量税	1,983	1,820	163	95191-2123-09 電子計算機等借 料	942,796	897,032	45,764
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,247	5,236	11	95191-2123-09 土地建物借料	27,648	27,648	0
95191-2129-17 交際費	252	251	1	95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,970,924	1,959,191	11,733
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	13191-2123-09 静止気象衛星業務 庁費	0	416,086	416,086
232 気象官署施設費	3,009,498	780,271	2,229,227	13191-2123-09 静止気象衛星業務 電子計算機等 借料	0	86,117	86,117
95191-1202-08 施設施工旅費	6,168	3,286	2,882	95191-2725-16 世界気象機関等 分担金	677,333	676,931	402
95191-1203-09 施設施工庁費	145,031	6,499	138,532	95191-2725-16 政府開発援助世界 気象機関分担 金	27,956	27,956	0
95191-1204-15 施設整備費	2,858,299	770,486	2,087,813				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2725-16 世界気象機関拠出金	37,313	37,313	0	13073-2202-08 委員等旅費	382	377	5
234 気象研究所	2,625,559	2,626,017	458	13073-2203-09 庁 費	227,741	224,142	3,599
13073-2201-02 職員基本給	964,182	980,042	15,860	13073-2203-09 試験研究費	475,834	467,453	8,381
13073-2201-03 職員諸手当	548,963	545,534	3,429	13073-2203-09 通信専用料	1,047	1,037	10
13073-2201-04 超過勤務手当	22,517	24,091	1,574	13073-2203-09 電子計算機等借料	359,544	357,030	2,514
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,951	1,934	17	13073-2203-09 土地建物借料	343	371	28
13089-2201-05 児童手当	12,520	13,455	935	13199-2203-09 自動車重量税	49	41	8
13073-2209-06 諸謝金	578	578	0				
13073-2202-08 職員旅費	9,908	9,932	24	計	60,764,625	56,803,328	3,961,297

1240 国土交通省所管 運輸安全委員会

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,989,499	1,989,394	105	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策のための調査等	
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	153,198	152,900	298		
		運輸安全委員会計	2,142,697	2,142,294	403		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,142,697	2,142,294	403	95016-2122-08 委員等旅費	2,289	2,007	282
95016-2111-02 職員基本給	1,107,178	1,108,015	837	95016-2122-08 参考人等旅費	62	61	1
95016-2111-03 職員諸手当	609,702	606,674	3,028	95016-2123-09 庁 費	94,830	97,454	2,624
95016-2111-04 超過勤務手当	113,698	111,987	1,711	95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,842	4,254	412
95016-2111-05 委員手当	5,566	5,566	0	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	106,957	106,861	96
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	44,155	44,710	555	95016-2123-09 電子計算機借料	3,785	3,750	35
95089-2111-05 児童手当	11,030	11,250	220	95016-2123-09 各所修繕	613	612	1
95016-2129-06 諸謝金	515	515	0	95199-2133-09 自動車重量税	137	162	25
95016-2122-08 職員旅費	38,254	38,332	78	95016-2129-17 交際費	84	84	0

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行 政に必要な経費	104,485,526	102,997,065	1,488,461	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練 に必要な経費	689,801	599,882	89,919	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及 び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設 整備に必要な経費	2,219,961	1,469,309	750,652	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	253 船舶交通安 全及海上治 安対策費	95 船舶交通安全及び 治安対策に必要な 経費	70,130,477	72,552,775	2,422,298	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な 経費	30,224,692	28,465,318	1,759,374	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	255 船舶交通安 全基盤整備 事業費	43 船舶交通安全基盤 整備事業に必要な 経費	9,180,931	8,208,867	972,064	1 国が施行する船舶交通安全基盤整備事業 2 国が行う灯台、電波標識等の維持管理
	256 船舶交通安 全基盤整備 事業工事諸 費	43 船舶交通安全基盤 整備事業工事諸費 に必要な経費	822,069	730,133	91,936	管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤整備事業に直 接必要な人件費及び事務費
	257 船舶交通安 全基盤災害 復旧事業費	49 船舶交通安全基盤 災害復旧事業に必 要な経費	0	600,412	600,412	前年度限りの経費
265 船舶交通安 全基盤災害 復旧事業工 事諸費	49 船舶交通安全基盤 災害復旧事業工事 諸費に必要な経費	0	11,588	11,588	前年度限りの経費	
		海上保安庁計	217,753,457	215,635,349	2,118,108	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251	海上保安官署共通費	105,175,327	103,596,947	1,578,380	95014-2123-09	被服費	2,268	1,844	424
	95014-2111-02 職員基本給	58,346,596	57,749,594	597,002	95199-2133-09	自動車重量税	4,433	4,672	239
	95014-2111-03 職員諸手当	32,023,004	31,011,735	1,011,269	95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	8,196	8,196
	95014-2111-04 超過勤務手当	9,820,193	9,766,025	54,168	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	27,555	29,291	1,736
	95014-2111-05 非常勤職員手当	4,987	4,987	0	95014-2129-17	交際費	3,576	2,537	1,039
	95014-2111-05 休職者給与	179,209	167,248	11,961	95014-2959-18	賠償償還及払戻金	240	240	0
	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	95,917	103,108	7,191	252	海上保安官署施設費	2,219,961	1,469,309	750,652
	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,047,457	1,238,214	190,757	95014-1202-08	施設施工旅費	23,619	16,235	7,384
	95014-2151-05 公務災害補償費	440,372	426,943	13,429	95014-1203-09	施設施工庁費	344,152	546,455	202,303
	95089-2111-05 児童手当	929,630	935,720	6,090	95014-1204-15	施設整備費	1,852,190	869,619	982,571
	95014-2129-06 諸謝金	22,361	21,366	995	95014-1944-15	不動産購入費	0	37,000	37,000
	95014-2122-08 職員旅費	129,011	120,845	8,166	253	船舶交通安全及海上治安対策費	70,130,477	72,552,775	2,422,298
	95014-2122-08 赴任旅費	777,633	773,551	4,082	95014-2111-05	非常勤職員手当	56,702	56,531	171
	95014-2122-08 航海日当食卓料	9,552	9,352	200	95014-2129-06	諸謝金	10,938	10,224	714
	95014-2122-08 委員等旅費	2,844	3,095	251	95014-2959-06	協力援助者災害給付金	13,759	11,219	2,540
	95014-2123-09 庁費	752,673	745,648	7,025	95014-2959-07	報償費	24,073	21,223	2,850
	95014-2123-09 校費	545,969	464,145	81,824	95014-2122-08	職員旅費	302,148	280,814	21,334
	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,905	2,834	1,071	95014-2122-08	活動旅費	269,437	227,809	41,628
	95014-2123-09 通信業務庁費	5,942	5,757	185	95014-2122-08	海上警備対策旅費	176,390	157,975	18,415

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 測地観測旅費	10,234	10,613	379	95014-2123-09 捜 査 費	210,629	169,973	40,656
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	270	270	0	95014-2123-09 被收容者等食糧費	443	447	4
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,746,061	2,642,057	104,004	95014-2123-09 移 転 費	0	90,260	90,260
95014-2122-08 委員等旅費	3,343	3,225	118	95014-2204-15 通信設備整備費	1,305,681	498,636	807,045
95014-2122-08 証人等旅費	87	116	29	95014-2204-15 航空機購入費	6,212,002	15,588,387	9,376,385
95014-2122-08 帰住旅費	105	105	0	95014-2204-15 船舶購入費	0	170,415	170,415
95014-2123-09 庁 費	1,832,867	1,810,748	22,119	95014-2725-16 国際水路機関等分担金	20,682	17,511	3,171
95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,515,964	2,303,580	1,212,384	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 通信業務庁費	1,222,891	1,063,064	159,827	254 船舶建造費	30,224,692	28,465,318	1,759,374
95014-2123-09 水路業務庁費	1,635,774	1,618,634	17,140	95014-1202-08 船舶建造旅費	72,942	56,437	16,505
95014-2123-09 航路標識庁費	30,027	41,672	11,645	95014-1203-09 船舶建造庁費	40,715	18,311	22,404
95014-2123-09 航空従事者研修費	256,802	276,238	19,436	95014-1204-15 船舶建造費	30,111,035	28,390,570	1,720,465
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	45,148,200	40,761,133	4,387,067	255 船舶交通安全基盤整備事業費	9,180,931	8,208,867	972,064
95014-2123-09 装 備 費	863,194	894,159	30,965	43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	8,063,776	7,198,133	865,643
95014-2123-09 通信専用料	1,258,585	1,237,004	21,581	43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	1,117,155	1,010,734	106,421
95014-2123-09 電子計算機借料	1,451,121	1,178,185	272,936	256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	822,069	730,133	91,936
95014-2123-09 被 服 費	204,055	200,407	3,648	43014-1201-02 職員基本給	179,930	175,903	4,027
95014-2123-09 弾 薬 費	384,329	313,429	70,900	43014-1201-03 職員諸手当	82,099	82,157	58
95014-2123-09 土地建物借料	686,395	654,197	32,198	43014-1201-04 超過勤務手当	26,283	26,212	71
95014-2123-09 各所修繕	267,529	232,755	34,774	43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43089-1201-05 児 童 手 当	2,040	2,950	910	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1209-06 諸 謝 金	2,843	2,866	23	257 船舶交通安全基盤災害復旧事業費			
43014-1202-08 職 員 旅 費	2,589	2,557	32	49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	0	600,412	600,412
43014-1202-08 工事施行旅費	61,755	58,432	3,323	265 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	0	11,588	11,588
43014-1202-08 赴 任 旅 費	1,812	2,159	347	49014-1201-04 超過勤務手当	0	4,096	4,096
43014-1203-09 庁 費	142,015	139,926	2,089	49014-1202-08 工事施行旅費	0	696	696
43014-1203-09 工 事 雑 費	249,749	170,012	79,737	49014-1203-09 工 事 雑 費	0	6,796	6,796
43199-1203-09 自動車重量税	1,144	66	1,078	計	217,753,457	215,635,349	2,118,108
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	69,563	66,646	2,917				

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 海岸事業費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(AIターミナル高度化実証事業費に限る。) 総合的物流体系整備推進調査費(港湾の完全電子化推進経費に限る。) 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港湾事業費のうち 港湾改修費 貸付国有港湾施設整備事業費 港湾作業船整備費 特定離島港湾施設整備事業費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			特定離島港湾維持管理費 営繕宿舍費 港湾事業調査費 港湾改修費補助 埠頭整備等資金貸付金 港湾開発資金貸付金 エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事費 景観形成推進費のうち 集約促進景観・歴史的風致 形成推進事業費補助金 地域連携道路事業費のうち 地域連携道路事業費 営繕宿舍費 道路調査費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費 補助 道路調査費補助 特定連絡道路工事資金貸付 金 整備新幹線建設推進高 度化等事業費 整備新幹線整備事業費							

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
			国際競争力強化促進事業費 補助金 歴史的風致活用国際観光支 援事業費補助金 都市再生・地域再生整 備事業費のうち 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都市機能立地支援事業費補 助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活 性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(新モビリ ティサービス推進事業実施 経費に限る。) 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(施設及び旅 客船の整備費に限る。) 地方空港受入環境整備事業 費補助金(施設整備費に限 る。) 都市・地域交通整備事 業費 道路交通円滑化事業費 国土調査費のうち							貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		測量庁費(都市部官民境界 基本調査経費及び山村境界 基本調査経費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地 籍 調 査 費 負 担 金 海事産業市場整備等推 進費のうち 技術研究開発調査費(自動 運航船に関する実証事業費 に限る。) 海事産業関連技術研究開発 費補助金 社会資本総合整備事業 費 離 島 振 興 費のうち 離 島 活 性 化 交 付 金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離 島 振 興 事 業 費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事 業推進費補助金(施設整備 事業費に限る。) 北 海 道 開 発 事 業 費 北海道特定特別総合開 発事業推進費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(公共 工事における新技術導入促 進調査経費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 国立研究開発法人土木 研究所施設整備費 国立研究開発法人建築 研究所施設整備費 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術研 究所施設整備費 官 庁 営 繕 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 附 帯 ・ 受 託 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業 費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
国土技術政策総合研究 所		(項)	鉄道施設災害復旧事業費								
			河川等災害関連事業費								
			北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入								
			離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入								
			国土技術政策総合研究所施設費								
			治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当								治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
			工事雑費 道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当								同 道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
工事雑費 港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当								同 港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること			

組	織	事 項	事 由					左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	
		工 事 雑 費						道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		港湾空港整備事業工事 諸費のうち						
		超 過 勤 務 手 当						港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費						同
		工 事 雑 費						同
		都市環境整備事業工事 諸費のうち						
		超 過 勤 務 手 当						都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費						同
		工 事 雑 費						同
		国営公園等事業工事諸 費のうち						
		超 過 勤 務 手 当						国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		日 額 旅 費						同
		工 事 雑 費						同

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			工事雑費							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同
			北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち							
			超過勤務手当							北海道農業生産基盤整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日額旅費							同
			工事雑費							同

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			観光振興調査費(クルーズ 旅客等の満足度向上・消費 拡大促進事業費に限る。) 国立公園等資源整備調査費 (国民公園訪日外国人旅行 需要促進事業費及び国立公 園利活用促進円滑化事業費 に限る。) 国立公園等資源整備調査費 (国立公園多言語解説等整 備事業費、国立公園ビジ ターセンター等機能強化事 業費のうち展示施設導入経 費及び野生動物観光促進事 業費に限る。) 国立公園等資源整備調査費 (国立公園ビジターセン ター等機能強化事業費のう ち案内機能強化経費に限 る。) 国立公園等資源整備調査費 (国立公園利用拠点滞在環 境等上質化等事業費に限 る。) 文化資源活用委託費(文化 資源コンテンツ創成プロ ジェクト等経費に限る。) 文化資源活用事業費補助金 (多言語解説整備事業費に 限る。) 文化資源活用事業費補助金 (観光拠点整備事業費及び 文化資源コンテンツ創成事 業費に限る。)							前代における手法又は技術の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	消費税率の引上げに伴う電話交換業務に係る限度額の増額	637	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁 費	213	424	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電話交換業務」に基づいて実行した電話交換業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	125,509	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁 費	5,021	120,488	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	7,420	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁 費	3,710	3,710	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	1,035	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 庁 費	406	629	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	69,174	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 庁 費	13,734	55,440	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	6,265,630	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 公共交通等安全 対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	645,379 547 9,835 7,723 2,112 1,447	5,620,251 3,410 145,114 122,752 22,362 2,914	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
						(項) 海事産業市場整備等推進費			
						(目) 電子計算機借料	6,802	26,053	
						(項) 国土形成推進費	0	154,980	
						(目) 情報処理業務庁費	0	56,180	
						(目) 電子計算機借料	0	98,800	
						(項) 情報化推進費	571,456	4,944,171	
						(目) 情報処理業務庁費	418,603	3,194,313	
						(目) 電子計算機借料	152,853	1,749,858	
						(項) 官庁施設保全等推進費			
						(目) 官庁施設保全等推進調査費	42,154	99,159	
						(項) 官庁営繕費			
						(目) 施設施工庁費	13,138	244,450	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,237	平成31年度	平成31年度及び平成32年度		870	1,367	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
						(項) 公共交通等安全対策費	580	1,078	
						(目) 公共交通等安全対策調査費	88	176	
						(目) 電子計算機借料	492	902	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額	1,211	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (項) 国土交通本省共通費 (目) 民間資金等活用事業運営費	6,120 5,872 248 119 243	34,765 33,653 1,112 540 968	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国土交通本省施設整備	438,051	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国土交通本省施設費 (目) 施設整備費	220,777	217,274	国土交通大学校の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う国土交通本省施設整備に係る限度額の増額	2,717	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国土交通本省施設費 (目) 施設整備費	1,349	1,368	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国土交通本省施設整備」に基づいて実行した中央合同庁舎第2号館及び第3号館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		港湾環境整備事業費補助	355,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	213,000	142,000	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沿道環境改善事業	576,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	154,000	422,000	一般国道兵庫2号姫路沿道環境改善ほか3箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	32,222,910	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	15,564,995 395,100 20,000 375,100	16,657,915 502,900 20,000 482,900	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
							(項) 道路交通安全対策事業費	6,388,695	6,922,815		
							(目) 道路更新防災対策事業費	233,000	262,000		
							(目) 道路維持管理費	4,331,100	4,736,800		
							(目) 交通連携道路事業費	70,000	70,000		
							(目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,107,645	1,169,495		
							(目) 交通事故重点対策道路事業費	646,950	684,520		
							(項) 地域連携道路事業費				
							(目) 地域連携道路事業費	6,180,000	6,595,000		
							(項) 道路交通円滑化事業費				
							(目) 道路交通円滑化事業費	2,063,000	2,099,000		
							(項) 附帯・受託工事費				
							(目) 受託工事費	538,200	538,200		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務に係る限度額の増額	43,393	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	40,039 7,278 24,020 17,260 6,760 8,741	3,354 278 2,964 2,778 186 112	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務」に基づいて実行した道路整備事業等発注者支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		無電柱化推進事業	12,400,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	3,097,000	9,303,000	一般国道静岡1号電線共同溝ほか30箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	7,050,800	平成31年度	平成39年度以降22箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0 0 0	7,050,800 6,330,000 720,800	民間資金等を活用した一般国道神奈川1号電線共同溝ほか2箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	2,895	平成31年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0	2,895	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道島根 9 号電線共同溝及び愛媛 33 号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	138	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路整備営繕宿舍費 (目) 道路環境営繕宿舍費 (項) 地域連携道路事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 道路交通円滑化事業費 (目) 営繕宿舍費	47	91	平成 15 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づいて実行した九段第 3 合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
						(目) 営繕宿舍費	3	5	
						(目) 道路整備営繕宿舍費	39	77	
						(目) 道路環境営繕宿舍費	17	33	
						(目) 道路環境営繕宿舍費	22	44	
						(目) 営繕宿舍費	2	3	
						(目) 営繕宿舍費	3	6	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	国 営 公 園 整 備	92,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等整備 費	49,500	42,500	国営越後丘陵公園及び国営飛鳥・平 城宮跡歴史公園の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
	競争導入公共 サービス国営公 園等事業発注者 支援業務	543,400	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園等整備 費 (目) 国営公園維持管 理費	264,900 202,900 62,000	278,500 216,500 62,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国営公園等事業発注者支援業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス国営公 園維持管理業務	26,735,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 費 (目) 国営公園維持管 理費	1,534,000	25,201,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国営みちのく杜の湖畔公園ほか 10箇所の維持管理業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国営公園維持管理業務に係る限度額の増額	193,150	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園維持管理費	49,797	143,353	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国営公園維持管理業務」に基づいて実行した国営武蔵丘陵森林公園ほか3箇所の維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合水系環境整備事業	149,800	平成31年度	平成32年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	0	149,800	狩野川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	16,273,078	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費 (目) 河川都市基盤整備事業費	7,882,588 83,740 65,740 18,000	8,390,490 94,410 70,410 24,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支 出 予 定 額		事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)			
													(項)	河川整備事業費	5,568,478	5,932,250						
													(目)	河川改修費	3,474,808	3,609,130						
													(目)	河川維持修繕費	1,428,080	1,532,150						
													(目)	堰堤維持費	325,290	379,170						
													(目)	河川総合開発事業費	204,000	266,000						
													(目)	河川激甚災害対策特別緊急事業費	60,000	60,000						
													(目)	河川工作物関連 応急対策事業費	64,800	74,300						
													(目)	堰堤改良費	11,500	11,500						
													(項)	多目的ダム建設 事業費								
													(目)	雄物川成瀬ダム 建設費	25,000	25,000						
													(項)	砂防事業費	2,201,370	2,332,830						
													(目)	砂防事業費	2,081,810	2,202,990						
													(目)	地すべり対策事業費	109,300	117,300						
													(目)	砂防管理費	10,260	12,540						
													(項)	附帯・受託工事 費								
													(目)	受託工事費	4,000	6,000						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務に係る限度額の増額	2,372	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	1,186	1,186	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務」に基づいて実行した治水事業等発注者支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川都市基盤整備事業	1,709,500	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 河川都市基盤整備事業費	1,133,000	576,500	荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	113,218	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 河川整備事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 多目的ダム建設事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 砂防事業費 (目) 営繕宿舍費	18,870 518 9,399 382 947	94,348 2,598 46,983 1,910 4,737	現場事務所等の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)							
						274	平成31年度	平成31年度	以降3箇年	度以内		(項) 海岸事業費														
												(目) 営繕宿舍費	51	255												
												(項) 道路交通安全対策事業費	5,568	27,842												
												(目) 道路整備営繕宿舍費	3,733	18,665												
												(目) 道路環境営繕宿舍費	1,835	9,177												
												(項) 地域連携道路事業費														
												(目) 営繕宿舍費	2,005	10,023												
													109	165												
												(項) 都市水環境整備事業費														
												(目) 営繕宿舍費	1	2												
												(項) 河川整備事業費														
												(目) 営繕宿舍費	31	47												
												(項) 道路交通安全対策事業費	30	45												
												(目) 道路整備営繕宿舍費	16	24												
												(目) 道路環境営繕宿舍費	14	21												
												(項) 地域連携道路事業費														
												(目) 営繕宿舍費	45	68												

平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「現場事務所等営繕」に基づいて実行した現場事務所等の維持に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由		
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)				
			河川改修事業	22,424,820	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 営繕宿舍費		2	3			
			消費税率の引上 げ等に伴う民間 資金等活用河川 関連施設整備等 事業に係る限度 額の増額	7,010	平成31年度	平成31年度 以降6箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費	845	718	6,165	4,896	1,269	阿武隈川ほか68河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか7河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため 平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
			競争導入公共 サービス治水事 業用地補償総合 技術業務	54,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	30,000	6,000	24,000	6,000	18,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
		河川維持修繕	34,126,450	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	6,155,800	27,970,650	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工 事については、多くの日数を要するた め																
		消費税率の引上 げに伴う河川維 持修繕(平成28 年度)に係る限 度額の増額	39	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	18	21	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「河川維持修繕」に基づいて 実行した狩野川の維持修繕工事に係る 国庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため																
		消費税率の引上 げに伴う河川維 持修繕(平成29 年度)に係る限 度額の増額	17,502	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	834	16,668	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「河川維持修繕」に基づいて 実行した利根川の維持修繕工事に係る 国庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため																
		消費税率の引上 げに伴う河川維 持修繕(平成30 年度)に係る限 度額の増額	22,854	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	9,556	13,298	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「河川維持修繕」に基づいて 実行した岩木川ほか16河川の維持修 繕工事に係る国庫の負担となる契約に ついて、平成31年10月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必 要があるため																

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	12,680,400	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	4,908,140 4,806,200 2,187,800 2,618,400 64,100 37,840	7,772,260 7,644,150 3,253,600 4,390,550 64,100 64,010	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務に係る限度額の増額	112,340	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	53,589 52,766 27,566 25,200 352 471	58,751 57,780 30,670 27,110 352 619	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務」に基づいて実行した河川等公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入	4,000,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	1,200,000 720,000	2,800,000 1,680,000	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		堰 堤 維 持	14,154,430	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	480,000	1,120,000	北上川田瀬ダムほか82ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため 平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「堰堤維持」に基づいて実行 した九頭竜川鳴鹿大堰及び小瀬川弥栄 ダムのダム管理用制御装置の製作に係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め 平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「堰堤維持」に基づいて実行 した天竜川美和ダムの維持修繕工事に 係る国庫の負担となる契約について、 平成31年10月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
		消費税率の引上 げに伴う堰堤維 持(平成28年度) に係る限度額の 増額	210	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	93	117	
		消費税率の引上 げに伴う堰堤維 持(平成29年度) に係る限度額の 増額	168	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	56	112	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う堰堤維持(平成30年度)に係る限度額の増額	35,542	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	29,247	6,295	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「堰堤維持」に基づいて実行した北上川田瀬ダムほか5ダムの維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川総合開発事業	18,366,150	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	2,004,500	16,361,650	信濃川大町ダム等再編事業ほか7ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに本明川本明川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	17,085,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事業費	835,000	16,250,000	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	23,220,000	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	8,369,000	14,851,000	雄物川ほか2河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	河川工作物関連 応急対策事業	4,889,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	1,849,600	3,039,400	最上川ほか16河川の河川工作物関連 応急対策工事については、多くの日 数を要するため
	堰堤改良事業	538,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	290,000	248,000	利根川品木ダム及び吉野川柳瀬ダムの 改良工事については、多くの日数を 要するため
	床上浸水対策特 別緊急事業	619,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特 別緊急事業費	186,000	433,000	鳴瀬川の床上浸水対策特別緊急工事 及びこれに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
	床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	2,145,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	729,000	1,416,000	床上浸水対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
	多目的ダム建設 事業							
	木曾川新丸山 ダム建設工事	16,050,000	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	2,050,000	14,000,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		淀川天ヶ瀬ダム再開発建設工事	45,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	18,000	27,000	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム 建設工事	2,666,400	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	276,400	2,390,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多く の日数を要するため
		雄物川成瀬ダム 建設工事	2,832,500	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	85,600	2,746,900	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多 くの日数を要するため
		豊川設楽ダム 建設工事	17,764,000	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	5,269,000	12,495,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多く の日数を要するため
		子吉川鳥海ダム 建設工事	1,249,000	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	8,000	1,241,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設事業 に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	40,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	18,000	22,000	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		砂 防 事 業	13,855,327	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	3,301,725	10,553,602	最上川水系ほか25水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
		地すべり対策事 業	2,820,000	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	771,900	2,048,100	最上川・赤川月山地区ほか7地区の 地すべり対策工事については、多くの 日数を要するため
		砂 防 管 理	405,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	3,500	401,500	桜島の維持修繕工事については、多 くの日数を要するため
		特定緊急砂防事 業	660,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	200,000	460,000	奈半利川水系及び筑後川水系の特定 緊急砂防工事については、多くの日数 を要するため
		海岸保全施設整 備事業	1,309,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	625,800	683,200	津松阪港海岸ほか7海岸の海岸保全 施設整備工事については、多くの日数 を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	683,183	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	317,257	365,926	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路更新防災対策事業	17,560,000	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	5,253,000	12,307,000	一般国道愛知1号熱田伝馬道路ほか29箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		道路維持	35,903,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	16,508,000	19,395,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか198箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う道路維持に係る限度額の増額	122,631	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	70,315	52,316	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「道路維持」に基づいて実行した高速自動車国道三重近畿自動車道尾鷲多気線ほか40箇所の維持に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	道 路 除 雪	8,712,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	4,850,000	3,862,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線ほか112箇所の除雪につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う道路除 雪に係る限度額 の増額	2,131	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	1,463	668	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「道路除雪」に基づいて実行 した一般国道愛知1号ほか3箇所の除 雪に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
	競争導入公共 サービス道路公 物管理補助業務	4,693,800	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	1,936,900	2,756,900	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス道路公物管理補助業務に係る限度額の増額	98,573	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	66,184	32,389	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス道路公物管理補助業務」に基づいて実行した道路公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		道路修繕事業	100,006,940	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	36,814,700	63,192,240	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか233箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確保事業	1,622,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	252,000	1,370,000	一般国道広島2号広島地区防雪ほか14箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	150,000	平成31年度	平成32年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費	0	150,000	一般国道東京246号渋谷歩道橋(その4)の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	道路交通安全施設等整備事業	7,442,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,362,000	6,080,000	一般国道宮城4号増田地区交差点改良(その2)ほか40箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道長野19号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	186,100	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (項) 道路交円滑化事業費 (目) 道路交円滑化事業費	91,100 61,100 11,100 50,000 30,000	95,000 65,000 15,000 50,000 30,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	交通事故重点対策道路事業	6,387,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	1,755,000	4,632,000	一般国道福島6号下高平地区交差点改良ほか28箇所の交通事故重点対策工事並びに一般国道長野19号及び山口191号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		道路更新防災等 対策事業費補助	1,556,197	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	579,645	976,552	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	80,735,500	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	22,844,200	57,891,300	東京港ほか18港並びに東京湾中央航路及び関門航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス港湾整 備事業等発注者 支援業務	4,372,955	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 (項) 附 帯 ・ 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	2,139,269 2,116,269 23,000	2,233,686 2,201,686 32,000	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾作業船整備	351,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 作 業 船 整 備 費	210,600	140,400	油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため
		特定離島港湾施 設整備事業	18,360,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特 定 離 島 港 湾 施 設 整 備 事 業 費	1,143,000	17,217,000	沖ノ島島及び南島島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)						
			港湾改修事業費 補助	492,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度					平成31年度 及び平成32 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	223,600	268,400											港湾改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
			地域連携道路事 業	303,520,000	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内					平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	63,286,000	240,234,000											高速自動車国道茨城東関東自動車道 水戸線潮来高架橋ほか 213 箇所の地域 連携推進工事及び一般国道鹿兒島 3 号 ほか 39 箇所の地域連携推進事業に必 要な用地の取得については、多くの日 数を要するため
			地域連携道路事 業費補助	14,919,650	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内					平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費補助	2,512,750	12,406,900											地域連携推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため
			道路交通円滑化 事業	159,755,000	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内					平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	36,680,000	123,075,000											一般国道静岡 1 号静岡高架橋(その 2)ほか 108 箇所の交通円滑化工事及 び一般国道静岡 1 号ほか 29 箇所の交 通円滑化事業に必要な用地の取得につ いては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	26	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	9	17	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設管理業務	406,503	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 施設管理業務委 託費	80,795	325,708	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う施設管理業務に係る限度額の増額	904	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	351	553	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「施設管理業務」に基づいて実行した施設の管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	取引価格等土地 情報実査・提供 等業務	515,978	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 不動産市場整備 等推進費 (目) 不動産市場整備 等推進調査費	30,471	485,507	取引価格等土地情報実査・提供等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	建設関連業受注 等調査業務	17,571	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通統計調 査費 (目) 統 計 調 査 費	5,857	11,714	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島港湾改修事 業	600,000	平成31年度	平成32年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	0	600,000	名瀬港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共 サービス離島港 湾整備事業発注 者支援業務	27,600	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	12,420	15,180	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス北海道 海岸事業発注者 支援業務	10,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	4,500	5,500	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		北海道国有林野 内治山事業	40,000	平成31年度	平成32年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	40,000	屈斜路地区の国有林野内の荒廃山地 の復旧工事については、多くの日数を 要するため
		北海道河川改修 事業	396,100	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河 川 改 修 費	208,000	188,100	石狩川ほか 10 河川の改修工事及び これらに附帯する工事については、多 くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス北海道 治水事業発注者 支援業務	1,011,100	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河 川 改 修 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費 (目) 砂 防 事 業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	392,200 281,700 57,900 36,000 15,000 1,600	618,900 463,000 85,900 44,000 24,000 2,000	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		北海道河川維持 修繕	2,898,800	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費	14,100	2,884,700	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事 については、多くの日数を要するため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以降(千円)		
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	558,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	203,000 141,000 62,000	355,000 208,000 147,000		競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務に係る限度額の増額	18,691	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	7,567 2,900 4,667	11,124 4,049 7,075		平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務」に基づいて実行した河川等公物管理補助業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため	
		北海道堰堤維持	1,054,290	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰堤維持費	40,000	1,014,290		石狩川桂沢ダムほか15ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由
												平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
				189	平成31年度	消費税率の引上げに伴う北海道堰堤維持(平成28年度)に係る限度額の増額	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰堤維持費	83	106	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「北海道堰堤維持」に基づいて実行した常呂川鹿ノ子ダムほか2ダムのダム管理用制御装置の製作に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため			
				4,224	平成31年度	消費税率の引上げに伴う北海道堰堤維持(平成30年度)に係る限度額の増額	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰堤維持費	4,000	224	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「北海道堰堤維持」に基づいて実行した石狩川桂沢ダムの維持修繕工事に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため			
				5,846,000	平成31年度	沙流川沙流川総合開発建設工事	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 沙流川沙流川総合開発建設費	961,000	4,885,000	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	7,550,690	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	1,604,000	5,946,690	石狩川幾春別川総合開発事業の建設 工事及びこれに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業	200,000	平成31年度	平成32年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	0	200,000	十勝川水系の砂防工事及びこれに附 帯する工事については、多くの日数を 要するため
	北海道道路更新 防災対策事業	3,170,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	100,000	3,070,000	一般国道 239 号霧立峠トンネルほか 3 箇所の道路更新防災対策工事につ いては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,434,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	949,000 60,000 465,000 60,000 225,000 51,000 40,000 48,000	1,485,000 100,000 740,000 75,000 354,000 83,000 70,000 63,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	23,700,000	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	3,780,000	19,920,000	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線舌辛橋ほか23箇所の地域連携推進工事及び一般国道5号ほか2箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	北海道道路交通 円滑化事業	700,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通円滑化 事業費	50,000	650,000	一般国道 230 号新白糸トンネルの交 通円滑化工事については、多くの日数 を要するため
	北海道道路維持	1,231,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	506,000	725,000	一般国道 5 号ほか 16 箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う北海道 道路維持に係る 限度額の増額	1,168	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	612	556	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「北海道道路維持」に基づい て実行した一般国道 238 号の維持に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	北海道道路除雪	1,364,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	876,000	488,000	一般国道 5 号ほか 16 箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う北海道道路除雪に係る限度額の増額	1,761	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	1,575	186	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「北海道道路除雪」に基づいて実行した一般国道 238 号の除雪に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		北海道道路修繕事業	8,267,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	76,000	8,191,000	一般国道 5 号修繕ほか 46 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	895,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	55,000	840,000	一般国道 232 号更岸防雪ほか 8 箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	2,135,000	平成31年度	平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	0	2,135,000	一般国道 5 号小沼中央帯(その 4)ほか 11 箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		北海道交通事故 重点対策道路事業	2,135,000	平成31年度	平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	0	2,135,000	一般国道 12 号北滝の川中央帯ほか 11 箇所 of 交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス北海道 国営公園維持管 理業務	3,307,000	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 国営公園維持管 理費	382,000	2,925,000	競争を導入した公共サービスとして 行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 業務については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		北海道かんがい 排水事業	880,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) かんがい排水事 業費	222,000	658,000	北海地区岩見沢幹線水路建設工事 及び篠津青山地区青山ダム取水導水設 備製作据付工事については、多くの日 数を要するため
		北海道特定漁港 漁場整備事業	804,000	平成31年度	平成32年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定漁港漁場整 備費	0	804,000	東浦漁港ほか 2 漁港の特定漁港漁場 整備事業については、多くの日数を要 するため
		官 庁 営 繕	6,621,484	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設 整 備 費	2,459,829 199,736 2,260,093	4,161,655 518,007 3,643,648	官庁施設の営繕工事等については、 多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	15,552	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	3,088	12,464	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		河川改修附帯工 事	680,000	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	230,000	450,000	道路管理者等の負担に係る岩木川ほ か4河川の改修附帯工事については、 多くの日数を要するため
		道路改築附帯工 事	3,348,917	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,118,012	2,230,905	公益事業者等の負担に係る一般国道 神奈川1号共同溝ほか45箇所の共同 溝附帯工事等については、多くの日数 を要するため
		民間資金等活用 道路改築附帯工 事	111,600	平成31年度	平成39年度 以降22箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	0	111,600	民間資金等を活用した公益事業者等 の負担に係る一般国道神奈川1号電線 共同溝ほか2箇所の電線共同溝附帯工 事については、多くの日数を要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		道路維持附帯事業	9,000	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附 帯 工 事 費	3,000	6,000	民間事業者の負担に係る一般国道東京20号の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う道路維持附帯事業に係る限度額の増額	76	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附 帯 工 事 費	38	38	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「道路維持附帯事業」に基づいて実行した一般国道東京6号の維持に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川改修受託工事	6,979,880	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	1,952,200	5,027,680	三重県等からの委託に係る雲出川香良洲橋ほか10箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	7,000	平成31年度	平成32年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	0	7,000	独立行政法人水資源機構からの委託に係る淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		河川総合開発事業受託工事	4,157,638	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	621,518	3,536,120	秋田県等からの委託に係る雄物川成瀬ダムほか11ダムの取水設備工事等については、多くの日数を要するため
		砂防事業受託工事	108,100	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	42,400	65,700	長野県からの委託に係る県道槍ヶ岳線の道路の改良工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業受託工事	3,171,000	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	301,000	2,870,000	静岡県からの委託に係る沼川の放水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	21,874,700	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	8,764,300	13,110,400	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉468号幸手道路ほか9箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	470,382	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	210,359	260,023	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか9箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	消費税率の引上げに伴う道路維持受託事業に係る限度額の増額	2,260	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	1,130	1,130	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「道路維持受託事業」に基づいて実行した一般国道東京357号及び大阪1号の維持に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	港湾整備関係受託工事	6,030,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	1,206,000	4,824,000	東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	3,655	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 庁 費 (項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 庁 費 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 庁 費	1,079 967 61 51	2,576 2,308 145 123	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ等	89,926	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	1,875 1,426 267 182	88,051 67,003 12,506 8,542	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,197	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	819 799 426 373 8 12	1,378 1,338 714 624 16 24	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	167	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	47 23 21 2 11 13	120 74 68 6 22 24	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	798	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費	118	680	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 技術研究開発推進費 (目) 試験研究費	7	13	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
国土地理院	庁舎機械警備	7,993	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	4,089	3,904	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	138	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	32	106	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	3,863	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	1,318	2,545	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	31,792	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	10,534	21,258	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	255	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 測 量 庁 費	85	170	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由
												平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
			国土地理院施設 整備	2,473	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国土地理院共通 費 (目) 庁 費	495	1,978	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館 の施設の整備については、多くの日数 を要するため					
			競争導入公共 サービス測量 士・測量士補試 験事業	88,165	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推 進 費 (目) 測 量 庁 費	5,442	82,723	競争を導入した公共サービスとして 行う測量士・測量士補試験事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため					
			航空重力測量	575,876	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地理空間情報整 備・活用等推 進 費 (目) 測 量 庁 費	144,728	431,148	航空重力測量については、多くの日 数を要するため					
			消費税率の引上 げに伴う測量機 器借入れに係る 限度額の増額	608	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地理空間情報整 備・活用等推 進 費 (目) 測 量 庁 費	215	393	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「測量機器借入れ」に基づ いて実行した測量機器の借入れに係る 国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め					

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	46,266	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	8,634 2,512 6,122	37,632 10,946 26,686	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	48	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費	16	32	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	768	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費	167	601	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
海難審判所	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	8,927	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	1,337 552 785	7,590 3,142 4,448	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費	 7	13	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,866	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 海難審判所共通費 (目) 庁 費	 6,086	11,780	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
地方整備局	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	158	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 海難審判所共通費	56	102	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため 競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	21	38	
					(目) 電子計算機借料	35	64	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	230,963	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 地方整備局共通費	78,392	152,571	
					(目) 庁 費	59,958	116,370	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 庁 費	11,304	21,941	
					(項) 国営公園等事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	7,130	14,260	
庁舎機械警備	415,701	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 地方整備局共通費	62,701	353,000		
				(目) 庁 費	2,445	12,224		
				(項) 治水海岸事業工事諸費				
				(目) 工 事 雑 費	24,065	168,648		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成28年度)に係る限度額の増額	773	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路整備事業工 事諸費			平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
(目) 工 事 雑 費	26,384					123,755			
(項) 港湾空港整備事 業工事諸費									
(目) 工 事 雑 費	3,081					12,425			
(項) 都市環境整備事 業工事諸費									
(目) 工 事 雑 費	4,258					25,581			
(項) 国営公園等事業 工事諸費									
(目) 工 事 雑 費	2,468					10,367			
(項) 地方整備局共通 費	412					361			
(目) 庁 費	3					4			
(項) 治水海岸事業工 事諸費									
(目) 工 事 雑 費	261					225			
(項) 道路整備事業工 事諸費									
(目) 工 事 雑 費	110					95			
(項) 港湾空港整備事 業工事諸費									
(目) 工 事 雑 費	5	9							

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)							
						1,638	平成31年度			平成31年度 以降3箇年 度以内		(項) 都市環境整備事業 工事諸費														
												(目) 工 事 雑 費	33	28												
												(項) 地方整備局共通 費	382	1,256												
												(目) 庁 費	2	6												
												(項) 治水海岸事業工 事諸費														
												(目) 工 事 雑 費	136	419												
												(項) 道路整備事業工 事諸費														
												(目) 工 事 雑 費	94	274												
												(項) 港湾空港整備事 業工事諸費														
												(目) 工 事 雑 費	119	475												
												(項) 都市環境整備事 業工事諸費														
												(目) 工 事 雑 費	19	50												
												(項) 国営公園等事業 工事諸費														
												(目) 工 事 雑 費	12	32												

平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	7,517	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 国営公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費	1,334	6,183	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電話交換業務	27,501	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費	9,167	18,334	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成15年度)に係る限度額の増額	44	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	22	22	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	476	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	119	357	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	19,970	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	19,970	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由	
												平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)			
				526	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内						(項) 地方整備局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	130	396		平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成31 年10月の消費税率の引上げ等に伴い その限度額を増額する必要があるため
				20,880	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内						(項) 地方整備局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0 0 0 0 0	20,880 1,140 9,230 6,890 3,620		平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ 等	12,714,257	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備推進費	779,764	11,934,493	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	42,733	815,275	
					(目) 電子計算機借料	24,629	444,577	
					(項) 治水海岸事業工事諸費	18,104	370,698	
					(目) 情報処理業務庁費	369,703	4,953,041	
					(目) 電子計算機借料	198,337	2,112,278	
					(項) 道路整備事業工事諸費	171,366	2,840,763	
					(目) 情報処理業務庁費	212,754	4,576,574	
					(目) 電子計算機借料	189,660	2,026,066	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費	23,094	2,550,508	
					(目) 情報処理業務庁費	67,075	517,367	
					(目) 電子計算機借料	28,829	219,148	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費	38,246	298,219	
					(目) 情報処理業務庁費	79,194	956,101	
					(目) 電子計算機借料	45,580	384,466	
					(目) 電子計算機借料	33,614	571,635	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由		
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)								
						35,970	平成31年度				平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国営公園等事業 工事諸費		8,305		116,135											
												(目) 情報処理業務庁 費		3,126		42,420											
												(目) 電子計算機借料		5,179		73,715											
												(項) 地方整備局共通 費		18,281		17,689											
												(目) 情報処理業務庁 費		14		17											
												(項) 地方整備推進費		973		709											
												(目) 情報処理業務庁 費		788		531											
												(目) 電子計算機借料		185		178											
												(項) 治水海岸事業工 事諸費		7,683		6,850											
												(目) 情報処理業務庁 費		6,626		5,845											
												(目) 電子計算機借料		1,057		1,005											
												(項) 道路整備事業工 事諸費		6,423		6,060											
												(目) 情報処理業務庁 費		5,565		5,241											
												(目) 電子計算機借料		858		819											

平成 28 年度一般会計国庫債務負担
行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ
いて実行した事務機器の借入れ等に係
る国庫の負担となる契約について、平
成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴
いその限度額を増額する必要があるた
め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費	1,046	2,074	
					(目) 情報処理業務庁費	353	704	
					(目) 電子計算機借料	693	1,370	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費	2,112	1,919	
					(目) 情報処理業務庁費	1,835	1,670	
					(目) 電子計算機借料	277	249	
					(項) 国営公園等事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	30	60	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	51,566	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 地方整備推進費	16,211	35,355	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	578	1,265	
					(目) 電子計算機借料	476	1,040	
					(目) 電子計算機借料	102	225	
					(項) 治水海岸事業工事諸費	5,675	11,746	
					(目) 情報処理業務庁費	4,716	9,738	
					(目) 電子計算機借料	959	2,008	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
							(項) 道路整備事業工 事諸費	7,914	17,222		
							(目) 情報処理業務庁 費	5,987	13,222		
							(目) 電子計算機借料	1,927	4,000		
							(項) 港湾空港整備事 業工事諸費	559	1,972		
							(目) 情報処理業務庁 費	189	714		
							(目) 電子計算機借料	370	1,258		
							(項) 都市環境整備事 業工事諸費	1,327	2,831		
							(目) 情報処理業務庁 費	1,074	2,342		
							(目) 電子計算機借料	253	489		
							(項) 国営公園等事業 工事諸費	158	319		
							(目) 情報処理業務庁 費	116	242		
							(目) 電子計算機借料	42	77		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	143,924	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方整備推進費	24,759	119,165	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	1,971	9,419		
					(目) 電子計算機借料	1,562	7,172		
					(項) 治水海岸事業工事諸費	409	2,247		
					(目) 情報処理業務庁費	8,958	39,241		
					(目) 電子計算機借料	7,374	30,562		
					(項) 道路整備事業工事諸費	1,584	8,679		
					(目) 情報処理業務庁費	9,898	45,128		
					(目) 電子計算機借料	7,558	32,290		
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費	2,340	12,838		
					(目) 情報処理業務庁費	2,300	17,777		
					(目) 電子計算機借料	1,440	12,345		
					(項) 都市環境整備事業工事諸費	860	5,432		
					(目) 情報処理業務庁費	1,526	7,133		
					(目) 電子計算機借料	1,319	6,036		
					(目) 情報処理業務庁費	207	1,097		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	683,578	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	106	467	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	89	379		
					(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	17	88		
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	113,939	569,639		
					(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	74,423	372,093		
					(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	28,102	140,490		
		消費税率の引上 げに伴う庁舎管 理運営業務に係 る限度額の増額	404	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	102	302	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	39	115		
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	52	154		
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	11	33		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	636,170	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	244,845	391,325	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス道路公物管理補助業務に係る限度額の増額	25,850	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	22,303	3,547	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス道 路公物管理補助業務」に基づいて実行 した道路公物管理補助業務に係る国庫 の負担となる契約について、平成31 年10月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	784	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	271 211 60	513 400 113	平成15年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用直轄道 路営繕」に基づいて実行した九段第3合 同庁舎の整備等に係る国庫の負担とな る契約について、平成31年10月の消 費税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,296,528	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政 推進費	208,934	1,087,594	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	16,164	112,748	
					(目) 電子計算機借料	4,618	31,303	
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	11,546	81,445	
					(目) 情報処理業務庁費	49,876	265,007	
					(目) 電子計算機借料	25,869	122,011	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	24,007	142,996	
					(目) 情報処理業務庁費	67,476	330,891	
					(目) 電子計算機借料	36,577	162,695	
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸費	30,899	168,196	
					(目) 情報処理業務庁費	21,341	91,989	
					(目) 電子計算機借料	13,699	55,936	
					(目) 電子計算機借料	7,642	36,053	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
					(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	3,142	12,886	
					(目) 情報処理業務庁 費	2,491	9,772	
					(目) 電子計算機借料	651	3,114	
					(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	1,725	7,249	
					(目) 情報処理業務庁 費	695	2,861	
					(目) 電子計算機借料	1,030	4,388	
					(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費	49,210	266,824	
					(目) 情報処理業務庁 費	32,313	149,239	
					(目) 電子計算機借料	16,897	117,585	
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成28年度)に係 る限度額の増額	13,226	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度		7,291	5,935	平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
					(項) 北海道開発行政 推進費	504	428	
					(目) 情報処理業務庁 費	255	123	
					(目) 電子計算機借料	249	305	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以降(千円)		
							(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	1,496	1,315		
							(目) 情報処理業務庁 費	755	546		
							(目) 電子計算機借料	741	769		
							(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	3,096	2,338		
							(目) 情報処理業務庁 費	1,671	1,006		
							(目) 電子計算機借料	1,425	1,332		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	447	387		
							(目) 情報処理業務庁 費	212	148		
							(目) 電子計算機借料	235	239		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	229	202		
							(目) 情報処理業務庁 費	137	97		
							(目) 電子計算機借料	92	105		
							(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	12	13		
							(目) 情報処理業務庁 費	4	5		
							(目) 電子計算機借料	8	8		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
					(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費	1,507	1,252	
					(目) 情報処理業務庁 費	775	515	
					(目) 電子計算機借料	732	737	
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成29年度)に係 る限度額の増額	17,848	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発行政 推進費	5,988	11,860	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
					(目) 情報処理業務庁 費	642	1,656	
					(目) 電子計算機借料	224	407	
					(目) 電子計算機借料	418	1,249	
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	1,770	3,340	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,151	1,985	
					(目) 電子計算機借料	619	1,355	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	2,171	4,202	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,241	2,081	
					(目) 電子計算機借料	930	2,121	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	288	559		
							(目) 情報処理業務庁 費	165	276		
							(目) 電子計算機借料	123	283		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	39	74		
							(目) 情報処理業務庁 費	29	51		
							(目) 電子計算機借料	10	23		
							(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	3	6		
							(目) 情報処理業務庁 費	2	3		
							(目) 電子計算機借料	1	3		
							(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費	1,075	2,023		
							(目) 情報処理業務庁 費	776	1,348		
							(目) 電子計算機借料	299	675		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	36,192	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発行政 推進費	6,714	29,478	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁 費	489	2,369		
					(目) 電子計算機借料	292	1,365		
					(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	197	1,004		
					(目) 情報処理業務庁 費	1,162	5,333		
					(目) 電子計算機借料	650	3,146		
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	512	2,187		
					(目) 情報処理業務庁 費	2,784	12,098		
					(目) 電子計算機借料	1,572	6,974		
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	1,212	5,124		
					(目) 情報処理業務庁 費	567	2,375		
					(目) 電子計算機借料	315	1,308		
					(目) 電子計算機借料	252	1,067		

組	織	事	項	限	度	額	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
										平成31年度 (千円)	平成32年度 以降(千円)		
									(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	221	942		
									(目) 情報処理業務庁 費	166	688		
									(目) 電子計算機借料	55	254		
									(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	10	43		
									(目) 情報処理業務庁 費	6	30		
									(目) 電子計算機借料	4	13		
									(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費	1,481	6,318		
									(目) 情報処理業務庁 費	875	3,795		
									(目) 電子計算機借料	606	2,523		
		庁舎機械警備	82,657	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内				(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	16,409	66,248	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め	
								(目) 工事雑費	2,776	11,208			
								(項) 北海道道路整備 事業工事諸費					
								(目) 工事雑費	11,586	46,768			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	120	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費			平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
(目) 工 事 雑 費					1,127	4,552		
(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費								
(目) 工 事 雑 費					920	3,720		
(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費					42	78		
(目) 工 事 雑 費					18	33		
(項) 北海道道路整備 事業工事諸費								
(目) 工 事 雑 費					10	20		
(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費								
(目) 工 事 雑 費					7	12		
(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費								
(目) 工 事 雑 費					2	3		
(項) 北海道農業生産 基盤整備事業等 工事諸費								
(目) 工 事 雑 費	5	10						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	125,418	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	42,678	82,740	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	130	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	44	86	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	157,296	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 地方運輸行政推 進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	45,468 17,430 4,946 12,484 28,038 13,075 14,963	111,828 65,144 14,748 50,396 46,684 12,087 34,597	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	7,793	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 地方運輸局共通費 (目) 庁 費 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	2,788 126 2,662 986 1,676	5,005 126 4,879 1,808 3,071	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	501	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 地方運輸局共通費 (目) 庁 費	125	376	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3,900	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 地方運輸局共通費 (目) 電子計算機借料 (項) 地方運輸行政推進費 (目) 情報処理業務庁費	581 24 557	3,319 121 3,198	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
地方航空局	庁舎機械警備	2,306	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	458	1,848	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局施設 整備	14,852	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 施 設 整 備 費	2,971	11,881	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等に係 る限度額の増額	165	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方航空局共通 費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機借料	82 22 60	83 22 61	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業 務	3,547	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方航空局共通 費 (目) 庁 費	1,175	2,372	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
観 光 庁	地方航空局施設 整備	1,159	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方航空局共通 費 (目) 庁 費	232	927	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
	消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用官庁施 設維持管理運営 に係る限度額の 増額	400	平成31年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 地方航空局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	400	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成31 年10月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う住宅宿 泊事業等制度 コールセンター 運営事業に係る 限度額の増額	4,249	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 観 光 振 興 費 (目) 観光振興調査費	607	3,642	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「住宅宿泊事業等制度コ ールセンター運営事業」に基づいて実行 した住宅宿泊事業等制度コールセン ター運営事業に係る国庫の負担となる 契約について、平成31年10月の消費 税率の引上げに伴いその限度額を増額 する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	消費税率の引上げに伴う住宅宿泊事業者等情報管理システム運用に係る限度額の増額	2,786	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 観光振興費 (目) 観光振興調査費	398	2,388	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「住宅宿泊事業者等情報管理システム運用」に基づいて実行した住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	出入国管理システム用電子計算機等借入れ	1,805,048	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費 (目) 出入国管理業務 庁費	170,288	1,634,760	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国管理システム整備	3,294,673	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費 (目) 出入国管理業務 庁費	2,234,732	1,059,941	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	6,393,990	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 庁 費 (項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	83,481 431 51,517	6,310,509 6,896 4,790,041	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	5,252	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 気象研究所 (目) 試験研究費 (目) 電子計算機等借料	31,533 2,200 29,333	1,513,572 105,600 1,407,972	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	3,608	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	1,753 722	3,499 2,886	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,769	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	682	4,087	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	63	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 庁 費	21	42	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	50	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 庁 費	10	40	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,511	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	293	1,218	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	145,743	平成31年度	平成31年度 以降11箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,343	144,400	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象官署施設整備	11,839	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,368 64 2,304	9,471 255 9,216	大阪合同庁舎第 2 号館及び第 4 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う数値解析予報システム借入れ等に係る限度額の増額	5,583	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	1,861	3,722	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「数値解析予報システム借入れ等」に基づいて実行した数値解析予報システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象情報伝送処理システム開発	2,252,896	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	2,149,881	103,015	気象情報伝送処理システムの開発については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
運輸安全委 員会	気象庁情報システム基盤開発等	290,766	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	145,176	145,590	気象庁情報システム基盤の開発等については、多くの日数を要するため
	アメダスデータ等統合処理システム整備	199,779	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費	59,409	140,370	アメダスデータ等統合処理システムの整備については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	220,739	平成31年度	平成31年度 以降11箇年 度以内	(項) 観測予報等業務 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	10,546	210,193	平成 22 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	12,652	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 庁 費	4,289	8,363	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	322	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 運輸安全委員会 (目) 情報処理業務庁費 (目) 公共交通等安全対策調査費 (目) 電子計算機借料	111 21 55 35	211 38 109 64	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	175	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 公共交通等安全対策調査費	25	150	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	教育訓練用器材借入れ等	280,033	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 海上保安官署共通費 (目) 校 費	29,229	250,804	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材借入れ等に係る限度額の増額	7	平成31年度	平成32年度	(項) 海上保安官署共通費 (目) 校 費	0	7	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材借入れ等」に基づいて実行した教育訓練用器材の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	78,373	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 海上保安官署共通費 (目) 校 費 (項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	9,885 3,971 5,914	68,488 21,176 47,312	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	956	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海上保安官署共通費 (目) 校 費 (項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	137 29 108	819 171 648	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	海上保安官署施設整備	2,625,807	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 海上保安官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	303,078 63,075 240,003	2,322,729 169,424 2,153,305	海上保安学校ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	公務員宿舍建設等	844,612	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 海上保安官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	337,840 11,028 326,812	506,772 16,554 490,218	公務員宿舍の建設等については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	150,187	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 庁 費 (項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 (目) 庁 費	42,308 36,564 5,744	107,879 93,155 14,724	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	149	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 庁 費 (項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 (目) 庁 費	49 30 19	100 60 40	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業 務	1,329	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	441	888	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	324	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	64	260	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ 等	1,740,077	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	102,704 26,265 13,528 62,911	1,637,373 156,196 38,685 1,442,492	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成28年度)に係 る限度額の増額	1,339	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	447 337 110	892 671 221	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	427	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	85 7 78	342 28 314	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	71,569	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	10,356 969 188 9,199	61,213 5,567 452 55,194	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	緊急通報受理支援業務	47,227	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費	4,455	42,772	緊急通報の受理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う海域情報提供システム利用に係る限度額の増額	20,508	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費	4,102	16,406	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海域情報提供システム利用」に基づいて実行した海域情報提供システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		海洋状況表示システム運用	140,363	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費	28,073	112,290	海洋状況表示システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型巡視船整備	7,056,284	平成31年度	平成32年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	0	7,056,284	ヘリコプター搭載型巡視船2隻の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備支援業務	8,222,278	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	993,899	7,228,379	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う航空機整備支援業務に係る限度額の増額	44,943	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	4,858	40,085	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備支援業務」に基づいて実行した航空機の整備支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	分析機器借入れ等	202,127	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	40,147	161,980	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	249	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	82	167	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	198	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	40	158	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	弾 薬 購 入	231,797	平成31年度	平成32年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	231,797	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う航空機購入(平成29年度)に係る限度額の増額	316,229	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	0	316,229	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用航空機2機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う航空機購入(平成30年度)に係る限度額の増額	63,050	平成31年度	平成32年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 航空機購入費	0	63,050	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用ヘリコプターの購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	111,234	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	0	111,234	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行したヘリコプター搭載型巡視船等3隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う大型測量船建造に係る限度額の増額	75,988	平成31年度	平成32年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	0	75,988	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型測量船建造」に基づいて実行した大型測量船の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	船舶交通安全基盤整備事業	6,980,932	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基盤整備事業費	2,024,819	4,956,113	鹿児島港ほか3港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	110	平成31年度	平成35年度 以降10箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	110	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

国 土 交 通 省 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		19													158,609
一 般 職		外 50(3 箇月) 外 61(6 箇月) 外 24(9 箇月) 内 76(9 箇月) 内 137(6 箇月) 内 143(3 箇月) 50,570													198,382,366
	指 定 職 俸 給 表	外 4(3 箇月) 内 5(9 箇月) 163													1,568,010
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 15(3 箇月) 外 51(6 箇月) 外 6(9 箇月) 内 24(9 箇月) 内 21(6 箇月) 37,338			外 2 317	外 4 606	外 1 881	外 3 4,552	外 2 5,495	内 4 8,891	外 1 12,071	外 2 3,318	外 57 5	147,226,255	
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 2(3 箇月) 206							35	90	外 1 71	外 1 10	-	699,438	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	537				-	8	26	47	168	175	72	41	1,980,698	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 29(3 箇月) 外 10(6 箇月) 外 18(9 箇月) 内 47(9 箇月) 内 116(6 箇月) 内 143(3 箇月) 11,478			外 2 46	外 1 217	外 3 579	外 3 871	外 9 777	外 4 1,669	外 12 3,820	外 17 2,302	外 6 1,197	43,097,229	
	海 事 職 俸 給 表(一)	88					-	18	19	22	25	4	-	386,886	
	海 事 職 俸 給 表(二)	152						11	46	50	23	22	-	566,195	
	教 育 職 俸 給 表(一)	98							1	32	33	19	13	499,945	
	研 究 職 俸 給 表	449						-	143	97	89	116	4	2,005,409	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4							-	-	-	4	-	21,725	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国土交通審議官	3													
	官房長、局長	14													
	政策統括官	3													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	国際プロジェクト審議官	内 1 1													
	建設流通政策審議官	1													
	物流審議官	外 1													
	公共交通・物流政策審議官	内 1 1													
	危機管理・運輸安全政策審議官	1													
	部長、局次長	外 1 15													
	審議官	内 1 26													
	公文書監理官	内 1 1													
	技術参事官	外 1 1													
	監察官	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学校副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 60 内 8 3,957			外 1 112	外 3 内 1 262	内 3 285	728	外 2 内 3 422		外 1 1,151		外 53 内 1 82		15,861,988
	課長	外 1 148			外 1 101	5									
	課長補佐	内 3 611					67	358	内 3 186						
	係長	外 1 1,573									外 1 1,067				

1354 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	95										54	41		
	専門職	5 4 1,087				外 内 3 1 252	3 内 3 214			外 2 223		45	3		
	国土交通政策研究所課長	3					1	2							
	同係長	3									1	2			
	同専門職	12			1	1		4		6					
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1								
	同課長	19					2	16	1						
	同課長補佐	2							2						
	同係長	18								3	15				
	同主任	9									7	2			
	同教授	2			1	1									
	同教官	24						5	8	9	2				
	同専門職	2							2						
	小笠原総合事務所長	1				1									
	小笠原総合事務所課長	1						1							
	同専門職	3								2	1				
	一般職員	53 1 339											外 内 257	53 1 82	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 2 52								8	19	外 1 19	外 1 6	-	192,240
	専門行政職俸給表	81				-	1	6	2	29	26	17	-	318,747	
	船舶検査官	4						1		3					
	海技試験官	8					1	1	2	4					
	運航審査官	6						1		5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	航空従事者試験官、航空機検査官	20						2		6	12				
	専門職	41						1		11	14	15			
	小笠原総合事務所専門職	2										2			
	医療職俸給表(一)														
	医師	3							-	-	-	3	-	15,965	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	1	-	3,850	
	専門スタッフ職俸給表	31									2	28	1	-	196,827
	専門職	30									2	28			
	国土交通大学校専門職	1											1		
	検察官														
課長補佐	1													5,058	
国土技術政策総合研究所															
一般職		357												1,589,373	
国土技術政策総合研究所共通費															
一般職		280												1,318,746	
指定職俸給表	3													28,080	
研究所長	1														
研究所副所長	2														
行政職俸給表(一)	82			-	2	1	1	11	11	30	23	-	3	384,557	
部長	3				2	1									
課長	13						1	11	1						
課長補佐	9								7	2					
係長	45									23	22				

1356 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	1										1				
	専門職	8								3	5					
	一般職員	3												3		
	研究職俸給表	195								-	69	57	54	15	-	906,109
	部長等研究員	180									69	57	54			
	研究員	15												15		
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費																
一般職		77														270,627
	行政職俸給表(一)	12		-	-	-	-	-	1	1	-	10	-	-		42,794
	課長	2							1	1						
	係長	8										8				
	主任	2										2				
	研究職俸給表	65								-	-	-	-	61	4	227,833
	研究員	61												61		
研究補助員	4													4		
国土地理院																
国土地理院共通費																
一般職		668														2,609,492
	指定職俸給表	2														19,212
	院長	1														
	参事官	1														
	行政職俸給表(一)	644		-	4	6	19	55	93	218	187	57	5			2,494,788

1358 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	10				2		7	1						
	課長補佐	2						2							
	係長	5								2	3				
	専門職	2							2						
	地方海難審判所長	7			6	1									
	支所長	1				1									
	審判官	15			2	4	9								
	理事官	22				1	12	9							
	書記	13								2	10	1			
	一般職員	1												1	
地方整備局															
一般職		内 2(6箇月) 18,763													74,627,422
地方整備局共通費															
一般職		内 2(6箇月) 3,984													16,407,093
指定職俸給表		20													184,008
局長		8													
副局長		12													
行政職俸給表(一)		内 2 3,936		3	56	46	124	753	537	1,081	914	359	内 2 63		16,080,466
次長		3		3											
部長		62			56	5	1								
課長		392					3	363	26						
課長補佐		523							397	126					
係長		1,366								673	693				
主任		129									74	55			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所長	14				1	3	10						
	事務所副所長	1								1				
	同 課 長	31						5	21	5				
	同 係 長	56								3	37	16		
	同 主 任	13									10	3		
	専 門 職	999				40	117	375	92	274	100	1		
	一 般 職 員	内 2 347											内 2 284	63
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19								4	8	6	1	-
	医療職俸給表(三)													
	看 護 師	2							-	-	-	-	2	-
	専門スタッフ職俸給表													
専 門 職	7									-	-	7	-	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一 般 職		14,651												
行政職俸給表(一)		14,446		-	27	52	84	1,171	2,655	3,750	5,377	1,217	113	
課 長 補 佐		221							188	33				
係 長		557								268	289			
主 任		57									39	18		
事務所長		259			27	52	58	122						
事務所副所長		588						26	540	22				

1360 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所課長	1,731							187	1,096	448					
	同係長	3,557									179	3,184	194			
	同主任	379										275	104			
	同出張所長	620							57	330	233					
	同出張所係長	1,490										926	564			
	同出張所主任	33										23	10			
	専門職	4,599							265	1,019	2,589	627	99			
	技術職員	14										14				
	一般職員	341											228	113		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	62								11	44	4	3	-		149,642
	海事職俸給表(一)															
	大型船舶(三種)船員	52						-	12	9	9	18	4	-		208,122
	海事職俸給表(二)	91							10	33	33	7	8	-		332,198
	大型船舶船員	31							1	14	11	2	3			
	小型船舶船員	60							9	19	22	5	5			
国営公園等事業工事諸費																
一般職		128														535,371
	行政職俸給表(一)	127			-	-	-	1	19	25	19	55	7	1		531,567
	事務所長	7						1	6							
	事務所副所長	9							9							
	同課長	29							4	22	3					
	同係長	56										52	4			
	同専門職	19								3	15	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所出張所長	1									1				
	同出張所係長	2										2			
	一般職員	4											3	1	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,804
北海道開発局															
一般職		4,439												18,001,582	
北海道開発局共通費															
一般職		1,100												4,833,271	
	指定職俸給表	6												53,760	
	局長	1													
	次長	1													
	部長	4													
	行政職俸給表(一)	1,082		1	18	38	71	233	163	304	169	46	39	4,742,002	
	部長	2		1	1										
	部次長	2			2										
	調整官	5			5										
	課長	46				36	7	3							
	課長補佐	84						67	12	5					
	係長	197								136	61				
	主任	57									41	16			
	開発建設部長	10			10										
	開発建設部次長	32				2	29	1							
	同調査官	24					12	12							

1362 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	開発建設部課長	138							105	33						
	同課長補佐	33								29	4					
	専門職	409					23	45	89	159	67	26				
	一般職員	43											4	39		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	12								1	1	10	-	-		37,509
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路整備事業 工事諸費 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 北海道都市環境整備 事業工事諸費 北海道国営公園等事 業工事諸費 北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費																
一般職		3,339													13,168,311	
行政職俸給表(一)		3,301		-	-	2	18	190	383	827	1,736	129	16		13,029,572	
係長		4									4					
開発建設部課長補佐		124							65	59						
同係長		24								6	18					
同主任		303									288	15				
事務所長		76				2	18	56								
事務所副所長		75						46	29							
同課長		264						26	174	64						
同係長		454								2	451	1				
専門職		1,960						62	115	696	975	112				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	17											1	16	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	38								9	10	19	-	-	138,739
地方運輸局															
地方運輸局共通費															
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 内 1(6箇月) 2,687													10,149,207
	指定職俸給表														
	局長	9													83,556
	行政職俸給表(一)	外 1 内 2 2,393			外 1 3 15	43	74	376	336	524	571	内 2 394	57		9,135,437
	運輸監理部長	1		1											
	次長	外 1 8		外 1 2	6										
	部長	67		9	40	18									
	部次長	99					27	72							
	課長	251						198	53						
	課長補佐	163							105	58					
	係長	内 1 433								53	338	内 1 42			
	主任	3									2	1			
	専門職	353							1	12	290	40	10		
	支局長、事務所長	28			2	9	17								
	支局・事務所次長	41			1	3	27	10							
	同首席専門官	213						38	147	28					
	同専門官	550							2	61	167	320			
	運航労務監理官	105					17	23	7	34	24				

1364 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	内 178										内 121	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							-	1	-	-	-	3,434
	専門行政職俸給表	283				-	-	8	24	87	82	42	40	923,088
	海事技術専門官	254						6	15	70	81	42	40	
	海技試験官	29						2	9	17	1			
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	1						-	1	-	-	-	-	3,692
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		257												1,024,461
	指定職俸給表													
	局長	2												18,264
	行政職俸給表(一)	191		-	2	8	2	25	16	53	49	28	8	746,841
	次長	2			2									
	部長	8				8								
	部次長	2					2							
	課長	22						20	2					
	課長補佐	23							11	12				
	係長	55								6	49			
	主任	4										4		
	専門職	43						5	3	35				
	一般職員	32										24	8	
	専門行政職俸給表	64				-	-	-	5	24	21	13	1	259,356

1366 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	5													
	校 長	1													
	管 区 台 長	5													
	行政職俸給表(一)	4,210		8	30	54	95	663	582	1,067	1,154	487	70		16,613,428
	課 長	21		6	14	1									
	室 長	23				19	4								
	課 長 補 佐	61					18	36	7						
	係 長	249								94	155				
	主 任	46									30	16			
	参 事 官	2		1	1										
	専 門 職	365				9	33	137	186						
	気象技術専門職	350					2	47	33	44	143	81			
	気象衛星センター所長	1			1										
	同 部 長	2				2									
	同 課 長	7						7							
	同 課 長 補 佐	3							2	1					
	同 係 長	15								5	10				
	同 主 任	3									3				
	同気象衛星専門職	62						8	8	40	6				
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	2						1	1						
	同 係 長	4								2	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	高層気象台気象技術専門職	5								2	2	1		
	地磁気観測所課長	1							1					
	同 係 長	2									2			
	気象大学校課長	1							1					
	同 係 長	4									2	2		
	同 専 門 職	2								1	1			
	気象台長	1		1										
	管区台部長	10			8	1	1							
	同 部 次 長	5					4	1						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	50						2	48					
	同 課 長 補 佐	18								15	3			
	同 係 長	196									80	116		
	同 主 任	59										38	21	
	同 専 門 職	291							103	99	89			
	同気象技術専門職	207							55	5	57	85	5	
	地 方 台 長	50			5	21	24							
	地 方 台 次 長	49						5	44					
	同 課 長	149							121	26	2			
	同 係 長	253									63	190		
	同 専 門 職	734							52	173	459	50		
	同気象技術専門職	361								19	118	188	36	
	測 候 所 長	2						1	1					
	測 候 所 課 長	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	行政職俸給表(一)	外 8 内 30 2,506				外 1 内 1 70	内 1 68	外 1 内 2 275	内 8 211	内 4 410	内 11 509	外 2 内 1 258	外 4 内 2 665	8,801,760
	課長	内 1 29		2	23	内 1 4								
	室長	15				14	1							
	課長補佐	内 1 45					15	24	内 1 6					
	係長	内 2 115								76	内 2 39			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							
	専門職	外 2 内 16 473				外 1 内 8	内 1 19	外 1 内 2 104	内 7 91	35	内 5 180	内 1 36		
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	2						2						
	同係長	9								3	6			
	同専門職	19							4	3	10	2		
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1					1							
	同課長	4						2	2					
	同係長	13								6	7			
	同専門職	13							1	5	5	2		
	管区本部次長	13			12	1								
	同部長	44				35	9							
	同課長	151					17	123	11					
	同課長補佐	36							28	8				
	同係長	257								131	126			
	同専門職	内 8 504				6	5	20	68	内 4 143	内 4 136	126		

1372 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外内 6 2 757											外内 2 4 92 665	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21							2	6	13	-	-	76,686
	公安職俸給表(二)	外内 57 306 11,478			外内 2 6 46	外内 1 11 217	外内 3 14 579	外内 3 28 871	外内 9 13 777	外内 4 40 1,669	外内 12 128 3,820	外内 17 21 2,302	外内 6 45 1,197	43,097,229
	室長	7			7									
	課長補佐	16				5	8	3						
	係長	内 2 57								26	内 2 31			
	専門職	内 2 200				2	8	55	内 2 28	28	71	8		
	海上保安学校副校長、分 校長	3			1	2								
	同 教諭	114				11	15	21	29	33	5			
	管区本部部長	11			11									
	同 部次長	11				11								
	同 課長	88					78	10						
	同 課長補佐	27						12	15					
	同 係長	180							88	92				
	同 専門職	外内 12 39 2,184						17	外内 1 1 244	内 14 575	外内 3 22 992	外内 8 2 356		
	保安(監)部長	71			20	47	4							
	保安(監)部次長	152					76	76						
	同 課長	内 1 228						77	内 1 151					
	同 係長	内 10 530								39	内 10 491			
	保安部分室長	14						2	6	6				
	保安署長	61					19	32	10					
	保安署次長	61						8	15	31	7			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	センター所長	7				6	1									
	同次長、課長	35					6	15	10	4						
	同係長	10										10				
	基地長	18			3	14	1									
	基地次長、課長	内 1 26						15	3	内 1 8						
	同係長	内 1 24										内 1 24				
	航空要員	外 2 内 19 779						内 1 19	58	外 1 内 1 71	内 1 137	内 16 201	外 1 226		67	
	水路観測所長	1								1						
	水路観測所次席	1										1				
	大型船船員	外 12 内 212 2,878			外 2 6 22	外 1 11 128	外 1 13 321	内 28 267	外 6 4 84	外 1 25 381	内 76 770	内 16 504	外 33 401			
	中型船船員	外 22 1,007					外 2 82	外 3 106	外 1 20	98	外 6 336	外 7 263	外 3 102			
	小型船船員	479						56	30	4	177	122	90			
	大型艇船員	外 7 内 10 823								内 3 57	外 3 93	外 3 1 265	外 1 3 320	内 3 88		
	中小型艇船員	1,057									115	313	261	368		
	一般職員	外 2 内 9 318												外 2 内 9 81		
	教育職俸給表(一)	74								1	24	25	14	10		377,878
	海上保安大学校副校長	1								1						
	同教授	33									24	9				
	同准教授	30										16	14			
	同助教	10												10		
	研究職俸給表	8							-	1	4	1	2	-		30,279
	部長等研究員	6								1	4	1				

1374 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	2											2	
	医療職俸給表(一)													
	医師	1								-	-	-	1	-
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4							-	-	-	-	4	-
	専門スタッフ職俸給表													
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	専門職	8										-	7	
													1	
													-	
一般職	行政職俸給表(一)	56			-	-	-	-	-	-	-	8	29	
	管区本部専門職	43										8	29	
	一般職員	13											13	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 31 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	345,945,274	358,288,443	12,343,169			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	28,225,880	26,620,714	1,605,166			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	54,919,000	45,089,000	9,830,000			
49 災害復旧等事業費	30,000	3,243,000	3,213,000			
計	54,949,000	48,332,000	6,617,000			
63 エネルギー対策費	174,150,024	167,700,000	6,450,024			
95 その他の事項経費	88,620,370	115,635,729	27,015,359			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	13,778,186	13,555,175	223,011	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

環
境

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	95,910	97,586	1,676	中央環境審議会等の運営
	002 地球温暖化 対策推進費	95 地球温暖化対策の 推進に必要な経費	517,745	499,519	18,226	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果 ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関 する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響へ の適応策に関する 調査研究に必要な 経費	920,628	909,775	10,853	気候変動影響評価等に関する調査研究の推進
	003 石油石炭税 財源エネルギー需給構 造高度化対策費エネル ギー対策特別会計へ繰 入	63 石油石炭税財源の エネルギー需給構 造高度化対策に係 るエネルギー対策 特別会計エネル ギー需給勘定へ繰 入れに必要な経費	140,130,000	135,400,000	4,730,000	「特別会計に関する法律」第 90 条の規定による平成 31 年度に おいて見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構 造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー 対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保 全等試験研 究費	13 地球環境保全等試 験研究に必要な経 費	214,348	211,186	3,162	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等の ための調査及び研究
	004 地球環境保 全費	95 地球環境の保全に 必要な経費	3,113,167	2,185,879	927,288	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調 査等 2 持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関 する関係閣僚会合の開催 3 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・ 土壌環境等 保全費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	5,972,865	5,795,990	176,875	1 大気・水・土壌環境等の保全のための公害防止規制等に 関する調査等 2 海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に 対する一部補助

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,778,370	38,983,729	28,205,359	3 大気汚染測定網の整備運営等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 6 国連大学等に対する拠出金 1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 独立行政法人環境再生保全機構等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の一部補助 3 大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等 4 バーゼル条約事務局等に対する拠出金 5 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための出資
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	44,212,318	36,791,403	7,420,915	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 民間団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
	008 生物多様性保全等推進費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,057,713	6,227,207	169,494	1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護又は利用等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業

環境

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,403,077	1,628,577	225,500	3 地方公共団体等が施行する動物の飼養又は保管のための施設の整備等に要する経費の一部補助 4 国際自然保護連合等に対する分担金等 1 国が施行する国立公園における博物展示施設等の整備 2 国定公園における博物展示施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	10,157,502	7,789,894	2,367,608	1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備 2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか 38 箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3 国が実施する自然公園等事業に関する調査 4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,316,655	2,074,302	242,353	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等に対する拠出金
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	15,269,755	16,557,711	1,287,956	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (2) 制度実施のための調査等 (3) 地方公共団体に対する事務取扱交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務に要する経費の補助等 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 制度実施のための調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための交付金の交付 3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 放射線による健康影響に関する調査研究の民間団体等への委託等
	013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,279,169	7,361,000	81,831	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付
	014	環境・経済・社会の統合的向上費	780,931	893,840	112,909	1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3 国連大学に対する拠出金
	015	環境政策基盤整備費	3,271,257	2,551,345	719,912	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,661,552	3,757,225	2,095,673	環境保全に関する調査研究の推進
	016	環境調査研修所	620,304	608,461	11,843	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	717,856	654,162	63,694	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

環境

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	環境調査研修所施設費	80,575	218,354	137,779	環境調査研修所の施設整備
	018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,372,990	1,580,560	207,570	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,747,381	5,020,687	726,694	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,658,697	13,370,483	3,288,214	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	328,282	369,953	41,671	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	209,638	134,139	75,499	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	4,597	85	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024	自然公園等事業工事諸費	544,498	503,106	41,392	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	3,243,000	3,213,000	平成 31 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
		環 境 本 省 計	294,246,051	308,978,845	14,732,794	

科目別内訳									
項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	環境本省共通費	13,874,096	13,652,761	221,335	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,570	2,568	2
	95016-2111-02 職員基本給	4,387,762	4,340,400	47,362	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	28,767	30,038	1,271
	95016-2111-03 職員諸手当	2,387,912	2,350,088	37,824	95016-2123-09	環境保全調査費	17,363	17,303	60
	95016-2111-04 超過勤務手当	806,045	780,716	25,329	95016-2123-09	各所修繕	46,698	18,332	28,366
	95016-2111-05 委員手当	55,381	57,124	1,743	95199-2133-09	自動車重量税	196	263	67
	95016-2111-05 非常勤職員手当	11,955	12,152	197	95016-2203-09	施設施工庁費	0	31,691	31,691
	95016-2111-05 休職者給与	105,110	117,462	12,352	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,589,818	2,454,058	135,760
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	93,055	83,417	9,638	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	696,713	632,687	64,026
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,643	0	4,643	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	135	170	35
	95016-2151-05 公務災害補償費	34,265	37,880	3,615	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	223,433	205,182	18,251
	95016-2111-05 退職手当	1,208,429	1,365,795	157,366	95016-2129-17	交際費	404	400	4
	95089-2111-05 児童手当	54,840	54,860	20	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
	95016-2129-06 諸謝金	4,200	4,195	5	95016-2959-20	国有特許発明補 償費	500	500	0
	95016-2122-08 職員旅費	25,029	24,233	796	002	地球温暖化対策推進 費	1,438,373	1,409,294	29,079
	95016-2122-08 外国留学旅費	40,113	32,451	7,662	95016-2129-06	諸謝金	1,593	1,593	0
	95016-2122-08 赴任旅費	74,041	73,006	1,035	95016-2122-08	委員等旅費	7,377	9,375	1,998
	95016-2122-08 委員等旅費	36,569	36,527	42	95016-2123-09	環境保全調査費	212,974	205,240	7,734
	95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0	13054-2123-09	気候変動影響研 究調査費	272,314	267,562	4,752
	95016-2123-09 庁費	936,699	887,812	48,887					

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	76,405	74,202	2,203	95016-2123-09	金融・世界経済 首脳会合開催庁 費	650,071	0	650,071
13054-2125-14	気候変動影響研 究調査等委託費	574,313	642,213	67,900	95016-2123-09	環境保全調査費	523,502	353,000	170,502
13054-2125-14	気候変動影響研 究調査等地方公 共団体委託費	74,001	0	74,001	95016-2123-09	政府開発援助環 境保全調査費	108,940	113,646	4,706
95051-2405-16	地球温暖化対策 推進事業費補助 金	40,741	40,000	741	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	88,344	96,615	8,271
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	178,655	169,109	9,546	95016-2125-14	政府開発援助環 境保全調査等委 託費	0	21,865	21,865
003	石油石炭税財源工 ネルギー需給構造 高度化対策工ネ ルギー対策特別 会計へ繰入				95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	1,036,761	945,103	91,658
63051-2306-22	石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	140,130,000	135,400,000	4,730,000	95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	344,335	325,932	18,403
021	地球環境保全等試験 研究費	214,348	211,186	3,162	005	大気・水・土壌環境 等保全費	5,972,865	5,795,990	176,875
13054-2202-08	職員旅費	3,646	5,847	2,201	95016-2111-05	委員手当	2,017	2,017	0
13054-2203-09	試験研究費	28,134	43,813	15,679	95016-2129-06	諸謝金	3,453	3,931	478
13054-2125-14	試験研究調査委 託費	182,568	161,526	21,042	95016-2122-08	職員旅費	20,988	20,725	263
004	地球環境保全費	3,113,167	2,185,879	927,288	95016-2122-08	委員等旅費	11,343	14,653	3,310
95016-2129-06	諸謝金	617	617	0	95016-2122-08	参考人等旅費	138	137	1
95016-2122-08	職員旅費	241,243	239,102	2,141	95016-2123-09	庁費	162,346	147,892	14,454
95016-2122-08	金融・世界経済 首脳会合開催職 員旅費	15,712	0	15,712	95016-2123-09	不発弾廃棄処理 業務庁費	797,500	753,462	44,038
95016-2122-08	委員等旅費	8,541	8,533	8	95016-2123-09	環境保全調査費	3,718,551	3,609,793	108,758
95016-2123-09	庁費	95,101	81,466	13,635	95016-2123-09	政府開発援助環 境保全調査費	80,917	81,368	451
					95016-2123-09	土地建物借料	5,104	5,399	295
					95016-2123-09	各所修繕	694	669	25

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	125,024	117,607	7,417	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	125,005	95,951	29,054
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	348,649	345,805	2,844	95016-2725-16	政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	64,350	65,520	1,170
95051-2865-16	地域環境保全対 策費補助金	400,000	400,000	0	95016-1959-24	中間貯蔵・環境 安全事業株式会 社出資金	4,200,000	3,500,000	700,000
95051-2815-16	土壌汚染対策事 業補助金	5,432	6,232	800	007	廃棄物処理施設整備 費	44,212,318	36,791,403	7,420,915
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	290,709	286,300	4,409	45086-1204-00	廃棄物処理施設 整備事業調査費	64,097	68,530	4,433
006	廃棄物・リサイクル 対策推進費	10,778,370	38,983,729	28,205,359	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	1,609,335	1,576,738	32,597
95016-2129-06	諸 謝 金	1,488	1,488	0	45086-1825-00	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	1,886	135	1,751
95016-2122-08	職 員 旅 費	16,476	16,278	198	45086-1825-00	循環型社会形成 推進交付金	42,537,000	35,146,000	7,391,000
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	8,590	6,812	1,778	008	生物多様性保全等推 進費	6,057,713	6,227,207	169,494
95016-2123-09	庁 費	88,801	73,175	15,626	95016-2129-06	諸 謝 金	8,362	7,902	460
95016-2123-09	環境保全調査費	2,391,852	1,926,065	465,787	95016-2122-08	職 員 旅 費	44,781	45,156	375
95016-2123-09	政府開発援助環 境保全調査費	24,479	24,068	411	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	10,401	11,256	855
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	3,400	3,372	28	95016-2123-09	庁 費	131,322	119,096	12,226
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	92,747	99,197	6,450	95016-2123-09	環境保全調査費	3,653,493	3,572,036	81,457
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	73,260	71,910	1,350	95016-2123-09	鳥獣等感染症調 査費	50,874	50,000	874
95051-2715-16	産業廃棄物適正 処理推進費補助 金	400,000	1,600,000	1,200,000	95016-2123-09	土地建物借料	18,223	18,223	0
95088-2815-16	災害等廃棄物処 理事業費補助金	200,000	27,324,084	27,124,084	95016-2123-09	各 所 修 繕	4,213	4,117	96
95088-2865-16	災害等廃棄物処 理促進費補助金	0	185,809	185,809	95199-2133-09	自動車重量税	0	46	46
95086-1825-16	廃棄物処理施設 整備交付金	3,087,922	3,990,000	902,078	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	308,070	315,524	7,454

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	129,660	128,307	1,353	45052-1204-00	国立公園等整備 費	4,818,673	3,906,799	911,874
95051-2944-15	不動産購入費	525,300	551,050	25,750	45052-1204-00	国立公園等維持 管理費	2,174,398	2,059,790	114,608
95051-1825-16	環境保全施設整 備費補助金	258,315	203,616	54,699	45052-1204-00	自然公園等事業 調査費	50,000	40,000	10,000
95051-2715-16	生物多様性保全 推進交付金	161,683	119,800	41,883	45052-1825-00	自然環境整備交 付金	3,109,126	1,778,000	1,331,126
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業 交付金	500,000	830,000	330,000	45052-1204-00	営繕宿舍費	5,305	5,305	0
95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等分担金	3,355	3,658	303	011	化学物質対策推進費	2,316,655	2,074,302	242,353
95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	5,042	5,951	909	95016-2129-06	諸 謝 金	2,415	2,415	0
95016-2725-16	政府開発援助国 際自然保護連合 等拠出金	7,283	7,283	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	3,338	3,296	42
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	237,216	234,066	3,150	95016-2122-08	老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	906	895	11
95051-2959-20	自然公園等保護 補償金	70	70	0	95016-2122-08	委員等旅費	2,837	2,644	193
95051-2959-20	自然環境保全補 償金	50	50	0	95016-2123-09	老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	120,051	87,012	33,039
009	環境保全施設整備費	1,403,077	1,628,577	225,500	95016-2123-09	環境保全調査費	1,777,307	1,503,030	274,277
95051-1202-08	施設施工旅費	2,951	1,917	1,034	95016-2123-09	庁 費	0	50,903	50,903
95051-1203-09	施設施工庁費	93,275	21,042	72,233	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	131,180	128,968	2,212
95051-1204-15	施設整備費	1,021,665	1,305,618	283,953	95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	84,260	83,022	1,238
95051-1825-16	生物多様性保全 回復施設整備交 付金	81,482	100,000	18,518	95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	8,309	7,709	600
95051-1825-16	環境保全施設整 備交付金	203,704	200,000	3,704	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	186,052	204,408	18,356
010	自然公園等事業費	10,157,502	7,789,894	2,367,608	012	環境保健対策推進費	15,269,755	16,557,711	1,287,956
					95016-2111-05	委員手当	8,096	8,096	0

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	12,997	12,533	464	95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	7,279,169	7,361,000	81,831
95016-2122-08 職 員 旅 費	26,888	26,563	325	014 環境・経済・社会の統合的向上費	780,931	893,840	112,909
95016-2122-08 委員等旅費	8,553	8,607	54	95016-2129-06 諸 謝 金	3,352	3,352	0
95016-2122-08 参考人等旅費	95	94	1	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,178	3,134	44
95016-2123-09 環境保全調査費	328,211	143,845	184,366	95016-2122-08 委員等旅費	4,889	6,320	1,431
95016-2123-09 土地建物借料	59,444	58,363	1,081	95016-2123-09 庁 費	70,107	65,709	4,398
95016-2123-09 庁 費	0	48,677	48,677	95016-2123-09 環境保全調査費	513,663	646,893	133,230
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	1,326,167	1,420,951	94,784	95016-2123-09 土地建物借料	9,457	8,432	1,025
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	271,402	311,815	40,413	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	26,285	0	26,285
95016-2305-16 公害保健福祉事業費補助金	40,604	40,984	380	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	150,000	160,000	10,000
95016-2305-16 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	200,000	3,704	015 環境政策基盤整備費	4,932,809	6,308,570	1,375,761
95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	11,024,519	11,009,558	14,961	95016-2129-06 諸 謝 金	3,876	3,876	0
95016-1825-16 水俣病総合対策施設整備費補助金	132,408	166,063	33,655	13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	920	1,557	637
95016-2865-16 水俣病対策地方償還費補助金	0	1,277,804	1,277,804	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,560	6,042	1,518
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,075,426	1,051,565	23,861	13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	4,928	5,955	1,027
95016-2305-16 石綿健康被害救済事業交付金	419,344	399,233	20,111	95016-2122-08 委員等旅費	2,847	2,812	35
95016-2815-16 放射線健康影響調査等交付金	331,897	372,960	41,063	13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	1,367	2,564	1,197
013 自動車重量税財源公害健康被害補償費				95016-2123-09 庁 費	113,301	56,830	56,471
				95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,087,281	1,966,072	121,209
				95016-2123-09 環境保全調査費	887,157	349,453	537,704

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 公害調査費	1,214,701	1,052,336	162,365	13054-2203-09 招へい外国人滞在費	1,245	1,222	23
13054-2123-09 土地建物借料	0	114	114	13054-2123-09 各所修繕	20,743	20,000	743
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	169,235	166,260	2,975	13199-2133-09 自動車重量税	120	75	45
13054-2125-14 公害調査等委託費	309,695	2,570,963	2,261,268	017 環境調査研修所施設費	80,575	218,354	137,779
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	129,941	123,736	6,205	13054-1202-08 施設施工旅費	588	804	216
016 環境調査研修所	1,338,160	1,262,623	75,537	13054-1203-09 施設施工庁費	431	1,110	679
13054-2111-02 職員基本給	220,447	220,265	182	13054-1204-15 施設整備費	79,556	216,440	136,884
13054-2111-03 職員諸手当	118,007	121,705	3,698	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,120,371	6,601,247	519,124
13054-2111-04 超過勤務手当	8,330	8,270	60	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	362,378	307,711	54,667
13054-2111-05 非常勤職員手当	15,867	10,393	5,474	13054-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,747,381	5,020,687	726,694
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	11,014	10,871	143	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,010,612	907,743	102,869
13089-2111-05 児童手当	5,280	4,020	1,260	95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	0	365,106	365,106
13054-2129-06 諸謝金	10,291	10,755	464	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費			
13054-2122-08 職員旅費	17,113	16,747	366	13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,658,697	13,370,483	3,288,214
13054-2122-08 委員等旅費	8,836	8,731	105	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			
13054-2202-08 外国人招へい旅費	1,376	1,374	2				
13054-2123-09 庁費	217,678	210,183	7,495				
13054-2123-09 研修所庁費	105,821	63,708	42,113				
13054-2203-09 試験研究費	575,297	553,609	21,688				
13054-2203-09 土地建物借料	695	695	0				

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-1305-16	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	328,282	369,953	41,671	45052-1209-06	諸 謝 金	210	210	0
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入				45052-1202-08	職 員 旅 費	3,335	3,289	46
95016-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	209,638	134,139	75,499	45052-1202-08	工事施行旅費	4,549	4,487	62
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,682	4,597	85	45052-1203-09	庁 費	3,217	3,213	4
45086-1202-08	職 員 旅 費	4,599	4,515	84	45052-1203-09	車 両 費	368	365	3
45086-1202-08	委員等旅費	83	82	1	45052-1203-09	広 報 費	7,395	13,147	5,752
024	自然公園等事業工事諸費	544,498	503,106	41,392	45052-1203-09	工 事 雑 費	100,217	93,915	6,302
45052-1201-02	職 員 基 本 給	153,898	149,788	4,110	45199-1203-09	自動車重量税	218	218	0
45052-1201-03	職 員 諸 手 当	86,272	75,666	10,606	45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	58,982	56,222	2,760
45052-1201-04	超過勤務手当	14,507	14,954	447	45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	15,727	15,501	226	026	廃棄物処理施設災害復旧事業費			
45052-1201-05	退 職 手 当	94,213	70,981	23,232	49088-1825-00	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	3,243,000	3,213,000
45089-1201-05	児 童 手 当	1,380	1,140	240		計	294,246,051	308,978,845	14,732,794

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事務所	031 地方環境事務所共通費	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	4,421,554	4,238,264	183,290	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	033 地方環境対策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	929	14	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	5,307	24,000	18,693	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,159,541	2,024,171	135,370	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	145,144	2,219	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	36,095	35,716	379	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所計	6,770,803	6,468,224	302,579	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通費	4,421,554	4,238,264	183,290	95089-2111-05 児童手当	30,590	27,140	3,450
95016-2111-02 職員基本給	2,148,669	2,075,732	72,937	95016-2129-06 諸謝金	4,069	4,069	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,105,448	1,052,832	52,616	95016-2122-08 職員旅費	90,679	89,553	1,126
95016-2111-04 超過勤務手当	127,786	117,363	10,423	95059-2202-08 施設施工旅費	14	14	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	32,796	30,190	2,606	95016-2122-08 委員等旅費	1,481	1,463	18

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	704,532	620,012	84,520	033 地方環境対策費	2,349,249	2,229,960	119,289
95059-2203-09 施設施工庁費	11	524	513	95016-2129-06 諸 謝 金	2,395	1,724	671
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,310	11,516	206	95016-2122-08 委員等旅費	17,229	16,168	1,061
95016-2123-09 土地建物借料	125,562	144,290	18,728	95016-2123-09 環境保全調査費	2,203,849	2,055,445	148,404
95016-2123-09 各 所 修 繕	4,746	4,693	53	95016-2123-09 移 転 費	67,007	102,682	35,675
95199-2133-09 自動車重量税	1,118	1,855	737	95016-2123-09 土地建物借料	31,248	30,912	336
95059-2204-15 施設整備費	13,183	38,223	25,040	95016-2123-09 各 所 修 繕	27,521	23,029	4,492
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19,560	18,795	765	計	6,770,803	6,468,224	302,579

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	4,661,722	4,401,035	260,687	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	21,750	23,456	1,706	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,948,667	4,616,455	332,212	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 (2) 保障措置検査等の実施に要する費用の指定機関に対する交付金の交付等 4 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
		13 放射能調査研究に 必要な経費	1,276,257	1,500,428	224,171	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	053 電源開発促進税財源 電源利用対策 及原子力安全規制対策 費 エネルギー対策特別 会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の 電源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギー 対策特別会計電源開発促進 勘定へ繰入れに必要な 経費	34,020,024	32,300,000	1,720,024	「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による平成31年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	原子力規制委員 会計	44,928,420	42,841,374	2,087,046		

科目別内訳								
項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成31年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051 原子力規制委員会共通費	4,683,472	4,424,491	258,981	95016-2203-09 施設施工庁費	22,513	10,097	12,416	
95016-2111-02 職員基本給	1,802,083	1,719,163	82,920	95016-2123-09 土地建物借料	536,124	536,275	151	
95016-2111-03 職員諸手当	968,539	920,733	47,806	95016-2123-09 各所修繕	4,672	4,509	163	
95016-2111-04 超過勤務手当	330,512	310,956	19,556	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	169	172	3	
95016-2111-05 委員手当	10,628	11,332	704	95016-2129-17 交際費	237	237	0	
95016-2111-05 休職者給与	10,566	12,577	2,011	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	47,948	54,316	6,368	052 原子力安全確保費	4,948,667	4,616,455	332,212	
95016-2111-05 非常勤職員手当	127,297	144,565	17,268	95016-2111-05 非常勤職員手当	21,069	23,917	2,848	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	24,102	31,949	7,847	95016-2129-06 諸謝金	9,111	9,363	252	
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	2,281	156	95016-2122-08 職員旅費	26,610	38,051	11,441	
95016-2111-05 退職手当	250,445	132,793	117,652	95016-2122-08 検査旅費	35,274	21,596	13,678	
95089-2111-05 児童手当	16,845	16,330	515	95016-2122-08 保障措置業務旅費	11,042	7,252	3,790	
95016-2129-06 諸謝金	4,769	3,905	864	95016-2122-08 委員等旅費	21,036	20,273	763	
95016-2122-08 職員旅費	3,627	4,900	1,273	95016-2122-08 在外研究員旅費	6,868	10,641	3,773	
95016-2122-08 外国留学旅費	6,582	4,405	2,177	95016-2123-09 情報処理業務庁費	187,976	209,195	21,219	
95016-2122-08 赴任旅費	4,049	4,806	757	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	393,164	318,798	74,366	
95016-2122-08 委員等旅費	8,250	9,262	1,012	95016-2123-09 土地建物借料	38,125	39,523	1,398	
95016-2123-09 庁費	194,736	196,945	2,209	95199-2133-09 自動車重量税	94	0	94	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	306,551	291,880	14,671					

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	原子力利用安全 対策等業務委託 費	35,367	39,497	4,130	13073-2122-08	委員等旅費	8,181	9,000	819
95016-2125-14	保障措置業務委 託費	438,404	421,691	16,713	13073-2123-09	放射能測定費	743,998	877,227	133,229
95016-2125-14	放射線対策委託 費	336,178	385,765	49,587	13199-2133-09	自動車重量税	0	25	25
95016-2715-16	原子力人材育成 等推進事業費補 助金	355,158	377,422	22,264	13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	494,015	585,033	91,018
95016-2715-16	保障措置業務交 付金	3,033,191	2,693,471	339,720	053	電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
054	放射能調査研究費	1,276,257	1,500,428	224,171					
13073-2111-05	非常勤職員手当	19,359	16,229	3,130	63016-2306-22	電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会 計へ繰入	34,020,024	32,300,000	1,720,024
13073-2129-06	諸 謝 金	195	195	0					
13073-2122-08	職 員 旅 費	10,509	12,719	2,210		計	44,928,420	42,841,374	2,087,046

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
環 境 本 省		(項)	地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費補助金 地球環境保全等試験研究費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 地域環境保全対策費補助金 土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。) 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。) 災害等廃棄物処理事業費補助金							相手国との交渉の関係、相手国の事情 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
地方環境事務所		(項)	工事施行旅費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工事雑費							同
			廃棄物処理施設災害復旧事業費							
			施設施工旅費							
			庁費(中部経済産業局総合庁舎照明設備整備費に限る。)							
			施設施工庁費							
			施設整備費							
			地方環境対策費のうち							
			環境保全調査費(天草自然保護官事務所庁舎等解体撤去経費に限る。)							
			移 転 費							
原子力規制委員会		(項)	原子力規制委員会共通費のうち							
			施設施工庁費(環境省新庁舎設計費に限る。)							
			原子力安全確保費のうち							

組	織	事	項						事由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		原子力安全業務庁費(佐世保原子力艦モニタリングセンター移転関係経費に限る。) 放射線対策委託費(放射線安全規制研究戦略的推進事業費に限る。) 放射能調査研究費のうち 放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備経費に限る。) 放射能測定調査委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 相手国の事情 試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	消費税率の引上げに伴う発光ダイオード照明設備借入れに係る限度額の増額	420	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	84	336	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「発光ダイオード照明設備借入れ」に基づいて実行した発光ダイオード照明設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	312	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	45	267	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	不発弾陸上処理	1,117,314	平成31年度	平成33年度 及び平成34 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,117,314	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う不発弾陸上処理(平成29年度)に係る限度額の増額	13,680	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	9,870	3,810	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「不発弾陸上処理」に基づいて実行した「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う不発弾陸上処理(平成30年度)に係る限度額の増額	20,098	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	20,098	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「不発弾陸上処理」に基づいて実行した「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うオゾン計測機器借入れ等に係る限度額の増額	408	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	136	272	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オゾン計測機器借入れ等」に基づいて実行したオゾン計測機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う酸性雨測定網監視システム借入れ等に係る限度額の増額	532	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	133	399	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「酸性雨測定網監視システム借入れ等」に基づいて実行した酸性雨測定網監視システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う揮発性有機化合物測定機器借入れ等に係る限度額の増額	759	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	253	506	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「揮発性有機化合物測定機器借入れ等」に基づいて実行した揮発性有機化合物測定機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る限度額の増額	565	平成31年度	平成31年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	250	315	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業」に基づいて実行した水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う水質関連システム運用に係る限度額の増額	712	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	356	356	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「水質関連システム運用」に基づいて実行した水質関連システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う廃棄物等輸出入管理システム運用等に係る限度額の増額	51	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査費	18	33	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「廃棄物等輸出入管理システム運用等」に基づいて実行した廃棄物等輸出入管理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う国立公園業務管理システム運用に係る限度額の増額	242	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査費	81	161	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立公園業務管理システム運用」に基づいて実行した国立公園業務管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等に係る限度額の増額	655	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 生物多様性保全等推進費 (目) 環境保全調査費	131	524	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等」に基づいて実行した外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立公園施設整備	315,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等整備費	15,000	300,000	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	16	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等維持管理費 (項) 自然公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費	4 2 2	12 6 6	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務に係る限度額の増額	16,568	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等維持管理費	2,170	14,398	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務」に基づいて実行した新宿御苑の施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	2,875	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等維持管理費	575	2,300	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	2	4	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う毒ガス弾等陸上処理等に係る限度額の増額	260	平成31年度	平成31年度以降 4 箇年度以内	(項) 化学物質対策推進費 (目) 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	65	195	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「毒ガス弾等陸上処理等」に基づいて実行した毒ガス弾等の陸上処理等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査費	8	15	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子申請システム開発等に係る限度額の増額	684	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	228	456	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子申請システム開発等」に基づいて実行した電子申請システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ等	251,059	平成31年度	平成31年度以降 5 箇年度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	103,147	147,912	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	21,679	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	10,006	11,673	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	6,109	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	3,019	3,090	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	4,593	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	1,820	2,773	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ	10,624	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 環境調査研修所 (目) 庁 費 (項) 自然公園等事業 工事諸費 (目) 工 事 雑 費	2,592 1,240 1,178 174	8,032 4,960 2,376 696	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	環境保全普及推 進事業	39,847	平成31年度	平成32年度	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 環境保全調査費	0	39,847	環境保全普及推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	車 両 借 入 れ	10,107	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 環境保全調査費	3,414	6,693	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	化学物質内分泌 かく乱作用研究 調査事業	75,400	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 公 害 調 査 費	37,700	37,700	化学物質内分泌かく乱作用の研究調 査事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	消費税率の引上 げに伴う庁舎管 理運営業務に係 る限度額の増額	997	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	330	667	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づ いて実行した庁舎の管理及び運営業務 に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 31 年 10 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
	事務機器借入れ	39,115	平成31年度	平成31年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	7,823	31,292	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ(平成 28年度)に係 る限度額の増額	22	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	8	14	平成 28 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づ いて実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	55	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	9	46	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	7	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	1	6	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,669	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	1,244	2,425	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,325	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	254	1,071	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方環境事務所 移転事務室改修	118,030	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方環境対策費 (目) 移 転 費	1,748	116,282	近畿地方環境事務所の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	8,790	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力規制委員 会共通費 (目) 庁 費	1,090	7,700	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	10,488	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 原子力規制委員 会共通費 (目) 情報処理業務庁 費	5,220	5,268	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	5,337	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 情報処理業務庁費	2,320	3,017	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	387	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 情報処理業務庁費	155	232	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	2,045	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 原子力安全確保費 (目) 情報処理業務庁費	532 98 434	1,513 194 1,319	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うテレビ会議システム借入れ等に係る限度額の増額	47	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全業務庁費	17	30	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ会議システム借入れ等」に基づいて実行したテレビ会議システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		放射能調査研究機器整備	23,025	平成31年度	平成32年度及び平成33年度	(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定費	0	23,025	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
		原子力艦環境放射能調査設備借入れ	150,903	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 放射能調査研究費 (目) 放射能測定費	16,767	134,136	原子力艦環境放射能調査設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

環 境 省 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		16													127,409
一 般 職	内 10(4 箇月) 1,804														7,100,312
	指 定 職 俸 給 表	23													243,300
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 10(4 箇月) 1,741		13	22	52	83	276	388	260	508	106	内 10 33	6,669,080	
	行 政 職 俸 給 表(二)	4							2	2	-	-	-	13,517	
	研 究 職 俸 給 表	16							-	1	8	5	2	-	63,311
	医 療 職 俸 給 表(一)	3								-	1	1	1	-	18,212
	医 療 職 俸 給 表(二)	2				-	-	-	-	-	-	1	1	-	6,039
	医 療 職 俸 給 表(三)	1						-	-	-	-	-	1	-	3,152
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	13									1	5	7	-	71,281
検 察 官	1													12,420	
合 計		1,820												7,227,721	

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
環 境 本 省		内 10(4 箇月) 975													3,858,699
特 別 職		11													54,137
一 般 職		内 10(4 箇月) 964													3,804,562

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
環境本省共通費		内 10(4箇月) 894													3,536,468
特別職		11													54,137
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		内 10(4箇月) 883													3,482,331
	指定職俸給表	16													171,504
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	政策統括官	1													
	政策立案総括審議官	1													
	部長、局次長	2													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	内 10 853		10	14	35	37	151	177	74	292	37	内 10 26	3,242,841	
	課長	29		10	14	5									
	室長	38				30	8								
	課長補佐	329					28	143	158						
	係長	309								50	259				
	主任	6									2	4			
センター長	1					1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術職員	2				-	-	-	-	-	-	1	1	-	6,039
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,152
自然公園等事業工事諸費															
一般職		33													124,653
	行政職俸給表(一)	32		-	-	2	1	4	7	3	8	7	-		121,021
	公園管理事務所長	4				2	1	1							
	公園管理事務所次長、分室長	3						3							
	同 科 長	18							7	3	8				
	一般職員	7										7			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,632
地方環境事務所															
地方環境事務所共通費															
一般職		508													1,902,718
	指定職俸給表														
	所 長	2													18,948
	行政職俸給表(一)	506		-	4	4	10	63	77	149	140	58	1		1,883,770
	所 長	5			4	1									
	課 長	41					5	30	6						
	課 長 補 佐	109							14	95					
	係 長	37								2	35				
	保全統括官	5				3	2								
	専 門 職	305					3	33	57	52	105	55			

1418 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	4											3	1	
原子力規制委員会															
原子力規制委員会共通費		337													1,466,304
特別職		5													73,272
	原子力規制委員会委員長	1													
	原子力規制委員会委員	4													
一般職		332													1,393,032
	指定職俸給表	4													43,716
	長官	1													
	次長	1													
	核物質・放射線総括審議官	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	325		3	4	9	34	54	122	31	60	3	5		1,323,716
	課長	9		3	4	2									
	室長	17				7	10								
	課長補佐	60					4	29	27						
	係長	62								15	47				
	専門職	169					20	25	95	16	13				
	一般職員	8											3	5	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2								1	-	1	-		13,180
	検察官														
課長	1													12,420	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成31年度防衛省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成31年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 防衛省所管合計	5,257,439,983	5,245,775,539	11,664,444			
〔主要経費別内訳〕						
35 防衛関係費	5,257,439,983	5,245,775,539	11,664,444			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛本省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	32,832,478	31,731,019	1,101,459	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	11,902	14,136	2,234	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	38,696,443	38,892,038	195,595	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	5,455,332	4,643,367	811,965	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	419,590,533	437,381,073	17,790,540	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	141,587,619	143,782,746	2,195,127	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	139,069,720	138,757,963	311,757	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備 に必要な経費	4,466,274	3,499,147	967,127	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要 な経費	1,423,974,197	1,413,935,989	10,038,208	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	004 武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	479,893,153	387,681,067	92,212,086	所掌の任務の遂行に必要なイージス・システム、地对空誘導 弾、地对艦誘導弾等の購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	406,482,497	364,688,723	41,793,774	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 特定防衛調達武器 車両等の整備維持 に必要な経費	442,938	0	442,938	特定防衛調達に係る長期契約による地对空誘導弾の整備維持
		35 民間資金等を活用 した通信衛星の整備 維持に必要な経費	8,422,330	9,128,801	706,471	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 艦船整備費	35 艦船建造に必要な 経費	15,103,320	2,340,273	12,763,047	所掌の任務の遂行に必要な掃海艦等の建造
		35 艦船の整備維持に 必要な経費	86,291,560	91,979,610	5,688,050	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用 した船舶の維持管理 及び運営に必要な 経費	2,575,847	2,552,214	23,633	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 航空機整備費	35 航空機の購入に必要な経費	158,238,649	298,451,799	140,213,150	所掌の任務の遂行に必要なテイルト・ローター機等の購入
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	50,395,120	69,235,037	18,839,917	特定防衛調達に係る長期契約による固定翼哨戒機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	452,594,278	391,297,961	61,296,317	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	8,927,274	8,877,808	49,466	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	014 平成27年度甲型警備艦建造費	35 平成27年度甲型警備艦建造に必要な経費	19,672,882	32,913,671	13,240,789	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成31年度年割額
	015 平成27年度潜水艦建造費	35 平成27年度潜水艦建造に必要な経費	16,072,040	16,168,923	96,883	平成27年度建造計画により平成27年度から平成31年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成31年度年割額
	016 平成28年度甲型警備艦建造費	35 平成28年度甲型警備艦建造に必要な経費	38,365,800	16,823,755	21,542,045	平成28年度建造計画により平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成31年度年割額
	017 平成28年度潜水艦建造費	35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	23,012,357	18,909,464	4,102,893	平成28年度建造計画により平成28年度から平成32年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成31年度年割額
	007 平成29年度潜水艦建造費	35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	23,310,315	1,362,017	21,948,298	平成29年度建造計画により平成29年度から平成33年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成31年度年割額
	008 平成30年度甲型警備艦建造費	35 平成30年度甲型警備艦建造に必要な経費	4,771,369	343,706	4,427,663	平成30年度建造計画により平成30年度から平成33年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成31年度年割額

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 平成30年度 潜水艦建造 費	35 平成30年度潜水艦 建造に必要な経費	1,655,928	106,699	1,549,229	平成 30 年度建造計画により平成 30 年度から平成 34 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の平成 31 年度年割額
	010 平成31年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成31年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	1,617,398	0	1,617,398	平成 31 年度建造計画により新たに平成 31 年度から平成 34 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の平成 31 年度年割額
	011 平成31年度 潜水艦建造 費	35 平成31年度潜水艦 建造に必要な経費	74,772	0	74,772	平成 31 年度建造計画により新たに平成 31 年度から平成 35 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 31 年度 年割額
	018 在日米軍等 駐留関連諸 費	35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	197,012,663	200,058,021	3,045,358	<p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく</p> <p>(1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の 整備</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して 当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整 備</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな 特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協 定」に基づく</p> <p>(1) 駐留軍等労働者に係る給与</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移 転費の支払</p> <p>3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等</p> <p>4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金</p>

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	25,551,987	5,068,317	20,483,670	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払 2 障害防止工事等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	167,920,371	216,083,169	48,162,798	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払 2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設の整備に要する経費の支払等 3 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付 4 騒音防止工事等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,270,146	3,020,478	249,668	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
020	防衛協力・交流等推進費	35 防衛協力・交流に必要な経費	374,752	252,089	122,663	防衛協力・交流に必要な 1 「自衛隊法」第100条の2第3項の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2 各国参謀本部との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	267,456	248,066	19,390	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業
021	防衛力基盤整備費	35 訓練・演習の実施に必要な経費	6,893,315	7,694,669	801,354	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 運用基盤等の整備 に必要な経費	323,372,954	362,640,818	39,267,864	各種事態に迅速に展開・対処するため駐屯地・基地の運用基盤等の整備に必要な 1 航空機用燃料費等 2 自衛隊施設の整備等
		35 民間資金等を活用 した防衛施設整備 に必要な経費	712	712	0	民間資金等を活用した呉史料館の整備
		35 人事教育施策の実 施に必要な経費	68,330,047	66,376,060	1,953,987	1 「自衛隊法」第73条の3及び第75条の8の規定により予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金 2 自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動の実施に 必要な経費	36,870,848	33,991,066	2,879,782	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等 3 病院施設の整備
		35 装備品等の効率的 な取得等に必要な 経費	280,638	216,734	63,904	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等
		35 相互防衛援助協定 交付金等に必要な 経費	152,108	152,109	1	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第7条第2項の規定による行政事務費等のアメリカ合衆国に対する交付金の交付等
		35 地 域 コ ミ ュ ニ テ ィ ー と の 連 携 に 必要な経費	249,127,205	244,065,672	5,061,533	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の公共用の施設の整備等に要する費用に充てるための市町村に対する交付金の交付 2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
		35 情報発信に必要な経費	273,426	203,203	70,223	自衛隊の任務の安定的な遂行のための広報活動の実施
		35 知的基盤の整備に必要な経費	520,746	570,314	49,568	知的基盤の整備に必要な諸外国研究機関との研究交流等
	012 平成26年度 甲型警備艦 建造費	35 平成26年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	16,945,957	16,945,957	前年度限りの経費
	013 平成26年度 潜水艦建造 費	35 平成26年度潜水艦建造に必要な経費	0	13,009,255	13,009,255	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	5,083,823,699	5,096,095,715	12,272,016	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	777,244,027	795,202,342	17,958,315	35030-2111-03 職員諸手当	35,346,725	34,693,526	653,199
35030-2111-02 職員基本給	72,250,150	71,962,797	287,353	35030-2111-04 超過勤務手当	5,656,514	5,574,095	82,419

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 委員手当	3,335	3,638	303	35030-2122-08 委員等旅費	1,551	1,571	20
35030-2111-05 非常勤職員手当	1,502,905	778,607	724,298	35030-2122-08 帰住招集等旅費	216,140	215,295	845
35030-2111-05 休職者給与	1,808,798	1,873,223	64,425	35030-2123-09 庁 費	8,386,940	8,294,397	92,543
35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	37,196	41,567	4,371	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	3,094	3,094	0
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	3,054,366	2,575,658	478,708	35030-2123-09 情報処理業務庁費	4,265,451	7,131,576	2,866,125
35030-2151-05 公務災害補償費	5,463,567	5,532,287	68,720	35030-2123-09 通信専用料	7,629,185	8,229,440	600,255
35030-2111-05 退職手当	126,823,888	150,979,855	24,155,967	35030-2123-09 電子計算機等借料	5,788,866	5,999,808	210,942
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2113-09 被服費	8,244,538	10,415,048	2,170,510
35089-2111-05 児童手当	21,820,760	22,209,955	389,195	35030-2123-09 各所修繕	8,720,166	8,883,097	162,931
35030-2129-06 諸謝金	266,421	274,654	8,233	35030-2123-09 情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2119-06 自衛官候補生手当	3,987,583	4,048,377	60,794	35030-2113-09 糧食費	36,864,539	35,781,306	1,083,233
35030-2119-06 学生手当	4,549,420	4,486,954	62,466	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	125,852	121,439	4,413
35030-2119-06 生徒手当	1,504,147	1,472,671	31,476	35199-2133-09 自動車重量税	45,666	56,226	10,560
35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,740,052	1,578,294	161,758	35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	254,014,496	252,553,452	1,461,044
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	80,458,676	76,432,232	4,026,444	35030-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	66,210,372	62,713,786	3,496,586
35030-2959-07 報償費	27,200	27,200	0	35030-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	25,854	37,363	11,509
35030-2959-07 褒賞品費	87,307	84,437	2,870	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	885,758	853,326	32,432
35030-2122-08 職員旅費	2,971,528	2,914,771	56,757	35030-2129-17 交際費	5,076	5,076	0
35030-2122-08 外国留学旅費	48,094	52,010	3,916	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	543,971	549,592	5,621
35030-2122-08 赴任旅費	5,713,580	5,616,342	97,238				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 防衛本省施設費	4,466,274	3,499,147	967,127	35030-2202-08 艦船建造旅費	319,283	294,869	24,414
35030-2202-08 施設施工旅費	1,133	934	199	35030-2203-09 艦船建造庁費	203,128	228,949	25,821
35030-2203-09 施設施工庁費	667	141,258	140,591	35030-2123-09 艦 船 修 理 費	86,291,560	91,979,610	5,688,050
35030-2204-15 施設整備費	4,464,474	3,356,955	1,107,519	35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	2,575,847	2,552,214	23,633
003 自衛官給与費	1,423,974,197	1,413,935,989	10,038,208	35030-2204-15 艦艇建造費	14,349,379	1,448,384	12,900,995
35030-2111-02 職員基本給	945,543,787	942,673,065	2,870,722	35030-2204-15 支援船建造費	231,530	368,071	136,541
35030-2111-03 職員諸手当	478,430,410	471,262,924	7,167,486	006 航空機整備費	670,155,321	767,862,605	97,707,284
004 武器車両等整備費	895,240,918	761,498,591	133,742,327	35030-2123-09 航空機修理費	461,521,552	400,175,769	61,345,783
35030-2203-09 武器購入費	159,083,517	113,860,690	45,222,827	35030-2204-15 航空機購入費	208,633,769	367,686,836	159,053,067
35030-2203-09 通信機器購入費	130,092,896	100,888,393	29,204,503	014 平成27年度甲型警 備艦建造費			
35030-2203-09 車両購入費	6,155,169	21,352,422	15,197,253	35030-2204-15 艦艇建造費	19,672,882	32,913,671	13,240,789
35030-2203-09 弾薬購入費	130,381,048	78,521,099	51,859,949	015 平成27年度潜水艦建 造費			
35030-2203-09 諸器材購入費	54,180,523	73,058,463	18,877,940	35030-2204-15 艦艇建造費	16,072,040	16,168,923	96,883
35030-2123-09 武器修理費	117,097,791	111,782,759	5,315,032	016 平成28年度甲型警 備艦建造費			
35030-2123-09 通信維持費	229,539,478	193,455,311	36,084,167	35030-2204-15 艦艇建造費	38,365,800	16,823,755	21,542,045
35030-2123-09 車両修理費	5,289,611	5,680,907	391,296	017 平成28年度潜水艦建 造費			
35030-2123-09 諸器材等維持費	54,998,555	53,769,746	1,228,809	35030-2204-15 艦艇建造費	23,012,357	18,909,464	4,102,893
35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,970,594	2,566,865	596,271	007 平成29年度潜水艦建 造費			
35030-2204-15 公共施設等整備 費	6,451,736	6,561,936	110,200	35030-2204-15 艦艇建造費	23,310,315	1,362,017	21,948,298
005 艦船整備費	103,970,727	96,872,097	7,098,630	008 平成30年度甲型警 備艦建造費			

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2204-15 艦艇建造費	4,771,369	343,706	4,427,663	35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	364,160	0	364,160
009 平成30年度潜水艦建造費				35030-2125-14 在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	162,738	157,081	5,657
35030-2204-15 艦艇建造費	1,655,928	106,699	1,549,229	35030-2204-15 提供施設等整備費	27,043,372	41,705,132	14,661,760
010 平成31年度甲型警備艦建造費				35030-2204-15 提供施設移設整備費	98,889,936	93,571,792	5,318,144
35030-2204-15 艦艇建造費	1,617,398	0	1,617,398	35030-2944-15 不動産購入費	1,627,973	0	1,627,973
011 平成31年度潜水艦建造費				35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	4,328,826	0	4,328,826
35030-2204-15 艦艇建造費	74,772	0	74,772	35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	14,799,569	10,849,140	3,950,429
018 在日米軍等駐留関連諸費	390,485,021	421,209,507	30,724,486	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	9,782,962	9,074,909	708,053
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	126,876,882	125,107,353	1,769,529	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	2,529,995	1,992,416	537,579
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	2,057,425	2,520,112	462,687	35030-2825-16 施設周辺整備統合事業費補助金	323,270	87,013	236,257
35030-2609-06 特別給付金	1,609	0	1,609	35030-2825-16 再編推進事業費補助金	5,092,592	3,502,676	1,589,916
35030-2122-08 職員旅費	360,609	285,764	74,845	35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	15,343,560	15,260,105	83,455
35030-2122-08 在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	69,287	75,544	6,257	35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	33,363,389	33,631,714	268,325
35030-2123-09 情報処理業務庁費	56,289	62,778	6,489	35030-2725-16 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	21,292,700	58,399,040	37,106,340
35030-2123-09 在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	332,363	321,786	10,577	35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	60,003	78,568	18,565
35030-2123-09 在日米軍等駐留関連庁費	894,612	618,077	276,535	35030-2959-20 施設運営等関連補償費	1,112,625	619,910	492,715
35030-2913-09 提供施設等借料	14,445	14,445	0	019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費			
35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	23,703,830	23,274,152	429,678				

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,270,146	3,020,478	249,668	35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	271,302	264,323	6,979
020 防衛協力・交流等推進費	642,208	500,155	142,053	35030-2203-09 施設施工庁費	6,001,906	5,287,102	714,804
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	124,577	129,259	4,682	35030-2123-09 募集等庁費	3,207,983	3,068,757	139,226
35030-2123-09 庁 費	277	215	62	35030-2123-09 予備隊員業務庁費	130,393	145,953	15,560
35030-2123-09 能力構築支援業務庁費	267,456	248,066	19,390	35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	309,315	245,295	64,020
35030-2123-09 営 舎 費	2,953	2,725	228	35030-2123-09 防衛施設安定運用業務庁費	1,698,067	1,748,969	50,902
35030-2123-09 教育訓練費	229,271	97,044	132,227	35030-2123-09 広報業務庁費	472,450	420,690	51,760
35030-2123-09 諸器材購入費	2,538	2,699	161	35030-2123-09 営 舎 費	72,326,894	69,304,143	3,022,751
35030-2123-09 諸器材等維持費	5,852	6,497	645	35030-2123-09 教育訓練費	61,278,159	59,357,779	1,920,380
35030-2123-09 運 搬 費	9,284	13,650	4,366	35030-2123-09 油 購 入 費	94,187,587	90,906,381	3,281,206
021 防衛力基盤整備費	685,821,999	715,911,357	30,089,358	35030-2123-09 運 搬 費	14,346,308	15,212,512	866,204
35030-2111-05 予備隊員手当	4,520,074	4,381,169	138,905	35030-2913-09 提供施設等借料	128,510,937	127,649,107	861,830
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	144,791	174,000	29,209	35030-2123-09 医 療 費	15,449,587	15,016,896	432,691
35030-2609-06 予備自衛官等雇用企業給付金	1,400,391	1,322,342	78,049	35030-2953-09 宿舍特別借上費	10,599,060	10,968,657	369,597
35030-2122-08 職 員 旅 費	254,846	291,537	36,691	35030-2125-14 診 療 委 託 費	12,180,352	12,213,400	33,048
35030-2122-08 入校講習旅費	1,896,337	1,893,129	3,208	35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	66,859	65,981	878
35030-2202-08 施設施工旅費	293,480	304,588	11,108	35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	84,217	83,328	889
35030-2122-08 募集等旅費	548,836	554,388	5,552	35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,177,997	1,108,092	69,905
35030-2122-08 講 師 旅 費	15,664	19,838	4,174	35030-2125-14 在日米軍地域交流業務委託費	40,612	0	40,612

1430 防衛省所管 防衛本省

項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	170,205	0	170,205	35030-2715-16	防衛政策等普及啓発事業費補助金	10,000	0	10,000
35030-2204-15	施設整備費	107,714,906	142,415,888	34,700,982	35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,431	123,548	117
35030-2934-15	公務員宿舍施設費	22,857,665	23,824,612	966,947	35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	21,758,200	21,758,200	0
35030-2204-15	公共施設等改修費	712	712	0	35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	290	182	108
35030-2204-15	提供施設等整備費	5,250,887	5,300,639	49,752	35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,015,149	1,001,438	13,711
35030-2944-15	不動産購入費	7,453,165	12,710,132	5,256,967	35030-2959-20	移転等補償金	140,761	3,926,581	3,785,820
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	3,081,024	7,691,691	4,610,667	35030-2959-20	施設運営等関連補償費	7,502,054	7,363,931	138,123
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	50,820,778	40,002,522	10,818,256	35030-2959-23	貸費生貸与金	16,200	12,312	3,888
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	21,278,451	22,048,407	769,956	012	平成26年度甲型警備艦建造費			
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	4,585,543	5,066,525	480,982	35030-2204-15	艦艇建造費	0	16,945,957	16,945,957
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	262,818	291,138	28,320	013	平成26年度潜水艦建造費			
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	365,356	364,543	813	35030-2204-15	艦艇建造費	0	13,009,255	13,009,255
						計	5,083,823,699	5,096,095,715	12,272,016

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,070,863	19,872,155	198,708	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,773	1,816	43	防衛施設地方審議会の運営
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	0	24,156	24,156	前年度限りの経費
		地方防衛局計	20,072,636	19,898,127	174,509	

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	20,072,636	19,898,127	174,509	35030-2123-09 情報処理業務庁費	390,015	371,335	18,680
35030-2111-02 職員基本給	10,148,307	10,291,477	143,170	35030-2203-09 施設施工庁費	4,111	0	4,111
35030-2111-03 職員諸手当	5,249,361	5,237,255	12,106	35030-2123-09 通信専用料	10,044	9,965	79
35030-2111-04 超過勤務手当	783,115	723,976	59,139	35030-2123-09 電子計算機等借料	904,520	791,252	113,268
35030-2111-05 委員手当	1,052	1,034	18	35030-2123-09 土地建物借料	238,377	235,482	2,895
35030-2111-05 非常勤職員手当	255,652	178,674	76,978	35030-2953-09 宿舍特別借上費	55,897	53,745	2,152
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	695,460	655,103	40,357	35030-2123-09 各所修繕	54,390	54,453	63
35089-2111-05 児童手当	128,120	129,025	905	35199-2133-09 自動車重量税	2,088	1,883	205
35030-2129-06 諸謝金	8,112	8,484	372	35030-2123-09 移 転 費	0	24,156	24,156
35030-2122-08 職員旅費	43,215	43,092	123	35030-2204-15 施設整備費	3,774	0	3,774
35030-2122-08 委員等旅費	383	453	70	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,787	2,954	167
35030-2123-09 庁 費	1,093,506	1,083,983	9,523	35030-2129-17 交 際 費	350	346	4

組 織	項	事 項	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,801,551	19,425,823	624,272	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	4,325	4,028	297	防衛調達審議会の運営
	503 防衛装備庁 施設費	35 防衛装備庁施設整備に必要な経費	83,564	19,213	64,351	防衛装備庁施設の整備
	550 防衛力基盤 整備費	35 運用基盤等の整備に必要な経費	4,759,475	2,096,970	2,662,505	各種事態に迅速に展開・対処するため防衛装備庁の運用基盤の整備に必要な施設等機関の施設の整備等
		35 防衛生産・技術基盤の維持・強化に必要な経費	265,134	2,931,309	2,666,175	防衛生産・技術基盤の維持・強化を図るための国際技術協力及び装備品サプライチェーンデータベース管理システムの開発
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	1,367,350	1,869,212	501,862	装備品等の効率的な取得等を図るための国際防衛装備品展示会出展事業に要する経費等
		35 研究開発に必要な経費	128,262,249	103,435,142	24,827,107	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品についての試作、試験等
	防衛装備庁計	153,543,648	129,781,697	23,761,951		

科目別内訳

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費	18,805,876	19,429,851	623,975	35030-2111-05 非常勤職員手当	177,969	98,831	79,138
35030-2111-02 職員基本給	9,638,716	9,722,966	84,250	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	372,993	354,229	18,764
35030-2111-03 職員諸手当	5,042,691	5,080,846	38,155	35030-2151-05 公務災害補償費	3,060	3,151	91
35030-2111-04 超過勤務手当	578,515	555,319	23,196	35089-2111-05 児童手当	110,430	112,920	2,490
35030-2111-05 委員手当	1,851	1,851	0	35030-2129-06 諸謝金	14,316	16,218	1,902

項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成31年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 職員旅費	457,596	450,212	7,384	35030-2202-08 施設施工旅費	6,275	4,879	1,396
35030-2122-08 赴任旅費	23,630	23,413	217	35030-2122-08 講師旅費	37	37	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,950	2,177	227	35030-2203-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,242,822	1,736,976	494,154
35030-2122-08 帰住招集等旅費	3,436	3,227	209	35030-2203-09 施設施工庁費	556,480	319,360	237,120
35030-2123-09 庁 費	741,202	758,675	17,473	35030-2203-09 情報処理業務庁費	49,940	49,125	815
35030-2123-09 情報処理業務庁費	695,987	1,255,972	559,985	35030-2203-09 国際技術協力業務庁費	215,194	205,944	9,250
35030-2123-09 通信専用料	263,268	263,641	373	35030-2203-09 装備品等契約企業調査費	115,564	123,332	7,768
35030-2123-09 電子計算機等借料	548,703	575,392	26,689	35030-2203-09 試験研究費	48,571,847	49,520,815	948,968
35030-2123-09 各所修繕	107,912	129,167	21,255	35030-2203-09 研究用機械器具費	300,919	709,673	408,754
35199-2133-09 自動車重量税	1,643	1,904	261	35030-2203-09 電子計算機等借料	1,567,685	1,290,397	277,288
35030-2129-17 交際費	217	215	2	35030-2203-09 試作品費	70,380,300	46,828,532	23,551,768
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	19,791	19,525	266	35030-2953-09 宿舍特別借上費	55,861	91,772	35,911
503 防衛装備庁施設費	83,564	19,213	64,351	35030-2203-09 弾薬購入費	0	2,676,240	2,676,240
35030-2202-08 施設施工旅費	86	23	63	35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	7,149,063	4,750,000	2,399,063
35030-2203-09 施設施工庁費	7,614	11,893	4,279	35030-2204-15 施設整備費	3,159,519	954,128	2,205,391
35030-2204-15 施設整備費	75,864	7,297	68,567	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	359,220	61,016	298,204
550 防衛力基盤整備費	134,654,208	110,332,633	24,321,575	35030-2944-15 不動産購入費	622,120	665,815	43,695
35030-2122-08 職員旅費	289,814	313,646	23,832	35030-2209-20 国有特許発明補償費	2,621	22,079	19,458
35030-2122-08 入校講習旅費	8,927	8,867	60	計	153,543,648	129,781,697	23,761,951

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	平成 31 年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成27年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	82,723,280	282,914	9,104,579	20,749,746	32,913,671	19,672,370	
	改 定	82,723,792	282,914	9,104,579	20,749,746	32,913,671	19,672,882	平成 27 年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴い その総額及び年割額を改定する必要が あるため
	(項) 平成27年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	65,907,207	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,923	16,072,026	
	改 定	65,907,221	125,700	11,880,634	21,659,924	16,168,923	16,072,040	平成 27 年度潜水艦建造費につい ては、外国為替相場の変更に伴いその総 額及び年割額を改定する必要があるた め

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	平成32年度 (千円)	平成33年度 (千円)		
	(項) 平成28年度甲 型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	85,908,681	165,099	8,566,162	16,823,755	38,371,913	21,981,752	-		
	改 定	85,959,735	165,099	8,566,162	16,823,755	38,365,800	22,038,919	-	平成28年度甲型警備艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成28年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	68,758,436	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,356	15,804,298	-		
	改 定	68,768,232	1,169,501	9,862,817	18,909,464	23,012,357	15,814,093	-	平成28年度潜水艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成29年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	79,958,010	-	252,287	1,362,017	22,990,687	27,321,600	28,031,419		
	改 定	81,014,033	-	252,287	1,362,017	23,310,315	27,322,039	28,767,375	平成29年度潜水艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成30年度 (千円)	平成31年度 (千円)	平成32年度 (千円)	平成33年度 (千円)	平成34年度 (千円)	
	(項) 平成30年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	105,498,441	343,706	4,771,747	44,520,931	55,862,057	-	平成30年度甲型警備艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	106,428,065	343,706	4,771,369	44,635,799	56,677,191	-	
	(項) 平成30年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,717,961	106,699	1,666,648	20,680,764	26,214,202	23,049,648	平成30年度潜水艦建造費については、平成31年10月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,772,545	106,699	1,655,928	20,735,241	26,214,702	23,059,975	
	(項) 平成31年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	95,142,103	-	1,617,398	9,493,659	37,264,515	46,766,531	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 31 年度 (千円)	平成 32 年度 (千円)	平成 33 年度 (千円)	平成 34 年度 (千円)	平成 35 年度 (千円)	
	(項) 平成31年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	69,936,720	74,772	1,720,176	16,502,566	27,987,520	23,651,686	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

組	織	事	項	事						由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左 記 以 外 の 事 由	
地 方 防 衛 局	(項) 地 方 防 衛 局 の うち	施 設 施 工 庁 費	提 供 施 設 等 借 料									
			住 宅 防 音 工 事 助 成 申 請 等 事 務 委 託 費									
			施 設 整 備 費									
			公 務 員 宿 舎 施 設 費									
			提 供 施 設 等 整 備 費									アメリカ合衆国軍隊等の事情
			不 動 産 購 入 費									
			障 害 防 止 対 策 事 業 費 補 助 金									アメリカ合衆国軍隊等の事情
			教 育 施 設 等 騒 音 防 止 対 策 事 業 費 補 助 金									同
			施 設 周 辺 整 備 助 成 補 助 金									同
			道 路 改 修 等 事 業 費 補 助 金									同
			施 設 周 辺 整 備 統 合 事 業 費 補 助 金									同
			特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金									同
			施 設 運 営 等 関 連 見 舞 金									アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
移 転 等 補 償 金												
施 設 運 営 等 関 連 補 償 費									アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難			

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
防衛	装備	防衛	力基盤整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費(開発試験費に限る。) 研究用機械器具費 試作品費 防衛技術研究開発委託費 施設整備費 公務員宿舍施設費 不動産購入費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	事務機器借入れ 等	12,334,459	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 在日米軍等駐留 関連庁費	628,025 605,937 120 53,975 551,842 22,088	11,706,434 11,583,080 960 2,941,976 8,640,144 123,354	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成28年度)に係 る限度額の増額	34,154	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	12,115 1,092 11,023	22,039 1,830 20,209	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成31年10月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	29,404	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	6,069 990 5,079	23,335 3,718 19,617	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	46,413	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	11,740 11,370 370	34,673 33,237 1,436	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	89,977	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 防衛力基盤整備費 (目) 営 舎 費 (目) 教 育 訓 練 費	31,376 2,326 1,914 412 29,050 27,385 1,665	58,601 4,398 3,571 827 54,203 51,096 3,107	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	20,667	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	5,466	15,201	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	505	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	165	340	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	4,522	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	2,817	1,705	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	810	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	162	648	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	48	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	12	36	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務に係る限度額の増額	8,094	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	861	7,233	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務」に基づいて実行した防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報システム技術基準作成業務	83,645	平成31年度	平成32年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	0	83,645	情報システム技術基準の作成業務については、多くの日数を要するため
		情報化推進支援業務	95,751	平成31年度	平成31年度 及び平成32年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	12,244	83,507	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		自衛官特殊被服 購入	1,393,920	平成31年度	平成32年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	0	1,393,920	自衛官特殊被服の購入については、 その生産に多くの日数を要するため
		消費税率の引上 げ等に伴う民間 資金等活用官庁 施設維持管理運 営に係る限度額 の増額	1,949	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	405	1,544	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成31 年10月の消費税率の引上げ等に伴い その限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に 伴う民間資金等 活用防衛施設整 備等事業に係る 限度額の増額	8,942	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	4,009	4,933	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用防衛施設 整備等事業」に基づいて実行した呉史 料館の維持管理及び運営に係る国庫の 負担となる契約について、物価の変動 等に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		防衛本省施設整 備	3,793,240	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	222,011	3,571,229	防衛本省施設の整備については、多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		武器購入	301,222,980	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	13,734,396	287,488,584	武器のうち陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)、地对空誘導弾、機動戦闘車等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う武器購入(平成29年度)に係る限度額の増額	848,895	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	0	848,895	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う武器購入(平成30年度)に係る限度額の増額	668,486	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	190,271	478,215	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した地对空誘導弾、機動戦闘車等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		通信機器購入	124,223,343	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	1,406,968	122,816,375	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う通信機器購入(平成28年度)に係る限度額の増額	10,934	平成31年度	平成32年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	0	10,934	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した通信機器の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う通信機器購入(平成29年度)に係る限度額の増額	380,248	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	9,088	371,160	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した地上通信用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う通信機器購入(平成30年度)に係る限度額の増額	516,935	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	138	516,797	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した地上通信用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 購 入	6,417,136	平成31年度	平成32年度 以降3箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 車 両 購 入 費	0	6,417,136	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う車両購入に係る限度額の増額	21,898	平成31年度	平成31年度 及び平成32年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 車 両 購 入 費	12,961	8,937	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両購入」に基づいて実行した高機動車等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		弾 薬 購 入	208,446,852	平成31年度	平成31年度 以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾 薬 購 入 費	8,019,793	200,427,059	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)							
				38,634			平成31年度				平成32年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾薬購入費		0												平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した垂直発射魚雷投射ロケットの購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				163,050			平成31年度				平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾薬購入費		1,840												平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した垂直発射魚雷投射ロケット等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				43,445,297			平成31年度				平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材購入費		749,353												諸器材のうち早期警戒機(E-2D)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う諸器材購入(平成29年度)に係る限度額の増額	43,159	平成31年度	平成32年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材購入費	0	43,159	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「諸器材購入」に基づいて実行したエンジン整備器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う諸器材購入(平成30年度)に係る限度額の増額	234,336	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材購入費	45,575	188,761	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「諸器材購入」に基づいて実行した戦闘機(F-15)用整備器材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		武器車両等整備	347,696,597	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	19,954,203 3,928,745 15,539,087 0 486,371	327,742,394 124,866,787 164,548,088 939,468 37,388,051	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成28年度)に係る限度額の増額	120,318	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費	45,640 45,608 32	74,678 74,614 64	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した通信機器及び諸器材の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成29年度)に係る限度額の増額	186,405	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費	58,804 20,139 38,665	127,601 17,271 110,330	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器及び通信機器の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成30年度)に係る限度額の増額	876,330	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	302,929 199,086 85,896 2,520 15,427	573,401 418,152 133,220 2,367 19,662	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器、車両等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		特定防衛調達武器整備	3,461,518	平成31年度	平成31年度 以降10箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費	442,938	3,018,580	特定防衛調達により行う武器の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用通信衛星整備等事業	25,402,581	平成31年度	平成34年度 以降16箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (目) 公共施設等整備費	0	25,402,581	民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る限度額の増額	436,718	平成31年度	平成31年度 以降14箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	18,079	418,639	
		艦 船 建 造	6,756,629	平成31年度	平成31年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 支 援 船 建 造 費	231,530	6,525,099	油槽船等 5 隻の建造については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う艦船建造に係る限度額の増額	43	平成31年度	平成32年度	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 艇 建 造 費	0	43	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した音響測定艦及び掃海艦の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	艦 船 整 備	64,824,854	平成31年度	平成32年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	0	64,824,854	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う艦船整備に係る限度額の増額	117,961	平成31年度	平成32年度	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	0	117,961	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船整備」に基づいて実行した艦船の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	307,217	平成31年度	平成31年度 以降7箇年 度以内	(項) 艦船整備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	23,633	283,584	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入	149,252,189	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	2,445,356	146,806,833	戦闘機(F-35A)等15機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う航空機購入に係る限度額の増額	67,167	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	67,167	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した連絡偵察機(LR-2)及び飛行点検機(サイテーション680A)の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特定防衛調達航空機購入	193,956,355	平成31年度	平成31年度 以降7箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	7,753,259	186,203,096	特定防衛調達により行う早期警戒機(E-2D)9機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機購入(平成27年度)に係る限度額の増額	2,774	平成31年度	平成33年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	2,774	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機購入」に基づいて実行した固定翼哨戒機(P - 1) 20 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機購入(平成28年度)に係る限度額の増額	2,545	平成31年度	平成33年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	2,545	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機購入」に基づいて実行した哨戒ヘリコプター(S H - 60 K) 17 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機購入(平成29年度)に係る限度額の増額	12,047	平成31年度	平成32年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	0	12,047	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機購入」に基づいて実行した輸送ヘリコプター(C H - 47 J A) 6 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		航空機整備	492,480,801	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	12,482,851	479,997,950	航空機の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するため
		消費税率の引上 げに伴う航空機 整備(平成28年 度)に係る限度 額の増額	400,280	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	334,318	65,962	平成28年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機整備」に基づいて実 行した航空機の整備に係る国庫の負担 となる契約について、平成31年10月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため
		消費税率の引上 げに伴う航空機 整備(平成29年 度)に係る限度 額の増額	1,332,507	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	654,065	678,442	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機整備」に基づいて実 行した航空機の整備に係る国庫の負担 となる契約について、平成31年10月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため
		消費税率の引上 げに伴う航空機 整備(平成30年 度)に係る限度 額の増額	2,992,363	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	1,241,516	1,750,847	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機整備」に基づいて実 行した航空機の整備に係る国庫の負担 となる契約について、平成31年10月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機整備(平成28年度)に係る限度額の増額	82,605	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	32,221	50,384	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機整備(平成29年度)に係る限度額の増額	156,393	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	44,682	111,711	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定防衛調達航空機整備(平成30年度)に係る限度額の増額	399,532	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	47,060	352,472	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定防衛調達航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,409,934	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	469,978 83,585 386,393	939,956 167,170 772,786	住宅防音事業関連事務手続補助業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う住宅防音事業関連事務手続補助業務に係る限度額の増額	17,956	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	8,978 2,367 6,611	8,978 2,367 6,611	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「住宅防音事業関連事務手 続補助業務」に基づいて実行した住宅 防音事業関連事務手続補助業務に係る 国庫の負担となる契約について、平成 31年10月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	提供施設等整備	26,663,337	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設等整備 費 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 提供施設等整備 費	2,390,394 1,135,992 1,254,402	24,272,943 19,116,060 5,156,883	那覇港湾施設ほか24箇所の施設の 整備については、多くの日数を要する ため
	障害防止対策施 設整備	2,511,208	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設等整備 費 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 提供施設等整備 費	416,024 320,227 95,797	2,095,184 1,664,085 431,099	東富士演習場ほか4箇所の施設の整 備については、多くの日数を要するた め
	提供施設移設整 備	164,002,561	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設整 備費	14,494,908	149,507,653	普天間飛行場ほか9箇所の施設の移 設工事については、多くの日数を要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		障害防止対策事業費補助	4,345,261	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 障害防止対策事 業費補助金 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 障害防止対策事 業費補助金	790,040 408,894 381,146	3,555,221 1,840,041 1,715,180	障害防止対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	26,125,481	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,312,425 449,955 862,470	24,813,056 2,024,872 22,788,184	教育施設等騒音防止対策事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の全部又は 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		施設周辺整備助 成補助	24,692,946	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 施設周辺整備助 成補助金 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 施設周辺整備助 成補助金	4,522,272 2,045,188 2,477,084	20,170,674 9,173,179 10,997,495	施設周辺整備助成事業については、 その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費の全部又は一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	道路改修等事業 費補助	3,142,248	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 道路改修等事業 費補助金 (項) 防衛力基盤整備 費 (目) 道路改修等事業 費補助金	571,311 244,861 326,450	2,570,937 1,101,894 1,469,043	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自衛隊施設整備	79,880,600	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	3,841,863 234,178 3,607,685	76,038,737 1,550,461 74,488,276	美保基地空中給油・輸送機(KC-46A)受入施設ほか76箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス防衛大学校給食業務に係る限度額の増額	1,680	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 営 舎 費	603	1,077	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス防衛大学校給食業務」に基づいて実行した防衛大学校の給食業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		自衛隊施設用地 取得等	1,594,638	平成31年度	平成32年度	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 不動産購入費 (目) 移転等補償金	0 0 0	1,594,638 1,400,000 194,638	陸上自衛隊の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得等する旨の契約を結ぶ必要があるため
		教育訓練用器材 購入	16,447,329	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 教育訓練費	228,676	16,218,653	教育訓練用器材のうち教育訓練用ソノブイ等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上 げに伴う教育訓 練用器材購入 (平成29年度)に 係る限度額の増 額	9,714	平成31年度	平成32年度	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 教育訓練費	0	9,714	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行したペトリオット整備員教育装置の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材購入(平成30年度)に係る限度額の増額	54,492	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	7,468	47,024	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した総合戦闘評価システム関連教材等の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練用器材借入れ等	12,781,597	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	1,776,312	11,005,285	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	3,446	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	1,213	2,233	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材借入れ等」に基づいて実行した指揮所訓練統制支援システム及び統合幕僚学校LANシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	5,369	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	786	4,583	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材借入れ等」に基づいて実行した指揮所訓練統裁支援システム及び研究支援システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練用器材整備	10,703,827	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	376	10,703,451	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(V-22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材整備(平成29年度)に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	5	5	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材整備」に基づいて実行した統合幕僚学校LANシステムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
地方防衛局		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材整備(平成30年度)に係る限度額の増額	37,285	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 教育訓練費	19,005	18,280	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材整備」に基づいて実行した部隊教材等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舍建設等	23,562,028	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備費 (目) 公務員宿舍施設費	1,548,704	22,013,324	公務員宿舍の建設等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	194,595	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	59,339	135,256	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,060,741	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	168,918 3,457 165,461	891,823 83,065 808,758	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,544	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	890 140 750	1,654 279 1,375	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	7,304	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,505 201 1,304	5,799 802 4,997	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	11,108	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,976 798 1,178	9,132 2,254 6,878	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
防衛装備庁	地方防衛局施設 整備	18,867	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 地方防衛局 (目) 施設整備費	3,774	15,093	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館 の施設の整備については、多くの日数 を要するため
	消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 施設管理運営業 務に係る限度額 の増額	6,772	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	2,362 2,331 31	4,410 4,348 62	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成31年 10月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ 等	143,768	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	24,111 6,256 17,855	119,657 89,157 30,500	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,419	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 防衛装備庁共通費 (目) 電子計算機等借料	1,560	2,859	平成 28 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	21,934	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 防衛装備庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	5,511 2,467 3,044	16,423 4,754 11,669	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 31 年 10 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	102,478	平成31年度	平成31年度 以降4箇年度以内	(項) 防衛装備庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 防衛力基盤整備費 (目) 電子計算機等借料	15,352 970 772 198 14,382	87,126 3,228 2,101 1,127 83,898	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務に係る限度額の増額	1,372	平成31年度	平成31年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛装備庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	284	1,088	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス防衛省中央事務処理ネットワークシステム運用管理業務」に基づいて実行した防衛省中央事務処理ネットワークシステムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		類別・標準化システム改修等	220,976	平成31年度	平成32年度	(項) 防衛装備庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	0	220,976	類別・標準化システムの改修等については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
		防衛装備庁施設 整備	47,873	平成31年度	平成31年度 及び平成32 年度	(項) 防衛装備庁施設 費 (目) 施 設 整 備 費	4,352	43,521	防衛装備庁施設の整備については、 多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	8,675,474	平成31年度	平成31年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 施 設 整 備 費	447,335	8,228,139	航空装備研究所防爆型ロケット燃焼 試験室ほか3箇所の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		サイバーセキュ リティ対策支援 業務	142,209	平成31年度	平成33年度	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	142,209	サイバーセキュリティ対策に係る支 援業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		自衛隊員健康・ 栄養調査業務	93,943	平成31年度	平成32年度	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	93,943	自衛隊員健康・栄養調査業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成31年度 (千円)	平成32年度 以 降 (千円)	
	研 究 開 発	124,926,228	平成31年度	平成31年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 研究用機械器具 費 (目) 試 作 品 費 (目) 防衛技術研究開 発委託費	2,798,635	122,127,593	研究開発のうち島嶼防衛用高速滑空 弾の要素技術等の試作に必要な資材等 の生産又は研究については、多くの日 数を要するため
	消費税率の引上 げに伴う研究開 発(平成29年度) に係る限度額の 増額	48,552	平成31年度	平成32年度 及び平成33 年度	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 防衛技術研究開 発委託費	0	48,552	平成29年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発」に基づいて実行 した安全保障技術に関する研究の委託 に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
	消費税率の引上 げに伴う研究開 発(平成30年度) に係る限度額の 増額	107,717	平成31年度	平成31年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤整備 費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 研究用機械器具 費 (目) 防衛技術研究開 発委託費	347	107,370	平成30年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発」に基づいて実行 した安全保障技術に関する研究の委託 等に係る国庫の負担となる契約につい て、平成31年10月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

防 衛 省 所 管

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

防 衛 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		外 4(11箇月) 内 193(9箇月) 4(1箇月) 268,035														944,420,338
一 般 職		27														109,082
	行政職俸給表(一)	26		-	1	2	2	5	4	6	5	1	-		102,560	
	専門スタッフ職俸給表	1								-	1	-	-		6,522	
合 計		268,062													944,529,420	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
防 衛 本 省		外 4(11箇月) 内 143(9箇月) 4(1箇月) 263,833														927,835,531
特 別 職		外 4(11箇月) 内 143(9箇月) 4(1箇月) 263,806														927,726,449
一 般 職		27														109,082
防 衛 本 省 共 通 費		外 4(11箇月) 内 143(9箇月) 4(1箇月) 17,133														63,433,987
特 別 職		外 4(11箇月) 内 143(9箇月) 4(1箇月) 17,106														63,324,905

1478 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	センター長	1					1									
	課長	158					4	114	40							
	科長	206						85	67	54						
	室長	6					6									
	工場長	11						11								
	班長	559						9	199	226	125					
	係長	897								126	771					
	主任	内 14 849									内 12 290	内 2 559				
	専門職	外 4 内 16 1,107				4	2	19	141	内 11 278	外 4 内 5 663					
	一般職員	301											208	93		
	〔海上自衛隊〕	内 18 2,103				7	20	139	184	283	内 5 911	内 13 464		95		
	中央機関	内 1 213				1	9	26	30	39	内 1 78	29	1			
	室長	1				1										
	班長	8					7	1								
	係長	5									5					
	主任	20										12	8			
	専門職	内 1 157						2	25	30	34	内 1 66				
	一般職員	22											21	1		
	地方機関	内 17 1,890				6	11	113	154	244	内 4 833	内 13 435		94		
	部長	13				4	9									
	課長	46					2	44								
	科長	97						48	49							
	室長	5						5								
	班長	101								28	47	26				

1480 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	74								4	29	41				
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	66								2	27	32	5			
	〔統合幕僚監部〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	2,583								58	709	1,431	355	30		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	449								18	215	206	10			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	652								19	191	438	4			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	570								1	199	154	104	112	3,019,638	
	教 授	200								1	199					
	准 教 授	258										154	104			
	助 教	112												112		
	研究職俸給表	内 3														
	〔本省〕	325								-	46	内 1 48	内 2 95	136	-	1,322,220
	部長等研究員	7								3	1	3				
	〔施設等機関等〕	内 1 111									内 1 26	29	36			
	部長等研究員	内 1 74									内 1 26	28				
	研究員	37										1	36			
	〔統合幕僚監部〕	内 2 13								2		内 2 10	1			
	部長等研究員	内 1 8								2		内 1 6				

1482 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	薬 劑 師	24								6	5	5	8			
	栄 養 士	153								6	33	56	58			
	医 療 技 術 員	内 3 190								3	9	78	内 3 90	10		
	〔海上自衛隊〕	117									13	32	70	2		
	薬 劑 師	9										3	6			
	栄 養 士	42									12	12	18			
	医 療 技 術 員	66									1	17	46	2		
	〔航空自衛隊〕	108									9	26	69	4		
	栄 養 士	45									9	16	20			
	医 療 技 術 員	63										10	49	4		
	医療職俸給表(三)	内 2 832							-	1	12	51	110	内 2 657	1	2,804,195
	〔施設等機関等〕	内 2 449								1	4	20	46	内 2 378		
	総看護師長	1								1						
	副総看護師長	4									4					
	看護師長	66									20	46				
	看護師	内 2 378											内 2 378			
	〔陸上自衛隊〕	71									9	26	36			
	看護師長	35									9	26				
	看護師	36											36			
	〔海上自衛隊〕	147									5	11	17	114		
	総看護師長	5									5					
	看護師長	28										11	17			
	看護師	114											114			
	〔航空自衛隊〕	165									3	11	21	129	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総看護師長	3								3						
	看護師長	32									11	21				
	看護師	130											129	1		
	専門スタッフ職俸給表															
	[本省]															
	専門職	12									-	12	-	-		74,930
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官													
	自衛官俸給表	48	48											253,629		
	陸将 海将 空将															
	陸将補 海将補 空将補															
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	2	2													
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	23	23													
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	18	18													
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	4	4													
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉															
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉															
	准陸尉 准海尉 准空尉	1	1													
	陸曹長 海曹長 空曹長															
	1等陸曹 1等海曹 1等空曹															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
特別職	自衛官俸給表	246,700	150,777	45,356	46,923	1,350	376	1,918	864,401,544
	陸 将 海 将 空 将	59	25	15	14		4	1	
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補	200	98	43	49	1	8	1	
	1 等陸佐 1 等海佐 1 等空佐	2,106	1,007	487	452	14	85	61	
	2 等陸佐 2 等海佐 2 等空佐	4,833	2,300	1,048	1,111	59	153	162	
	3 等陸佐 3 等海佐 3 等空佐	10,475	5,474	2,171	2,330	192	98	210	
	1 等陸尉 1 等海尉 1 等空尉	13,988	8,090	2,690	2,691	273	6	238	
	2 等陸尉 2 等海尉 2 等空尉	8,389	4,659	1,812	1,741	122		55	
	3 等陸尉 3 等海尉 3 等空尉	5,561	3,566	1,056	913			26	
	准 陸 尉 准 海 尉 准 空 尉	4,920	3,231	866	751	23	1	48	
	陸 曹 長 海 曹 長 空 曹 長	18,613	12,224	2,941	3,240	89		119	
	1 等陸曹 1 等海曹 1 等空曹	27,169	15,862	5,452	5,405	195	14	241	
	2 等陸曹 2 等海曹 2 等空曹	45,336	28,077	8,028	8,626	302	4	299	
	3 等陸曹 3 等海曹 3 等空曹	49,050	31,476	9,177	8,042	80	3	272	
	陸 士 長 海 士 長 空 士 長	32,109	18,105	6,203	7,651			150	
	1 等陸士、 2 等陸士 1 等海士、 2 等海士 1 等空士、 2 等空士	23,892	16,583	3,367	3,907			35	

1486 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
地方防衛局															
地方防衛局															
特別職		内 30(9箇月) 2,417													8,837,129
	指定職俸給表														
	局長	8													73,740
	行政職俸給表(一)	内 30 2,395		1	33	20	70	206	366	内 10 459	内 19 928	247	内 1 65		8,714,800
	次長	7		1	6										
	部長	31			24	7									
	部次長	22				11	11								
	労務管理官	2					2								
	課長、室長	134					31	103							
	課長補佐	内 5 326						3	250	内 5 73					
	係長	内 10 755								232	内 10 523				
	主任	188									92	96			
	専門職	内 3 335						9	56	55	62	内 3 153			
	支局長	4			3	1									
	支局次長	2					1	1							
	同課長	17					2	15							
	同課長補佐	内 5 30						1	15	内 5 14					
	同係長	内 2 69								17	内 2 52				
	同専門職	内 4 42						2	3	5	8	内 4 24			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2						
	事務所次長	24					1	6	12	5					
	同課長	16							16						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務所課長補佐	6									6					
	事務所係長、出張所係長	99									25	74				
	事務所専門職	44							6	11	17	10				
	一般職員	内 216											151	内 165		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	14								-	13	1	-	-		48,589
防衛装備庁																
防衛装備庁共通費																
特別職		内 20(9箇月) 1,812														7,856,760
	指定職俸給表	14														140,904
	長官	1														
	防衛技監	1														
	装備官	1														
	審議官	1														
	部長	5														
	研究所長	4														
	先進技術推進センター所長	1														
	行政職俸給表(一)	内 828		1	19	27	35	126	内 104	8	107	内 295	8	89	25	3,260,949
	部長	1				1										
	課長	27		1	19	6	1									
	課長補佐	内 141							2	105	内 34	7				
	副場長	3						3								
	係長	内 139										49	内 90			
	主任	72										41	31			

1488 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	内 6 362				20	32	18	内 1 70	58	内 5 164				
	一般職員	83										58	25		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	43							1	14	27	1	-	137,191	
	研究職俸給表	内 4 519							1	155	内 2 96	内 2 130	137	-	2,382,120
	部長等研究員	内 4 382							1	155	内 2 96	内 2 130			
	研究員	137											137		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	2									-	2	-	-	11,520
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自衛官俸給表	406	406											1,924,076	
	陸将 海将 空将	3	3												
	陸将補 海将補 空将補	7	7												
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	46	46												
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	69	69												
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	132	132												
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	96	96												
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	24	24												
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	4	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	准陸尉	准海尉	准空尉	2	2		
	陸曹長	海曹長	空曹長	5	5		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	5	5		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	3	3		
	陸士長	海士長	空士長				
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士				

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来が目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	07	保健衛生対策費
02	年金給付費	08	雇用労災対策費
03	医療給付費	10	文教及び科学振興費
04	介護給付費	11	義務教育費国庫負担金
05	少子化対策費	13	科学技術振興費
06	生活扶助等社会福祉費	14	文教施設費

15	教育振興助成費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
16	育英事業費	44	住宅都市環境整備事業費
20	国債費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
25	恩給関係費	46	農林水産基盤整備事業費
26	文官等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	推進費等
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	経済協力費
31	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
32	地方特例交付金	63	エネルギー対策費
33	地方譲与税譲与金	65	食料安定供給関係費
35	防衛関係費	95	その他の事項経費
40	公共事業関係費	96	産業投資予備費
41	治山治水対策事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
42	道路整備事業費	98	予備費

(二) 目的別分類

010	国家機関費	020	地方財政費
011	皇室費	021	地方財政調整費
012	国会費	029	その他
013	選挙費	030	防衛関係費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
018	貨幣製造費	054	試験研究費

059	その他	085	失業対策費
060	産業経費	086	保健衛生費
061	農林水産業費	087	試験研究費
062	商工鉱業費	088	災害対策費
063	運輸通信費	089	その他
065	物資及び物価調整費	090	恩給費
070	教育文化費	091	文官恩給費
071	学校教育費	092	旧軍人遺族等恩給費
072	社会教育及び文化費	099	その他
073	科学振興費	100	国債費
074	災害対策費	108	産業投資予備費
080	社会保障関係費	109	復興加速化・福島再生予備費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	15	その他の社会保険非年金給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会移転(市場産出の購入)	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舍施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成31年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
032 海岸事業費	29,116,816	21,241,274	7,875,542
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	24,539,311	17,596,173	6,943,138

41 051 - 1 20 4 - 00
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成31年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	161,632,155	176,256,794	14,624,639
95016-2111-02 職員基本給	9,043,157	8,888,129	155,028

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 雇用者報酬
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

動作環境等

予算書・決算書データベース

年度の指定

年度を指定してください：

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

平成 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、
- 財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算

について、PDF版、XML版で掲載。